

一橋大学大学院経済学研究科
教育研究活動状況報告書



2023年3月

は し が き

経済学研究科長

塩路 悦朗

経済学研究科『教育研究活動状況報告書』は1993年に第1号が作成されて以来、2年ごとに刊行されており、本号は第16号となる。本報告書の刊行は、研究科全体および各教員の教育・研究活動や社会貢献活動の近況をまとめ、その内容を自己点検することにより、本研究科の教育研究活動の一層の発展を図ることを目的としている。

本研究科の使命は、経済学の各分野における最先端の研究を推進するなかで、「リサーチ・ユニバーシティ」のみに可能な学部・大学院を一体化させた教育を担うことにある。2021年4月以降の2年間においても、幾つかの中期的な大型研究・教育事業が継続され、また新たに開始された。

研究面では、グローバル COE プログラムを引き継ぐ形で、現代経済システム研究センター(CCES)を拠点とする国際的な研究交流を促進している。また、科学研究費補助金による大型研究プロジェクトとして、さまざまな分野をカバーする国際的な研究活動を展開してきた。さらに、一橋大学と(株)帝国データバンクの連携・協力協定および共同研究契約に基づいて、2018年4月に経済学研究科に「帝国データバンク 企業・経済高度実証研究センター(TDB-CAREE)」を設立し、同社の保有する日本企業約150万社のビッグデータと多額の共同研究費を活用した実証分析を推進している。

教育面では、文部科学省「グローバル人材育成推進事業(タイプB:特色型)」(5年計画)が2016年度末に終了した後も、短期海外調査等を含む経済学部グローバル・リーダーズ・プログラム(GLP)を継続的に発展させ、「学部・大学院5年一貫教育システム」と結びつけた。

2014年度からは、中小企業について理解を深め、ビジネスや政策において中小企業と関わる有能な人材を育成することを目的として商工中金寄附講義「現代経済論D 中小企業の経済学」が開始された。さらに2018年度から、双方向的な授業とグループ学習・発表を特徴とするアビームコンサルティング寄附講義「リーダーシップ開発」と企業・産業における情報通信技術の利用・活用を理解し促進することを目的とする日鉄ソリューションズ(旧新日鉄住金ソリューションズ)寄附講義「社会・産業とIT業界」が開始された。さらに2019年度からは、医療経済プログラムを発展・充実させるとともに地域医療構想を深化発展させる東京都福祉保健局寄附講義「地域医療構想研究講義」を開始し、2021年度からは、人工知能や高頻度取引を始めとする情報技術の発展・高度化が進む金融業界の理解を深めるために、三井住友信託銀行寄附講義「金融理論と実際の金融市場」が開設された。

大学院の教育プログラムの特長としては、上記の「5年一貫教育システム」の他に、修士専修コースにおける専門職業人養成プログラムが挙げられる。公共政策、統計・ファイナンス、地域研究の3つに加えて、2017年度から新たに医療経済プログラムが開始された。統計・ファイナンスプログラムは、2007年12月に設立された金融工学教育センター(CFEE)」によって支えられている。

以上のように、本研究科は外部資金による事業において、本学の中でも格段の成果をあげてきた。運営費交付金の削減が進むなかで、これらの外部資金を推進力として研究・教育の改善と新たな発展を図ることは不可欠である。それと同時に、実施期間の限られたプロジェクトに留まることなく、本研究科・学部を国際的に卓越した研究・教育機関として確立していくためには、研究科全体の研究・教育システムの不断の改善と、個々の教員の更なる努力が求められていると言えるであろう。

今後とも、本研究科・学部の活動に格別のご支援とご叱正をお願いしたい。

目 次

はしがき	経済学研究科長 塩路 悦朗
経済学研究科・学部の紹介	1
一橋大学の沿革	3

第 1 部 経済学研究科・学部の活動

I. 活動の基本方針	7
1. 現状と課題	7
2. 入試制度	10
3. 教育・研究サポート体制	13
II. 教育活動	14
1. 入学者選抜	14
2. 学位授与・卒業生進路	14
3. 教育内容	16
4. 学部・大学院 5 年一貫教育システム	18
5. 修士専修コース・専門職業人養成プログラム	19
6. 特別教育プログラム	25
7. オープンキャンパス	28
8. 教員スタッフの充実について	29
III. 研究活動	30
1. 研究科教員の研究発表状況	30
2. 研究科教員の研究公表機会	30
3. 研究科教員の主催したシンポジウム・研究集会等の状況	31
4. 国内外の学術賞の受賞状況	31
5. 研究費の財源	32
6. 研究交流	34
7. 研究支援体制	34
8. 研究センター	35
9. 社会科学高等研究院	36
IV. 国際交流	38
1. 留学生の受け入れ状況	38
2. 留学生に対する教育・生活指導の体制と課題	39
3. 在学生の海外留学・研究の方針と状況	39
4. 教員の在外研究の方針と状況	41
5. 海外からの研究者の招致状況	41
6. 学術交流協定校	42

V. 社会との連携	43
1. 社会人の受け入れ状況	43
2. 公開講座など	43
3. 医療経済短期集中コース	45
4. 寄附講義	45
5. 共同研究事業	47

第2部 教員の教育・研究活動

経済理論	51
宇井 貴志	53
武岡 則男	58
平田 大祐	62
砂川 武貴	65
社会経済システム	69
蓼沼 宏一	71
無藤 望	76
経済統計	79
本田 敏雄	81
西出 勝正	86
黒住 英司	92
山本 庸平	99
松下 幸敏	105
桑名 陽一	108
山田 俊皓	110
情報数理	117
中山 能力	119
磯部 健志	124
川平 友規	129
米田 剛	134
経済政策	141
岡室 博之	143
杉田 洋一	156
若森 直樹	160
石丸 翔也	166
中澤 伸彦	168

Nyamdavaa Tsogsag	172
黒石 悠介	175
公共経済	177
根本 洋一	179
山重 慎二	182
井伊 雅子	188
関根 敏隆	198
堀 雅博	203
佐藤 主光	208
竹内 幹	221
横山 泉	227
高久 玲音	233
環境・技術	239
岡田 羊祐	241
山下 英俊	248
横尾 英史	255
現代経済	261
Philip C. MacLellan	263
塩路 悦朗	267
加納 隆	277
中村 良太	282
本田 文子	288
藤嶋 翔太	294
寺本 和弘	298
日野 将志	300
小池 孝明	303
地域経済	307
富浦 英一	309
真野 裕吉	317
経済史	325
友部 謙一	327
大月 康弘	333
森 宜人	340
Matthew Z. Noellert	347
高柳 友彦	352

經濟文化情報	357
榎本 武文	359
南 裕子	361
編集後記	経済学研究科評価委員会委員長 宇井 貴志

経済学研究科・学部の紹介

経済学研究科

経済学研究科は、経済学の多様な専攻分野における研究者の育成、ならびに高度の専門性を要する職業に必要な能力の養成を目的とし、研究者養成コースと修士専修コースの2つのコースを設置している。研究者養成コースは、博士後期課程への進学を前提として、広い視野に立って精深な学識を養い、高度の論理的思考能力と着想力、および先端的研究能力を培うことを目的とする。修士専修コースは、修士号の取得で修了することを前提として、高度の専門性を要する職業等に必要の専門知識と分析能力、および実践的応用力を養うことを目的とする。この観点から、修士専修コースには4つの専門職業人養成プログラム(公共政策、統計・ファイナンス、地域研究、医療経済)が設けられている。なお、研究者養成コースと専修コースの修了要件は異なるが、博士後期課程への進学要件は両コース共に同一である。

カリキュラムは、基礎的な段階から高度な内容に至るまで、段階的に専門知識および分析能力が修得できるように体系化されており、400番台科目、500番台科目、600番台科目に分けられている。2つのコースともに、修士課程において、ミクロ経済学・マクロ経済学・計量経済学・比較経済史の各分野について、400番台のコア科目が選択必修科目として設置されている。修士論文、博士論文の研究指導は、各教員のゼミナールならびに各専攻分野における複数の教員の構成するワークショップにおいて行われる。博士後期課程の学生ができるだけ早く博士の学位を取得できるように、博士論文指導委員会を設立するなど、制度の整備を進めている。

研究科は経済理論・経済統計、応用経済、経済史・地域経済、比較経済・地域開発の4つからなつた専攻を2018年度より「総合経済学専攻」に統合した。理論、統計、経済政策、経済史、地域開発など分野横断的に学習する機会を広げている。

大学院教育は、本学経済研究所の教員とともに構成される経済学研究科委員会が運営しており、幅広い専攻分野に充実したスタッフを擁している。また、国際交流協定に基づき、海外から研究者が招聘されるとともに、留学生派遣が毎年行われている。国内では、東京大学大学院経済学研究科との間に学生交流に関する協定が結ばれているほか、全学的な交流スキームである東京工業大学、東京医科歯科大学および慶應義塾大学との協定にもとづき、他大学の講義を受講することも可能である。

なお2021年度より特別選考(AO)による社会人の博士後期課程編入学生を対象にした、証拠に基づく政策立案のための高度実証研究を行うことを目的とする一橋大学EBPMプログラムを開講している。

経済学部

経済学部は、1949年に東京商科大学が一橋大学に改称されたのを機に、商学部および法学社会学部と共に独立した学部として設立された。その4年後には、大学院経済学研究科を備えるに至った。

「経済」という言葉は「国を治め民を救済すること」を意味する「経世済民」の略語である。すなわち、国を治め民を救済する方法を探究するのが経済学といえる。人々の暮らし向きをさらに向上させるためには、どのような社会経済システムを構築し、如何なる政策を採るべきか。このような大局的視点から、複雑に絡み合う個々の経済現象を分析し、その深層に迫ろうとする学問なのである。経済学を理解するには、論理的思考能力が必要とされる。それ故、経済学を学習すればするほど自然に論理的思考能力が身についてくる。本学部は、大局的視点から物事を見て論理的に思考できる人材を育てることで、社会に貢献しようとしている。

経済学は理論的体系性が強い学問で、その修得には、入門、基礎レベルから中級・上級レベルへの段階的学習が必要である。よって、本学部の学部教育科目にはレベルに応じて100番台から400番台までの番号が振られており、全体として入門から中級へ、そしてさらに進んだ専門へという積み上げが明確にされた科目編成になって

いる。100 番台は入門科目，200 番台は基礎科目，300 番台・400 番台は専門的な発展科目である。400 番台は大学院との相互乗り入れ科目で，意欲のある学生は大学院の科目も履修できる。そのような自由がきくことも，本学部の特徴である。

「経済学入門」，「統計学入門」，「経済史入門」の 100 番台科目は必修科目であり，それらを履修し経済学的思考に慣れてきた頃に，200 番台，300 番台へと履修を進めていく。200 番台では，「基礎ミクロ経済学」，「基礎マクロ経済学」，「基礎計量経済学」のうち，任意の 2 科目が選択必修である。200 番台以降の科目は，大きく 2 つに分けることができる。1 つは，社会科学の中で最も自然科学に近い経済学としての立場から，経済現象を理論的・数量的に分析するアプローチであり，数学が頻繁に援用される。その例としては，最適な資源配分メカニズムの設計・財政金融政策が日本経済に及ぼす効果，ファイナンス理論による為替レートや株価変動の分析などが挙げられる。もう 1 つは，歴史的および地域的発展の経過に重点を置いたアプローチであり，例えば，経済発展，アジアと日本の経済協力，地球環境や資源といった問題が，歴史的認識をふまえて解明される。学生は，このような 2 つの流れの中から，自分の興味があるコースを自由に選択できるようになっている。

講義科目以外の特徴としては，数名から 10 数名程度の少人数からなるゼミナール教育がある。経済学部は 3・4 年生のゼミと卒業論文を必修とし，意欲ある 1・2 年生には選択制の基礎ゼミも開講している。ゼミは，学問を通じて自分自身を高める場であるとともに，教員と学生間ならびに学生同士の交流による人格形成の場でもある。ゼミでの出会いが生涯の交友の始まりとなるなど，人生にとって大きなエポックとなることも多い。

本学部卒業生に対する社会的評価は，幾多の先輩の長年にわたる努力と実績を反映して極めて高い。卒業生は，銀行・証券・保険など金融機関，および，商社・運輸・不動産など伝統的なサービス業に就職する者の比率が高く，計 38.4%を占めている。近年の傾向として，サービス業の就職先は多様化しつつあり，情報・通信，マスコミ，インフラ，コンサルティングなどの分野へ進む者が増えている。2021 年度の卒業生のうち，製造業 35 名(12.3%)，サービス業全体では 207 名(72.9%)となっている。

他方，より専門的な知識を必要とする職種(金融機関，官公庁，民間の研究機関やシンクタンク，国連などの国際機関など)を目指す者は，社会へ出る前に修士課程に進学するケースが増えてきている。本学部では「学部・大学院 5 年一貫教育システム」により，大学入学後 5 年で学士号と修士号の学位が取得可能で，学部から大学院への推薦制度も導入して修士課程進学を積極的にサポートしている。本システムでは，専門職業人養成プログラムと一般プログラムが提供されており，専門職業人養成プログラムは，(1)公共政策，(2)統計・ファイナンス，(3)地域研究，(4)医療経済の 4 つから構成されている。なお，この専門職業人養成プログラムへは，「学部・大学院 5 年一貫教育システム」以外の修士専修コース入学者も参加できる。

2005 年度からは，法学研究科と共同で新たに「国際・公共政策大学院」を設置し，ビジネススクールや法科大学院と並んで専門職大学院教育を行っている。学部レベルを超えた経済学を必要とするような専門性の高い職業への道は，今後ますます開かれていくであろう。

21 世紀の日本にとって有為な人材には，たとえ常識とされていることでも自ら吟味しとらえ直し，自己の考えを主体的に構築する創造的な能力が求められている。本学部で採用している積み上げ方式のカリキュラムに従って経済学を体系的に学び，卒業後の社会での活躍が期待されている。

一橋大学の沿革

1875年(明治8年)	8月	森有礼が東京銀座尾張町に商法講習所を私設する。
	9月	商法講習所の開設を東京会議所から東京府知事に届け出る。 この日、9月24日を一橋大学創立記念日とする。
	11月	商法講習所は東京会議所の管理に委任される。
1876年(明治9年)	5月	木挽町に移転し、東京府立となる。
1884年(明治17年)	3月	農商務省の直轄となり、東京商業学校と改称する。
1885年(明治18年)	5月	文部省の直轄となる。
1887年(明治20年)	10月	高等商業学校と改称する。
1902年(明治35年)	4月	東京高等商業学校と改称する。
1920年(大正9年)	4月	東京商科大学となり、大学学部のほか予科、附属商学専門部及び附属商業教員養成所を設置する。
1925年(大正14年)	9月	創立50周年記念式を挙げる。
1926年(大正15年)	9月	勅命により、官制上初めて本学に附属図書館が設置される。
1930年(昭和5年)	12月	国立校舎が完成し移転する。
1933年(昭和8年)	8月	予科が小平校舎に移転する。
1944年(昭和19年)	9月	東京産業大学と改称する。
1947年(昭和22年)	3月	東京商科大学の旧名にもどる。
1949年(昭和24年)	5月	東京商科大学を改組し一橋大学とし、商学部、経済学部及び法学社会学部を置く。新制の一橋大学に前期部を設ける。
1951年(昭和26年)	4月	法学社会学部を法学部及び社会学部に分離し、4学部とする。
1953年(昭和28年)	4月	大学院を設け、商学研究科、経済学研究科、法学研究科、社会学研究科の4研究科を置き、修士課程及び博士課程を設置する。
1975年(昭和50年)	4月	商学部を拡充改組し、商学科および経営学科の2学科とする。
	10月	創立100周年記念式典を挙げる。
1995年(平成7年)	10月	創立120周年記念式典を挙げる。
1996年(平成8年)	4月	言語社会研究科(独立研究科)を置き、修士課程及び博士課程を設置する。
	5月	学内共同教育研究施設として留学生センターを設置する。
	5月	小平分校を廃止する。
1997年(平成9年)	4月	社会学研究科に地球社会研究専攻(独立専攻)を設置する。
	4月	産業経営研究施設をイノベーション研究センターに改組する。
1998年(平成10年)	4月	経済学研究科を大学院重点化し、経済学部の基礎課程及び応用課程を経済学科に改組する。
	4月	国際企業戦略研究科(独立研究科)を置き、修士課程及び博士課程を設置する。 (学生受入は、修士課程が平成12年度、博士課程が平成14年度から)
1999年(平成11年)	4月	法学研究科を大学院重点化し、法学部の第一課程、第二課程及び第三課程を法律学科に改組する。
2000年(平成12年)	4月	商学研究科を大学院重点化する。
	4月	社会学研究科を大学院重点化し、社会学部の社会理論課程、社会問題・政策課

		程及び地域社会研究課程を社会学科に改組する。
	10月	創立 125 周年記念式典を挙げる。
2003 年(平成 15 年)	4月	国際企業戦略研究科を改組し、専門職学位課程を設置する。
	4月	大学教育研究開発センターを設置する。
	5月	小平国際キャンパス完成記念式典を挙げる。
2004 年(平成 16 年)	4月	国立大学法人一橋大学となる。
	4月	法科大学院(専門職学位課程)を設置する。
	8月	北京事務所を開設する。(～2010(平成 22)年 3 月)
	10月	学生支援センターを設置する。
2005 年(平成 17 年)	4月	国際・公共政策大学院(専門職学位課程)を設置する。
2010 年(平成 22 年)	2月	留学生センターを改組し、国際教育センターを設置する。
	5月	中国交流センターを設置する。
	9月	創立 135 周年・国立移転 80 周年記念式典を挙げる。
2011 年(平成 23 年)	3月	研究機構を設置する。
2012 年(平成 24 年)	3月	産学官連携推進本部を設置する。
	4月	イノベーション研究センターを商学研究科の附属研究施設とする。
2014 年(平成 26 年)	4月	男女共同参画推進本部を設置する。
	4月	森有礼高等教育国際流動化センターを設置する。
	4月	小平研究保存図書館を設置する。
	5月	社会科学高等研究院を設置する。
2015 年(平成 27 年)	10月	創立 140 周年記念講演会を開催する。
2018 年(平成 30 年)	4月	商学研究科と国際企業戦略研究科を改組し、経営管理研究科を設置する。
	8月	森有礼高等教育国際流動化センターを森有礼高等教育国際流動化機構へと発展的に改組し、その下に大学教育研究開発センターと国際教育センターの業務を再編成のうえ、新たに全学共通教育センター及び国際教育交流センターを設置する。
2019 年(令和元年)	9月	指定国立大学法人に指定される。
2023 年(令和 5 年)	4月	ソーシャル・データサイエンス学部・研究科を設置する。

(一橋大学案内 2023 より)

第1部 経済学研究科・学部活動

I. 活動の基本方針

1. 現状と課題

この報告書が主たる対象とする本学部・研究科の活動は、2021年4月以降の2年間であるが、その現状と課題を明確に理解するには、最近18年の国立大学を取り巻く環境変化を念頭に置く必要がある。2004年4月に国立大学が法人化されたことを契機に、国立大学を取り巻く環境は大きく変化した。特に、2005年度～2015年度には年1%ずつ、2016年度以降は年1.6%ずつ運営費交付金が削減されることとなり、また大学評価による競争原理の導入は、本研究科にも大きな影響を及ぼしている。さらに、2019年9月に一橋大学が「指定国立大学法人」に指定されたことに伴い、本研究科でも、現代の世界と日本の課題解決に貢献する最先端の研究を推進するとともに、高度に質保証された学部・大学院の一体的教育を推進することが求められている。

このように、近年の日本の大学の教育研究活動は、個人でなく機関単位で重点化される傾向が強まっており、ひとつの大学あるいは研究科が一体となって推進する教育研究プログラムをいかに実りあるものにするかが重要な課題となっている。運営費交付金の削減を補完する形で、科学研究費補助金の増額や大型の教育研究プロジェクトが国の施策として導入されるなかで、本学においても競争的外部資金を積極的に獲得することが目指されてきたのである。

本研究科では、2003年度から2007年度に2件の21世紀COEプログラム、「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」および「社会科学の統計分析拠点構築」が採択され、これを継承する形で、2008年度から2012年度までグローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」が採択された。これらすべてのプロジェクトに本研究科から多くの教員が参加し、研究と大学院教育の両面において顕著な成果を上げ、最高レベルの事後評価(A+)を得た。これらの大型教育研究プログラムの成果をさらに発展させるために、2013年度には研究拠点形成費等補助金「卓越した大学院拠点形成支援」プログラムが採択されている。

2008年2月には、これまでに実施してきた研究プログラムが蓄積した成果と機能を継承・発展させる拠点として「現代経済システム研究センター(CCES)」を設立し、現在に至るまで様々な国際研究交流を支援してきた。また、2018年4月には、一橋大学と(株)帝国データバンクの連携・協力協定および共同研究契約に基づいて、経済学研究科に「帝国データバンク 企業・経済高度実証研究センター(TDB-CAREE: TDB Center for Advanced Empirical Research on Enterprise and Economy)」を設立し、本学内外の多くの研究者を集めて、同社の保有する日本企業約150万社のビッグデータと多額の共同研究費を活用した実証分析を推進している。

科学研究費補助金についても、本研究科は採択件数・採択金額ともに高い水準を維持してきた。2022年度に本研究科の教員(特任含む)が研究代表者となっている研究課題数は40件である。例えば、2014年度に採択された基盤研究(S)「グローバル経済におけるリスクの経済分析～国際経済学の視点から～」(研究期間5年間)は、グローバル経済における様々なリスクを国際経済学の視点から新たな切り口で分析し、リスクそのものへの対処に関する新たな知見を得るとともに、リスクを背景とした国際間の利害対立解決のための示唆を得ることを目的としたものであった。このほかにも、2017年度には3件の基盤研究(A)が採択されるなど、毎年多数の研究課題が新規あるいは継続事業として採択されており、本研究科の活発な基礎研究を支える財政基盤となっている。

教育面でのこれまでの本研究科の試みとして、2005年に、学士と修士の両方の学位を5年で修得できる「学部・大学院5年一貫教育システム」、および、高度な専門知識を備えた実務家の育成を目的とする「専門職業人養成プログラム」を導入した。このプログラムは「公共政策」「統計・ファイナンス」「地域研究」「医療経済」の4つの分野で構成されている。また、文部科学省関連の他の事業・プロジェクトとして2012年度に採択された国際化拠点整備事業費補助金「グローバル人材育成推進事業(タイプB:特色型)」(事業期間5年間)の事業を中核として、2013年4月より「グローバル・リーダーズ・プログラム(GLP)」が開始された。GLPは、グローバル化の進む社会

経済システムの中で、経済学とその関連分野における専門的な知見と豊かな教養に支えられた幅広い視野を持ち、的確な現実感覚と創造性を備え、自ら考える力を持って課題の発見と解決に努め、日本語と英語の両方で優れたコミュニケーション能力を用いて、ビジネス・公共政策・学術研究などの現場で活躍するリーダーの育成を目指している。

GLP は文部科学省の助成期間終了後も本学の自主財源で継続され、多くの優秀な学生に短期海外調査と長期海外留学、英語による専門科目の履修の機会を提供してきた。2022 年度には学部 57 科目、大学院 60 科目が英語で開講されている。高い志を持つ学生たちが切磋琢磨する「GLP 選抜クラス」で鍛えられた学生たちは、日本語・英語の両方で優れたコミュニケーション能力を持ち、経済学の専門知識を生かして活躍するリーダーとして、産業界・官界・学界で幅広く活躍している。2023 年 1 月現在、9 期生までが在学し、10 期生を選考中である。

また、大学院教育プログラムの特長として 2005 年度より、5 年一貫教育システムとともに、修士専修コースに「専門職業人養成プログラム」を設置し、公共政策、統計・ファイナンス、地域研究、医療経済の 4 つのコースが提供されている。このうち統計・ファイナンスの教育プログラムは、文部科学省の大学院教育改革支援プログラム「文系修士課程における金融工学教育モデル」事業により 2007 年に設立された「金融工学教育センター(CFEE: Center for Financial Engineering Education)」によってもサポートされている。また、大学院における他大学研究科との院生相互派遣・単位互換を、東京大学、日本大学(2019 年度に終了)、慶應義塾大学との間で行ってきた。

以上のような大規模な教育・研究プログラムは、本研究科の教育・研究活動に大きな効果をもたらしている。その一方で、これらのプログラムは数年の期間で終了するため、プログラム終了後も成果を継承・発展させるための支援体制が重要である。そのためには、CCES をさらに充実させていく必要がある。また、CFEE を、金融工学・計量ファイナンスの教育拠点と位置付けてさらに発展させていくことが望ましい。

本研究科は、産学官交流拠点としての機能を高めるため、様々な領域にわたる寄附講義の拡充にも努めてきた。2009 年からは、自然資源依存型産業の意義および位置づけを再検討する「自然資源経済論」(寄附者:農林中央金庫、事業期間 3 年間)が開始された。この寄附講義は学生のニーズが高く、2020 年度まで 12 年間にわたり講義が継続されることとなった。また、2013 年度から 2018 年度には、EU および世界経済に対する的確な洞察をなしうるグローバル人材を養成するため、「EU におけるガバナンスと経済運営」(寄附者:三井住友銀行)が実施された。同寄附講義は 2016 年度に更新され、EU 圏以外の世界各地の経済事情をも加味した「国際経済分析と金融の作法」として講義が提供された。2014 年度からは、日本経済の中で重要な地位を占める中小企業についての理解を深め、中小企業のビジネスや政策に関わる有能な人材を育成することを目的として「現代経済論 D 中小企業の経済学」(寄附者:商工中金)が開始され、2021 年度まで継続された。2018 年度からは、双方向的な授業とグループ学習・発表を特徴とする「リーダーシップ開発」(これまでの寄附者:アビームコンサルティング、日本郵便)、企業・産業における情報通信技術の利活用を理解し促進することを目的とする「IT と産業界」(寄附者:日鉄ソリューションズ)、2019 年度からは、医療経済プログラムを発展・充実させるとともに地域医療構想を深化発展させる東京都福祉保健局寄附講義「地域医療構想研究講義」が開設された。さらに 2021 年度からは、人工知能や高頻度取引を始めとする情報技術の発展・高度化が進む金融業界の理解を深めるために、三井住友信託銀行寄附講義「金融理論と実際の金融市場」が開始された。

本研究科の課題の一つとして、質の高い教員・研究者の確保がある。研究科の教育と研究の伝統を継承しつつ、新しい学術動向に対応できる人材を年齢のバランスを考慮しつつ採用する必要がある。特に女性教員や外国人教員など多様な人材を採用することは第 3 期・第 4 期中期目標・中期計画を通じて強く要請されているところである。しかし、現在の研究科の状況は、研究・教育の中核的な担い手となるべき教員に多大な学内行政の負担が掛かっている。研究と教育の効果を十分に上げるためには、質の高い教員の確保と同時に、研究・教育に向けられる時間の十分な確保が可能となるように、研究科内外の業務の思い切った効率化と IT 等を活用した業務のサ

ポートの充実が急務である。

教員確保の試みの一環として、本研究科は 2012 年度に科学技術人材育成費補助金「テニュアトラック普及・定着事業」に採択され、この制度に基づき 2013 年度 2 名、2014 年度 1 名の若手教員を採用した。また 2014 年度には、国立大学改革強化補助金・特定支援型「優れた若手研究者の採用拡大支援」の予算を獲得し、4 名の若手教員を採用することができた。さらに、本研究科は、学内でいち早く 2015 年からテニュアトラックの採用・審査に係る規則整備に着手しており、現在に至るまでテニュアトラック制度や任期付きポストを活用した若手教員の積極的な採用を継続的に行っている。しかし、運営費交付金の削減と共に各研究科に配分される人件費ポイントの上限値も漸減しつつあり、研究への貢献と教育効果の高い人事計画を的確に策定していくことが喫緊の課題となっている。今後、指定国立大学法人構想の一環として一橋大学における戦略的重点化領域のひとつに挙げられている経済学分野へ配分される人件費ポイントを如何に有効に活用するかも問われることとなる。

本研究科のこれまでの教育改革の歩みを踏まえ、2020 年 3 月、続いて 2021 年 3 月にはディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの 3 つのポリシーの見直しが行われた。2019 年 9 月に施行された学校教育法施行規則改正では、これら 3 つの方針は、形式的でなく内容の伴う記述であること、3 つの方針の相互の連関性が意識されていること、必要に応じて教育研究組織の在り方や定員設定に関する見直しを行うことが期待されている。新しい方針に沿った教育課程の体系化や教育プログラムの再構築を推進し、学生一人ひとりに向き合った質が高く密度の濃い教育を提供することが求められている。

本学部・研究科が取り組むべき教育上の主要課題は、学部教育と大学院教育の一体化をさらに推進することと、およびグローバル化の推進への対応である。そのためには「5 年一貫教育システム」や GLP の推進と更なる制度の充実・改善が必要である。グローバル化への対応としては、上記の GLP とも関連して、教員の新規採用における国際公募や外国人教員の積極的な採用をいっそう進める必要がある。

2019 年度以降は修士課程教育・入試制度の改革も進められている。慎重な検討の末に、博士後期課程への進学要件の変更を断行した。またコロナ禍で国際的な人流に障壁が生じたことに触発され、オンライン面接試験を導入するなどの入試改革が始まった。現在はコロナ禍以降を見据えて長期的な視点から、より広く多様な層から優秀な志願者を集めるための新しい入試のあり方を検討しているところである。

本研究科は大学院博士後期課程における教育の改善も推進してきた。博士論文指導委員会の設立、論文計画書の提出の義務化、論文提出予定者への公開ワークショップでの報告義務付けなど、大学院生がなるべく早い時期に博士論文を提出することを促進する制度の整備を進めてきた。今後もワークショップや博士論文指導委員会の機能を高めることなどにより、大学院生の研究指導をさらに充実させることが求められる。ただし、近年の博士課程進学者数の低迷や在籍者の滞留率の高止まりも課題となっている。これは本学の課題に留まらず、全国の博士課程を有する国立大学に共通の課題であるが、本研究科においても、博士課程への進学を促すインセンティブを高め、多様な学生を博士課程に受け入れる受け皿を広げていく工夫が求められている。この試みのひとつとして、本研究科では EBPM 博士後期課程プログラムを 2021 年度に開始したが、このような試みに合わせて、博士編入学試験や社会人・外国人 AO 入試の在り方についても改善や見直しを同時に進めていく必要がある。

2. 入試制度

(1) 大学院入試

1998年度の大学院部局化以後、大学院の定員および志願者・入学者は大幅に増加し、本研究科の修士課程だけで毎年70名から80名が入学するようになった。それとともに、大学院進学のための目的も多様化し、高度な専門性をもつ職業等を志望する学生が増加してきた。また、5年一貫教育システムの導入により学部と修士課程の連関が強化され、より高度な内容を修得したいと感じる学生が修士課程で勉学を継続するケースも増えてきた。さらに、修士号を既に取得した社会人や外国人で、博士後期課程に編入学を希望する人にも、門戸を開放している。その一方で、優秀な研究者を養成し、学問を継承・発展させるという大学院の役割の重要性には、いささかも変わりはない。本研究科は、これまでも修士課程におけるコースワークの充実に努めてきたが、その経験から、研究者としての能力や知識の評価はコースワークを履修した後のほうが適切であるという認識を得るに至った。2005年度入試における大幅な制度改革は、以上の経緯を経て実施されたものである。

修士課程では、2021年度実施の修士入試より、出願資格を統一した秋季入試(筆記試験及び口述試験)と春季入試(口述試験のみ)に再編された。しかし実際には、2020年度以降、パンデミック等への緊急対応措置として、一橋大学キャンパスでの対面による筆記試験(経済学試験)を中止し、書類審査と口述試験(オンライン)にもとづく選考を実施してきた。さらに、近年の入学志願者の多様化とパンデミックへの対応などを踏まえ、より多面的・総合的な評価を実現し、また受験負担を軽減するため、入試制度改革が実施され、2024年度入試以降の大学院修士課程入試において、筆記試験を廃止し、書類審査と口述試験(オンライン)に基づく選考方法に改め、秋季入試では口述試験において経済学の学力も審査する。さらに、英語の語学力について、これまでのTOEFL iBT®スコアに加え、TOEIC® (Listening & Reading) スコアも受け付ける。また博士後期課程では、より多様なバックグラウンドを持つ人材に門戸を開放するため、2021年度より「博士後期課程進学資格試験(Comprehensive Examination)」を廃止し、修士課程におけるコースワークの成績と口述試験をもって博士後期課程進学試験・編入学試験とする入試制度改革を実施した。

(2) 修士課程入試の基本方針

修士課程では多様な目的・動機をもつ学生を広く募集し、専門職志望、研究者志望等の目的に合わせたカリキュラムに従って体系的教育を行う。そのため、研究者養成コース・専修コースともに、経済学部で修得しておくべき基本的な知識を有しているかどうかを問う選考を行っている。具体的には、以下のような選考方法をとっている。

①秋季入試においては、大学院の授業を履修可能な基礎学力を備えているかどうかを判定するため、筆記試験を課す。試験科目は、i)ミクロ・マクロ経済学、ii)統計学・計量経済学、iii)経済史、の3科目あるなかから受験者が1科目を選択する。(2021年度より政治経済学を試験科目から削除した。)

→ただし、2020年度実施の秋季入試以降、パンデミックにおける緊急措置として、筆記試験を中止し、口述試験(オンライン)における経済学の審査により代替。

②英語試験として、受験者全員にTOEFLのスコア(但しTOEFL-ITPは不可)の提出を義務付けている

③英語試験と筆記試験の合格者に口述試験を実施している。

→ただし、2020年度実施の秋季入試以降、パンデミックの緊急措置として、筆記試験を中止。

④合否判定は、研究者養成コースと専修コースを区別せず一括して行っている。

なお修士課程入学試験は2024年度より、筆記試験を廃止し、書類審査と口述試験(オンライン)に基づく選考方法に改め、秋季入試では口述試験において経済学の学力も審査する。さらに、英語の語学力について、これまでのTOEFL iBT®スコアに加え、TOEIC® (Listening & Reading) スコアも受け付ける。

(3) 博士後期課程進学試験・編入学試験の基本方針

博士後期課程進学・編入学試験では、研究者に適する能力と知識をもった学生を選考するため、研究者を志望する学生が修得しておくべき各分野の標準的な知識・分析手法を問う選考を行っている。具体的には、次のような選考方法をとっている。

- ① 研究者養成コースおよび専修コースの大学院生に対して、共通の進学要件を課す。
- ② 博士後期課程進学試験は、修士課程での成績、その他学力を判定する資料、研究計画書、修士論文(またはそれに代わる論文)、口述試験などに基づいて選考する。さらに、教員により、博士後期課程でゼミにおける研究指導を受けるための要件を追加することがある。
- ③ 博士後期課程編入学試験は、博士後期課程進学資格試験と同様に、修士課程での成績、その他学力を判定する資料、研究計画書、修士論文(またはそれに代わる論文)、口述試験などに基づいて選考する。ただし、合否判定は別に行う。
- ④ 博士後期課程編入学試験では、英語試験として、受験者全員にTOEFLのスコア(但しTOEFL-ITPは不可)の提出を義務付けている。

(4) 付随する大学院カリキュラムの充実

コア科目を中心とした講義科目の充実を図るとともに、各教員が博士後期課程のゼミ履修のために必要な成績に関する要件を定め、「履修ガイド」に記載している。これにより、研究指導を受けたい教員のゼミで学ぶためには修士課程で何を準備すべきかが、大学院生に明瞭に分かるようにしている。

(5) 特別選考(AO入試)による社会人・外国人の博士後期課程編入学制度

修士号を取得済みで実務経験のある社会人、および修士号を取得済みの外国人を対象に、特別選考(AO入試)による社会人・外国人の博士後期課程編入学制度を実施している。選考は個別審査とし、春入学の場合は10月、秋入学の場合は4月に、それぞれ出願を受け付ける。修士論文およびその他の論文等の書類審査と、口述試験により選考する。

なお、経済研究所と協力して、2021年度に博士後期課程の社会人 AO 入試合格・入学者を対象として、EBPM プログラムを開設した(詳しくはⅡ. 教育活動を参照のこと)。志願者には、出願に先立ち、本研究科または経済研究所に研究テーマについて指導可能な教員がいることを確認し、事前に該当する教員に連絡を取ることを勧めている。

(6) 外国人留学生に係わる入試制度

近年の国際化に伴い、海外からの留学生に対する選抜を適正に行うため、以下の入試制度を実施している。

- ① 在外公館推薦による国費留学生の選考を円滑に実施するため、在外公館で第一次選考に合格した学生を特別枠で選考する制度として、「大使館推薦による国費留学生の選考」を実施している。
- ② 上記(2)で説明されている秋季入学試験および春季入学試験。

(7) 学部後期日程入試

学部学生の教育においては、入試のあり方も含めて検討することが重要である。多くの国立大学や学部で分離分割方式入試の後期日程試験が縮小廃止されてきた中で、本学部は後期日程入試を継続している。多様で優秀な学生を確保するために、理科系の受験生にも今まで以上に門戸を広げ、後期日程では外国語(英語)と数学の2教科による第2次試験を、2009年度入試から実施している。

(8) 学部推薦入試の導入

優れた資質を持つ多様な入学者を確保する重要性にも鑑み、本学は推薦入試を2018年度入試から実施している。推薦入試では、従来の学力筆記試験のみでは測れない資質・能力も合わせて受験者を多面的に評価するために、小論文試験および面接試験を実施している。ただし、合否判定にあっては学力評価も欠かせないことから、大学入学共通テストの成績も評価項目に加えられている。

3. 教育・研究サポート体制

経済学研究科所属の6名の助手および技術補佐員等4名は、教員の教育研究活動を様々な面で支援し、さらに事務室の業務の一部を受け持つなど、本研究科において重要な役割を果たしている。助手は、それぞれに対応する教員の教育および研究活動のサポートをするほか、教育開発担当、研究支援担当、広報・IT担当の3グループに分かれて、下記の業務を分担している。中間試験・学期末試験の試験監督補助、オープンキャンパス実施、教育研究活動状況報告書編集など多数の協力を要する業務に関しては、グループの枠を超えて支援することとしている。経済学研究科事務室では、事務長以下職員4名、事務補佐員1名、契約事務職員1名の体制で、本研究科の事務を担当している。

また、21世紀COEプログラムなど過去の大規模な研究教育プログラムの活動と成果を継承・発展させるために、2008年に経済学研究科内に現代経済システム研究センター(CCES)が設置された。経済学研究科長がセンター長を兼任し、研究補助員1名が運営を担当している。「グローバルCOEプログラム」は2012年度で終了したが、研究活動を継続している。

近年、科学研究費補助金をはじめとする各種研究資金の増加、グローバル人材育成推進事業等の教育プログラムの開始、大学院拡充に伴う大学院学生数の増加などに伴い、対応を必要とする業務も増加し、また多様になってきており、教育・研究サポート体制の一層の拡充整備を図る必要がある。

(1)	教育開発グループは、中間試験・学期末試験実施の支援、大学院履修ガイドの編集、大学院入学試験実施の支援、学生アンケート実施の支援、5年一貫教育プログラム運営の補助など、大学院および学部における教育関連のさまざまな業務を実施あるいは支援している。また、オープンキャンパス、新入生ガイダンスなど各種の説明会の準備、各種パンフレット・案内の発行、学部および研究科学学位記授与式の開催における支援も行っている。
(2)	研究支援グループは、科学研究費補助金・寄附金の管理および科研申請書・報告書の取りまとめ、ディスカッションペーパーの管理およびWeb上での公開、一橋経済学の編集、研究面に関する学外からの各種問い合わせや海外からのメール対応など、教員の研究活動全般にわたる支援を主な業務としている。
(3)	広報・ITグループは、研究科各種サーバーの設定・管理・運営、研究科内のコンピュータ利用に関する技術的な支援、それに伴う教務・経理システムへのサポートなど、ITに関連する業務全般を担当している。また、研究科Webサイトの管理・運営等の広報活動も担当している。

Ⅱ. 教育活動

1. 入学者選抜

(1) 大学院

研究科修士課程の入学選抜は、研究者養成コースと専修コースの入試を一本化し、i)ミクロ・マクロ経済学、ii)統計学・計量経済学、iii)経済史の3科目から任意の1科目を選択する経済学試験である(2021年度より政治経済学を試験科目から削除した)。また、資格試験として英語試験を課してきたが、2011年度よりTOEFLスコアの提出をもってかえている(2024年度入試以降、英語の語学力について、これまでのTOEFL iBT®スコアに加え、TOEIC® (Listening & Reading) スコアも受け付ける)。2018年度より、従来の4つの専攻を統合し、「総合経済学専攻」を開設するとともに、修士課程の定員を70人から82人に増員した。これまで修士特別選抜、一般入試、外国人特別選考のように出願資格が異なる入試を行ってきたが、2021年度実施の修士入試より、出願資格を統一した秋季入試と春季入試に再編された。

2004年度からは学部・大学院5年一貫教育システムが開始された。本システムへの参加を希望する学生のため、学部3年次の冬に選考試験を実施している。

博士後期課程への進学試験については、2005年度から進学資格試験を導入し、i)ミクロ経済学、ii)マクロ経済学、iii)政治経済学、iv)統計学・計量経済学、v)経済史の5科目のうち1科目以上に合格することを進学の最低要件としてきたが、2021年度より大学院コア科目の要件に置き換えられた。また、他研究科・他大学の修士課程修了(見込み)者に対する編入学試験も、進学資格試験と同一の問題を課してきたが、2021年度から書類選考と口述試験に改められた。この他に、特別選考(AO入試)による社会人・外国人の博士後期課程編入学試験も実施されている。2018年度から、修士課程の定員増にあわせ、博士後期課程の定員を30人から22人に減員した。さらに2023年度からソーシャル・データサイエンス研究科の設置に伴い、定員を20人に減員することとなった。

(2) 学部

学部学生の入学試験は、他の多くの国立大学と同様に、前期日程、後期日程の2回に分けて実施される(いわゆる「分離分割」方式)。受験生は大学入学共通テスト受験の後、前期日程の場合は、国語、外国語、数学、および地理歴史の4教科からなる第2次試験を、後期日程の場合は、外国語(英語)、数学の2教科からなる第2次試験を受験する。なお、2008年度入学者選抜までの後期日程においては、外国語、数学、小論文の3教科であった。これとは別に、帰国子女および留学生に対しては、それぞれ別個に入学試験が行われている。

2. 学位授与・卒業生進路

表Ⅱ-1に学位授与数を示す。大学院部局化後における最大の問題は、博士学位授与数、とりわけ課程博士学位の質を維持しつつ、その授与数をいかに増やしていくかということである。大学院部局化以降における課程博士学位授与数はそれ以前と比べて増加したが、今後も引き続き学位授与数を高い水準に維持していくことが求められる。そのためには、大学院カリキュラムの整備、論文作成指導・審査の充実および効率化の工夫を進め、また学生の意識改革への働きかけを強めることが必要であろう。そうした目的から、本研究科では2001年度より順次、博士後期課程の院生に対する論文指導委員会の設立、博士学位論文計画書(プロポーザル)の提出の義務化、博士論文提出予定者への公開ワークショップでの報告義務付けなど、院生がなるべく早い時期に博士論文を提出できるような制度の整備を進めてきた。

就職に関しては、これまで、修士課程を修了して就職した者(主に、修士専修コース修了生)は官公庁、民間研究機関、銀行・証券・保険など、多岐にわたる分野に就職している(表Ⅱ-2)。大学院部局化により修士課程修了者が大幅に増加するなかで、本研究科は課程修了者の就職を積極的に支援していくための体制を整備していく必要がある。他方、学部学生の大部分は卒業後、民間企業に就職している。金融関係企業(銀行、証券、保険)への就職者が多く、官公庁就職者の比率が小さいことが本学部の一貫した傾向である(表Ⅱ-3)。

表Ⅱ-1:学位授与数

	学士	修士	博士		合計
			課程博士	論文博士	
2012年度	275	67	8	7	15
2013年度	285	63	6	4	10
2014年度	299	72	5	9	14
2015年度	275	86	6	7	13
2016年度	273	56	2	4	6
2017年度	270	71	8	4	12
2018年度	309	58	8	4	7
2019年度	280	77	8	3	7
2020年度	281	89	11	3	14
2021年度	284	87	3	3	6
計	2831	726	65	48	104

表Ⅱ-2:経済学研究科修士課程修了者の進路状況(2021年度)

就職した者	55名
内訳:	
官公庁	1
銀行・証券・保険	16
貿易・商事	1
製造業	10
運輸・情報・通信	15
サービス業・その他	12
博士課程に進学した者	11名
その他	21名

表Ⅱ-3: 経済学部卒業後の進路状況(2021年度)

進路	名
銀行・証券・保険	72
製造業	35
情報・通信	30
マスコミ	5
貿易・商事	14
建設・不動産・運輸	23
ガス・電力・石油	4
サービス業	59
官公庁	7
進学	15
その他	20
合計	284

3. 教育内容

(1) カリキュラム編成

現行のカリキュラム編成は、表Ⅱ-4のとおりである。学部の導入・基礎レベル(100, 200番台)に始まり、学部専門レベル(300番台) - 学部上級/大学院基礎レベル(400番台) - 大学院専門レベル(500, 600番台)へ至る学部・大学院一貫カリキュラムとなっている。学部と大学院の接点が、大学院基礎レベル400番台科目であり、一定の知識を備え意欲のある学部学生にも開放されている。

各レベルにおける基本科目群はコア科目として、全科目必修または選択必修とされている。100番台の経済学入門、統計学入門、経済史入門は入門コア科目と呼ばれ、全科目履修することが学部卒業の要件となる(2022年度より経済思想入門は非開講となった)。これらは経済学の各領域にかんする基礎知識あるいは基本的な考え方を教える科目であり、経済学部学生にとっては高校教育からの転換・経済学への入門として必須の科目であり、また他学部学生にとってもいわば社会科学の共通科目として有益な科目である(他学部学生が修得した経済学部科目の単位は、全学共通教育科目または自由選択の単位に算入される)。入門コア科目は1996年度以来、すべて4単位(週2回半年のゼメスタ講義)で開講されてきたが、1998年度に専門教育の積み上げのあり方を見直した結果、1999年度より単位数を柔軟化し、2003年度からはすべて2単位となった。

200番台では、基礎ミクロ経済学、基礎マクロ経済学、基礎計量経済学の3科目が中級コア科目とされ、うち2科目の履修が学部卒業の要件である。100番台に続き専門的な科目への橋渡しとして、ミクロ・マクロ理論、計量経済学および経済学に必要な数学の基礎を講じる科目である。200番台には中級コア科目の他に、基礎講義、経済語学等の科目が置かれている。それぞれ主として1, 2年次の学生を対象とした基礎的な講義群である。また少人数教育の場として専門教育への転換をはかる基礎ゼミナールも多数用意されている。

300番台科目はより専門的なレベルの学部教育科目であり、学部卒業要件はこのレベルの講義だけで満たすことが可能である。200番台までの科目の多くが特定の部門に帰属していないのに対し、300番台科目は、各部門がそれぞれ責任をもって開講している。

400 番台科目には、大学院コア科目として上級ミクロ経済学，上級マクロ経済学，上級計量経済学，比較経済史Ⅰ・Ⅱ，中級ミクロ経済学，中級マクロ経済学，中級計量経済学が置かれている(2022 年度から上級政治経済学Ⅰは非開講となった)。修士課程においてはコア科目 4 単位以上の履修が課されている。こうしたコア科目は学部生の履修者も比較的多く，学部教育のレベルアップにも寄与している。コア科目以外の 400 番台科目は各専攻分野にかんする大学院レベルの基礎科目群であり，500 番台科目はさらに専門的な科目群である。修士課程学生向けのワークショップも 500 番台科目として開講されている。600 番台は博士後期課程学生のリサーチ・ワークショップが主な内容であり，受講生は第一線の研究者の報告を聴き，あるいは自ら研究発表することで，自立した研究者として鍛えられる。

表Ⅱ-4: 経済学部・経済学研究科一貫カリキュラム

	学部				大学院				
					修士課程		博士後期課程		
	1 年	2 年	3 年	4 年	1 年	2 年	1 年	2 年	3 年
500 番台					大学院上級				
400 番台					学部上級 修士課程				
300 番台					応用・発展 学部専門				
200 番台 100 番台					200:基礎 100:入門				
コア科目					必修科目:100 番台から 400 番台まで				
ゼミナール	基礎ゼミ (選択科目)		必修ゼミ (卒論指導)		主・副ゼミ (修論指導)		主・副ゼミ (博士論文指導)		

(2) 単位互換・他大学との交流

大学院生・学部生ともに，研究科委員会・教授会の承認を得た留学については，留学先で取得した講義・演習の単位の単位互換を申請することができる。

また，本研究科と東京大学大学院経済学研究科の間には 1989 年度から学生交流にかんする協定が結ばれている。この協定にもとづき，経済統計および経済史の講義について学生の派遣・受入が実施されている。

本学と慶応義塾大学の間では，「教育・研究上の連携・協力に関する協定」が 2008 年度に締結され，2010 年度からは「一橋大学と慶応義塾大学との間における大学院生の交流と単位互換に関する覚え書」を取り交わし両大学院間の単位互換制度を実施している。

学部レベルの交流制度として，1997 年度から始まった多摩地区国立 5 大学単位互換制度がある。これは東京外国語大学，東京学芸大学，東京農工大学，電気通信大学，一橋大学の間で学生交流・単位互換を行うものであり，5 大学の学生は各大学が指定する講義を履修することができる。また津田塾大学及びお茶の水女子大学(2013 年度開始)との間でも単位互換の協定が締結されており，一定の範囲内で両大学において取得した単位を本学で取得した単位として認定している。

(3) 四大学連合

本学と東京医科歯科大学、東京工業大学、東京外国語大学の四大学は、それぞれが有する研究教育の内容に応じて連携を図り、これまでの高等教育で達成できなかった新しい人材の養成と、学際領域、複合領域の更なる推進を図ることを目指し、「四大学連合」を結成した。現在、この連合に基づき、本学、東京工業大学、東京医科歯科大学との間で「複合領域コース」の制度が設けられている。この制度は、所属大学在学中に各複合領域コースで定められた履修科目・所定単位を修得し、かつ卒業要件を満たした場合にコース修了を認定し、学部卒業資格を付与するものである。本研究科は東京工業大学との「文理総合コース」、また、東京医科歯科大学との「医療・介護・経済コース」に関する講義を提供している。前者のコースにはマクロ経済学、ミクロ経済学を中心とする講義を、また、後者には医療経済論、医療保険論、医療産業論、財政学、ミクロ経済学、計量経済学、統計学などに関する講義を提供している。

4. 学部・大学院 5 年一貫教育システム

1994 年度以降、本研究科は学部教育と大学院教育を有機的に組み合わせたカリキュラムの導入を進めてきた。つまり、本学部・研究科の授業科目を学部入門科目(100 番台科目)、学部基礎科目(200 番台科目)、学部専門科目(300 番台科目)、大学院基礎科目(400 番台科目)、大学院専門科目(500～600 番台科目)まで体系的に配置し、学部学生であれば 100 番台科目から 300 番台科目(学部専門科目)に向かって、一步一步階段を昇るように経済学の勉強を進めることができるようにした。同時に、大学院基礎科目(400 番台科目)について、意欲ある学部学生も履修できるよう関係規定を改めた(ただし担当教員が履修の必要条件を満たすと認めることが前提)。これにより、学部学生は学部入学時から自らのペースで計画的に勉強を進め、学部 4 年生の時点で大学院基礎レベルの科目まで履修することが可能となったのである。他方、本学部学生が本研究科修士課程に進学した場合、学部時代に履修した 400 番台科目のうち、学部卒業単位として算入されていないものに限り、10 単位を限度として、その単位を本研究科で履修・合格したものとみなすことができるよう、関係法令に依拠して、関係規定を整備した。学部在学中の修得単位の大学院修士課程における修得単位への算入は、学部教育専門委員・大学院教育専門委員による書類審査・面接と研究科委員会での審議により、厳格にその可否が決定される。

一橋大学大学院経済学研究科細則

第 2 条 修士課程の研究者養成コースは、講義、副ゼミナール及び自主ゼミナールのうちから 20 単位以上(ただし、ワークショップを除く講義は 12 単位以上)、演習 6 単位以上、合計 32 単位以上を修得しなければならない。

2 修士課程の専修コースにおいては、講義、副ゼミナール及び自主ゼミナールのうちから 20 単位以上、演習 6 単位以上、合計 32 単位以上を修得しなければならない。

4 経済学研究科の授業科目を本研究科修士課程に入学する前に履修し、試験に合格している者については、次に掲げる場合に限り経済学研究科委員会の議を経て、当該授業科目の単位数を、第 1 項及び第 2 項の修得単位に算入することができる。

一 一橋大学経済学部の授業科目としても指定されている授業科目であって、その単位を除いても本学の経済学部ないし経済学部以外の他学部を卒業するのに必要とされる単位数を満たしている場合。ただし、算入は 10 単位を限度とするが、5 年一貫コース参加者に限り、16 単位を限度とする。

注)上記は 2022 年度のもの。

こうしたカリキュラム・制度の改革が進むなかで、経済学研究科は 2004 年度より、4 年間の学部教育と 1 年間の大学院教育(修士課程)を有機的に結合し、学部入学から 4 年後に学士の、そして、5 年後に修士の学位を取得することができるシステムを導入した。この「学部・大学院 5 年一貫教育システム」(以下「5 年一貫教育システム」)は「5 年一貫専修コース」と「5 年一貫研究者養成コース」に大別される。「5 年一貫専修コース」は、「専門職業人養成プログラム」と「一般プログラム」から成る。「専門職業人養成プログラム」には、「公共政策」、「統計・ファイナンス」、「地域研究」及び「医療経済」の 4 つのプログラムが設けられている(「専門職業人養成プログラム」については、Ⅱ. 5. で詳述)。「一般プログラム」には、特定の「専門職業人養成プログラム」に参加せず、学部入学から 5 年間で修士課程専修コースを修了することを目指す学生が所属する。「5 年一貫研究者養成コース」は、修士課程研究者養成コースに進学し、1 年で修士課程を修了した後、博士後期課程に進学することを目指す学生のために設けられている。「5 年一貫教育システム」の各コース・プログラムに参加を希望する学生は、学部 3 年次の冬に学部内の特別選考(書類審査および面接)を受ける。これに合格した学生は、学部 4 年次から計画的に 400 番台科目の履修を開始し、そのうえで、ゼミナール指導教員の推薦を受けて学部 4 年次の秋に実施される修士課程入学試験(秋季入試)を受験する。「5 年一貫教育システム」参加者は、この入試の合格をもって、正式に大学院修士課程への進学が決定することになる。

「5 年一貫教育システム」によって大学院修士課程に進学した学生は、学部時代に履修した 400 番台科目の大学院履修科目への算入(2019 年度より、「5 年一貫教育システム」参加者に限り、算入単位数の上限が 16 単位に引き上げられた)、大学院演習(6 単位)、およびワークショップ(2 単位)等の履修により、他のコースワークと合わせて、大学院修士課程修了に最低必要な 32 単位を、修士 1 年次において取得することが可能となり、経済学研究科委員会の議を経て、修了年限に関する特例(いわゆる「飛び級」)の適用認定を受けて、修士課程を 1 年間で修了することができる。

2022 年 12 月時点での修了者および在籍者数は表Ⅱ-5 の通りである。

5. 修士専修コース・専門職業人養成プログラム

「修士課程専修コース」のなかに設けられた「専門職業人養成プログラム」は、「公共政策」、「統計・ファイナンス」、「地域研究」及び「医療経済」からなり、その教育目標は高度な知識と能力を備えた専門職業人を養成することにある。このプログラムは各分野における専門知識を修得し、実社会で活躍することを目指す学生を念頭に設けられた。つまり、経済学研究科の教育活動のなかにおける、プロフェッショナル・スクール的な存在であるといえよう。

定員は 20 名程度であり、5 年一貫教育システム参加者および一般の修士課程入学者のいずれも参加することができる。各プログラムは申請者の学業成績、研究計画書、指導教員の推薦状、面接の結果等を考慮し、プログラム参加者を選抜する。各プログラムは経済学研究科が設けている履修規定の枠組みのなかで、それぞれが独自に追加的な履修要件を課している。つまり、インディペンデント・スタディ、ワークショップなどの授業科目を機能的に利用することによって、それぞれのプログラムはその独自色を打ち出し、必要な専門教育を施している。各プログラムの履修要件を満たし、修士課程を修了した学生に対しては、研究科からプログラム修了証書が授与される。

表Ⅱ-5:5年一貫教育システム・専門職業人養成プログラム在籍者・修了者数

	5年一貫教育システム			修士専修コースの 専門職業人 養成プログラム
	研究者養成 コース	修士専修コース		
		一般 プログラム	専門職業人 プログラム	
10期生（2015年3月修了）	1	4	3	5
11期生（2016年3月修了）	2	8	2	6
12期生（2017年3月修了）	0	2	3	3
13期生（2018年3月修了）	1	6	2	3*
14期生（2019年3月修了）	0	1	2	6
15期生（2020年3月修了）	0	1	1	18*
16期生（2021年3月修了）	0	3	3	7*
17期生（2022年3月修了）	0	3	2	19*
18期生（2023年3月修了予定）	0	2	2	16*
19期生（2024年3月修了予定）	2	1	7	11*

*については、他研究科院生を含む。

（2022年12月現在）

（1）公共政策プログラム

現在の日本は、巨額の財政赤字の累積、急速な少子高齢化と大幅な見直しが必要とされる社会保障制度、といった構造的経済・財政問題を抱えている。また、世界に目を向けると、貧困の中で人々の人権が保障されていない国々や、経済的権益をめぐる摩擦や対立あるいは環境破壊が人類の生存を脅かしている状況が見られる。いうまでもなく、このような深刻な問題の解決・改善のためには、経済活動や政策の効果に関する深い理解と、人々を説得することができる力を備えた優秀な人材が必要とされる。しかし、残念ながら、これまでの日本の高等教育制度において、そのような人材の育成が十分行われていたとはいえないように思われる。

公共政策プログラムは、このような状況を少しでも改善することを目指して、専門職業人養成プログラムの1つとして創設された。その対象は、主として、国家公務員、地方公務員、あるいは政策系シンクタンク等の研究機関を志望する学生、および、世界銀行・IMF・アジア開発銀行などの国際機関でエコノミストとして働きたいという希望を持つ学生である。このプログラムの最終目標は、修士課程の学生に、政策アナリストとしての技能を与え、公共政策に関する専門的見識を有する政策のプロを育てることである。特に、政策の数量的分析能力を身に付けさせると同時に、現役の官僚、国際エコノミスト、シンクタンク等の研究者との交流を通じて、現実の政策問題への学生の関心を喚起している。

公共政策プログラムに所属する学生は、大学院ゼミ(6単位)、インディペンデント・スタディ(4単位)、公共経済ワークショップ(2単位)の必修科目に加えて、「基礎科目」(10単位)および「専門科目」(10単位)を選択必修科

目として履修する。「基礎科目」および「専門科目」はいずれも、政策分析の基礎や実際に関する講義であり、本プログラムに所属する学生は、政策分析の基礎に関わる講義を履修すると同時に、政策に関わる講義を幅広くかつ集中的に履修することになる。

インディペンデント・スタディ(4 単位)は、基本的には学生の習熟度に応じた計画に従って学習してもらう科目であるが、公共政策プログラムでは、コンサルティング・プロジェクトを完成させることを修了要件としている。コンサルティング・プロジェクトは、アメリカのいくつかの公共政策大学院でプロフェッショナル・トレーニングを行うために取り入れられている手法である。この手法は様々な名称で呼ばれているが、その基本的な仕組みは、学生が政策に関するコンサルティングの仕事を擬似的に請け負い、依頼機関(クライアント)との情報交換を重ねながら調査研究を行い、最終的に依頼機関に納得してもらえるような報告書を提出するというものである。

コンサルティング・プロジェクトの準備段階では、基礎的トレーニングやセミナーなど、参加者全員が出席する時間も多く、本プログラムを構成する学生および教員が学問的交流を深める機会が数多く準備されている。また、プログラム参加者および教員の間での交流を深めるために、修了生を招いての報告会なども実施し、本プログラムを通じて日本の政策アナリストのネットワークが広がっていくような試みも行っている。

本プログラムの初年度にあたる 2004 年度には、5 年一貫教育システムの学生 1 名と、修士課程の 1 年生を 4 名受け入れ、計 5 名でプログラムをスタートさせた。その後も、継続的に学生を受け入れてきており、2020 年度には 1 名、2022 年度には 3 名の学生を受け入れた。各学生は、コンサルティング・プロジェクトなどを通して、政策分析の手法を着実に身につけている。

なお、本プログラムの活動や詳細については、以下のホームページでも情報提供が行われている。

<https://www1.econ.hit-u.ac.jp/ppp/>

(2) 統計・ファイナンスプログラム

<目的>

近年、多くの社会問題(例えば、需要予測や景気動向調査、リスク管理など)に対して、確率論、統計学、計量経済学を用いた数量的分析手法がその重要度を増してきている。特に金融・ファイナンスの分野においてこの傾向が顕著であり、このような手法を持つ専門職業人を社会に供給することは、我が国の金融・経済社会の発展に大いに貢献するものと思われる。このような目的を達成するために、本プログラムでは、優秀な学部学生を 3 年次の冬までに選考し、学部入学から大学院修士課程修了まで 5 年間の一貫教育として所属学生に対し専門性の高い科目を提供している。特に、統計学・計量経済学・金融工学といった講義を通じて数理分析能力を身につけさせるだけでなく、インターンシップへの参加などを通じて実務上の問題・課題を強く意識させ、バランスのとれた人材を実務界に輩出することをねらっている。

<授業科目と履修規定>

金融機関におけるリスク管理やクオンツなど数量的分析手法を用いた業務では、確率論や数理工学など従来から重要と考えられてきた分野に加えて計量経済学や理論経済学の重要性和有用性が指摘されている。特に 2000 年代後半の金融危機以降は、経済理論に基づく金融市場分析やリスク管理が強く求められている。このような社会の要請に応じるために、本プログラムのカリキュラムでは大学院基礎レベルから上級レベルの統計学、計量経済学、ファイナンスの 3 分野の科目を中心として、確率論やマイクロ経済学などの関連科目を研究科コア科目や選択必修科目として設定している。これは、同 3 分野において教育研究実績のある教員を有する本研究科の特徴を活かしたものであり、他大学のファイナンス教育のプログラムに対する優位性を示している。次の表は、各分野を専門的に勉強したい学生のための履修のモデルケースを表している。

	統計学に重点を置いた例	計量経済学に重点を置いた例	ファイナンスに重点を置いた例
研究科コア科目	上級計量経済学 中級ミクロ経済学	上級計量経済学 中級マクロ経済学	上級計量経済学 中級マクロ経済学
選択必修科目	上級統計学Ⅰ,Ⅱ 確率論Ⅰ,Ⅱ 確率・統計特論 A~F 計量経済学特論 A~F	計量経済学特論 A~F 確率・統計特論 A~F 計量ファイナンス特論 A~F	ファイナンス経済論 A, B 計量ファイナンス A, B 計量経済学特論 A~F 計量ファイナンス特論 A~F
共通の必修科目	経済統計ワークショップ, 演習, インディペンデント・スタディ		

<実績等>

① 本プログラムへの学生の参加状況と進路

本プログラムは発足後 2021 年度までの 17 年間に 80 名以上の修了生を輩出してきた。修了生の専門分野は様々ではあるが、金融機関において専門性を活かした職種、例えばクオンツやアクチュアリー等の比率が比較的高い。選考時点で成績の優秀な(GPA の高い)学生が応募してきており、優秀な学生に対する専門教育としての本プログラムの認知度もあって、就職状況も極めて良好である。また実務家の問題意識や視点を学ぶために複数の金融関係の企業でインターンとして実績を積んでいる学生が複数いることから、本プログラムが高度職業人養成という所期の目的を十分に果たしているといえよう。

② 授業

本プログラムでは、ファイナンス、統計学、計量経済学からの多様な背景と研究実績を持つ、経済学研究科および経済研究所の本学専任教員により、専門性が高く選択肢の多い講義が行われている。加えて、企業から実務経験豊富な方を非常勤講師として招くことで、講義面でも職業人養成プログラムとしての側面も重視してきた。その他にも、経営管理研究科など他部局から提供される関連する科目で受講可能なものもあり、所属学生は、水準の高い多様性に富んだ教育を受けることができる。

(3) 地域研究プログラム

<プログラムの設置—意義と目的>

現在、世界は一方では、グローバル化、他方では、地域文化に根ざした伝統への回帰のなかで、複雑な様相を示している。そのなかで、いかなる職業についていようと、またどこで生活していようと、個人が世界の諸地域の動向と無関係でいることは許されない。そして、不確定要素に満ちている現代世界に立ち向かうには、現象を抽象化し鳥瞰的に把握する能力と、現象の固有性を具体的な地域文化のなかで解釈する能力とをともに必要とする。社会諸科学は前者の、地域研究は後者の能力を養う学問である。

本プログラムは、以上の現代的な要請を踏まえて、世界各地域の歴史および現代社会に関する深い学習を積み、各地域と日本に関わる諸問題にとりくむための、地域に根ざした専門的な知識を持った職業人を養成することを目的とする。経済学研究科の経済史・地域経済部門の関連教員を中心とするが、同研究科および経済研究所の関連教員の協力を得て運営される。

本プログラムで目指されるのは、「市場化」、「貧困」、「環境」、「地域協力」といったグローバルな課題(イシュー)について、経済学を中心とした社会諸科学の考え方と手法を用いて分析しつつ、しかし、あくまで具体的な「地域」の現実に即して事態を掘り下げて分析しようという実践的な学問である。本プログラムは、資格取得や特定の職業

選択と直結したものとして構想されてはいないが、世界各地に関するより深い知識が必要とされる領域(開発援助や海外との人的交流に携わる公的機関や企業、ジャーナリズム、シンクタンクなど)で活躍する学生を送り出すことを目指している。一見、迂回的にみえるとしても、地域に根ざした社会科学的知見と「現場感覚」の獲得は、21世紀の職業人にとって有用であると考えられるからである。

＜プログラムの内容—科目と規定＞

本プログラムでのカリキュラムは、付表の通りである。現行の経済学部・研究科カリキュラムを基盤として、(1)地域研究の方法論(メソドロジー)と、(2)今日のかつグローバルな課題(イシュー)に関する講義との両者を軸に編成されている。方法論に関わる講義では、定性・定量双方のアプローチを含む地域分析手法および歴史分析手法(聞き取り調査・フィールドワーク、社会調査手法、史料講読など)が、イシューに関する講義では、今日の世界を理解するうえで基礎的かつ重要と考えられる、社会変動の比較文明史、市場化・体制移行および民主化、貧困・開発・環境、地域協力のありかたなどの課題が取り上げられる。

本プログラムに所属する学生は、必修科目のほか、経済学研究科 400, 500 番台講義科目のうち選択必修科目に指定された科目 4 単位以上に加えて、応用科目として、経済学部専門科目の中で本プログラムに関連の深い 300, 400, 500 番台科目を 10 単位以上、合計 32 単位以上を履修する。インディペンデント・スタディは、本プログラムに所属する学生を対象として、研究対象地域、研究テーマに応じた個別指導を通じて地域研究の方法論の手ほどきを行うと共に、他の科目を通じて学んだイシューに関する知識を取りまとめて、修士論文に結実させる手助けをする。

＜プログラム実績＞

初年度の 2004 年度には、学部 4 年次から 5 年一貫教育システムに参加した 2 名のほか、修士課程 1 年次から加わった 2 名の学生を迎えて、本プログラムを出発させた。プログラムの参加者はいずれも高度な地域研究の分析手法の修得に向けて成果を収めている。例えば、初年度に 5 年一貫教育システムで入学した学生は、如水会の奨学金を得て学部学生中にドイツにも留学し、本プログラムの趣旨に沿った研究手法を修めた。このような海外研修をも含めて、今後、履修科目の充実と整理、本格的なインディペンデント・スタディの実施などによるプログラムの更なる飛躍を目指している。とりわけ、インディペンデント・スタディを最大限に利用して、学生を関連教員が組織する調査・研究プロジェクトに参加させ、地域研究の手法を実地に学ばせる機会を設けることなどが計画されている。プログラムはその後も順調に継続しているが、2021 年度と 2022 年度の受け入れ学生は 0 名である。

付表

<p>【必修科目】 大学院ゼミ(6 単位), インディペンデント・スタディ(4 単位), ワークショップ(2 単位), 地域研究方法論(2 単位), 経済学研究科コア科目(4 単位以上)</p>
<p>【選択必修科目】 地域経済論 A~F, 現代経済史, 文明史, 経済史特殊問題, 上級環境経済学 I, 国際経済開発論 I, 上級資源経済学 I, 東アジア経済特論, 日本経済史, 東洋経済史, 西洋経済史, 国際経済開発論 II, 上級環境経済学 II, 比較経済発展論 A~F, 上級開発経済学 A~F</p>
<p>【応用科目】 移行経済論, 統計調査論, 地域経済各論(アジア・オセアニア, アフリカ・中近東, ロシア・中東欧など), その他の 300・400・500 番台講義科目</p>

(4) 医療経済プログラム

＜背景と狙い＞

社会の高齢化に伴い、医療費は増加の一途を辿っており、国民医療費は 40 兆円を超える。政府は、医療費の

適正化(抑制)や効率化を図ってきたが、その先行きは定かではない。我が国において、医療は「経済問題」であり、その「持続性」が問われている。国民の健康・生命に関わる医療サービスの質を確保しつつ、効率・公平に提供するためには、高騰する薬剤費の適正化、家庭医の普及や病院の連携・機能分化、経営改革など医療提供体制の見直し、医療保険・診療報酬制度の改革が求められる。そこには、エビデンス(実態把握)とロジック(論理構築)を基礎とする、経済学等社会科学の知見が必須といえる。例えば、「費用対効果」などコストに見合う効果の検証や健康増進・効率化に人々や医療機関の選択を誘導する「インセンティブ改革」などがある。医療経済プログラムは、このような社会的要請に応え得る人材を育成することを目的に設計されたプログラムである。

<特徴>

医療経済プログラムでは、経済学にとどまらず経営学、社会学、医学、工学などの科目を含む学際的なカリキュラムを提供している。一部の科目は、本学が参画する四大学連合の枠組みを生かし、東京医科歯科大学、東京工業大学の教員が担当、理論と実践による体系的な専門教育を行い医療に係る社会科学の学問的知識に加え医療現場への理解など、幅広い観点で持続的な社会を展望できる力を養う。東京医科歯科大学の修士課程の学生も本プログラムの科目を履習可能であり、多様なバックグラウンドの学生が切磋琢磨する環境を整えている。以って、医療現場における課題解決や官公庁等における政策形成など、医療関連のプロフェッショナルを目指す学生、また、医療・介護機関や製薬企業、医療にかかる社会科学の学問的知識を有し、幅広い観点で持続的な社会を展望できる、専門性の高い人材を育成していく。

<参加資格と修了要件>

本プログラムは、経営管理研究科修士課程経営管理専攻研究者養成コース、経済学研究科修士課程研究者養成コース及び法科大学院を除く全ての修士課程・専門職学位課程の学生を対象とする。修了要件は①医療経済プログラム科目リストから14単位以上を修得すること、②健康増進政策論・医学総論(2単位)、医療管理政策論(2単位)、保健医療活動とリスク管理(2単位)、医療工学概論(2単位)、医療産業論(2単位)、医療経済学セミナー(2単位)、インディペンデント・スタディ(4単位)から6単位以上を修得することである。

付表

<p>【選択必修科目】 (6単位以上)</p> <p>健康増進政策論・医学総論(2単位)、医療管理政策論(2単位)、保健医療活動とリスク管理(2単位)、医療工学概論(2単位)、医療産業論(2単位)、医療経済学セミナー(2単位)、インディペンデント・スタディ(4単位)</p>
<p>【専門科目】</p> <p>医療保険論(2単位)、医療経済論Ⅱ(2単位)、現代経済論B(300番台科目、2単位)、医療経済分析(2単位)、社会保障論Ⅱ(IPP科目、2単位)、社会政策特論(社会学研究科科目、2単位)</p>
<p>【千代田キャンパス開講科目】</p> <p>医療保険論(2単位)、医療産業論(2単位)、医療経済論Ⅱ(2単位)、医療工学概論(2単位)</p>

注1) 経営管理研究科院生は同研究科科目から6単位が修了要件に追加。

注2) 東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科の修士課程医歯理工保健学専攻医療管理政策学コース(MMA)の科目から「医療社会政策論」、「人的資源管理」、「財務・会計」、「ポストコロナ社会における感染症対策」(各1単位)も履修可能。

＜プログラム実績＞

医療経済プログラムは2017年度以降、経済学研究科の他、国際・公共政策大学院(専門職大学院)、経営管理研究科など幅広い学生が履修してきた。2021年度の修了者は12名、22年度は9名となっている。

6. 特別教育プログラム

(1) 地域研究プロジェクト

＜目的＞

「地域研究を通じての国際経済分析者養成プログラム」は経済学研究科・JICAの連携による教育プロジェクトとして、文部科学省の特別経費による事業計画期間4年間の事業として2009年度に発足したものであった。

本プログラムは社会科学の知識に加えて、途上国経済の実態や開発援助・国際協力の実情に通じた海外に関する「現場感覚」を備えた学生を育てて行くことを目的としたものであった。プログラムでは、初年度に特任教員の基礎ゼミに参加し基礎的知識の修得に努め、2年次(3年次)にはアジアで開発援助の現場見学や現地の学生との討論会を経験し、最終的(4年次)にはJICAなどの開発プロジェクトについての卒論研究に進んでいく、といったイメージを想定しており、更に意欲のある学生は、経済学研究科の5年一貫教育システムを利用して大学院に進学し、本格的な途上国開発の研究で修士号を取得することも視野においていた。

＜実績等＞

2009年度からはJICAから派遣された教員を含む特任教員によって、開発経済学・国際協力論・地域経済論などを内容とする新しい授業を開講した。これらの授業[経済学部基礎ゼミ(地域分析実践), 基礎講義(開発政策入門・国際経済関係入門), 地域研究の方法, 開発経済学(開発援助政策)など]では、現場の事情に精通した担当教員が、リアルタイムかつ現場感覚に溢れた知識を提供した。また、JICAの協力を得て、援助プロジェクト現場の見学などを内容とする短期海外調査等を実施した。

短期海外調査の初回は2010年8月29日より9月5日までインドネシア(ジャカルタ及びジャカルタ郊外)にて実施され、選抜された学部学生10名が参加した。現地では、日系企業、JICA、国際研究機関(ERIA:東アジア・ASEAN研究センター)などでの聴き取り調査のほか、インドネシア政府(BAPPENAS:国家開発計画庁)との協議、開発援助プロジェクトの現地調査を行い、同国の開発戦略や、外国直接投資、インフラ整備の最近の動向及び今後の展望を調査した。また、インドネシア大学との討論会を開催、インドネシア大学生約30名が参加し、インドネシア経済の更なる成長に必要な政策について意見交換を行った。次年度は、2011年9月11日から9月18日まで中国(上海、蘇州、北京)で実施され、学部学生10名が参加した。日系企業・工業団地、JICA、IMF、中国政府機関(人民銀行、財政部)を訪問し、中国経済の現況や問題点、経済政策、今後の見通しなどについて聴き取り調査を実施した。また、復旦大学(上海)の学生10数名と、両国の高度経済成長、教育制度、政府開発援助をテーマに相互にプレゼン発表を行い、討論を実施した。最終年度は、2012年9月9日から9月16日まで、ベトナム(ハノイ、ホーチミン)調査に学部学生10名が参加した。JICA、JETRO、世界銀行の他に、日系企業団地やベトナム政府機関(計画投資省、中央銀行)を訪問し、ベトナム経済の現状、経済発展の課題、今後の政策展望について聴き取り調査を行い、日本政府による村落開発の支援現場(ハノイ郊外)やインフラ開発事業地(ホーチミン)を現地調査した。また、ベトナム財政大学(ハノイ)の学生10数名と、ベトナムの環境問題と所得格差について、プレゼン発表の後、意見交換を行った。各年度とも、調査は、5月末からの準備ゼミに始まり、現地調査、および帰国後の報告書作成(年度末に刊行)をもって完結している。

他方、2013年度からは、3年間の計画事業として、三井住友銀行寄附講義「EUにおけるガバナンスと経済運営」および文部科学省概算要求プロジェクト「EU経済分析者養成プログラム」が運営されて、EU圏への学部学生

の派遣を含む、地域研究プロジェクトを行った。現代経済 II-A～II-C や、地域研究の方法、基礎ゼミを通じて、EU・ヨーロッパ圏の経済事情と政治体制について、学内外の教員がリアルタイムかつ現場感覚に溢れた知識を提供した。フランス人の招聘教授による英語での講義なども毎年実施し、2013 年度には、選抜された学部学生 10 名がドイツおよびブルガリアでの現地調査を行った(同年 9 月 2 日から 9 月 12 日)。ソフィア大学の学生との意見交換をはじめ、相互のプレゼン発表で、現地事情をより深く学習することができた。また、ブルガリア経済の EU 内での構造的問題などについて、現地法人等への調査とインタビューを行った。2014 年度には、学部学生 11 名が、ドイツおよびデンマークに赴き、ボーフム大学の学生と共同セミナーを開催した(同年 9 月 2 日から 9 月 12 日)。デュッセルドルフでの現地日本法人へのインタビューを行い、デンマークでは、House of Green 視察、ロラン島のエコ施設見学、デンマーク産業連合(DI)訪問、等を実施して、ヨーロッパ世界における経済活動と環境問題にも理解を深めた。2015 年度には、学部学生 12 名がフランス・ベルギー・ドイツでの短期海外調査を実施した(同年 9 月 17 日から 9 月 27 日)。パリ第 7 大学学生との討論交流会、EU 本部視察、ルーヴェン・カトリック大学訪問、日系企業のヒアリング調査、文化遺産や地方都市への訪問を通して、EU が成立した歴史的背景や意義を確認するとともに、EU の政治・経済の現状や各国の経済・文化の特質について理解を深めた。以上の現地調査成果は、いずれも英文報告書に結実している。

三井住友銀行寄附講義は名称を「国際経済分析と金融の作法」と改めて、2016 年度より 3 年間の計画事業として更新され、引き続き EU 圏での現地調査を実施した。更新初年度の 2016 年度には、学部学生 10 名がフランス・スイスを訪れた。参加学生たちは、リヨン大学での政治学院所属学生との討論・交流会、サン＝エチエンヌでの AS-MECA Bernard 社の工場見学、ジュネーブでの WTO, JETRO, JTI の訪問、そして、オワン・ペルージュの両村およびディジョン・ボヌ・ストラスプールの視察を通じて、ヨーロッパにおける経済活動ならびに社会生活についての見識を深めることができた。この現地調査の成果は、従来と同様に、英文報告書にまとめた。

なお、以上のような、現地での実地調査や討論などを念頭において、プレゼンテーションやライティング、オーラルコミュニケーションのスキルアップを目指した英語によるコミュニケーションスキルの授業[経済学部基礎ゼミ(英語で学ぶ国際協力)、経済語学(国際協力のための実践英語入門)]も開講した。

(2) 経済学・法学副専攻プログラム

2004 年度より、法学部と経済学部の間で「副専攻プログラム」が設置された。本プログラムの意義は、「社会科学の総合大学」を自負してきた一橋大学の特徴を活かし、それぞれの学部の学生が、相互に他学部の学問体系を修得することを奨励しようとするものである。「副専攻プログラム」の導入によって、経済学部と法学部双方の学生にとって他学部の学問体系を修得するために必要とされる最低要件が明確になり、他学部の専門領域をより効率的に修得することができると期待される。2 年次以降、法学部の学生の場合は「経済学副専攻プログラム」を履修する。経済学部の学生の場合は「法学副専攻プログラム」を履修するが、「法学副専攻プログラム」と「国際関係副専攻プログラム」の 2 種類がある。それぞれのプログラムの修了要件を満たしていれば、原則として卒業時に、卒業証明書や学位記とは別に「副専攻プログラム修了証明書」を発行する。

2012 年度から 2021 年度までの 10 年間の実績は、「法学副専攻プログラム」または「国際関係副専攻プログラム」を修了した経済学部生は 83 名である一方、「経済学副専攻プログラム」を修了した法学部生は 106 名である。今後更なる履修・修了学生数の増加が期待される。

表Ⅱ-6: 経済学・法学副専攻プログラム修了者数

	法学副専攻プログラム (経済学部生対象)	国際関係副専攻プログラム (経済学部生対象)	経済学副専攻プログラム (法学部生対象)
2012年度	2	3	12
2013年度	9	5	12
2014年度	13	7	21
2015年度	3	0	12
2016年度	8	4	14
2017年度	4	1	9
2018年度	2	3	8
2019年度	2	2	3
2020年度	7	1	5
2021年度	2	5	10

(3) グローバル・リーダーズ・プログラム

2012年度に文部科学省の「グローバル人材育成推進事業(タイプB, 特色型)」の事業拠点に採択されたことを受け、経済学部では2013年4月より「グローバル・リーダーズ・プログラム」を本格始動した。2012年度中に英語スキル科目担当の外国人教員、プログラム・コーディネーター2名(外国人と日本人)、2013年9月に英語によるコア科目等を担当する外国人教員2名を採用した。

「グローバル・リーダーズ・プログラム」は、グローバル化の進む社会経済システムの中で、経済学とその関連分野における専門的な知見と、豊かな教養に支えられた幅広い視野を持ち、的確な現実感覚と創造性を備え、自ら考える力を持って課題の発見と解決に努め、日本語と英語の両方で優れたコミュニケーション能力を用いてビジネス・公共政策・学術研究などの現場で活躍するリーダーの育成を目指す。それを支えるのは、経済学を基礎から体系的に修得できるカリキュラムと、海外の大学で博士学位を取得し、また海外で豊富な教育経験を持つ多数の教員である。英語スキル科目や英語で開講される経済学部専門科目の履修、短期海外調査や半年から1年間の長期留学により、英語のコミュニケーション能力に加えて、深い専門知識、グローバル経済の「現場感覚」、問題解決のための政策提言能力を養成する。この目的を達成するため、経済学部の学生に、以下のような学びの機会(「グローバル・リーダーズ・カリキュラム」)を提供している。

1. 経済学の入門・基礎・発展を段階的・体系的に修得できるカリキュラムを提供し、経済学の専門知識と分析力を確実に身に付けさせる。
2. 経済学の基礎を日本語で教授する科目と英語で教授する科目(外国人教員担当)の両方を提供する。
3. 多くの経済学部専門科目を英語で開講する。
4. 大学共通の英語コミュニケーション・スキル養成科目のほかに、経済学部独自の少人数クラスによる学術英語スキル養成科目を提供する。
5. 外国人教員による、英語コミュニケーション・スキルの基礎ゼミを提供する。
6. 外国人教員または英語の堪能な日本人教員による、経済学の基礎ゼミを英語で提供する。
7. アジアの新興国や欧州への短期海外調査の機会を提供する。
8. 海外の主要大学への長期留学(6ヶ月～1年間)の機会を提供する。
9. 高度な経済学の内容を英語で教授する大学院との共同開講科目を提供し、大学院レベルの学術英語スキ

ル養成科目も提供する。

このプログラムは、全学部生を対象とする「グローバル・リーダーズ・カリキュラム」と、選抜された学生のみを対象とする「グローバル・リーダーズ選抜クラス」から構成される。前者は下記の短期海外調査や経済学部独自の英語スキルコース、英語開講の基礎ゼミを含む。2014年度以降、200番台から400番台まで毎年40前後の専門科目が英語で開講されている。200番台コア科目の一部は、英語ネイティブの外国人教員によって英語でも開講された。また、欧米諸国を中心に学生交流協定を締結し学生の国際交流を行っている。後者については、大学1年次終了時点において、書類審査および面接により、英語力、学業成績、学習意欲・動機などを基準に15名程度の学生を毎年選抜し、「グローバル・リーダーズ選抜クラス」を形成する。選抜クラスの学生には、上記の「グローバル・リーダーズ・カリキュラム」のうち、経済学部独自の少人数クラスによる学術英語スキル養成科目、外国人教員による英語コミュニケーション・スキルの基礎ゼミ、および外国人教員または英語の堪能な日本人教員による経済学の基礎ゼミの履修を促し、短期海外調査にも優先的に参加することを可能にする。さらに、長期留学実現に向けて、グローバル・オフィスのスタッフから、きめ細かい支援を提供する。学部卒業までに経済学部専門科目の卒業要件単位の6割以上を英語による授業で修得するなど、プログラムの要件をすべて満たした学生には、Honors Degree(優等学位)として「グローバル・リーダーズ・プログラム修了証書」を授与する。

選抜クラスには、毎年15名程度が選抜される。これまで合計116名が選抜され、2022年度中に第10期生が選抜される。いずれの期も、2年次に短期海外調査のための基礎ゼミを履修し、夏学期には事前調査と研究発表の準備を行った上で、EU諸国(これまでにドイツ、デンマーク、フランス、ベルギー、スイス)あるいは中国で国際機関・政府機関・企業等の訪問調査と現地の大学生との合同研究発表・討論を行い、帰国後には和文と英文の報告書を作成し、発表会も経て、経済学研究科のウェブサイト公開した(2022年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けてオンラインでの企業訪問や研究発表会等を実施した)。

なお、2016年度末に文部科学省の支援は終了したが、2017年度からは本学の自主財源(寄附金等を含む)で継続されている。

(4) 社会人博士課程 EBPM プログラム

本研究科は経済研究所と協力して、2021年度に大学院博士後期課程の社会人AO入試合格・入学者を対象として、EBPMプログラムを開設した。これは、特に中央官庁や地方自治体、政府系機関、シンクタンク等に所属する修士号を持つ社会人院生に、EBPM(Evidence-based policy making:証拠に基づく政策立案)を実行するための理論的な基盤と高度な実証(計量)分析のスキルを身に付けさせ、関係する政策の評価と立案に活用してもらうことを目的として設置された特別プログラムである。このプログラムの参加者には「EBPM 概論」というオンラインの特別講義(必修・2単位)が提供され、また「EBPM ワークショップ」に参加して年1回以上研究報告を行うことが求められるが、日常業務と研究を両立できる柔軟な教育・指導体制がこのプログラムの特徴である。プログラム修了時には、博士学位(経済学)とともにEBPMプログラム修了証書が授与される。

7. オープンキャンパス

「一橋大学はどのような大学なのか」を高校生に紹介するため、大学全体の取り組みとしてオープンキャンパスが2001年度より企画されている。2021年度は8月8日(日)に、2022年度は8月7日(日)にオンラインで開催された。学長による大学紹介と、各学部に分かれた個別の学部説明会を開催した。

経済学部では入学後の大学生活の実感を具体的にイメージしてもらえるよう、教員による模擬講義と共に現役

学生を交えたパネル討論を中心とした説明会を開いた。現役の大学生を中心としたディスカッションの数々は、本学受験のための準備や大学入学後のイメージを学生の立場から入学志望者に具体的に伝えるものとして参加者から特に好評であった。今後も実り多いオープンキャンパスとなるよう改善を進める予定である。その他の当日の動画を含めた詳しい情報については、経済学部ホームページから閲覧できる。

8. 教員スタッフの充実について

本研究科の教員スタッフの構成に関して、近年の進展としては、女性スタッフ・外国人教員の拡充を挙げることができる。2022年12月現在で61名中(うち特任教授・特任准教授・特任講師・特任助教・ジュニアフェローは7名)、7名の女性スタッフ、4名の外国人スタッフが勤務している。なお、2019年4月に、英語を母国語とする外国人教員1名を、経済学分野における高度グローバル人材育成担当(任期のない常勤教員)として採用した。また、現在、若手教員6名がテニユアトラック講師として雇用されている。

Ⅲ. 研究活動

1. 研究科教員の研究発表状況

本研究科教員全体の研究発表状況の概要を以下に示す。なお、研究科教員の個別の研究発表状況は、本書第2部の教員別教育研究活動状況報告にまとめられている。

表Ⅲ-1に示す通り、過去5年間に本研究科教員は一人平均7.87本(日本語2.35本、外国語5.52本)の専門学術論文を発表し、学会発表を9.31回行い、共同研究プロジェクトに4.29件(国内2.66件、海外1.63件)参加し、研究集会のオーガナイズを2.31回行っている。「その他の論文等」も平均1.98本発表しているが、そのほとんどは専門領域に関する一般社会への啓蒙を主たる目的としたものである。

表Ⅲ-1:過去5年間(2018-2022年度)における経済学研究科教員の研究発表の概要

	著書・編著		学術論文		研究集会オーガナイズ	翻訳
	日本語	外国語	日本語	外国語		
合計	29	4	127	298	125	3
一人平均	0.53	0.07	2.35	5.52	2.31	0.05
	その他の論文等		参加プロジェクト		学会発表 (内 基調報告・招待講演)	所属学会
	日本語	外国語	国内	海外		
合計	79	28	144	88	503 (159)	176
一人平均	1.46	0.52	2.66	1.63	9.31 (2.94)	3.26

2. 研究科教員の研究公表機会

本研究科教員は国内外の学会誌・研究誌に多くの論文を発表しているが、それに加えて本研究科独自の研究発表の場として以下のものがある。それらの多くは大学と同窓会(如水会)とから構成される一橋学会からの財政的な援助に基づいている。その他に、本研究科独自の研究発表の場として『一橋研究』があるが、これは本学大学院生が主体となって発行し、院生の学界へのデビュー作が数多く掲載される雑誌である。また、『経済研究』は本研究科教員も寄稿し、高い質の実証的な研究を多く掲載するが、これは本学附属の経済研究所が発行する季刊誌である。なお、過去には1938年創刊の一橋大学の全学的な月刊研究誌であった『一橋論叢』が発行されており、年2回『経済学部号』が生まれ、本研究科の研究成果の発表の場となっていた。2007年度よりはスタッフ・ペーパーを中心とした総合学術誌『メルク』として再発行され、これまでに3号が刊行されている。

(1) 『一橋経済学』(『一橋大学研究年報経済学研究』)

1953年に創刊された研究誌『一橋大学研究年報経済学研究』は、専任教員にのみ寄稿が許された研究年報で、多くの教員がライフワークを公表する場となってきたが、2006年より、大学院生の投稿論文もレフェリーを経て掲載される『一橋経済学』(年2回刊行)に発展的に改組された。この『一橋経済学』もまた、教員、大学院生の研究成果を国内外に発表する場として益々の充実を図っている。

(2) Hitotsubashi Journal of Economics

1960年に創刊された査読付き英文ジャーナルであり、年2回発行されている。EconLitやJSTORなどの電子データベースにも登録されており、国際的に認められた経済学専門誌である。国内外の学外研究者からの投稿も多く、海外からバックナンバーの注文を受けたり、本誌に発表された論文が論文集(Readings)に転載されることもしばしばある。

(3) Discussion Paper Series of Graduate School of Economics at Hitotsubashi University

本研究科では既に1982年から理論経済学・経済統計学を専攻する教員が中心となって、Discussion Paper Series of Research Unit in Economics and Econometrics (RUEE)を発行してきたが、1998年度からは新たに経済学研究科全体のディスカッション・ペーパー・シリーズとして標記のシリーズの刊行を開始した。現在までに274冊が出版され、教員の研究成果をいち早く国内外に公表することに役立っている。

(4) CCES Discussion Paper Series

2008年2月に設立された現代経済システム研究センター(Center for Research on Contemporary Economic Systems: CCES)では、センターに所属する本研究科と経済研究所の教員が中心となって、CCES Discussion Paper Seriesを発刊している。センターが主催する研究集会で発表された、国内外の他機関に所属する研究者の論文を含め、現在まで76冊が出版されている。

(5) 社会科学高等研究院ディスカッション・ペーパー・シリーズ

2014年5月に全学的に設立された社会科学高等研究院(Hitotsubashi Institute for Advanced Study: HIAS)では、重点プロジェクトのメンバーとして多くの本研究科教員も参加し、2015年5月よりその成果をディスカッション・ペーパー・シリーズとして公刊・報告している。

3. 研究科教員の主催したシンポジウム・研究集会等の状況

研究科教員の実績により、2014年度には International Conference "Econometrics for Macroeconomics and Finance", 2015年度には the 11th International Symposium on Econometric Theory and Applications (SETA 2015), また毎年度開催している Hitotsubashi Conference on International Trade & FDI など国内及び国際的な研究集会やコンファレンス、シンポジウム等が頻繁に開催されている。また、社会科学高等研究院が主催する国際コンファレンス Hitotsubashi Summer Institute についても、重点プロジェクトのメンバーとして多くの研究科教員が運営に関わっている。国際交流セミナーも2021年度には0件、2022年度には2件が主催されており、過去5年間に主催された研究集会は125件を超す(年間平均25件以上)。こうした研究集会等の積極的な主催を通じて、研究科教員の研究成果の公表、世界水準の研究者との学術的対話など、研究水準のさらなる向上が図られている。

4. 国内外の学術賞の受賞状況

これまでに本研究科教員が受けた学術賞は、日本学士院学術奨励賞、日本学術振興会賞、日経・経済図書文化賞、日本経済学会・中原賞、日本経済学会・石川賞、日本経済学会・女性研究者奨励賞(日本生命賞)、労働関係図書優秀賞、社会政策学会学術賞、経営科学文献賞、日本統計学会賞、日本統計学会研究業績賞、日本統計学会・小川研究奨励賞、計量経済学理論賞、The T. C. Koopmans 賞、日本国際経済学会小島清賞

研究奨励賞，日本国際経済学会特定領域研究奨励賞，日本地方財政学会佐藤賞，日本経済政策学会研究奨励賞，社会政策学会学術賞，応用地域学会坂下賞，『政経研究』奨励賞，発展途上国研究奨励賞，地中海学会ヘレンド賞，NIRA 大来政策研究賞，租税資料館賞，沖永賞，Econometric Theory Award，アジア・太平洋環境会議功労賞，不動産学会著作賞，毎日新聞社エコノミスト賞，交通図書賞，中小企業研究奨励賞，キリスト教史学会学術奨励賞，Arnold Zellner Award，全国銀行学術研究振興財団・財団賞，大平正芳記念賞，石橋湛山記念財団・石橋湛山賞，行動経済学会・第 2 回アサヒビール最優秀論文賞，日本応用数理学会業績賞，日本応用数理学会論文賞，IEFS Japan Koji Shimomura Award，企業家研究フォーラム賞(論文の部)，円城寺次郎記念賞，ジャフィー賞，ジャフィー論文賞，瑞宝重光章，瑞宝中綬章，紫綬褒章，孫治方経済科学賞などである。過去 5 年間について限れば，受賞件数は 12 件(国内 6 件，国外 6 件)である。

5. 研究費の財源

研究費の財源には，通常の校費の配分による教員研究費(2022 年度 1 教員当たり年間 300 千円)の他に，各種の公的な，或いは，民間の資金援助が当てられている。まず，科学研究費の採択状況は表Ⅲ- 2 に示す通りであるが，総件数は，2018 年度 29 件，2019 年度 36 件，2020 年度 37 件，2021 年度 40 件，2022 年度 40 件であった。2013 年度からは文部科学省特別経費事業「EU 経済分析者養成プログラム」(3 年計画)が開始されている。また，21 世紀 COE プログラムについても，本学は 2003 年度に「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」および「社会科学の統計分析拠点構築」の 2 件の採択を受け，本研究科から前者は 10 名，後者は 4 名の教員が参加している(2007 年度終了)。この 2 つのプログラムは 2008 年度に採択されたグローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」に継承され，本研究科から 14 名の教員が参加している(2012 年度終了)。一方，寄附金による民間各種基金からの資金援助実績を過去 5 年間についてみると，2018 年度 1 件，2019 年度 1 件，2020 年度 4 件，2021 年度 0 件，2022 年度 3 件である(表Ⅲ- 3 参照)。民間，公的資金をあわせれば，本研究科教員による外部からの研究資金導入件数は安定している。

表Ⅲ-2: 科学研究費採択件数

研究種目	年度	2018	2019	2020	2021	2022
基盤研究(S)		1(1) 30,300	0(0) 0	0(0) 0	0(0) 0	0(0) 0
基盤研究(A)		1(1) 7,800	1(0) 8,800	1(1) 8,400	1(1) 8,800	0(0) 0
基盤研究(B)		3(1) 9,200	6(4) 22,600	7(6) 21,300	9(7) 34,800	8(7) 20,100
基盤研究(C)		15(11) 12,600	18(14) 17,000	18(12) 15,000	19(15) 16,100	13(12) 9,539
若手研究・奨励研究		5(5) 3,900	7(5) 10,848	9(7) 7,479	9(4) 8,150	12(6) 12,710
挑戦的研究 (開拓・萌芽)		2(2) 1,200	0(0) 0	0(0) 0	0(0) 0	2(0) 2,400
研究活動スタート支援		0(0) 0	1(0) 1,100	0(0) 0	1(0) 1,200	4(1) 4,500
国際共同研究強化 (A・B)*		2(1) 10,200	1(0) 10,300	1(0) 9,400	1(0) 7,181	0(0) 0
研究成果公開促進費 (データベース・学術図書)			2(0) 9,100	1(0) 8,500	0 0	1(0) 2,100
合計		29(22) 75,200	36(23) 79,748	37(26) 70,079	40(27) 76,231	40(26) 51,349

上段 採択件数 ()は継続件数内数, 下段 単位:千円

*2018年までの名称は「国際共同研究強化」

表Ⅲ-3: 寄附金受入れ件数

2022年12月現在

年度	2018	2019	2020	2021	2022
件数	1	1	4	0	3
金額	1,600	1,000	3,597	0	4,500

下段 単位:千円

6. 研究交流

(1) 共同研究の実施状況

既に述べたように、本研究科教員は過去5年間に一人平均4.29件の共同プロジェクト(国内2.66件、海外1.63件)に参加し共同研究を行っている。社会経済問題の多様化・複雑化とともに、国内外の他大学・研究機関の研究者と連携した研究プロジェクトは、今後その重要性をさらに増すと考えられる。そこで、本研究科は、後述する「現代経済システム研究センター」と「帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター」を設立するなど、共同研究プロジェクトを積極的に推進している。

(2) 研究会・ワークショップ

国内外の研究者を本学に招き、教員・大学院生を主たる対象に講演会や研究報告会を行うことは、研究・教育の両面に有益であるとともに、共同プロジェクトの可能性を広げる重要な機会を提供する。本研究科では、これまでに多くの研究グループ(経済理論ワークショップ、マクロ・金融ワークショップ、アジア地域経済ワークショップ、経済統計ワークショップ、産業・労働ワークショップ、国際貿易・投資ワークショップ、公共経済ワークショップ、環境・技術ワークショップ、経済史ワークショップ、経済理論研究会、経済研究会、一橋経済学セミナーなど)が多数の講演会または研究会を開催した。因みに、2020年10月から2021年9月における研究会の回数は60回、2021年10月から2022年9月における研究会の回数は61回にもものぼっている。その一部は「リサーチ・ワークショップ」として、大学院教育カリキュラムに組み込まれている。

また、2000年度に立ち上げられた「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」、および2008年に発足した「現代経済システム研究センター」の目的は、共同プロジェクト単位で研究交流を促進することである。このように、本研究科においては、活発な研究交流がみられ、研究活動および大学院教育の活性化に大いに寄与している。

7. 研究支援体制

(1) TA, RA 体制の導入とその拡充

大学院教育と研究の一体化を目的として整備された6年一貫教育のカリキュラムの運用において、1997年度から、教育についてはTA(ティーチング・アシスタント)の、研究についてはRA(リサーチ・アシスタント)の導入をはかり、それらを積極的に活用した。2018年度から2022年度までのTA, RAのそれぞれの採用件数は表Ⅲ-4の通りである。

表Ⅲ-4:リサーチ・アシスタントの採用件数

年度	2018	2019	2020	2021	2022
人員	1	5	3	4	2

ティーチング・アシスタントの採用件数

年度	2018			2019			2020			2021			2022		
	春・夏 学期	秋・冬 学期	計	春・夏 学期	秋・冬 学期	計	春・夏 学期	秋・冬 学期	計	春・夏 学期	秋・冬 学期	計	春・夏 学期	秋・冬 学期	計
人員	27	15	42	23	19	42	26	19	45	22	21	43	20	14	34

(2) 研究専念期間制度

本研究科教員の研究と教育を両立させるための方策の一つとして、2000 年度から「研究専念期間制度」(いわゆるサバティカル制度)を導入した。これは、研究成果報告書ないし論文の提出を条件に、1 年に 3 人程度の教員に講義や 3・4 年の学部ゼミ(大学院ゼミは除く)および各種学内委員などから離れ、研究に専念させることを目的としている。2021 年度には富浦教授、山田准教授、2022 年度には岡室教授、武岡教授、西出教授、竹内准教授がこの制度を利用して、日常の学務にわずらわされずに研究を行っている。

(3) テニュアトラック制とメンターの配置

2014 年度に本学規則として導入された「テニュアトラック制」を積極的に活用して若手教員の採用を行っていくために、国立研究開発法人 科学技術振興機構(JST)のガイドラインに従いながら、他方で社会科学系総合大学としての個性に即した対応が可能となるように、テニュアトラック教員の各々にシニアの教員を一人ずつ「メンター」として配置することとした。同制度で着任した若手教員は、研究活動を行う上で生ずる疑問点や悩みから、大学組織・運営上の事柄まで、諸般の相談をすることができた。2015 年 9 月には、JST による「テニュアトラック普及・定着事業」のプログラム主管及び同主任調査員の訪問調査を受け、制度運営に関して高い評価を得ることができた。

(4) 情報化・広報活動

本研究科では、Web サーバー、メールサーバー、それらに付随する関連サーバーを管理・運営している。年々増大する情報の効率的運用に対処するため、データベース型 Web サービスの導入など情報化対策を継続的にを行っている。

また、2001 年度に研究科のホームページ・学部・研究科案内にかかわる広報委員会を設置し、研究科の情報公開に努めている。定期的に公開コンテンツを見直すなどして、有用な情報提供を心がけている。

8. 研究センター

(1) 現代経済システム研究センター

経済学研究科では、2000 年度から「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」(2000～2007 年度)を開始し、研究科全体がバックアップする大型研究プロジェクトを推進してきた。わが国の大学院教育・研究においても、2003 年度～2007 年度に文部科学省 21 世紀 COE プログラムが実行され、次いで 2008 年度からはグローバル COE プログラムが開始された。これらの事業は研究教育拠点形成を目的とするので、所定のプログラム期間が終了した後も、研究活動と研究成果を不断に継承し発展させていくことが重要である。そこで、経済学研究科では、「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」および 21 世紀 COE プログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」(2003～2007 年度)における研究活動・研究成果の継承・発展を目的として、2008 年 2 月に「現代経済システム研究センター(Center for Research on Contemporary Economic Systems: CCES)」を設立した。本センターは、一橋大学経済学研究科と経済研究所における 2 つの 21 世紀 COE プログラムを継承したグローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」(2008～2012 年度)においても、その研究教育拠点の一翼を担った。そして、2013 年度からは、これまでに構築してきた研究教育拠点の継承・発展を任務としている。

近年の日本の大学の研究活動は、指定国立大学法人等にみられるように機関単位で重点化される傾向が強まっており、ひとつの大学あるいは研究科が一体となって推進する研究教育プログラムをいかに実りあるものにするかが重要な課題となっている。現代経済システム研究センターは、そのような目的を推進する拠点の典型的な好例となりえるものである。

現代経済システム研究センターは、2つの「環」として機能することを目指している。第1の「環」とは、経済学研究科全体が担う研究プロジェクトを連結し、中長期的に不断に研究成果を継承してさらに発展させる役割である。第2の「環」とは、国内外における研究グループを連結する結節点として、国際的な研究交流を促進し、共同研究を推進する役割である。

これらの目的のために、本センターは以下のような活動を行っている。

- (1) 各学問分野における国内外の研究者を招聘してコンファレンスやセミナーを開催し、国際的な研究交流を促進する。
- (2) 各学問分野のフロンティアで活躍する国内外の研究者を招聘して講義シリーズを開催し、大学院教育の国際化と若手研究者の研究促進に貢献する。
- (3) センター研究員を海外に派遣し、国際的な共同研究プロジェクトを推進する。
- (4) ディスカッション・ペーパー・シリーズ(CCES Discussion Paper Series)を刊行し、研究成果を広く公開する。

2020年度には新型コロナウイルス感染症の影響で、国際共同研究は試練の時を迎えた。そのような時でもCCESは、オンラインの技術がもたらす新しい国際共同研究のあり方を先頭に立って模索し、海外研究者とのつながりの維持・拡充に貢献してきた。経済学研究科における研究の拠点として、現代経済システム研究センターの活動をさらに充実させることが求められる。なお、本センターにおける活動の詳細については、次のウェブサイトを参照されたい。

<https://www7.econ.hit-u.ac.jp/cces/>

(2) 金融工学教育センター

金融工学教育センターは専門職業人養成プログラムの1つである統計ファイナンスプログラムと連携し、高度な金融実務能力を有する人材を育成することを目的として2007年に設立された。特に、設立当初からの目的である文系人材の金融人育成という観点から、統計学・計量経済学や計算科学といった分野の基礎力涵養を図るためにセミナーの開催や論文輪読の実施など様々な研究活動を行っている。具体的な活動は以下の通りである。

- (1) 経済統計ワークショップや経営管理研究科主催の金融研究会との共催でセミナーを開催し、国内外の研究交流を促進する。
- (2) 修士以上の学生を含めた小規模研究会を開催し、最新の論文や研究動向について意見を交換する。
- (3) 同センター所属教員による最新の研究報告。

なお、金融工学教育センターにおける活動の詳細については、次のウェブサイトを参照されたい。

<https://www1.econ.hit-u.ac.jp/finmodel/>

金融・ファイナンス分野における最先端の研究動向の情報共有等を通じて、今後も更なる研究成果の実務への応用・貢献を目指していきたい。

(3) 帝国データバンク 企業・経済高度実証研究センター

帝国データバンク 企業・経済高度実証研究センターは、(株)帝国データバンクとの連携・協力協定および共同研究契約に基づいて設立されたが、他大学・研究機関に在籍する多くの研究者を客員研究員・研究補助員として受け入れ、共同研究の拠点になっている(詳細はV. 社会との連携 5. 共同研究事業を参照のこと)。

9. 社会科学高等研究院

世界水準の社会科学研究拠点と研究ネットワークの構築を目指し、2014年5月に社会科学高等研究院

(Hitotsubashi Institute for Advanced Study: HIAS)が、学長直轄の全学的組織として設置された。その時代の社会的な重要課題に多様なアプローチから集中的に研究し、制度改革や政策提言に結びつけることを目指し、本学の経済研究所に蓄積された統計資料を活用し、理論・実証分析につなげる。また、日本の喫緊の社会的な重要課題の一つに医療・介護・社会保障を取り巻く問題がある。「限られた医療資源」をどのように配分すべきかについて、国民への説明責任を満たす科学的根拠に基づいた政策意思決定が求められている。一橋大学では、この問題の解決に、質の高い社会科学によって貢献するため、2016年2月に社会科学高等研究院のもとに「医療政策・経済研究センター(HIAS Health)」を設置し、医療経済の研究を進めてきた。現在、社会科学高等研究院は(1)グローバル経済研究センター、(2)医療政策・経済研究センター、(3)EBPM研究センター、および(4)地域・中小企業政策研究センターから構成されている。なお、医療政策・経済研究センターには研究科からセンター長を含めて4名の教員が兼任教員として、2名が専属教員として参画している。さらにEBPM研究センターにも6名、地域・中小企業政策研究センターにはセンター長を含めて2名の教員が研究科より参画している。

社会科学高等研究院における活動の詳細については、次のウェブサイトを参照されたい。

<https://hias.hit-u.ac.jp/>

IV. 国際交流

1. 留学生の受け入れ状況

本学が受け入れてきた学部留学生は、1970年代から80年代前半にかけては毎年20名程度であった。このなかには毎年数名の国費留学生が含まれており、学部の正規課程に入学し、学士号を取得して卒業するという長期留学の者がほとんどであった。本学における留学生の受け入れ体制は、1980年代後半に本格的に整備された。表IV-1に示すように、経済学部・経済学研究科に在籍する留学生は、2022年10月1日現在で218名である。本学部・研究科は日本の政府・公的機関の奨学金による留学生、外国政府派遣の留学生の受け入れに積極的に対応してきた。国費留学生は2021年度に学部生10名・大学院生5名、2022年度に学部生13名・大学院生3名である。

表IV-1: 経済学部・経済学研究科に在籍する外国人留学生の数(各年度10月1日現在)

年度	長期留学生(正規生)		短期留学生(非正規生)	
	学部生 (学士課程在籍者)	大学院生 (修士・博士後期課程 在籍者)	学部生	大学院生
2011	38	60	14	5
2012	40	71	13	6
2013	39	76	15	5
2014	36	88	20	8
2015	30	81	21	10
2016	36	78	24	4
2017	27	90	32	15
2018	27	104	26	16
2019	23	148	24	14
2020	27	154	3	4
2021	25	150	8	2
2022	29	151	27	11

(注)「長期」とは、正規学生、「短期」とは、交流学生(通常、1年以内)等を指す。

(1) 学部生

長期留学生の学習意欲は旺盛で、多くの学生は、言葉や生活習慣の違いによる困難さを乗り越えて、優秀な成績をあげている。しかし、その一方で、日本語を中心とした留学のための予備教育が不十分なままで来日し、本学部に入学者もいる。そうした留学生の学習上・生活上の問題に対応する体制も重要である。そこで本学部では、留学生担当教員1名を1988年より採用し、さらに、1999年からは日本語教員を配置し、専門日本語教育の充実を図っている。また、本学全体としては、1996年度に留学生センターを設置した。留学生センターは、2010年に、日本語教育部門、留学生・海外留学相談部門、国際交流科目部門からなる国際教育センターに、2018年8月には有礼高等教育国際流動化センターを森有礼高等教育国際流動化機構へと発展的に改組し、その下に大学教育研究開発センターと国際教育センターの業務を再編成のうえ、新たに全学共通教育センター及

び国際教育交流センターが設置された。現在、留学生への日本語教育、勉学や生活相談などは、本学部の日本語教員と留学生担当教員、そして同センターのスタッフが緊密に連携をとりながら精力的に行っている。

一方、近年では本学と学術交流協定を結んでいる大学との交換留学生の数が増えている。そうした交換留学生の滞在期間は1年、あるいは半年というケースが多いが、こうした短期留学生を受け入れることにより、本学の国際的なネットワークの拡大が期待される。また、そうした留学生を通して異文化に接し、学生・教員がグローバルな視野を形成することも大事である。なお、短期留学生の日本語能力が十分ではない場合も多く、そうした短期留学生に如何に十分な教育を行うかが重要な課題となっていたが、2010年度からは国際教育プロジェクトが開始され、短期の交換留学生を英語で受け入れる体制が整えられた。十分な日本語能力を有し、学部の専門科目の受講を希望する交換留学生は、学部ゼミで受け入れるが、その他の交換留学生は国際教育交流センターのプログラム（英語のゼミ・講義、日本語研修生ゼミ）で受け入れている。なお本学部でも、国際経済学をはじめとして英語で提供される科目を大幅に増やしている。

(2) 大学院学生

表Ⅳ-1に示すように、経済学部・経済学研究科に在籍する留学生の過半数が長期留学の大学院生である。長期留学生は本学あるいは日本の他大学学部から本研究科大学院に進学した者、また、本国の学部卒業後に短期留学生(外国人研究生)として本研究科に在籍し、その後、本研究科の入試に合格、長期留学生として入学した者が多い。多くの留学生の勉学に対する熱意は非常に強く、課程博士を取得する留学生の数は年々増加している。

学部および大学院における留学生の受け入れは、今後も増加するものと考えられる。このこと自体は大いに歓迎すべきことであるが、留学生担当の教員や職員の増員など、留学生の増加に対応できる十分な受け入れ態勢を整えることが必ずしも容易でないことも事実である。

2. 留学生に対する教育・生活指導の体制と課題

本学部では留学生に対して日本人学生と区別なく教育することを方針としており、基本的に留学生は日本人学生と共通の講義・ゼミに参加している。ただし、留学生を対象とした講義として、学部生を対象に「経済の日本語中上級(留学生用)」、「経済の日本語上級Ⅰ(留学生用)」、「経済の日本語上級Ⅱ(留学生用)」、「社会科学の学習法(留学生用)」などが開講されている。また大学院に在籍する留学生を対象とした講義としては「経済学研究の日本語(留学生用)」がある。これらの科目は、日本語で書かれた経済学や商学関係の専門文献を読解する能力とともに、ゼミ発表のためにレジュメの書き方、発表の仕方を留学生に習得させることを目的としている。

また、留学生が勉学や生活面の事柄について日本人学生に相談できるように、日本人学生によるチューター制度の仕組みが設けられている。さらに、大学院修士課程に在籍する留学生には、修士論文を日本語で執筆する際に、日本人学生による日本語のチェックが受けられる制度が設けられている。

3. 在学生の海外留学・研究の方針と状況

本学では、1987年より「一橋大学海外派遣留学制度」を設け、外国の大学への留学を希望する学生を選抜し、それらの学生に対して、本学同窓会である如水会並びに明治産業株式会社と明産株式会社からの寄附金による「一橋大学海外留学奨学金」、あるいは AIEJ(日本国際教育協会)短期留学推進制度(派遣)などにより奨学金を支給している。これは国立大学としては特筆すべき留学生派遣制度であり、表Ⅳ-2および表Ⅳ-3に見られる

とおり、多くの学生が「一橋大学海外派遣留学制度」により留学をしている。最近では、本学部・本研究科から2021年度に28名がこの制度を利用して留学した。海外留学を希望する学部生・大学院生は増えており、民間機関、派遣先大学等から支給される奨学金や私費により留学する者も少なくない。今後も教育・研究上の国際交流がますます重要になると見られ、学部生・大学院生の留学に対するいっそうの支援体制が求められている。

表Ⅳ-2：一橋大学海外派遣留学制度による学部生の留学先

出国年度	全学人数	経済学部学生の行先国(人数)
2010	36	中国(1), イギリス(1), ドイツ(1), イタリア(1), スウェーデン(1)
2011	46	米国(4), フランス(1), イギリス(3), スウェーデン(1), ドイツ(2), イタリア(1), オーストリア(2)
2012	67	米国(1), イギリス(2), イタリア(1), オーストリア(1), カナダ(2), シンガポール(1), タイ(1), デンマーク(1), ドイツ(2), フィンランド(1), フランス(2), 中国(3)
2013	58	米国(3), イギリス(1), イタリア(1), オーストラリア(1), オランダ(1), カナダ(1), ドイツ(3), フィンランド(1), 中国(2)
2014	72	米国(2), カナダ(4), イギリス(1), オーストリア(2), オランダ(2), フランス(1), ドイツ(1), フィンランド(1), デンマーク(1), オーストラリア(1), 中国(3)
2015	93	米国(5), カナダ(2), オーストラリア(1), 中国(3), 台湾(1), 韓国(2), シンガポール(1), フランス(2), イギリス(3), スウェーデン(1), ドイツ(4), フィンランド(1), ベルギー(2)
2016	109	米国(4), カナダ(1), オーストラリア(2), 台湾(1), シンガポール(1), イギリス(4), スウェーデン(1), ドイツ(3), フィンランド(1), ベルギー(1), イタリア(2), オランダ(1), スイス(2), タイ(1)
2017	108	米国(6), カナダ(1), オーストラリア(1), 中国(1), シンガポール(1), フランス(1), イギリス(3), スウェーデン(1), ドイツ(4), ベルギー(2), イタリア(2), オランダ(2), スイス(1), タイ(2), ベトナム(1), 香港(2)
2018	114	米国(9), カナダ(1), イギリス(4), フランス(1), ドイツ(1), ベルギー(1), オランダ(2), デンマーク(1), オーストラリア(1), インドネシア(1), 台湾(2)
2019	99	米国(9), カナダ(1), イギリス(4), フランス(1), ドイツ(2), ベルギー(2), オランダ(1), デンマーク(1), イタリア(1), スイス(1), オーストリア(1), スウェーデン(1), オーストラリア(1)
2020	0	※コロナによる留学中止
2021	110	米国(4), イギリス(7), ドイツ(1), フランス(2), ベルギー(3), オランダ(1), スイス(1), スウェーデン(1), デンマーク(3), オーストラリア(3), 中国(2)

表Ⅳ- 3: 一橋大学海外派遣留学制度による大学院生の留学先

出国年度	全学人数	経済学研究科学生の行先国(人数)
2010	9	なし
2011	6	イタリア(1)
2012	4	なし
2013	5	米国(1), フランス(1)
2014	2	なし
2015	2	なし
2016	2	なし
2017	4	なし
2018	4	なし
2019	2	なし
2020	0	なし
2021	2	なし

4. 教員の在外研究の方針と状況

本研究科教員の多くは、その研究活動をすすめていくなかで、調査・研究や国際会議出席のために海外に赴き、また、海外の研究機関と活発な交流を行ってきた。こうした教員の海外渡航は、文部科学省科学研究費補助金、および日本学術振興会や本学後援会、企業等との連携事業予算などから支給される助成金によって主にまかなわれている。教員の海外派遣、海外の研究機関との交流は近年ますます盛んになっていたが、2021 年度には新型コロナウイルス対策のため、出張による渡航はゼロになっている。

また、2008 年 2 月に設立された現代経済システム研究センターは、2000 年度から続いていた現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラムならびに 21 世紀 COE プログラムの研究成果を引き継ぎ、本研究科の研究教育プログラムを長期的に連結する「環」としての役割を果たしている。そして、教員の在外研究と海外からの研究者の招致をプロジェクトとして一体化させ、財源利用の効率化とそのもとでの国際的な研究の推進を目指している。

5. 海外からの研究者の招致状況

本研究科では、一橋大学後援会の援助などにより、海外から数多くの研究者を国際交流セミナー講師・外国人客員研究員などとして招聘してきた。例えばこの中には、アビナッシュ・ディキシット教授(プリンストン大学)、ジェームズ・マークセン教授(コロラド大学)、リチャード・ボールドウィン教授(国際高等研究所)、ピーター・ショット教授(エール大学)、ジーン・グロスマン教授(プリンストン大学)などが含まれている。本研究科の受け入れた外国人研究者の人数は、2021 年度に 1 名、2022 年度(11 月現在)には 10 名であった。そのほとんどは、本学に数ヶ月以上滞在して研究を行うことを目的とした外国人客員研究員で、本研究科教員との共同研究も含め重要な学術交流の機会を提供してきた。また、国際交流セミナーも、外国人研究者と本学の教員・大学院生との間の学術交流の場として重要な役割を果たしている。本研究科教員が主催する国際交流セミナーは毎年 10 件以上あり、2022 年度には 2 件のセミナーが開催され、外国人研究者による講演と活発な討論が行われた(2021 年度には新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大の影響を受けて 0 件であった)。

6. 学術交流協定校

本学では、2022年11月現在、112の研究機関や大学等と大学間交流協定を締結し、教員ならびに学生の国際交流の促進を目指している。特に、93大学とは授業料不徴収の学生交流協定を締結している。経済学部は学生交流協定締結校から2021年度に9名、2022年度に26名の学部学生を受け入れた。

V. 社会との連携

1. 社会人の受け入れ状況

本学部には、社会人を対象とした特別選抜制度や特別の履修コースは設けられていない。しかし、本学の卒業生や社会人などが、聴講生制度や学士入学制度を利用して、本学部に再入学する、あるいは、講義を履修する事例が増えている。卒業生や社会人が真剣に学ぶ姿は、若い学生にもたいへん良い刺激となっている。表V-1のように、経済学部聴講生として、毎年10名前後が学んできた。コロナ禍において若干の人数減が見られたが、今後は回復が期待される。

表V-1: 経済学部聴講生

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	合計
2013年度		1		2	6			9
2014年度				2	9	1		12
2015年度				3	7	2		12
2016年度	2		1	3	8	2		16
2017年度		1			6	4		11*
2018年度	2				4	2		8
2019年度		1			5	2(1)		8(1)
2020年度					2	1		3
2021年度	1				1	2		4
2022年度	1			1	1	3		6

注) 括弧内は学士入学者数。*印は、入学辞退者を含む数。

一方、大学院においても社会人の再教育を目指す体制の確立が、本研究科の重要な課題になっている。これらの課題は研究科内部で検討されてきたが、2005年度より、国際・公共政策大学院が設置され、高度職業人教育を目指した本格的な社会人教育を行っている。また、2005年度より、特別選考(AO入試)による社会人の博士後期課程編入学試験を実施し、修士学位の取得者で実務経験を持つ社会人を対象とした大学院教育も行っている。2023年度からは大学院長期履修学生の制度を導入し、就労しながらの勉学を志す入学希望者などにより多様な選択肢を提供する予定である。今後これらのプログラムや制度を円滑に発展させていくために、カリキュラム体系の整備や講義担当者の確保などの面で、いっそうの努力が求められている。

2. 公開講座など

本学では、国立市および近隣の教育委員会等の後援によって国立キャンパスで開催される「一橋大学公開講座」(春秋に1講座ずつ開催)、並びに「一橋大学開放講座」(神田一ツ橋の如水会館で開催)によって、社会との交流に努めている。本研究科に関連する講座は、表V-2、表V-3に示すとおりである。なお、2020年度に開催予定であった開放講座は、新型コロナウイルス感染拡大のため2021年度に順延となった。また本学の同窓会である如水会は、同会の若手の社会人を対象とする研修カリキュラム「一橋フォーラム21」を主催している。これは、1986年以降、毎年3期ずつ開催されているが、2020年については、新型コロナウイルス感染拡大のため102期3~5回及び103期は中止となった。このカリキュラムの他にも、一橋政策フォーラム、アカデミアに多くの本学教

員が講師に招かれ、講演を行っている。

表V-2:一橋大学公開講座(経済学研究科関連)

年度	講座名	受講者数
2000年(秋)	環境問題・技術革新と経済システム	105
2002年(春)	アイルランドの文化と歴史	117
2003年(春)	21世紀の企業システム	91
2005年(春)	紛争の地域史	95
2007年(春)	社会現象の数理	64
2008年(秋)	社会保障と私たちの暮らし	49
2011年(春)	持続可能な社会に向けて	584
2014年(春)	「教養としての経済学」もう一步先へー生き抜く力を養うために	181
2014年(秋)	小口融資が世界を変えるーマイクロファイナンスの可能性	126
2019年(秋)	企業ビッグデータから見る地域経済と地域振興政策	138

表V-3:一橋大学開放講座(経済学研究科関連)

年度	講座名	受講者数
2000年	日韓経済関係の緊密化にむけて	60
2001年	日本経済のゆくえと財政改革	230
2001年	ケインズの経済政策:真のケインズ政策とは何か	100
2002年	最近の労働問題と政策	80
2003年	事業の再生・金融の再生	110
2004年	介護保険の現状と展開	120
2005年	日本のODAを考える	110
2006年	日本の産学連携とナショナルイノベーションシステム	100
2008年	中世帝国から見える歴史の風景	90
2009年	ポスト金融危機と日本経済	220
2010年	日本の少子化問題とその対策について	135
2011年	グローバル化する世界のなかでの中東イスラム世界	130
2012年	オーストラリアの文書館に残された戦前の日本企業の文書からみた「満蒙」の歴史	100
2013年	ヨーロッパ史の新地平ー律動するEU世界を前に	195
2015年	経済・地域・歴史ー経済分析の中の国家と地域史	123
2016年	膨張する医療費ー2025年問題の核心を問うー	242
2017年	国境、そして企業の境界を超える分業ー日本企業の課題ー	133
2018年	ビッグデータの罠ーデジタルエコノミーの光と影ー	283
2019年	人生百歳時代の医療の使い方	200
2021年	新型コロナウイルスの感染拡大と金融市場の反応(オンライン配信)	視聴回数 1713

3. 医療経済短期集中コース

<目的・特徴>

高齢化に伴い医療・介護費が増え続けている。医療・介護への社会のニーズを満たしつつ、制度を「持続可能」にするには、限られた資源(予算)の効率的な活用が求められる。「効率化」は政府・自治体の政策形成だけではなく、医療機関など現場の経営にも必要である。経済学研究科は社会連携の一環として 2018 年度から「医療経済短期集中コース」を実施している。本事業はエビデンスを重視する経済学を含む社会科学の知見から医療・介護の政策・実務の現場に貢献することを目的とする。具体的には自治体・医療従事者等を対象にした高度職業人専門プログラム(リカレント教育)を週末 2 回に渡って集中的に実施する。修了者には修了証書を発行する。講義は「証拠に基づく政策形成(EBPM)」を軸にデータに基づいた医療・介護に係る政策・経営の実態把握と分析、効率化に向けた手法等を紹介していく。個別トピックの例としては医療の費用対効果、医療情報、国際保健などがある。一橋大学は、医療・介護・社会保障を取り巻く問題の解決に、質の高い社会科学によって貢献するため、学長のイニシアティブの下、2016 年 2 月に一橋大学社会科学高等研究院(HIAS)に「医療政策・経済研究センター」を設立した。本事業は同センターの研究成果と密接に連携させていく。また、座学(基調講演・講義)の他、演習・グループワークといったアクティブ・ラーニングを通じて、内容への理解を高めるとともに自治体・医療関係者等、異なるバックグラウンドの参加者の交流・関係構築を促して、政策立案と現場の連携に繋げる契機にする。参加料(一人 15 万円)を徴収する収益事業ではあるが、医療・介護への関心が高まる中、社会科学の「総本山」たる本学だからこそできる社会貢献といえる。

<本事業の実績>

2022 年度の「医療経済短期集中コース」(以下、集中コース)は、2022 年 11 月 18 日(金)、19 日(土)、20 日(日)、26 日(土)、27 日(日)の 5 日間にわたって開催された。集中コース初日の 11 月 19 日(土)は対面、その他はオンライン形式とした。医療従事者やコンサル、製薬企業から地方自治体まで多様な分野から、27 名の参加を得た。集中コースは医療経済・経営に係る 3 つのテーマを取り上げ、それぞれが講義(1 時間半)と演習(1 時間)を行った。演習では実際にエクセルの分析ツールを用いたデータ分析や費用対効果に係る「質調整生存年数」(QUALY)の計算などを実施した。演習においては、チューターや大学院生のアシスタントを付けて参加者へのサポートに充当した。また、集中コースの前日の 11 月 18 日にはオプションで統計の実践講義を行い、統計分析の初心者を対象にデータのダウンロードから基本的な記述統計の算出、統計検定の基礎を 3 時間半にわたって講義した。集中コースの概要は下記 URL を参照のこと。

<https://health-economics.hias.hit-u.ac.jp/program/>

講義・演習の他、基調講演・パネル討論、及び参加者の関心に応じて 3 テーマ別にグループ分けをしたグループ学習・報告も実施している。特にグループ報告では 4~5 名がグループを組み、予め講師から与えられた課題に取り組んだ。26 日の午後に報告の準備、27 日(最終日)に報告会を開催した。報告準備においてチューターを配置して、きめ細かな対応に努めている。報告会では担当講師からのコメント・質疑応答を交えた。パネル討論、報告会とも参加者からの質問も活発で有意義な議論になった。

集中コースの狙いは社会科学の知見から医療経済・経営に係る諸課題について講義と議論をするとともに、多様なバックグラウンドを持つ参加者の交流の場を提供することにある。そのため、今回初日は対面形式として参加者の交流会を行う工夫もしている。アンケート調査も行っており、来年度以降に向けて運営等の改善に努めていく。

4. 寄附講義

以下の 5 つの寄附講義を開設して社会の第一線で活躍する学外講師をお招きし、ビジネスと経済分析の先端について学ぶ機会を提供した。

(1) 商工中金寄附講義「現代経済論 D 中小企業の経済学」(2014 年度～2021 年度)

日本経済の中で重要な地位を占める中小企業について理解を深め、ビジネスや政策において中小企業と関わる有能な人材を育成することを目的として開講された。中小企業専門の公的金融機関である商工中金の役職員が、中小企業の実態や課題、貢献について、また中小企業金融と中小企業政策について、データや事例を踏まえた独自の教材を準備して講義を提供している。中小企業の経営者をゲストスピーカーとして招聘し、講義時間外に企業見学を実施するなど、実践的な教育プログラムを展開している。この寄附講義の内容と成果は、2016 年 3 月に商工中金編・岡室博之監修『中小企業の経済学』(千倉書房)として出版され、好評を得ている。

<https://www7.econ.hit-u.ac.jp/shokochukin/>

(2) 日本郵便(2020 年度まではアビームコンサルティング)寄附講義「リーダーシップ開発」(2018 年度～)

2018 年度から始まったこの寄附講義は、少人数のグループ活動を通じて学部生のリーダーシップを高めることを目的としている。リーダーシップにはいろいろな意味や解釈があるが、本講義では、上下関係の有無に関わらず、相手を適切な方向に導く力を指す。学生のグループ活動を支援するため、日本郵便株式会社(2020 年度まではアビームコンサルティング)の社員と(株)イノベストの役員が講義に参加し、共同プロジェクトを進める上で基礎となる理論や知見を解説し、先端的な事例を紹介し、各グループの計画へのフィードバック・助言やチーム活動のメンタリングを行う。さらに、文書作成、プレゼンテーションと議論のスキルが教授される。

<https://www1.econ.hit-u.ac.jp/leadership/>

(3) 日鉄ソリューションズ寄附講義「IT と産業界」(2018 年度～)

元々、学生支援センターのキャリア支援室が中心となってキャリア支援科目のひとつとして運営されていた寄附講義を、2018 年度から経済学部専門科目として引き継いでいる。金融業における Fintech の導入をはじめ、AI (Artificial Intelligence: 人工知能)やデータサイエンスを含めて、革新的な情報技術(IT)を用いた新たなビジネスの創出に向けて期待が高まり、それらがさまざまな産業の企業に与える影響が、広く議論されている。また、企業活動のあらゆる領域において既に IT が広く活用されており、IT を抜きにして企業活動全体を把握することはできない。そこでこの寄附講義は、IT システムの構成要素や、IT をキーワードにする各産業の仕組みや特徴を、さまざまな業種・職種からのゲストスピーカーも交えて具体的に議論する。

(4) 東京都福祉保健局寄附講義「地域医療構想研究講義」(2019 年度～)

本寄附講義では医療経済プログラムの科目群(医療保険論, 医療産業論, 医療経済論Ⅱ, 医療経済学セミナー)を発展・充実させると共に、都の要請に基づき、地域医療構想に関する調査研究, 医師確保に関する調査研究, その他都の保険医療施策の進展に向けた課題解決のための調査研究を, 社会科学高等研究院医療政策・研究センターと共同で行う。

(5) 三井住友信託銀行株式会社寄附講義「金融理論と実際の金融市場」(2021 年度～)

本寄附講義は実務担当者により金融実務の基本的事項を説明し、金融理論が実際のトレーディング戦略や金融機関のリスク管理、顧客ニーズに対するソリューション等にどのように応用されているかを解説するものである。受講生はトレーディング戦略やリスク管理などの実務で金融理論がどのように応用されているのかを修得することができる。その内容は金利・為替デリバティブのトレーディング実務、定量投資(ロボット運用)、銀行 ALM、事業法

人における市場リスクおよびデリバティブを活用したリスクコントロール手法など、多岐に亘っている。

5. 共同研究事業

経済学研究科は 2018 年 4 月に、一橋大学と(株)帝国データバンクの連携・協力協定と共同研究契約に基づいて、「帝国データバンク 企業・経済高度実証研究センター」(TDB Center for Advance Empirical Research on Enterprise and Economy: TDB-CAREE)を共同研究拠点として立ち上げた。(株)帝国データバンクは日本最大、世界有数の企業データベース会社であり、最近では企業データを活用した分析サービス事業に力を入れている。これは一橋大学にとって、民間企業との最初の共同研究センターの設立事例であり、本学が目的に掲げる Evidence-based Policy Making (EBPM: 証拠に基づく政策立案)を推進するための重要な研究拠点である。CAREE の研究員は、(株)帝国データバンクが所有・管理する日本企業約 150 万社のさまざまなマイクロデータを研究のために無料で利用できる。

CAREE は他大学の研究者や大学院生にも開かれた共同研究機関である。CAREE には 2023 年 2 月現在、学内から 23 名(うち経済学研究科から 6 名)、他大学から 43 名、(株)帝国データバンク(データソリューション企画部総合研究所)から 4 名が研究担当者ないし客員研究員として参加し(合計 70 名)、さらに本学と他大学の大学院生が 15 名、研究補助員として在籍し、さまざまな視点から企業ビッグデータを活用した高度な実証分析に従事している。研究成果を順次、ディスカッション・ペーパーとして刊行し(2022 年 2 月現在、23 本)、国内外の学会・研究会等や国際的なジャーナルに発表するとともに、成果報告会等により研究成果を広く社会に公開することを予定している。

2018 年 11 月に一橋講堂で、東京工業大学および(株)帝国データバンクと共催で、大規模なデータサイエンス・シンポジウムを開催し、2019 年 12 月には本学国立キャンパスで一橋大学公開講座、2020 年 2 月には一橋講堂で一般向けの研究成果報告会を開催した。2021 年 3 月末には独自の消費者心理アンケート調査のデータに基づくオンライン・シンポジウム「新型コロナウイルス感染症の消費者行動・企業成果への影響」を、2022 年 3 月 7 日にはオンライン・シンポジウム「企業マイクロデータを用いた経済・企業分析の最前線」を開催した。また、CAREE では、科学研究費補助金等の研究助成を受けて、(株)帝国データバンクの前身である帝国興信所が刊行した「帝国銀行会社要録」のデータベース化を進めており、2022 年 1 月現在、1938 年(昭和 13 年)26 版、1943 年(昭和 18 年)31 版、1957 年(昭和 32 年)38 版、1970 年(昭和 45 年)51 版の、大阪府・兵庫県・福岡県・愛知県・静岡県・長野県・群馬県の 1 府 6 県の延べ約 8 万社の情報をデータベース化している。

研究活動の詳細については、下記の URL を参照されたい。

<https://www7.econ.hit-u.ac.jp/tdb-caree/>

第2部 教員の教育・研究活動

注

記載項目は以下のとおりである。[]は記載期間等に関する注記。

1. 学歴[大学学部卒以降]
2. 職歴・研究歴[長期在外研究等も含む]
3. 学内教育活動[2018年度(2018年4月)以降]
 - A. 担当講義名
 - (a) 学部学生向け
 - (b) 大学院
 - B. ゼミナール
 - C. 講義およびゼミナールの指導方針
 - D. その他[2018年度(2018年4月)以降]
4. 主な研究テーマ
5. 研究活動
 - A. 業績[刊行年順]
 - (a) 著書・編著[原則としてすべての業績]
 - (b) 論文(査読つき論文には*)[原則としてすべての業績。]
 - (c) 翻訳[原則としてすべての業績]
 - (d) その他 [2018年度(2018年4月)以降の主要な業績]
 - B. 最近の研究活動
 - (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)[2018年度(2018年4月)以降]
 - (b) 国内研究プロジェクト[2018年度(2018年4月)以降]
 - (c) 国際研究プロジェクト[2018年度(2018年4月)以降]
 - (d) 研究集会オーガナイズ[2018年度(2018年4月)以降]
 - C. 受賞 [すべて]
6. 学内行政
 - (a) 役員・部局長・評議員等[すべて]
 - (b) 学内委員会[2018年度(2018年4月)以降]
 - (c) 課外活動顧問[すべて]
7. 学外活動
 - (a) 他大学講師等[2018年度(2018年4月)以降]
 - (b) 所属学会および学術活動
[現在所属している団体名。役職歴のある場合のみ役職名と在任期間を注記]
 - (c) 公開講座・開放講座[2018年度(2018年4月)以降]
 - (d) 高校生向けの出張講義・模擬講義[2018年度(2018年4月)以降]
 - (e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)[2018年度(2018年4月)以降]
8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動[2018年度(2018年4月)以降]
9. 一般的言論活動[2018年度(2018年4月)以降]

經濟理論

経済理論

経済理論部門は、近代経済学の学問体系の基礎となるミクロ経済理論とマクロ経済理論の 2 分野から主に構成されている。主要な学部講義科目は「ミクロ経済学 I・II」と「マクロ経済学 I・II」である。学部共通の入門および基礎科目である「経済学入門」、「基礎ミクロ経済学」、「基礎マクロ経済学」で講義される知識を前提とし、経済理論をさらに専門的に学ぶことを希望する学生を対象に開講される。「ミクロ経済学 I・II」の講義内容は、市場均衡の理論を基本としつつ、不確実性、ゲーム理論、マーケットデザインなど多岐にわたる。「マクロ経済学 I・II」では、ミクロ経済学理論に基礎付けられたマクロ経済理論について講義される。また、最近の経済理論の展開に沿ってさまざまなテーマを選択的に採り上げて講義する科目として「理論経済学」がある。

大学院講義科目としては、経済学研究科のコア科目として開講される「中級ミクロ経済学」、「上級ミクロ経済学」、「中級マクロ経済学」、「上級マクロ経済学」に加えて、一般均衡理論、成長論、不確実性、金融理論、意思決定理論、ゲーム理論などの分野における最新の経済理論を講義する「上級理論経済学 I・II」、「経済数学 I・II」、「数理経済学」などの科目がある。

なお政治経済学分野の講義科目も用意されているが、現在は開講されていない。

ふりがな うい たかし

氏名 宇井 貴志

1. 学歴

1986年 3月 東京大学工学部計数工学科卒業
1988年 3月 東京大学大学院工学系研究科計数工学専攻修士課程修了
1997年 6月 スタンフォード大学 Ph. D. in Economics 取得

2. 職歴・研究歴

1988年 4月 - 1999年 3月 日本銀行勤務
1999年 4月 - 2002年 7月 筑波大学社会工学系講師
2002年 4月 - 2005年 3月 横浜国立大学経済学部助教授
2005年 4月 - 2012年 3月 横浜国立大学経済学部教授
2012年 4月 - 一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

中級ミクロ経済学, ミクロ経済学, ミクロ経済学 I・II

(b) 大学院

ゲーム理論 I

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

講義では、ミクロ経済学やゲーム理論の数学的な構造と経済学的な意味の両方を習得することを目標としている。学部ゼミでは、ミクロ経済学やゲーム理論を主体的に学び、自らその面白さを発見することを目標に、標準的な教科書と関連する専門論文を輪読する。大学院ゼミでは、最先端の専門論文を輪読し、それを踏まえて論文執筆の指導を行う。

4. 主な研究テーマ

- (1) ベイジアンゲームの理論と応用
- (2) 不確実下の意思決定と社会選択
- (3) 非期待効用に基づくゲーム理論

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

- *"Recent Balance of Payments Developments in Japan: Is the Current Account Surplus Structural or Temporary?" (with Mahito Uchida), in M. Okabe (ed.), *The Structure of the Japanese Economy: Changes on the Domestic and International Fronts*, St. Martin's Press, 1994, pp. 416-434.
- *"A Shapley Value Representation of Potential Games," *Games and Economic Behavior* 31, 2000, pp. 121-135.
- *"Robust Equilibria of Potential Games," *Econometrica* 69, 2001, pp. 1373-1380.
- *"Best Response Equivalence," (with Stephen Morris), *Games and Economic Behavior* 49, 2004, pp. 260-287.
- *"Generalized Potentials and Robust Sets of Equilibria," (with Stephen Morris), *Journal of Economic Theory* 124, 2005, pp. 45-78.
- *"Incomplete Information Games with Multiple Priors," (with Atsushi Kajii), *Japanese Economic Review* 56 2005, pp. 332-351.
- *"Equivalence of the Dempster-Shafer Rule and the Maximum Likelihood Rule Implies Convexity," (with Atsushi Kajii), *Economics Bulletin* 4-10, 2005, pp.1-6.
- *"Agreeable Bets with Multiple Priors," (with Atsushi Kajii), *Journal of Economic Theory* 128, 2006, pp. 299-305.
- *"Correlated Quantal Responses and Equilibrium Selection," *Games and Economic Behavior* 57, 2006, pp. 361-369.
- *"A Note on Discrete Convexity and Local Optimality," *Japan Journal of Industrial and Applied Mathematics* 23, 2006, pp. 21-29.
- *"Cominimum Additive Operators," (with Atsushi Kajii and Hiroyuki Kojima), *Journal of Mathematical Economics* 43, 2007, pp. 218-230.
- *"Discrete Concavity for Potential Games," *International Game Theory Review* 10, 2008, pp. 137-143.
- *"Correlated Equilibrium and Concave Games," *International Journal of Game Theory* 37, 2008, pp. 1-13.
- *"Interim Efficient Allocations under Uncertainty," (with Atsushi Kajii), *Journal of Economic Theory* 144, 2009, pp. 337-353.
- *"Coextrema Additive Operators," (with Atsushi Kajii and Hiroyuki Kojima), in S. K. Neogy, A. K. Das and R. B. Bapat (eds.), *Modeling, Computation and Optimization*, World Scientific, 2009, pp. 73-95.
- *"Bayesian Potentials and Information Structures: Team Decision Problems Revisited," *International Journal of Economic Theory* 5, 2009, pp. 271-291.
- *"The Ambiguity Premium vs. the Risk Premium under Limited Market Participation," *Review of Finance* 15, 2011, pp. 245-275.
- *"The Myerson Value for Complete Coalition Structures," (with Atsushi Kajii and Hiroyuki Kojima), *Mathematical Methods of Operations Research* 74, 2011, pp. 427-443.
- *"Effects of Symmetry on Globalizing Separated Monopolies to a Nash-Cournot Oligopoly," (with Hisao Kameda), *International Game Theory Review* 14, 2012, pp.1250009-1-1250009-15.
- *"Radner's Theorem on Teams and Games with a Continuum of Players," (with Yasunori Yoshizawa), *Economics Bulletin* 33-1, 2013, pp.72-77.
- *"The Social Value of Public Information with Convex Costs of Information Acquisition," *Economics Letters* 125, 2014, pp. 249-252.

- *"Characterizing Social Value of Information," (with Yasunori Yoshizawa), *Journal of Economic Theory* 158, 2015, pp. 507-535.
- *"Bayesian Nash equilibrium and variational inequalities," *Journal of Mathematical Economics* 63, 2016, pp.139-146.
- *「情報設計問題と LQG ゲーム」大橋弘・照山博司・原千秋・細野薫編『現代経済学の潮流 2018』東洋経済新報社, 2018 年.
- *"The Lucas imperfect information model with imperfect common knowledge," *Japanese Economic Review* 71, 2020, pp. 85-100.
- *「統計的決定と主観的期待効用—Wald と Savage を結ぶ試み」*経済研究* 72, 2021, pp. 128-139.
- *"Imprecise Information and Second-Order Beliefs," *Communications in Economics and Mathematical Sciences* 1, 2022, pp. 67-86.
- *「予想に働きかける政策をゲーム理論で考える」*経済研究* 刊行予定, 2023.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- "Coherently Efficient Preference Aggregation," 2018 SAET Conference, Taipei, 2018 年 6 月 12 日.
- "Coherently Efficient Preference Aggregation," Joint Academic Seminar between IPSP and Hitotsubashi University, Tokyo, 2018 年 11 月 10 日.
- "LQG Information Design," SING 15, Turku, 2019 年 7 月 2 日.
- "LQG Information Design," International Conference on Game Theory, Stony Brook, 2019 年 7 月 18 日.
- "Belief-free Preference Aggregation," EEA-ESEM 2019, Manchester, 2019 年 8 月 29 日.
- "Incomplete Information Robustness," The Econometric Society/Bocconi University 2020 World Congress (online), 2020 年 8 月 18 日.
- "Information Geometry of Rational Inattention," Decision Theory Workshop (online), 2021 年 5 月 22 日.
- "Incomplete Information Robustness," Games 2020 (online), 2021 年 7 月 23 日.
- "Public Information Disclosure under Private Information Acquisition," September Workshop on Economics at Otaru 2021, 小樽, 2021 年 10 月 31.
- "Public Information Disclosure under Private Information Acquisition," The Econometric Society 2022 Australasia Meeting (online), 2022 年 7 月 8 日.
- "Impacts of Public Information on Flexible Information Acquisition," SING 17 (online), 2022 年 7 月 11 日.
- "Impacts of Public Information on Flexible Information Acquisition," International Conference on Game Theory, Stony Brook, 2022 年 7 月 20 日.
- "Optimal and Robust Disclosure of Public Information," Summer Workshop on Economic Theory, 小樽, 2022 年 8 月 7 日.
- "Impacts of Public Information on Flexible Information Acquisition," Communication and Persuasion Workshop 12th Meeting, 早稲田大学, 2022 年 8 月 27 日.
- "Impacts of Public Information on Flexible Information Acquisition," ORA Workshop 2022 on Knightian Uncertainty and Related Issues, 京都大学, 2022 年 9 月 20 日.
- "Impacts of Public Information on Flexible Information Acquisition," Peter Hammond – Retirement & Beyond, Warwick University, 2022 年 12 月 3 日.

"LQG 情報設計と合理的無関心," ゲーム理論ワークショップ 2023, 一橋大学, 2023 年 3 月 5 日.

(b) 国内研究プロジェクト

「ゲーム理論の新展開: 協力メカニズムの解明」(科学研究費補助金基盤(A)), 研究分担者, 2014 - 2018 年度.
「対話型中央銀行制度の設計」(科学研究費補助金基盤(S)), 研究分担者, 2018 - 2023 年度.

(c) 国際研究プロジェクト

"Belief-free Preference Aggregation," with Shmuel Nitzan (Bar-Ilan University), 2019 - 2021 年度.

(d) 研究集会オーガナイズ

Decision Theory Workshop, 2018 年 5 月 26 日, 一橋大学.

HSI2018—4th Hitotsubashi Summer Institute (Microeconomic Theory), 2018 年 7 月 30 - 31 日, 一橋大学.

Decision Theory Workshop, 2018 年 10 月 13 日, 岡山大学.

HSI2019—5th Hitotsubashi Summer Institute (Microeconomic Theory), 2019 年 7 月 29 - 30 日, 一橋大学.

Decision Theory Workshop, 2019 年 8 月 10 日, 小樽商科大学.

Decision Theory Workshop, 2019 年 10 月 26 日, 一橋大学.

Decision Theory Workshop, 2020 年 10 月 24 日, オンライン.

HSI2020—6th Hitotsubashi Summer Institute (Microeconomic Theory), 2020 年 11 月 28 - 29 日, オンライン.

Decision Theory Workshop, 2021 年 5 月 22 日, オンライン.

HSI2021—7th Hitotsubashi Summer Institute (Microeconomic Theory), 2021 年 8 月 21 - 22 日, オンライン.

Decision Theory Workshop, 2021 年 10 月 23 日, オンライン.

Decision Theory Workshop, 2022 年 6 月 4 日, オンライン.

Decision Theory Workshop, 2022 年 11 月 19 日, オンライン.

HSI2022—8th Hitotsubashi Summer Institute (Microeconomic Theory), 2020 年 11 月 13 日, オンライン.

6. 学内行政

(a) 役員・部局長・評議員等

教育研究評議員(2021 年 4 月 - 2023 年 3 月)

(b) 学内委員会

一橋ジャーナル編集部会(2020 年 4 月 - 2022 年 3 月)

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会, Japanese Economic Review 編集委員(2011 年 - 2023 年), 『現代経済学の潮流』編集委員
(2018 年 - 2020 年)

Econometric Society

Game Theory Society

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

出張講義(東京都立国分寺高等学校) 2018年6月20日

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

日本銀行理論研修講師(2014年 -)

日本経済研究センター基礎研修講師(2022年 -)

1. 学歴

1998年 3月 神戸大学経済学部 卒業
2000年 3月 大阪大学大学院経済学研究科 修了
2006年 5月 ロチェスター大学経済学部 Ph.D.取得

2. 職歴・研究歴

2006年 4月 - 2008年 3月 立命館大学 経済学部 准教授
2008年 4月 - 2016年 3月 横浜国立大学 国際社会科学研究院 准教授
2014年 8月 - 2015年 3月 グラスゴー大学 アダムスミス・ビジネススクール 客員研究員
2016年 4月 - 一橋大学大学院経済学研究科 教授
2022年 4月 - 2023年 3月 ボストン大学 経済学部 客員研究員

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

上級ミクロ経済学, 上級理論経済学 I

(b) 大学院

上級ミクロ経済学, 上級理論経済学 I, 経済理論ワークショップ

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

ミクロ経済学の内容は、定義・定理・証明というプロセスに表されているように、抽象化、形式化されている。講義では、図やグラフによる直感的理解、定理の証明の基本ステップ、経済学的含意などを重視して説明を行う。それと同時に、受講者はテキストや講義ノートの証明をじっくりと読み、練習問題を解くことで、厳密な数学的議論に習熟することが重要である。経済学は積み上げ式の学問であり、ミクロ経済学はその基礎にあたる。今後様々な応用科目を学んでいくためにも、直感的理解と厳密な論証を結びつける訓練をしてもらいたい。

学部ゼミナールでは、ミクロ経済学の基礎を前提として、意思決定理論に関するテキストを輪読する。ゼミナールを通じて、自ら研究テーマを設定し、主体的に勉強する姿勢と、自分が理解している内容を他人に分かりやすく伝えるプレゼンテーションの技術を身につけてほしい。大学院ゼミナールでは、意思決定理論に関する論文の発表を通じ、オリジナリティのある論文を作成できるよう指導を行う。

4. 主な研究テーマ

意思決定理論とその応用。特に以下のテーマについて研究している。

- (1) 主観確率, および主観的情報構造の公理的研究
- (2) 誘惑と自制の意思決定
- (3) 時間選好率と異時点間選択

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

尾山大輔・安田洋祐 編著『経済学で出る数学』日本評論社, 2013年, 第9章(確率とリスク)を執筆

(b) 論文(査読つき論文には*)

- *"On the Consistency of Stationary Markov Equilibria with an Exogenous Distribution," *Journal of Economic Theory*, Vol.113, p.316-324, 2003.
- *"Stationary Markov Equilibria on a Non-Compact Self-Justified Set," *Journal of Mathematical Economics*, Vol.42, pp.269-290, 2006.
- *"Subjective Probability over a Subjective Decision Tree," *Journal of Economic Theory*, Vol.136, pp.536-571, 2007.
- *"Comment on "Ellsberg's two-color experiment, portfolio inertia and ambiguity", (joint with Youichiro Higashi, Sujoy Mukerji, and Jean-Marc Tallon), *International Journal of Economic Theory*, Vol.4, pp.433-444, 2008.
- *"Subjective Random Discounting and Intertemporal Choice," (joint with Youichiro Higashi and Kazuya Hyogo), *Journal of Economic Theory*, Vol.144, pp.1015-1053, 2009.
- *"Uphill Self-Control," (joint with Jawwad Noor), *Theoretical Economics*, Vol.5, pp.127-158, 2010.
- 「誘惑と自制の意思決定」日本経済学会編『現代経済学の潮流 2012』, 第5章, 東洋経済新報社, 2012.
- *"Stochastic Endogenous Time Preference," (joint with Youichiro Higashi and Kazuya Hyogo), *Journal of Mathematical Economics*, Vol.51, pp.77-92, 2014.
- *"A Theory of Subjective Learning," (joint with David Dillenberger, Juan Sebastian Lleras, and Philipp Sadowski), *Journal of Economic Theory*, Vol.153, pp.287-312, 2014.
- *"Menu-Dependent Self-Control," (joint with Jawwad Noor), *Journal of Mathematical Economics*, Vol.61, pp.1-20, 2015.
- *"Learning the Krepsian State: Exploration through Consumption," (joint with Evan Piermont and Roe Teper), *Games and Economic Behavior*, Vol.100, pp.69-94, 2016.
- *"Comparative Impatience under Random Discounting," (joint with Youichiro Higashi, Kazuya Hyogo, and Hiroyuki Tanaka), *Economic Theory*, Vol.63, pp.621-651, 2017.
- *「異時点間選択理論の新展開」一橋大学経済研究所編集『経済研究』第72巻 第2号, 2021.
- *"Optimal Discounting," (joint with Jawwad Noor), *Econometrica*, Vol.90, pp.585-623, 2022.
- *"Imprecise Information and Second-Order Beliefs," (joint with Takashi Ui), *Communications in Economics and Mathematical Sciences*, Vol.1, pp.67-86, 2022.
- *"Habit Formation, Self-Deception, and Self-Control," (joint with Takashi Hayashi), *Economic Theory*, Vol.74, pp.547-592, 2022.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

"Imprecise Information and Second-Order Beliefs," SAET Conference, Academia Sinica, Taipei, 2018年6月11日

"Information Acquisition with Subjective Waiting Costs," Risk, Uncertainty, and Decision Conference, Paris School of Economics, Paris, 2019年6月6日

*"Information Acquisition with Subjective Waiting Costs," Asian Meeting of the Econometric Society, Xiamen University, Xiamen, 2019年6月15日

"Costly Subjective Learning," SAET Conference, Seoul, オンライン形式, 2021年8月17日

"Coase Information Acquisition," Asian Meeting of the Econometric Society, 慶應義塾大学/東京大学, ハイブリッド形式, 2022年8月8日

(b) 国内研究プロジェクト

科学研究費補助金基盤研究(C)「認知的最適化による時間選好率の理論」(No.18K01503), 2018年 - 2020年度(研究代表者)

京都大学経済研究所プロジェクト研究「主観的学習の理論とその拡張」, 2018年度(研究代表者)

京都大学経済研究所プロジェクト研究「主観的学習理論の拡張: 情報収集と曖昧性」, 2019年度(研究代表者)

科学研究費補助金国際共同研究強化(A)「認知的最適化モデルによる限定合理性, リスク, 異時点間選択, 利他性の融合」(No.19KK0308), 2019年 - 2022年(研究代表者)

科学研究費補助金基盤研究(C)「曖昧性下の情報獲得問題の公理的研究」(No.21K01386), 2021年 - 2024年度(研究代表者)

(c) 国際研究プロジェクト

Optimal Discounting (joint with Jawwad Noor)

Coase Information Acquisition (joint with Youichiro Higashi, Kazuya Hyogo, and Xiangyu Qu)

(d) 研究集会オーガナイズ

第3回 Decision Theory Workshop, 一橋大学, 2018年5月26日, オーガナイザー

Hitotsubashi Summer Institute: Microeconomic Theory, 一橋大学, 2018年7月30日, 31日, オーガナイザー

第4回 Decision Theory Workshop, 岡山大学, 2018年10月13日, オーガナイザー

Hitotsubashi Summer Institute: Microeconomic Theory, 一橋大学, 2019年7月29日, 30日, オーガナイザー

第5回 Decision Theory Workshop, 小樽経済センター (SWET 共催), 2019年8月10日, オーガナイザー

第6回 Decision Theory Workshop, 一橋大学, 2019年10月26日, オーガナイザー

第8回 Decision Theory Workshop, オンライン, 2020年10月24日, オーガナイザー

Hitotsubashi Summer Institute: Microeconomic Theory, オンライン, 2020年11月28日, 29日, オーガナイザー

第9回 Decision Theory Workshop, オンライン (数理経済学会共済), 2021年5月22日, オーガナイザー

Hitotsubashi Summer Institute: Microeconomic Theory, オンライン, 2021年8月20日, 21日, オーガナイザー

第10回 Decision Theory Workshop, オンライン, 2021年10月23日, オーガナイザー

第11回 Decision Theory Workshop, オンライン, 2022年6月4日, オーガナイザー

Hitotsubashi Summer Institute: Microeconomic Theory, オンライン, 2022年11月13日, オーガナイザー

6. 学内行政

(b) 学内委員会

一橋ジャーナル編集委員(2016 年 4 月 -)

経済 GLP 運営委員(2017 年 4 月 - 2020 年 3 月)

国際交流科目教員会議委員(2018 年 4 月 - 2019 年 3 月)

大学院教育専門委員 (2020 年 4 月 - 2022 年 3 月)

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会, 数理経済学会, Econometric Society

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

出張講義(岡山県立岡山芳泉高校) 2018 年 9 月 15 日

出張講義(灘高校) 2019 年 6 月 22 日

模擬講義(福岡県立筑紫丘高校) 2019 年 12 月 20 日

1. 学歴

2007年 3月 東京大学経済学部経済学科 卒業

2015年 5月 ハーバード大学経済学部博士課程 修了(Ph. D. in economics)

2. 職歴・研究歴

2015年 2月 – 2016年 3月 一橋大学経済学研究科特任助教

2016年 4月 – 2016年 9月 一橋大学経済学研究科講師

2016年 10月 – 2019年 7月 一橋大学社会科学高等研究院講師

2019年 8月 – 2019年 8月 一橋大学社会科学高等研究院准教授

2019年 9月 – 一橋大学大学院経済学研究科准教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

中級ミクロ経済学

(b) 大学院

中級ミクロ経済学, 上級理論経済学 II

C. 講義およびゼミナールの指導方針

「自分が分かっていること」と「分かっていること」の区別を学生自身でつけられるようになることを目標とする。

4. 主な研究テーマ

(1) 組織の経済学

(2) マーケットデザイン

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

* "Asymmetric Bertrand-Edgeworth Oligopolies and Mergers," *The B.E. Journal of Theoretical Economics*, Vol.9, No.1, 2009.

* "Collective choice rules and collective rationality: a unified method of characterizations," (Susumu Cato と共著) *Social Choice and Welfare*, Vol.34, No.4, pp.611-630, 2010.

* "On the uniqueness of Bertrand equilibrium," (Toshihiro Matsumura と共著), *Operations Research Letters*, Vol.38, No.6, pp.533-535, 2010.

- * "Price leadership in a homogeneous product market,"(Toshihiro Matsumura と共著), Vol.104, No.3, pp.199-217, 2011.
- * "Two axiomatic approaches to the probabilistic serial mechanism," (Tadashi Hashimoto, Onur Kesten, Morimitsu Kurino, Utku Ünver と共著) *Theoretical Economics*, Vol.9, No.1, pp.253-277, 2014.
- * "A model of a two-stage all-pay auction," *Mathematical Social Sciences*, Vol.68, pp.5-13, 2014.
- * "Cumulative Offer Process is Order Independent," (Yusuke Kasuya と共著) *Economics Letters*, Vol.124, No.1, pp.37-40, 2014.
- * "On Stable and Strategy-Proof Rules in Matching Markets with Contracts,"(Yusuke Kasuya と共著) *Journal of Economic Theory*, Vol.168, pp.27-43, 2017.
- * "Extreme Donors and Policy Convergence,"(Yuichiro Kamada と共著) *Social Choice and Welfare*, Vol.55, pp.149-176, 2020.
- * "Stability against Robust Deviations in the Roommate Problem,"(Yusuke Kasuya, Kentaro Tomoeda と共著) *Games and Economic Behavior*, Vol. 130, pp.474-498, 2021.

(d) その他

「契約付マッチング —理論と応用—」(糟谷 祐介と共著)『経済研究』72 巻 159-168 頁 2021 年。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- "Stability against Robust Deviations in the Roommate Problem," The 14th Meeting of the Society for Social Choice and Welfare (Seoul, Korea, 2018 年 6 月)
- "Stability against Robust Deviations in the Roommate Problem," The Lisbon Meetings in Game Theory and Applications #10 (Lisbon, Portugal, 2018 年 10 月)
- "Visions and Missions in Organizations: When is Beauty a Beast?" The 2018 Asia-Pacific Industrial Organization Conference (Melbourne, Australia, 2018 年 12 月)
- "Stability, Strategy-Proofness, and Respecting-Improvement Properties," The 38th Australasian Economic Theory Workshop (Adelaide, Australia, 2020 年 2 月)
- "Stability, Strategy-Proofness, and Respecting-Improvement Properties," The Econometric Society and Bocconi University Virtual World Congress (Online, 2020 年 8 月)
- "Stability, Strategy-Proofness, and Respecting-Improvement Properties," The 6th World Congress of the Game Theory Society (Online, 2021 年 7 月)
- "Stability, Strategy-Proofness, and Respecting-Improvement Properties," Australian Local Economic Theory Seminar (Online, 2021 年 12 月)

(b) 国内研究プロジェクト

科学研究費若手研究 B, 「組織における信念の異質性の役割について」(研究代表者), 2016–2018 年度。
 科学研究費基盤研究 C, 「保育所マッチングシステムに関する研究」(研究分担者), 2019–2021 年度。

(c) 国際研究プロジェクト

日本学術振興会海外特別研究員, 「Robust Designs of Markets and Organizations」, 2019 年 9 月-2021 年 9 月。

(d) 研究集会オーガナイズ

Co-Organizer, Hitotsubashi Summer Institute 2018 (Microeconomic Theory), 2018 年 7 月 30–31 日 於一橋大学

Co-Organizer, Hitotsubashi Summer Institute 2019 (Microeconomic Theory), 2019 年 7 月 29–30 日 於一橋大学

Co-Organizer, Hitotsubashi Summer Institute 2020 (Microeconomic Theory), 2020 年 11 月 28–29 日 於オンライン

Co-Organizer, Hitotsubashi Summer Institute 2021 (Microeconomic Theory), 2021 年 8 月 20–21 日 於オンライン

Co-Organizer, Hitotsubashi Summer Institute 2022 (Microeconomic Theory), 2022 年 11 月 13 日 於オンライン

6. 学内行政

(b) 学内委員会

入学者選抜管理委員, 2021 年度

入学者選抜実施専門委員, 2022 年度

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

University of New South Wales, Visiting Fellow, 2019 年 9 月 – 2021 年 9 月

京都大学経済研究所, 非常勤講師, 2021 年 12 月

(b) 所属学会および学術活動

所属学会:

American Economic Association, Econometric Society

学術雑誌編集委員:

International Journal of Economic Theory (ISSN: 1742-7363), Associate Editor, 2021 年 3 月–

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

福岡県立筑紫丘高等学校 オンライン模擬講義 講師 2021 年 12 月 22 日

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

(公財)中島記念国際交流財団 奨学生ガイダンス 講師 2018 年 12 月 28 日

1. 学歴

- 2003年 3月 東京大学教養学部卒業(経済学学士号取得)
2003年 4月 東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
2005年 3月 上記課程修了(経済学修士号取得)
2008年 9月 Ph.D. course, Department of Economics, The Ohio State University
(Columbus, OH, The United States of America)入学
2012年 6月 上記課程修了, Ph. D. (Economics) 取得

2. 職歴・研究歴

- 2005年 4月 - 2014年 8月 日本銀行
2014年 9月 - 2016年 8月 東京大学公共政策大学院特任講師
2016年 11月 - 2020年 3月 神戸大学社会システムイノベーションセンター特命准教授
2016年 9月 - 2017年 3月 仏国社会科学高等研究院 客員研究員
2018年 2月 - 2018年 7月 独国マンハイム大学 客員研究員
2020年 4月 - 2022年 3月 一橋大学大学院経済学研究科講師
2022年 4月 - 一橋大学大学院経済学研究科准教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

マクロ経済学 I, マクロ経済学 II

(b) 大学院

上級マクロ経済学, 中級マクロ経済学, マクロ経済特論 A, マクロ経済特論 B

B. ゼミナール

学部ゼミナール, 大学院ゼミナール

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義(300番台科目)では、動学的確率的一般均衡(Dynamic Stochastic General Equilibrium, DSGE)モデルについて、中央銀行等の政策機関でも実務に用いられているニューケインジアンモデル等の応用例も紹介しつつ、なるべく基礎から分かりやすく説明する。

大学院基礎・学部上級科目(400番台科目)では、マクロ経済学の特に経済主体の動学的な最適化を基礎とした理論について説明する。大学院固有の500番台科目においては、マクロモデルの数値解法について、Python, Juliaなどを用いたプログラミングについても講義する。

4. 主な研究テーマ

- (1) 金融政策の理論と実証
- (2) 異質な主体 (heterogeneous agents) とマクロ経済の関係についての分析
- (3) 非線形 DSGE モデルの解法と推定手法

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

- * "Efficiency in a Search and Matching Model with Right-to-Manage Bargaining," *Economics Letters*, Vol. 117, No. 3, pp. 679-682, December 2012.
- "Sustainable Pricing in a Durable Goods Monopoly," Mimeo, May 2012.
- * "Inflation Dynamics and Labor Market Specifications: A Bayesian DSGE Approach for Japan's Economy," (joint with Hibiki Ichiue and Takushi Kurozumi), *Economic Inquiry*, Vol. 51, No. 1, pp. 273-287, January 2013.
- * "A Quantitative Analysis of Optimal Sustainable Monetary Policies," *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol. 52, pp. 119-135, March 2015.
- * "Optimal Monetary Policy with Labor Market Frictions: The Role of the Wage Channel," *Journal of Money, Credit and Banking*, Vol. 47, No. 6, pp. 1119-1147, September 2015.
- "Parameter Bias in an Estimated DSGE Model: Does Nonlinearity Matter?" (joint with Yasuo Hirose), CAMA Working Paper Series 46/2015, November 2015.
- 「予防的な金融政策 (lean-against-the-wind policy) にかかる最近の議論のサーベイ」金融庁金融研究センターデイスカッションペーパーDP2017-3, 2017年7月
- * "On Two Notions of Imperfect Credibility in Optimal Monetary Policies," (joint with Ippei Fujiwara and Timothy Kam), *Economics Letters*, Vol. 174, pp. 22-25, January 2019.
- "Review of Solution and Estimation Methods for Nonlinear DSGE Models with the Zero Lower Bound," (joint with Yasuo Hirose), *Japanese Economic Review*, Vol. 70, No. 1, pp. 51-104, January 2019.
- * "Financial Frictions, Capital Misallocation, and Structural Change," (joint with Naohisa Hirakata), *Journal of Macroeconomics*, Vol. 61, 103127, September 2019.
- * "Sustainable International Monetary Policy Cooperation," (joint with Ippei Fujiwara and Timothy Kam), *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol. 106, 103721, September 2019.
- * "Applying the Explicit Aggregation Algorithm to Heterogeneous Macro Models," *Computational Economics*, Vol. 55, No. 3, pp. 845-874, March 2020.
- * "A Promised Value Approach to Optimal Monetary Policy," (joint with Timothy Hills and Taisuke Nakata), *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, 83(1), 176-198, February 2021.
- * "Applying the Explicit Aggregation Algorithm to Heterogeneous Agent Models in Continuous Time," (joint with Masakazu Emoto), *Economics Letters*, Vol. 206, 109940, September 2021.
- * "The Natural Rate of Interest in a Nonlinear DSGE Model," (joint with Yasuo Hirose), CAMA Working Paper Series 38/2017, May 2017, forthcoming in *International Journal of Central Banking*.
- "Credible Forward Guidance," (joint with Taisuke Nakata), FEDS Working Paper 2019-037, April 2019.
- "Heterogeneity, Transfer Progressivity and Business Cycles," (joint with Youngsoo Jang and Minchul Yum), CRC TR 224 Discussion Paper Series, March 2020. (Previously titled "Implications of Government Transfers for

Labor Market Fluctuations in an Economy with Household Heterogeneity," "Is Household Heterogeneity Important for Business Cycles?")

(d) その他

「定量的マクロ経済学と数値計算」『経済セミナー』(北尾早霧、山田知明と共著), 日本評論社, 2018年12月・2019年1月号～2020年2・3月号(全8回)

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

「非線形 DSGE モデルの解法と推定方法」 日本経済学会春季大会(チュートリアルセッション, 廣瀬康生氏<慶應義塾大学>と共同)(兵庫県立大学, 神戸, 2018年6月9日)

"Is Household Heterogeneity Important for Business Cycles?" (joint with Youngsoo Jang and Minchul Yum), Asian Meeting of the Econometric Society (Sogang University, Seoul, 2018年6月)

"Is Household Heterogeneity Important for Business Cycles?" (joint with Youngsoo Jang and Minchul Yum), The Annual Dynare Conference (European Central Bank, Frankfurt, 2018年7月)

"Applying the Explicit Aggregation Algorithm to Heterogeneous Macro Models," Midwest Macroeconomics Meetings (University of Georgia, Athens, 2019年5月19日)

"Applying the Explicit Aggregation Algorithm to Heterogeneous Macro Models," International Conference on Computing in Economics and Finance (Ottawa, 2019年6月28日)

"Credible Forward Guidance," Workshop for Australian Macroeconomics Society(Hobart, 2019年12月5日)

「定量的マクロ経済学の数値計算手法と応用」 日本経済学会春季大会(チュートリアルセッション, 北尾早霧氏<東京大学>, 山田知明氏<明治大学>と共同)(関西学院大学, Virtual, 2021年5月15日)

"Applying the Explicit Aggregation Algorithm to Heterogeneous Agent Models in Continuous Time," Annual SAET Conference (Virtual, 2021年6月13日)

"Forward Guidance as a Monetary Policy Rule," International Conference on Computational and Financial Econometrics (Virtual, 2021年12月20日)

"Forward Guidance as a Monetary Policy Rule," International Conference on Econometrics and Statistics (Kyoto, 2022年6月6日)

「都道府県別月次 GDP の指標について」 日本金融学会秋季大会(神戸大学, Virtual, 2022年11月26日)

(b) 国内研究プロジェクト

科学研究費基盤研究(C)「中央銀行のフォワードガイダンスに関する理論・実証分析」(研究代表者), 2021 - 2023 年度。

科学研究費若手研究「非線形 DSGE モデルの解法とパラメータ推定」(研究代表者), 2018 - 2020 年度。

科学研究費若手研究(B)「ミクロの企業行動とマクロの景気循環の相互連関」(研究代表者), 2015 - 2018 年度。

科学研究費基盤研究(B)「金融政策と財政政策の相互連関に関する研究」(研究分担者, 代表者: 関根敏隆), 2021 - 2023 年度。

科学研究費基盤研究(B)「長短金利コントロール時代のマクロ経済分析」(研究分担者, 代表者: 塩路悦朗), 2021 - 2025 年度。

(c) 国際研究プロジェクト

一橋大学社会科学高等研究院グローバル経済研究センター「グローバル化によるリスクの高まりとマクロ経済政策」
(研究分担者, 代表者:塩路悦朗), 2022 年度一。

(d) 研究集会オーガナイズ

「第 2 回神戸 DSGE ワークショップ」(神戸大学, 神戸, 2019 年 2 月 8 日)

C. 受賞

2016 年度卓越研究員(神戸大学社会システムイノベーションセンター)

2016 CEAFFP/Banque de France Fellowship

6. 学内行政

(b) 学内委員会

附属図書館委員会(2022 - 2023 年度)

社会貢献委員会(2022 - 2023 年度)

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

日本金融学会

American Economic Association

Econometric Society

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

東京都立南多摩中等教育学校, 2022 年 10 月 26 日.

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

日本銀行, 研究セミナー, 2019 年 4 月.

日本銀行調査統計局, 計量経済学セミナー「非線形 DSGE モデルの解法と推定方法」, 2019 年 5 月.

社会経済システム

社会経済システム

私達の日々生きる社会経済システムをより良きものにするためには、第 1 に、現代の経済システムや社会的決定のメカニズムがどのような特性を持つのかを明らかにすること、第 2 に、より「望ましい」社会経済システムとは何かという規範的基準を構築することが必要である。社会経済システム部門は、現代の社会経済システムの特性を総合的に解明し、その改善への規範と道筋を示すことを目的としている。

現代社会は市場経済システムを中心に置く一方で、地球温暖化問題のような大規模な環境問題に象徴されるように、市場メカニズムだけでは適切に対処できない問題を解決するための補完的システムの重要性が増している。ミクロ経済学を基礎とする厚生経済学は、市場メカニズムがいかなる意味で優れ、逆にどのような目的が達成されないのかを解明する。社会的選択理論は、個人個人の価値に基づいて社会的決定を行うメカニズムやルールの特性と限界を明らかにする。ゲーム理論は、さまざまなシステムの中で人々の合理的あるいは限定合理的な行動によりどのような帰結が生じるのかを分析する。他方、経済理論と経済思想・経済学史の両方に基礎付けられた規範的経済学は、人々の福祉とは何か、より良き社会経済システムとは何か、社会厚生の評価順序はいかにして構成可能か、といった根源的な問題を考究する。社会経済システム部門は、現代経済学において発展の目覚ましいこれらの専門分野の研究・教育のため、「経済計画論」、「経済システム論」、「ゲーム理論」、「経済学史」といった多彩な科目群を提供している。

1. 学歴

1982年 3月 一橋大学経済学部卒業
1984年 3月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了
1989年 10月 ロチェスター大学大学院経済学博士課程修了
Ph. D. in Economics 取得

2. 職歴・研究歴

1990年 4月 - 1992年 3月 一橋大学経済学部専任講師
1992年 4月 - 1998年 3月 一橋大学経済学部助教授
1993年 4月 - 1995年 3月 ロチェスター大学経済学部客員研究員
1998年 4月 - 2000年 3月 一橋大学大学院経済学研究科助教授
2000年 4月 - 現在 一橋大学大学院経済学研究科教授
2004年 3月 - 2004年 5月 ポー大学経済学部客員教授
2011年 4月 - 2013年 3月 一橋大学大学院経済学研究科長・経済学部長
2014年 12月 - 2020年 8月 一橋大学長

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済思想入門, 経済計画論

(b) 大学院

経済システム論 I, ワークショップ(経済理論)

B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

講義とゼミナールを一貫する指導方針は, 社会経済システムの基本的な諸問題を理論的に捉え, 厳密な推論によって分析する力を養うことである。講義は, 市場メカニズムを中心とする現代の経済システムと社会的決定メカニズムの特性を解明することを目的とする。学部の講義(経済計画論)では, 図を多用した解説により理論を直観的に理解できるように工夫している。大学院の講義(経済システム論)では, より高度な定理の証明も含めた解説を行う。いずれの講義でも, 学生が論理的ステップの積み上げプロセスから脱落することのないように工夫している。

学部3年生のゼミではマイクロ経済学の代表的な英文テキストを輪読し, 経済問題を理論的に考える力を養う。雑多な知識を詰め込むことよりも, 推論を確実に進める思考力を磨くことを第一の目的としている。輪読と並行して 3

年生の早い時期から個別テーマを選択させ、研究を開始させる。研究テーマの選択に当たっては、個別に面接して資料等を紹介している。学部4年生のゼミでは、各学生が卒論に向けて個人研究の成果を報告する。報告では、内容の豊かさに加えてプレゼンテーションについても工夫することを求めている。また、学生に対して、留学や5年一貫教育システムによる大学院進学を奨励し、積極的にサポートしている。

大学院ゼミでは、修士課程の大学院生には各専門分野の基礎を成す重要文献について理論構造が明確になるまで精読し、分析能力を磨くよう指導している。博士後期課程の院生には、個人研究の成果をゼミの時間以外も含めて随時詳しく報告させ、博士論文の執筆を促している。また、学会報告や国際ジャーナルへの投稿も積極的に行うよう指導している。

4. 主な研究テーマ

社会的選択理論、厚生経済学、ゲーム理論。特に、以下のテーマについて研究している。

- (1) 社会的選択の情動的基礎：資源配分の社会的順序を整合的に構成するためには、個人の選好に関してどれだけの情報が必要であるのかを理論的に解明する。主要業績："Arrovian Aggregation in Economic Environments: How Much Should We Know About Indifference Surfaces?" *Journal of Economic Theory*, 2005 (with Marc Fleurbaey and Kotaro Suzumura). "Do Irrelevant Commodities Matter?" *Econometrica*, 2007 (with Marc Fleurbaey).
- (2) 厚生の個人間比較・社会間比較を統合する理論：厚生の個人間比較と社会間比較を統合するフレームワークを構築し、社会厚生国際比較や異時点間比較を構成する要素を明らかにする。主要業績："Universal Social Orderings: An Integrated Theory of Policy Evaluation, Inter-Society Comparisons, and Interpersonal Comparisons," *Review of Economic Studies*, 2014 (with Marc Fleurbaey).
- (3) 複数の評価基準の結合と整合性：効率性と衡平性のように、複数の評価基準が存在するときに、優先順位をつけて結合する幾つかの方法を考え、その意思決定ルール整合性を解明する。主要業績："Efficiency First or Equity First? Two Principles and Rationality of Social Choice," *Journal of Economic Theory*, 2002. "Lexicographic Compositions of Multiple Criteria for Decision Making" *Journal of Economic Theory*, 2009 (with Nicolas Houy).
- (4) 資源配分ルールおよび協力ゲームの解の公理的な研究：資源配分ルールや協力ゲームの解を効率性、衡平性、整合性といった望ましい特性に基づいて公理的に分析する。主要業績："No-Envy and Consistency in Economies with Indivisible Goods," *Econometrica*, 1991 (with William Thomson). "Reduced Games, Consistency and the Core," *International Journal of Game Theory*, 1992.
- (5) 社会的選択と個人のインセンティブとの両立可能性：個人の戦略的行動の下で望ましい社会的選択が実現可能なかを検証する。主要業績："Games of Fair Division," *Games and Economic Behavior*, 1995 (with William Thomson).

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

Consistency of Solutions for Social Decision Problems, Ph. D. Dissertation, University of Rochester. 1989.

Rational Choice and Social Welfare: Theory and Applications, Prasanta Pattanaik, Koichi Tadenuma, Yongsheng Xu and Naoki Yoshihara (eds.), Springer, 2008.

『幸せのための経済学—効率と衡平の考え方』岩波書店, 2011年。

(b) 論文(査読つき論文には*)

英語

- "Dual Axiomatizations of the Core and the Anti-Core," Hitotsubashi University RUEE Working Paper #90-41, October 1990.
- "Duality Relationships between the Core and the Anti-Core of NTU Games," Hitotsubashi University RUEE Working Paper #90-42, December 1990.
- *"No-Envy and Consistency in Economies with Indivisible Goods," *Econometrica*, Vol. 59, No. 6, pp. 1755-1767, 1991 (with William Thomson).
- *"Reduced Games, Consistency and the Core," *International Journal of Game Theory*, Vol. 20, No. 4, pp. 325-334, 1992.
- *"The Fair Allocation of an Indivisible Good when Monetary Compensations are Possible," *Mathematical Social Sciences*, Vol. 25, No. 2, pp. 117-132, 1993 (with William Thomson).
- *"Games of Fair Division," *Games and Economic Behavior*, Vol. 9, No. 2, pp. 191-204, 1995 (with William Thomson).
- *"Refinements of the No-Envy Solution in Economies with Indivisible Goods," *Theory and Decision*, Vol. 39, No. 2, pp. 189-206, 1995 (with William Thomson).
- *"Trade-off between Equity and Efficiency in a General Economy with Indivisible Goods," *Social Choice and Welfare*, Vol. 13, No. 4, pp. 445-450, 1996.
- *"Implementable Stable Solutions to Pure Matching Problems," *Mathematical Social Sciences*, Vol. 35, No. 2, pp. 121-132, 1998 (with Manabu Toda).
- "Informational Requirements for Social Choice in Economic Environments," Discussion Paper Series No. 2000-07, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, November 2000 (with Marc Fleurbaey and Kotaro Suzumura).
- "Envy-Free Configurations in the Market Economy," Discussion Paper Series No. 2001-07, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, July 2001 (with Yongsheng Xu).
- "The Fundamental Theorems of Welfare Economics in a Non-Welfaristic Approach," Project on Intergenerational Equity Discussion Paper Series No. 48, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, January 2002 (with Yongsheng Xu).
- *"Efficiency First or Equity First? Two Principles and Rationality of Social Choice," *Journal of Economic Theory*, Vol. 104, No. 2, pp. 462-472, 2002.
- "International Negotiations for Reducing Greenhouse Gases with Emission Permits Trading," Project on Intergenerational Equity Discussion Paper Series No. 191, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, December 2003.
- *"Arrovian Aggregation in Economic Environments: How Much Should We Know About Indifference Surfaces?" *Journal of Economic Theory*, Vol. 124, No. 1, pp. 22-44, 2005 (with Marc Fleurbaey and Kotaro Suzumura).
- *"The Informational Basis of the Theory of Fair Allocation," *Social Choice and Welfare*, Vol. 24, No. 2, pp. 311-341, 2005 (with Marc Fleurbaey and Kotaro Suzumura).
- *"Egalitarian-Equivalence and the Pareto Principle for Social Preferences," *Social Choice and Welfare*, Vol. 24, No. 3, pp. 455-473, 2005.
- *"Do Irrelevant Commodities Matter?" *Econometrica*, Vol. 75, No. 4, pp. 1143-1174, 2007 (with Marc Fleurbaey).
- "The Byzantine Empire as Comparative Economic System : A Review on Yasuhiro Otsuki, Empire and Charity,

Byzantium(Tokyo, Sobunsha Publishers, 2005)"*Mediterranean world*, Vol. 18, pp. 319-322, 2006.

- *"Equity and Efficiency in Overlapping Generations Economies," in J. Roemer and K. Suzumura (eds.), *Intergenerational Equity and Sustainability*, International Economic Association Conference Volume No. 143, Palgrave Macmillan, pp. 20-35, 2007 (with Tomoichi Shinotsuka, Koichi Suga, and Kotaro Suzumura).
- *"Normative Approaches to the Issues of Global Warming: Responsibility and Compensation" in J. Roemer and K. Suzumura (eds.), *Intergenerational Equity and Sustainability*, International Economic Association Conference Volume No. 143, Palgrave Macmillan, pp. 320-336, 2007 (with Kotaro Suzumura).
- *"Choice-Consistent Resolutions of the Efficiency-Equity Trade-Off," in P. K. Pattanaik, K. Tadenuma, Y. Xu, and N. Yoshihara (eds.), *Rational Choice and Social Welfare: Theory and Applications*, Springer, pp. 119-138, 2008.
- *"Lexicographic Compositions of Multiple Criteria for Decision Making" *Journal of Economic Theory*, Vol. 144, No. 4, pp. 1770-1782, 2009 (with Nicolas Houy).
- *"Partnership, Solidarity, and Minimal Envy in Matching Problems," in Marc Fleurbaey, Maurice Salles, and John Weymark (eds.), *Social Ethics and Normative Economics: Essays in Honour of Serge-Christophe Kolm*, Springer, 2011.
- "Extensions of the Fundamental Welfare Theorems in a Non-welfaristic Framework," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 53, No. 1, pp. 107-120, 2012 (with Yongsheng Xu).
- *"Partnership-Enhancement and Stability in Matching Problems," *Review of Economic Design*, Vol. 17, No. 2, pp. 151-164, 2013.
- *"Universal Social Orderings: An Integrated Theory of Policy Evaluation, Inter-Society Comparisons, and Interpersonal Comparisons," *Review of Economic Studies*, Vol. 81, No. 3, pp. 1071-1101, 2014 (with Marc Fleurbaey).
- *"Distributions of the Budget Sets: An Axiomatic Analysis," *Social Choice and Welfare*, Vol. 48, No. 1, pp. 221-237, 2017 (with Yongsheng Xu).
- *"Choice via Grouping Procedures," *International Journal of Economic Theory*, Vol. 14, No. 1, pp. 71-84, March 2018 (with Jun Matsuki).

日本語

- 「社会的選択と公正」『一橋論叢』第 105 巻第 4 号, 479-484 頁, 1991 年 4 月。
- * 「段階的交渉とゲームの解対応の整合性」『三田学会雑誌』第 85 巻 3 号, 452-466 頁, 1992 年。
- 「効率と衡平: Fairness-as-No-Envy Approach」鈴木興太郎編『社会的選択理論の研究』(第 5 章)日本経済研究センター, 1996 年 4 月。
- 「現代経済学における公平性の基準」『季刊社会保障研究』第 33 巻第 3 号, 240-251 頁, 1997 年 12 月。
- 「介護サービスと地方分権制度」石弘光編『国と地方の役割分担』(第 8 章), 科学研究費補助金研究成果報告書, 1999 年。
- 「公共政策の評価基準—効率性の改善と衡平性の改善—」『フィナンシャル・レビュー』第 53 号, 105-128 頁, 2000 年。
- 「地球温暖化抑制政策の規範的基礎」Project on Intergenerational Equity Discussion Paper Series No. 1, 一橋大学経済研究所, 2000 年 11 月(鈴木興太郎と共著)。
- * 「地球温暖化緩和への国際交渉—ゲーム論的分析—」『経済研究』第 55 巻第 1 号, 26-37 頁, 2004 年。
- 「地球温暖化問題における効率・衡平・交渉」今井晴雄・岡田章編『ゲーム理論の応用』173-206 頁, 勁草書房,

2005年。

「比較経済システムとしてのビザンツ—大月康弘著『帝国と慈善 ビザンツ』を読んで』『創文』No.482, 10-13 頁, 創文社, 2005年。

「重複世代経済における衡平性と効率性」鈴木興太郎編『世代間衡平性の論理と倫理』59-80 頁, 東洋経済新報社, 2006年(篠塚友一・須賀晃一・鈴木興太郎と共著)。

「地球温暖化の厚生経済学」鈴木興太郎編『世代間衡平性の論理と倫理』107-135 頁, 東洋経済新報社, 2006年(鈴木興太郎と共著)。

「公共政策の情動的基礎」『東京国際大学論叢』経済学部編, 第39号, 大川政三先生追悼号, 47-62 頁, 2008年。

「オリンピック開催地の決定にみる効率と公正」『経済セミナー』, 2013年4・5月号, 37-41 頁。

(c) 翻訳

『社会的選択と厚生経済学ハンドブック』第3章, 丸善, 2006年。

6. 学内行政

(a) 役員・部局長・評議員等

教育研究評議員(2009年4月 - 2011年3月)

経済学研究科長・経済学部長(2011年4月 - 2013年3月)

学長(2014年12月 - 2020年8月)

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

The Society for Social Choice and Welfare (Council member, 2006 - 2011)

The Econometric Society

日本経済学会

日本財政学会

東京経済研究センター(理事 1992年4月 - 1993年3月, 1996年4月 - 2000年3月)

Social Choice and Welfare, Associate Editor (2008 - present)

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

夢ナビ講義(高校生向けオンライン講義)「経済格差を考える—効率と衡平—」, フロムページ, 2021年9月 - 10月。

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

日野市明るい選挙啓発講演会「社会的な決め方の理論—多数決・選挙・MVP 投票—」, 東京都・日野市選挙管理委員会, 2020年1月26日。

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

文化審議会委員・文化功労者選考分科会長(2020年9月 - 2021年8月)

1. 学歴

- 1999年 3月 東京大学理学部数学科卒業
2002年 3月 東京大学大学院数理科学研究科数理科学専攻修士課程修了
2007年 3月 一橋大学大学院経済学研究科経済理論・経済統計専攻修士課程修了
2010年 3月 一橋大学大学院経済学研究科経済理論・経済統計専攻博士後期課程修了
2010年 3月 一橋大学大学院経済学研究科 博士号(経済学)

2. 職歴・研究歴

- 2008年 4月 - 2010年 3月 日本学術振興会特別研究員 (DC2)
2010年 10月 - 2012年 9月 バルセロナ自治大学ポスドク研究員
2012年 10月 - 2014年 3月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師
2014年 4月 - 2020年 3月 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院准教授
2020年 4月 - 2022年 3月 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授
2022年 4月 - 一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

上級ミクロ経済学

(b) 大学院

上級ミクロ経済学、ゲーム理論Ⅱ

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

講義では、ミクロ経済学やゲーム理論に関して、応用を意識しながら基礎を確実に固めることを目標としている。学部ゼミナールでは、ミクロ経済学やゲーム理論に関する基礎的知識を前提として、それらを応用する対象としての社会経済への理解を深め、理論分析で重要となる高度な論理的思考力を身につけることを目標としている。さらに、プレゼンテーションやディスカッションを通じて、自身の考えを他者にわかりやすく伝えられるようになることも重要な目的である。大学院ゼミナールでは、自身の研究テーマを設定し、それに関連する文献を読みながら、最終的な論文執筆へつなげていけるよう指導を行う。

4. 主な研究テーマ

ゲーム理論, ミクロ経済理論, メカニズム・デザイン

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

- * "On Efficient Partnership Dissolution under Ex Post Individual Rationality" (joint with Stefano Galavotti and Daisuke Oyama) *Economic Theory*, Vol. 48, No. 1, pp.87-123, 2011 年 9 月
- * "Strategic complexity in repeated extensive games," *Games and Economic Behavior*, Vol. 83, pp. 45-52, 2014 年 1 月
- * "'Divide-and-choose' in list-based decision problems" (joint with Dinko Dimitrov and Saptarshi Mukherjee) *Theory and Decision*, Vol. 81, pp. 17-31, 2016 年 6 月
- * "A decomposition of strategy-proofness" (joint with Shin Sato) *Social Choice and Welfare*, Vol. 47, pp. 277-294, 2016 年 8 月
- * "Bounded response of aggregated preferences" (joint with Shin Sato) *Journal of Mathematical Economics*, Vol. 65, pp. 1-15, 2016 年 8 月
- * "Manipulation via endowments in auctions with multiple goods" (joint with Yasuhiro Shirata) *Mathematical Social Sciences*, Vol.87, pp75-84, 2017 年 5 月
- * "Implementation in undominated strategies with partially honest agents" (joint with Saptarshi Mukherjee and Eve Ramaekers) *Games and Economic Behavior*, Vol.104, pp.613-631, 2017 年 7 月
- * "An impossibility under bounded response of social choice functions" (joint with Shin Sato) *Games and Economic Behavior*, Vol.106, pp.1-15, 2017 年 11 月
- * "A generalization of the Egalitarian and the Kalai-Smorodinsky bargaining solutions" (joint with Dominik Karos and Shiran Rachmilevitch) *International Journal of Game Theory*, Vol. 47, pp. 1169-1182, 2018 年 11 月
- * "Implementation in undominated strategies by bounded mechanisms: The Pareto correspondence and a generalization" (joint with Saptarshi Mukherjee, Eve Ramaekers and Arunava Sen) *Journal of Economic Theory*, Vol.180, pp.229-243, 2019 年 3 月
- * "Revenue-capped efficient auctions" (joint with Yasuhiro Shirata and Takuro Yamashita) *Journal of the European Economic Association*, Vol.18, No.3, pp.1284-1320, 2020 年 6 月

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- 2018 Asian Meeting of the Econometric Society (Sogang University, Seoul), 2018 年 6 月 23 日
- UECE Lisbon Meetings 2019—Game Theory and Applications (Universidade de Lisboa), 2019 年 11 月 9 日
- Workshop on Economic Design (WED2019), (Indian Statistical Institute, Delhi), 2019 年 12 月 21 日
- The 12th World Congress of the Econometric Society (Bocconi University, held virtually), 2020 年 8 月 3 日
- *ECONCLAVE'20, Online Conference in Economics (Indian Institute of Science Education and Research, Bhopal), 2020 年 12 月 22 日
- * The 20th Annual SAET Conference (Seoul National University, held virtually), 2021 年 6 月 14 日
- GAMES 2020, the 6th World Congress of the Game Theory Society (Budapest Congress and World Trade Center,

online talk), 2021 年 7 月 22 日

* 日本経済学会秋季大会 (大阪大学、オンライン), 2021 年 10 月 9 日

* ゲーム理論ワークショップ 2022 (京都大学), 2022 年 3 月 5 日

2022 Australasia Meeting of the Econometric Society (University of Queensland, held virtually), 2022 年 7 月 7 日

2022 Asia Meeting of the Econometric Society (Keio University), 2022 年 8 月 8 日

(b) 国内研究プロジェクト

科学研究費補助金基盤研究(C)「許容性および頑健性のあるメカニズム・デザイン」(No.19K01557), 2019 - 2022 年度(研究代表者)。

科学研究費補助金若手研究「戦略的アプローチによる交渉問題の分析」(No.16K17082), 2016 - 2018 年度(研究代表者)。

(d) 研究集会オーガナイズ

ゲーム理論ワークショップ 2019 (京都大学), 2019 年 3 月 2 日-4 日, プログラム委員

ゲーム理論ワークショップ 2020 (駒澤大学), 2020 年 3 月 8 日-10 日, プログラム委員

ゲーム理論ワークショップ 2021 (オンライン開催), 2021 年 3 月 8 日-10 日, プログラム委員

ゲーム理論ワークショップ 2022 (京都大学), 2022 年 3 月 4 日-6 日, プログラム委員

8th Hitotsubashi Summer Institute: Microeconomic Theory (オンライン開催), 2022 年 11 月 13 日, co-organizer

ゲーム理論ワークショップ 2023 (一橋大学), 2023 年 3 月 4 日-6 日, プログラム委員

C. 受賞

横浜国立大学優秀研究者賞奨励賞(2017 年 3 月)

6. 学内行政

(b) 学内委員会

予算配分委員, 一橋経済学編集委員

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

横浜国立大学大学院国際社会科学研究院(ミクロ経済学 I)

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

Econometric Society

Game Theory Society

American Economic Association

經濟統計

経済統計

経済統計部門は大別して統計学、計量経済学、ファイナンスの3分野から構成されている。ファイナンス分野は、2004年度から発足した5年一貫教育システムの一分野である「統計・ファイナンスプログラム」に関連して開講科目の大幅な拡充を行った結果、本部門の主要な分野の一つとなったもので、これまで金融工学教育センター（Center for Financial Engineering Education: cfec）を核として優秀な修士修了生を金融の現場に輩出してきた。いずれの分野も、経済現象など様々な現象に関する統計データを分析する手法の教育・研究に携わるものである。本部門の教育体系の特徴は、学部から大学院までの一貫した積み上げ方式にある。以下では経済統計部門の教育・研究について、分野毎に概説する。2017年度の4学期制の導入以降も、それ以前と同様に以下の科目や分野を中心に教育・研究を行っている。

統計学に関連する主要な講義科目としては、学部新生を対象とした100番台必修科目の「統計学入門」、200番台科目の「確率・統計」、300番台科目の「統計学Ⅰ・Ⅱ」そして「経済統計論 A・B」、400番台科目の「上級統計学Ⅰ・Ⅱ」、「確率論Ⅰ・Ⅱ」、「確率・統計特論 A-F」がある。研究面では、時系列解析、生存時間解析、ノンパラメトリック解析、高次元データ解析等が主たる研究対象となっている。

計量経済学関連の主要な講義科目としては、200番台選択必修科目の「基礎計量経済学」、400番台大学院コア科目の「中級計量経済学」と「上級計量経済学」そして「計量経済学特論 A-F」がある。研究面では、マクロ経済活動を時系列的に実証分析する研究、パネル構造データの計量経済学的分析、構造変化の有無の検証などの研究が行われている。

ファイナンス関連の講義科目では、導入科目として300番台科目の「金融工学概論」、中級レベル以上として400番台科目の「ファイナンス経済論 A・B」、「計量ファイナンス A・B」、「計量ファイナンス特論 A-F」がある。研究面では、数理ファイナンス、金融工学、保険数理など多方面の研究が行われている。

上記3分野以外にも情報処理関連の講義科目として、300番台科目の「情報科学総論」を毎年開講している。この科目は数学教職課程科目「コンピュータ」を兼ねている。それ以外にも上記の3分野の講義の中で、計量経済学、統計解析、ファイナンス等におけるソフトウェア使用などの情報科学的側面や、その応用としてのベイズ的統計手法にもふれている。また、研究および教育面で、最近進歩が目覚ましい機械学習の手法も取り入れている。

以上のように経済統計部門は、統計学、計量経済学、ファイナンスの分野で活発に研究を行っている。さらに教育面では、経済学を学ぶために数量的な分析方法の知識が不可欠であるという認識から、学部生に対する必修あるいは選択必修的な講義および大学院生に対するコア講義を提供している。加えて、多くの学部生、大学院生の卒業論文、修士論文、博士論文での実証分析の基礎となる講義から、専門性のある講義まで、バラエティーに富む講義を提供している。上記において「・特論 A-F」という400番台科目は、種々の専門的な内容を、経済学研究科での需要にあわせた形で提供するものであり、学生が最先端の研究内容に触れることも可能にしている。

1. 学歴

1987年 3月 東京大学工学部計数工学科卒業
1989年 3月 東京大学大学院工学系研究科計数工学専攻修士課程修了
1992年 3月 東京大学大学院工学系研究科計数工学専攻博士課程修了

2. 職歴・研究歴

1992年 4月 (株)三菱総合研究所入社
1994年 3月 同退職
1994年 4月 筑波大学社会科学系講師
1999年 3月 筑波大学社会科学系助教授
2000年 7月 カリフォルニア大学バークレー校統計学部客員研究員(2001年7月まで)
2004年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授
2011年 4月 統計数理研究所客員教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

統計学Ⅰ, 統計学Ⅱ, 基礎計量経済学

(b) 大学院

確率・統計特論 A

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

統計学, 計量経済学の方法論の講義を行い, ゼミでは研究する分野に関連した内容の数学的理論に関する指導を行っている。細かい点にこだわることなく, 方法論の本質, 限界, 有効性について確実に理解できるように教育, 指導を行っている。

4. 主な研究テーマ

統計学および計量経済学の方法論の理論的研究およびデータサイエンス。特にセミパラメトリックモデル, ノンパラメトリックモデルに関心があり, 現在はビッグデータの一つである超高次元データの場合の変数選択, 統計的推測を中心に研究を進めている。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『計量経済学ハンドブック』第3章分担執筆(縄田和満・蓑谷千凰彦・和合肇編), 朝倉書店, 2007年。

『教養としての経済学』4-5-3 分担執筆(一橋大学経済学部編), 有斐閣, 2013年。

(b) 論文(査読つき論文には*)

* "Minimax estimators in the Manova model for arbitrary quadratic loss and unknown covariance matrix," *Journal of Multivariate Analysis*, 36 (1991), pp. 113-120.

* "Estimation of the mean by three stage procedure," *Sequential Analysis*, 11 (1992), pp. 73-89.

* "Construction of a confidence interval by triple samplings," *Sequential Analysis*, 11 (1992), pp. 273-287.

* "Estimating a covariance matrix of a normal distribution with unknown mean," *Journal of the Japan Statistical Society*, 23 (1993), pp. 131-144. (共著 Kubokawa, T., Honda, T., Morita, K., Saleh, A. K. Md. E.)

* 「誤差項が独立同一分布でない時の回帰係数の検定について」『経済学論集』(東京大学経済学会), 60 (1994), 28-50 頁。(共著 竹村彰通・本田敏雄)

* "The effect of heteroscedasticity on the actual size of the Chow test," *Journal of the Japan Statistical Society*, 26 (1996), pp. 127-134. (共著 Honda, T., Takemura, A.)

「非定常回帰モデルにおける構造変化の検定について」『経済学論集』(筑波大学社会科学系経済学専攻), 35 (1996), 1-16 頁。

「非定常回帰モデルにおける構造変化の検定について(続)」『経済学論集』(筑波大学社会科学系経済学専攻), 36 (1996), 87-89 頁。

"Exact distribution of an F-test statistic under misspecified error covariance matrices," 大学院重点特別経費研究成果(筑波大学大学院社会科学研究科), 1997, 204-230 頁。(共著 本田敏雄・竹村彰通)

* "The CUSUM tests with nonparametric regression residuals," *Journal of the Japan Statistical Society*, 27 (1997), pp. 45-63.

* "Testing the goodness of fit of a linear model by kernel regression," *Communications in Statistics-Theory and Methods*, 27 (1998), pp. 529-546.

* "Sequential estimation of the marginal density function for a strongly mixing process," *Sequential Analysis*, 17 (1998), pp. 239-251.

* "Root-n-consistent semiparametric estimation of partially linear models for weakly dependent observations," *Communications in Statistics -Theory and Methods*, 28 (1999), pp. 2001-2020.

* "Nonparametric estimation of a conditional quantile for α -mixing processes," *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 52 (2000), pp. 459-470.

* "Nonparametric density estimation for a long-range dependent linear process," *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 52 (2000), pp. 599-611.

* "Nonparametric estimation of the conditional median function for long-range dependent processes," *Journal of the Japan Statistical Society*, 30 (2000), pp. 129-142.

* "Quantile regression in varying coefficient models," *Journal of Statistical Planning and Inference*, 121 (2004), pp. 113-125.

* "Nonparametric regression with current status data," *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 56 (2004),

pp. 49-72.

- * "Nonparametric regression in proportional hazards models," *Journal of the Japan Statistical Society*, 34 (2004), pp. 1-17.
- * "Estimation in additive Cox models by marginal integration," *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 57 (2005), pp. 403-423.
- "Estimation in Partial Linear Models under Long-Range Dependence," Discussion Paper #2007-07, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University (2007).
- * "Nonparametric density estimation for linear processes with infinite variance," *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 61 (2009), pp. 413-439.
- * "A limit theorem for sums of bounded functional of linear processes without finite mean." *Probability and Mathematical Statistics*, 29 (2009), pp. 337-351.
- * "Nonparametric regression for dependent data in the errors-in-variables problem," *Journal of Statistical Planning and Inference*, 140 (2010), pp. 3409-3424.
- * "Nonparametric estimation of conditional medians for linear and related processes," *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 62 (2010), pp. 995-1021.
- * "Nonparametric Quantile Regression with Heavy-Tailed and Strongly Dependent Errors," *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 65 (2013), pp. 23-47.
- * "Nonparametric LAD Cointegrating Regression," *Journal of Multivariate Analysis*, 117 (2013), pp.150-162.
- * "Variable selection in Cox regression models with varying coefficients," (jointly worked with Wolfgang Karl Härdle), *Journal of Statistical Planning and Inference*, 148 (2014), pp.67-81. (SFB 649 Discussion Paper 2012-061, Humboldt-Universität zu Berlin, Germany (2012).)
- * "Nonparametric independence screening and structure identification for ultra-high dimensional longitudinal data," (jointly worked with Ming-Yen Cheng, Jialiang Li, and Heng Peng), *Annals of Statistics*, 42 (2014), pp.1819-1849.
- "Discussion on "Varying Coefficient Regression Models: A Review and New Developments by B.U.Park et al.," *International Statistical Review*, 83 (2015), pp. 68-70.
- * "Efficient estimation in semivarying coefficient models for longitudinal/clustered data, " (jointly worked with Cheng, Ming-Yen and Li, Jialiang), *Annals of Statistics*, 44 (2016), pp.1988-2017.
- * "Forward variable selection for sparse ultra-high dimensional varying coefficient models," (jointly worked with Cheng, Ming-Yen and Zhang, Jin-Ting), *Journal of the American Statistical Association*, 111(2016), pp.1209-1221.
- * "Variable selection and structure identification for varying coefficient Cox models," (jointly worked with Ryota Yabe), *Journal of Multivariate Analysis*, 161 (2017), pp.103-122.
- * "Adaptively weighted group Lasso for semiparametric quantile regression models," (jointly worked with Ching-Kang ING, Wei-Ying WU), *Bernoulli*, 25 (2019), pp.3311-3338. (Discussion Paper #2017-04, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University)
- * "The de-biased group Lasso estimation for varying coefficient models." *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 73 (2021), pp.3-29. (Discussion Paper #2018-04, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University)

- * "Forward Variable Selection for Sparse Ultra-High Dimensional Generalized Varying Coefficient Models, " (jointly worked with Chien-Tong Lin), *Japanese Journal of Statistics and Data Science*, 4 (2021), pp.151-179. (Discussion Papers #2020-01, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University)
- * "Forward variable selection for ultra-high dimensional quantile regression models," (jointly worked with Chien-Tong Lin), Forthcoming in *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*. (Discussion Papers #2021-08, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University)
- *「高次元 Cox 回帰モデルの統計的推測について」『日本統計学会誌和文誌』掲載予定. (Discussion Papers #2022-01, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University)

(c) 翻訳

T.S.ラオ・S.S.ラオ・C.R.ラオ 編「時系列分析ハンドブック」朝倉書店, 2016 年 2 月(北川源四郎・田中勝人・川崎能典 監訳, 第 9 章時系列分位点回帰分担翻訳)

(d) その他

『加藤賢悟さんの第16回日本学術振興会賞および日本学士院学術奨励賞の受賞を祝して』「数学通信」第25巻第2号, 2020年, 42-44頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- 2018年6月26 - 29日 Adaptively weighted group Lasso for semiparametric quantile regression models, The 5th IMS-APRM Meeting, National University of Singapore
- 2018年12月14 - 16日 The de-biased group Lasso estimation for varying coefficient models, CMStatistics 2018, University of Pisa, Italy
- 2019年3月21日 The de-biased group Lasso estimation for varying coefficient models, Seminar, Institute of Statistics, National Tsing Hua University, Taiwan
- 2019年3月25日 The de-biased group Lasso estimation for varying coefficient models, Seminar, Institute of Statistical Science, Academia Sinica, Taiwan
- 2019年6月12日 The de-biased group Lasso estimation for varying coefficient models, 統計数理セミナー, 統計数理研究所
- 2019年8月13 - 15日 The de-biased group Lasso estimation for varying coefficient models, DSSV2019, 同志社大学
- 2020年1月11 - 12日 The de-biased group Lasso estimation for varying coefficient models, 関西計量経済学研究会, 一橋大学
- 2020年2月17 - 18日 The de-biased group Lasso estimation for varying coefficient models, 科研費研究集会「多様な高次元モデルにおける理論と方法論, 及び, 関連分野への応用」, イーアスつくば
- *2020年8月31日 高次元データ解析と前進型変数選択法, 統計数理研究所リスク解析戦略研究センターシンポジウム, 統計数理研究所(オンライン開催)
- 2020年9月28 - 29日 Forward variable selection for sparse ultra-high dimensional generalized varying coefficient models, 科研費研究集会『多様な分野のデータに対する統計科学・機械学習的アプローチ』, 滋賀大学データサイエンス学部(オンライン開催)

- 2021年12月03日 Forward variable selection for ultra-high dimensional quantile regression models, 科研費研究集会『データサイエンス・統計学における方法論と応用の新展開』, 長崎大学情報科学部(オンライン開催)
- 2022年2月23日 Forward variable selection for ultra-high dimensional quantile regression models, IASC-ARS 2022, 同志社大学(ハイブリッド開催)
- *2022年3月9日 Forward variable selection for ultra-high dimensional quantile regression models, Waseda International Symposium Topological Data Science, Causality, Analysis of Variance & Time Series, 早稲田大学(ハイブリッド開催)
- *2022年9月6日 高次元 Cox 回帰モデルの統計的推測について, 2022年度統計関連学会連合大会, 成蹊大学

(b) 国内研究プロジェクト

- 「超高次元データに対する説明変数のスクリーニング手法に関する研究」文部科学省科学研究費補助金基盤(C), 2016年度 - 2018年度, 研究代表者
- 「超高次元セミパラメトリックモデルに対する統計的推測に関する研究」文部科学省科学研究費補助金基盤(C), 2020年度 - 2022年度, 研究代表者

C. 受賞

- 1998年10月 日本統計学会小川研究奨励賞
- 2022年5月 日本統計学会研究業績賞

6. 学内行政

(b) 学内委員会

- CIO 会議構成員(2018年4月 - 2023年3月)
- 情報基盤センター専門委員会委員(2018年4月 - 2023年3月)

(c) 課外活動顧問

- 一橋大学準硬式野球部顧問(2015年4月 -)

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

- The Bernoulli Society for Mathematical Statistics and Probability
日本統計学会
The Institute of Mathematical Statistics
Annals of the Institute of Statistical Mathematics 誌 associate editor(2015 -)

1. 学歴

- 1992年 3月 一橋大学法学部法律学科卒業
2001年 3月 京都大学経済学部経営学科卒業
2001年 4月 京都大学大学院経済学研究科修士課程入学
2003年 3月 同修了
2003年 4月 京都大学大学院経済学研究科博士課程進学
2006年 3月 同修了 博士(経済学)

2. 職歴・研究歴

- 1992年 4月 株式会社三菱銀行(東京三菱銀行) (1997年11月まで)
2003年 3月 株式会社ニッセイ基礎研究所(2005年3月まで)
2005年 4月 名古屋商科大学会計ファイナンス学部講師
2006年 4月 京都大学大学院経済学研究科 寄附講座助教授(2007年4月より寄附講座准教授)
2007年 11月 横浜国立大学学際プロジェクト研究センター 特任教員(助教)
2010年 4月 横浜国立大学大学院国際社会科学研究所 准教授
2015年 4月 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授
2016年 4月 一橋大学大学院経済学研究科 教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

統計学入門, 金融工学概論, ファイナンス経済論 A, ファイナンス経済論 B

(b) 大学院

ファイナンス経済論 A, ファイナンス経済論 B

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部における講義・ゼミナールでは、ファイナンス理論の基本的な考え方を身に付けた上で実際の金融データを用いた分析を行い、金融市場への理解を深めることを目的とする。数理モデルを用いた分析では (i) 直観的理解 (ii) グラフなどの視覚的理解 (iii) 数式による理解、の3つの理解が不可欠であり、この点を念頭に置いて講義・ゼミを進めたい。

大学院では、ファイナンスにおける理論研究を中心テーマとしてより高度な内容を取り扱う。学生一人一人が最終的に国際的な学術論文へ投稿・掲載することを目指した指導を心掛ける。

4. 主な研究テーマ

ファイナンス分野における理論研究

金融工学と金融経済学の両方にまたがる分野に関心を持っている。具体的には以下のテーマなどが挙げられる。

- (1) マーケット・マイクロストラクチャー
- (2) リアル・オプション
- (3) 一般均衡を用いた金融市場モデル
- (4) 金融商品の価格付け

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

今野浩, 刈屋武昭, 木島正明編集『金融工学事典』朝倉書店, 2004年, 項目担当。

(b) 論文(査読つき論文には*)

「フィルタリングと変分法を用いた Kyle モデルの分析」『経済論叢別冊 調査と研究』第 27 巻, 2003 年, 53-58 頁。

「物価連動債について」『ニッセイ基礎研 REPORT』, 2004 年。

「証券取引所における売買形態について」『ニッセイ基礎研 REPORT』, 2004 年。

「取引不存在定理についての考察」『経済論叢』第 174 巻 1 号, 2004 年, 50-66 頁。

* "Price Formation in a Competitive Market When the Payoff of an Asset Depends on the Market Price," *Kyoto Economic Review*, Vol.74, No.1, 2005, pp.143-161.

「リサンプリング法を用いたポートフォリオの最適化」『年金ストラテジー』ニッセイ基礎研究所, 2005 年。

* "Insider Trading with Correlation between Liquidity Trading and a Public Signal," *Quantitative Finance*, Vol.9, No.3, 2009, pp.297-304.

* "Regime Uncertainty and Optimal Investment Timing," (with Ernesto Kazuhiro Nomi), *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol.33, No.10, 2009, pp.1796-1807.

* "Using Real Options Theory to Countries' Environmental Policy: Considering the Economic Size and Growth," (with Atsuyuki Ohyama), *Operational Research: An International Journal*, Vol.9, No.3, 2009, pp.229-250.

* "Estimation of the Local Volatility of Discount Bonds Using Market Quotes for Coupon Bond Options" (with Hajime Fujiwara and Masaaki Kijima), *Recent Advances in Financial Engineering: Proceedings of the 2008 Daiwa International Workshop on Financial Engineering*, 2009, pp.49-69.

* "The Impact of Momentum Trading on the Market Price and Trades," *Recent Advances in Financial Engineering: Proceedings of the 2008 Daiwa International Workshop on Financial Engineering*, 2009, pp.135-159.

* "Equilibrium Pricing of Contingent Claims in Tradable Permit Markets," (with Masaaki Kijima and Akira Maeda), *Journal of Futures Markets*, Vol.38, No.10, 2010, pp.559-589.

* "Economic Models for the Environmental Kuznets Curve: A Survey," (with Masaaki Kijima and Atsuyuki Ohyama), *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol.34, No.7, 2010, pp.1187-1201.

* "Compensation Measures for Alliance Formation: A Real Options Analysis," (with Yuan Tian), *Economic Modelling*, Vol.28, No.1-2, 2011, pp.219-228.

* "Optimal Time to Exchange Two Baskets," (with L.C.G. Rogers), *Journal of Applied Probability*, Vol.48, No.1, 2011, pp.21-30.

- * "EKC-Type Transitions and Environmental Policy under Pollutant Uncertainty and Cost Irreversibility," (with Masaaki Kijima and Atsuyuki Ohyama), *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol.35, No.5, 2011, pp.746-763.
- * "Market Selection: Hungry Misers and Bloated Bankrupts," (with L.C.G. Rogers), *Mathematics and Financial Economics*, Vol.5, No.1, 2011, pp.47-66.
- 「市場淘汰仮説について」『経済論叢』第 185 巻 1 号, 2011 年, 103-112 頁。
- 「CAT ボンドのリスクプレミアム評価について」『年金ストラテジー』第 180 号, ニッセイ基礎研究所, 2011 年。
- 「金融市場における取引規制について」『季刊 個人金融』第 6 巻 3 号, ゆうちょ財団, 2011 年, 49-56 頁。
- * "Concentrated Equilibrium and Intraday Patterns in Financial Markets," (with Ryosuke Ishii), *Applied Mathematical Finance*, Vol.20, No.1, 2013, pp.50-68.
- 「CVA 評価における誤方向リスクについて」『年金ストラテジー』第 233 号, ニッセイ基礎研究所, 2013 年。
- * "Pricing of Discount Bonds with a Markov Switching Regime," (with Robert J. Elliott), *Annals of Finance*, Vol.10, No.3, 2014, pp.509-522.
- 「相互取引に伴う債権債務の依存構造を考慮した金融機関の与信評価について」日本銀行ディスカッションペーパーシリーズ(日本語版), 2015 年。
- * "Investment under Regime Uncertainty: Impact of Competition and Preemption," (with Kyoko Yagi), *International Journal of Industrial Organization*, Vol.45, 2016, pp.47-58.
- * "Heston-Type Stochastic Volatility with a Markov Switching Regime," (with Robert J. Elliott and Carlton-James U. Osakwe), *Journal of Futures Markets*, Vol.36, No.9, 2016, pp.902-919.
- 「高頻度取引に関する研究の現状」『証券アナリストジャーナル』第 54 巻第 11 号, 公益社団法人日本証券アナリスト協会, 2016 年。
- * "Leaders, Followers, and Equity Risk Premiums in Booms and Busts," (with Makoto Goto and Ryuta Takashima), *Journal of Banking and Finance*, Vol. 81, 2017, pp.207-220.
- 「高頻度取引業者の定義と識別について」『証券アナリストジャーナル』第 56 巻第 10 号, 公益社団法人日本証券アナリスト協会, 2018 年。
- * "Optimal Initial Capital Induced by Optimized Certainty Equivalent," (with Takuji Arai and Takao Asano), *Insurance: Mathematics and Economics*, Vol. 85, 2019, pp.115-125.
- 「新型コロナウイルスに対する金融市場の反応」『証券アナリストジャーナル』第 58 巻第 10 号, 公益社団法人日本証券アナリスト協会, 2020 年。
- 「解題:LIBOR 廃止とその課題」『証券アナリストジャーナル』第 58 巻第 12 号, 公益社団法人日本証券アナリスト協会, 2020 年。
- * "Brokered versus Dealer Markets: Impact of Proprietary Trading with Transaction Fees," (with Yuan Tian), *International Review of Financial Analysis*, Vol. 81, 2022, p.101371.
- 「解題:コロナ禍の経済・金融市場—財政・金融政策リスクの観点から—」『証券アナリストジャーナル』第 59 巻第 8 号, 公益社団法人日本証券アナリスト協会, 2021 年。
- * "Demand Uncertainty, Product Differentiation, and Entry Timing under Spatial Competition," (with Takeshi Ebina and Noriaki Matsushima), *European Journal of Operational Research*, Vol.303, No.1, pp.286-297.
- * "Hostile Takeover or Friendly Mergers?: Real Options Analysis," (with Takeshi Ebina and Yuya Kumakura), *Journal of Corporate Finance*, Vol.77, p.102292.

(c) 翻訳

木島正明監訳(編集)『金融工学ハンドブック(原著: Birge, J.R. and V. Linetsky eds, *Handbooks in Operations Research and Management Science: Financial Engineering*)』朝倉書店, 2009年, 15章担当共訳及び17章担当翻訳。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

"Optimal Initial Capital Induced by the Optimal Certainty Equivalent," 日本経済学会 2018 年度春季大会 (2018 年 6 月 9 日, 兵庫県立大学)。

"Default Contagion and Systemic Risk in the Presence of Credit Default Swaps," 4th International Conference on Social Sciences Economics and Finance (August 4, 2018, Montreal, Canada).

"Optimal Initial Capital Induced by the Optimal Certainty Equivalent," 平成 30 年度数理解析研究所研究集会 ファイナンスの数理解析とその応用 (2018 年 11 月 26 日, 京都大学)。

"Brokered versus Dealer Markets: Impact of Proprietary Trading with Transaction Fees," Australia and New Zealand Business and Social Science Research Conference 2018 (December 2, 2018, Auckland, New Zealand).

"Default Contagion and Systemic Risk with Cross-Ownership of Equities, Debts, and Financial Derivatives," 2019 China International Risk Forum (July 21, 2019, Tianjin, China).

"Hostile Takeovers or Friendly Mergers?: A Real Options Analysis," 2019 INFOMRS Annual Meeting (October 21, 2019, Seattle, USA).

"Strategic Liquidity Provision in High Frequency Trading," International Conference on Science, Social Science and Economics (November 22, 2019, Bangkok, Thailand).

"Strategic Liquidity Provision in High Frequency Trading," 日本ファイナンス学会第 1 回秋季大会 (2019 年 11 月 30 日, 大阪大学)。

"Strategic Liquidity Provision in High Frequency Trading," Quantitative Methods in Finance Conference 2019 (December 19, 2019, Sydney, Australia).

"Strategic Liquidity Provision in High Frequency Trading," 日本経済学会 2020 年度春季大会 (2020 年 5 月 31 日, オンライン大会)。

"Competition in High Frequency Market Making," 大阪証券取引所寄付研究部門ワークショップ 証券市場の諸問題 (2022 年 3 月 8 日, 大阪大学)。

"A Dynamic Model of Repositioning with a Markov-Switching Regime," 令和 4 年度数理解析研究所研究集会 ファイナンスの数理解析とその応用 (2022 年 9 月 7 日, 同志社大学)。

"Strategic Liquidity Provision in High Frequency Trading," 日本オペレーションズリサーチ学会 2022 年秋季研究発表会 (2022 年 9 月 14 日, 朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター)。

"A Dynamic Model of Repositioning with a Markov-Switching Regime," 日本ファイナンス学会第 4 回秋季大会 (2022 年 11 月 5 日, 名古屋商科大学)。

(b) 国内研究プロジェクト

「取引費用が存在する金融市場の均衡分析」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A), 2013 年度 - 2018 年度, 研究分担者

「高度情報技術の導入が金融市場に与える影響に関する理論研究」文部科学省科学研究費補助金基盤研究

(C), 2017 年度 - 2019 年度, 研究代表者

「再保険ネットワークのリスク管理と保険システムの救済問題に関する研究」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B), 2018 年度 - 2021 年度, 研究分担者

「金融市場における高頻度取引の発展が市場参加者の厚生に与える影響についての研究」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(C), 2020 年度 - 2022 年度, 研究代表者

「観光科学のための数理システム基盤整備とその有効性の実証」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A), 2020 年度 - 2024 年度, 研究分担者

(c) 国際研究プロジェクト

Financial Modelling with a Markov Switching Regime, joint with Robert J. Elliott, University of South Australia.

Economic Policy Uncertainty, joint work with S. Ghon Lee, University of Hawaii at Manoa.

(d) 研究集会オーガナイズ

日本ファイナンス学会第 26 回大会(大会委員長兼プログラム委員長), 2018 年 6 月 24 日, 一橋講堂

6. 学内行政

(b) 学内委員会

学士課程教育専門委員 (2017 年 4 月 - 2019 年 3 月)

教育研究評議会評議員(2020 年 4 月 - 2022 年 3 月)

(c) 課外活動顧問

体育会洋弓部顧問

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

首都大学東京非常勤講師 (2016 - 2018 年度, 2020 年度)

日本銀行理論研修講師 (2016 - 2022 年度)

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

日本ファイナンス学会 (2012 年 6 月 - 2016 年 5 月 監事, 2018 年 6 月 - 2024 年 5 月 理事)

日本オペレーションズリサーチ学会 (2006 年 4 月 - 2010 年 3 月 論文誌編集委員)

(c) 公開講座・開放講座

2021 年度 一橋大学開放講座「新型コロナウイルスの感染拡大と金融市場の反応」(オンラインセミナー)

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

「株式投資の仕組み」(出張講義, 2019 年 6 月 13 日, 青森高等学校)

「大学で経済学を学ぶとは」(出張講義, 2019 年 7 月 31 日, 筑紫丘高等学校)

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

日本証券アナリスト協会（2014年11月 - 2024年10月 ジャーナル編集委員）

企業年金連合会（2019年4月 - 連合会資産運用諮問委員会委員）

1. 学歴

- 1992年 3月 一橋大学経済学部卒業
1995年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1997年 3月 同修了
1997年 4月 同博士後期課程入学
2000年 3月 同修了(経済学博士取得)

2. 職歴・研究歴

- 1992年 4月 電力中央研究所経済社会研究所研究員(1994年3月まで)
2000年 4月 日本学術振興会特別研究員(2000年9月まで)
2000年 10月 一橋大学大学院経済学研究科講師
2003年 4月 一橋大学大学院経済学研究科助教授(2007年4月より准教授)
2003年 9月 ポストン大学客員研究員(2005年8月まで)
2006年 4月 京都大学経済研究所客員助教授(2007年3月まで)
2009年 10月 一橋大学大学院経済学研究科教授
2014年 10月 シンガポール国立大学にて在外研究(2014年11月まで)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

統計学入門, リーダーシップ開発

(b) 大学院

上級計量経済学, 中級計量経済学, 計量経済学特論 A, 計量経済学特論 D, ワークショップ

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の統計学入門は、主に記述統計の解説を行い、データの加工方法を身につけることを目的としている。大学院での講義は、研究者および応用経済学者向けの、中・上級の講義を担当している。計量経済学・時系列分析に関する専門的な論文を理解するために必須の理論を解説する一方、実際のデータを用いて各種統計量をコンピュータで計算する方法も解説している。

学部ゼミでは、数理統計学・計量経済学の基礎理論を習得し、実際の経済分析にどのように応用していくか指導している。一方、大学院ゼミでは、修士専修コースでは、計量経済学の理論に基づいた実証分析の方法について指導している一方、研究者養成コースでは、時系列分析およびパネル・データ分析の理論構築能力を習得でき

るよう、指導している。

4. 主な研究テーマ

定常・非定常時系列分析およびパネル・データ分析に関する理論を広く研究している。

- (1) 構造変化に付随する諸問題
- (2) 時系列モデルおよびパネルデータモデルにおける定常性の検定
- (3) 共和分に関する諸問題

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『穴埋め式統計数理らくらくワークブック』(藤田岳彦監修), 講談社, 2003年, 168頁。

『統計学』(森棟公夫, 照井伸彦, 中川満, 西埜晴久, 黒住英司著), 有斐閣, 2008年, 485頁。

『経済時系列分析ハンドブック』(「非定常時系列分析」執筆), (刈屋武昭, 前川功一, 矢島美寛, 福地純一郎, 川崎能典編), 朝倉書店, 2012年。

『統計学 改訂版』(森棟公夫, 照井伸彦, 中川満, 西埜晴久, 黒住英司著), 有斐閣, 2015年, 486頁。

『計量経済学』(黒住英司著), 東洋経済, 2016年3月, 241頁。

『日本統計学会公式認定 統計検定準1級対応 統計学実践ワークブック』(「時系列解析」執筆), (日本統計学会編), 学術図書出版社, 2020年5月, 330頁。

(b) 論文(査読つき論文には*)

"Essays on Testing for Stationarity Possibly with Seasonality and a Structural Change," Ph. D. Thesis submitted to Hitotsubashi University, 2000.

* "Modified Lag Augmented Vector Autoregressions," (with Taku Yamamoto), *Econometric Reviews*, Vol.19, No.2, 2000, pp.207-231.

* "Finite Sample Properties of the Test for Long-Run Granger Non-Causality in Cointegrated Systems," (with Taku Yamamoto), *Proceedings of International Congress on Modelling and Simulation 2001*, Modelling and Simulation Society of Australia and New Zealand Inc., 2001, pp.1243-1248.

* "Testing for Stationarity with a Break," *Journal of Econometrics*, Vol.108, No.1, 2002, pp.63-99.

* "The Limiting Properties of the Canova-Hansen Test Under Local Alternatives," *Econometric Theory*, Vol.18, No.5, 2002, pp.1197-1220.

* "Testing for Periodic Stationarity," *Econometric Reviews*, Vol.21, No.2, 2002, pp.243-270.

* "Some Properties of the Point Optimal Invariant Test for the Constancy of Parameters," *Journal of the Japan Statistical Society*, Vol.33, No.2, 2003, pp.169-180.

* "The Rank of a Sub-Matrix of Cointegration," *Econometric Theory*, Vol.21, No.2, 2005, pp.299-325.

* "Detection of Structural Change in the Long-Run Persistence in a Univariate Time Series," *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, Vol.67, No.2, 2005, pp.181-206.

* "Equivalence of Two Expressions of the Impact Matrix," (with Hiroaki Chigira and Taku Yamamoto), *Econometric Theory*, Vol.21, No.4, 2005, pp.870-875.

"Lag Augmentation in Regression Models with Possibly Integrated Regressors," (with Taku Yamamoto),

Hitotsubashi Journal of Economics, Vol.46, No.2, 2005, pp.159-175.

- * "Tests for Long-Run Granger Non-Causality in Cointegrated Systems," (with Taku Yamamoto), *Journal of Time Series Analysis*, Vol.27, No.5, 2006, pp.703-723.
- * "The Wald-Type Test of a Normalization of Cointegrating Vectors," *Journal of the Japan Statistical Society*, Vol.37, No.2, 2007, pp.191-205.
- * "Efficient Estimation and Inference in Cointegrating Regressions with Structural Change," (with Yoichi Arai), *Journal of Time Series Analysis*, Vol.28, No.4, 2007, pp.545-575.
- "Variable Lag Augmentation in Regression Models with Possibly Integrated Regressors: Some Experimental Results," (with Taku Yamamoto), *Hiroshima Economic Review*, Vol.31, No.1, 2007, pp.21-34.
- * "Testing for the Null Hypothesis of Cointegration with a Structural Break," (with Yoichi Arai), *Econometric Reviews*, Vol.26, No.6, 2007, pp.705-739.
- * "Test for the Null Hypothesis of Cointegration with Reduced Size Distortion," (with Yoichi Arai), *Journal of Time Series Analysis*, Vol.29, No.3, 2008, pp.476-500.
- * 「経済時系列分析と単位根検定:これまでの発展と今後の展望」『日本統計学会誌(シリーズ J)』, 第 38 巻, 第 1 号, 2008 年 9 月, 39-57 頁。
- * "The Role of "Leads" in the Dynamic OLS Estimation of Cointegrating Regression Models," (with Kazuhiko Hayakawa), *Mathematics and Computers in Simulation*, Vol.79, No.3, 2008, pp.555-560.
- * "Asymptotic Properties of the Efficient Estimators for Cointegrating Regression Models with Serially Dependent Errors," (with Kazuhiko Hayakawa), *Journal of Econometrics*, Vol.149, No.2, 2009, pp.118-135.
- "Construction of Stationarity Tests with Less Size Distortions," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.50, No.1, 2009, pp.87-105.
- * "Reducing the Size Distortion of the KPSS Test," (with Shinya Tanaka), *Journal of Time Series Analysis*, Vol.31, No.6, 2010, pp.415-426.
- * "Model Selection Criteria in Multivariate Models with Multiple Structural Changes," (with Purevdorj Tuvaandorj), *Journal of Econometrics*, Vol.164, No.2, 2011, pp.218-238.
- "A Locally Optimal Test for No Unit Root in Cross-Sectionally Dependent Panel Data," (with Kaddour Hadri), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.52, No.2, 2011, pp.165-184.
- * "A Simple Panel Stationarity Test in the Presence of Serial Correlation and a Common Factor," (with Kaddour Hadri), *Economics Letters*, Vol.115, No.1, 2012, pp.31-34.
- * "Model Selection Criteria for the Leads-and-Lags Cointegrating Regression," (with In Choi), *Journal of Econometrics*, Vol.169, No.2, 2012, pp.224-238.
- * "Investigating Finite Sample Properties of Estimators for Approximate Factor Models When N Is Small," (with Shinya Tanaka), *Economics Letters*, Vol.116, No.3, 2012, pp.465-468.
- * "Testing the Prebisch-Singer Hypothesis Using Second Generation Panel Data Stationarity Tests with Break," (with Rabah Arezki, Kaddour Hadri and Yao Rao), *Economics Letters*, Vol.117, No.3, 2012, pp.814-816.
- "Estimation and Inference in Predictive Regressions," (with Kohei Aono), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.54, No.2, December 2013, pp.231-250.
- * 「レベル・シフトの検定と検出力の非単調性」(山崎大輔氏との共著)『日本統計学会誌(シリーズJ)』, 第 44 巻, 第 1 号, 2014 年 9 月, 61-74 頁。

- * "Testing for Multiple Structural Changes with Non-Homogeneous Regressors," *Journal of Time Series Econometrics*, Vol.7, No.1, January 2015, pp.1-35.
- * "Testing for Parameter Constancy in the Time Series Direction in Panel Data Models," (with Daisuke Yamazaki), *Journal of Statistical Computation and Simulation*, Vol.85, Issue 14, September 2015, pp.2874-2902.
- * "Novel Panel Cointegration Tests Emending for Cross-Section Dependence with N Fixed," (with Kaddour Hadri and Yao Rao), *Econometrics Journal*, Vol.18, October 2015, pp.363-411.
- * "Confidence Sets for the Break Date Based on Optimal Tests," (with Yohei Yamamoto), *Econometrics Journal*, Vol.18, October 2015, pp.412-435.
- * "Synergy Between an Improved Covariate Unit Root Test and Cross-sectionally Dependent Panel Data Unit Root Tests," (with Kaddour Hadri and Daisuke Yamazaki), *Manchester School*, Vol.83, No.6, December 2015, pp.676-700.
- * "Improving the Finite Sample Performance of Tests for a Shift in Mean," (with Daisuke Yamazaki), *Journal of Statistical Planning and Inference*, Vol.167, December 2015, pp.144-173.
- * 「非斉次な説明変数を持つ回帰モデルにおける構造変化点の信頼領域の構築」『日本統計学会誌(シリーズJ)』, 第46巻, 第1号, 2016年9月, 69-84頁。
- * "Monitoring Parameter Constancy with Endogenous Regressors," *Journal of Time Series Analysis*, Vol.38, September 2017, pp.791-805.
- * "Confidence Sets for the Break Date in Cointegrating Regressions," (with Anton Skrobotov), *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, Vol.80, June 2018, pp.514-535.
- * "Confidence Sets for the Date of a Structural Change at the End of a Sample," *Journal of Time Series Analysis*, Vol.39, November 2018, pp.850-862.
- * "Power Properties of the Modified CUSUM Tests," (with Peiyun Jiang), *Communications in Statistics - Theory and Methods*, Vol.48, 2019, pp.2962-2981.
- * "Asymptotic Properties of Bubble Monitoring Tests," *Econometric Reviews*, Vol.39, No.5, May 2020, pp.510-538.
- * "Monitoring Parameter Changes in Models with a Trend," (with Peiyun Jiang), *Journal of Statistical Planning and Inference*, Vol.207, July 2020, pp.288-319.
- * "Asymptotic Behavior of Delay Times of Bubble Monitoring Tests," *Journal of Time Series Analysis*, May 2021, pp.314-337.
- * "Time-transformed Test for Bubbles under Non-stationary Volatility," (with Anton Skrobotov and Alexey Tsarev), *Journal of Financial Econometrics*, April 2022.
- * "On the Asymptotic Behavior of Bubble Date Estimators," (with Anton Skrobotov), *Journal of Time Series Analysis*, November 2022.
- * "A New Test for Common Breaks in Heterogeneous Panel Data Models," (with Peiyun Jiang), *Econometrics and Statistics*, 2023.

(c) 翻訳

T.S.ラオ・S.S.ラオ・C.R.ラオ 編『時系列分析ハンドブック』(「非線形・非定常時系列のモデリング」担当), (北川源四郎, 田中勝人, 川崎能典監訳), 朝倉書店, 2016。

(d) その他

"A New Test for Common Breaks in Heterogeneous Panel Data Models," (with Peiyun Jiang), Discussion Paper Series HIAS-E-107, Hitotsubashi Institute for Advanced Study, Hitotsubashi University, May 2021.

"Stochastic Local and Moderate Departures from a Unit Root and Its Application to Unit Root Testing," (with Mikihito Nishi), Discussion Paper #2022-02, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, August 2022.

"In-fill Asymptotic Distribution of the Change Point Estimator When Estimating Breaks One at a Time," (with Toshikazu Tayanagi), Discussion Paper #2022-03, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, September 2022.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

"Confidence Sets for the Date of a Structural Change at the End of a Sample," The 5th Annual Conference of the International Association for Applied Econometrics, Université du Québec à Montréal and Université de Montréal, Canada, 2018年6月29日。

*"Monitoring Tests for Bubbles," Recent Developments in Econometric Theory and Applications, Sogang University, Korea, 2018年12月11日。

*"Asymptotic Properties of Bubble Monitoring Tests," Workshop on Recent Progress in Time Series: In Honour of Peter Robinson, Tohoku University, 2019年5月29日。

"Monitoring Parameter Change in Models with a Trend," The 6th Annual Conference of the International Association for Applied Econometrics, The Landmark Nicosia Hotel, Nicosia, Cyprus, 2019年6月25日。

"Asymptotic Behavior of Delay Times of Bubble Monitoring Tests," 2020年度関西計量経済学研究会, 福岡大学(オンライン), 2021年1月9日。

"Testing for Common Breaks in Panel Data Models," 41st International Symposium on Forecasting, (オンライン), June 27-30, 2021年6月30日。

*"Time-Transformed Test for the Explosive Bubbles under Non-Stationary Volatility," 日本経済学会 2021年度秋季大会, 大阪大学(ハイブリッド), 2021年10月9日。

*"On the Asymptotic Behavior of Bubble Date Estimators," Transdisciplinary Econometrics & Data Science Seminar and Nanyang Technological University Seminar (joint seminar)(オンライン), 2022年1月27日。

"On the Asymptotic Behavior of Bubble Date Estimators," 5th International Conference on Econometrics and Statistics, Ryukoku University (ハイブリッド), 2022年6月5日。

"On the Asymptotic Behavior of Bubble Date Estimators," 2022 Asian Meeting of the Econometric Society in East and South-East Asia, Keio University and University of Tokyo (ハイブリッド), 2022年8月8日。

(b) 国内研究プロジェクト

「経済データのモニタリング検定の理論の開発と応用」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(C), 2016 - 2018年度, 研究代表者

「バブルの検出とモニタリング検定」, 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C), 2019 - 2021年度(2022年度まで延長), 研究代表者

「バブルの検出と構造変化」, 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C), 2022 - 2024年度, 研究代表者

(c) 国際研究プロジェクト

「グローバル化によるリスクの高まりとマクロ経済政策」, 一橋大学社会科学高等研究院グローバル経済研究センター, 研究分担者, 2022 年度一.

(d) 研究集会オーガナイズ

国際交流セミナー, 2019 年 6 月 6 日, 一橋大学

国際交流セミナー, 2019 年 7 月 12 日, 一橋大学

第 27 回関西計量経済学研究会, 2020 年 1 月 11 - 12 日, 一橋大学

C. 受賞

第 22 回小川研究奨励賞(論文"The Wald-Type Test of a Normalization of Cointegrating Vectors"に対して), 日本統計学会, 2008 年

第 9 回日本統計学会研究業績賞, 日本統計学会, 2015 年

Distinguished Author Award 2020, Journal of Time Series Analysis, 2020 年

6. 学内行政

(a) 役員・部局長・評議員等

教育研究評議員(2016 年 4 月 - 2018 年 3 月)

(b) 学内委員会

クラス顧問(2017 年 4 月 - 2019 年 3 月)

クラス顧問(2021 年 4 月 - 2022 年 3 月)

グローバル化推進委員会(2018 年 4 月 - 2019 年 3 月)

社会貢献委員会(2019 年 4 月 - 2020 年 3 月)

評価委員会認証評価部会(2021 年 4 月 - 2023 年 3 月)

一橋大学 150 周年記念事業運営委員会(2021 年 4 月 -)

経済学研究科内各種委員

(c) 課外活動顧問

体育会ホッケー部長

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

東京外国語大学国際社会学部非常勤講師(2016 - 2018, 2020, 2021 年度)

京都大学経済学研究所非常勤講師(2020 年度)

(b) 所属学会および学術活動

日本統計学会(理事: 2005 年 9 月 - 2008 年 9 月, 英文誌編集委員: 2010 年 9 月 - 2017 年 8 月, 連合大会プログラム委員: 2012 年 9 月 - 2014 年 9 月, 代議員: 2015 - 2016 年度)

日本経済学会(2012 年度春季大会プログラム委員)

Econometric Society

Journal of Time Series Analysis (Associate Editor: 2013 年 1 月 -)

Hitotsubashi Journal of Economics (Editorial Board: 2015 年 10 月 - 2019 年 3 月 , Associate Editor: 2019 年 4 月 -)

Japanese Journal of Statistics and Data Science (Associate Editor: 2017 年 9 月 -)

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

模擬講義(青森県立青森高等学校) 2018 年 6 月 14 日

模擬講義(東京都立国分寺高等学校) 2019 年 6 月 19 日

進学講演会(東京都穎明館高等学校) 2022 年 1 月 25 日(オンライン)

模擬講義(千葉県立船橋高等学校) 2022 年 11 月 29 日(オンライン)

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

統計検定問題策定委員会 統計検定 2 級(委員長:2016 年 1 月 - 12 月, 副委員長:2017 年 1 月 - 12 月)

統計検定 CBT 委員会 2 級分科会委員長(2020 年 6 月 1 日 -)

1. 学歴

1997年 3月 東京大学経済学部経済学科卒業
2003年 9月 ボストン大学経済学大学院博士課程入学
2009年 5月 同修了(Ph.D. in Economics)

2. 職歴・研究歴

1997年 4月 日本政策投資銀行(2006年7月まで)
2009年 7月 アルバータ州立大学ビジネススクール助教授(2012年3月まで)
2012年 4月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師
2014年 11月 一橋大学大学院経済学研究科准教授
2017年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授
2018年 3月 ボストン大学在外研究(2019年3月まで)
2020年 9月 一橋大学役員補佐(2024年8月まで)
2021年 4月 東京工業大学エネルギー・情報卓越教育院 教授(2026年3月まで)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

統計学入門

(b) 大学院

中級計量経済学

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義(科目番号 300 番台以下レベル)では, 高校教育から大学教育への橋渡しとなる記述統計学や経済分析の基礎知識となる推測統計学を, 表計算ソフトなどを用いて実践的に教授する。大学院基礎・学部上級科目(400 番台科目)においては, 計量経済学を専門としていない学生も基礎的な理論や分析手法を習得するための科目と, 計量経済学の学術論文や専門的な教科書を理解するための科目を特徴付けて教授する。

学部ゼミナールでは, 計量経済学の教科書を統計パッケージソフト R を用いた手法とともに身に付け, 実際の経済分析へ応用できるように指導する。なお, グループワークやプレゼンテーション能力向上の機会を最大限取り入れる。大学院のゼミナールでは, より専門的な計量経済学の理論をプログラミング技術とともに修得した後, 既存の学術論文を踏まえて各自の問題意識に基づいた論文を作成することを目標とする。

4. 主な研究テーマ

計量経済理論とその応用分析を行っている。

- (1) 長期にわたるパネルデータなど大規模なデータセットの分析手法の開発
経済予測や政策効果分析で用いられる動学的因子モデルの識別に関する研究等
- (2) 経済モデルの構造変化の推論にかかる諸問題とその応用
回帰モデルにおける係数と分散についての複数構造変化の推定法および検定法を開発した研究等
- (3) マクロ経済, ファイナンス, 国際金融データを用いた実証分析
経済や金融市場の不確実性が為替レート動学に与える影響の実証研究, マイナス金利政策の下でのマクロ経済ニュースの効果についての実証分析等
- (4) 気候変動のデータ分析
経済活動などの人為的作用が異常気象のリスクに与える影響の実証研究等

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『グローバル・ショックに対する地域経済の反応』有斐閣, 2016年(小川光編「グローバル化とショック波及の経済学」)

『統計学 15 講』新世社, 2017年

(b) 論文(査読つき論文には*)

- * "Estimating and Testing Multiple Structural Changes in Linear Models by Band Spectral Regressions," (joint with Pierre Perron), 2013, *The Econometrics Journal* 16(3), pp.400-429.
- * "A Note on Estimating and Testing for Multiple Structural Changes in Models with Endogenous Regressors via 2SLS," (joint with Pierre Perron), 2014, *Econometric Theory* 30(2), pp.491-507.
- * "Large Versus Small Foreign Exchange Interventions," (joint with Rasmus Fatum), 2014, *Journal of Banking and Finance* 43, pp.114-123.
- * 「日本におけるフィリップス曲線の構造変化と将来予測の安定性について」『日本統計学会誌』, 2014, 第44巻第1号 75-95頁
- * "Using OLS to Estimate and Test for Structural Changes in Models with Endogenous Regressors," (joint with Pierre Perron), 2015, *Journal of Applied Econometrics* 30, pp.119-144.
- * "Confidence Sets for the Break Date Based on Optimal Tests," (joint with Eiji Kurozumi), 2015, *The Econometrics Journal* 18(3), pp.412-435. (January 2015, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University Discussion Paper Series No. 2015-01)
- * "Testing for Factor Loading Structural Change Under Common Breaks," (joint with Shinya Tanaka), 2015, *Journal of Econometrics* 189(1), pp.187-206. (December 2013, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University Discussion Paper Series No. 2013-17).
- * "Forecasting with Non-spurious Factors in U.S. Macroeconomic Time Series," 2016, *Journal of Business and Economic Statistics* 34(1), pp.81-106. (February 2013, Global COE Hi-Stat DP No. 280)
- * "On the Usefulness or Lack Thereof of Optimality Criteria for Structural Change Tests," (joint with Pierre Perron), 2016, *Econometric Reviews* 35(5), pp.782-844. (May 2012, Global COE Hi-Stat DP No. 258)

- * "Intra-Safe Haven Currency Behavior During the Global Financial Crisis," (joint with Rasmus Fatum), 2016, *Journal of International Money and Finance* 66, pp.49-64.
- * "Is the Renminbi a Safe Haven?" (joint with Rasmus Fatum and Guozhong Zhu), 2017, *Journal of International Money and Finance* 79, pp 189-202.
- * "A Modified Confidence Set for the Structural Break Date in Linear Regression Models," 2018, *Econometric Reviews* 37(9), pp.974-999. (August 2014, May 2012, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University Discussion Paper Series No.2014-8)
- * "Bootstrap Inference for Impulse Response Functions in Factor-Augmented Vector Autoregressions," 2019, *Journal of Applied Econometrics* 34(2), pp.247-267. (May 2016, HIAS (Hitotsubashi Institute for Advanced Study) Discussion Paper E-26)
- * "Pitfalls of Two-Step Testing for Changes in the Error Variance and Coefficients of a Linear Regression Model," (joint with Pierre Perron), 2019, *Econometrics* 7(2), pp.1-22.
- * "The Exchange Rate Effects of Macro News after the Global Financial Crisis," (joint with Yin-Wong Cheung and Rasmus Fatum), 2019, *Journal of International Money and Finance* 95, pp.424-443. (February 2017, Federal Reserve Bank of Dallas Globalization and Monetary Policy Institute Working Paper No. 305)
- * "Testing Jointly for Structural Changes in the Error Variance and Coefficients of a Linear Regression Model," (joint with Pierre Perron and Jing Zhou), *Quantitative Economics* 11, pp.1019-1057. (April 2019, HIAS Discussion Paper E-85)
- * "Testing for Changes in Forecasting Performance," (joint with Pierre Perron), 2021, *Journal of Business and Economic Statistics* 39(1), pp.148-165. (May 2018, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University Discussion Paper 2018-03)
- * "The Great Moderation: Updated Evidence with Joint Tests for Multiple Structural Changes in Variance and Persistence," (with Pierre Perron), *Empirical Economics* 62(3), 1193-1218, 2022.
- * "Identifying Factor-Augmented Vector Autoregression Models via Changes in Shock Variances," (with Naoko Hara), *Journal of Applied Econometrics* 37(4), 722-745, February 2022.
- * "Structural Change Tests under Heteroskedasticity: Joint Estimation versus Two-Steps Methods," (with Pierre Perron), *Journal of Time Series Analysis* 43(3) 389-411, May 2022.
- * "Anthropogenic Influence on Extremes and Risk Hotspots," (with Francisco Estrada and Pierre Perron), *Scientific Reports* 13, Article number 35, January 2023.
- * "A Cross-Sectional Method for Right-Tailed PANIC Tests under a Moderately Local to Unity Framework," (with Tetsushi Horie) forthcoming in *Econometric Theory*.
- * "Negative Interest Rate Policy and the Influence of Macroeconomic News on Yields," (with Rasmus Fatum and Naoko Hara) forthcoming in *Journal of Money, Credit and Banking*.

(d) その他

- "The Efficiency of the Government Revenue Projections," (with Natsuki Arai and Nobuo Iizuka), September 2022, HIAS Discussion Paper E-122.
- "Reserves and Risk: Evidence from China," (with Rasmus Fatum and Takahiro Hattori), May 2020, Federal Reserve Bank of Dallas, Globalization Institute Working Paper 387.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- "Identifying Factor-Augmented Vector Autoregression Models via Changes in Shock Variances," 5th Conference of International Association for Applied Econometrics, (カナダ, ケベック大学モントリオール校, 2018年6月27日)
- *"Identifying Factor-Augmented Vector Autoregression Models via Changes in Shock Variances," CIREQ Seminar, (カナダ, マギル大学, 2018年10月5日)
- "Identifying Factor-Augmented Vector Autoregression Models via Changes in Shock Variances," Econometrics Seminar, (米国, ボストン大学, 2018年10月19日)
- "Identifying Factor-Augmented Vector Autoregression Models via Changes in Shock Variances," Midwest Econometric Conference, (米国, ウィスコンシン大学, 2018年10月27日)
- *"Identifying Factor-Augmented Vector Autoregression Models via Changes in Shock Variances," 12th International Conference on Computational and Financial Econometrics, (イタリア, ピサ大学, 2018年12月15日)
- *"Testing for Speculative Bubbles in Large-Dimensional Financial Panel Data Sets," Pi-Day Econometrics Conference at Boston University, (米国, ボストン大学, 2019年3月14-15日)
- "Testing for Speculative Bubbles in Large-Dimensional Financial Panel Data Sets," 15th International Symposium on Econometric Theory and Applications, (大阪大学, 2019年6月1-2日)
- "Testing Jointly for Structural Changes in the Error Variance and Coefficients of a Linear Regression Model," NBER-NSF Time Series Conference, (香港, 香港中文大学, 2019年8月14-15日)
- "Identifying Factor-Augmented Vector Autoregression Models via Changes in Shock Variances," Helsinki Graduate School of Economics Seminar, (フィンランド, ヘルシンキ大学, 2019年9月)
- *"Testing Jointly for Structural Changes in the Error Variance and Coefficients of a Linear Regression Model," Economics Seminar, (台湾, 国立台北大学, 2019年10月)
- *"The Great Moderation: Updated Evidence with Joint Tests for Multiple Structural Changes in Variance and Persistence," マクロ研究会, (早稲田大学, 2019年11月)
- *"Testing Jointly for Structural Changes in the Error Variance and Coefficients of a Linear Regression Model," 応用統計計量ワークショップおよびデータ・サイエンス・ワークショップ, (東北大学, 2019年11月21日)
- *"Testing for Speculative Bubbles in Large-Dimensional Financial Panel Data Sets," Nanyang Econometrics Workshop, (シンガポール, 南洋理工大学, 2020年1月16-18日)
- *"The Great Moderation: Updated Evidence with Joint Tests for Multiple Structural Changes in Variance and Persistence," Seminar (National Chengchi University, Taiwan (online)), (台湾, 国立政治大学(オンライン), 2020年5月29日)
- *"Reserves and Risk: Evidence from China," Summer Workshop on Economic Theory (小樽商科大学(オンライン)), 2020年8月23日)
- "Identifying Common and Idiosyncratic Explosive Behaviors in the Large Dimensional Factor Model with an Application to U.S. State-Level House Prices," 16th International Symposium on Econometric Theory and Applications (韓国, 延世大学(オンライン), 2022年7月21日)
- "Anthropogenic Influence on Extremes and Risk Hotspots," NBER-NSF Time Series Conference (米国, ボストン大学, 2022年9月23日)

*"Anthropogenic Influence on Extremes and Risk Hotspots," Transdisciplinary Econometrics and Data Science Seminar / Economics Seminar at Nanyang Technological University (シンガポール, 南洋工科大学(オンライン), 2022年11月8日)

(b) 国内研究プロジェクト

「新たなマクロ計量モデルの構築と大規模データを用いた経済予測への応用」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A), 2017年度 - 2019年度, 研究分担者

「動学的因子モデルにおける構造変化分析手法の開発と応用」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(C), 2019年度 - 2023年度, 研究代表者

「大規模・高頻度データを用いた資産価格変動のリスクと景気循環の計量分析」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A), 2020年度 - 2022年度, 研究分担者

(c) 国際研究プロジェクト

「グローバル化によるリスクの高まりとマクロ経済政策」一橋大学社会科学高等研究院グローバル経済研究センター, 2022年度 -, 研究分担者

(d) 研究集会オーガナイズ

日本経済学会プログラム委員, 2020年秋季大会

日本経済学会プログラム委員, 2022年秋季大会

6. 学内外活動

(a) 役員・部局長・評議員等

役員補佐(教育担当)(2020年9月 -)

森有礼高等教育国際流動化機構副機構長(2020年9月 -)

(b) 学内委員会

Hitotsubashi Journal of Economics, Associate Editor(2018年4月 -)

入学者選抜実施専門委員会委員(2018年4月 - 2020年8月)

ソーシャル・データサイエンス教育研究推進センター運営評議会委員(2020年11月 - 2022年3月)

教育委員会副委員長、大学院教育専門委員会副委員長、学士課程教育専門委員会副委員長、教職課程専門委員会副委員長、国際交流委員会委員、派遣・受入留学生選考専門委員会委員長、入学者選抜実施専門委員会副委員長、障害学生支援委員会委員(2020年9月 -)

全学アプリケーション検討委員会委員(2022年4月 -)

(c) 課外活動顧問

一橋・津田塾大学体操部(2020年9月 - 2021年3月)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

日本銀行調査統計局計量経済セミナー 講師(2019年度)

東京工業大学グローバルリーダー教育課程運営委員会委員(2020年9月 -)

(b) 所属学会および学術活動

(学術誌編集委員)

Japanese Economic Review, Associate Editor(2019年5月 -)

Forecasting, Editorial Board Member(2020年9月 -)

(所属学会)

Econometric Society

日本経済学会

日本統計学会

国際応用計量経済学会(IAAE)

東京経済研究センター(TCER)

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

東京都立立川高校出張講義(2019年10月24日)

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

東京都立国立高校学校運営連絡協議会協議委員

1. 学歴

- 2001年 3月 東京大学経済学部卒業
2003年 3月 東京大学大学院経済学研究科修士課程修了
2006年 3月 東京大学大学院経済学研究科博士課程修了(Ph.D in Economics)

2. 職歴・研究歴

- 2010年 7月 筑波大学人文社会系助教
2014年 3月 東京工業大学大学院情報理工学研究科准教授
2017年 10月 一橋大学大学院経済学研究科准教授
2020年 11月 一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

基礎計量経済学, 上級計量経済学, 計量経済学特論 E

(b) 大学院

上級計量経済学, 経済統計ワークショップ

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部における講義では、直感的理解と数式による理解のバランスを心がけ、統計学・計量経済学の基本的な考え方を身につけることを目的とする。

ゼミナールでは、計量経済学の基礎理論を学ぶとともに、計量分析手法の長所と短所を分かって分析できる能力を身につけることを目的とする。

大学院では、計量経済学における理論研究を中心テーマとしてより高度な内容を取り扱う。学生一人一人が最終的に国際的な学術論文へ投稿・掲載することをめざす。

4. 主な研究テーマ

- (1) セミ・ノンパラメトリック計量モデルの統計的推測
- (2) 漸近理論・高次漸近理論
- (3) 経験尤度法

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

- * Approximate Distribution of the Likelihood Ratio Statistic in a Structural Equation with Many Instruments, *Journal of Japan Statistical Society*, vol.38(2), 2008, pp.207-223.
- * Asymptotic Expansions and Higher Order Properties of Semi-Parametric Estimators in a System of Simultaneous Equations, (with Kunitomo, N.), *Journal of Multivariate Analysis*, vol.100, 2009, pp.1727-1751.
- * On the Asymptotic Optimality of the LIML Estimator with Possibly Many Instruments, (with Anderson, T.W. and N. Kunitomo), *Journal of Econometrics*, vol.157, 2010, pp.191-204.
- * On Finite Sample Properties of Alternative Estimators of Coefficients in a Structural Equation with Many Instruments, (with Anderson, T.W. and N. Kunitomo), *Journal of Econometrics*, vol.165, 2011, pp. 58-69.
- * Second-order Refinement of Empirical Likelihood for Testing Overidentifying Restrictions, (with Otsu, T.), *Econometric Theory*, vol.29, 2013, pp.324-353.
- * Estimation and Inference of Discontinuity in Density, (with Otsu, T. and K. Xu), *Journal of Business and Economic Statistics*, vol.31, 2013, pp.507-524.
- * Empirical Likelihood for Regression Discontinuity Design, (with Otsu, T. and K. Xu), *Journal of Econometrics*, vol.186, 2015, pp.94-112.
- * Moment Estimation of the Probit Model with an Endogenous Continuous Regressor, (with Kawaguchi, D. and H. Naito), *Japanese Economic Review*, vol.68, 2017, pp.48-62.
- * Likelihood Inference on Semiparametric Models: Average Derivative and Treatment Effect, (with Otsu, T.), *Japanese Economic Review*, vol.69, 2018, pp.133-155.
- * Public health and multiple-phase mortality decline: Evidence from industrializing Japan, (with Ogasawara, K.), *Economics and Human Biology*, vol.29, 2018, pp.198-210.
- * Heterogeneous treatment effects of safe water on infectious disease: Do meteorological factors matter? (with Ogasawara, K.), *Biometrika*, vol.13, 2019, pp.55-82.
- * Empirical Likelihood for High Frequency Data, (with Camponovo, L., and T. Otsu), *Journal of Business and Economic Statistics*, vol.38, 2020, pp.621-632.
- * Likelihood inference for semiparametric models with generated regressors, (with Otsu, T.), *Econometric theory*, vol.36, 2020, pp.626-657.
- * Jackknife empirical likelihood: Small bandwidth, sparse network and high-dimension asymptotics, (with Otsu, T.), *Biometrika*, vol.108, 2021, pp.661-674.
- * Relative error accurate statistic based on nonparametric likelihood, (with Camponovo, L. and Otsu, T.), *Econometric Theory*, vol.37, 2021, pp.1214-1237.
- * Second-order refinements for t-ratios with many instruments, (with Otsu, T.) forthcoming in *Journal of Econometrics*.
- * Estimating density ratio of marginals to joint: applications to causal inference, (with Otsu, T. and K. Takahata) forthcoming in *Journal of Business and Economic Statistics*.
- * Jackknife Lagrange multiplier test with many weak instruments, (with Otsu, T.) forthcoming in *Econometric Theory*.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

"Empirical likelihood for network data," LSE Joint Econometrics and Statistics Workshop, London School of Economics, December 2019.

"Jackknife empirical likelihood: small bandwidth, sparse network and high-dimension asymptotics," Econometric Society World Congress, Bocconi University (virtual), August 2020.

(b) 国内研究プロジェクト

科学研究費補助金国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)「セミパラメトリック計量経済モデルにおける統計的推測理論の構築(国際共同研究強化)」(No. 16KK0074)2017 - 2019 年度(研究代表者)。

科学研究費補助金基盤研究(C)「大規模・高次元データを用いた計量経済分析における統計的推測法の開発」(No. 18K01541), 2018 - 2022 年度(研究代表者)。

6. 学内行政

(b) 学内委員会

プレテスト管理委員会(2018 年 10 月 -)

学士課程教育専門委員(2020 年 4 月 - 2022 年 3 月)

障害学生支援委員会委員(2020 年 4 月 - 2022 年 3 月)

大学院教育専門委員(2022 年 4 月 - 2024 年 3 月)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

東京工業大学非常勤講師 (2018 年 4 月 - 6 月)

(b) 所属学会および学術活動

日本統計学会

日本経済学会

Econometric Society

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

模擬講義「計量経済学入門」小松川高校, 2021 年 10 月

1. 学歴

- 1985年 3月 東京大学教養学部教養学科相関社会科学分科卒業
1987年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1989年 3月 同修了
1989年 4月 同博士後期課程入学
1989年 9月 スタンフォード大学大学院統計学科博士課程入学
1992年 9月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程退学
1994年 1月 スタンフォード大学大学院統計学科博士課程修了(Ph. D. in Statistics)

2. 職歴・研究歴

- 1985年 4月 日本経済新聞社(1987年3月まで)
1994年 4月 一橋大学経済研究所非常勤講師(1994年10月まで)
1994年 10月 一橋大学経済学部専任講師
1997年 3月 スタンフォード大学統計学科客員研究員(1999年3月まで)
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師
2000年 4月 一橋大学大学院経済学研究科助教授(2007年4月より准教授)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

上級統計学Ⅰ, 確率論Ⅰ, 確率・統計特論 B

(b) 大学院

上級統計学Ⅰ, 上級統計学Ⅱ, 確率論Ⅰ, 確率論Ⅱ, 確率・統計特論 B, ワークショップ

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部 3・4 年次および大学院初年次向けの統計学・確率論の講義では、基礎力養成に重点をおくという観点から、先端のトピックスに終止することはせずに、考え方の展開を詳細にわたって解説するように心がけている。また、計量経済学を講義するときには、実証分析への応用に配慮して、現実の経済データを用いたコンピュータ実習を導入している。大学院生向けの専門講義では、研究テーマ選択の手助けとなることを期待して、最近の研究成果を取り入れた内容を提供するように努力している。学部 3 年生ゼミナールにおいては、数理統計学とそれを学ぶための確率論の基礎的テキスト(英文のもの)を輪講し、同時に問題演習をおこなっている。先人たちのアイデアに触れ、さまざまな現象が確率モデルとして定式化されることを知ってもらおう。学部 4 年生に対しては、各人の興味に応

じて個別に卒業研究を指導している。大学院生ゼミでは、専門家および研究者育成という立場から、厳密性に重点をおいて最近の文献／論文講読を行っている。

4. 主な研究テーマ

- (1) 数理統計学 正規性・分布型の検定問題
- (2) ファイナンスのための統計解析 高頻度時系列データの分析手法
- (3) 数理金融論 部分観測下の消費・投資決定問題

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

ダレル・ダフィー著『資産価格の理論 株式・債券・デリバティブのプライシング』, 山崎昭, 桑名陽一, 大橋和彦, 本多俊毅 (共訳), 創文社, 1998 年。

小暮厚之編著『リスクの科学 金融と保険のモデル分析』(桑名陽一, 福地純一郎 (共著)), 朝倉書店, 2007 年。

(b) 論文(査読つき論文には*)

* "LBI Tests for Multivariate Normality in Exponential Power Distributions," *Journal of Multivariate Analysis*, Vol. 39, 1991 (with T. Kariya), pp. 117-134.

"Optimal Consumption/Investment Decisions with Partial Observations," Ph. D. dissertation, Stanford University, 1993.

* "Certainty Equivalence and Logarithmic Utilities in Consumption/Investment Problems," *Mathematical Finance*, Vol. 5, No.4, 1995, pp. 297-309.

"An Extension of Krylov's Approach to Stochastic Solutions: The Space LE," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 36, No. 2, 1995, pp. 219-234.

「マクロモデルを作ろう」『一橋論叢』第 115 巻第 4 号, 1996 年, 28-49 頁。

"Optimal Consumption/Investment Decisions in Markovian Dynamic Systems," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 38, No. 2, 1997, pp. 149-166.

「部分観測下の投資／消費決定問題におけるベイズ解の明示的表現について」『一橋大学研究年報経済学研究』No. 41, 1999 年, 173-208 頁。

"A Minimax Analysis of Mertons Problem," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 40, No. 2, 1999, pp. 123-128.

* 「ニュースと外国為替市場」(須齋正幸氏と共著)『九州経済学会年報』第 37 集, 1999 年, 30-35 頁。

* 「マクロ経済指標の公表が外国為替市場に与える影響」(須齋正幸, 川崎能典氏と共著)『統計数理』第 48 巻第 1 号, 2000 年, 213-227 頁。

(c) 翻訳

『資産価格の理論 株式・債券・デリバティブのプライシング』ダレル・ダフィー著(山崎, 大橋, 本多氏と共訳)創文社, 1998 年, 445 頁。

1. 学歴

- 2007年 3月 立命館大学経済学部文理総合インスティテュート(ファイナンス)卒業
2009年 3月 東京大学大学院経済学研究科金融システム専攻修士課程修了
2015年 3月 東京大学大学院経済学研究科金融システム専攻博士課程修了

2. 職歴・研究歴

- 2009年 4月 三菱UFJトラスト投資工学研究所研究員(2015年2月まで)
2015年 3月 一橋大学経済学研究科講師
2018年 3月 一橋大学経済学研究科准教授
2020年 11月 国立研究開発法人科学技術振興機構(JST) さきがけ 研究員
2022年 1月 大阪大学基礎工学研究科 招聘准教授 (2022年3月まで)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

数量経済分析, 統計学入門, 金融工学概論

(b) 大学院

計量ファイナンス特論 A, C

C. 講義およびゼミナールの指導方針

講義・ゼミでは、ファイナンスの入門的な内容を理解し、リスクヘッジの方法やモデリングおよびその解析に必要な数理的手法(数学の基礎, 数値計算法, 機械学習の方法)を習得することを目的とする。金融機関等で用いる具体的な分析ツールやアルゴリズムも紹介し、将来研究や実務に活かすことができるように指導する。

4. 主な研究テーマ

・確率数値解析・数理ファイナンス・ファイナンス数学

マリアバン解析を用いた確率微分方程式の高次弱近似法の研究, その応用としてファイナンスモデルや非線形現象を記述するモデルの解析を行っている。また機械学習, 特にディープラーニングを応用した高次元偏微分方程式モデルの数値計算法に関する研究に取り組んでいる。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『リスクマネジメント(ジャフィー・ジャーナル—金融工学と市場計量分析)』(「カウンターパーティーリスク管理の高度化:CVA,FVA の評価とその数値計算法について」執筆), 朝倉書店, 2014年。

(b) 論文(査読つき論文には*)

- * "An asymptotic expansion with push-down of Malliavin weights," (with Akihiko Takahashi), *SIAM Journal on Financial Mathematics*, Vol. 3, Issue 01, 2012, pp.95-136.
- * "A remark on approximation of the solutions to partial differential equations in finance," (with Akihiko Takahashi), Akihiko Takahashi and Yukio Muromachi, Hidetaka Nakaoka eds., "*Recent Advances in Financial Engineering 2011*," World Scientific, 2012.
- * "Pricing discrete barrier options under stochastic volatility," (with Kenichiro Shiraya, Akihiko Takahashi), *Asia-Pacific Financial Markets*, Vol. 19, Issue 3, 2012, pp.205-232.
- * "An asymptotic expansion formula for up-and-out barrier option price under stochastic volatility model," (with Takashi Kato, Akihiko Takahashi), *JSIAM Letters*, Vol.5, 2013, pp.17-20.
- * "Strong convergence for Euler-Maruyama and Milstein schemes with asymptotic method," (with Hideyuki Tanaka), *International Journal of Theoretical and Applied Finance*, Vol. 17, Issue 02, 2014, pp.1450014-1-22.
- * "A semigroup expansion for pricing barrier options," (with Takashi Kato, Akihiko Takahashi), *International Journal of Stochastic Analysis*, Vol. 2014, 2014, Article ID 268086, 15 pages.
- * "On error estimates for asymptotic expansions with Malliavin weights: Application to stochastic volatility model," (with Akihiko Takahashi), *Mathematics of Operations Research*, Vol.40, Issue 03, 2015, pp.513-551.
- * "A formula of small time expansion for Young SDE driven by fractional Brownian motion," *Statistics and Probability Letters*, Vol.101, 2015, pp.64-72.
- "A Malliavin calculus approach with asymptotic expansion in computational finance," Ph.D. Thesis, The University of Tokyo, 2015.
- * "An asymptotic expansion of forward-backward SDEs with a perturbed driver," (with Akihiko Takahashi), *International Journal of Financial Engineering*, Vol.2, Issue 02, 2015, 29 pages.
- * "A small noise asymptotic expansion for Young SDE driven by fractional Brownian motion: A sharp error estimate with Malliavin calculus," *Stochastic Analysis and Applications*, Vol.33, Issue 05, 2015, pp.882-902.
- * "A weak approximation with asymptotic expansion and multidimensional Malliavin weights," (with Akihiko Takahashi), *Annals of Applied Probability*, Vol.26, Issue 02, 2016, pp.881-856.
- * "An asymptotic expansion for forward-backward SDEs: a Malliavin calculus approach," (with Akihiko Takahashi), *Asia-Pacific Financial Markets*, Vol. 23, Issue 04, 2016 (December), pp.337-373.
- * "A higher order weak approximation scheme of multidimensional stochastic differential equations using Malliavin weights," *Journal of Computational and Applied Mathematics*, 321, 2017, pp.427-447.
- * "A weak approximation with Malliavin weights for local stochastic volatility model," *International Journal of Financial Engineering*, Vol.4, Issue 01, 2017.
- * "Weak Milstein scheme without commutativity condition and its error bound," *Applied Numerical Mathematics*, Vol.131, 2018 (September), pp.95-108.
- * "A second order weak approximation of SDEs using Markov chain without Levy area simulation," *Monte Carlo Methods and Applications*, Vol.24, Issue 04, 2018.
- * "Second order discretization of Bismut-Elworthy-Li formula: application to sensitivity analysis," *SIAM/ASA Journal on Uncertainty Quantification*, Vol.7 Issue 01, 2019, pp143-173.
- * "An arbitrary high order weak approximation of SDE and Malliavin Monte Carlo: analysis of probability

- distribution functions," *SIAM Journal on Numerical Analysis*, Vol.57, Issue 02, 2019, pp563-591.
- * "A third-order weak approximation of multidimensional Ito stochastic differential equations," *Monte Carlo Methods and Applications*, Vol.25, Issue02, 2019, pp97-120.
 - * "A control variate method for weak approximation of SDEs via discretization of numerical error of asymptotic expansion," *Monte Carlo Methods and Applications*, Vol.25, Issue 03, 2019.
 - * "A second-order discretization for forward-backward SDEs using local approximations with Malliavin calculus," *Monte Carlo Methods and Applications*, Vol. 25, Issue.04, 2019.
 - * "A second order discretization with Malliavin weight and Quasi Monte Carlo method for option pricing," *Quantitative Finance*, Vol.20, Issue 11, 2020.
 - * "An acceleration scheme for deep learning-based BSDE solver using weak expansions," *International Journal of Financial Engineering*, Vol.7, Issue02, 2020.
 - * "A second order discretization for degenerate systems of stochastic differential equations," *IMA Journal of Numerical Analysis* (published online) 2020.
 - * "Acceleration of automatic differentiation of solutions to parabolic partial differential equations: a higher order discretization," *Numerical Algorithms*, Vol.86, 2021, pp593-635.
 - * "Operator splitting around Euler-Maruyama scheme and high order discretization of heat kernels," *ESAIM: Mathematical Modelling and Numerical Analysis*, Vol.55, 2021, pp.323-367.
 - * "High order weak approximation for irregular functionals of time inhomogeneous SDEs," *Monte Carlo Methods and Applications*, Vol.27 (2), 2021, pp.117-136
 - * "A higher order weak approximation of McKean-Vlasov type SDEs," *BIT Numerical Mathematics*, Vol.62, 2021, pp.521-559
 - * "Discrete Bismut formula: Conditional integration by parts and a representation for delta hedging process," *Risk and Decision Analysis* (published online first), 2021, URL: <https://content.iospress.com/articles/risk-and-decision-analysis/rda202070>
 - * "Deep Asymptotic Expansion: application to financial mathematics," *IEEE CSDE 2021* (2021) URL: <https://doi.org/10.1109/CSDE53843.2021.9718463>
 - * "A Gaussian Kusuoka-approximation without solving random ODEs," *SIAM Journal on Financial Mathematics*, Vol.13 (1), 2022, pp.SC1-11
 - * "A weak approximation method for irregular functionals of hypoelliptic diffusions," *Applied Numerical Mathematics*, Vol.172, 2022, pp.27-49
 - * "A high order weak approximation for jump-diffusions using Malliavin calculus and operator splitting," *Monte Carlo Methods and Applications*, Vol.28 (2), 2022, pp.97-110
 - * "Deep weak approximation of SDEs: a spatial approximation scheme for solving Kolmogorov equations," *International Journal of Computational Methods*, Vol. 19, No. 08, 2022, 2142014
 - * "A new efficient approximation scheme for solving high-dimensional semilinear PDEs: control variate method for Deep BSDE solver," *Journal of Computational Physics*, Vol.454, 2022, 110956
 - * "A deep learning-based high-order operator splitting method for high-dimensional nonlinear parabolic PDEs via Malliavin calculus: application to CVA computation," *IEEE CIFEr 2022*, 2022, URL: <https://doi.org/10.1109/CIFEr52523.2022.9776096>

* "Weak approximation of SDEs for tempered distributions and applications," *Advances in Computational Mathematics*, Vol.48 (5), 52 (2022)

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

"Second order discretization of Bismut-Elworthy-Li formula: application to sensitivity analysis," 一橋大学経済統計ワークショップ, 2018年12月14日

* "Second order discretization of Bismut-Elworthy-Li formula and applications," *Stochastic Processes and Related Topics*, 2019年2月21日

"An arbitrary high order weak approximation of SDE and Malliavin Monte Carlo: application to BSDE," 一橋大学経済統計ワークショップ, 2019年11月15日

"Numerical scheme for SDEs: A discretization of density, 第七回数理ファイナンス合宿型セミナー " 2019年11月23日

* "確率微分方程式の高次弱近似と自動微分, BSDEへの応用", 大阪大学中之島ワークショップ, 2019年11月28日

* "Higher order weak approximation for SDEs and BSDEs of McKean-Vlasov type," *Ritsumeikan Math-Fin Seminar*, 2020年7月23日

"Operator splitting around Euler-Maruyama scheme and high order discretization of heat kernels: application to finance," 一橋大学経済統計ワークショップ, 2020年10月23日

* "Machine learning and probabilistic methods for solving high-dimensional partial differential equations," 大阪大学 数理・データ科学セミナー, 2021年1月22日

* "A Gaussian Kusuoka approximation without randomized ODEs: application to deep-learning computation in high-dimensional PDEs," 4th JAFEE-KAFE International Symposium on Financial Engineering), 2021年8月, Tokyo

"Deep Asymptotic Expansion: application to financial mathematics," *IEEE CSDE 2021*, 2021年12月, Brisbane (Australia)

* "Deep learning and probabilistic methods for solving high-dimensional linear/nonlinear parabolic PDEs," *One World: Stochastic Numerics and Inverse Problems*, 2021年12月, United Kingdom

* "Deep learning-based higher-order discretization for nonlinear PDEs with application to finance," 2021 KAFE-SKKU International Conference on Finance, 2021年12月, Korea

"Semi closed-form Kusuoka type approximation for Bismut formula: An automatic differentiation method with application to delta hedging," 2021 KAFE-SKKU International Conference on Finance, 2021年12月, Korea

"A deep learning-based high-order operator splitting method for high-dimensional nonlinear parabolic PDEs via Malliavin calculus: application to CVA computation," 2022 IEEE Computational Intelligence for Financial Engineering and Economics, 2022年5月, Helsinki (Finland)

* "Solving nonlinear pricing problems in high dimension using deep learning and high order discretization schemes," *Ajou Workshop on Financial Engineering*, 2022年9月, Ajou University (Korea)

* "Total variation bounds for Milstein scheme and Euler-Maruyama scheme: application to mathematical finance," 1st Seoul-London Workshop on Mathematical Finance, 2022年9月, Seoul National University (Korea)

* "確率微分方程式のある高次離散化法とその応用," 京都大学理学部数学教室談話会, 2022年11月, 京都

大学

"Asymptotic expansion and deep neural networks overcome the curse of dimensionality in the numerical approximation of Kolmogorov partial differential equations with nonlinear coefficients," 一橋大学経済統計ワークショップ, 2022年11月, 一橋大学

* "Deep learning and probabilistic approximation schemes for solving high-dimensional PDEs," Workshop on Stochastic processes and applications, 2023年1月, National Institute of Informatics

(b) 国内研究プロジェクト

科学研究費補助金挑戦的萌芽研究「マリアバン解析を用いた新しい高次離散化法」(No. 16K13773), 2016 - 2018年度(研究代表者)

東京海上各務記念財団 社会科学研究所助成「保険・金融におけるリスク計測手法の高度化」, 2017-2018年度(研究代表者)

科学研究費補助金若手研究「新しい自動微分と計算ファイナンスへの応用」(No. 19K13736), 2019 - 2020年度(研究代表者)

国立研究開発法人 科学技術振興機構 (JST) さきがけ「マリアバン解析と深層学習による高次元偏微分方程式の新しい計算技術」, 2020年度 - (研究代表者)

(d) 研究集会オーガナイズ

1. 2020年8月29日 第53回 2020年度夏季 JAFEE 大会 (Zoom によるオンライン開催)
2. 2021年2月21日 第54回 2020年度冬季 JAFEE 大会 (Zoom によるオンライン開催)
3. 2021年8月21日 4th KAFE-JAFEE International Symposium on Financial Engineering
4. 2021年8月22日 第55回 2021年度夏季 JAFEE 大会 (Zoom によるオンライン開催)
5. 2022年2月19日 第56回 2021年度冬季 JAFEE 大会 (Zoom によるオンライン開催)
6. 2022年8月19日・20日 第57回 2022年度夏季 JAFEE 大会 (19日: 成城大学+Zoom オンライン(ハイブリッド形式)、20日: Zoom オンライン)
7. 2023年2月18日・19日 第58回 2022年度冬季 JAFEE 大会 (東北大学川内南キャンパス文系総合講義棟 開催)

C. 受賞

2015年度ジャフィー論文賞(論文 Kenichiro Shiraya, Akihiko Takahashi, and Toshihiro Yamada, "Pricing Discrete Barrier Options Under Stochastic Volatility," Asia-Pacific Financial Markets, September 2012, Volume 19, Issue 3, pp 205-232. に対して), 日本金融・証券計量・工学学会, 2016年

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

電気通信大学 情報理工学部・情報理工学研究科 非常勤講師 (2015年10月 -)

大阪大学 基礎工学研究科 非常勤講師 (2021年1月)

京都大学 理学部数学教室/理学研究科数理解析専攻 非常勤講師 (2022年4月 -)

(b) 所属学会および学術活動

JAFEE

日本応用数理学会

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

出張講義(静岡県立沼津東高等学校) 2018年10月13日

出張講義(静岡県立沼津東高等学校) 2021年10月16日

出張講義(静岡県立沼津東高等学校) 2022年10月15日

情報数理

情報数理部門では、学部向け 300 番台の科目として、「代数学 I, II」,「幾何学 I, II」,「解析学 I, II」,「現象数理」,「数値解析」が用意されている。これらの科目は、共通教育科目の微分積分・線形代数の内容が既知の学生に対して、それぞれの分野の基礎となる概念および手法を理論的、技法的、応用的な面に十分配慮して習得させることを目標にしている。これらを学習することで、学生は数理的な考え方を身につけ、それを活用できるようになることが期待される。共通教育科目として開講されている数学関係の授業と合わせて、全体として基礎から応用にいたる幅広い体系的なカリキュラムになっている。

大学院の科目としては、400 番台で「古典解析」,「応用数理」,「数理解析 I」,「数理解析 II」, また 500 番台で「数理解析 II」,「数理解析 II」が用意されている。これらは特定のテーマについて深く掘り下げた専門的な内容であり、通常一クォーター 2 単位で、担当者により多彩な授業が行われている。

以上の科目群から必要な単位数を履修し、「数学科教育法 I, II」などの教職関連科目を履修することにより、数学の教員免許を取得することもできる。

研究面では、国際的な専門誌に研究論文を発表し、また国内外の学会、研究集会を主催、研究発表するなど、活発な活動を続けている。

1. 学歴

- 1990年 3月 東京大学理学部数学科卒業
1990年 4月 東京大学大学院理学系研究科数学専攻修士課程入学
1992年 3月 東京大学大学院理学系研究科数学専攻修士課程修了(理学修士)
1992年 4月 東京大学大学院数理科学研究科数理科学専攻博士課程進学
1995年 3月 東京大学大学院数理科学研究科数理科学専攻博士課程修了(博士(数理科学))

2. 職歴・研究歴

- 1995年 4月 東京工業大学理学部数学科助手
1998年 4月 東京工業大学大学院理工学研究科助手
2007年 4月 東京工業大学大学院理工学研究科助教
2011年 2月 東京工業大学大学院理工学研究科准教授
2013年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

線形代数 I, 線形代数 II, 微分積分 I, 微分積分 II, 数学演習 A, 代数学 I, 代数学 II, 数理構造 I

(b) 大学院

数理構造 I, 数理構造 II

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

微分積分と線形代数とは、大学の数学の基礎にあたるので、受講者のほぼ全員が標準的な水準の理解に到達できることを目指している。まず具体例から入り、理論的なことを述べたあと、再び具体例を解説する。問題を解く時間を設け、口頭試問、発表等、受講者の参加を重視する。レポートや試験等により受講者の理解度を把握し、進度を調整する。学部後期の講義では、専門的な事項よりも、いろいろな分野と関連のある基礎的な事項を選択的に講義する。数学的な厳密さを保ち、丁寧に解説する一方で、具体的な例を多く与え、直観的な概念の把握を促す。大学院の講義では、数学の専門的な事柄にも触れる。その部分は概説となるが、具体例で説明する等、理論の要点が掴めるように配慮する。

ゼミナールでは数学および周辺分野について学習する。最初に参加者と相談し、時間をかけて、標準的かつそれぞれの参加者の学習履歴に適したテキストを選択する。それを読み、参加者が交替で発表を行なう。参加者全員が曖昧な点を残さず理解できるように、随時、議論する。標準的なテキストをある程度独力で読みこなせるようになったら、さらに進んだ文献に進む。その後、研究テーマを相談して決め、研究指導を行なう。

4. 主な研究テーマ

log 幾何及び関連分野について研究している。主な研究テーマは次の通りである。

- (1) log エタール・コホモロジー。二種の log エタール・コホモロジーの双方について、固有底変換定理やポアンカレ双対定理等の基礎的な諸定理を証明した。
- (2) log ホッジ理論とその幾何的応用。log リーマン・ヒルベルト対応の関手性を証明した(K. Kato 氏, L. Illusie 氏と共同)。群作用付き混合ホッジ構造のモジュライ空間の部分コンパクト化を構成した(K. Kato 氏, S. Usui 氏と共同)。log 実解析関数について研究中である。log rank が 1 以下の base 上の幾何的な log ホッジ構造を構成した(T. Fujisawa 氏と共同)。log ネロン模型について研究し、曲面上の log ネロン模型を構成した。
- (3) 相対的トリーク多様体の位相的研究。相対的トリーク多様体の real blow up の位相的な性質についての基本的な結果を証明した(A. Ogus 氏と共同)。
- (4) log アーベル多様体論。係数環付きアーベル多様体のモジュライ空間のコンパクト化を、log アーベル多様体のモジュライ空間として構成した(T. Kajiwara 氏, K. Kato 氏と共同)。log アーベル多様体のコホモロジーについて研究中である。
- (5) log 概型間の射の strictness の特徴づけについて基本的な結果を得た(Y. Hoshi 氏と共同)。

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

- * Logarithmic étale cohomology, *Mathematische Annalen* 308, 1997, pp. 365-404.
- * Nearby cycles for log smooth families, *Compositio Mathematica* 112, 1998, pp. 45-75.
- * (with T. Kajiwara) Weights of the l -adic cohomology of a proper toric variety, *Communications in Algebra*, 26, 1998, pp. 4143-4147.
- * (with K. Kato) Log Betti cohomology, log étale cohomology, and log de Rham cohomology of log schemes over \mathbb{C} , *Kodai Mathematical Journal* 22, 1999, pp.161-186.
- * Degeneration of l -adic weight spectral sequences, *American Journal of Mathematics* 122, August, 2000, pp. 721-733.
- * (with K. Kato and T. Matsubara) Log C^∞ -functions and degenerations of Hodge structures, *Algebraic Geometry 2000, Azumino (Advanced Studies in Pure Mathematics 36)*, S. Usui, M. Green, L. Illusie, K. Kato, E. Looijenga, S. Mukai and S. Saito eds., November, 2002, pp. 269-320.
- * (with T. Fujisawa) Mixed Hodge structures on log deformations, *Rendiconti del Seminario Matematico della Università Padova* 110, 2003, pp. 221-268.
- * (with L. Illusie and K. Kato) Quasi-unipotent logarithmic Riemann-Hilbert correspondences, *Journal of Mathematical Sciences, The University of Tokyo* 12, 2005, pp. 1-66. Erratum: Erratum to "Quasi-unipotent logarithmic Riemann-Hilbert correspondences", *Journal of Mathematical Sciences, The University of Tokyo* 14, 2007, pp. 113-116.
- * A projection formula for log smooth varieties in log étale cohomology, *Mathematische Zeitschrift* 258, 2008, pp. 915-924.
- * (with T. Kajiwara and K. Kato) Logarithmic abelian varieties, Part I: Complex analytic theory, *Journal of Mathematical Sciences, The University of Tokyo* 15, 2008, pp. 69-193.
- * (with T. Kajiwara and K. Kato) Logarithmic abelian varieties, Part II. Algebraic theory, *Nagoya Mathematical*

- Journal* 189, 2008, pp. 63-138.
- * (with K. Kato and S. Usui) $SL(2)$ -orbit theorem for degeneration of mixed Hodge structure, *Journal of Algebraic Geometry* 17, 2008, pp. 401-479.
 - * (with T. Kajiwara and K. Kato) Analytic log Picard varieties, *Nagoya Mathematical Journal* 191, 2008, pp. 149-180.
 - * (with T. Kajiwara) Higher direct images of local systems in log Betti cohomology, *Journal of Mathematical Sciences, The University of Tokyo* 15, 2008, pp. 291-323.
 - * (with K. Kato and S. Usui) Classifying spaces of degenerating mixed Hodge structures, I: Borel—Serre spaces, *Algebraic Analysis and Around (Advanced Studies in Pure Mathematics 54)*, 2009, pp. 187-222.
 - * Quasi-sections in log geometry, *Osaka Journal of Mathematics* 46 (4), December, 2009, pp. 1163-1173.
 - * (with K. Kato and S. Usui) Log intermediate Jacobians, *Proceedings of the Japan Academy, Series A* 86 (4), April, 2010, pp. 73-78.
 - * (with K. Kato and S. Usui) Moduli of log mixed Hodge structures, *Proceedings of the Japan Academy, Series A* 86 (7), July, 2010, pp. 107-112.
 - * (with K. Kato and S. Usui) Néron models in log mixed Hodge theory by weak fans, *Proceedings of the Japan Academy, Series A* 86 (8), October, 2010, pp. 143-148.
 - * (with A. Ogus) Relative rounding in toric and logarithmic geometry, *Geometry and Topology* 14, 2010, pp. 2189-2241.
 - * (with K. Kato and S. Usui) Classifying spaces of degenerating mixed Hodge structures, II: Spaces of $SL(2)$ -orbits, *Kyoto Journal of Mathematics* 51 (1): Nagata Memorial Issue, 2011, pp. 149-261.
 - * (with K. Kato and S. Usui) Analyticity of the closures of some Hodge theoretic subspaces, *Proceedings of the Japan Academy, Series A* 87 (9), November, 2011, pp. 167-172.
 - * Log Néron models over surfaces, *Journal of Mathematical Sciences, The University of Tokyo* 19 (4), 2012, pp. 613-659.
 - * (with L. Illusie and T. Tsuji) On log flat descent, *Proceedings of the Japan Academy, Series A* 89 (1), January, 2013, pp.1-5.
 - * (with T. Kajiwara and K. Kato) Logarithmic abelian varieties, Part III: Logarithmic elliptic curves and modular curves, *Nagoya Mathematical Journal* 210, 2013, pp.59-81.
 - * (with K. Kato and S. Usui) Classifying spaces of degenerating mixed Hodge structures, III: Moduli spaces of log mixed Hodge structures, *Journal of Algebraic Geometry* 22 (4), 2013, pp.671-772.
 - * (with K. Kato and S. Usui) Néron models for admissible normal functions, *Proceedings of the Japan Academy, Series A* 90 (1), January, 2014, pp. 6-10.
 - * Log Néron models over surfaces, II, *Hokkaido Mathematical Journal* 44 (3), October, 2015, pp.365-385.
 - * (with T. Kajiwara and K. Kato) Logarithmic abelian varieties, Part IV: Proper models, *Nagoya Mathematical Journal* 219, September, 2015, pp.9-63.
 - * (with T. Fujisawa) Geometric log Hodge structures on the standard log point, *Hiroshima Mathematical Journal* 45(3), November, 2015, pp.231-266.
 - * (with T. Kajiwara) A large orbit in a finite affine quandle, *Yokohama Mathematical Journal* 62, December, 2016, pp. 25-29.
 - * (with Y. Hoshi) Categorical characterization of strict morphisms of fs log schemes, *Mathematical Journal of*

Okayama University 59(1), January, 2017, pp.1-19.

- * Log abelian varieties (Survey), *RIMS Kokyuroku Bessatsu* B64, July, 2017, pp.295-311.
- * (with K. Kato and S. Usui) Extended period domains, algebraic groups, and higher Albanese manifolds, Hodge Theory and L^2 -analysis, *Advances Lectures in Mathematics* 39, July, 2017, pp.451-473.
- * (with Y. Hoshi and R. Kinoshita) The Grothendieck conjecture for the moduli spaces of hyperbolic curves of genus one, *Kodai Mathematical Journal* 40, March, 2017, pp.625-637.
- * Logarithmic étale cohomology, II, *Advances in Mathematics* 314, June, 2017, pp.663-725.
- * (with K. Kato and S. Usui) Classifying spaces of degenerating mixed Hodge structures, IV: The fundamental diagram, *Kyoto Journal of Mathematics* 58(2), June, 2018, pp.289-426.
- * (with T. Kajiwara and K. Kato) Logarithmic abelian varieties, Part V: Projective models, *Yokohama Mathematical Journal* 64, December, 2018, pp.21-82.
- * (with T. Kajiwara and K. Kato) Logarithmic abelian varieties, Part VI: Local moduli and GAGF, *Yokohama Mathematical Journal* 65, December, 2019, pp.53-75.
- * (with T. Fujisawa) Geometric polarized log Hodge structures with a base of log rank one, *Kodai Mathematical Journal* 43(1), March, 2020, pp.57-83.
- * (with T. Ito, K. Kato and S. Usui) On log motives, *Tunisian Journal of Mathematics* 2(4), October, 2020, pp.733-789.
- * (with T. Kajiwara and K. Kato) Logarithmic abelian varieties, Part VII: Moduli, *Yokohama Mathematical Journal* 67, December, 2021, pp.9-48.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- * Geometric polarized log Hodge structures over the base of log rank one(ワークショップ「ホッジ理論と代数幾何学」), 東京電機大学(東京千住キャンパス), 2018年8月23日-24日
- * Log Hodge theory(代数セミナー), 横浜国立大学(オンライン), 2021年8月20日
- * Moduli of logarithmic abelian varieties with PEL structure(2022年度城崎代数幾何学シンポジウム), オンライン, 2022年10月18日-21日

(c) 国際研究プロジェクト

- 科学研究費補助金基盤研究(C)「マンフォード-テイ特領域のコンパクト化と log 幾何」(No. 16K05093), 2016年度 - 2020年度(研究代表者)。
- 科学研究費補助金基盤研究(C)「対数的ホッジ理論の構築・整備と基本図式の幾何への応用」(No. 17K05200), 2017年度 - 2021年度(研究分担者)(研究代表者: 臼井三平)。
- 科学研究費補助金基盤研究(C)「係数環付きアーベル多様体のモジュライ空間のコンパクト化と log 幾何」(No. 21K03199), 2021年度 - 2025年度(研究代表者)。
- 科学研究費補助金基盤研究(C)「Log スムース族の積分周期写像」(No. 22K03247), 2022年度 - 2026年度(研究分担者)(研究代表者: 臼井三平)。

C. 受賞

東京工業大学 理学系若手研究奨励賞(2012年)

6. 学内行政

(b) 学内委員会

学生委員会委員（2016年4月 - 2019年3月）

複合領域コース文理総合コース担当教員（2016年4月 - ）

数学エリア主任（2016年4月 - 2020年4月）

数学エリア副主任（2020年4月 - ）

平成30年度学生生活実態調査作業部会委員（2018年4月 - 2018年4月）

危機管理室委員（2018年4月 - 2019年3月）

共通科目図書選定作業部会委員（2018年4月 - 2019年3月）

教職課程専門委員会委員（2020年4月 - 2021年3月）

機関リポジトリ運営会議委員（2022年4月 - 2023年3月）

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

東京大学非常勤講師（2018年9月 - 2019年3月）

(b) 所属学会

日本数学会

1. 学歴

1991年 3月 東京工業大学理学部数学科卒業
1993年 3月 東京工業大学大学院修士課程数学専攻修了
1994年 6月 東京工業大学大学院博士後期課程数学専攻修了
1994年 6月 博士(理学) 東京工業大学

2. 職歴・研究歴

1994年 8月 東京工業大学理学部数学科助手
1998年 4月 東京工業大学大学院理工学研究科助手
2006年 10月 東京工業大学大学院理工学研究科助教授
2007年 4月 東京工業大学大学院理工学研究科准教授
2016年 4月 東京工業大学理学院数学系准教授
2017年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

微分積分 I, 微分積分統論 B, 幾何学 I, 幾何学 II, 現象数理, 数理解析 I, 古典解析, 解析学 I, 解析学 II

(b) 大学院

現象数理, 数理解析 I, 数理解析 II, 古典解析

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

微分積分, 線形代数は数学のみならず社会科学において数理的アプローチを試みる際, 必要不可欠な道具となるので基本的な概念の理解と基本的な計算問題が一通りできるようになることを目標に指導する。講義の時間に演習問題を解く時間を設けることで, 講義内容の理解を深めることを図る。

学部2年時以降の講義では, 数学の各分野の入門となるような基本的な内容を講義する。数学の基本的な考え方を理解し, 基本的な問題の解決に応用できるようになることを目標にする。講義の理解のために, レポート問題も随時課す。

ゼミナールでは数学の本を輪講する。テキストは参加者の好みと学力に応じて相談しながら選択する。数学の本を隅々まで理解しながら読み進めるには多くの時間と努力が必要になる。本に書かれている内容を理解することはもちろん大切であるが, 理解できない場合でも, 分からない理由をはつきりさせることは肝心である。参加者には辛抱強く自分の頭で考えるように指導する。

ゼミナールの参加者は微分積分，線形代数の基本事項をある程度理解していることを想定しているが，そうでない学生には基本的な数学のテキストを選んで，基礎学力をしっかりと身に着かせるように指導する。

4. 主な研究テーマ

微分方程式を用いて空間の大域的な性質を調べる大域解析学が専門である。現在の研究テーマは

- (1) 幾何学的変分問題
- (2) 関数空間の特異点の研究
- (3) 無限次元モース理論とディラック方程式

である。

(1) に関しては，関数解析的な手法を用いて，幾何学に現れる非コンパクトな変分問題を研究している。(2) では，非自明な位相を持つ超関数の解析的な性質と位相的な性質の相関関係を研究している。(3) では，無限次元空間上の汎関数の臨界点と空間の位相的性質の関係性を与えるモース理論を，ディラック方程式への応用を視野に入れながら研究している。

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

- * Characterization of the strong closure of $C^\infty(B^4, S^2)$ in $W^{1,p}(B^4, S^2)$ ($16/5 < p < 4$). *Journal of Analysis and Applications*. 19-2, pp.361-372 (1995).
- * Convergence result for the weak solutions of nonlinear elliptic systems. *Nonlinear Analysis: Theory, Methods & Applications*. 24-8, pp.1247-1259 (1995).
- * Energy gap phenomenon and the existence of infinitely many weakly harmonic maps for the Dirichlet problem. *Journal of Functional Analysis*. 129-2, pp.243-267 (1995).
- * Relaxed Yang-Mills functional over 4-manifolds. *Topological Methods in Nonlinear Analysis*. 6-2, pp.235-253 (1995).
- * A free boundary value problem of nematic liquid crystals with variable degree of orientation. *Nonlinear Analysis: Theory, Methods & Applications*. 26-2, pp.149-169 (1996).
- * Optimal regularity of harmonic maps from a Riemannian manifold into a static Lorentzian manifold. *Pacific Journal of Mathematics*. 178-1 (1997), pp.71-93.
- * Some new properties of Sobolev mappings: intersection theoretical approach. *Proceeding of the Royal Society of Edinburgh: Section A Mathematics*. 127-02, pp.337-358 (1997).
- * On topologically distinct solutions of the Dirichlet problem for Yang-Mills connections. (with Antonella Marini) *Calculus of Variations and Partial Differential Equations*. 5-4, pp.345-358 (1997).
- * Non-existence and uniqueness results for boundary value problems for Yang-Mills connections. *Proceeding of the American Mathematical Society*. 125-6, pp.1737-1744 (1997).
- * Energy estimate, energy gap phenomenon, and relaxed energy for Yang-Mills functional. *Journal of Geometric Analysis*. 8-1, pp.43-64 (1998).
- * Regularity of harmonic maps into a static Lorentzian manifold. *Journal of Geometric Analysis*. 8-3, pp.447-463 (1998).

「Sobolev 写像の近似問題と幾つかの性質について」 変分問題とその周辺 研究集会報告集『数理解析研究

所講究録』 1076, pp.16-26 (1999)

- * Classification of blow-up points and multiplicity of solutions for H -systems. *Communications in Partial Differential Equations*. 25.7-8, pp.1259-1325 (2000).
 - * On the construction of solutions of the Landau-Lifshitz equation. *Differential and Integral Equations*. 13.1-3, pp.159-188 (2000).
 - * On the asymptotic behavior of the solutions of the Landau-Lifshitz equation. *Advances in Differential Equations*. 5.7-9, pp.1033-1090 (2000).
 - * On the asymptotic analysis of H -systems. I. Asymptotic behavior of large solutions. *Advances in Differential Equations*. 6-5, pp.513-546 (2001).
 - * On the asymptotic analysis of H -systems. II. The construction of large solutions. *Advances in Differential Equations*. 6-6, pp.641-700 (2001).
 - * Obstructions to the extension problem of Sobolev mappings. *Topological Methods in Nonlinear Analysis*. 21-2, pp.345-368 (2003).
- Multiple solutions for the Dirichlet problem for H -systems. 変分問題とその周辺 研究集会報告集『数理解析研究所講究録』 1347, pp.55-72 (2003)
- * Multiple solutions for the Dirichlet problem for H -systems with small H . *Communications in Contemporary Mathematics*. 6-04, pp.579-600 (2004).
 - * Obstruction theory for the approximation and the deformation problems for Sobolev mappings. *Annals of Global Analysis and Geometry*. 27-4, pp.299-332 (2005).
 - * On global singularities of Sobolev mappings. *Mathematische Zeitschrift*. 252-4, pp.691-730 (2006).
- Topology of Sobolev bundles. 変分問題とその周辺 研究集会報告集『数理解析講究録』 1528, pp.104-116 (2007)
- * A regularity result for a class of degenerate Yang-Mills connections in critical dimensions. *Forum Mathematicum*. 20-6, pp.1109-1139 (2008).
 - * On a minimizing property of the Hopf soliton in the Faddeev-Skyrme model. *Reviews in Mathematical Physics*. 20-07, pp.765-786 (2008).
 - * Topological and analytical properties of Sobolev bundles, I: the critical case. *Annals of Global Analysis and Geometry*. 35-3, pp.277-337 (2009).
 - * Topological and analytical properties of Sobolev bundles. II. Higher dimensional cases. *Revista Matem'atica Iberoamericana* 26-3, pp.729-798 (2010).
 - * Regularity and energy quantization for the Yang-Mills-Dirac equations on 4-manifolds. *Differential Geometry and its Applications*. 28-4, pp.359-375 (2010).
 - * Nonlinear Dirac equations with critical nonlinearities on compact Spin manifolds. *Journal of Functional Analysis* 260-1, pp.253-307 (2011).
 - * Existence results for solutions to nonlinear Dirac equations on compact spin manifolds. *Manuscripta Mathematica*. 135.3-4, pp.329-360 (2011).
 - * On the existence of nonlinear Dirac-geodesics on compact manifolds. *Calculus of Variations and Partial Differential Equations*. 43.1-2, pp.83-121 (2012).
 - * Small coupling limit and multiple solutions to the Dirichlet problem for Yang-Mills connections in four dimensions. I. (with Antonella Marini) *Journal of Mathematical Physics*. 53-6, 063706 (2012).

- * Small coupling limit and multiple solutions to the Dirichlet problem for Yang-Mills connections in four dimensions. II. (with Antonella Marini) *Journal of Mathematical Physics*. 53-6, 063707 (2012).
- * A perturbation method for spinorial Yamabe type equations on S^m and its application. *Mathematische Annalen*. 355-4, pp.1255-1299 (2013).
- * Sobolev bundles with abelian structure groups. *Calculus of Variations and Partial Differential Equations*. 49.1-2, pp.77-102 (2014).
- On superquadratic Dirac equations on compact spin manifolds. Geometry of solutions of partial differential equations. 研究集会報告集『数理解析研究所講究録』1896, pp.79-97 (2014).
- * Spinorial Yamabe type equations on S^3 via Conley index. *Advanced Nonlinear Studies*. 15-1, pp.39-60 (2015).
- * Morse-Floer theory for superquadratic Dirac equations, II: construction and computation of Morse-Floer homology. *Journal of Fixed point theory and applications*, 19-2, pp. 1315-1363 (2017年6月).
- * Morse-Floer theory for superquadratic Dirac equations, I: relative Morse index and compactness. *Journal of Fixed point theory and applications*, 19-2. pp.1365-1425 (2017年6月).
- * On the multiple existence of superquadratic Dirac-harmonic maps into flat tori. *Calculus of Variations and Partial Differential Equations*, 58-4. article number 126 (2019).
- * Morse homology for asymptotically linear Dirac equations on compact manifolds. *Journal of Differential Equations*, 269-6, pp.5062-5109 (2020).
- * Asymptotically linear Dirac-harmonic maps into flat tori. *Differential Geometry and its Applications*, 75, article number 101726 (2021).
- * Morse-Floer theory for superquadratic Dirac geodesics. *Calculus of Variations and Partial Differential Equations*, 61, article number 204 (2022)

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- * Perturbed Dirac-harmonic maps into flat tori: existence and multiplicity(楕円型・放物型研究集会), 開催年月日:2019年11月22日 - 11月23日, 開催地:龍谷大学瀬田キャンパス

(b) 国内研究プロジェクト

- 「ディラック型方程式に対する幾何解析とモース理論の展開」科研費基盤研究(C)2020年度 - 2024年度
- 「非線形ディラック方程式に対するモース・フレアー理論」科研費基盤研究(C)2015年度 - 2019年度
- 「偏微分方程式の幾何と逆問題」科研費基盤研究(B)2018年度 - 2021年度
- 「ディラック型方程式に対する幾何解析とモース理論の展開」科研費基盤研究(C)2020年度 - 2021年度

6. 学内行政

(b) 学内委員会

- 教職課程専門委員会(2018年4月 - 2020年3月)
- クラス顧問(2018年4月 - 2020年3月)
- 附属図書館委員会委員(2018年4月 - 2020年3月)
- 学生委員会委員(2019年4月 - 2021年3月)
- 学士課程教育専門委員会専門委員(2022年4月 - 2023年3月)

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

アメリカ数学会(American Mathematical Society)

8. 官公庁各種審議会・委員会等における活動

日本学術振興会 特別研究員等審査会専門委員, 卓越研究員候補者選考員会書面審査員および国際事業委員会書面審査員・書面評価員(2017年8月1日 - 2018年7月31日)

日本学術振興会 特別研究員等審査会専門委員(2021年7月1日 - 2022年6月30日)

1. 学歴

- 1998年 3月 京都大学理学部卒業
2000年 3月 東京大学大学院数理科学研究科数理科学専攻修士課程修了
2003年 3月 東京大学大学院数理科学研究科数理科学専攻博士後期課程修了
2003年 3月 東京大学大学院数理科学研究科 博士(数理科学)

2. 職歴・研究歴

- 2004年 2月 - 2010年 3月 名古屋大学大学院多元数理科学研究科助教
2010年 4月 - 2015年 2月 名古屋大学大学院多元数理科学研究科准教授
2015年 2月 - 2021年 3月 東京工業大学理学院数学系准教授
2021年 4月 - 一橋大学大学院経済学研究科教授
2021年 4月 - 東京工業大学理学院特定教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

微分積分 I, 微分積分 II, 古典解析, 幾何学 I, 幾何学 II, 数学演習 B

(b) 大学院

古典解析

B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

微分積分と線形代数は実学としての数学の基礎となるものであり, 種々の概念を直観的に理解しつつ, 計算手法を着実に身につけることが求められる。簡単な講義内課題やクイズ(小テスト)を通してこまめに理解度を確認しながら進めるので, 受講者は自分の「つまずきポイント」を早め認識し, 解消するよう努めてほしい。

専門科目では, 微分積分と線形代数の知識をおおむね仮定し, より高度な解析的手法や, 幾何学的概念を学ぶ。講義自体は, 厳密性を重視する数学の特性を意識しながら行われるが, 数値シミュレーションやグラフィクスによる数値的・視覚的アプローチも援用する。

ゼミナールでは, 各自が興味に応じて数学(数理科学)のテキストを選び, その内容について発表をする。発表に際しては, ただテキストの内容を要約するのではなく, 行間(省略されている計算過程や論理的説明)まできっちり読み込んだうえで, 自分なりに再構成することが求められる。また, プログラミング言語や数式処理ソフトを用いた

実験数学の訓練も適宜行う。専門科目と同様に、微分積分と線形代数の知識は仮定する。

4. 主な研究テーマ

複素力学系(複素多様体上の自己正則写像を反復合成して得られる力学系), とくに Riemann 球面上の有理関数による力学系を研究している。具体的には, 以下のテーマを扱っている。

- (1) 複素力学系の擬等角変形および退化擬等角写像による変形
- (2) 力学系同変な正則運動の境界挙動と速度評価
- (3) 複素力学系に付随する Zalcman ラミネーションの変形理論および剛性
- (4) 正則力学系およびそのパラメーター空間に付随する Zalcman 関数
- (5) 擬等角写像の数値計算および可視化

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『レクチャーズ オン Mathematica』プレアデス出版, 2013 年 5 月。

『微分積分 1 変数と 2 変数』NBS(日評ベーシック・シリーズ), 日本評論社 2015 年 7 月。

『入門複素解析』裳華房, 2019 年 2 月。

(b) 論文(査読つき論文には*)

- * "On the regular leaf space of the cauliflower," *Kodai Mathematical Journal*, Vol.26, No.2, pp.167-178, 2003.
- * "Semiconjugacies between the Julia sets of geometrically finite rational maps," *Ergodic Theory Dynam. Systems*, Vol.23, pp.1125-1152, 2003.8
- * "Semiconjugacies between the Julia sets of geometrically finite rational maps II," *Dynamics on the Riemann Sphere (A Bodil Branner Festschrift)*, pp.131-138, 2006.
- * "A proof of simultaneous linearization with a polylog estimate," *Bull. Polish Acad. Sci. Math.*, Vol.55, pp 43-52 2006.9.
- * "Tessellation and Lyubich-Minsky laminations associated with quadratic maps II: Topological structures of 3-laminations," *Conform. Geom. Dyn.*, Vol.13, pp 6-75, 2006.9.
- * "Tessellation and Lyubich-Minsky laminations associated with quadratic maps I: Pinching semiconjugacies," *Ergodic Theory Dynam. Systems*, Vol.29, pp.579-612, 2006.9
- * "Topology of the regular part for infinitely renormalizable quadratic polynomials" (joint with Carlos Cabrera), *Fund. Math.*, Vol.208, No.1, pp.35-56, 2010.
- * "FAMILY OF INVARIANT CANTOR SETS AS ORBITS OF DIFFERENTIAL EQUATIONS. II. JULIA SETS"(joint with Yi-Chiuan Chen, Hua-Lun Li and Juan-Ming Yuan), *Inter. J. Bifur. Chaos*, Vol.21, No.1, pp.77-99, 2011.1
- * "On the natural extension of a map with a Siegel or Cremer point" (joint with Carlos Cabrera), *J. Difference Equ. Appl.*, Vol.21, pp.701-711, 2013.3.
- * "Quatre applications du lemme de Zalcman à la dynamique complexe," *Journal d'Analyse Mathématique*, Vol.124, No.1, pp.309-336, 2014.

- * "The Riemann Hypothesis and Holomorphic Index in Complex Dynamics," *Experimental Mathematics*, Vol.27, No.1, pp.37-46, 2018.1.
- * "Simple Proofs for the Derivative Estimates of the Holomorphic Motion near Two Boundary Points of the Mandelbrot Set" (joint with Yi-Chiuan Chen), *Journal of Mathematical Analysis and Applications*, Vol.473, pp.345-356, 2019.5.
- * "From Cantor to Semi-hyperbolic Parameter along External Rays" (joint with Yi-Chiuan Chen), *Trans. Amer. Math. Soc.*, 2019.6.
- * "Zalcman functions and similarity between the Mandelbrot set, Julia sets, and the tricorn," *Analysis and Mathematical Physics*, Vol.10, No.2, 2020.6.

(d) その他

- 「微分積分は何のためにあるか」数学セミナー増刊 大学数学の質問箱, 2019.5
- 「4.669201609103…、ファイゲンバウム定数」数学セミナー, 60 巻 12 号, 30-32 頁, 2021.12
- "Accessible hyperbolic components in anti-holomorphic dynamics" (joint with Hiroyuki Inou),
Preprint (<https://arxiv.org/abs/2203.12156>), 2022.3
- 「大学数学における微積分 ～真の値と近似値と～」数理科学 2022 年 5 月号 (707) 14-12, 2022 年 4 月
- 「悪魔の数学辞典(第 1-12 回)」数学セミナー, 2022.4–2023.3(連載, 毎月寄稿)

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- * "On dynamical and parametric Zalcman functions." Perspectives in Modern Analysis International Conference in honor of Dov Aharonov, Samuel Krushkal, Simeon Reich, and Lawrence Zalcman (2018 年 5 月 28–31 日), Holon, Israel, 2018 年 5 月 31 日.
- * "Almost affine copies of the Julia sets in the Mandelbrot set." The Boston-Keio Workshop 2018 (2018 年 6 月 25–29 日), Boston University, Room B12 of the CAS Building, Boston USA, 2018 年 6 月 26 日.
- * "Almost affine copies of the Julia sets in the Mandelbrot set." RIMS 研究集会「複素力学系研究とその発展」(2018 年 12 月 10–14 日), 京都大学数理解析研究所 111 号室, 2018 年 12 月 14 日.
- * 「形を引き寄せる形 — フラクタル, IFS, そして不動点定理」. 山田研究会「第 2 回自然科学の数学的原理」, 2019 年 2 月 19 日.
- * "Riemann hypothesis and complex dynamics." Value distribution of zeta and L-functions and related topics (2019 年 3 月 21–27 日), 理化学研究所(和光市), 2019 年 3 月 25 日.
- * "Derivatives of mildly degenerating holomorphic motions of the quadratic Julia sets." NCTS Workshop on Dynamical Systems (2019 年 5 月 23 日–25 日), 2019 年 5 月 23 日.
- 「力学系同変な正則運動とハウスドルフ次元の速度評価について」. 東工大複素解析セミナー (東工大大岡山キャンパス本館 2 階 H220 号室), 2019 年 6 月 13 日(木).
- * "The Beltrami equations and its application to complex dynamics." The 6th Uppsala University – Tokyo Tech Joint Symposium Breakout Session 3: Mathematics (2019 年 11 月 4 日–5 日, Room H213, the Main Building), 2019 年 11 月 4 日.
- * "The Riemann Hypothesis and Holomorphic Index in Complex Dynamics." TMS meeting at Taichung (台湾数学会, 台中)(2019 年 12 月 7–8 日), 2019 年 12 月 7 日.

- * "Derivatives of mildly degenerating holomorphic motions of the quadratic Julia sets." 関東力学系セミナー (東京大学数理科学研究科 126 号室), 2020 年 1 月 24 日.
- "Visualizing quasiconformal deformations of the dynamics — a worked out example —." RIMS 研究集会「複素力学系の総合的研究」(2020 年 12 月 7–11 日), オンライン, 2020 年 12 月 9 日.
- * 「正則力学系の擬等角変形の可視化について」. 第 64 回函数論シンポジウム(2021 年 10 月 29–31 日), オンライン, 2021 年 10 月 30 日.
- "Derivatives of mildly degenerating holomorphic motions of the quadratic Julia sets." RIMS 研究集会「複素力学系の諸相」(2021 年 12 月 13–17 日), オンライン, 2021 年 12 月 14 日.
- "Visualization of quasiconformal deformations of holomorphic dynamics." RIMS 研究集会「複素力学系と関連分野」(2022 年 12 月 12 日 – 16 日), 京都大学数理解析研究所 111 号室, オンライン, 2022 年 12 月 12 日.
- * "J-stability in complex and non-Archimedean dynamics." 2022 NCTS Japan-Taiwan Joint Workshop on Dynamical Systems, オンライン, 2022 年 12 月 30 日.

(b) 国内研究プロジェクト

- 科学研究費補助金基盤研究(C)「複素力学系の Goldberg-Milnor 予想と退化 Beltrami 方程式」(No. 16K05193), 2016 - 2019 年度(研究代表者)。
- 科学研究費補助金基盤研究(C)「Goldberg-Milnor 予想の解決に向けた μ -等角摂動の研究」(No. 19K03535), 2019 - 2021 年度(研究代表者)。
- 科学研究費補助金特別研究員奨励費「非アルキメデスの体上の力学系とその安定性」(No. 20F20024), 2020 - 2021 年度(研究代表者)。
- 科学研究費補助金挑戦的研究(萌芽)「離散リーマン面の離散擬等角変形理論の基礎づけ」(No. 22K18672), 2022 - 2024 年度(研究代表者)。

(c) 国際研究プロジェクト

- 科学研究費補助金国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))「 μ -等角写像の数値解析と複素力学系への応用」(No. 20KK0310), 2020 年度(研究代表者)。

(d) 研究集会オーガナイズ

- RIMS 共同研究(公開型)「複素力学系の総合的研究」, 2020 年 12 月 7-11 日, オンライン
- RIMS 共同研究(公開型)「複素力学系の諸相」, 2021 年 12 月 13-17 日, オンライン
- RIMS 共同研究(公開型)「複素力学系と関連分野」, 2022 年 12 月 12-16 日, オンライン

6. 学内行政

(b) 学内委員会

- 人事委員(2022 年 4 月 -)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

東京工業大学理学院 特定教授(2021年4月 -)

早稲田大学教育学部数学科 非常勤講師(2022年9月 - 2023年3月)

(b) 所属学会および学術活動

日本数学会(雑誌「数学」常任編集委員, 2016年7月 - 2018年6月)

(c) 公開講座・開放講座

「「かたち」を引き寄せる「かたち」」現代数学レクチャーシリーズ(東工大 レクチャーシアター),
2019年9月29日。

「フラクタルと力学系の安定性」, 日本数学会 2023年度年会・市民講演会, 中央大学, 3月18日。

(d) 高校生向けの出張講義、模擬講義

「漸化式から力学系へ」, 高大連携サマーチャレンジ 2018 (2018年8月1 - 3日), 国立女性教育会館, 2018年8月1日。

8. 官公庁各種審議会・委員会等における活動

日本学術振興会 特別研究員等審査会専門委員(2019年 - 2020年)

日本学術振興会 科学研究費委員会専門委員 (2020年 -)

1. 学歴

2003年 3月 放送大学 教養学部 人文自然コース自然の理解専攻卒業
2006年 3月 大阪教育大学大学院教育学研究科 数学教育専攻 修士課程修了
2009年 3月 東京大学大学院数理科学研究科数理科学専攻博士後期課程修了
2009年 3月 東京大学大学院数理科学研究科 博士(数理科学)

2. 職歴・研究歴

2009年 3月 - 2009年 6月 アリゾナ州立大学数学専攻研究員
2009年 6月 - 2009年 8月 成均館大学校数学専攻研究員
2009年 9月 - 2010年 8月 ミネソタ大学 Institute for Mathematics and Its Applications (IMA), 研究員
2010年 9月 - 2011年 5月 ヴィクトリア大学 Pacific Institute for the Mathematical Sciences (PIMS), 研究員
2011年 6月 - 2014年 3月 北海道大学大学院理学研究院数学部門助教
2014年 4月 - 2016年 3月 東京工業大学大学院理工学研究科准教授
2016年 4月 - 2021年 8月 東京大学大学院数理科学研究科准教授
2021年 9月 - 一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

微分積分 I, 微分積分 II, 解析学 I, 解析学 II, 数理解析 I

(b) 大学院

数理構造 I, 数理構造 II, 応用数理

B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

微分積分と線形代数はどの分野にも通じる必要不可欠な教養であり、それらを着実に習得することで自身のあらゆる選択肢の幅が広がることになる。問題を解く時間を設け、受講者の参加を重視する。よって、少しでも疑問に思ったことはためらわずに積極的に質問して欲しい。

専門科目では、微分積分と線形代数の知識を前提に、より高度な解析的手法や、偏微分方程式・フーリエ解析学・微分幾何学などの基礎を学ぶ。微分積分と線形代数のときと同様、積極的に質問して欲しい。

ゼミナールでは、まず最初に参加者と相談し、各自が興味に応じて数学(特に数理流体力学・偏微分方程式論)のテキストを選び、その内容について発表をする。参加者が複数の場合、交替で発表を行なう。そういった標準的なテキストをある程度独力で読みこなせるようになったのち、具体的な研究テーマを定め、研究指導を行なう。

4. 主な研究テーマ

数理解体力学(乱流現象などの数学的洞察), とくに Navier-Stokes 方程式や Euler 方程式の数学解析を進めている。具体的には, 以下のテーマを扱っている。

- (1) 乱流のエネルギーカスケード・渦伸長の数学的洞察
- (2) Navier-Stokes 方程式に対するミレニアム懸賞問題, およびその周辺
- (3) 微分幾何学的手法によるオイラー流の研究
- (4) 偏微分方程式全般

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『数理解体力学への招待』サイエンス社, 2020年1月。

(b) 論文(査読つき論文には*)

- *「スプライン関数と, そこから得られる n 周期点について」『日本応用数学会論文誌』15巻3号, 245-252頁, 2005年9月。
- * "On the functional-differential equation of advanced type $f(x)=af(2x)$ with $f(0)=0$," *Journal of Mathematical Analysis and Applications*, Vol.317, pp.320-330, 2006.5.
- * "On the Young theorem for amalgams and Besov spaces" (joint with Y. Sawano), *International Journal of Pure and Applied Mathematics*, Vol.36, pp.197-205, 2007.4.
- * "On the functional-differential equation of advanced type $f(x)=af(\lambda x)$, $\lambda>1$, with $f(0)=0$," *Journal of Mathematical Analysis and Applications*, Vol.332, pp.487-496, 2007.8.
- * "Calderon-Zygmund operators on amalgam spaces and in the discrete case" (joint with N. Kikuchi, E. Nakai, N. Tomita and K. Yabuta), *Journal of Mathematical Analysis and Applications*, Vol.335, pp.198-212, 2007.11
- * "On time analyticity of the Navier-Stokes equations in a rotating frame with spatially almost periodic data" (joint with Y. Giga, H. Jo, A. Mahalov), *Physica D*, Vol.237, pp.1422-1428, 2008.7.
- * "Quarkonial decomposition suitable for functional-differential equations of delay type" (joint with Y. Sawano), *Mathematische Nachrichten*, Vol.281, pp.1810-1822, 2008.12.
- * "Construction of solutions for the initial value problem of a functional-differential equation of advanced type" (joint with E. Nakai), *Aequationes mathematicae*, Vol.77, pp.259-272, 2009.6.
- * "Ill-posedness of the 3D-Navier-Stokes equations in a generalized Besov space near BMO^{-1} ," *Journal of Functional Analysis*, Vol.258, pp.3376-3387, 2010.5.
- * "On the two-dimensional Euler equations with spatially almost periodic initial data" (joint with Y. Taniuchi, T. Tashiro), *Journal of Mathematical Fluid Mechanics*, Vol.12, pp.594-612, 2010.12.
- * "Riesz transforms on generalized Hardy spaces and a uniqueness theorem for the Navier-Stokes equations" (joint with E. Nakai), *Hokkaido Mathematical Journal*, Vol.40, pp.67-88, 2011.2.
- * "Long-time solvability of the Navier-Stokes equations in a rotating frame with spatially almost periodic large data," *Archive for Rational Mechanics and Analysis*, Vol.200, pp.225-237, 2011.4.
- * "On dispersive effect of the Coriolis force for the stationary Navier-Stokes equations" (joint with P. Konieczny),

Journal of Differential Equations, Vol.250, pp.3859-3873, 2011.5.

- * "On a bound for amplitudes of Navier-Stokes flow with almost periodic initial data" (joint with Y. Giga and A. Mahalov), *Journal of Mathematical Fluid Mechanics*, Vol.13, pp.459-467, 2011.9.
- * "Ill-posedness examples for the quasi-geostrophic and the Euler equations" (joint with G. Misiolek), *Contemporary Mathematics, American Mathematical Society, Providence, RI*, Vol.584, pp.251-258, 2012.2.
- * "Bilinear estimates in dyadic BMO and the Navier-Stokes equations" (joint with E. Nakai), *Journal of the Mathematical Society of Japan*, Vol.64, pp.399-422, 2012.6.
- * "On possible isolated blow-up phenomena and regularity criterion of the 3D Navier-Stokes equation along the streamlines" (joint with C-H. Chan), *Methods and Applications of Analysis*, Vol.19, pp.211-242, 2012.9.
- * "Global well-posedness for the rotating Navier-Stokes-Boussinesq equations with stratification effects" (joint with H. Koba and A. Mahalov), *Advances in Mathematical Sciences and Applications*, Vol.22, pp.61-90, 2012.11.
- * "Local solvability and loss of smoothness of the Navier-Stokes-Maxwell equations with large initial data" (joint with S. Ibrahim), *Journal of Mathematical Analysis and Applications*, Vol.396, pp.555-561, 2012.12.
- * "Long-time solvability of the Navier-Stokes-Boussinesq equations with almost periodic initial large data" (joint with S. Ibrahim), *Journal of Mathematical Sciences, the University of Tokyo*, Vol.20, pp.1-25, 2013.1.
- * "Resonant interaction of Rossby waves in two-dimensional flow on a β plane" (joint with M. Yamada), *Physica D*, Vol.245, pp.1-7, 2013.2.
- * "Streamlines concentration and application to the incompressible Navier-Stokes equations" (joint with E. Foxall and S. Ibrahim), *Tohoku Mathematical Journal*, Vol.65, pp.273-279, 2013.4.
- * "On the Liouville theorem for the stationary Navier-Stokes equations in a critical space" (joint with D. Chae), *Journal of Mathematical Analysis and Applications*, Vol.405, pp.706-710, 2013.9.
- * "On the stationary Navier-Stokes flow with isotropic streamlines in all latitudes on a sphere or a 2D hyperbolic space" (joint with C-H Chan), *Dynamics of Partial Differential Equations*, Vol.10, pp.209-254, 2013.9.
- * "An ODE for boundary layer separation on a sphere and a hyperbolic space" (joint with C-H. Chan and M. Czubak), *Physica D*, Vol.282, pp.34-38, 2014.7.
- * "A local analysis of the axi-symmetric Navier-Stokes flow near a saddle point and no-slip flat boundary" (joint with P-Y. Hsu and H. Notsu), *Journal of Fluid Mechanics*, Vol.794, pp.444-459, 2016.4.
- * "Remark on single exponential bound of the vorticity gradient for the two-dimensional Euler flow around a corner" (joint with T. Itoh and H. Miura), *Journal of Mathematical Fluid Mechanics*, Vol.18, pp.531-537, 2016.9
- * "A number theoretical observation of a resonant interaction of Rossby waves" (joint with N. Kishimoto), *Kodai Mathematical Journal*, Vol.40, No.1, pp.16-20, 2017.3.
- * "Global well posedness for a two-fluid model" (joint with Y. Giga, S. Ibrahim and S. Shen), *Differential and Integral Equations*, Vol.31, pp.187-214, 2018.3.
- * "Continuity of the solution map of the Euler equations in Holder spaces and weak norm inflation in Besov spaces" (joint with G. Misiolek), *Transactions of the American Mathematical Society*, Vol.370, pp.4709-4730, 2018.7.
- * "Global solvability of the rotating Navier-Stokes equations with fractional Laplacian in a periodic domain" (joint with N. Kishimoto), *Mathematische Annalen*, Vol.372, pp.743-779, 2018.10.
- * "New applications of Campanato spaces with variable growth condition to the Navier-Stokes equation" (joint with E. Nakai), *Hokkaido Mathematical Journal*, Vol.48, pp.99-140, 2019.2.
- * "A local instability mechanism of the Navier-Stokes flow with swirl on the no-slip flat boundary" (joint with L.

Lichtenfelz), *Journal of Mathematical Fluid Mechanics*, Vol.21, pp.20-, 2019.3.

- *「瞬間的な渦伸長を生成する 3 次元オイラー流とそれに関連する零次則」(In-Jee Jeong との共著), *Nagare: Journal of Japan Society of Fluid Mechanics*, 39 巻, 230-239 頁, 2020 年 8 月。
- * "Enstrophy dissipation and vortex thinning for the incompressible 2D Navier-Stokes equations" (joint with I.-J. Jeong), *Nonlinearity*, Vol.34, pp.1837-, 2021.2.
- * "Quasi-streamwise vortices and enhanced dissipation for the incompressible 3D Navier-Stokes equations" (joint with In-Jee Jeong), *Proceedings of AMS*, Vol.150, pp.1279-1286, 2021.7.
- * "Vortex stretching and enhanced dissipation for the incompressible 3D Navier-Stokes equations" (joint with In-Jee Jeong), *Mathematische Annalen*, Vol.380, No.3-4, pp.2041-2072, 2021.8.
- * "Mathematical reformulation of the Kolmogorov-Richardson energy cascade in terms of vortex stretching" (joint with Susumu Goto and Tomonori Tsuruhashi), *Nonlinearity*, Vol.35, No.3, pp.1380-1401, 2022.3.
- * "Conjugate and cut points in ideal fluid motion" (joint with T. D. Drivas, G. Misiolek, B. Shi), *Annales mathématiques du Québec*, Vol.46, pp.207-225, 2022.10.
- * "Existence of a conjugate point in the incompressible Euler flow on an ellipsoid" (joint with T. Tauchi), *J. Math. Soc. Japan*, Vol.74, pp. 629-653, 2022.4.
- * "Self-similar hierarchy of coherent tubular vortices in turbulence" (joint with Tomonori Tsuruhashi, Susumu Goto, Sunao Oka), *Phil. Trans. R. Soc., A*, Vol. 380, 20210053, 2022.5.
- * "Arnold stability and Misiolek curvature" (joint with Taito Tauchi), *Monatshefte für Mathematik*, Vol. 199, pp. 411-429, 2022.5.
- * "Characterization of Three-dimensional Euler flows supported on finitely many Fourier modes" (joint with Nobu Kishimoto), *J. Math. Fluid Mech.*, Vol. 24, 74, 2022.6.
- * "On Maximum Enstrophy Dissipation in 2D Navier-Stokes Flows in the Limit of Vanishing Viscosity" (joint with Pritpal Matharu, Bartosz Protas), *Physica D*, Vol. 441, 133517, 2022.12.
- * "Locality of vortex stretching for the 3D Euler equations" (joint with Yuuki Shimizu), to appear in *J. Math. Fluid Mech.*

(d) その他

「微積分から学ぶ乱流, 微積分と線形代数」, 数理科学・2022 年 5 月号(サイエンス社)

「ラグランジュ座標系による乱流散逸構造の数学的洞察, Mathematical analysis of extreme dissipation in Lagrangian coordinate system」, 日本流体力学会・学会誌「ながれ」2022 年・第 41 巻 10 月

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- *"Instantaneous vortex-stretching and anomalous dissipation on the 3D Euler equations," 2018 International Conference on Mathematical Fluid Dynamics School of Mathematics and Information Science (Henan Polytechnic University, China, 2018 年 5 月 25 日)
- *"Instantaneous vortex-stretching and anomalous dissipation on the 3D Euler equations," The 12th AIMS Conference on Dynamical Systems (Taipei, Taiwan, 2018 年 7 月 5 日)
- 「或る 3 次元 Euler 流における瞬間的な渦伸長とそれに関連する異常散逸について」日本流体力学会年会 2018 (大阪大学, 2018 年 9 月 3 日)

- *"Instantaneous vortex stretching and energy cascade on the incompressible 3D Euler equations," KIAS workshop, Mathematics of Fluid Motion II (KIAS, Korea, 2018 年 12 月 26 日)
- *「瞬間的な渦伸長を生成する 3 次元 Euler 流・それに関連する zeroth law について」京都大学応用数学セミナー (京都大学, 2019 年 5 月 21 日)
- *"Recent topics on well-posedness and stability of incompressible fluid and related topics," Summer Graduate School (Mathematical Sciences Research Institute (MSRI), Berkeley, USA, 2019 年 7 月 22 日)
- 「zeroth-law からみる瞬間的な渦伸長と或る定常流について」日本流体力学会 年会 2019 (電気通信大学, 2019 年 9 月 13 日)
- *"Vortex stretching and enhanced dissipation for the incompressible 3D Navier-Stokes equations," International Workshop on Multi-Phase Flows: Analysis, Modelling and Numerics (早稲田大学(オンライン), 2020 年 12 月 1 日)
- *"Quasi-streamwise vortices and enhanced dissipation for the incompressible 3D Navier-Stokes equations," analysis and PDEs seminar (Cergy Paris Universite (online), 2021 年 1 月 18 日)
- *"Mathematical reformulation of the Kolmogorov-Richardson energy cascade in terms of vortex stretching," Sapporo symposium (北海道大学(オンライン), 2021 年 8 月 10 日)
- *「流れのあらし方」流体若手夏の学校 2021 (オンライン, 2021 年 8 月 28 - 29 日)
- 「渦伸長によるコルモゴロフ・リチャードソンのエネルギーカスケードの再定式化」日本流体力学会年会 2021 (東京大学生産技術研究所(オンライン), 2021 年 9 月 21 日)
- *"Mathematical reformulation of the Kolmogorov-Richardson energy cascade and mathematical analysis of extreme dissipation in terms of vortex stretching," 第 77 回東工大数理解析セミナー (東京工業大学, 2022 年 4 月 22 日)
- *"Mathematical reformulation of the Kolmogorov-Richardson energy cascade in terms of vortex stretching," RIMS Workshop Mathematical Analysis in Fluid and Gas Dynamics (京都大学, 2022 年 7 月 6 - 8 日)
- *"Recent topics on well-posedness and stability of incompressible fluid and related topics," Summer Graduate School, Mathematical Sciences Research Institute (MSRI) (Hilo, Hawaii, USA, 2022 年, 7 月 18 - 29 日)
- *「深層ニューラルネットワークのミニバッチ勾配降下に対する各点収束定理」, 北大 MMC セミナー (北海道大学, 2023 年, 1 月 6 日)
- *"Mathematical reformulation of the Kolmogorov-Richardson energy cascade in terms of vortex stretching and related topics", 量子流体における数理構造の解明 (大阪公立大学数学研究所, 2023 年, 1 月 23 日 - 25 日)
- *"Mathematical reformulation of the Kolmogorov-Richardson energy cascade in terms of vortex stretching and related topics," 2023 winter Workshop on Mathematical Analysis of Fluids (UNIST, Busan, Korea, 2023 年, 1 月 30 日 - 2 月 2 日)
- *"Mathematical reformulation of the Kolmogorov-Richardson energy cascade in terms of vortex stretching and related topics," RIMS workshop, Analysis of fluid dynamical PDEs (京都大学, 2023 年, 3 月 13 日 - 15 日)
- *"Mathematical reformulation of the Kolmogorov-Richardson energy cascade in terms of vortex stretching and related topics," 国際会議・気象とエルゴード理論 (北海道大学, 2023 年 3 月 6 日 - 10 日)

(b) 国内研究プロジェクト

科学研究費補助金基盤研究(C)「平均振動量・増大度が一様でない関数空間の理論と応用」(No. 21K03304), 2021 - 2025 年度(研究分担者)。

(c) 国際研究プロジェクト

科学研究費補助金基盤研究(B)「実解析・調和解析に由来する関数空間の理論の深化と応用」(No. 15H03621), 2015 - 2019 年度(研究分担者)。

科学研究費補助金若手研究(A)「数学的アプローチによる様々な流体物理現象の解明」(No. 17H04825), 2017 - 2019 年度(研究代表者)。

科学研究費補助金基盤研究(B)「流体方程式における非共鳴非線形相互作用」(No. 17H02860), 2017 - 2021 年度(研究分担者)。

科学研究費補助金基盤研究(B)「粘弾性流体に特有な渦の数理解析」(No. 18H01135), 2018 - 2021 年度(研究分担者)。

科学研究費補助金基盤研究(B)「曲面上の渦力学: 曲面の幾何をもたらす新しい流体運動の数理学」(No. 18H01136), 2018 - 2021 年度(研究分担者)。

科学研究費補助金国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))「リーマン幾何の微分同相群による新たな乱流解析手法の創出」(No. 18KK0379), 2019 - 2021 年度(研究代表者)。

科学研究費補助金基盤研究(B)「物理と数学の協働による Navier-Stokes 乱流のエネルギーカスケードの解明」(No. 20H01819), 2020 - 2023 年度(研究代表者)。

(d) 研究集会オーガナイズ

"Recent topics on well-posedness and stability of incompressible fluid and related topics," Summer Graduate School, Mathematical Sciences Research Institute (MSRI), (Hilo, Hawaii, USA, 2022 年, 7 月 18 - 29 日)

Tokyo-NTU joint conference, UTokyo-NTU Joint Symposium in Mathematics (parallel session), University of Tokyo, (2019 年 10 月 9 - 10 日)

オーガナイザー, 中学生のための玉原数学教室(第 12 回, 第 13 回), 玉原国際セミナーハウス, 2018 年 10 月 13 日, 2019 年 10 月 19 日

RIMS 合宿型セミナー(研究題目: 物理と数学両アプローチによる地球流体力学の諸問題の追求), Niseko, Hokkaido, 2019 年 9 月 6 - 10 日.

Recent topics on well-posedness and stability of incompressible fluid and related topics, Summer Graduate School, Mathematical Sciences Research Institute (MSRI), Berkeley, CA, USA, 2019 年 7 月 22 日 - 8 月 2 日

2019 年度日本応用数学会年会 実行委員会 (2019 年 9 月 3 - 5 日)

流体力学学会年会における「流体数理」のセッションオーガナイザー (2018 年, 2019 年, 2020 年, 2021 年)

C. 受賞

数理科学研究科長賞(2009 年 3 月)

井上研究奨励賞(2012 年 2 月)

日本数学会賞: 建部賢弘特別賞(2012 年 9 月)

科学技術分野の文部科学大臣表彰若手科学者賞(2014 年 4 月)

6. 学内行政

(b) 学内委員会

附属図書館委員委員(2022年4月 -)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

東京大学大学院理学部数学科・非常勤講師 2021年9月 - 2022年1月

東京大学教養学部自然科学科・非常勤講師 2021年9月 - 2022年1月

(b) 所属学会および学術活動

日本数学会

日本流体力学会

(c) 公開講座・開放講座

流体運動の数学研究とその社会的意義, 公開講座『数理科学の広がり』東京大学, 2019年11月23日

(d) 高校生向けの出張講義、模擬講義

高校生と大学生のための金曜特別講座, 無限にまつわる厄介な数学問題・それを巧妙に避けるルベーグ積分,

東京大学, 2018年12月7日

經濟政策

経済政策

経済政策部門は経済理論の応用分野である国際経済学、開発経済学、産業経済学、労働経済学の諸分野によって構成されている。これらの分野は相互の関連性が強く、また経済理論を応用して現実の経済を分析し、政策的含意を考察する点で共通する。国際経済学は石川(2022年3月まで)・杉田、開発経済学は(ともに2021年8月着任の)黒石・Nyamdavaa、産業経済学は岡室・若森(2022年4月から)、労働経済学は石丸・中澤がそれぞれ担当し、講義及びゼミナールの指導を行っている。

国際経済学はヒト、モノ、カネ、サービスの国際的な移動と取引を分析対象とし、国際貿易と国際金融の2分野に大きく分けられる。貿易パターン・利益や貿易政策の分析、為替レートや国際収支の理論などが伝統的なトピックであるが、最近の経済活動のグローバル化にともない、カバーする範囲も広がってきている。最近のトピックとしては、たとえば、温暖化ガスの国際的排出権取引や法人税と直接投資の関連、グローバルバリューチェーンなどが挙げられる。

開発経済学の基本的課題は、途上国の経済発展のプロセスで発生する諸問題について、その経済的メカニズムを解明し適切な開発政策を検討することである。経済成長のようなマクロ経済学の問題から農家の貯蓄行動といったミクロ経済学の問題まで研究対象は幅広く、分析アプローチも理論分析から現地聞き取り調査まで多様である。貧困脱却や生活向上に直結する問題を取扱うため、経済学の分野の中でもとくに政策指向性が強い。

産業経済学は産業組織論と企業経済学を包括し、ミクロ経済理論を基盤として市場の構造や発展、企業の組織や戦略を理論的・計量的に分析するものである。論点は多岐にわたるが、企業の戦略的行動、技術革新、知的財産、規制緩和、合併や分社化による事業再編、企業系列など近年大いに注目を集める問題を多く含む。また起業家による起業行動の特徴についての分析も行われている。産業・企業のデータに基づく実証研究を重視し、また政策分析的志向が強いのが特徴である。産業組織論の理論的・実証的知見は、カルテルや不公正な取引の規制、合併審査など、競争政策に活用されている。

労働経済学は、労働に関する諸現象を経済理論ならびに計量経済学的手法を応用して解明するものである。今日の重要な労働問題として、雇用システムの変質、非正規労働者の増加、若年労働者の無業化、高齢者の雇用確保などの問題があり、労働経済学的手法を用いた分析が行われている。また、教育による人的資本形成や、家事・育児・介護などを含む家計内生産などについても分析が進められている。さらに、最近まではブラックボックスとして取り扱われてきた企業内の人的資源配分のメカニズムについても、人事データを駆使することによって明らかにされている。

1. 学歴

- 1984年 3月 一橋大学経済学部卒業
1984年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1986年 3月 同課程修了(経済学修士号取得)
1986年 4月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程進学
1987年 10月 同課程休学, ドイツ・ボン大学に留学
1992年 4月 Dr. rer. pol. (Ph. D.)(ボン大学)取得
1992年 9月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程に復学
1993年 3月 同課程単位取得退学

2. 職歴・研究歴

- 1993年 4月 一橋大学経済学部専任講師
1996年 3月 文部省在外研究員(1997年1月まで)
英国バーミンガム大学ジャパン・センター客員研究員(1996年7月まで)
1996年 8月 ドイツ・ベルリン社会科学研究所(WZB)客員研究員(1998年3月まで)
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師
1999年 1月 一橋大学大学院経済学研究科助教授
2007年 4月 一橋大学大学院経済学研究科准教授
2011年 1月- 5月 欧州連合 Erasmus Mundus Program Fellow(イタリア・トレント大学, ハンガリー・コーヴィヌス大学)
2011年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授
2011年 6月 文部科学省科学技術政策研究所客員研究官(2019-20年度を除いて現在まで)
2012年 4月 教育研究評議員(2014年3月まで)
2016年 4月 学生支援センター キャリア支援室長(2016年度)
2017年 4月 大学院経済学研究科長・経済学部長(2019年3月まで)
2018年 4月 経済学研究科 帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター(TDB-CAREE)センター長(2019年度を除いて現在まで)
2018年 9月 独立行政法人経済産業研究所コンサルティングフェロー(現在まで)
2019年 4月 ハラスメント相談室長(2022年3月まで)
2020年 3月 社会科学高等研究院 地域・中小企業政策研究センター長(現在まで)
2022年 4月 一般社団法人中小企業産学官連携センター(JCARPS)副理事長(現在まで)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済学入門, 産業経済学 I, 産業経済学 II, 現代経済論 D(商工中金寄附講義: 2021年度まで),

(b) 大学院

上級産業経済学 I, 上級産業経済学 II, 産業・労働ワークショップ

B. ゼミナール

学部前期(基礎ゼミ), 学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

担当する講義では理論と実証のバランスを重視し, 理論と現実の接点ができるように心がけている。学部講義は, 産業組織論と企業経済学の主要な論点を理論と実証の両面から解説する。企業データを収集・分析する課題を通じて, 応用ミクロ理論が産業・企業の分析にどのように結びつくのかを理解させる。大学院講義は学部講義で扱った分野の一部を理論的に深く掘り下げることを目的とするが, 実証論文の読解等の課題を通じて, 受講者が実証研究にも理解を深めるよう努めている。学部 3 年生のゼミナールは, 理論的基盤と研究方法を身に付けることを目標にしている。産業組織論と計量経済学のテキストの輪読と議論に加えて, 冬学期には英語の専門論文を読み, 他大学のゼミとの合同研究発表会に向けてグループ研究を行う。学部 4 年次は卒業論文への取り組みが中心になる。明快な考察に基づく計量分析ができるよう指導し, 独自性のある研究を奨励している。大学院のゼミは修士論文・博士論文に向けての研究報告を中心に進められる。

4. 主な研究テーマ

(1) 研究開発とイノベーションの実証研究

- ① 中小企業の共同研究開発及び産学官連携の組織・契約形態とプロジェクト成功要因の分析
- ② 研究開発と産学官連携に関連する政策の効果の検証: クラスター政策と自治体の政策

(2) 企業の開業と開業後の成果の実証研究

- ① 開業後の経営成果とイノベーションの要因
- ② 開業の希望・準備の要因とその時系列変化
- ③ 地域の開業促進政策の効果の検証

(3) 地域企業の長期マイクロデータベースの構築と活用

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

Entwicklung des Abhängigkeitsverhältnisses im Zulieferer-Abnehmer-Netzwerk, ボン大学 Ph. D. 論文, 1992 年。
日本労働研究機構編『リーディングス日本の労働』第 11 巻『技術革新』(八幡成美・金子能宏・青山和佳と共編著), 第 3 章「ME 化と情報化」, 第 5 章「中小企業の労働と技術革新」執筆担当, 日本労働研究機構, 1999 年。

『技術連携の経済分析 中小企業の企業間共同研究開発と産学官連携』, 同友館, 2009 年 7 月。

『中小企業の経済学』(商工組合中央金庫編, 岡室博之監修), 千倉書房, 2016 年 3 月。

『研究開発支援の経済学 エビデンスに基づく政策立案に向けて』(西村淳一と共著), 有斐閣, 2022 年 12 月。

(b) 論文(査読つき論文には*)

- * 「西ドイツにおける下請取引—力関係とその規定要因—」『一橋論叢』第 100 巻第 6 号, 1988 年, 834-855 頁。
- * "Der Einfluss kultureller Faktoren auf den Innovationsprozess," (with Horst Albach and Diana de Pay), *Zeitschrift fuer Betriebswirtschaft*, Ergaenzungsheft 1/89, 1989.
- 「情報ネットワークと下請取引関係—日独自動車産業の比較—」『一橋論叢』第 110 巻第 6 号, 1993 年, 912-932 頁。
- 「自動車産業における企業間情報ネットワークの展開: 国際比較と競争政策上の評価」『商工金融』第 44 巻第 1 号, 1994 年, 8-24 頁。
- 「企業規模・下請取引構造と企業間情報ネットワーク: ドイツ自動車産業に関する実証分析」『中小企業季報』1993-4 号, 1994 年, 1-8 頁。
- 「自動車産業における経営情報ネットワークと部品取引関係—企業アンケート調査の結果を中心に—」『情報科学研究』(日本大学情報科学研究所)第 5 号, 1995 年, 69-87 頁。
- 「部品取引におけるリスク・シェアリングの検討—自動車産業に関する計量分析—」『商工金融』第 45 巻第 7 号, 1995 年, 4-23 頁。
- "Changing Subcontracting Relationship and Risk-Sharing in Japan: An Econometric Analysis of the Automobile Industry," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 36-2, 1995, pp. 207-218.
- 「賃金・生産性の企業規模間格差に関する一考察: 国際比較と分析課題の整理」小林靖雄・瀧澤菊太郎編『中小企業研究 55 年・中小企業とは何か』有斐閣, 1996 年, 196-210 頁。
- "Impacts of the Japanese Investment in the UK on the Local Supplier Relationship," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 38-2, 1997, pp. 167-181.
- 「部品取引における競争と協調: 高度成長期ドイツの事例」『一橋論叢』第 120 巻第 6 号, 1998 年, 851-869 頁。
- 「東独地域における部品取引関係の再生と現状」『商工金融』第 49 巻第 2 号, 1999 年, 3-23 頁。
- "CAD/CAM Utilization Patterns in Japan and Germany," in: Ulrich Juergens (ed.), *New Product Development and Production Networks*, Berlin (Springer-Verlag), 2000, pp. 407-424.
- 「中小企業の戦略的連携の経済効果」『商工金融』第 50 巻第 7 号, 2000 年, 5-22 頁。
- * 「企業間連携の経済的効果の分析」『日本中小企業学会論集』第 20 号, 2001 年, 184-195 頁。
- 「中堅企業の成長率・収益性とガバナンス構造」『一橋論叢』第 125 巻第 6 号, 2001 年, 51-68 頁。
- 「近年のパネル分析にみるドイツの創業研究の動向」『調査季報』(国民生活金融公庫総合研究所)第 58 号, 2001 年 8 月, 19-38 頁。
- * "Risk sharing in the supplier relationship: New evidence from the Japanese Automotive Industry," *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 45, 2001, pp. 361-381.
- "Recent Changes in Japan's Small Business Sector and Subcontracting Relationship," in: Asian Productivity Organization (APO) (ed.), *Strengthening of Supporting Industries: Asian Experiences*, APO, 2002, pp. 40-53.
- "Long-term effects of the bank-firm relationship on firm performance," (with Li, Jianping), *Hitotsubashi Journal of Economics*, 43-1, 2002, pp. 41-54.
- 「中小企業の共同事業の成功要因: 組織・契約構造の影響に関する分析」『商工金融』第 53 巻第 1 号, 2003 年, 21-31 頁。
- 「零細企業・小規模企業」中小企業総合研究機構編『日本の中小企業研究 1990-1999』第 1 巻「成果と課題」, 同友館, 2003 年, 531-551 頁。
- 「零細企業・小規模企業」中小企業総合研究機構編『日本の中小企業研究 1990-1999』第 2 巻「主要文献解題」,

同友館, 2003 年, 471-484 頁。

* 「ドイツ自動車産業における部品取引関係の展開—戦前から戦後への変化とその要因—」『経営史学』第 38 巻第 2 号, 2003 年 11 月, 59-83 頁。

"Business Relationship and Post-Entry Performance of Start-up Firms in Japan," COE/RES Discussion Paper Series No. 50, 2004 年 3 月。

「新規開業企業の取引関係と成長率」『調査季報』(国民生活金融公庫総合研究所)第 69 号, 2004 年 5 月, 1-18 頁。

「デフレ経済下における中小製造業の研究開発活動の決定要因」『商工金融』第 54 巻第 6 号, 2004 年 6 月, 5-19 頁。

* 「中小企業の共同研究開発と知的財産」『日本中小企業学会論集』第 24 号, 2005 年, 3-16 頁。

"Evolution of the Supplier Network in the German Automotive Industry from the Prewar to Postwar Period: A Comparative Perspective with the Japanese Experience," *Business and Economic History On-Line*, Vol. 2, December 2004.

「取引関係とパフォーマンス」忽那憲治・安田武彦編著『日本の新規開業企業』白桃書房, 2005 年, 第 5 章, 101-125 頁。

「中小企業の産学連携への取り組みと成果の要因」『中小公庫マンスリー』第 52 巻第 11 号, 2005 年, 6-11 頁。

「スタートアップ期中小企業の研究開発投資の決定要因」RIETI Discussion Paper 05-J-015, 独立行政法人経済産業研究所, 2005 年 3 月。

"Determinants of Regional Variations in the Start-up Ratio: Evidence from Japan," (with Nobuo Kobayashi), COE/RES Discussion Paper No. 115, March 2005.

* "The Impact of Regional Factors on the Startup Ratio in Japan," (joint with Nobuo Kobayashi), *Journal of Small Business Management*, 44-2, 2006, pp. 310-313.

「製造業の開業率への地域要因の影響:ハイテク業種とローテク業種の比較分析」RIETI Discussion Paper Series 06-J-049, 独立行政法人経済産業研究所, 2006 年 6 月。

「中小企業の技術連携への取り組みは大企業とどのように異なるのか」『商工金融』第 56 巻第 6 号, 2006 年, 35-51 頁。

「高度成長期の新規上場企業のコーポレート・ガバナンスと企業家の役割」『経済研究』(一橋大学経済研究所)第 57 巻第 4 号, 2006 年, 303-313 頁。

「中小企業による産学連携相手の選択と連携成果」『中小企業総合研究』(中小企業金融公庫総合研究所)第 5 号, 2006 年, 21-36 頁。

「開業率の地域別格差は何によって決まるのか」橘木俊詔・安田武彦編著『企業の一生の経済学』ナカニシヤ出版, 第 1 部第 3 章, 2006 年, 87-118 頁。

「開業率日本一の沖縄県宜野湾市」橘木俊詔・安田武彦編著『企業の一生の経済学』ナカニシヤ出版, 2006 年, 補論 B, 119-131 頁。

「企業間事業連携の効果:個票データによる中小企業と大企業の比較分析」『企業研究』(中央大学企業研究所)第 10 号, 2007 年 3 月, 35-54 頁。

「ベンチャーキャピタルの関与と IPO 前後の企業成長率」(比佐優子と共著)『証券アナリストジャーナル』第 45 巻第 9 号, 2007 年 9 月, 68-78 頁。

「存続・成長と地域特性」樋口美雄・村上義昭・鈴木正明・国民生活金融公庫総合研究所編著『新規開業企業の成長と撤退』勁草書房, 2007 年, 第 3 章, 95-122 頁。

- * "Determinants of Successful R&D Cooperation of the Japanese Small Businesses: The Impact of Organizational and Contractual Characteristics," *Research Policy* 36, 2007, pp. 1529-1544.
- 「日本企業の所有構造の発展過程(1950-2004)」(沈政郁, ユパナ・ウィワッタナカントと共著) COE/RES Discussion Paper Series, No. 265, March 2008.
- * "How different are the regional factors of high-tech and low-tech start-ups? Evidence from Japanese manufacturing industries," *International Entrepreneurship and Management Journal* 4, 2008, pp. 199-215.
- "An Inquiry into the Status and Nature of University-Industry Research Collaborations in Japan and Korea" (with M. Hemmert, L. Bstieler, and K. Ruth), *Hitotsubashi Journal of Economics*, 49, 2008, pp. 163-180.
- "Survival of New Firms in an Industry Agglomeration: An Empirical Analysis Using Telephone Directory of Tokyo in the 1980s," *Business and Economic History On-Line* 6, January 2009.
- 「中小企業の産学連携の実態: バイオ, ME, ソフトウェア分野の比較調査結果」『信金中金月報』2009年1月号, 1-16頁。
- "Determinants of R&D Activities by Start-up Firms: Evidence from Japan," in: J. E. Michaels and L. F. Piraro (eds.), *Small Business: Innovation, Problems and Strategy*, New York (Nova Science Publishers), 2009, Chapter 1, pp. 27-44.
- 「優越的地位の濫用 三井住友銀行事件とドン・キホーテ事件」(林秀弥と共著), 岡田羊祐・林秀弥編『独占禁止法の経済学 審判決の事例分析』東京大学出版会, 2009年6月, 第13章, 273-294頁。
- * "Shareholding by venture capitalists and R&D investment of start-up firms" (with J. X. Zhang), *Corporate Ownership and Control* 7, 2010, pp. 142-149.
- * "R&D productivity and the organization of cluster policy: An empirical evaluation of the Industrial Cluster Project in Japan," (with J. Nishimura), *Journal of Technology Transfer* 36, 2011, pp.117-114.
- * "Does ownership matter in mergers? A comparative study of the causes and consequences of mergers by family and non-family firms" (with J.W. Shim), *Journal of Banking and Finance* 35, 2011, pp.193-203.
- "Selling, passing on or closing? Determinants of entrepreneurial intentions on exit modes," (with M. Battisti), *Global COE Hi-Stat Discussion Paper* No. 151, Hitotsubashi University, October 2010.
- 「製造業集積地における企業間のつながり—取引ネットワークに関するアンケート調査(2009年12月実施)の結果概要—」(植杉威一郎, 平田英明, 大久保俊亮と共著), Design of Interfirm Network to Achieve Sustainable Economic Growth Working Paper No. 2, 一橋大学経済研究所, 2010年12月。
- * "Subsidy and networking: the effects of direct and indirect support programs in the cluster policy," (with J. Nishimura), *Research Policy* 40, 2011, pp. 714-727.
- * "Determinants of R&D cooperation in Japanese start-ups,"(with M. Kato and Y. Honjo), *Research Policy* 40, 2011, pp. 728-738.
- * "Effects of regional human capital structure on business entry: a comparison of independent start-ups and new subsidiaries in different industries,"(with Kenta Ikeuchi), in: M. Raposo, D. Smallbone, K. Balaton, and L. Hortovanyi (eds.), *Entrepreneurship, Growth and Economic Development (Frontiers in European Entrepreneurship Research 23)*, 2011, 118-153.
- * 「研究開発型中小企業の追跡調査」, 『日本中小企業学会論集』第30号, 2011年9月, 171-183頁。
- 「研究開発型スタートアップ企業の特徴と創業後の変化」, 『商工金融』(商工総合研究所)第62巻第5号, 2012年5月, 22-35頁。
- 「日本の新規開業企業の特徴と動態—二つのパネル調査の比較に基づく一考察—」(鈴木正明と共著), 『日本

政策金融公庫論集』第 17 号, 2012 年 11 月, 1-20 頁。

「知的クラスター政策の国際比較と評価—中小企業のイノベーション促進の視点から—」(西村淳一と共著), 『中小企業研究センター年報』2012 年版, 2012 年 11 月, 3-17 頁。

「スタートアップ企業における雇用の成長と構成変化の決定要因—研究開発型企業とそれ以外の企業の比較分析—」(加藤雅俊と共著)『フィナンシャル・レビュー』(財務省財務総合政策研究所)第 112 号(平成 24 年第 5 号), 2013 年 1 月, 8-25 頁。

* "Impact of university intellectual property policy on the performance of university-industry research collaboration" (with J. Nishimura), *Journal of Technology Transfer* 38, 2013, pp. 273-301.

"R&D, innovation, and business performance of Japanese start-ups: A comparison with established firms" (with K. Ikeuchi), NISTEP Discussion Paper No. 104, 2013 年 12 月, 文部科学省科学技術・学術政策研究所。

「新規開業者の事業継続意欲:『就業構造基本調査』匿名マイクロデータによる実証分析」(池内健太と共著), 北村行伸編著『応用マイクロ計量経済学 II』, 日本評論社, 2014 年 3 月, 第 7 章, 183-204 頁。

* "R&D investment of start-up firms: does founders' human capital matter?" (with Y. Honjo and M. Kato), *Small Business Economics* 42, February 2014, pp. 207-220.

* "Bridging the cultural divide: Trust formation in university-industry research collaborations in the US, Japan, and South Korea" (with M. Hemmert and L. Bstieler), *Technovation* 34, May 2014, pp. 605-616.

「新規開業企業の研究開発活動と創業者の人的資本」, 『商工金融』(商工総合研究所)第 64 巻第 7 号, 2014 年 7 月, 5-18 頁。

* "Does founders' human capital matter for innovation? Evidence from Japanese start-ups" (with M. Kato and Y. Honjo), *Journal of Small Business Management* 53, January 2015, pp. 114-128.

* "Not just financial support? Another role of public subsidy in university-industry research collaborations" (with J. Nishimura), *Economics of Innovation and New Technology* 24 (7), July 2015, pp. 633-659.

"Determinants of business and financial network formation by Japanese start-up firms: Does founder's human capital matter?", in T. Watanabe, I. Uesugi, and A. Ono (eds.), *Economics of Interfirm Networks*, Springer, July 2015, Chapter 7, pp. 135-156.

"Determinants of quantitative and qualitative employment growth: A comparison between R&D oriented and other start-ups in Japan" (with M. Kato), *CCES Discussion Paper* No. 62, December 2015, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University.

* "Local management of national cluster policies: Comparative case studies of Japanese, German, and French biotechnology clusters" (with J. Nishimura), *Administrative Sciences* 5 (4), November 2015, pp. 213-239.

「開業希望と準備の要因に関する計量分析」(松田尚子, 池内健太, 土屋隆一郎と共著), *RIETI Discussion Paper Series* 16-J-009, 経済産業研究所, 2016 年 2 月。

* 「戦前期ホワイトカラーの昇進・選抜過程—三菱造船の職員データに基づく実証分析—」(吉田幸司と共著), 『経営史学』第 50 巻第 4 号, 2016 年 3 月, 3-26 頁。

* "Knowledge and rent spillovers through government-sponsored R&D consortia" (with J. Nishimura), *Science and Public Policy* 43 (2), April 2016, pp. 207-225.

* "Determinants of academic start-ups' orientation toward international business expansion" (with S. Suzuki), *Administrative Sciences* 7, 2016.

「優越的地位濫用の規制趣旨と要件該当性—トイザラス事件—」(伊永大輔と共著), 岡田羊祐・川濱昇・林秀弥編『独禁法審判決の法と経済学 事例で読み解く日本の競争政策』, 東京大学出版会, 第 11 章, 2017 年 1

月, 249-266 頁。

"Who wish to be an entrepreneur and who prepare for that? Evidence from statistical micro data in Japan over 30 years" (with K. Ikeuchi, N. Matsuda and R. Tsuchiya), *CCES Discussion Paper* No. 65, April 2017, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University.

「企業成長のエンジンとしての産学官連携？知的クラスター計画の評価」(池内健太と共著), *RIETI Discussion Paper Series* 17-J-037, 経済産業研究所, 2017 年 5 月。

*「自治体による地域中小企業への研究開発助成：地域間格差とその要因」(西村淳一と共著), 『日本中小企業学会論集』第 36 号, 2017 年 7 月, 16-28 頁。

* "Work-life balance and gender differences in self-employment income during the start-up stage in Japan" (with K. Ikeuchi), *International Review of Entrepreneurship* 15 (1), 2017, pp. 107-130.

"Understanding the drivers of an 'entrepreneurial' economy: Lessons from Japan and the Netherlands" (with A. van Stel and I. Verheul), in: J. Bonnet, M. Dejardin and D. Garcia-Perez-de-Lema (eds.), *Exploring the Entrepreneurial Society. Institutions, Behaviors and Outcomes*. Edward Elgar, 2017, Chapter 1, pp. 3-21.

"Governance and performance of publicly funded R&D consortia" (with J. Nishimura), in: Thomas Clarke and Keun Lee (eds.), *Innovation in the Asia Pacific*. Springer, October 2017, Chapter 7, pp. 147-159.

* "Whose business is your project? A comparative study of different subsidy policy schemes for collaborative R&D"(with J. Nishimura), *Technological Forecasting and Social Change* 127, January 2018, pp. 85-96.

* "Internal and external discipline: The effect of project leadership and government monitoring on the performance of publicly funded R&D consortia" (with J. Nishimura), *Research Policy* 47 (6), March 2018, pp. 840-853.

*「地域における創業支援策導入の要因」(飯塚俊樹と共著), 『日本中小企業学会論集』第 37 号, 2018 年 7 月, 129-142 頁。

* "Multilevel policy governance and territorial adaptability: evidence from Japanese SME innovation programmes" (with J. Nishimura and F. Kitagawa), *Regional Studies* 53 (6), 2018, 803-814.

*「知的クラスター政策による産学官連携支援の効果」(池内健太と共著), 『企業家研究』第 16 号, 2019 年 7 月, 25-44 頁。

"Messages from T20 Tokyo Summit 2019: Challenges and proposals for SME policies in G20 countries", *Journal of the International Council for Small Business (JICSB)*, 1 (1), January 2020, 45-51.

* "What shapes local innovation policies? Evidence from Japanese cities" (with J. Nishimura), *Administrative Sciences* 10 (11), February 2020.

「『帝国銀行会社要録』府県別会社情報データベースの概要」(田中幹大、宝利ひとみと共著), TDB-CAREE Discussion Paper J-2020-02, 一橋大学経済学研究科 帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター(TDB-CAREE), 2020 年 6 月。

「Place-based な中小企業金融政策の原点：終戦期大阪の近代化資金融資の事例」(高野佳祐と共著), TDB-CAREE Discussion Paper J-2020-06, 一橋大学経済学研究科 帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター(TDB-CAREE), 2020 年 9 月。

"Place-based SME finance policy and local industrial revivals: An empirical analysis of a directed credit program after WW2" (with K. Takano), TDB-CAREE Discussion Paper E-2020-1, 一橋大学経済学研究科 帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター(TDB-CAREE), 2020 年 10 月。

「中小企業の研究開発と創業の政策支援：定量的評価と展望」(特集 中小企業政策の評価と展望：基本法改正

から 20 年を経て(上))『商工金融』(商工総合研究所)71 巻 6 号, 2021 年 6 月, 5-25 頁。

- * 「支援政策の支援:『創業支援事業計画』認定制度の効果」, 『日本中小企業学会論集』第 40 号, 2021 年 7 月, 153-166 頁。
- * 「災害は開業を増加させるのか?—東日本大震災の事例による実証分析—」(猿樂知史と共著), 『企業家研究』第 18 号, 2021 年 7 月, 1-22 頁。
- "The effects of R&D tax incentive reform on R&D expenditures: The case of 2009 reform in Japan" (with Y. Sakuma), *TDB-CAREE Discussion Paper Series E-2021-04*, 2021 年 8 月。
- 「地方自治体による研究開発支援・創業支援:自治体アンケート調査の結果から」(西村淳一と共著), 『中小企業研究センター年報』2021 年版, 2021 年 11 月, 3-11 頁。
- 「創業支援政策の地域分権化とその効果」(2021 年度年次大会共通論題論説), 『企業家研究』第 19 号, 2022 年 2 月, 33-41 頁。
- 「中小企業政策研究の発展を目指して」, 大阪経済大学中小企業・経営研究所『中小企業季報』200 号記念企画委員会編『深化する中小企業研究』, 同友館 2022 年 3 月, 第 12 章, 205-221 頁。
- * "Local R&D support as a driver of network diversification? A comparative evaluation of innovation policies in neighboring prefectures in Japan" (with K. Takano), *Science and Public Policy* 48 (6), 2021, 776-787.
- * "Effects of multilevel policy mix of public R&D subsidies: Empirical evidence from local Japanese SMEs" (with J. Nishimura), *Science and Public Policy* 48 (6), 2021, 829-840.
- * "Impact of consumer awareness and behavior on business exit in hospitality, tourism, entertainment, and culture industries under the COVID-19 pandemic" (with Y. Hara and Y. Iwaki), *Administrative Sciences* 12 (169), 2022.
- 「企業家研究における経済学の視点と方法—その可能性と制約—」(2022 年度年次大会共通論題論説), 『企業家研究』第 21 号, 2023 年 2 月, 掲載予定。

(d) その他

- 「第 6 回アジア中小企業会議東京大会の総括」(特集:第 6 回アジア中小企業会議東京大会), 『商工金融』(商工総合研究所)2018 年 12 月号, 7-10 頁。
- "Challenges & proposals for SME policies in G20 countries", *Japan Spotlight* No. 225(国際経済交流財団), 2019 年 5 月。
- 「2018 年度年次大会共通セッション報告:知的財産と企業家活動」, 『企業家研究』第 16 号, 2019 年 7 月, 71-75 頁。
- 「G20 メンバーへの中小企業政策の提言:T20 2019 東京サミットに向けたタスクフォースの活動と成果」, 『商工金融』(商工総合研究所), 2019 年 8 月号, 26-33 頁。
- 「日本中小企業学会第 40 回全国大会 国際交流セッション講演抄録」, 『信金中金月報』第 20 巻第 2 号, 2020 年 2 月, 58-63 頁。
- [書評]鎌倉夏来『研究開発機能の空間的分業』, 『社会経済史学』88 巻 3 号, 2022 年 11 月, 74-77 頁。
- 「どのような創業支援が望ましいのか? 国の視点, 自治体の視点」, 『経済セミナー』(特集:成長のカギはスタートアップにあり?), 2023 年 2 月・3 月号, 2023 年 1 月, 掲載予定。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

* "Towards an Evidence-based Policy Making in an Innovation-driven Economy: Empirical Evaluation of Japanese Innovation Policies", International Conference on Human-centered Enterprise and Innovation-driven Growth, Seoul, Korea, November 26, 2018.

"Effects of multilevel policy mix of public R&D subsidies: Empirical evidence from Japanese local SMEs",

1) Regional Studies Association Annual Conference 2019, Santiago de Compostela, Spain, June 6, 2019;

2) 64th ICSB (International Council for Small Business) World Congress, Cairo, Egypt, June 20, 2019;

3) EARIE 2019 (European Association for the Research in Industrial Economics), Barcelona, Spain, September 1, 2019;

4) RENT 2019 (Research in Entrepreneurship and Small Business), Berlin, Germany, November 29, 2019.

5) 3rd APIOC (Asia-Pacific Industrial Organization Conference), 一橋講堂、東京、2019年12月19日。

「中小企業のイノベーション支援政策の評価分析」International Workshop "Place-based ecosystems: Making connections between entrepreneurship and innovation", 政策研究大学院大学, 東京, 2019年6月24日。

「国と自治体の研究開発補助金の補完性」(西村淳一と共著), 企業家研究フォーラム第17回年次大会, 大阪産業創造館(大阪), 2019年7月20日。

「災害は開業を増加させるのか? 東日本大震災の事例による実証分析」(猿樂知史と共著), 企業家研究フォーラム第18回年次大会, オンライン開催, 2020年7月11日。

「研究開発税制改正が企業の研究開発支出に与える効果」(佐久間洋平と共著), 企業家研究フォーラム第18回年次大会, オンライン開催, 2020年7月12日。

「支援政策の支援:『創業支援事業計画』認定制度の効果」日本中小企業学会第40回全国大会、駒澤大学(オンライン開催), 2020年10月11日。

"Supporting the Supporters: Empirical Evaluation of a Multilevel Policy Collaboration for Start-up Promotion",

* 1) MFJ (Maison France-Japon) Lunch Seminar, オンライン開催, 2021年1月29日。

* 2) Entrepreneurship Ecosystems Workshop Series (Cardiff University, UK), オンライン開催, April 29, 2022.

3) Research in Entrepreneurship and Small Business (RENT) 2022, Naples, Italy, November 18, 2022.

*「創業支援政策の地域分権化とその効果」、企業家研究フォーラム2021年度(第19回)年次大会共通論題セッション、オンライン開催、2021年7月11日。

"The effects of R&D tax incentive reform on R&D expenditures: The case of 2009 reform in Japan" (with Yohei Sakuma), CAED Conference 2022, Coimbra (Portugal)(オンライン報告), 2021年11月21日。

*「企業家研究における経済学の視点と方法—その可能性と制約—」、企業家研究フォーラム2022年度(第20回)年次大会共通論題セッション報告, オンライン開催, 2022年7月10日。

「地方自治体の創業支援と地域中小企業への対応:自治体・企業アンケート調査の結果を踏まえて」(西村淳一と共著), 日本中小企業学会第42回全国大会, 東洋大学, 2022年9月24日。

"Did cluster policy promote science and technology? An empirical evaluation of MEXT programs in Japan" (with Kenta Ikeuchi), Asia Pacific Innovation Conference (APIC) 2022, Incheon, Korea, October 28, 2022.

(b) 国内研究プロジェクト

「知的財産と競争」日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究 A)助成研究, 2017 - 2020 年度(研究代表者:大野由香), 研究分担者。

「地域の産業構造の変化と産業集積への戦時経済等の影響」, 産業構造調査研究支援機構助成研究, 2018 年度, 研究代表者。

「『帝国銀行会社要録』府県別会社情報データベース構築プロジェクト」, 日本学術振興会科学研究費補助金 (研究成果公開促進費「データベース」)(19HP8013), 2019 年度, 研究代表者。

「『帝国銀行会社要録』府県別会社情報データベース構築プロジェクト」, 日本学術振興会科学研究費補助金 (研究成果公開促進費「データベース」)(20H01491), 2020 年度, 研究代表者。

「地域の起業・イノベーションエコシステムの政策支援の研究: ミクロ計量分析による評価」日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究 B)助成研究(20H01491), 2020 - 2023 年度, 研究代表者。

帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター(TDB-CAREE)「消費者行動アンケート調査」プロジェクト (2020 年 5 月以降), 研究代表者。

「地域の産業構造と中小企業の経営成果への朝鮮特需の影響: 『帝国銀行会社要録』と占領軍発注書データを用いたミクロ計量分析」, 産業構造調査研究支援機構助成研究, 2022 年度, 研究代表者。

(c) 国際研究プロジェクト

ESRC-AHRC UK-Japan SSH (Social Science and Humanities) Connections Grant 日英研究協力プロジェクト: Entrepreneurial and Innovation Ecosystems in the UK and Japan – Place-based policy scenarios and options (2019 年 1 - 12 月): 研究分担者(研究代表者: エディンバラ大学 北川文美)

"The impact of self-employment on physical and mental health: Evidence from senior workforce in Singapore and Japan", 一橋大学経済研究所共同利用・共同研究拠点事業プロジェクト研究, 2020-21 年度, 研究代表者。

(d) 研究集会オーガナイズ

企業家研究フォーラム第 16 回年次大会, 大阪大学, 2018 年 7 月 21 - 22 日, 企画・プログラム委員長。

「中小企業研究ワークショップ 2018」(中小企業研究国際協議会日本委員会, 日本学術振興会産業構造・中小企業第 118 委員会共催), 伊豆山研修センター(熱海市), 2018 年 8 月 24 - 25 日, 主催者。

Asia Council for Small Business (ACSB) 6th Annual Conference, 東京, 2018 年 9 月 11 - 12 日, 大会委員長。

一橋大学・東京工業大学・帝国データバンク共催『データサイエンスシンポジウム 2018』, 一橋講堂, 2018 年 11 月 28 日, 主催者・講演者。

企業家研究フォーラム第 17 回年次大会, 大阪産業創造館, 2019 年 7 月 20 - 21 日, 企画委員長・大会プログラム委員長。

「中小企業研究ワークショップ 2019」(中小企業研究国際協議会日本委員会, 日本学術振興会産業構造・中小企業第 118 委員会共催), 伊豆山研修センター(熱海市), 2019 年 8 月 25 - 26 日, 主催者。

帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター(TDB-CAREE)2020 年度シンポジウム「新型コロナウイルス感染症の消費者行動・企業成果への影響」, オンライン開催, 2021 年 3 月 29 日, 企画・主催者。

企業家研究フォーラム第 18 回年次大会, オンライン, 2020 年 7 月 11 - 12 日, 企画委員長・大会プログラム委員長・大会委員長。

企業家研究フォーラム第 19 回年次大会, オンライン, 2021 年 7 月 10 - 11 日, 企画委員長・大会プログラム委員長・大会委員長。

「中小企業研究ワークショップ 2021」(旧中小企業研究国際協議会日本委員会, 日本学術振興会産業構造・中小企業第 118 委員会共催), オンライン, 2021 年 8 月 23 日, 主催者。

帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター(TDB-CAREE)2021 年度シンポジウム「企業マイクロデータを

用いた経済・企業分析の最前線」, オンライン開催, 2022年3月7日, 企画・主催者。

「第1回 JCARPS Summer Workshop」(中小企業産学官連携センター), オンライン, 2022年9月6日, 企画・司会者。

企業家研究フォーラム設立20周年記念シンポジウム, 大阪産業創造館(大阪市), 2023年3月11日, 企画・主催者。

帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター(TDB-CAREE)2022年度シンポジウム, 一橋講堂, 2023年3月28日, 主催・司会者。

C. 受賞

2001年度沖永賞(日本労働研究機構編『リーディングス日本の労働』)

2003年度中小企業研究奨励賞本賞(中小企業総合研究機構編『日本の中小企業研究1990-1999』)

2005年度中小企業研究奨励賞本賞(忽那憲治・安田武彦編著『日本の新規開業企業』白桃書房)

2007年度中小企業研究奨励賞本賞(樋口美雄他『新規開業企業の成長と撤退』勁草書房)

2008年度企業家研究フォーラム賞(図書)(樋口美雄他『新規開業企業の成長と撤退』勁草書房)

2009年度中小企業研究奨励賞本賞(『技術連携の経済分析 中小企業の企業間共同研究開発と産学官連携』)

Best Paper Award, ACSB (Asia Council for Small Business) 1st Conference, Seoul (South Korea), October 2013, for the paper "R&D, innovation, and business performance of Japanese start-ups: A comparison with established firms" (with K. Ikeuchi).

2015年度企業家研究フォーラム賞(論文)("R&D investment of start-up firms: does founders' human capital matter?", *Small Business Economics* 42 (2), 207-220, Springer, 2014 に対して)

Best Paper from Asia Award, ICSB (International Council for Small Business) World Congress, Cairo, Egypt, June 2019, for the paper "Effects of multilevel policy mix of public R&D subsidies: Empirical evidence from Japanese local SMEs" (with J. Nishimura).

2022年度第63回エコノミスト賞(有斐閣『研究開発支援の経済学—エビデンスに基づく政策立案に向けて』)

6. 学内行政

(a) 役員・部局長・評議員等

教育研究評議員(2012-2013年度)

学生支援センター キャリア支援室長(2016年度)

経済学研究科長・経済学部長(2017-2018年度)

ハラスメント相談室長(2019-2021年度)

社会科学高等研究院 地域・中小企業政策研究センター長(2020年3月 - 現在)

(b) 学内委員会

危機管理委員会委員(2019-20年度)

学長選考会議委員(2017-2018年度)

一橋コラボレーションセンター(HCC)理事(2017-2018年度)

経営企画委員会委員(2017-2018年度)

評価委員会委員(2017-2018年度)

知的財産委員会委員(2017-2018年度)

施設マネジメント委員会委員(2017 - 2018 年度)
研究機構会議委員(2017 - 2018 年度)
教育委員会委員(2017 - 2018 年度)
産学連携推進本部委員(2017 - 2018 年度)
男女共同参画推進本部委員(2017 - 2018 年度)
兼業審査委員会委員(2017 - 2018 年度)
広報・HQ 編集委員会委員(2019 - 2020 年度)
社会貢献委員会委員(2021 年度)
クラス顧問(2021 - 2022 年度)

(c) 課外活動顧問

体育会女子ラクロス部(2006 年度 -)
一橋大学・津田塾大学混声合唱団ユマニテ(2018 年度 -)
渋澤塾(2020 年度 -)

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会
日本中小企業学会(2004 年度より理事, 2013 年 11 月 - 2016 年 10 月副会長, 2016 年 11 月 - 2019 年 10 月会長、2019 年 11 月より常任理事)
経営史学会(2007 - 2016 年度 富士コンファレンス委員, 2013 - 2016 年度 学会誌編集委員)
企業家研究フォーラム(2012 年度より理事, 2015 年度より副会長, 企画委員長, プログラム委員長、2021 年度より会長)
International Council for Small Business (ICSB)(2012 年度より日本支部副委員長、2020 - 2021 年度委員長)
Asia Council for Small Business (ACSB)(2013 年 11 月 - 2019 年 11 月副会長)
Journal of Small Business Management, Associate Editor(2013 年 7 月より)
Asian Business & Management, Editorial Review Board(2014 年 12 月より)
Contemporary Japan, Associate Editor(2016 年 7 月より)
Small Business Economics, Editorial Review Board(2017 年 9 月より)
Journal of Industrial and Business Economics, Associate Editor(2020 年 1 月より)

(c) 公開講座・開放講座

2019 年度一橋大学公開講座「企業ビッグデータから見る地域経済と地域振興政策」, 一橋大学国立キャンパス, 2019 年 12 月 21 日, 主催者・講演者。
2019 年度第 5 回一橋大学政策フォーラム「企業ビッグデータによる企業戦略と経済政策の評価と設計」(帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター2019 年度シンポジウム), 一橋講堂, 2020 年 2 月 21 日, 主催者・講演者。
2021 年度第 4 回一橋大学政策フォーラム「地域の産業振興政策と中小企業政策—研究と実務の連携を目指して—」(社会科学高等研究院地域・中小企業政策研究センター2021 年度シンポジウム), オンライン開催, 2022 年 2 月 28 日, 企画・講演者。

令和 4 年度一橋大学関西・中部合同アカデミア「国と地域の振興政策のこれまでとこれから 日本、シンガポール、欧州の比較」、オンライン開催、2023 年 2 月 11 日、企画・講演者。

(d) 高校生向けの出張講義、模擬講義

駿台教育研究所「難関大学フェア」大学教授講演会、2019 年 9 月 22 日、駿台予備学校お茶ノ水校。

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

「中小企業政策の意義及び中小企業向け補助金の効果(研究開発の助成を中心に)」, 国立国会図書館講演会, 2019 年 8 月 23 日, 国立国会図書館。

"Innovation through University-Industry R&D collaboration and policy support," 在ヨルダン日本大使館・フセイン工科大学(ヨルダン)共催セミナー報告(外務省令和 4 年度講師派遣事業)、オンライン開催、2022 年 12 月 7 日。

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

日本学術振興会「産業構造・中小企業第 118 委員会」委員(2021 年度まで;2014 - 2018 年度委員長)

国立市誘致企業審査会(委員長)(2008 年度 - 現在)

産業総合研究所イノベーション・コーディネーター(2017 年 1 月-現在)

文部科学省科学技術・学術政策研究所客員研究官(2021 年年度 - 現在)

経済産業研究所コンサルティングフェロー(2018 年 11 月 - 現在)

アジア開発銀行研究所 T20 中小企業政策タスクフォース 筆頭共同座長(2018 年 9 月 - 2019 年 5 月)

(財)商工総合研究所中小企業懸賞論文選考委員(2004 年度 - 現在)

(財)商工総合研究所中小企業研究奨励賞選考委員会専門委員(2004 年度 - 現在)

経済産業省中小企業庁「中小企業基本政策検討会」委員(2019 年度)

経済産業省中小企業庁「中小企業政策の新しい担い手研究会」委員長(2019 - 2020 年度)

経済産業省「産学融合先導モデル拠点創出プログラム」審査委員長(2020 年度 - 現在)

会計検査院令和 2 年度事業「アメリカ、イギリスおよびドイツにおける中小企業政策と会計検査等の状況に関する調査研究」アドバイザー(2020 年度)

経済産業省中小企業庁戦略的基盤技術高度化・連携支援事業「有識者委員会委員長(2021 年度)

大学評価・学位授与機構 学位審査会専門委員(2022 年度 - 現在)

1. 学歴

- 2001年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業
2003年 3月 一橋大学経済学研究科修士課程修了
2011年 2月 PhD in Economics (Columbia University)

2. 職歴・研究歴

- 2010 - 2014年 ストックホルム経済大学経済学部講師
2014 - 2015年 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員
2015年 6月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師
2020年 6月 一橋大学大学院経済学研究科准教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

基礎ミクロ経済学, 国際経済学, 基礎ゼミ

(b) 大学院

上級国際経済学Ⅰ 上級国際経済学Ⅱ

B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

他の科学と同様に, 経済学は理論研究と実証研究の相互作用によって発展してきた。講義では, 理論とデータの対応関係を理解することに重点を置いている。

4. 主な研究テーマ

(a) 貿易自由化と産業生産性

貿易自由化産業では産業生産性が他の産業に比べ上昇することが多くの実証研究で報告されてきた。その観察事実の背後にある理論的なメカニズムを研究している。

(b) 貿易における企業間取引関係

国際貿易の取引データを用いて, 企業と企業が取引する市場の特徴とメカニズムを研究している。

(c) 不完全競争での生産関数の推計

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

- 2009年6月 *Jota Ishikawa, Yoichi Sugita, and Laixun Zhao "Corporate Control, Foreign Ownership Regulations and Technology Transfer," *Economic Record*, Volume 85, Issue 269, pp.197-209.
- 2011年4月 *Jota Ishikawa, Yoichi Sugita, and Laixun Zhao. "Commercial Policy and Foreign Ownership," *Review of International Economics*, Vol. 19, No. 2, pp. 300-312.
- 2015年12月 *Paul S.Segerstrom and Yoichi Sugita. "The Impact of Trade Liberalization on Industrial Productivity," *Journal of the European Economic Association*, 13 (6), pp.1167-79.
- 2020年12月 *Jota Ishikawa, Yoshimasa Komoriya and Yoichi Sugita. "Cross-border Technology Licensing and Trade Policy," *The International Economy*, 2020, Volume 23, pp.28-50.
- 2020年12月 *Taiji Furusawa and Yoichi Sugita. "The Welfare Effect of Foreign Productivity and Quality Growth: A Quantitative Analysis," *The International Economy*, 2020, Volume 23, pp.235-261.
- 2022年6月 *Taiji Furusawa, Shoki Kusaka, and Yoichi Sugita. "The Impacts of AI, Robots, and Globalization on Labor Markets: Analysis of a Quantitative General Equilibrium Trade Model." in Lili Yan Ing and Gene Grossman (eds.), *Robots and AI: a New Economic Era*, Oxon and New York: Routledge, 2022

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- *"Wage Markdowns and FDI Liberalization," 日本国際経済学会第81回全国大会, 2022年10月2日
- *"Nonparametric Identification of Production Function, Total Factor Productivity, and Markup from Revenue Data," 慶應大学産業研究所経営経済ワークショップ, 2022年9月26日
- *"Nonparametric Identification of Production Function, Total Factor Productivity, and Markup from Revenue Data," International Symposium on Trade and Finance, 2022年9月23日
- *"Nonparametric Identification of Production Function, Total Factor Productivity, and Markup from Revenue Data," 東京経済大学応用ミクロ経済学セミナー, 2022年9月21日
- *"Nonparametric Identification of Production Function, Total Factor Productivity, and Markup from Revenue Data," SWET, 2022年8月8日
- *"Nonparametric Identification of Production Function, Total Factor Productivity, and Markup from Revenue Data," the Kobe Workshop on International Trade and FDI, 2021年12月16日
- *"The Impacts of AI, Robots, and Globalization on Labor Markets: Analysis of a Quantitative General Equilibrium GVC Model," KEO セミナー, 2021年7月1日
- " Nonparametric Identification of Production Function, Total Factor Productivity, and Markup from Revenue Data," " The 2021 China meeting of the Econometric Society, 2021年6月27日
- "Nonparametric Identification of Production Function, Total Factor Productivity, and Markup from Revenue Data," " The 2021 North American Summer Meeting of the Econometric Society (Online, UQAM), 2021年6月10日
- "Nonparametric Identification of Production Function, Total Factor Productivity, and Markup from Revenue Data," " the Third International Workshop 'Market Studies and Spatial Economics', (Online, HSE University, Russia) 2021年4月14日

- *"Nonparametric Identification of Production Function, TFP and Markup from Revenue Data," (大阪大学経済学研究会), 2020年10月29日, 大阪大学(オンライン)
- *"Nonparametric Identification of Production Function, TFP and Markup from Revenue Data," (Summer Workshop in Economic Theory), 2020年8月25日, 一橋大学(オンライン)
- "Identification of Markups, Production Function and TFP from Revenue Production Data," (Asia-Pacific Industrial Organization Conference), 2019年12月14日, 一橋大学
- *"Global Value Chains and Aggregate Income Volatility," (UTokyo Workshop for Global Value Chains), 2019年12月13日, 東京大学
- *"Identification of Markups, Production Function and TFP from Revenue Production Data," (御所北セミナー), 2019年11月29日, 同志社大学
- Global Value Chains and Aggregate Income Volatility," (日本国際経済学会全国大会), 2019年9月29日, アジア経済研究所
- *"Global Value Chains and Aggregate Income Volatility." (Summer Workshop in Economic Theory), 2019年8月4日, 小樽商科大学札幌サテライト
- *"Wage Markdowns and FDI Liberalization," (International Workshop on Applied Economics), 2019年5月24日, 神戸大学大学院経営学研究科
- *"Wage Markdowns and FDI Liberalization,"(セミナー), 2019年5月7日, 早稲田大学政治経済学学術院
- *"Wage Markdowns and FDI Liberalization,"(特別セミナー「市場の質と現代経済」), 2018年12月22日, 中京大学経済研究所
- "Wage markdowns and FDI liberalization,"(Asia Forum of International Economics), 2018年10月14日, 南開大学, 中国
- "Wage Markdowns and FDI Liberalization,"(HIAS Summer Institute : International Trade and FDI 2018), 2018年8月1日, 一橋大学
- *"Wage Markdowns and FDI Liberalization,"(経済学シンポジウム), 2018年7月21日, 大東文化大学経済学研究所
- "A Solution to the Melitz-Trefler Puzzle,"(SAET), 2018年6月13日, 中央研究院, 台湾
- *"Wage Markdowns and FDI Liberalization," (ミクロ経済学ワークショップ), 2018年6月5日, 東京大学
- *"Wage Markdowns and FDI Liberalization," (日本国際経済学会関東部会), 2018年5月19日, 日本大学
- *"Wage Markdowns and FDI Liberalization," (Hitotsubashi-PKU Economics Workshop), 2018年5月12日, 一橋大学

(c) 国際研究プロジェクト

- 「グローバル生産リスクと企業間貿易取引関係: 大規模高頻度取引データによる分析」日本学術振興会科学研究費補助金 基盤研究(B), 2019年度 -2022年度
- 「取引相手を通じた輸出企業の持続的成長メカニズム: 税関取引データによる分析(研究代表者)」日本学術振興会科学研究費補助金 若手研究(A), 2015 - 2018年度
- 「グローバル生産ネットワークと産業集積(研究分担者)」日本学術振興会科学研究費補助金 基盤研究(A), 2017 - 2021年度

(d) 研究集会オーガナイズ

Hitotsubashi-Gakushuin Conference on International Trade and FDI 2022, 2020 年 12 月 17 - 18 日 学習院大学
Hitotsubashi Conference on International Trade and FDI 2021, 2021 年 12 月 11 - 12 日 一橋大学
Hitotsubashi Conference on International Trade and FDI 2020, 2020 年 12 月 12 - 13 日 オンライン
Summer Workshop of Economic Theory (SWET), 2020 年 8 月 25 日 オンライン
Hitotsubashi Conference on International Trade and FDI 2019, 2018 年 12 月 7 - 8 日 一橋大学
Winter International Trade Seminar (WITS), 2019 年 3 月 18 日 一橋大学
Hitotsubashi Conference on International Trade and FDI 2018, 2018 年 12 月 8 - 9 日 一橋大学
Summer Workshop of Economic Theory (SWET) 国際経済, 2018 年 8 月 5 日 小樽商科大学札幌サテライト
Winter International Trade Seminar (WITS), 2018 年 3 月 4 日 小樽商科大学札幌サテライト

C. 受賞

2016 年 12 月 Premio Banco Nacional de México de Economía 2015
2022 年 10 月 第 12 回日本国際経済学会特定領域研究奨励賞(小田賞)

6. 学内行政

(b) 学内委員会

附属図書館委員(2021 年度 - 2022 年度)
学部入試管理委員(2018 年度)
大学院臨時入試幹事(2018 年度 - 2022 年度)

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会
日本国際経済学会
American Economic Association
IEFS Japan
Econometric Society

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

模擬講義(東京都立国立高等学校) 2018 年 11 月, 2019 年 11 月, 2021 年 11 月, 2022 年 11 月
模擬講義(宮城県仙台第二高等学校) 2018 年 5 月

1. 学歴

2004年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業
2006年 3月 東京大学大学院経済学研究科現代経済専攻修士課程修了
2011年 5月 ペンシルベニア大学大学院修了
2011年 5月 Ph.D. in Economics (University of Pennsylvania)

2. 職歴・研究歴

2011年 7月 - 2012年 7月 カナダ銀行通貨局上席研究員
2012年 7月 - 2015年 6月 マンハイム大学経済学部博士研究員
2015年 7月 - 2022年 3月 東京大学大学院経済学研究科講師(テニユア・トラック)
2022年 4月 - 一橋大学大学院経済学研究科准教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

産業経済学 I

(b) 大学院

上級産業経済学 I, 上級産業経済学 II

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

講義(学部・大学院とも)では現代的・標準的な産業組織論の理解を目指す。学部(産業経済学)では、独占市場(価格差別, 自然独占のインセンティブ規制), 寡占市場(クールノー競争とベルトラン競争, ベルトランパラドックスとその解消方法), 製品差別化, 参入と参入阻止, カルテルと共謀, 企業合併, 垂直的取引制限, 多面性市場などのトピックを網羅的にカバーし, 主に理論的な側面からアプローチを行う。大学院(上級企業経済学)では, 理論的な側面は理解していることを前提に, 主に実証分析の方法論やその応用を俯瞰する。特に, 上級企業経済学 I では, 「構造推定(需要関数の推定, 生産関数の推定, 静学ゲーム, 動学モデル, オークション)」を理解し, 自身の研究に応用できるレベルでの習得を目指し, 上級企業経済学 II では, 主に構造推定がどのような場面でのように用いられているのか, そして, それらは誘導系の手法では答えられないようなリサーチクエスチョンであるかを吟味しながら, 論文の輪読を行う。

学部ゼミでは卒業論文を, 大学院ゼミでは修士論文・博士論文の執筆を目指す。学部ゼミでは, 論文の執筆に必要な理論的・実証的知識が不足しているであろうことから, 3年次は(理論)産業組織論と計量経済学の書籍の輪

読を行いつつ、プログラミングの実習を行い、卒業論文執筆のための下準備を行う。またアウトプットの場として冬学期頃にインゼミを行う。4年次は、研究テーマとデータを自分で探すところから始め、独自性のある研究課題に取り組み、卒業論文の執筆を行う。大学院ゼミでは修士論文・博士論文の執筆を目標に、既存文献の発表や自身の研究の成果報告を中心に進める。

4. 主な研究テーマ

実証産業組織論の幅広いトピック(企業の価格戦略や参入・退出戦略), 及び, 産業組織論の手法を医療機関の行動(医療経済学の領域)や金融機関の行動(金融経済学の領域)に応用した分野に興味を持ち研究を行っている。

2022年4月現在, (1)人口減少下における競争政策, (2)デジタル経済におけるマルチホーミングが企業の市場支配力に与える影響, (3)金融が企業の成長に与える影響, に力を入れて研究を進めている。(1)は, 日本の多くの市区町村では人口減少に直面しており, そのような状況下で通常の合併審査を行っていて良いのかという政策的問いが端緒になっている研究で, 実際に金融機関・小売業・医療機関の合併が地域の社会厚生(消費者余剰と生産者余剰)にどのような影響を与えるかを定量的に求めている。(2)は, 各種デジタルプラットフォームでは, 以前にもまして消費者のマルチホーミングが一般的となってきたが, 消費者余剰は本当に上昇しているのか, 企業の市場支配力はどのように変化しているのかを調査する研究である。(3)は企業金融のデータと中小企業のデータを繋げることで, 融資などがどのように企業の成長に結びついているのか(いないのか)を定量的に精査する研究である。

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

- * "Why Do Shoppers Use Cash? Evidence from Shopping Diary Data" (joint with Angelika Welte), *Journal of Money, Credit and Banking*, Vol.49, No.1, pp.115-169, 2017.2.
- * "Revisiting Jevons's paradox of energy rebound: Policy implications and empirical evidence in consumer-oriented financial incentives from the Japanese automobile market, 2006-2016" (joint with Sunbin Yoo, Kyung Woong Koh and Yoshikuni Yoshida), *Energy Policy*, Vol.133, 2019.10.
- * "Robustness of Production Networks Against Economic Disasters: Thailand Case" (joint with Hiroyuki Nakata and Yasuyuki Sawada), *Supply Chain Resilience*, pp.139-161, 2020.
- * "Preference or technology? Evidence from the automobile industry" (joint with Sunbin Yoo and Yoshikuni Yoshida), *Transportation Research Part D: Transport and Environment*, Vol.96, No.102846, 2021.7.
- * "Competition-driven physician-induced demand" (joint with Kei Ikegami and Ken Onishi), *Journal of Health Economics*, Vol.79, No.102488, 2021.9.
- * "Excess Capacity and Effectiveness of Policy Interventions: Evidence from the Cement Industry" (joint with Tetsuji Okazaki and Ken Onishi), *International Economic Review*, Vol.63, No.2, pp.883-915, 2022.5.
- "The Decline of Labor Share and New Technology Diffusion: Implications for Markups and Monopsony Power," (joint with Shoki Kusaka, Tetsuji Okazaki, and Ken Onishi), CIRJE F-Series CIRJE-F-1208, CIRJE, December 2022.
- "Firm Growth and Financial Constraints: Evidence from a Policy-Based Loan Program," (joint with Tim E. Dore,

Tetsuji Okazaki, and Ken Onishi), CIRJE F-Series CIRJE-F-1170, CIRJE, June 2021.

"Compatible Mergers: Assets, Services Areas, and Market Power," (joint with Tetsuji Okazaki and Ken Onishi), CREPEDP-89, CREPE, December 2020.

"Identifying the Degree of Collusion under Proportional Reduction," (joint with Oleksandr Shcherbakov), Bank of Canada Staff Working Papers 17-51, November 2017.

"The Welfare Consequences of Free Entry in Vertical Relationships: The Case of the MRI Market," (joint with Ken Onishi, Chiyo Hashimoto, and Shun-ichiro Bessho), CIRJE F-Series CIRJE-F-1001, CIRJE, August 2016.

"Portfolio Considerations in Differentiated Product Purchases: An Application to the Japanese Automobile Market," Discussion Paper Series of SFB/TR 15 Governance and the Efficiency of Economic Systems 499, Free University of Berlin, Humboldt University of Berlin, University of Bonn, University of Mannheim, University of Munich, April 2015.

"How Would Hedge Fund Regulation Affect Investor Behavior? Implications for Systemic Risk," (joint with Naoaki Minamihashi), Discussion Paper Series of SFB/TR 15 Governance and the Efficiency of Economic Systems 473, Free University of Berlin, Humboldt University of Berlin, University of Bonn, University of Mannheim, University of Munich, September 2014.

(d) その他

経済セミナー増刊『進化するビジネスの実証分析』Part 2- Chapter 7「個別取引データによるリテール決済需要の推定: 多様性をきわめる決済手段とキャッシュレスの行方」, 2020年3月。

連載『実証ビジネス・エコミクス』第1回「実証ビジネス・エコミクスとは」(上武康亮, 遠山祐太, 渡辺安虎との共著)『経済セミナー』719号, 2021年3月。

連載『実証ビジネス・エコミクス』第2回「需要を制する者はプライシングを制す: 消費者需要モデルの推定[基礎編1]」(上武康亮, 遠山祐太, 渡辺安虎との共著)『経済セミナー』720号, 2021年5月。

連載『実証ビジネス・エコミクス』第3回「プライシングの真髄は代替性にあり: 消費者需要モデルの推定[基礎編2]」(上武康亮, 遠山祐太, 渡辺安虎との共著)『経済セミナー』721号, 2021年7月。

連載『実証ビジネス・エコミクス』第4回「合併の効果は需要次第: 消費者需要モデルの推定[応用編]」(上武康亮, 遠山祐太, 渡辺安虎との共著)『経済セミナー』722号, 2021年9月。

連載『実証ビジネス・エコミクス』第5回「競争の激しさをデータで読み解く: 参入ゲームの推定[基礎編]」(上武康亮, 遠山祐太, 渡辺安虎との共著)『経済セミナー』723号, 2021年11月。

連載『実証ビジネス・エコミクス』第6回「戦略は企業の特徴が決める: 参入ゲームの推定[応用編]」(上武康亮, 遠山祐太, 渡辺安虎との共著)『経済セミナー』724号, 2022年1月。

連載『実証ビジネス・エコミクス』第7回「将来予想のインパクトを測る: シングルエージェント動学モデルの推定[基礎編]」(上武康亮, 遠山祐太, 渡辺安虎との共著)『経済セミナー』725号, 2022年3月。

連載『実証ビジネス・エコミクス』第8回「価格戦略をダイナミックに考える: シングルエージェント動学モデルの推定[応用編]」(上武康亮, 遠山祐太, 渡辺安虎との共著)『経済セミナー』726号, 2022年5月。

連載『実証ビジネス・エコミクス』第9回「相手の行動を読んで将来の競争優位につなげる: 動学ゲームの推定[入門編]」(上武康亮, 遠山祐太, 渡辺安虎との共著)『経済セミナー』728号, 2022年9月。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- *"The Decline of Labor Share and New Technology Diffusion: Implications for Markups and Monopsony Power," HIAS Lunch Seminar, 2022 年 7 月 20 日.
- *"Compatible Mergers: Assets, Service Areas and Market Power," Monash University, 2021 年 10 月 21 日.
- *"Compatible Mergers: Assets, Service Areas and Market Power," Japan Fair Trade Commission, 2021 年 10 月 1 日.
- *"The Welfare Consequences of Free Entry in Vertical Relationships: The Case of the MRI Market," Keio University, 2020 年 11 月 27 日.
- *"The Welfare Consequences of Free Entry in Vertical Relationships: The Case of the MRI Market," Waseda University, 2020 年 10 月 29 日.
- *"Firm Growth, Financial Constraints, and Policy-Based Finance," Financial Services Agency, 2020 年 9 月 11 日.
- *"Firm Growth, Financial Constraints, and Policy-Based Finance," RIETI, 2020 年 8 月 7 日.
- *"Firm Growth, Financial Constraints, and Policy-Based Finance," Osaka University, 2020 年 5 月 15 日.
- *"Induced Physician-Induced Demand," Contract Theory Workshop, 2019 年 10 月 19 日.
- *"Induced Physician-Induced Demand," Kwansei Gakuin University, 2019 年 9 月 27 日.
- *"Induced Physician-Induced Demand," Policy Modeling Workshop at GRIPS, 2019 年 6 月 29 日.
- *"Excess Capacity and Effectiveness of Policy Interventions: Evidence from the Cement Industry," Tohoku University, 2019 年 3 月 28 日.
- *"Excess Capacity and Effectiveness of Policy Interventions: Evidence from the Cement Industry," RIETI, 2019 年 1 月 18 日.
- *"The Welfare Consequences of Free Entry in Vertical Relationships: The Case of the MRI Market," Osaka University, ISER, 2019 年 1 月 16 日.
- *"Why Do Shoppers Use Cash? Evidence from Shopping Diary Data," 神戸大学, 2018 年 10 月 16 日.
- *"Excess Capacity and Effectiveness of Policy Interventions: Evidence from the Cement Industry," Chuo University, 2018 年 10 月 3 日.
- *"Determinants and Consequences of Mergers: Evidence from the Merger Waves in the Japanese Electricity Industry," HIAS Lunch Seminar, 2018 年 10 月 3 日.
- *"The Welfare Consequences of Free Entry in Vertical Relationships: The Case of the MRI Market," Waseda University, 2018 年 5 月 25 日.
- "The Decline of Labor Share and New Technology Diffusion," European Association for Research in Industrial Economics, Vienna, 2022 年 8 月 27 日.
- "Firm Growth, Financial Constraints, and Policy-Based Finance," 日本経済学会秋季大会, 2021 年 10 月 10 日.
- "Firm Growth, Financial Constraints, and Policy-Based Finance," Summer Workshop on Economic Theory, Otaru, 2020 年 8 月 27 日.
- "Compatible Mergers: Assets, Service Areas and Market Power," 日本経済学会春季大会, 2020 年 5 月 31 日.
- "Compatible Mergers: Assets, Service Areas and Market Power," Sapporo Workshop on Industrial Economics, Sapporo, 2019 年 2 月 28 日.
- "Excess Capacity and Effectiveness of Policy Interventions: Evidence from the Cement Industry," European Association for Research in Industrial Economics, 2018 年 8 月 31 日.

"Excess Capacity and Effectiveness of Policy Interventions: Evidence from the Cement Industry," European Economic Association, Cologne, 2018年8月29日.

"Excess Capacity and Effectiveness of Policy Interventions: Evidence from the Cement Industry," 日本経済学会春季大会, 2018年6月10日.

"Excess Capacity and Effectiveness of Policy Interventions: Evidence from the Cement Industry," International Industrial Organization Conference, Indianapolis, 2018年4月22日.

(b) 国内研究プロジェクト

科学研究費補助金基盤研究(B)「プラットフォーム市場におけるマルチホーミング実態調査及び経済分析」(No. 20H01503), 2020 - 2024年度(研究分担者)。

科学研究費補助金基盤研究(B)「キャッシュレス化の統計整備と経済的インパクトに関する研究」(No. 19H01474), 2019-2021年度(研究分担者)

厚生労働科学研究費補助金「我が国における望ましい医療・介護提供体制の在り方に関する保健医療データベースのリンケージを活用した課題の提示と実証実験」(No. H30-統計-一般-005), 2018 - 2019年度(研究分担者)。

(c) 国際研究プロジェクト

科学研究費補助金基盤研究(B)「人口減少下における競争政策の再考」(No. 22H00837), 2022 - 2025年度(研究代表者)。

科学研究費補助金若手研究「企業間の相乗効果の源泉と政策デザイン」(No. 19K13675), 2019 - 2021年度(研究代表者)。

(d) 研究集会オーガナイズ

2019年12月 Asia-Pacific Industrial Organization Conference (APIOC)、Local organizing committee, 一橋大学.

2019年3月 Industrial Organization Conference at the University of Tokyo、Co-Organizer, 東京大学.

6. 学内行政

(b) 学内委員会

Hitotsubashi Journal of Economics, Associate Editor, April 2022 – Present.

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

American Economic Association

Econometric Society

European Association for Research in Industrial Economics

European Economic Association

Industrial Organization Society

Tokyo Center for Economic Research (TCER)

日本経済学会

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

北海道旭川北高等学校(2022年8月30日)

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

日本政策投資銀行(2023年1月26日)

8. 官公庁各種審議会・委員会等における活動

金融庁 総合政策局金融研究センター・特別研究員(2019年6月 - 2020年7月)

金融庁 総合政策局金融研究センター・専門研究員(2020年8月 - 2021年7月)

総務省 情報通信政策研究所・情報通信経済研究会構成員(2021年9月 - 現在)

公正取引委員会 競争政策研究センター・主任研究官(2022年4月 - 現在)

金融庁 総合政策局・参事(2022年11月 - 現在)

1. 学歴

2012年 3月 東京大学経済学部卒業

2014年 3月 東京大学経済学研究科修士課程修了

2020年 6月 ウィスコンシン大学経済学部博士課程修了, Ph. D. in economics 取得

2. 職歴・研究歴

2020年 7月 一橋大学大学院経済学研究科講師

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

基礎ミクロ経済学, 基礎ゼミ

(b) 大学院

上級労働経済学 I・II

C. 講義およびゼミナールの指導方針

経済学の理論, 実際のデータ, それらを結びつける計量手法を包括的に理解することを目標にする。

4. 主な研究テーマ

(1) 長期的な賃金格差の決定要因(教育, 労働市場の構造など)

(2) 移民・移住と労働市場

(3) 労働経済学の実証分析のための計量手法

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

*"Trade Preferences and Political Equilibrium Associated with Trade Liberalization," (Soo Hyun Oh, Seung-Gyu Sim と共著), *The Journal of International Trade & Economic Development*, Vol.26, No.3, 2017, pp. 361-384.

"Government Expenditure on the Public Education System," (Chao Fu, John Kennan と共著), *NBER Working Paper Series*, 2019.

*"Empirical Decomposition of the IV-OLS Gap with Heterogeneous and Nonlinear Effects," *The Review of Economics and Statistics*, Forthcoming.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

"Geographic Mobility of Youth and Spatial Gaps in Local College and Labor Market Opportunities," SOLE World Conference, 2020 年 6 月

"Geographic Mobility of Youth and Spatial Gaps in Local College and Labor Market Opportunities," EEA Annual Congress, 2020 年 8 月

"Empirical Decomposition of the IV-OLS Gap with Heterogeneous and Nonlinear Effects," Tokyo Labor Economics Workshop, 2021 年 2 月

"Empirical Decomposition of the IV-OLS Gap with Heterogeneous and Nonlinear Effects," SOLE Annual Meeting, 2021 年 5 月

"Empirical Decomposition of the IV-OLS Gap with Heterogeneous and Nonlinear Effects," Asian Meeting of the Econometric Society, 2021 年 6 月

"Geographic Mobility of Youth and Spatial Gaps in Local College and Labor Market Opportunities," Asian Meeting of the Econometric Society, 2022 年 8 月

(b) 国内研究プロジェクト

科学研究費補助金若手研究「失業後の長期的賃金低下のメカニズム解明」(No. 21K13310), 2021 - 2024 年度 (研究代表者)。

1. 学歴

- 2010年 3月 東京大学経済学部卒業
2015年 9月 カリフォルニア大学サンディエゴ校(University of California, San Diego)経済学部博士課程入学
2020年 6月 同校卒業, Ph. D. in economics 取得(博士(経済学))

2. 職歴・研究歴

- 2010年 4月 財務省入省
2013年 4月 財務総合政策研究所主任研究官
2020年 10月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師
2023年 4月 一橋大学大学院経済学研究科准教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

基礎ミクロ経済学

(b) 大学院

上級労働経済学Ⅱ、EBPM 概論、ワークショップ(産業・労働)

B. ゼミナール

学部前期(基礎ゼミナール A)

C. 講義およびゼミナールの指導方針

基礎ゼミナール(学部): 授業の前半では、データを用いて実証研究を行うために必要な計量経済学の知識を教授する。授業の後半では、自分でリサーチクエスチョンを考え、なぜそのリサーチクエスチョンが重要か、関連する重要なペーパーと本論文の貢献は何か、推定する方程式や使用データは何か、得られた結果は何か、今後の課題等を記載したリサーチペーパーを発表・作成できるように指導する。

基礎ミクロ経済学(学部): 授業の前半では、家計や企業などの経済主体が、制約下の中でどのような目的をもって行動をするか理論を学ぶ。授業の後半では、均衡や市場の失敗などの応用的なトピックについて理論を学ぶ。基本的な数学の知識は前提とする。

上級労働経済学Ⅱ(大学院): 労働市場の供給サイドに関するいくつかのトピックについて講義を行う。具体的には、労働供給の理論について紹介するとともに、最近の重要な実証文献を紹介する。受講生は課題を通して理解が深まるように講義の設計を行う。学部上級～大学院初級レベルのミクロ経済学と計量経済学の知識を前提とする。

EBPM 概論(大学院):EBPM(証拠に基づく政策立案)に関する理論的基盤と実証分析の方法を,具体的な分析事例に即して講義する。学部上級~大学院初級レベルのミクロ経済学と計量経済学の知識を前提とする。

4. 主な研究テーマ

労働市場と公共政策に関わる実証研究

具体的には,社会保障,教育政策,退職制度,人事制度, Peer effect 等に関して,マイクロデータを用いて実証研究を行っている。

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

*Lee, Y., & Nakazawa, N. (2022). Does single-sex schooling help or hurt labor market outcomes? Evidence from a natural experiment in South Korea. *Journal of Public Economics*, 214, 104729.

*Nakazawa, N. The effects of increasing the eligibility age for public pension on individual labor supply: Evidence from Japan. *Journal of Human Resources* (forthcoming)

*Nakazawa, N. Do mentoring and oversight matter? The effects of allocating central administrators to local government units: evidence from Japan. *Journal of Law, Economics, and Organization* (forthcoming)

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- "Direct and indirect effects of mandatory retirement systems on workers of different ages," Keio University, 2022年07月08日
- "Do Mentoring and Oversight Matter? The Effects of Allocating Central Administrators to Local Government Units: Evidence from Japan," The University of Tokyo (Online), 2022年05月20日
- "Direct and indirect effects of mandatory retirement systems on workers of different ages," Osaka University (Online), 2021年12月15日
- "The Effects of Changing Mandatory Retirement Systems on Labor Supply: Direct Effects on the Old and Intergenerational Substitution Effects on the Young," Asian and Australasian Society of Labor Economics Annual Conference (Online), 2021年12月9日
- "The Effects of Changing Mandatory Retirement Systems on Labor Supply: Direct Effects on the Old and Intergenerational Substitution Effects on the Young," Kyoto University (Online), 2021年07月16日
- "The Effects of Changing Mandatory Retirement Systems on Labor Supply: Direct Effects on the Old and Intergenerational Substitution Effects on the Young," Applied Microeconomics Conference at Korea University (Online), 2021年06月22日
- "Does Single-Sex Schooling Help or Hurt Labor Market Outcomes? Evidence from a Natural Experiment in South Korea," Tohoku University (Online), 2021年06月17日
- "Does Single-Sex Schooling Help or Hurt Labor Market Outcomes? Evidence from a Randomized Natural Experiment in South Korea," HIAS Seminar (Online), 2021年05月26日
- "The Effects of Changing Mandatory Retirement Systems on Labor Supply: Direct Effects on the Old and Intergenerational Substitution Effects on the Young," Society of Labor Economists Annual Conference

(Online), 2021 年 05 月 14 日

- "Does Working with a Future Executive Make Junior Employees More Likely to Be Promoted?", Tokyo Labor Economics Workshop (Online), 2021 年 2 月
- "Does Single Sex Schooling Help or Hurt Labor Market Outcomes? Evidence from a Randomized Natural Experiment in South Korea", Applied Microeconomics Seminar at Tokyo Keizai University (Online), 2020 年 12 月
- "Does Working with a Future Executive Make Junior Employees More Likely to Be Promoted?", HIAS Seminar (Online), 2020 年 11 月
- "Does Single Sex Schooling Help or Hurt Labor Market Outcomes? Evidence from a Randomized Natural Experiment in South Korea", Japanese Economic Association Fall Meeting (Online), 2020 年 10 月
- "The Effects of Increasing the Eligibility Age for Public Pension on Individual Labor Supply: Evidence from Japan", Japanese Studies Program at University of California, San Diego (San Diego), 2020 年 3 月
- "The Effects of Increasing the Eligibility Age for Public Pension on Individual Labor Supply: Evidence from Japan", Seminar at National Chengchi University (Taipei), 2020 年 2 月
- "The Effects of Increasing the Eligibility Age for Public Pension on Individual Labor Supply: Evidence from Japan", Seminar at Academia Sinica (Taipei), 2020 年 2 月
- "The Effects of Increasing the Eligibility Age for Public Pension on Individual Labor Supply: Evidence from Japan", Annual Conference of the Southwestern Social Science Association (San Diego), 2019 年 10 月 - 2019 年 11 月
- "The Effects of Increasing the Eligibility Age for Public Pension on Individual Labor Supply: Evidence from Japan", Quantitative Society for Pensions and Saving 2019 Workshop (Logan), 2019 年 9 月
- "The Effects of Increasing the Eligibility Age for Public Pension on Individual Labor Supply: Evidence from Japan", 53rd Annual Conference of the Canadian Economics Association (Banff), 2019 年 5 月 - 2019 年 6 月
- "The Effects of Increasing the Eligibility Age for Public Pension on Individual Labor Supply: Evidence from Japan", The 15th Irvine-Japan Conference on Public Policy (Irvine), 2019 年 2 月

(b) 国内研究プロジェクト

科学研究費補助金若手研究「The effects of the influx of public administrators on non-profit organizations such as universities」(No. 21K13311), 2021 - 2022 年度(研究代表者)。

6. 学内行政

(b) 学内委員会

大学院臨時入試幹事(2021 年度)

清談会幹事(2022 年度)

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

American Economic Association

Asian and Australian Society of Labor Economics

Econometric Society

European Economic Association

Society of Labor Economics

日本経済学会

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

財務省理論研修講師(ミクロ経済学)

8. 官公庁各種審議会・委員会等における活動

財務省財務総合政策研究所客員研究員

1. Educational history

- 2012.3 B.A. in Economics, University of Tokyo
2014.7 M.A. in Economics, London School of Economics and Political Science
2021.7 Ph.D. in Economics, London School of Economics and Political Science

2. Working & research experience

- 2021.08 Assistant Professor, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University

3. Teaching at Hitotsubashi

A. Lectures

(a) Undergraduate program

Introductory Microeconomics

(b) Graduate program

International Development Economics

B. Seminars

Special Seminar

C. Messages to students

My lectures and seminars focus on both economic theories and empirical methods used in modern economics. I expose students to the recent developments in economics by reading and presenting academic papers and replicating their empirical analyses. I aim to maintain an open and friendly atmosphere in classrooms and encourage students to engage actively in discussions and express themselves freely in English.

4. Major research themes

My field of expertise is public finance and development economics. Currently I work on topics related to tax evasion and other tax enforcement problems in developing countries.

5. Research activity

B. Recent research activity

(a) Presentation at academic association meetings (add * to keynote speeches and invited speeches)

"Does Consumer Monitoring Reduce Corporate Tax Evasion Along the Supply Chain? Evidence from Mongolia,"
SWET, August 11, 2020.

- * "Does Consumer Monitoring Reduce Corporate Tax Evasion Along the Supply Chain? Evidence from Mongolia," Kobe-DEEH, August 27, 2020.
- * "Does Consumer Monitoring Reduce Corporate Tax Evasion Along the Supply Chain? Evidence from Mongolia," GRIPS, Jun 9, 2021.
- * "Does Consumer Monitoring Reduce Corporate Tax Evasion Along the Supply Chain? Evidence from Mongolia," Hitotsubashi Summer Institute (International Trade & FDI), August 21, 2021.
- * "Does Consumer Monitoring Reduce Corporate Tax Evasion Along the Supply Chain? Evidence from Mongolia," OSIPP-Economics Lunchtime Seminar, Osaka University, November 24, 2021.
- "Resource Misallocation and Learning-by-Doing," HIAS lunch seminar, December 1, 2021.
- "Does Consumer Monitoring Reduce Corporate Tax Evasion Along the Supply Chain? Evidence from Mongolia," 6th Zurich Conference on Public Finance in Developing Countries, December 15, 2021.
- * "Does Consumer Monitoring Reduce Corporate Tax Evasion Along the Supply Chain? Evidence from Mongolia," IESR seminar, Jinan University, January 14, 2022.
- * "Does Consumer Monitoring Reduce Corporate Tax Evasion Along the Supply Chain? Evidence from Mongolia," Business School, National University of Mongolia, August 16, 2022.
- * "Does Consumer Monitoring Reduce Corporate Tax Evasion Along the Supply Chain? Evidence from Mongolia," Applied Economics Workshop, Keio University, January 13, 2023.

(b) Participation to research projects in Japan

Japan Society for the Promotion of Science System Grants-in-Aid for Scientific Research: Grant-in-Aid for Early-Career Scientists "How do firms exploit their business network for tax evasion? Evidence from Mongolia," 2022.4-2024.3.

(c) Participation to international research projects

"Does Consumer Monitoring Reduce Corporate Tax Evasion Along the Supply Chain? Evidence from Mongolia"
 "Enlisting Citizens in Tax Enforcement: A Policy Review" (with Stephanie Campbell, Joana Naritomi)
 "Resource Misallocation and Learning-by-Doing"
 "Public Resource Allocation in Weak States: Evidence from Mozambican Schools" (with Torsten Figueiredo Walter)
 "Cultural Persistence and Firm Productivity: Evidence from 15th Century Chinese Immigration to Indonesia" (with Quoc-Anh Do, Kieu-Trang Nguen, and Dana Kasseem)

6. Administrative works at Hitotsubashi

(b) University committee members

Interviewer, graduate student entrance examinations committee

7. Activities outside of Hitotsubashi

(b) Membership to academic associations

Centre For Macroeconomics, LSE

(e) Others

Referee for Theory and Empirical Work journal, NUM

Referee for Journal of Industrial and Business Economics

8. Activities at the government sector

Consultant for ADB project to strengthen the institutional and tax analytical capacity of the Mongolian Tax Authority's Data Analytics Unit, implemented in Mongolia between February 2022 to December 2022.

1. 学歴

- 2013年 3月 東京大学経済学部卒業
2015年 3月 東京大学大学院経済学研究科修士課程修了
2021年 11月 London School of Economics and Political Science 修了
2021年 11月 Ph.D. in Economics (London School of Economics and Political Science)

2. 職歴・研究歴

- 2021年 8月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

基礎ゼミナール A, 開発経済学 A, 国際経済学 II

(b) 大学院

国際経済政策論 I

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義では国際経済学・開発経済学の標準的トピック・先端的トピックを段階的に扱うことによって、それぞれの分野に足を踏み入れる能力の習得を目的とします。大学院講義では最新の論文を扱うことで実証的な側面に焦点を当てながら研究のフロンティアに触れることを目指しています。

4. 主な研究テーマ

- (a) 貿易における商標が与える輸出促進効果に関する実証研究
(b) 企業間のスイッチングコストが与える貿易の再配分効果に関する実証研究
(c) 災害が人々の選好に与える実証研究

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

*"Motivations behind prosocial behavior: Evidence from the Philippines," (joint with Yasuyuki Sawada), *JOURNAL OF ASIAN ECONOMICS*, Vol.64, 2019.10.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

"The Value of Trademarks: Micro Evidence from Chinese Exports to Africa," Hitotsubashi Conference on International Trade and FDI 2021, 2021年12月11日。

"On the Stability of Preferences: Experimental Evidence from Two Disasters," HIAS ランチセミナー, 2021年12月22日。

"The Value of Trademarks: Micro Evidence from Chinese Exports to Africa," OSIPP-Economics Lunchtime Seminar, 2022年1月19日。

"The Value of Trademarks: Micro Evidence from Chinese Exports to Africa," WINPEC Research Seminar, 2022年1月20日。

"The Value of Trademarks: Micro Evidence from Chinese Exports to Africa," GRIPS Graduate Seminar, 2022年1月26日。

"The Value of Trademarks: Micro Evidence from Chinese Exports to Africa," Keio International Economics Workshop, 2022年10月20日。

"The Value of Trademarks: Micro Evidence from Chinese Exports to Africa," 東北大学現代経済学研究会, 2023年1月19日。

(b) 国内研究プロジェクト

科学研究費補助金若手研究「企業間のスイッチングコストが与える貿易の再配分効果への影響に関する実証・政策研究」(No. 22K13379), 2022 - 2024年度(研究代表者)。

科学研究費補助金基盤研究(A)「開発途上国におけるグローバルサプライチェーン参加要因とその影響の研究」(No. 22H00060), 2022 - 2025年度(研究分担者)。

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

American Economic Association

公共經濟

公共経済

我が国は現在、財政再建、社会保障制度改革、税制改革、地方分権、環境問題など多くの政策課題に直面しており、経済のグローバル化と社会の少子高齢化が急速に進む中で、こうした課題への迅速な対応が求められている。公共経済学は経済学のツール(ミクロ、マクロ、計量)を用いて、公共政策の現状についての問題提起、理解と評価、政策提言を行うことを目的としている。

本学の公共経済部門は 2023 年 1 月現在、教授 7 名、准教授 2 名から構成されている。また、本部門は一橋大学国際・公共政策大学院(School of International Public Policy。以下、IPP という)と連携し、そこでの政策研究・教育活動も担当している。本部門の教員は国内外の学会で学術研究の報告、学術雑誌への論文の掲載、書籍の出版に留まらず、政府の審議会などを通して地方分権改革、介護保険制度、医療・年金、税制など現実の公共政策についての発言、提言を行ってきた。今後も学術研究と政策研究の垣根を越えて、公共経済の理論・実証と実践の融合を目指していく。

また、アジア諸国の公共政策研究者とのネットワークを拡充・確立し、政策評価・提言を発信するために、IPP と共同でアジアの公共政策をテーマにした国際シンポジウムを多数開催してきた。その成果を活かし、近年は、中国の大学と共同交流講座を設けるなど、公共政策分野の研究者との交流を深めている。

科研費プロジェクトでは、部門として「税と社会保障の一体的改革—格差問題と国際化への対応」、 「公共部門におけるリスク・マネジメントの学際的・総合的研究」、 「公共と市場のリスク・マネジメント:アジアの公共の在り方についての研究」、 「リスク、ネットワーク、デモクラシー～持続可能な社会経済の制度設計～」と、公共政策に関連した研究課題に継続的に取り組んできた。

本部門では、公共経済学、公共支出論、公共経済特論、ゼミナール、公共経済ワークショップを開講している。学部教育科目には、財政学、公共政策論、地方財政論、および学部ゼミナールがある。修士専修コースの専門職業人養成プログラム「公共政策」ならびに「医療経済」は本部門の教員を中心に運営されている。前者のプログラムの特徴でもある、政策課題を学生が委託機関から受け、調査・研究、報告を行う「コンサルティング・プロジェクト」(IPP と共同実施)は学外からも高く評価されてきた。その詳細は、ウェブサイト(<https://www.ipp.hit-u.ac.jp/consultingproject/>)を参照されたい。後者のプログラムは、四大学連合複合領域コース「医療・介護・経済コース」とも密接に関わり、東京医科歯科大学や東京工業大学の教員による講義実施など特色ある教育活動を展開している。

公共経済部門の教員は IPP の教育も幅広く担ってきた。IPP は公共政策の企画・立案を行う人材の育成を狙いとし、公共経済プログラムおよびアジア公共政策プログラムでそれぞれが毎年 15 名程度の学生を受け入れている。こうした学生に対しては経済学の基礎科目・応用科目に加え、ゼミナールを通じた指導を行う。教員は自らの講義に加えて、学外の実務家・政策研究者を招聘して講義をする事例研究科目の企画も担当するなど、幅広い教育責任を担っている。

1. 学歴

- 1982年 3月 東京大学法学部卒業
1986年 6月 ハーバード大学修士課程(公共政策)修了
1994年 6月 ハーバード大学大学 博士課程(公共政策)修了

2. 職歴・研究歴

- 2002年 9月 - 2004年 6月 プリンストン大学ウッドローウィルソン・スクール 客員研究員
2011年 5月 - 2016年 5月 ASEAN+3(日中韓)マクロ経済調査オフィス(AMRO) 所長
2016年 6月 - 2017年 7月 財務総合研究所所長
2016年 3月 - 2018年 3月 京都大学経済研究所特命教授
2018年 2月 - 2018年 3月 コロンビア大学国際公共政策大学院客員研究員
2018年 4月 - 2020年 4月 京都大学東南アジア地域研究研究所連携教授
2018年 4月 - 一橋大学経済学研究科 教授
2018年 4月 - 一橋大学国際・公共政策研究部 教授
2022年 6月 - 京都大学東南アジア地域研究研究所客員教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(b) 大学院

Current Issues in International Economy
Regional Financial Arrangements and Economic Surveillance in East Asia
Macroeconomics: Theory and Policy
Field Research on Tax Administration
Workshop on Current Topics

B. ゼミナール

大学院
Seminar I
Seminar II

C. 講義およびゼミナールの指導方針

アジアの政策担当者として必要な実務的知識の習得に重点を置いている。

4. 主な研究テーマ

国際金融, 東アジア経済, 通貨危機防止の地域的枠組み

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

An Unexpected Outcome of the Asian Financial Crisis: Is ASEAN+3 a Promising Vehicle for East Asian Monetary Cooperation?, Princeton University Program on US-Japan Relations 2003 年.

(b) 論文(査読つき論文には*)

"The International Monetary System and the Role and Challenges of Regional Financial Safety Nets in Asia," *Bretton Woods: The Next 70 years*, Reinventing Bretton Woods Committee, 2015 年.

*"Quest for Financial Stability in East Asia, Establishment of an Independent Surveillance Unit 'AMRO' and Its Future Challenges" (共著), *Public Policy Review*, 2018 年.

*「東アジアにおける通貨金融面での安定に向けた取り組みー独立したサーベイランス・ユニット AMRO の設立と残された課題ー」(共著), *フィナンシャル・レビュー*, 133 号, 170-201 頁, 2018 年.

*"Finance and Japan" (共著), *Oxford Handbook of Japanese Politics*, Oxford University Press, 2021 年.

"Institutionalizing ASEAN+3 Regional Financial Cooperation and the Birth of AMRO" (共著), *Trauma to Triumph: Rising from the Ashes of the Asian Financial Crisis*, World Science Publishing and ASEAN+3 Macroeconomic Research Office (AMRO), 2022 年 5 月

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

"Establishment of an Independent Surveillance Unit "AMRO" and its Future Challenges," 明治大学・中国社会科学学院学術会議(2018 年 12 月 17 日)

「グローバル政策ネットワークと国際機関」, 日本学術会議学術フォーラム(2019 年 6 月 28 日)

(b) 国内研究プロジェクト

科学研究費補助金基盤研究(C)「東アジア地域通貨取極め(CMIM)と国際的な資金フローの関係」(19K01621), 2019 年度 - 2021 年度

(c) 国際研究プロジェクト

ASEAN+3 (China, Japan and Korea) Macroeconomic Research Office (AMRO), "History and Future Direction of Reginal Financial Cooperation Book Project," 共同研究者 (2020 年 9 月 - 2022 年 5 月)

Boston University, Global Development Center, "Taskforce on Lessons from CMIM-AMRO for the Global Financial Safety Net Surveillance," Taskforce Leader (2018 年 7 月 -)

6. 学内行政

(b) 学内委員会

国際・公共政策大学院カリキュラム委員

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

ボストン大学(米)Pardee School of Global Studiesにおいて講演(2019年2月)

東京大学国際公共政策大学院において講義(2019年12月)

ロンドン大学(英)とマレーシア中央銀行主催のラウンドテーブルでパネリスト(2022年8月)

(b) 所属学会および学術活動

日本金融学会

(c) 公開講座・開放講座

「地域金融の将来を考える」, 第17回一橋大学関西アカデミア・シンポジウム(2020年2月8日)

8. 官公庁各種審議会・委員会等における活動

財務省財務総合研究所客員研究員(2017年9月 -)

Think Tank 20 (T20), Taskforce member (2018年9月 - 2019年12月)

9. 一般的言論活動

「国際機関をつくる話」, 『ファイナンス』2017年1月号 - 2018年8月号

「通貨・金融の安定に向けた国際政策ネットワークによる取り組みと国際機関」, 『学術の動向』2021年1月号

1. 学歴

- 1985年 3月 一橋大学経済学部卒業
1985年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1987年 3月 同修了
1987年 4月 同博士後期課程入学
1988年 9月 ジョンズ・ホプキンス大学経済学部博士課程入学
1992年 3月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程退学
1992年 11月 ジョンズ・ホプキンス大学経済学部博士課程修了(Ph. D. in Economics)

2. 職歴・研究歴

- 1992年 7月 トロント大学経済学部助教授(1996年6月まで)
1996年 7月 一橋大学経済学部専任講師
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師
1998年 5月 一橋大学大学院経済学研究科助教授(2007年4月より准教授)
2002年 4月 ハーバード法科大学院客員研究員(2003年3月まで)
2005年 4月 一橋大学国際・公共政策大学院(兼専)
2015年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授
2015年 4月 一橋大学国際・公共政策大学院教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

公共経済学 I, II, 公共経済特論 B

(b) 大学院

公共経済学 I, II, 公共経済ワークショップ, インディペンデント・スタディ, (以下, 国際・公共政策大学院科目) 公共経済分析 I, II, 経済学基礎論 I, II, コンサルティング・プロジェクト指導 I, II, 公共政策セミナー I, III, Contemporary Public Policy I, II, III, 現代行財政論 II, Japan's Fiscal and Monetary Policy Making, 公共政策ワークショップ

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では, 理論を教えるというより, 学生が問題の重要性に気づき, その問題について自分で考えるということを促すような講義となるように心がけている。そのために, 可能な限り対話型の講義形式をとり入れるようにし

ている。大学院においては、最近の論文や議論を理解できるところまで、学生の基礎学力を高めることを目標として講義を行っている。ここ数年パソコンとプロジェクターを使って講義を行っているが、板書時間の節約のみならず、板書では不可能な表現も可能となり、教育効果は極めて高いと感じている。学部のゼミでは、今後の日本において必要とされるのは、新しいアイデアを生み出し、それを裏付ける基礎的な調査を行った上で論理的・説得的なプレゼンテーションを行うスキルであるという信念から、既存の研究を正しく理解し報告するだけでなく、これまでの研究にはない視点や研究を1つでもいいから提示するということを最終目標として研究するよう指導している。大学院のゼミでは、最近の研究を中心に、まず完全な理解を試みさせることは言うまでもないが、それぞれの研究を発展させる可能性について常に意識しながら読むように指導している。

4. 主な研究テーマ

- (1) 不完備情報の下でのゲームの理論
- (2) 経済政策と社会経済構造の相互関係について
- (3) 経済政策の公平性および効率性に関する分析

現代社会において政府はどのような役割を果たすべきか。これが、私の研究の根底にある問題意識である。上記のテーマはいずれも、この問題に関する幾つかの切り口を掲げたものにすぎない。このようなテーマや以下の業績リストが示唆するように、私自身は、「情報」、「家族」、「共同体」、「社会構造」、「経済構造」、「公平性」、「効率性」といった言葉をキーワードとしながら、現代社会における政府の役割についての考察を深めている。さらに、税制や経済政策一般の歴史を分析する仕事を通して、政府の機能や役割を大きく規定することになる政治制度や政府組織のあり方にも興味を持つようになり、重要な研究テーマの一つとして研究を行っている。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

Large Games and Large Economies with Incomplete Information. UMI Dissertation Services, A Bell & Howell Company, 1992. (Ph. D. Dissertation)

『昭和財政史 第4巻 租税』(田近栄治との共著), 東洋経済新報社, 2003年。

『昭和財政史 第9巻 資料(2)』(田近栄治・釜江広志と共同編集), 東洋経済新報社, 2003年。

『入門ミクロ経済学』(武隈慎一・丹野忠晋・原千秋・金子浩一・小川浩との共同執筆: 第6章「公共経済」218-258頁を担当), ダイアモンド社, 2005年。

『日本の交通ネットワーク』(大和総研経営戦略研究所との共同編著), 中央経済社, 2007年。

『家族と社会の経済分析～日本社会の変容と政策的対応～』東京大学出版会, 2013年。

『人口動態と政策—経済学的アプローチへの招待』(加藤久和・小黒一正との共同編著)日本評論社, 2013年。

『財政学』中央経済社, 2016年。

Economic Analysis of Families and Society: The Transformation of Japanese Society and Public Policies. Springer, 2017, 228p.

『日本の社会保障システムの持続可能性—データに基づく現状分析と政策提案』(編著者)中央経済社, 2022年。

(b) 論文(査読つき論文には*)

* "The Nonexistence of Symmetric Equilibria in Anonymous Games with Compact Action Space," *Journal of Mathematical Economics*, Vol. 24, 1995, pp. 331-346 (with K. Rath and Y. Sun).

- 「現代社会における政府の役割」『一橋論叢』第 117 巻第 4 号, 1997 年, 557-572 頁。
- "Fairness in Markets and Government Policies: A Weak Equity Criterion for Allocation Mechanisms," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 38, 1997, pp. 61-78.
- 「家族および地域共同体の機能と政府の役割—日本型福祉社会の経済学的分析」『一橋論叢』第 120 巻第 6 号, 1998 年, 826-850 頁。
- 「公平性の観点からの政策評価」『会計検査研究』第 22 号, 2000 年, 33-45 頁。
- "Decentralization and Economic Development in Asian Countries: An Overview," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 41, 2000, pp. 77-84 (with Motohiro Sato).
- "Performance Auditing from the Viewpoints of Equity," *Government Auditing Review*, Vol. 8, 2001, pp. 51-62.
- 「日本の社会経済構造と税制—20 世紀の回顧と 21 世紀の展望—」『一橋大学研究年報経済学研究 43』, 2001 年, 171-244 頁。
- 「日本の保育所政策の現状と課題—経済学的分析—」『一橋論叢』第 125 号第 6 号, 2001 年, 633-650 頁。
- 「保育所充実政策の効果と費用—家族・政府・市場による保育サービス供給の分析—」国立社会保障・人口問題研究所編『少子社会の子育て支援』第 11 章, 東京大学出版会, 2002 年, 241-264 頁。
- "Families, Communities and Governments in Improving Socio-Economic Performances: Japanese Experiences," *World Bank Institute Working Paper*, Stock Number 37204, 2002, 35p.
- 「日本経済を支える国際空港に—民営化された成田国際空港への期待—」大和総研経営戦略研究レポート, 2004 年 5 月(平井小百合氏との共著)。
- 「日本経済と民営化」『経営戦略研究』Vol. 1, 2004 年, 18-31 頁。
- 「ユニバーサル・サービス」『経営戦略研究』Vol. 2, 2004 年, 58-71 頁。
- * "Decentralization and Economic Development: An Evolutionary Approach," *Journal of Public Economic Theory*, 2005, Vol. 7 (3), pp. 497-520 (with Motohiro Sato).
- 「公益企業のガバナンス」『経営戦略研究』Vol. 4, 2005 年, 14-27 頁。
- 「税制と社会保障制度の一体的抜本改革—少子化と財政健全化の観点から—」『租税研究』670 号, 2005 年 8 月号。
- 「公益法人改革:ガバナンスの観点からの考察」『経営戦略研究』Vol. 6, 2005 年, 54-63 頁。
- 「政策金融改革—展望と課題—」『経営戦略研究』Vol. 7, 2006 年, 92-119 頁(中里幸聖との共同執筆)。
- 「「公益法人」としての社会医療法人のあるべき姿」『病院』2006 年 6 月号, 451-455 頁。
- 「医療法人制度改革と病院経営のガバナンス」『経営戦略研究』Vol. 9, 2006 年, 90-101 頁。
- 「シンポジウム 少子化問題を考える—財政の役割?—:基調報告」日本財政学会[編]『少子化時代の政策形成:財政研究第 2 巻』2006 年, 有斐閣, 3-19 頁。
- 「税制と社会保障制度の一体改革による格差問題への対応—均等化政策から潜在力支援型底上げ政策へ」貝塚啓明・財務省財務総合政策研究所[編著]『経済格差の研究—日本の分配構造を読み解く』第 9 章, 中央経済社, 2006 年, 245-284 頁。
- 「交通ネットワーク事業と日本経済の再生—改革の展望—」『経営戦略研究』Vol. 11, 2007 年, 41-57 頁。
- 「地方自治体の経営とガバナンス—夕張市を事例として—」『経営戦略研究』Vol. 13, 2007 年, 44-56 頁。
- 「地域社会の構造変化と政策的対応—活性化から調和社会の創造支援へ—」樋口美雄・財務省財務総合政策研究所[編著]『人口減少社会の家族と地域—ワークライフバランス社会の実現のために』第 12 章, 日本評論社, 2008 年。
- 「医療の質の向上と効率化に取り組むアメリカ—医療法人の経営とガバナンス—」『経営戦略研究』Vol. 19, 2008

年, 6-27 頁。

「少子高齢化・人口減少社会における財政負担—「投資としての子育て支援」の観点から」貝塚啓明・財務省財務総合政策研究所[編著]『人口減少社会の社会保障制度改革の研究』第 6 章, 中央経済社, 2008 年。

「少子化対策の経済学—戦略的的制度設計—」『租税研究』715 号, 2009 年 5 月。

「地域経済と社会保障」宮島洋・西村周三・京極高宣[編]『社会保障と経済: 第 2 巻「財政と所得保障」』東京大学出版会, 2010 年, 51-71 頁。

「財政制度と地域経済—財政制度を通じた地方の疲弊と再生—」『租税研究』728 号, 2010 年 6 月, 56-88 頁。

*「生活保護制度と年金制度」『季刊社会保障研究』第 46 巻第 1 号, 2010 年, 58-69 頁(高畑純一郎氏との共著)。

「少子化と税・社会保障制度の一体改革」『一橋経済学』第 5 巻 1 号, 2011 年, 51-74 頁。

「公共部門のリスク・マネジメント—経済学の観点から—」高橋滋・渡辺智之[編著]『リスク・マネジメントと公共政策: 経済学・政治学・法学による学際的研究』第 1 章, 第一法規, 2011 年, 1-19 頁。

「人口動態と政策」『租税研究』728 号, 2012 年 8 月, 174-203 頁。

「増税も国債も同じこと?」一橋大学経済学部『教養としての経済学』162-169 頁, 2012 年。

「少子高齢化への処方箋—世界のモデルになる政策を—」『租税研究』772 号, 45-82 頁, 2014 年。

「所有形態と資金調達コスト—PFI・財投・民営化」山内弘隆 [編著]『運輸・交通インフラと民力活用—PFI/PPP のファイナンスとガバナンス』第 5 章, 慶応義塾大学出版会, 109-128 頁, 2014 年。

「統合失調症の疾病費用と患者の地域移行に関するシミュレーション」『社会保険旬報』No.2583 (2014. 10. 21), 2014 年(石黒陽子氏、伊藤弘人氏との共著)。

*"Societal Cost-Effectiveness Analysis of the 21-Gene Assay in Estrogen- Receptor-Positive, Lymph-Node-Negative Early-Stage Breast Cancer in Japan," *BMC Health Services Research* 14:372, 2014 (with Hideko Yamauchi, Chizuko Nakagawa, Hiroyuki Takei, Hiroshi Yagata, Atsushi Yoshida, Naoki Hayashi, John Hornberger, Tiffany Yu, Calvin Chao, Carl Yoshizawa and Seigo Nakamura).

"Population Crisis and Family Policies in Japan," *University of Tokyo Journal of Law and Politics*, vol.11, 2014.

*「「トクホ・ラベル」への支払意思額の推計: 健康食品の表示制度のあり方を考える」『医療と社会』Vol.25, No.3, 305-319 頁, 2015 年。(田中康就氏, 阿部道和氏との共著)

「少子化対策の必要性和具体策」『季刊 個人金融』2-11 頁, 2015 年。

「アジアにおける社会資本整備: リスクと日本の戦略」『一橋経済学』9(1): 123-146, 2015 年。

「男女平等と日本経済の再生」『租税研究』791 号, 6-39 頁, 2015 年 9 月。

「途上国における保健医療の開発援助—公民連携によるODA 事業の改善と新たな展開—」*Hitotsubashi Health Economics Research Papers* #2016-001, 2016 年(北條愛氏, 高林優花氏, 三浦真実氏との共著)。

「保育所政策の現状と改善策: 経済学的考察」『教育と医学』12 月号, 20-27 頁, 2016 年。

「保育所政策の現状と課題: 『子どものための保育』の観点から」『租税研究』807 号, 7-23 頁, 2017 年 1 月。

「子育て支援に関わる地方歳出の実態把握と社会保障費用統計」『社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究』(厚生労働科学研究費補助金, 研究代表者: 竹沢純子)41-52 頁, 2018 年 3 月。

「子ども・子育て支援のための地方歳出と社会保障費用の推計—事例分析—」(山口千慧氏との共著)『社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究』(厚生労働科学研究費補助金, 研究代表者: 竹沢純子)53-66 頁, 2018 年 3 月。

「女性の政治参加と日本の未来」『租税研究』825 号, 7-23 頁, 2018 年 7 月。

「新制度の課題と改善策—保育サービス需給と財源の問題を中心に—」『社会保障研究』第 3 巻第 2 号, 2018 年

9月, 174-189頁。

「2025年以降の社会保障制度の持続可能性」『租税研究』848号, 31-53頁, 2020年6月。

「SDGsと日本の財政:理論的考察」『租税研究』874号, 5-26頁, 2022年8月。

"Editorial: Final Reports of Working-Group for the Sustainability of Security of the People and Related System after 2025 in Japan," 『経済分析』202号, 1-6頁, 2021年6月。

"Making Japanese Society More Resilient: To Improve Sustainability of Social Security in Japan," 『経済分析』202号, 262-276頁, 2021年6月。

(d) その他

「新潟県少子化対策モデル事業の効果検証:テクニカル・レポート」新潟県少子化対策モデル事業効果検証委員会報告書(補足資料), 2019年4月。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

「地域での子育て支援事業から見えてくること~自治体・ネットワーク・出生~」日本財政学会(香川大学, 2018年10月20日)

"Family, Social Capital and Social Security in Japan." International Workshop on "Family, Social Capital and Social Security in East Asia: Quest for a Sustainable Social System" (一橋大学, 2019年3月16日)

(b) 国内研究プロジェクト

「リスク、ネットワーク、デモクラシー~持続可能な社会経済の制度設計~科学研究費補助金(基盤研究 B), 2017 - 2022年度, 研究代表者。

(c) 国際研究プロジェクト

内閣府経済社会総合研究所「2019-2020年度国際共同研究:2025年以降に向けた国の安心と関連制度の持続可能性に関する研究WG」主査。

(d) 研究集会オーガナイズ

"Family, Social Capital and Social Security in East Asia: Quest for a Sustainable Social System" に関する国際ワークショップ, 2019年3月16 - 17日, 一橋大学。

C. 受賞

第33回交通図書賞(大和総研経営戦略研究所と共同で編著者となる『日本の交通ネットワーク』(中央経済社)に対して), 2008年4月。

第56回日経・経済図書文化賞(『家族と社会の経済分析—日本社会の変容と政策的対応』(東京大学出版会)に対して), 2013年11月。

6. 学内行政

(a) 役員・部局長・評議員等

国際・公共政策大学院院長(2016年4月 - 2018年3月)

国際・公共政策大学院院長(2020年4月 - 2022年3月)

(b) 学内委員会

HQ 編集委員会(2022年4月 - 2024年3月)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

富士大学非常勤講師(2018年8月)

国立大学法人東京外国語大学非常勤講師(2019年10月 - 2020年1月)

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会, 日本財政学会

(c) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

財務省財務総合政策研究所主催「財政経済長期セミナー」講師(2018年5月)

財務省財務総合政策研究所「中央アジア・コーカサス夏期セミナー」講師(2018年8月)

人事院上級国家行政セミナー講師(2018年11月)

財務省財務総合政策研究所主催「財政経済長期セミナー」講師(2019年5月)

財務省財務総合政策研究所「中央アジア・コーカサス夏期セミナー」講師(2019年8月)

人事院上級国家行政セミナー講師(2019年10月)

8. 官公庁各種審議会・委員会等における活動

神奈川県「子ども・子育て会議専門部会」委員(2017年9月 - 2021年9月)

国立市「これからの公共施設の在り方審議会」会長(2018年6月 - 2020年9月)

9. 一般的言論活動

「〔追悼〕石弘光先生を偲んで」『税務弘報』第67巻第2号, 164-166頁, 2019年。

「(談・論)少子化とパンデミック～日本経済のゆくえ」『旬刊経理情報』2020年5月10・20日号, p.1。

1. 学歴

1986年 3月 国際基督教大学教養学部卒業

1993年 12月 ウィスコンシン大学マディソン校経済学部 博士課程修了, 博士号取得(Ph. D., Economics)

2. 職歴・研究歴

1990年 7月 米国, ワシントン DC 世界銀行調査局研究員

1995年 4月 横浜国立大学経済学部 助教授

2004年 4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授

2005年 4月 一橋大学大学院国際・公共政策大学院 教授

2010年 1月 - 2014年 3月 東京大学 公共政策大学院 医療政策ユニット 特任教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

医療経済論

(b) 大学院

Fundamentals of Econometric Methods

Economic Analysis of Social Policy

Workshop on Current Topics

Issues on Public Policy III

医療経済論 II,

医療経済政策論

B. ゼミナール

学部, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部では東京医科歯科大学との連携講義で医療経済論, 2018年度からはゼミナールも担当。ゼミナールは, 経済学の考え方を学びつつ, 論理的に政策議論ができることを目標にしている。行動経済学や意思決定理論などの医療経済学への応用例, 統計を用いた分析方法も学ぶことを目標にしている。

大学院は主にアジア公共政策プログラムで統計・計量経済学, 社会政策の経済学, ゼミナールなど(英語による)を担当している。東京医科歯科大学の医療管理政策学(MMA)コースでは医療経済論を担当している。専門職大学院の教育として, 理論と現実の政策の接点に重点をおいて講義を行っている。

4. 主な研究テーマ

- (1) 不確実性下の医療に指針を与える情報と合理的意思決定の分析
- (2) 質と財政の両立を目指す保健医療制度構築に資する基盤研究
- (3) ヘルスリテラシーを高めるための情報ソースのあり方の探究
- (4) 保健医療費統計の国際比較

日本の医療制度はフリーアクセスのため、地域住民は自己責任で医療機関を選ばなければならない。医療情報は不足しており地域の保健医療提供体制もわかりにくい。住民のヘルスリテラシーも低い。単なる医療や介護給付費抑制のための研究ではない。ケアの質を高めつつ、財政に寄与する費用対効果分析の導入によって適正医療を示し、必要な時に社会保障費の負担を受け入れるべきかを地域住民が判断するためのエビデンスを提供したい。そして、これらの成果をケアの現場で生かすための人材育成、データ整備、ネットワークをはじめとする仕組みづくりを研究している。プライマリ・ケアと呼ばれるこのシステムの導入は、諸外国と比べ日本では特に遅れている。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『医療サービス需要の経済分析』井伊雅子・大日康史、日本経済新聞社、2002年

『アジアの医療保障制度』東京大学出版会、2009年

『新医療経済学』井伊雅子・五十嵐中・中村良太、日本評論社、2019年

(b) 論文(査読つき論文には*)

*"Community Perceptions and the Demand for Health Services: El Salvador,"(with Susan Kolodin) *Inter-America Development Bank Working Paper*,1994.

"Japanese Health Care Reform in the Context of a Rapidly Aging Population," *Health Sector Reform in Asia, Proceedings of a Regional Conference, Asian Development Bank, Manila, Philippines*, pp.519-529, 1995.

*"The Demand for Medical Care: Evidence from Urban Areas in Bolivia," *Living Standard Measurement Study (World Bank) Working Paper No.123*, 1996.

"Enhancing the Effectiveness of External Assistance: Social Impact of Adjustment Programs," *Proceedings for the Seminar for Deepening Structural Reforms and Policies for Growth in Africa*, Ministry of Finance of Japan, IMF and the World Bank, Paris, France. 1996.

「高齢化の経済分析」『経済分析』（八代尚宏氏、小塩隆士氏との共著）第151号、経済企画庁経済研究所、1997年。

「教育における市場と政府の役割について—3ヶ国の比較を中心に—」『市場と政府—ラテンアメリカの新たな開発枠組み』（小池洋一・西島章次編）第13章、アジア経済研究所、pp.387-426, 1997年。

「公共支出と貧困層へのターゲティング」『開発と貧困』（絵所秀樹・山崎幸治編）第4章、アジア経済研究所、pp.131-159, 1998年。

*「家計データからみた南アフリカ共和国の貧困分析—特に家庭内送金と移住行動について—」（赤林英夫氏との共著）『アジア経済』Vol.40, No.9-10, 1999, pp.165-182。

*「風邪における医療サービスと大衆医薬の代替性に関する研究—独自アンケートに基づく分析—」（大日康史氏との共著）『医療と社会』Vol.9, No.3, 1999年, pp.69-82。

*「軽医療における需要の価格弾力性の測定—疾病及び症状を考慮した推定—」（大日康史との共著）『医療経

済研究』 Vol.6, 1999 年, pp.5-17。

"Summary of Methods to Estimate Price Elasticity of Demand," *Handbook for the Economics Analysis of Health Sector Projects*, Asian Development Bank, pp.85-94, 2000 年。

「疾病ごとの医療受診と大衆医薬需要の代替性」(大日康史氏との共著)『医療サービス:市場化の論点』(瀬岡吉彦・宮本守編) 第 5 章, 東洋経済新報社, pp.75-89, 2001 年。

*「インフルエンザ予防接種の需要分析」(大日康史氏との共著)『日本公衆衛生雑誌』 Vol.48, No.1, 2001 年, pp.16-27。

「医療経済」『医学生のお勉強』(黒川清編著) 第 6 章, 芳賀出版, pp.339-429, 2002 年。

「患者負担増による医療費抑制効果」『医療白書 2002 年度版』 第 2 章, pp.17-31, 日本医療企画, 2002 年。

*"Should the Coinsurance Rate be Increased in the Case of the Common Cold? An Analysis Based on an Original Survey," (with Yasushi Ohkusa) *Journal of the Japanese and International Economies* Vol.16, No.3, 2002, pp.353- 371.

*"Price Sensitivity of the Demand for Medical Services for Minor Ailments: Econometric Estimates Using Information on Illness and Symptoms," (with Yasushi Ohkusa) *The Japanese Economic Review* Vol.53, No.2, 2002, pp.154-166.

*「わが国における女性賃金水準の就業行動への影響の分析」(縄田和満氏との共著)『日本統計学会誌』 32 巻, 第 3 号, 2002 年, pp.279-290。

*「疾病毎の医療受診と OTC 需要の代替性に関する分析」(大日康史氏との共著)『季刊・社会保障研究』 38 巻, 2 号, 2002 年, pp.157-165。

「「ゲーム理論」の導入が抜本改革への近道」『ばんぶう』 日本医療企画, pp.60-67, 2002 年。

「医療費を考える:消費者の需要行動と医療の質から」『患者のための医療』 篠原出版新社, pp.733-738, 2003 年。

*「生活習慣と主観的健康評価についての実証分析」(両角良子氏との共著)『医療と社会』 Vol.13, No.3, 2003 年, pp.45-72。

*「横浜市における救急医療の需要分析」(大重賢治氏, 縄田和満氏他との共著)『日本公衆衛生雑誌』 Vol.50, No.9, 2003 年, pp.879-889。

「社会保障」現代世界経済叢書『日本経済論』(植松忠博・小川一夫編著) 第 10 章, ミネルヴァ書房, pp.227-250, 2004 年。

*「職場の喫煙規制に関する実証分析」(両角良子氏との共著)『医療と社会』 Vol.14, No.1, 2004 年, pp.109-124。

*"Estimation of the Labor Participation and Wage Equation Model of Japanese Married Female by the Simultaneous Maximum Likelihood Method," (with Kazumitsu Nawata) *Journal of the Japanese and International Economies*, 18, 2004, pp.301-315.

*「眼科水晶体手術における在院日数の離散型比例ハザード・モデルによる分析」(縄田和満, 石黒彩, 川淵孝一氏との共著), 2006 年, 医療経済研究 Vol.18, No.1, pp.41-55。

「医療の基礎的実証分析と政策:サーベイ」(別所俊一郎氏との共著)2006 年,『フィナンシャルレビュー』 第 80 号, pp.117-156。

*"The impact of smoke-free workplace policies on smoking behaviour in Japan,"(with Ryoko Morozumi) 2006, *Applied Economics Letters* Vol.13, pp.549-555.

*「水晶体の単眼・両眼手術における在院日数の分析」(縄田和満, 石黒彩, 川淵孝一氏との共著), 『医療と

- 社会』2006年, Vol.16, No.2, pp.167-180。
- 「データに基づいた医療政策」『日本医師会雑誌』第135巻・第12号別冊, pp.35-48, 2007年。
- "History of Health Insurance Systems in Japan from Meiji to Showa: From Nothing to Universal," *Health Service and Poverty: Making Health Services More Accessible to the Poor* edited by Hiroko Uchimura, Institute of Developing Economies. 2007.
- 「医療制度改革—地方の負担の在り方を考える」『国際税制研究』2008年, No.18, pp.45-53
- 「日本の医療保険制度の歩みとその今日的課題」『医療と社会』2008年, Vol.18, No.1, pp.207-220
- 「医療統計の体系化:統計委員会の基本計画に向けて」『医療経済研究』2008年, Vol.20, No.1, pp.5-13
- *「白内障手術におけるDPCによる包括支払制度の評価」(縄田和満, 外山比南子, 高橋泰氏との共著)『医療と社会』2008年, Vol.18, No.2, pp.229-242
- "An analysis of the length of hospital stay for cataract patients in Japan using the discrete-type proportional hazard model," (with K. Nawata, A. Ishiguro, and K.Kawabuchi) *Mathematics and Computers in Simulation*. 2009, Vol. 79, 2889-2896
- "An analysis of the new medical payment system in Japan," (with K. Nawata, H.Toyama, and T. Takahashi) *Proceeding, International Congress on Modelling and Simulation, 2009(MODSIM 2009)*, 157-163
- *"Development of Social Health Insurance Systems: Retracing Japan's Experience," *MAKING HEALTH SERVICES MORE ACCESSIBLE IN DEVELOPING COUNTRIES: Finance and Resources for Functioning Health Systems*, ed. by Hiroko Uchimura, Palgrave Macmillan, 2009, pp.80-105.
- 「期待される医療統計のあり方」『病院』医学書院 2009年, Vol.68, No.2, pp.98-102。
- 「日本の医療保険制度」『経済セミナー』2009年, 4・5月号, No. 647, pp.65-71。
- 「医療政策に必要なのはデータに基づいた議論」『日本の医療は変えられる』伊藤元重・総合研究開発機構 編集, 東洋経済新報社, 2009年。
- 「医療経済学」『医療政策』入門』東京大学医療政策人材養成講座, 医学書院, 2009年 pp.97-114。
- *"Evaluation of the Inclusive Payment System Based on the Diagnosis Procedure Combination with Respect to Cataract Operations in Japan," (with K.Nawata, H.Toyama, T.Takahashi), 2009, *Health* Vol.1, No.2, pp.93-103.
- 「社会的共通資本としての統計情報」『保健医療科学』2010年, Vol. 59, No.1, pp.17-20。
- *"Facilitators and barriers in the humanization of childbirth practice in Japan," (with R. Behruzi, M. Hatem, W. Fraser, L. Goulet, C. Misago) *BMC Pregnancy and Childbirth*, 10:25 (27 May 2010)
- *「低所得世帯における社会保険と生活保護の現状に関する研究」(河口洋行との共著)『医療経済研究』2010年22(1), pp.91-108。
- *"Did the Financial Crisis in Japan Affect Household Welfare Seriously? ," (with Y. Sawada, K. Nawata, M. J. Lee) 2011, *Journal of Money, Credit, and Banking*, 43(2-3) , pp.297-324
- 「医療費の範囲と「国民医療費」」(『医療経済学講義』橋本英樹・泉田信行編 東京大学出版会, 253-273頁, 2011年。
- 「先進国の医療制度改革と日本への教訓 — オランダの家庭医療制度を中心に」『成長産業としての医療と介護—少子高齢化と財源難にどう取り組むか』八代尚宏・鈴木亘編 日本経済新聞社, 211-237頁, 2011年。
- "Challenges in Reforming the Japanese Health Care System", *The Economics of Public Health Care Reform in Advanced and Emerging Economies* , International Monetary Fund (2012).
- *「医師数, 医療機関数, 病床数, 患者数のバランスから評価した医療資源の地域格差とその推移」(関本美穂と

- の共著)『厚生指標』9月号, 2013年, 60巻, 11号, pp.1-8。
- 「高齢者に必要な医療・介護とは?——国民健康保険データ分析からの提言——」(森山美知子との共著) *ECO-FORUM* 29(2-3): pp.11-18, 2014年2月。
- 「日本の患者は幸せか?【医療経済から見たプライマリ・ケアの重要性】」『環』2014年, vol.56, pp.174-185。
- "Protecting Our Lives through Healthcare Reform" *Japan SPOTLIGHT*, Jan/Feb 2014, pp.16-19.
- 「社会保障財政における番号制の活用と課題」(吉識宗佳との共著)『病院』2014年6月, Vol.73, No.6, pp.440-444。
- 「プライマリ・ケア研究事始め — 次世代の医療制度の研究-」『ヘルスリサーチ 20年 — 良い社会に向けて—』公益財団法人ファイザーヘルスリサーチ振興財団20周年記念誌, 2014年, pp.53-63。
- *"Supplier-Induced Demand for Chronic Disease Care in Japan: Multilevel Analysis of the Association between Physician Density and Physician-Patient Encounter Frequency," (with Miho Sekimoto) *Value in Health Regional Issues* 6C, 2015, pp.103-110.
- 「日本のプライマリ・ケア制度の特徴と問題点」(関本美穂との共著)『フィナンシャル・レビュー』2015年, pp.6-63。
序文「地域医療・介護の費用対効果分析に向けて」責任編集『フィナンシャル・レビュー』123号, 2015年, pp.1-5。
- 「医療サービスの質の向上と財政を両立する医療提供体制の在り方」『租税研究』2015年, 787巻, pp.17-49。
- *"Evolving Health Policy for Primary Care in the Asia Pacific Region," (with van Weel Chris, et al.) *British Journal of General Practice*, 2016 Jun, 66(647), e451-3.
- 「保健医療統計の陥穽～国際比較をめぐって～」『医療経済学会10周年記念誌 医療経済研究のこれまでとこれから』, pp.6-9, 医療経済学会, 2016年6月30日。
- 「地域医療の支払い制度: 医療は誰のためにあるのか」『医療・介護に関する研究会』報告書 財務省財務総合政策研究所, 2016年, pp.5-32。
- 「医療費の範囲と「国民医療費」」(『医療経済学講義 補訂版』橋本英樹・泉田信行編 東京大学出版会 253-274頁 2016年。
- *「高い国民幸福度を支えるデンマークの家庭医療とは ～家庭医療先進国研修ツアー報告～」(藤原学, 山内健士朗, 葛西龍樹と共著)『日本プライマリ・ケア連合学会誌』2018 vol.41, no.2, pp.75-77。
- 「[特集1]プライマリヘルスケア40周年: 医療経済学とプライマリ・ケア」『国際保健』2018 vol.33 no.2, p.99-104。
- * "Are Japanese People Satisfied with Their Health Care System and Services? Empirical Evidence from Survey Data," (joint with Niu Bin) *Health Policy*, volume 123, issue 4, 2019, pp.345-352.
- *「ビデオレビューを積極的に取り入れたカナダでの家庭医療専門研修～家庭医療先進国研修ツアー報告」(中澤祐太郎, Maham Stanyon, 菅家智史, 葛西龍樹と共著)『日本プライマリ・ケア連合学会誌』2021 vol. 44, no.1, pp.20-22, DOI <https://doi.org/10.14442/generalist.44.20>
- 「不確実性の下での良き意思決定 適切な医療とは?」(原千秋との共著)『経済分析』第203号(特別編集号) 2021年 pp.86-120。
- 序文「過剰医療と過少医療の実態: 財政への影響」責任編集『フィナンシャル・レビュー』148号, 2022年, pp.1-4
- 「糖尿病健診における過剰と過少: 医療資源の効率利用に関する研究」(縄田和満, 葛西龍樹との共著)『フィナンシャル・レビュー』148号, 2022年 pp.5-37。
- 「ケアの現場で陥りやすい過剰・過少医療を減らすために: EBM教育と患者中心の医療の役割」(葛西龍樹との共著)『フィナンシャル・レビュー』148号, 2022年 pp.40-60。
- COVID-19 パンデミックでの患者の受療行動と医療機関の収益への影響 (森山美知子と渡辺幸子との共著)『フ

インテリジェント・レビュー』148号, 2022年 pp.133-160.

* "The paradox of the COVID-19 pandemic: The impact on patient demand in Japanese hospitals," (Joint with S. Watanabe) *Health Policy*, Volume 126, Issue 11, 2022, pp.1081-1089, ISSN 0168-8510, <https://doi.org/10.1016/j.healthpol.2022.09.005>.

日本の医療制度をどう設計するか？ 利他性を支える政府の関与 How to design the Japanese healthcare system? 『アステイオン』96, pp.74-87, 2022年5月

"Over- and Under-provision of Diabetes Screening: Making More Efficient Use of Healthcare Resources"(with K.Nawata and R.Kassai) in Ii, M. (ed), "The Reality of Over- and Under-Provision of Health Care in Japan: Financial Impacts," *Public Policy Review*, Vol. 18 No. 3, 2023, to be published.

"Reducing Over- and Under-Provision of Health Care: The Roles of Evidence-Based Medical Education and the Patient-Centered Clinical Method" (with R.Kassai) in Ii, M. (ed), "The Reality of Over- and Under-Provision of Health Care in Japan: Financial Impacts," *Public Policy Review*, Vol. 18 No. 3, 2023, to be published.

"Patient Behavior During the COVID-19 Pandemic and Impacts on Medical Institution Revenue" (with M.Moriyama and S.Watanabe) in Ii, M. (ed), "The Reality of Over- and Under-Provision of Health Care in Japan: Financial Impacts," *Public Policy Review*, Vol. 18 No. 3, 2023, to be published.

(d) その他

提言「認知症に対する学術の役割 -「共生」と「予防」に向けて-」の共同執筆 日本学術会議 認知障害に関する包括的検討委員会 2020年9月11日

「著者インタビュー フィナンシャル・レビュー「過剰医療と過少医療の実態：財政への影響」の見所」 『ファイナンス』2022年7月号 No.680 pp.60-68

<巻頭言>「コロナ対策に使われた税金はいくらなのか？」「医療と社会」Vol.32, No.4:2023年1月

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

第9回日本プライマリ・ケア連合学会 学術大会「家庭医療の包括的診療を反映する 診療報酬及び医療制度のあり方を探る」 三重市 2018年6月17日

*WONCA Asia Pacific Regional Conference 2019 Plenary Session 5 : Cost-effectiveness

How to tackle NCDs in the era of tightening budget constraints: experts opinions "Why do we need health technology assessments (HTAs)," Kyoto 2019年5月17日

*WONCA Asia Pacific Regional Conference 2019 Plenary Session 6 : Research Scaling-up regional comparative outcome studies on countries' health systems and primary care status "Primary health care data to support health-economics: Turning soft values in hard data," Kyoto 2019年5月17日

一橋大学・中国人民大学共催「第9回アジア政策フォーラム Creating Changes in Health and Care Systems Towards Sustainable Development in Ageing Society」 "Building Healthcare Satisfaction: How Can We Use Empirical Evidence from Survey Data?" 国立市 2019年7月2日

Asian Economic Policy Review (AEPR) Conference Comment on " Pandemic and Crimes: The Effect of Covid-19 on Criminal Behavior in Japan" 2020年10月3日 (オンライン)

* 第85回日本健康学会総会 教育講演「安心安全のための医療制度—医療経済学から考える—」 2020年12月5日 (オンライン)

WONCA European Regional Conference 2020 "Decision-making under uncertainty: results from a multisector 'think tank' exploring how to make a difference in Japan," December 17, 2020 (online)

第 13 回日本プライマリ・ケア連合学会学術大会 メインシンポジウム2

「コロナで再認識されたプライマリ・ケアの重要性」横浜市 2022 年 6 月 11 日

(c) 国際研究プロジェクト国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

「不確実性下の医療:情報と合理的意思決定の分析」2018-2022 年度 科学研究費補助金, 基盤(B), (研究代表者:井伊雅子)

「不確実性の下での良き意思決定:適切な医療とは?」2022 年度 京都大学経済研究所 プロジェクト研究 (研究代表者:井伊雅子)

「不確実性の下での良き意思決定:適切な医療とは?」2021 年度 京都大学経済研究所 プロジェクト研究 (研究代表者:井伊雅子)

「不確実性下の健康診断:被験者の確率評価と情報仲介者の家庭医としての役割」2019 年度 京都大学経済研究所 プロジェクト研究 (研究代表者:井伊雅子)

「不確実性下の健康診断:非合理的な効用関数を持つ被験者の確率評価とその政策的含意」2018 年度 京都大学経済研究所 プロジェクト研究 (研究代表者:井伊雅子)

「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ事業のインパクト評価」(研究代表者:佐藤主光) (科学研究費, 基盤研究(A), 2018-2022 年度)研究分担者

「国民の健康づくり運動の推進に向けたNCD対策における諸外国の公衆衛生政策の状況とその成果の分析のための研究」(厚生労働科学研究費補助金, 2020-2024 年度, 厚生労働省)研究分担者

「低所得国における医療技術評価を活用した効率的な医療資源配分の推進」(JSPS 研究拠点形成事業 B.アジア・アフリカ学術基盤形成型、2020-2023 年度)研究参加者

内閣府経済社会総合研究所 2019-2020 年度国際共同研究 超高齢社会における制度と市場の関係性の在り方に関する研究 WG 研究メンバー

(d) 研究集会オーガナイズ

第 15 回 医療経済学会 研究大会 大会長 2020 年 9 月 5 日

財務省財務総合政策研究所 機関誌『フィナンシャル・レビュー』責任編集「過剰医療と過少医療の実態とその財政への影響」2020 年 - 2021 年 論文計画報告会 オンライン 2020 年 12 月 14 日

財務省財務総合政策研究所 機関誌『フィナンシャル・レビュー』責任編集「過剰医療と過少医療の実態とその財政への影響」2020 年 - 2021 年 論文検討会議 オンライン 2021 年 12 月 14 日

6. 学内行政

(b) 学内委員会

ハラスメント対策委員会委員 (2014 年 - 現在)

HIAS Health 運営委員会委員 (2016 年 - 現在)

国際・公共政策大学院 運営委員会委員 (2018 年 - 現在)

fMRI 導入プロジェクトチーム 委員 (2022 年 - 現在)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

東京医科歯科大学医学部非常勤講師(2010年 -)

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会, International Health Economics Association, 医療経済学会

(c) 公開講座・開放講座

「プライマリ・ケアの質をどのように測るのか」(一橋大学政策フォーラム「データから見る日本の医療」2018年5月18日)

「適切な医療とは」(第451回一橋大学開放講座「人生百歳時代 医療の使い方」2019年6月18日、如水会館)

「地域住民の健康を支える制度とは」(医療科学研究所 医研シンポジウム 2019「2040年問題に備える-豊かな長寿社会を将来世代に引き継ぐ-」2019年9月13日)

「認知症・・・学術会議は何かができるか、学術会議に何を望むか」(学術フォーラム 認知症一予防と共生に向けて学術の取り組み :2020年2月14日 日本学術会議)

「COVID-19のパラドックス:患者の受療行動への影響」(一橋大学政策フォーラム「エビデンスでみるコロナ禍:ポストコロナ社会への示唆」2021年9月15日)

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

丸の内政経懇話会「日本の医療の質について:医療経済学の視点から」三菱クラブ 2018年4月19日

内閣官房社会保障改革担当室勉強会「プライマリ・ケアの質をどのように測るのか」2018年5月25日

日本放送協会(NHK)「学生ミーティング@NHK技研」NHK放送技術研究所 2018年9月19日

「セネガル国コミュニティ健康保険制度及び無料医療制度能力強化プロジェクト」のカウンターパート本邦研修「医療保障制度に関する能力強化」において「診療報酬の支払い制度:日本の経験、先進国の例」JICA 2019年6月14日

日本放送協会(NHK)「視聴者のみなさまと語る会 in 広島」NHK広島放送局 2019年4月13日

日本放送協会(NHK)「NHKキャンパスミーティング@名古屋大学」名古屋大学 2019年7月12日

日本放送協会(NHK)「視聴者のみなさまと語る会 in 旭川」オンライン開催 2020年9月12日

「日本の医療制度とコロナによる病院資源の逼迫問題について」日本アカデミア オンライン勉強会 2021年1月20日

「高齢化、超高齢化に向けての医療制度の在り方」JICA 講義 2021年3月2日(オンライン)

「日本の医療制度とコロナによる病院資源の逼迫問題について」大和総研理事会 2021年3月5日(オンライン)

日本放送協会(NHK)「視聴者のみなさまと語る会(前橋)」オンライン開催 2021年4月17日

「医療機関に対する新型コロナ関連補助金の『見える化』」財政制度等審議会 有識者ヒアリング 2021年10月11日

COVID-19のパラドックス:患者の受療行動への影響(2021年度国際共同研究ワークショップ「コロナ危機とポストコロナの経済社会に関する研究」) 2021年11月30日 内閣府(オンライン)

ESRI International Roundtable "Economy and Society after the Pandemic" (ポストコロナの経済・社会に関する国際ラウンドテーブル) 2021年12月17日 内閣府(オンライン)

「感染症に対する医療提供体制の現状と今後の課題」(令和3年度基盤研究会7(感染症と社会) 2022年3月1日 司法研修所)

日本放送協会(NHK)「視聴者のみなさまと語る会(東海3県・学生)」愛知県・三重県・岐阜県 オンライン開催
2022年6月2日

アステイオン vol.96トーク 2022年6月20日 サントリー文化財団

「2025年問題と医療提供体制の在り方」(令和4年度 参議院国会議員政策担当秘書研修 2022年9月2日, 参議院事務局)

「プライマリ・ケアの費用と質をどう測るか?」(日本総合研究所主催シンポジウム 「プライマリ・ケアを核とした地域医療の再構築」2022年12月8日、経団連会館国際会議場)

「次世代のヘルスリサーチを目指して」(ファイザーヘルスリサーチ振興財団設立 30周年記念シンポジウム パネルディスカッション 2022年12月17日)

「適切な政策提言のためには、統計の整備が必須」(キヤノングローバル戦略研究所(CIGS) ポストコロナの医療提供体制シンポジウム 2023年1月13日、日本工業倶楽部)

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

NHK 経営委員(2015年3月 - 現在)

日本学術会議 連携会員(2014年 - 2017年, 2020年 - 現在)

東京都医療審議会 委員(2014年 - 現在)

東京都地方独立行政法人評価委員会 都立病院分科会 委員 (2021年 - 現在)

公益財団法人ファイザーヘルスリサーチ振興財団 (2011年 - 現在)

公益財団法人みずほ交流奨学財団 選考委員 (2017年 - 現在)

財務省財務総合政策研究所 フィナンシャル・レビュー 編集審査委員(2013年 - 現在)

政府税制調査会委員(2013年 - 現在)

国立がん研究センター研究開発費 運営委員会 外部委員 (2018年 - 現在)

内閣府 EBPM アドバイザリーボード (2020年10月 - 現在)

日本専門医機構 編集会議 議員(2021年8月 - 現在)

日本学術会議 会員 (2017年7月 - 2020年9月)

経済学委員会「持続的発展のための制度設計」分科会 (幹事)

認知障害に関する包括的検討委員会 (幹事)

臨床医学委員会 腫瘍分科会

日本学術会議 連携会員 (2020年10月 - 現在)

経済学委員会「持続的発展のための制度設計」分科会 (幹事)

令和臨調委員(2022年6月~現在)

神奈川県保健医療計画推進会議 (2022年12月1日 - 現在)

東京医科歯科大学病院長候補者選考委員会委員(2022年12月1日 - 2023年3月31日)

独立行政法人日本学術振興会 科学研究費助成事業 審査委員 (2020年度)

独立行政法人日本学術振興会 科学研究費助成事業 審査委員 (2019年度)

9. 一般的言論活動

「評価対象、適用の拡大を：医療に費用対効果の視点 下」 日本経済新聞 経済教室 中村良太氏との共著
2019年6月19日

コロナ危機下の医療提供体制と医療機関の経営問題についての研究会

「医療提供体制の崩壊を 防止し、経済社会活動へ影響最小化するための6つの緊急提言」 2020年9月25日
日記者クラブ 記者会見

「コロナ対策データ基盤に：医療体制とコスト(上)」 日本経済新聞 経済教室 2020年11月23日

「医療費支払制度改革を」コロナ医療の病理 打開策を問う ⑤ 日本経済新聞 2021年5月29日

日本経済新聞特別企画 「頑張れ、ニッポンの医療」医療に問われる「連携」の道 自由度高い診療所経営「地域と一体」の視座で 2021年11月29日

「医療の質の評価に関する情報提供が重要に」特集 かかりつけ医機能が発揮される制度に向けて 『健康保険』
2023年1月号

1. 学歴

- 1987年 3月 東京大学経済学部卒業
1993年 6月 オックスフォード大学経済学研究科修士課程修了
2001年 6月 オックスフォード大学経済学研究科博士課程修了

2. 職歴・研究歴

- 2020年 4月 - 7月 一橋大学国際・公共政策大学院 非常勤講師
2020年 8月 - 一橋大学大学院経済学研究科 教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(b) 大学院

Central Banking, Monetary Policy in Theory and Practice, Microeconomics for Public Policy, 金融論

B. ゼミナール

大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

政策実務に資する理論・実証の知識をバランスよく習得させることを目標にしている。

4. 主な研究テーマ

- (1)インフレ動学
(2)マクロ経済政策

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

- * "Financial Liberalization, the Wealth Effect, and the Demand for Broad Money in Japan," *Monetary and Economic Studies*, Vol.16, No.1, 1998, pp. 355-365.
* "Forbearance Lending: The Case of Japanese Firms," (Keiichiro Kobayashi, Yumi Saitaとの共著), *Monetary and Economic Studies*, Vol.21, No.2, 2003, pp.69-92.
* 「いわゆる『追い貸し』について」(小林慶一郎, 才田友美との共著)『金融研究』22 巻 1 号, 2003 年, 129-156 頁。
* "Firm Investment, Monetary Transmission and Balance-Sheet Problems in Japan: An Investigation Using Micro Data," *Japan and the World Economy*, Vol.17, No.3, 2005, pp.345-369.
"Non-Performing Loans and the Real Economy: Japan's Experience," (Nobuo Inaba, Takashi Kozu, Takashi

Nagahata との共著), *BIS Paper*, Vol.22, 2005.

- * "Land as Production Input and Collateral: Land Investment by Japanese Firms," (Towa Tachibana との共著), *Journal of Real Estate Finance and Economics*, Vol.35, No.4, 2007, pp.497-526.
- * "Monetary Factors and Inflation in Japan," (Katrin Assenmacher-Wesche, Stefan Gerlach との共著), *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.22, No.3, 2008, pp.343-363.
- * "Another Look at Global Disinflation," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.22, No.2, 2009, pp.220-239.
- "Chronic Deflation in Japan," (Kenji Nishizaki, Yoichi Ueno との共著), *Asian Economic Policy Review*, Vol.9, No.1, 2014, pp.20-39.
- 「慢性デフレはなぜ起こったか: 仮説のレビューと複合的実態の把握」(上野陽一, 西崎健司との共著)『慢性デフレ真因の解明』(渡辺務編), 2016 年。
- * "The Impact of Regime Change on the Influence of the Central Bank's Inflation Forecasts: Evidence from Japan," (Masazumi Hattori, Steven Kong, Frank Packer との共著), *International Journal of Central Banking*, Vol. 17, No. 4, 2021, pp.257-290.
- * "Looking from Gross Domestic Income: Alternative View of Japan's Economy," *Japan and the World Economy*, Vol. 64, 2022.

(d) その他

- 「物価を視点とした日本経済」、『月刊 資本市場』, 395 号, 2018 年, 4-13 頁。
- 「日本経済・物価の現状と今後の展望」, 『証券アナリストジャーナル』, 56 巻 12 号, 2018 年, 69-81 頁。
- 「日本経済・物価の現状と今後の展望」, 『証券アナリストジャーナル』, 58 巻 1 号, 2020 年, 66-76 頁。
- 「フィリップス曲線と日本銀行」, (原尚子, 小池良司との共著) 『日銀レビュー』, 2020 年。
- 「中銀デジタル通貨の経済学」, 『証券アナリストジャーナル』, 59 巻 1 号, 2021 年, 85-94 頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- "Panel on Monetary Policy," Japan Economy Network Annual Conference, パネリスト (2018 年 9 月 5 日, チューリッヒ)
- "Why Forecasters Disagree on Japan's Inflation Outlook?" Japan Economy Network Annual Conference, (2019 年 8 月 26 日, 東京)
- 「コロナ・ショックと国際金融市場」, 日本金融学会 2020 年度秋季大会, 国際金融パネル, パネリスト (2020 年 10 月 31 日, オンライン)
- 「どのように金融政策を教育すべきか, 発信すべきか, 理解すべきか」, 日本金融学会 2020 年度秋季大会, 中央銀行パネル, パネリスト (2020 年 11 月 1 日, オンライン)
- 「中銀デジタル通貨(CBDC)のインパクト」, 日本金融学会 2021 年度春季大会, 共通論壇, 座長 (2021 年 5 月 31 日, オンライン)
- "Interregional flow of funds in Japan via loans and deposits of financial institutions, and its determinants," 日本金融学会 2021 年度秋季大会, 討論者(2021 年 10 月 17 日, オンライン)
- "Individual Trend Inflation," Computational and Financial Econometrics, 15th International Conference (2021 年 12 月 19 日, オンライン)

"Another Look at Japan's Gross Domestic Income," 東京経済研究センター「金融班研究会」, 東京大学「政府統計プロジェクト室」, (2022年3月26日, 京都)

"Individual Trend Inflation," 16th International Symposium on Econometric Theory and Application (2022年7月21日, オンライン)

"Individual Trend Inflation," SWET (2022年8月7日, 小樽)

"Dark Matter of Japanese Government Bonds," 東京経済研究センター, 金融班委員会・夏合宿 (2022年9月3日, 小樽)

"Individual Trend Inflation," Computational and Financial Econometrics, 16th International Conference (2022年12月18日, オンライン)

(b) 国内研究プロジェクト

公益社団法人・日本経済研究センター, 研究奨励金, 「インフレ予想の Disagreement について」, 2021年度, 代表者 関根敏隆

科学研究費補助金基盤研究(B)「金融政策と財政政策の相互連関に関する研究」(No. 21H00705), 2021 - 2023年度, 代表者 関根敏隆

(c) 国際研究プロジェクト

一橋大学社会科学高等研究院グローバル経済研究センター, "Development of Macroeconometric Models with Applications to Macroeconomic Problems," 代表者 塩路悦郎

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

慶応大学商学部非常勤講師(2022年 -)

東京大学国際公共政策大学院非常勤講師(2019 - 2020年)

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

Australian National University, Center for Applied Macroeconomic Analysis, Macroeconomic Policy Frameworks Program, Director

(c) 公開講座・開放講座

東京大学経済学部, 東京大学経済学部創立百周年記念第5回講演会, "Is the Phillips Curve Getting Flatter?" パネリスト (2020年2月20日, 東京)

一橋大学経済研究所, 2022年度第3回一橋大学政策フォーラム, 「新型コロナウイルスと金融・財政政策」パネリスト (2022年1月21日, オンライン)

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

「日本経済・物価の現状と今後の展望」, 日本FP協会 (2018年5月12日, 東京)

「日本経済の展望」, ロイター社 (2018年5月17日, 東京)

「日本経済・物価の現状と今後の展望」, 日本証券アナリスト協会 (2018年8月29日, 東京)

- 「日本の経済統計と金融政策」, ナウキャスト社 (2018年11月13日, 東京)
- "Does Demography Really Matter?" G20 Symposium, (2019年1月17日, 東京)
- "The Impact of Regime Change on the Influence of the Central Bank's Inflation Forecasts: Recent Evidence from Japan," Reserve Bank of New Zealand - IMF Conference on Inflation Targeting, (2019年8月29日, ウェリントン)
- 「近年のインフレ動学を巡る論点: 日本の経験」, 東京大学金融教育センター・日本銀行調査統計局共済コンファレンス, パネリスト (2019年4月15日, 東京)
- 「日本経済・物価の現状と今後の展望」, 日本証券アナリスト協会 (2019年9月24日, 東京)
- "Effects of State-Dependent Forward Guidance, Large-Scale Asset Purchases and Fiscal Stimulus in a Low-Interest-Rate Environment," 討論者, Swiss National Bank Research Conference (2019年9月20日, チューリッヒ)
- "Aging and Its Fiscal Policy Implication: Highlights of G20 discussion," Tokyo Fiscal Forum (2019年11月21日, 東京)
- "Outlook of Japan's Economy and Monetary Policy," Nomura Investment Forum (2019年12月4日, 東京)
- 「統計不正問題について思うこと: 統計メーカーの視点もまじえて」, 金融構造研究会 (2019年12月26日, 東京)
- 「新春展望 日本経済はどこに行くのか」, 日本科学機器協会 (2020年1月14日, 東京)
- 「中銀デジタル通貨の経済学」, 日本証券アナリスト協会 (2020年9月24日, オンライン)
- 「長期停滞におけるマクロ・金融政策の行方」 パネリスト, 日本経済研究センター (2020年10月6日, オンライン)
- "Economic Crisis and Recovery," Australian National University, Japan Update 2020, パネリスト (2020年9月9日, オンライン)
- 「コロナ禍に揺れる内外経済の見通し」, 日本記者クラブ (2021年1月15日, 東京)
- 「CPI 基準改定を受けて、改めて問う日本の政策課題」, 日本経済研究センター (2021年10月8日, オンライン)
- 「2022年 内外経済展望」, 四国生産性本部 (2022年3月24日, オンライン)

8. 官公庁各種審議会・委員会等における活動

統計委員会(2015年4月 - 2019年3月)

国際協力機構「フィリピン国マクロ経済分析・予測能力向上に係る基礎情報収集・確認調査」(2020年12月 - 2021年2月)

国際協力機構「フィリピン国マクロ経済・金融分析予測能力強化」(2021年2月 -)

国際協力機構「カンボジア国金融政策のための経済分析・調査・運営能力強化」(2023年2月 -)

9. 一般的言論活動

「危機後の金融政策の枠組み(下) 物価安定目標に強い関与を」(若田部昌澄との共著), 『日経新聞』, 経済教室, 2020年7月1日

「コロナ禍による死者数が本当は分からない日本, 統計の致命的瑕疵」(肥後雅博との共著), 日経ビジネス電子版, 2021年2月4日

「公正・平等とは言えない時短協力金, エビデンス重視に改革できる」(肥後雅博との共著), 日経ビジネス電子版, 2021年2月8日

"Japan's Narrowing Options on Monetary Easing," East Asia Forum, 21 August 2021

「朝の口頭試問」, 『日経新聞』, 交遊抄, 2022年3月10日

ふりがな ほり まさひろ

氏名 堀 雅博

1. 学歴

1988年 3月 東京大学教養学部国際関係論卒業
1994年 5月 カリフォルニア大学バークレー校経済学研究科修士課程修了
1996年 5月 カリフォルニア大学バークレー校経済学研究科博士課程修了

2. 職歴・研究歴

1996年 8月 - 1998年 7月 長崎大学経済学部 助教授
2010年 8月 - 2013年 7月 一橋大学経済研究所世代間問題研究機構 教授
2018年 8月 - 一橋大学経済学研究科 教授
2018年 8月 - 一橋大学国際・公共政策研究部 教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(b) 大学院

Economics of Public Sector I
Economics of Public Sector II
Economic Analysis of Tax Systems
Economic Analysis of Social Security Systems

B. ゼミナール

大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

講義でもゼミでも、細部よりも全体像を把握してもらうことを重視したいと考えています。
ゼミでは、自力でプレゼン及び論文執筆ができる力をつけてもらいたいと考えています。

4. 主な研究テーマ

研究分野 : 日本・アジア経済論, 計量実証分析
テーマ : 消費の恒常所得仮説をベースとした我が国世帯の経済行動に関連する研究
個票データを活用したマクロ経済政策効果の分析

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

「EPA世界経済モデルの構造と財政政策の効果」(共著)『経済分析』経済企画庁経済研究所 114号 1989年
「第4次版EPA世界経済モデルー基本構造と乗数分析ー」(共著)『経済分析』経済企画庁経済研究所 124

号 1991 年

- 「金融政策と日本経済」(共著)『経済分析』第 128 号 経済企画庁経済研究所 1993 年
- 「VARモデルは本当に景気循環の分析に有効なのか」『ESP』No.279 (社)経済企画協会 75-82 頁 1995 年
- "The Great Depression and the Gold Standard - An expository example of Cliometrics," *Journal of Business and Economics*, Faculty of Economics, Nagasaki University 76 巻 3 号 39-90 頁 1996 年 学術雑誌
- 「世帯構成の変化と家計貯蓄率:核家族を想定した世代重複モデルによるシミュレーション分析」(共著)『経営と経済』長崎大学経済学会 77 巻 3 号 89-123 頁 1997 年
- 「短期日本経済マクロ計量モデル:基本構造と乗数分析」(共著)『経済分析』第 157 号第 1 部, 経済企画庁経済研究所 17-63 頁 1998 年
- 「公共投資乗数の変化とマクロ計量モデル」(共著)『経済分析』第 157 号第 2 部, 経済企画庁経済研究所 65-97 頁 1998 年
- 「平成不況と経済対策」(共著)『エコミック・リサーチ』第 5 巻 経済企画庁経済研究所 1-16 頁 1999 年
- 「財務データによる倒産判別分析:与信先デフォルト確率計算の一手法として」(共著)『クレジット研究』(社)日本クレジット産業協会クレジット研究所 26 号 50-68 頁 2001 年
- 「相対価格調整とデフレーション」(共著)『エコミックス』第 7 巻 東洋経済新報社 51-59 頁 2002 年
- 「大恐慌期のデフレーションとその終焉:歴史に見るデフレーションからの脱却」『フィナンシャル・レビュー』(伊藤隆敏編)財務省財務総合研究所 64 号 86-109 頁 2002 年
- 「銀行破綻とマクロ経済:アメリカ大恐慌と拓銀破綻の経験から」『デフレ不況の実証分析』(原田泰・岩田規久男編)第 6 章 東洋経済新報社 121-144 頁 2002 年
- 「財政政策か金融政策か:素朴なマクロ時系列分析による素描」(共著)『デフレ不況の実証分析』(原田泰・岩田規久男編)第 3 章 東洋経済新報社 41-73 頁 2002 年
- 「世界大恐慌と金融政策:国際比較による接近」『デフレ不況の実証分析』(原田泰・岩田規久男編)第 9 章 東洋経済新報社 195-215 頁 2002 年
- 「銀行破綻と企業倒産:拓銀破綻と北海道企業」『国際社会科学』東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻 52 号 1-14 頁 2003 年
- *「銀行取引関係の経済的価値:北海道拓殖銀行破綻のケーススタディー」(共著)『経済分析』内閣府・経済社会総合研究所 169 号 24-49 頁 2003 年
- *「マクロ計量モデルにおける乗数推定値の精度:確率的シミュレーションによる評価」(共著)『経済分析』内閣府・経済社会総合研究所 171 号 69-83 頁 2003 年
- 「どうすればデフレ期待を反転できるか? 国民生活モニター調査(個票)による検証」(共著)『経済分析』内閣府・経済社会総合研究所 172 号 60-79 頁 2004 年
- *"Asset Holding and Consumption: Evidence from Japanese Panel Data in the 1990s,"(共著) *Seoul Journal of Economics* 17 巻 2 号 153-180 頁 2004 年
- 「銀行機能低下元凶説は説得力を持ち得るか」(共著)『論争 日本の経済危機:長期停滞の真因を解明する』(浜田宏一・堀内昭義編)第 8 章 日本経済新聞社 245-272 頁 2004 年
- 「カールソン・パーキン法によるインフレ期待の計測と諸問題」(共著)『経済分析』175 巻 167-173 頁 2005 年
- 「都道府県別・業種別にみた 1990 年代以降の中小企業向け貸出市場:どこに問題があったのか」(共著)『経済論集』東洋大学経済研究会 30 巻 2 号 17-36 頁 2005 年
- *「中小企業金融円滑化策と倒産・代位弁済の相互関係:2 変量固定効果モデルによる都道府県別パネル分析」(共著)『経済分析』176 号 4-17 頁 2005 年

- "Consumer Response to the 1994 Tax Cut: Evaluating Japan's First Tax Cut in the 1990s,"(共著)*Hitotsubashi Journal of Economics* 46 卷 1 号 85-97 頁 2005 年
- 「ボーナス制度と家計貯蓄率:サーベイ・データによる再検証」(共著)『経済研究』56 卷 3 号 234-247 頁 2005 年
- *"Does Bank Liquidation Affect Client Firm Performance? Evidence from a bank failure in Japan," *Economics Letters* 88 卷 3 号 415-420 頁 2005 年
- *"Price Expectations and Consumption under Deflation: Evidence from Japanese Household Survey Data,"(共著) *International Economics and Economic Policy* 2 卷 2 号 127-151 頁 2005 年
- *"Did Japanese Consumers Become More Prudent During 1998-1999? Evidence from Household-Level Data,"(共著) *International Economic Journal* 20 卷 2 号 197-209 頁 2006 年
- "Comment: The Impacts of 'Shock Therapy' under A Banking Crisis: Experiences from Three Large Bank Failures in Japan," *Japanese Economic Review* 57 卷 2 号 257-259 頁 2006 年
- *"Do Small Depositors Exit from Bad Banks? Evidence from Small Financial Institutions in Japan,"(共著) *Japanese Economic Review* 57 卷 2 号 260-278 頁 2006 年
- "The Evolving Nature of Capital Flows in Emerging Asia,"(共著) *Asia and Pacific Regional Economic Outlook:World Economic and Financial Survey*, Chapter II, International Monetary Fund 28-49 頁 2007 年
- *"Are Tax Cuts Effective Even in Anticipation of A Future Tax Increase? Evidence from Japan's Unique Episodes in the 1990s,"(共著)*Singapore Economic Review* 52 卷 2 号 167-177 頁 2007 年
- "The Evolution of Trade in Emerging Asia,"*Asia and Pacific Regional Economic Outlook:World Economic and Financial Survey*, Chapter IV, International Monetary Fund 41-53 頁 2007 年
- "Can Asia Decouple? Investigating Spillovers from the United States to Asia,"(共著)*Asia and Pacific Regional Economic Outlook:World Economic and Financial Survey*, Chapter II, International Monetary Fund 27-40 頁 2008 年
- *"The Response of Household Expenditure to Anticipated Income Changes: Bonus Payments and the Seasonality of Consumption in Japan,"(共著) the Contributions tier of B.E. *Journal of Macroeconomics* 9/1,Article34 2009 年
- 「アジアの発展と日本経済:外需動向・為替レートと日本の国際競争力」『マクロ経済と産業構造』バブル/デフレ期の日本経済と経済政策 1(内閣府・経済社会総合研究所 企画監修, 深尾京司編)第 6 章 慶應義塾大学出版会 177-208 頁 2009 年
- *"Do Depositors Respond Rationally to Bank Risks? Evidence from Japanese Banks in the Crisis,"(共著) *Pacific Economic Review* 14 卷 5 号 581-592 頁 2009 年
- "The Impact of Globalization on Economic Development in Myanmar,"(共著) in *Globalization and Economic Development in the Mekong Economies* (Suiwah Leung, Ben Bingham, and Matt Davies ed.) Edward Elgar publishers, UK, 2010 年
- *"Did Japan's Shopping Coupon Program Increase Spending?"(共著) *Journal of Public Economics* 94 卷 7-8 号 523-529 頁 2010 年
- 「『家族関係、就労、退職金及び教育・資産の世代間移転に関する世帯アンケート調査』の概要」(共著)『経済分析』184 卷 141-167 頁 2011 年
- *"Do households smooth expenditure over anticipated income changes? Evidence from bonus payments to public employees in Japan"(共著) *Journal of the Japanese and International Economies* 26 卷 3 号 405-433 頁

2012 年

- *"Changes in the Japanese Employment System in the Two Lost Decades,"(共著) *ILRReview: The Journal of Work and Policy* 65 巻 4 号 810-846 頁 2012 年
- *"Cost of Myanmar's multiple exchange rate regime,"(共著) *The Journal of International Trade & Economic Development* 22 巻 2 号 209-233 頁 2013 年
- 「大相撲「八百長」の誘因構造と実証分析」(共著) 『*経済研究*』 64 巻 2 号 132-146 頁 2013 年
- "INFLATION EXPECTATIONS OF JAPANESE HOUSEHOLDS: MICRO EVIDENCE FROM A CONSUMER CONFIDENCE SURVEY,"(共著) *Hitotsubashi Journal of Economics* 54 巻 1 号 17-38 頁 2013 年
- *"How Does the First Job Matter for an Individual's Career Life in Japan?,"(共著) *Journal of the Japanese and International Economies* 29 巻 154-169 頁 2013 年
- "The Run on Daily Foods and Goods after the 2011 Tohoku Earthquake: A Fact Finding Analysis Based on Homescan Data,"(共著) *The Japanese Political Economy* 40 巻 1 号 69-113 頁 2014 年
- *"Intergenerational Transfers and Asset Inequality in Japan: Empirical Evidence from New Survey Data,"(共著) *Asian Economic Journal: Journal of the East Asian Economic Association* 28 巻 1 号 41-62 頁 2014 年
- 「『家計調査』個票をベースとした世帯保有資産額の推計:推計手順と例示的図表によるデータ紹介」(共著) 『*経済分析*』 189 巻 63-95 頁 2015 年
- 「『家計調査』個票をベースとした世帯年間消費支出額の推計:推計手順と例示的図表によるデータ紹介」(共著) 『*経済分析*』 190 巻 93-128 頁 2016 年
- *"New Evidence on Intra-Household Allocation of Resources in Japanese Households,"(共著) *The Japanese Economic Review* 67 巻 1 号 77-95 頁 2016 年
- *"Do the Rich Save More in Japan? Evidence Based on Two Micro Datasets for the 2000s"(共著)*The Japanese Economic Review* 67 巻 4 号 474-494 頁 2016 年
- *「企業内部の高齢化が設備投資に与える影響—日本企業の財務パネルデータを用いた分析」(共著)『*経済分析*』第 196 号, 135-157 頁 2017 年
- *「高齢化とマクロ投資比率—国際パネルデータを用いた分析」(共著)『*経済分析*』第 196 号, 115-133 頁 2017 年
- *"The incidence of the tuition-free high school program in Japan,"(共著) *Education Economics* 26 巻 1 号 93-108 頁 2018 年
- 「「日本経済と経済政策に係る国民一般及び専門家の認識と背景に関する調査」について:調査の概要と簡易集計結果の紹介」(共著) 『*経済分析*』 197 巻 144-185 頁 2018 年
- *"The intra-family division of bequests and bequest motives: empirical evidence from a survey on Japanese households,"(共著)*Journal of Population Economics* 32 巻 1 号 309-346 頁 2019 年
- 「為替レートと企業業績—企業レベルのパネルデータによる分析」(共著)『*デフレと戦う—金融政策の有効性 レジーム転換の実証分析*』(安達誠司・飯田泰之編) 133-161 頁 2018 年
- *"Is there a retirement consumption puzzle in Japan? Evidence from a household panel dataset spanning several years,"(共著)*Applied Economics* 51 巻 16 号 1784 -1798 頁 2019 年
- *"The Effect of Inheritance Receipt on Individual Labor Supply: Evidence from Japanese Microdata,"(共著)*Japan and the World Economy* 2019 年
- *"Housing Wealth Effects in Japan: Evidence based on Household Micro data," (共著) *The B.E. Journal of Economic Analysis and Policy* 19 巻 2 号 2019 年

*「高齢者の遺産動機と貯蓄行動：日本の個票データを用いた実証分析」(共著)『経済分析』200号 11-36頁
2019年

「賃金プロファイルのフラット化と若年労働者の早期離職」(共著)『雇用システムの再構築に向けて：日本の働き方をいかに変えるか』(鶴光太郎編)第6章 2019年

(c) 翻訳

デビッド・ローマー著『上級マクロ経済学』(初版)(岩成博夫, 南條隆と共訳)(原書名: Romer, David (1996),
Advanced Macroeconomics, first edition, The McGraw-Hill.) 日本評論社 1-625頁 1998年

デビッド・ローマー著『上級マクロ経済学』(第三版)(岩成博夫, 南條隆と共訳)(原書名: Romer, David (2006),
Advanced Macroeconomics, third edition, The McGraw-Hill.) 日本評論社 1-775頁 2010年

B. 最近の研究活動

(b) 国内研究プロジェクト

JSPS KAKEN 科学研究費補助金基盤研究(C)「消費税が世帯の消費行動や世帯間格差に与える影響についての実証的研究」(No. 19K01715), 研究期間 2019- 2021 年度(研究代表者)

(c) 国際研究プロジェクト

JSPS KAKEN 科学研究費補助金基盤研究(B)「主観的認識が家計の金融経済行動に与える影響とその経済学的含意」(No.18H00871, 代表者: 祝迫得夫), 研究期間 2018 - 2021 年度(分担研究者)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

内閣府経済社会総合研究所客員主任研究官 (2018年8月 -)

国際基督教大学非常勤講師(2020年12月 - 2021年3月)

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

日本金融学会

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

ニッセイ基礎研究所研修講師(2019年10月 - 2020年3月)

内閣府委託研究(リベルタスコンサルティング)研究会 委員

9. 一般的言論活動

「消費増税に何が必要か(下)『政争の具』の悪弊脱却を 国民の理解専門家も責任」『日本経済新聞』経済教室, 2018年12月19日。

「生産性高める財政支出(下) 公的支出, 成長への波及低下」『日本経済新聞』経済教室, 2022年2月11日。

1. 学歴

- 1992年 3月 一橋大学経済学部卒業
1992年 4月 一橋大学経済学研究科修士課程入学
1994年 3月 一橋大学経済学研究科修士号取得
1994年 4月 一橋大学経済学研究科博士課程入学
1995年 9月 クイーンズ大学(カナダ)経済学部博士課程入学
1998年 5月 クイーンズ大学(カナダ)経済学部 Ph. D 取得
1998年 12月 一橋大学経済学研究科博士課程退学

2. 職歴・研究歴

- 1999年 1月 一橋大学経済学研究科専任講師
2002年 4月 一橋大学経済学研究科助教授(2007年4月より准教授)
2009年 10月 一橋大学経済学研究科教授, 国際公共政策大学院教授
2012年 4月 - 2014年 3月 一橋大学国際・公共政策研究部 国際・公共政策大学院長
2014年 12月 - 2016年 11月 一橋大学役員補佐
2016年 4月 - 2023年 3月 一橋大学社会科学高等研究院医療政策・経済研究センター所長

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

地方財政論, 財政学 I, II, 医療保険論

(b) 大学院

医療保険論, 地方財政(アジア公共政策大学院)

B. ゼミナール

学部後期, 大学院(研究科・政策大学院)

C. 講義およびゼミナールの指導方針

講義は、関連する経済問題(財政・地方分権など)に対する経済学の視点の提供を目的としている。よって、単に理論モデルを展開するに留まらず、それをを用いて現実を如何に理解するかを強調していく。また、学生の問題意識を高めるために、制度(税制度など)・データを紹介しつつ、講義において紹介する。学生には、経済学を通じて論理的思考を身につけてもらいたいと考える。ゼミは、3年次の夏学期に公共経済学のテキストを輪読、夏休み前に卒論のテーマを決める。夏休み中に課題とする英語の文献を与え、冬学期以降、ゼミにおいて報告してもらう。3、4年の関係を重視し、夏学期から4年のゼミにも3年生に参加してもらい、また、3年生の報告においては4年生にコメンテーターをしてもらっている。週一回のゼミに加え、学生に対する個人指導も行っている。

4. 主な研究テーマ

- (1) 地方財政論
- (2) 最適課税論・税制改革
- (3) 社会保障(医療経済学)

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

- 『地方交付税の経済学:理論・実証に基づく改革』, 有斐閣, 2003 年(赤井伸郎・山下耕治との共著)。
『地方財政論入門』, 新世社, 2008 年。
『財政学』, 放送大学出版, 2009 年。
『震災復興 地震災害に強い社会・経済の構築』, 日本評論社, 2011 年(小黒一正との共著)。
『地方税改革の経済学』, 日本経済新聞出版社, 2011 年。
『税と社会保障でニッポンをどう再生するか』, 日本実業出版社, 2016 年(森信茂樹, 梅澤高明, 土居丈朗 と共同編集)。
『公共経済学 15 項』, 新世社, 2018 年。
『ポストコロナの政策構想 : 医療・財政・社会保障・産業』, 日経 BP 日本経済新聞出版本部, 日経 BP マーケティング, 2021 年(小林慶一郎との共著)。

(b) 論文(査読つき論文には*)

[査読付き論文]

- * 「報酬の一部がフリンジ・ベネフィットである場合の最適線形所得税」(田近栄治との共著)『経済研究』第 49 号 第 3 号, 1998 年, 231-244 頁。
- * "Subsidies versus Public Provision of Private Goods as Instruments for Redistribution," *Scandinavian Journal of Economics*, Vol. 100 (3), 1998, pp. 545-546 (with Robin Boadway and Maurice Marchand).
- * "Information Acquisition and Government Intervention in Credit Market," *Journal of Public Economic Theory*, 1 (3), July 1999, pp. 283-308 (with Robin Boadway).
- * "Agency and the Design of Welfare Systems," *Journal of Public Economics*, 73 (1), July 1999, pp. 1-30 (with Robin Boadway and Nicolas Marceau).
- * "Fiscal Externalities and Efficient Transfers in a Federal System," *International Tax and Public Finance*, 7 (2), March 2000, pp. 119-139.
- * "The Optimality of Punishing Only the Innocent: The Case of Tax Evasion," *International Tax and Public Finance*, 7 (6), December 2000, pp. 641-664 (with Robin Boadway).
- * "Ex ante Free Mobility, Ex Post Immobility and Time Consistency in a Federal System," *Journal of Public Economics*, 82 (3), December 2001 (with Kiyoshi Mitsui).
- * "Intergovernmental Transfers, Governance Structure and Fiscal Decentralization," *Japanese Economic Review*, 53 (1), 2002, pp. 55-76.
- * "Economic Integration and Fiscal Decentralization," *Journal of Public Economics*, 87 (11), 2003, pp. 2507-2525 (with Manuel Leite Monteiro).
- * "Tax Competition, Rent Seeking and Fiscal Decentralization," *European Economic Review*, 47, February 2003,

pp. 19-40.

- * "Prior health expenditures and risk sharing with insurers competing on quality," *Rand Journal of Economics*, 34 (4), December 2003, pp. 647-669 (with Maurice Marchand and Erik Schokkaert).
- * "Can Partial Fiscal Coordination be Welfare Worsening? A model of tax competition," *Journal of Urban Economics*, 54, 2003, pp. 451-458 (with Maurice Marchand and Pierre Pestieau).
- * "An Optimal Contract Approach to Hospital Financing," *Journal of Health Economics*, 23, 2004, pp. 85-110 (with Robin Boadway and Maurice Marchand).
- * "Decentralization and Economic Development: An Evolutionary Approach," *Journal of Public Economic Theory*, Vol. 7, Issue 3, August 2005, pp. 497-520.
- * "PAYG pension systems with capital mobility," *International Tax and Public Finance*, Vol. 13 (5), 2006, pp. 587-599 (with Pierre Pestieau, Gwanaël Piaser).
- * "Estate Taxation With Both Accidental and Planned Bequests," *Asia-Pacific Journal of Accounting & Economics*, Volume 15, Issue 3, 2008 (with Pierre Pestieau).
- * "Long Term Care: The State, the Market, and the Family," *Economica*, Vol. 75, Issue 299, August 2008, pp. 435-454 (with Pierre Pestieau).
- * "Longevity, Health Spending and Pay-as-you-Go Pensions," *Finanz Archiv*, Vol. 64, Issue 1, 2008, pp. 1-18 (with Pierre Pestieau, Gregory Ponthiere).
- * "Bureaucratic Advice and Political Governance," *Journal of Public Economic Theory*, Volume 10, Number 4, August 2008, pp. 503-527 (with Robin Boadway).
- * "Too big or too small? A synthetic view of the commitment problem of interregional transfers," *Journal of Urban Economics*, Vol. 64, Issue 3, November 2008, pp. 551-559 (with Nobuo Akai).
- * "Optimal Tax Design and Enforcement with an Informal Sector," *American Economic Journal. Economic Policy*, Vol. 1, Issue 1, February 2009, pp. 1-27 (with Robin Boadway).
- * "Entrepreneurship and Asymmetric Information in Input Markets," *International Tax and Public Finance*, April 2011, v. 18, iss. 2, pp. 166-92 (with Robin Boadway).
- * 「応益課税としての固定資産税の検証」(宮崎智視との共著)『経済分析』第 184 号, 2011 年 1 月。
- * 「首都直下地震がマクロ経済に及ぼす影響についての分析」(小黒一正との共著)『経済分析』第 184 号 2011 年 1 月。
- * "A Simple Dynamic Decentralized Leadership Model with Private Savings and Local Borrowing Regulation" *Journal of Urban Economics*, Vol. 70, Issue 1, 2011, pp.15-24 (with N.Akai) .
- * 永松伸吾, 佐藤主光, 宮崎 毅, 「国民の防災・減災政策選好における将来世代の地位～持続可能な防災・減災政策の構築に向けて～」『地域安全学会論文集』, No. 17, 153, 160, 2012 年 7 月。
- * "Impact of Deflation on Real Interest rate of Government Bonds," *The Economic Review*, Vol 64, No.2, 2013 (with Oguro, Kazumasa).
- * "Public Debt Accumulation and Fiscal Consolidation," *Applied Economics*, v. 46, iss. 7-9, March 2014, pp. 663-73 (with Oguro, Kazumasa).
- * "Optimal Income Taxation and Risk: The Extensive-Margin case," *Annals of Economics and Statistics*, Annales d'Economie et de Statistique, iss. 113-114, June 2014, pp. 159-83 (with Robin Boadway).
- * 「資本への固定資産税の経済効果 -固定資産税の「資本帰着説」の検証-」(宮崎 智視との共著)『経済研究』 Vol. 65, No. 4, 2014 , pp. 303-317.

- * "Optimal Income Taxation with Risky Earnings: A Synthesis," *Journal of Public Economic Theory*, Vol. 17(6), 2015, pp. 773-80 (with Robin Boadway).
- *"Empirical studies on strategic interaction among municipality governments over disaster waste after the 2011 Great East Japan Earthquake," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.44, 2017, pp. 26-38 (with Takeshi Miyazaki).
- *"Natural Resource and Growth in a Federation," *FinanzArchiv (Public Finance Analysis)*, Vol 74, 2018 (with Robin Boadway and Jean-Fran,cois Tremblay).
- *"The Role of Matching Grants as a Commitment Device in the Federation Model with a Repeated Soft Budget Setting," *Economics of Governance*, Issue 1/2019.
- *"Efficiency and the Taxation of Bank Profits," *International Tax and Public Finance*, International Tax and Public Finance, 28(1), pp.191-211, 2021(with Robin Boadway and Jean-Fran,cois Tremblay).
- *「設備投資に対する固定資産税の実証分析」『財政研究』第 16 巻『消費税率 10%後の租税政策』2020 年 12 月(小林庸平・鈴木将寛との共著)。
- *「政府間財政関係:理論と実証と政策と一」『現代経済学の潮流 2020』第 1 章 東洋経済出版社 2021 年 1 月。
- *"Efficiency and the Taxation of Bank Profits," *International Tax and Public Finance*, Vol.28, No.1, pp.191-211, 2021 年 3 月 (with Robin Boadway, Jean-François Tremblay).
- *"VAT and the taxation of rents," *Journal of Public Economic Theory*, Vol.23, No.4, pp.601-621, 2021 年 5 月 (with Robin Boadway, Jean-François Tremblay).
- *"Cash-flow business taxation revisited: bankruptcy and asymmetric information," *International Tax and Public Finance*, 2021 年 10 月 (with Boadway, Robin, Sato, Motohiro, Tremblay, JF).
- *"Property tax and farmland use in urban areas: Evidence from the reform in the early 1990s in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.63, No.1, 2021 年 12 月 (with Tomomi Miyazaki).

[その他論文]

- "Decentralization and Economic Development in Asian Countries: An Overview," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 41, No.2, 2000, pp. 77-84.
- 「ソフトな予算制約と税源委譲の経済効果」井堀利宏, 岡田章, 伴金美, 福田慎一編『現代経済学の潮流 2001』第 4 章, 2001 年 10 月, 71-109 頁。
- 「地方自主財源の拡充と財政責任の確立—共有税構想(試案)—」『エコミックス』Vol. 4, 2001 年 4 月。
- 「地方交付税の何が問題か政責任の確立果」井堀利宏, 岡田章, 伴金美, 福田慎一編『現代経済学の潮流 sian Count 56 巻, 第 12 号, 2001 年, 23-33 頁。
- 「地方交付税の改革—線形移転制度の提案—」(田近栄治, 油井雄二との共著)『税経通信』第 56 巻第 13 号, 2001 年 10 月, 25-43 頁。
- 「地方交付税に潜むインセンティブ効果—フロンティア費用関数によるソフトな予算制約問題の検証」(赤井伸郎, 山下耕治との共著)『フィナンシャル・レビュー』第 61 号, 2002 年。
- 「地方税の諸問題と分権的財政制度のあり方」『フィナンシャル・レビュー』第 65 号, 2002 年。
- 「地方法人税改革」『フィナンシャル・レビュー』第 69 号, 2003 年 12 月。
- 「保険者機能と管理競争—オランダの医療保険制度改革を例に」国立社会保障・人口問題研究所編『選択の時代の社会保障』(東京大学出版会)第 10 章, 2003 年 5 月, 207-230 頁。
- 「地方分権の政治経済学」土居丈朗編著『地方分権改革の経済学』(日本評論社)第 1 章, 2004 年, 37-96 頁。

- 「地方分権を巡る誤解：地方財政理論に基づく分権化の再検証」『ファイナンス』2004年5月号(財務省広報)。
- 「地方の自立と財政責任を確立する地方税制改革へ向けて」『フィナンシャル・レビュー』第76号, 2005年5月。
- 「保険者機能と管理競争：ガヴァナンス改革の観点からの分析と提言」田近栄治・佐藤主光編著『医療と介護の世代間格差』(東洋経済新報社), 2005年8月。
- 「災害時の公的支援に対する経済学の視点」『会計検査院研究』第32号, 2005年9月, 33-50頁。
- 「地方分権と医療保険制度改革」『病院』2005年9月号, 特集：地方分権と医療。
- 「政府間財政関係の政治経済学」『フィナンシャル・レビュー』第82号, 2006年5月。
- "Limiting the number of charities," CORE Discussion Papers 2006/75, 2006 (with Pierre Pestieau).
- "Political Economy of Grants," Boadway, R. and A. Shah ed., *Intergovernmental Fiscal Transfers*, the World Bank, 2007.
- 「医療保険制度改革の課題」『会計検査院研究』第35号, 2007年, 7-25頁。
- 「医療保険制度改革と管理競争：オランダの経験に学ぶ」『会計検査院研究』第36号, 2007年, 41-60頁。
- 「地方の自立と地方税の課題：地方法人課税を中心に」『税務弘報』2007年4月号。
- 「政府間財政移転の経済分析」貝塚啓明編著『分権化時代の地方財政』(中央経済社)第5章, 2008年。
- 「各国医療保険制度—保険者改革への含意」田近栄治・尾形裕也編者『次世代型医療制度改革』(ミネルヴァ書房)第3章, 2009年。
- 「地方分権と地方税のあり方」土居丈朗編『日本の税をどう見直すか』(日本経済新聞出版社)第5章, 2010年。
- 「地震保険加入行動におけるコンテキスト効果について」(齊藤誠との共著) Discussion Papers No. 2010-12, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2010年10月。
- 「地域主権と地方法人課税—神奈川県臨時特例企業税を例に」『税務弘報』2010年10月号。
- 「消費税と財政再建」『税研』第154号, 2010年11月。
- 「消費税と給付付き税額控除」(東京財団政策研究所政策研究「給付付き税額控除具体案の提言」(2010年8月)所収)。
- 「グローバル経済における税制の在り方：所得課税から消費課税への転換」『一橋経済学』第5巻1号, 2011年, 1-20頁。
- 「所得税・給付つき税額控除の経済学：「多元的負の所得税」の構築」『フィナンシャル・レビュー』第102号特集：税制改革議論—OECDの議論やマリーズ・レビューを踏まえて—, 2011年1月。
- 「消費税率の引き上げと社会保障・税一体改革」『月刊経済トレンド』2011年11月号。
- 「震災からの経済復興の課題とあり方」『21世紀ひょうご』2011年第11号ひょうご震災記念21世紀研究機構
- 「政府間リスク分担と東日本大震災の復興財政」(宮崎毅との共著)『フィナンシャル・レビュー』特集：地方財政—政府間リスク分担—, 第108号, 2012年3月。
- 「地方分権改革の課題」『都市住宅学』77号, 2012年4月。
- 「社会保障と税の一体改革の顛末」『税経通信』2012年5月号。
- 「サプライチェーンを含む震災リスクの構築に向けて」(英訳)『ジャパンスポットライト』(9・10月号) Japan Economic Foundation, 2012年9月。
- 「特集：海外の社会保障制度における国と地方の関係：趣旨」『海外社会保障研究』180号, 2012年。
- 「低頻度巨大災害に対する国民の政策選好に関する調査」(永松伸吾・宮崎毅・多田智和との共著) ESRI Discussion Paper Series No.290 (内閣府経済社会研究所)。
- 「教訓ノート 6-4：財政への影響」(Laura Boudreau との共著)(英訳)『大規模災害から学ぶ：東日本大震災の教訓』(世界銀行)。

- 「震災復興と財政」『月刊金融ジャーナル』2013年1月11日。
- 「地震保険制度の見直しの方向性」『週刊金融財政事情』2013年1月14日。
- 「公共の経済学—契約の失敗と政府の失敗」山内弘隆編著『運輸・交通インフラと民力活用』第2章, 慶応義塾出版会, 2014年7月。
- 「所得税負担のあり方」機関誌『税研』177号, 2014年9月20日。
- 「法人税改革について—他税目を含む税収構成の見直しと経済成長を支える税制への転換—」『租税研究』第778号, 2014年8月。
- 「地方法人税改革: 試案」奈良県税制調査会「望ましい地方税のありかた: 奈良県税制調査会からの発信」(清文社)2014年, 119-146頁。
- 佐藤主光・宮崎毅「災害と自治体間の協力関係」齊藤誠編『大震災に学ぶ社会科学』第4巻, 第7章, 東洋経済新報社, 2015年。
- "Cash-flow business taxation revisited: bankruptcy, risk aversion and asymmetric information," Oxford University Centre for Business Taxation WP1531 (With Robin Boadway and Jean-François Tremblay) .
- 佐藤主光, 小黒一正「サプライチェーンと金融制約を織り込んだ 震災モデルの構築及び分析」ESRI Discussion Paper Series No. 324, December 2015, 内閣府経済社会総合研究所。
- 佐藤主光・小黒一正「首都直下地震と財政問題」齊藤誠・野田博編『非常時対応の社会科学—法学と経済学の共同の試み—』第14章, 有斐閣, 2016年。
- 「所得税の再構築に向けて」『税経通信』2016年06月号。
- 「年金課税のあり方」機関誌『税研』(財団法人日本税務研究センター) 188号, 2016年7月。
- 「シムズの物価の財政理論(FTPL)と財政再建」東京財団政策研究所・論考, 2017年2月。
- 「英国のPAYE(Pay As You Earn)に学ぶ所得情報のデジタル化」東京財団政策研究所税・社会保障調査会, 東京財団政策研究所, 2017年1月20日。
- 「法人課税の租税特別措置: 実態と経済的帰結」『会計検査院研究』, 2017年。
- "Good and Bad Fiscal Decentralization," Hatta T ed., *Structural Reform for Regional Revitalization in Japan* Palgrave Pivot, 2018.
- "Property Tax and Land Use: Evidence from the 1990s reforms in Japan," RIETI Discussion Paper, 18-E-072, 2018 (with Tomomi Miyazaki).
- 小林庸平・佐藤主光・鈴木将寛「設備投資に対する固定資産税の実証分析」RIETI Discussion Paper, 18-J-031
- 佐藤主光・小林庸平・小黒一正 小林慶一郎編集『財政破綻後: 危機のシナリオ分析』, 日本経済新聞出版社, 2018年。
- 「寄附税制の変遷と寄附文化定着に向けたあるべき姿」月刊「税理」12月号／巻頭論文, 2018年。
- 「デジタル化と税制: 個人による消費税のリバース・チャージ」東京財団政策研究所 論考・コラム・レポート「税・社会保障改革」, 2018年5月。
- 「医療費の「見える化」と選択肢」東京財団政策研究所 論考・コラム・レポート「税・社会保障改革」, 2018年7月。
- 「固定資産税と空き家問題」東京財団政策研究所 論考・「所有者不明土地問題を考える」, 2018年9月。
- 「地方間格差と地方法人二税」東京財団政策研究所 論考・コラム・レポート「税・社会保障改革」, 2018年10月。
- 「災害復興と経済・財政の構造問題: 非常時に露呈する平時制度の不備」『公共選択』「特集: 震災復興政策の公共選択」(第71号), 2018年。
- 「働き方の多様化と所得課税の在り方について」東京財団政策研究所 論考・コラム・レポート「税・社会保障改革」, 2019年2月。

- "Analysis of the Possible Impact of a Tokyo Mega Earthquake on Japanese Public Finance," Akiko Kamesaka and Franz Waldenberger Eds "Governance, Risk and Financial Impact of Mega Disasters: Lessons from Japan" Ch.3., Springer 2019
- 「財政の観点からみたコンセッション」運輸と経済 12月号, 交通経済研究所 情報センター, 2019年。
- 「消費税の再増税と財政再建」論考 税・社会保障改革, 2019年11月26日。
- 「コロナ経済対策についてー財政の視点から」小林 慶一郎, 森川 正之編著 「コロナ危機の経済学: 提言と分析」第4章, 日本経済新聞出版社, 2020年7月。
- 「コロナ後の経済・社会へのビジョンーポストコロナ八策」小林 慶一郎, 森川 正之編著 「コロナ危機の経済学: 提言と分析」最終章, 日本経済新聞出版社, 2020年7月(小林慶一郎との共著)。
- 「ポストコロナの政策構想: 税制の国際協調による財政再建を」『国際問題』, 2021年11月号(小林慶一郎との共著)。
- 「付加価値型取引税の提案」<特集> デジタル経済と税制の新しい潮流, フィナンシャル・レビュー令和2年(2020年)第2号(通巻第143号), 財務省財務総合政策研究所。
- 「コロナ緊急対策と日本の財政状況について」『月刊資本市場』2021年2月号, 公益財団法人 資本市場研究会。
- 「財源としての消費税と福祉」特集: 社会保障と税の一体改革の成果とその後, 『社会保障研究』, 国立社会保障・人口問題研究所。
- 「コロナ禍が露呈した現場と政策の距離: 目線を合わせた改革を」月刊『地方財務』, 2021年1月号, 2021年1月(招待有り)
- 「財源としての消費税と福祉」特集: 社会保障と税の一体改革の成果とその後, 『社会保障研究』国立社会保障・人口問題研究所, 2021年2月(招待有り)。
- 「コロナ緊急対策と日本の財政状況について」『月刊資本市場』, 2021年2月号(招待有り)。
- "A Proposal for Lifetime Income Taxation: The Vickrey Mechanism Revisited," *Tax & Social Security Reform*, 東京財団, 2021年6月
- 「2000年代以降の法人税改革の影響ー企業特殊的フォワードルッキング実効税率を用いた分析ー」RITI ディスカッションペーパー, 2021年10月(小林庸平馬場康郎との共著)。
- 「経済・財政分野からみた健康保険制度の将来」『健康保険』, 2022年7月号(招待有り)。
- 「ウイズ・コロナ下における岸田新政権の政策と日本の財政状況について」『月刊資本市場』, 2022年5月号(No.441)(招待有り)。
- 「防衛費を通じて明らかになる日本の財政の課題とその処方箋」『週刊金融財政事情』, 2022年12月(招待有り)。
- [研究会・シンポジウム報告書]
- 「地方の税源委譲に関する一考察」『地方財政をめぐる諸問題』(金融調査研究会)第3章, 2001年10月, 37-80頁。
- Decentralization and Economic Development: An Evolutionary Approach: in Proceedings for International Symposium "Decentralization and Economic Development in Asian Countries," 2000 (with S. Yamashige).
- Intergovernmental Transfers in Japan and Soft Budgets: in Proceedings for International Symposium "Intergovernmental Transfers in Asian Countries: Practice and Issues," 2001 (with N. Akai and K. Yamashita).
- Overview: in Proceedings for International Symposium "Pension Reforms in Asian Countries," 2002.
- Fiscal Decentralization in Asia Revisited: Theoretical Foundation; in Proceedings for International Symposium

"Fiscal Decentralization in Asia Revisited," 2004.

Tax Policy and Reform in Asian countries, *Journal of Asian Economics* Vol. 16 (6), December 2005.

Fiscal Reconstruction: Fiscal Decentralization and Reform of Intergovernmental Relations, 内閣府経済社会総合研究所 2006 年度国際共同研究プロジェクト研究報告書, 2007 年。

「経済学の視点を導入した災害政策体系のあり方に関する研究会」報告書(内閣府経済社会研究所), 2009 年 6 月。

マーリーズ・レビュー研究会報告書(財団法人企業活力研究所), 2010 年 6 月。

「給付付き税額控除」『税制抜本改革と実現後の経済・社会の姿 報告書』(21 世紀政策研究所)第 4 章, 2010 年 8 月, 63-107 頁。

「所得課税の「三位一体改革」社会連帯税の創設と課税ベースの統一」『ポスト社会保障・税一体改革の税制とは』(東京財団政策研究所)第 2 章, 2014 年 5 月。

「第 2 章 アベノミクスと税制: 経済の現状を踏まえて」第 7 章 所得控除, 税額控除の理論的整理: 所得控除の再編成の提言」『税と社会保障のグランドデザインを』(東京財団政策研究所), 2016 年 6 月。

「英国のユニバーサルクレジットに学ぶ」東京財団政策研究所「ICT の活用と税・社会保障改革」第 2 章, 2017 年 11 月 8 日。

「個人の資産形成の阻害要因: 世代格差と社会保険料の見直し」全国銀行協会・金融調査研究会報告書「わが国家計の資産形成に資する金融制度・税制のあり方」第 2 章, 2018 年 7 月。

「働き方の多様化と所得課税のあり方について」東京財団政策研究所「働き方改革」と税・社会保障のあり方」第 4 章, 2019 年 9 月 2 日。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

"Efficiency and the Taxation of Bank Profits," International Institute of Public Finance, Tampere Finland August 2018

*石川賞講演「政府間関係の財政学: 理論と実証と政策と」日本経済学会春季大会, 2019 年 6 月 9 日, 武蔵大学

*パネルディスカッション G20 SYMPOSIUM "For a Better Future: Demographic Changes and Macroeconomic Challenges" January 17, 2019.

"VAT and the Taxation of Rents," 76th Annual Congress of International Institute of Public Finance, Online, August 19-21, 2020

"A Proposal for Lifetime Income Taxation: The Vickrey Mechanism Revisited," 77th Annual Congress of International Institute of Public Finance, Online, August 18-20, 2021

パネルディスカッション「コロナ禍における政府支出のあり方と日本の財政」第 78 回日本財政学会, 2021 年 10 月 24 日, 立命館大学(オンライン)

(b) 国内研究プロジェクト

「固定資産税の経済・財政効果と改革の方向性」産業経済研究所(研究代表者: 佐藤主光), 2016 年 6 月 27 日 - 2018 年 9 月 30 日。

「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ事業のインパクト評価」、科学研究費助成事業・基盤(A)(研究代表者: 佐藤主光) 2018 年度 - 。

「これからの法人に対する課税の方向性」産業経済研究所(研究代表者:佐藤主光), 2019年6月3日 - 2021年11月30日)

「法人課税の今後の課題と実証分析」産業経済研究所(研究代表者:佐藤主光), (2022年10月17日 - 2025年9月30日)

C. 受賞

"C. A. Curtis"賞(クイーンズ大学経済学部)(博士論文"THREE ESSAYS ON FISCAL FEDERALISM AND FISACL DECENTRALIZATION"に対して)1999年。

日経・経済図書文化賞, NIRA 大来政策研究賞, 租税資料館賞(いずれも『地方交付税の経済学』(有斐閣)に対して)2004年。

第52回エコノミスト賞(「地方税改革の経済学」に対して)(日本経済新聞出版社)2012年。

第14回日本経済学会石川賞 2019年。

6. 学内行政

(a) 役員・部局長・評議員等

一橋大学国際・公共政策研究部 国際・公共政策大学院長(2012年度 - 2013年度)

一橋大学役員補佐(2014年12月 - 2016年11月)

一橋大学社会科学高等研究院医療政策・経済研究センター所長(2016年4月 -)

(b) 学内委員会

Hitotsubashi Journal of Economics co-editor(2015年10月 -)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

日本医科歯科大学

IDEAS(アジア経済研究所)

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

日本財政学会

日本地方財政学会(理事)

(c) 公開講座・開放講座

The Twelfth IMF-Japan High-Level Tax Conference For Asian Countries in Tokyo, International Monetary Fund
2022年10月25日

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

2018年5月24日 立憲民主党税制調査会講演(立憲民主党)

2018年5月24日 さいたま活性化サロン講演(関東財務局)

2018年5月30日 シルバー大学(前期)「財政再建と私たちの暮らし」(小金井市公民館本館)

2018年6月23日 参議院予算委員会調査室研究会(テーマ財政)(参議院予算委員会調査室)

2018年7月2日 「第114回経済時事講座」(産業経理協会)

2018年7月19日 日交研2018年度有村研究プロジェクト第1回研究会「社会基盤整備と財源政策:次世代の道路整備に向けて」(日本交通政策研究会)

2018年8月3日 「わが国の税制が抱える課題と今後の税制改革の進め方」(関西経済連合会)

2018年9月14日 「《シリーズ 財政再建》第3回新しい財政健全化計画の展望と課題:地に足の着いた財政再建に向けて」(日本経済研究センター)

2018年9月22日 シルバー大学(後期)「財政再建と私たちの暮らし」(小金井市公民館本館)

2018年10月5日 講演「米国税制改正について」(国立国会図書館)

2018年11月2日 講演「日本税制の課題」(日本労働組合総連合会)

2018年11月17日 防災シンポジウム「生活復興は家計の備えから」パネル討論(日本災害復興学会)

2018年11月29日 日本総研50周年記念「次世代の国づくり」シンポジウム第二部 パネルディスカッション「税制・医療・子育てのあるべきビジョン」(日本総合研究所)

2018年12月20日 「自治体経営研修「地方財政」公開講義」(東京都市町村職員研修所)

2019年1月12日 「さいたま市大宮区防災シンポジウム減災」(日本損害保険協会)

2019年1月8日 証券セミナー「消費増税と各種対策、税と社会保障の一体改革の展望」(シティグループ証券)

2019年1月22日 「外部講師による役員勉強会」(日本医師会)

2019年1月25日 「鹿児島県日置市健康モデル都市プロジェクト」シンポジウム基調講演(産業技術総合研究所)

2019年2月2日 「長野地震防災・減災シンポジウム」(日本損害保険協会)

2019年2月4日 「ふるさと納税についての講義」(国会図書館)

2019年2月15日 「自治体間ベンチマーキングのシンポジウム」基調講演(東京都町田市)

2019年3月12日 「資本市場を考える会」(日本証券経済研究所)

2019年3月20日 「森林ビジネスイノベーションフォーラム」(日本政策投資銀行)

2019年9月2日 「災害リスク管理の視点からの社会システムのあり方」研究プロジェクト(アジア太平洋研究所)

2019年9月18日 「租税研究大会」基調講演(日本租税研究協会)

2019年10月3日 「財政の視点からみた我が国の医療の現状と課題」第43回日本血液事業学会総会

2019年10月19日 第10回『中部アカデミア:データをもとに徹底検証「アベノミクス」の真実に迫る』基調講演(一橋大学)

2019年11月2日 「地震防災シンポジウム」日本損害保険協会

2020年7月14日 「コロナ後の財政再建」(日本経済研究センター)

2020年7月29日 「RIETI 出版記念ウェビナー「コロナ危機の経済学:提言と分析」シリーズ:第1回」(経済産業研究所)

2020年8月26日 経済同友会「PFI プロジェクト・チーム 第1回会合」

2020年9月14日 三菱経済研究所「丸の内政経懇話会」

2020年9月30日 川崎市「大都市税財政制度調査特別委員会(参考人招致)」

2020年11月9日 RIETIメディア勉強会「令和3年度予算を読む:失われた財政規律?」(経済産業研究所)

2021年6月24日 神奈川県経済同友会「コロナ後の財政」

2021年7月13日 関西経済連合会「ポストコロナと税制・財政」

2021年7月14日 日法研 週刊社会保障「ポストコロナ後の経済・財政一体改革(社会保障改革)と医療保険制度

の行方」

- 2021年7月30日持続可能な地域経営のあり方委員会座談会「広域連携を活かした地域経営の拡大に向けて」
- 2021年9月9日【経済同友会】夏季セミナー
- 2021年11月12日三菱調査懇談会「コロナ後の財政について：新たな危機への対応」
- 2021年11月23日秋田県医師会設立74周年記念医学大会「コロナ禍が露呈した日本の医療・財政の課題」
- 2021年12月17日経済同友会「コロナ後の財政について：新たな危機への対応」
- 2022年8月5日実例法務研究会「「新しい資本主義」の財政・税制の課題について」
- 2022年11月4日蔵前・如水・理窓スマイリンクセミナー「ポストコロナの財政危機～経済・財政運営の在り方」
- 2022年11月8日【理事長対談 Vol.14】「日本の財政は大丈夫か」みずほリサーチ&テクノロジーズ
- 2022年11月21日2022 連合税制シンポジウム「経済社会の構造変化に対応した抜本的な税制改革のあり方」
- 2022年12月26日関経連 地方分権・広域行政委員会「2040年に向けた地方財政の課題と関西広域連合」
- 2023年1月17日税制基本問題研究会「デジタル時代の課税の在り方と地方税の課題」
- 2023年1月22日公開シンポジウムー薬剤師のプロフェッショナルリズムを考えるー(日本学術会議薬学委員会地域共生社会における薬剤師職能分科会等)
- 2023年2月14日全国法人会総連合税制セミナー「今後の税・社会保障のあり方について」

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

- 立川市行財政問題審議会委員(副座長)
- 国土交通省政策評価レビュー委員
- 政府税制調査会委員
- 財務省財政制度等審議会委員
- 内閣官房行政官房行政改革推進会議歳出改革ワーキンググループ委員
- 内閣府経済財政諮問会議特別セッション委員
- 奈良県税制調査会委員
- 東京都税制調査会委員
- 町田市行政経営監理委員会委員
- 国土交通省官庁営繕部政策レビュー検討委員会委員
- 厚生労働省老健局「介護保険部会」委員
- 内閣府規制改革推進会議委員
- 滋賀県税制審議会委員(副座長)
- 財務省地震保険制度等研究会委員(座長)

9. 一般的言論活動

- 経済を見る眼「財務省不信がもたらすもの」『週刊東洋経済』, 2018年5月26日号。
- 経済を見る眼「財政への危機感が国民に共有されない「何とかなるさ」という幻想」『週刊東洋経済』, 2018年7月14日号。
- 経済を見る眼「消費増税を機に検討すべきこと」『週刊東洋経済』, 2018年9月8日号。
- 「消費増税まで1年 消費税中心の税体系めざせ」日本経済新聞「経済教室」, 2018年9月25日。
- 経済を見る眼「2020年度から新たな雇用制度に：始動する公共部門の働き方改革」『週刊東洋経済』, 2018年10月27日号。

経済を見る眼「車体課税も「保有から利用へ」」『週刊東洋経済』, 2018年12月15日号。

「将来の社会を支える我が国財政のあり方」『月刊経団連』, 2019年1月。

経済を見る眼「信頼性揺らぐ基幹統計:毎月勤労統計問題はなぜ起きたか」『週刊東洋経済』, 2019年2月9日号

「財政再建をしないで済ませる「理由探し」はやめよ、財政学者の提言」ダイヤモンドオンライン, 2020年2月14日

「全ての自治体は自立できない 広域連携を促す交付税改革を」幻想の地方創生:東京一極集中は止まらない, 雑誌Wedge(ウェッジ), 2020年2号

「法人課税の「保険機能」強化を」経済教室, 日本経済新聞, 2020年3月4日

「コロナと産業の新陳代謝」RIETI(経済産業研究所)特別コラム:新型コロナウイルス一課題と分析, 2020年3月11日

東京財団政策研究所:新【経済学者による緊急提言】新型コロナウイルス対策をどのように進めるか?(小林慶一郎との共同), 2020年3月17日
(ウェビナー) <https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=3391>

「コロナ経済対策の「現金給付」や「消費減税」は本当に正しいか」ダイヤモンドオンライン, 2020年3月30日

「医療崩壊寸前の日本を救う手は「オンライン診療」にある」プレジデントオンライン, 2020年3月25日

「事業者への補償をどうするか?」RIETI(経済産業研究所)特別コラム:新型コロナウイルス一課題と分析, 2020年4月7日

経済を見る眼「医療崩壊をどのように防ぐのか?」東洋経済, 2020年4月18日号

「第二次補正予算に向けて」RIETI(経済産業研究所)特別コラム:新型コロナウイルス一課題と分析, 2020年5月18日

「コロナ禍の「出口戦略」をどうするか?」<新型コロナ問題と税・社会保障>論考 税・社会保障改革, 東京財団政策研究所, 2020年5月20日

「関東大震災に学ぶ」週刊エコノミスト, 2020年5月26日号

経済を見る眼「模索すべきコロナ対策の「重点化」」東洋経済, 2020年6月20日号

「自治体共助へ基金創設も 国と地方, 浮かんだ課題」経済教室, 日本経済新聞, 2020年8月7日

「ポストコロナの政策構想:税制の国際協調による財政再建を」論考 マクロ経済・経済政策, 2020年8月20日
(小林慶一郎との共著)

経済を見る眼 「「コロナ復興特別会計」をつくるべき理由」東洋経済, 2020年8月22日号

「新型コロナは「長期戦」:給付体制の再構築に必要な視点」雑誌Wedge(ウェッジ), 2020年9月号

「安倍政権後を考える」<新型コロナ問題と税・社会保障>論考 税・社会保障改革, 東京財団政策研究所, 2020年9月7日

「コロナ対策は別勘定に、「未来への視点」入れて財政規律を立て直せ」ダイヤモンドオンライン, 2020年10月1日

【緊急提言】「新型コロナ感染急拡大に対応した医療提供体制拡充について」東京財団政策研究所, 2020年11月26日(小林慶一郎・土居丈朗との共同)

「日本経済のアルゼンチン化を回避せよ:コロナ不況と巨額財政赤字の行方」中央公論, 2020年12月号

経済を見る眼「医療崩壊の回避へ、政府は何をすべきか」東洋経済, 2020年12月12日号

「コロナ禍で「規模ありき」の膨張、100兆円予算の規律を戻す方法」ダイヤモンドオンライン, 2020年12月23日

「2021年日本経済:ヒトに投資を」RIETI(経済産業研究所)新春特別コラム:2021年の日本経済を読む, 2021年1月4日

「非常時と平時の財政を分ける：新型コロナ対策特別会計創設の提言」共同論考「緊急提言：そろそろポスト・コロナの財政、税制、社会保障の議論を」東京財団政策研究所，2021年1月19日

「ワクチン接種をどのように進めるか？」RIETI(経済産業研究所)特別コラム：新型コロナウィルスー課題と分析，2021年1月22日

「コロナ禍が露呈した現場と政策の距離：目線を合わせた改革を」特集「2020年の三大ニュースと2021年の展望」月刊「地方財務」，2021年1月号

「オンライン診療の地域住民の健康管理を収益化する」月刊『リベラルタイム』，2021年2月号

「緊急事態宣言と事業者補償」論考 税・社会保障改革，東京財団政策研究所，2021年2月2日

経済を見る眼「ワクチン接種をいかに円滑化するか」東洋経済，2021年2月13日号

「オンライン診療」は「患者」「医師」にメリットをもたらす！」リベラルタイム，2021年2月号

オンラインシンポジウム「ポスト・コロナの経済・財政」東京財団政策研究所，2021年5月28日

経済を見る眼「バイデンからの手紙と「プッシュ型支援」東洋経済，2021年6月11日

「岸田新政権の分配重視「令和版所得倍増」を空証文にしない条件」ダイヤモンドオンライン，2021年10月6日

【開催報告】緊急ウェビナー「総選挙の経済政策を吟味する」東京財団政策研究所，2021年10月21日

経済を見る眼「プッシュ型の現金給付は実現できる」東洋経済，2021年12月3日

「現実味増す財政危機 求められる有事のシミュレーション」Wedge(ウェッジ)，2022年1月号

「受益と負担の見える化：財政再建のシナリオ分析」東京財団政策研究所 Review，2022年3月29日

「増税の時期・選択肢、検討急げ ポストコロナの財政」日本経済新聞「経済教室」，2022年4月19日

「やみくもな財政拡大は禍根を残す 「財源論」なき分配政策を見直せ」週刊エコノミスト，2022年5月31日号

「岸田「骨太方針 2022」で致命的な財源の裏付け欠如、新しい資本主義は画餅に終わるのか」ダイヤモンドオンライン，2022年6月29日

「財政再建は何故進まないのか？再考」東京財団政策研究所 Review，2022年9月20日

「安全保障が明らかにした日本の財政の課題」東京財団政策研究所 Review，2022年9月27日

経済を見る眼「非課税世帯へ5万円給付」が示す、政府の弱点」東洋経済，2022年10月12日

「提言：自然災害が労働に与える影響」日本労働研究雑誌，2022年12月号

「贈与税・相続税の一体化に向けた新たな税制の提言：繰越可能控除制度の導入」東京財団政策研究所 Review，2022年12月6日

「防衛費と税財政：継戦に耐える持続可能な財源確保へ」RIETI 新春特別コラム：2023年の日本経済を読む～「新時代」はどうか，2022年12月22日

経済を見る眼「大型の補正予算はなぜ常態化してしまったのか」東洋経済，2022年12月7日

「所得税、課税ベースの拡大を 税制改正大綱の評価と課題」日本経済新聞「経済教室」，2022年12月28日

「「増税」の議論から逃げるべきではない」「日本と世界の課題 2023」NIRA 総合研究開発機構，2023年1月18日

「「経済学者を対象とした経済・財政についてのアンケート調査」結果」東京財団政策研究所 Review，2023年1月25日

1. 学歴

- 1998年 3月 一橋大学経済学部卒業
2000年 3月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了
2007年 8月 ミシガン大学経済学部博士号取得(Ph.D. in Economics)

2. 職歴・研究歴

- 2007年 9月 カリフォルニア工科大学人文社会科学部研究員
2008年 4月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師
2011年 4月 一橋大学大学院経済学研究科准教授
2022年 4月 ミシガン大学 School of Information 客員研究員 (2023年3月まで)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

実験経済学, Public Economics, 公共経済学

(b) 大学院

実験経済学, Public Economics, 公共経済学, 経済学基礎論Ⅱ

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学生の皆さんには、講義を通じて「教養としての経済学」を身につけてほしいと考えています。経済学は必ずしも明日の生活に役立つものではありません。すぐに景気予測ができるようになるわけではないですし、卒業生が全員、エコノミストになるわけでもないでしょう。しかし皆さんが将来どんな職業に就くとしても、経済学の考え方の枠組みは思考の助けになります。

私のゼミでは、学生1人1人が興味を持っている社会問題や経済事象について、経済学的の枠組みを使って理解を深め、データや事例を使って説得的な主張を展開することを目指します。ほぼすべての事象について、関連する経済学の先行研究があります。それらを学ぶことで、物事を分析的にとらえることの厳格さや、その意義または限界について、よく理解できるはずです。それこそ大学で学ぶべきことだと私は信じています。そして、ゼミナールは「日々新たな発見と感動を得られるような教育」の場でもあります。将来は社会や組織をリードする学生たちが、経済学だけにとらわれずに、広く文化教養に触れておくことができるように、経済学以外の読書や文化活動もゼミナール活動のなかに取り入れています。

4. 主な研究テーマ

専門は、実験経済学、行動経済学。主に、意思決定や時間選好の研究に取り組んでいます。

(1) 時間選好に関する経済実験

人は、将来得られる大きな利得よりも、少ない利得を現在得ることを好む傾向があります。時間選好とは、現在と未来のトレードオフに直面する個人の意思決定にかかわる選好のことです。近年、経済学ではこの時間選好に関する研究(貯蓄・投資行動、退職や医療行為の意思決定、依存症の治療など)が進んできました。

私は、利得発生が遅延を現在時点でのリスクに置換する経済実験を行い、リスクと遅延の正の相関を確認しました。このようにリスク選好と時間選好の両方が同時に働く意思決定をテーマに研究を続けています。

(2) アイトラッキング(視線)

人の意思決定と視線には密接な関係があります。したがって、視線(どこを見ているか)を観察することで、その人の意思決定過程を推測することができます。また、逆に視線を誘導することによって、間接的に意思決定に影響を与えることもできるのです。この相互関係についての実験を行い、データを分析しています。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

Essays on Time Preference and Combinatorial Auctions, Doctoral Dissertation, University of Michigan, 2007.

"Non-parametric Test of Time Consistency: Present Bias and Future Bias," In Ikeda, S., Kato, H. K., Ohtake, F., and Tsutsui, Y. (eds) *Behavioral Economics of Preferences, Choices, and Happiness*, pp. 77-116, Springer.

(b) 論文(査読つき論文には*)

* "Multi-Object Auctions with Package Bidding: An Experimental Comparison of Vickrey and iBEA," *Games and Economic Behavior*, Vol. 68, March 2010, pp. 557-579. (with Yan Chen).

* "Scheduling with Package Auctions," *Experimental Economics*, Vol. 13, December 2010, pp. 476-499. (first author, with John C. Lin, Yan Chen, and Thomas Finholt).

* "Non-parametric Test of Time Consistency: Present Bias and Future Bias," *Games and Economic Behavior*, Vol. 71, March 2011, pp. 456-478.

* "Time Discounting: The Concavity of Time Discount Function: An Experimental Study," *Journal of Behavioral Economics and Finance*, Vol. 5, June 2012, pp. 2-9.

「耐震マンションを好む人はどこを見ているか:アイトラッカーを用いた研究」(齊藤誠と共著)齊藤誠・中川雅之(編著)『人間行動から考える地震リスクのマネジメント:新しい社会制度を設計する』勁草書房, 2012年, 207-229頁。

「アイトラッキングの可能性」齊藤誠・中川雅之(編著)『人間行動から考える地震リスクのマネジメント:新しい社会制度を設計する』勁草書房, 2012年, 230-241頁。

「医療における行動経済学とナッジ」『医療経済研究』, 31(2), 2020年, 65-76頁。

「曖昧さ回避・税制・投資行動:経済実験データによる考察」井堀利宏監修『資産の形成・世代間移転と税制』日本証券経済研究所, 2021年9月, 291-309頁。

「社会保障のための行動経済学:補正か誘導か?」『社会保障研究』, 6巻3号, 2021年, 233-244頁。

(d) その他

「パターンリズムはそこにあるのか—先延ばし行動の経済モデルで考える」『法と哲学』, 第 8 号, 2022 年, 133-160 頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

「リスクと曖昧さの行動経済学」, 第 8 回アジア政策フォーラム(中国人民大学, 2018 年 11 月 1 日)

「The sad music changes risk preference」, 第 22 回実験社会科学カンファレンス(名古屋市立大学, 2018 年 12 月 22 日)

「科研費: 申請準備から採択まで」, 日本経済学会 2019 年度秋季大会若手・女性支援特別セッション(神戸大学, 2019 年 10 月 13 日)

「行動経済学の教育」, 行動経済学会第 13 回大会(名古屋商科大学, 2019 年 11 月 9 日)

「Eye tracking for Debiasing the Present Bias」, 第 23 回 実験社会科学カンファレンス(明治学院大学, 2019 年 12 月 1 日)

*「Panel Discussion "Neuroeconomics"」, 日本経済学会 2020 年度秋季大会(2020 年 10 月 11 日)

「Traffic Information and behavioral change: geofence data analysis」, 2022 ESA World Meetings (MIT, 2022 年 6 月 15 日)

「Pessimism as a determinant in decision-makings: An answer of machine Learning approaches」, 2022 ESA World Meetings (カリフォルニア大学サンタバーバラ校, 2022 年 11 月 11 日)

(b) 国内研究プロジェクト

「昆虫を使った経済実験による意思決定理論の実証」文部科学省科学研究費補助金, 挑戦的萌芽研究, 2016 - 2019 年度, 研究代表者。

「低炭素型の行動変容を促す情報発信(ナッジ)等による家庭等の自発的対策推進事業」株式会社 NTT ドコモ・学校法人立命館とのコンソーシアム, 2021 年 1 月- 2022 年 3 月, 一橋大学側研究代表者。

(d) 研究集会オーガナイズ

日本経済学会 2018 年度秋季大会・プログラム委員, 2018 年 9 月 8 - 9 日

第 12 回行動経済学会・プログラム委員, 2018 年 12 月 8 - 9 日

日本経済学会 2020 年度秋季大会・プログラム委員, 2020 年 10 月 10-11 日, 立正大学

第 14 回行動経済学会・プログラム委員, 2020 年 12 月 12-13 日, オンライン

第 15 回行動経済学会・プログラム委員長, 2021 年 12 月

C. 受賞

Outstanding GSI Award, University of Michigan(2000 人以上の講師のなかから優秀な 20 名に与えられる最優秀講師賞), 2006 年 3 月。

早稲田大学ティーチングアワード総長賞 実験経済学 I, 2020 年 1 月。

6. 学内行政

(b) 学内委員会

入学試験実施専門委員長(2018 年度)
キャリア支援室室長(2019 年度 - 2021 年度)
学生委員(2019 年度 - 2022 年度)
入学試験実施専門委員(2020 年度)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

早稲田大学政治経済学部, 「実験経済学 A」, 2018 年度
早稲田大学政治経済学部, 「実験経済学 I」, 2019 年度
神戸大学, 「実験経済学」, 2018 年 8 月
東京理科大学, 「経営行動科学特論」, 2018 年度 - 2020 年度

(b) 所属学会および学術活動

Economic Science Association
American Economic Association
日本経済学会
行動経済学会(常任理事 2020 - 2023 年度)
Associate Editor, Economic Inquiry 誌(2010 年 8 月 -)
Associate Editor, Japanese Economic Review 誌(2015 年 6 月 -)

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

出張講義(神奈川県立多摩高校)2018 年 11 月 27 日
出張講義(東京都立南多摩高校)2019 年 10 月 23 日
出張講義(東京都・成蹊高等学校)2021 年 6 月 3 日

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

「意思決定のバイアス: 行動経済学が示す非合理的な投資行動」(日本証券アナリスト協会, 2018 年 8 月 6 日)
「社会保障の中長期課題への対応に関する研究」プロジェクト研究会メンバー(2018 年 12 月 - 現在)
「新型コロナ禍での地域活動に生きる行動経済学とナッジ」(中野区町会連合会, 2020 年 7 月 30 日)
「行動経済学と『ナッジ』: 意思決定は合理的か」(日本ファイナンシャル・プランナーズ協会 FP フェア in 東京, 2020 年 10 月 11 日)
「家事・育児の行動経済学」(板橋区男女社会参画課いたばしパパ月間, 2020 年 10 月 15 日)
「行動変容を促す健康づくりの新しいアプローチ手法」(厚生労働省スマート・ライフ・プロジェクト, 2021 年 3 月 9 日)
裁判所書記官養成課程第二部研修・家庭裁判所調査官養成課程研修, 2021 年 3 月 16 日
「行動経済学と意思決定」(三鷹市生涯学習センター, 2021 年 6 月 18 日)
「経済学教育における行動経済学」(『行動経済学の死』を考えるシンポジウム, 2021 年 10 月 23 日)
「行動経済学とナッジ」(大正大学地域構想研究所, 2022 年 1 月 19 日)
「ジェンダー格差解消に資する経済学」(現場からの医療改革推進協議会・第 17 回シンポジウム, 2022 年 11 月)

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

法務省・司法試験予備試験考査委員(2011年度 - 2022年度)

文京区「ぶんきょうハッピーベビー応援団」委員(2014年7月 - 2020年6月)

日本証券業協会「資産の形成・円滑な世代間移転と税制の関係に関する研究会」(2017年2月 - 2021年4月)

国立市保育審議会副会長(2015年2月 - 2016年11月, 2018年8月 - 2019年7月)

RIETI 社会保障の中長期課題への対応に関する研究プロジェクトメンバー(2018年11月 - 2019年9月)

経済産業省ナッジユニットプロジェクト会合に係る委員(2019年6月 - 現在)

9. 一般的言論活動

「定額サービスなぜ広がる」(コメント), 『日経ヴェリタス』, 2018年5月20日。

「行動経済学と意思決定」『応用脳科学アドバンスコース「脳と認知・行動・社会」』, NTT データ経営研究所, 2018年10月11日。

「石先生から受けた御恩とゼミの思い出」『経済セミナー』, 705号(2018年12/2019年1月号), 53-54頁。

「投機に乗らずに心理を知って広義の「投資」を」『ニューズウィーク日本版』, 2019年10月8日号, pp.32-33。

「世の中 SAKIDORI ナッジ理論」(出演), 文化放送斉藤一美ニュースワイド SAKIDORI!, 2019年11月22日。

「(経済季評)株価の裏にあるもの 市場は「大惨事」忘れない」, 朝日新聞, 2020年4月14日。

「この人を訪ねて(19) 竹内幹さん 世の中に広がるナッジの手法」(インタビュー), 『経済セミナー』, 2020年4月。

「【鼎談】社会で生きるナッジの手法(竹内幹×星野崇宏×山根承子)」『経済セミナー』, 714, pp.7-17, 2020年5月。

「経済学としてのナッジ」『経済セミナー』, 714, pp.18-22, 2020年5月。

「「隣の人洗ってる？」で石けん4倍消費 行動変える文言」, 朝日新聞(コメント), 2020年5月8日。

「人の行動を変える“ナッジ”で生まれる“新たな日常” コロナ社会を効果的で前向きに過ごす方策とは？」(コメント), 読売テレビ ウェークアップ! ぶらす, 2020年5月13日。

「新型コロナウイルスと行動経済学」(コメント), TOKYO FM 新型コロナウイルス関連情報, 2020年5月20日。

「ウィズコロナを考える 第2波の警戒と新日常 行動変える仕掛けとは」(ゲスト出演), BS 日テレ深層 NEWS, 2020年6月3日。

「(経済季評)経済学における人種主義 制度的差別の解消へ、挑め」, 朝日新聞, 2020年7月16日。

「ウィズ・コロナ時代にも有用！一橋大学、竹内幹准教授に「ナッジ理論」についてお伺いしました」(インタビュー), TOKYO FM Think Japan, 2020年7月19日。

「早稲田大学ティーチングアワード総長賞『学ぶ者として学生も教員も同じ』という姿勢で、大教室の学生一人ひとりと向き合う」, 早稲田大学大学総合研究センター, 2020年7月28日。

「書評 那須耕介・橋本努[編]『ナッジ!?』勁草書房. 支援なのか模範の押し付けなのか」『週刊読書人』, 3354号, p.7, 2020年8月28日。

「(経済季評)民主主義と経済発展 豊かさは討論尽くす先に」, 朝日新聞, 2020年10月15日。

「ノーベル賞理論で子育てが捗る!?「ナッジ」で、よりよい子育てライフを！」(インタビュー), ライオン株式会社 Lidea, 2021年1月6日。

「(経済季評)危機の時代の意思決定 責任の分散が招く鈍感さ」, 朝日新聞, 2021年1月21日。

「(経済季評)最低賃金引き上げの意義 人として生きる費用必要」, 朝日新聞, 2021年4月22日朝刊。

- 「ナッジ理論」について(インタビュー), TOKYO FM『ONE MORNING』, 2021年5月13日放送。
- 「(やさしい経済学)マーケットデザインを考える(1)~(10)」, 日本経済新聞, 2021年6月18日~7月1日。
- 「書評:数式から逃げない行動経済学の解説書『「意思決定」の科学—なぜ、それを選ぶのか』川越敏司(著)」, 『行動経済学』, 14巻, 10-12頁, 2021年6月。
- 「行動経済学:迷いながら意思決定する人間」, 河合塾みらいぶつく, 2021年7月1日。
- 「(経済季評)過ちと向き合うリーダー 謝罪は信頼回復のために」, 朝日新聞, 2021年7月15日。
- 「行動経済学と「ナッジ」」, 『旬刊経理情報』, No.1619, 1頁, 2021年8月2日。
- 「夏休みの宿題がいつもギリギリなワケ」(出演), NHK Eテレ『思考ガチャ!』, 2021年8月20日放送。
- 「(経済季評)ゲーム理論で見る選挙 公約の差は理念の差」, 朝日新聞, 2021年10月21日。
- 「(経済季評)下がり続ける実質賃金 インフレ、備える仕組みは」, 朝日新聞, 2022年1月20日。
- 「(経済季評)命にも、青春にもつけられぬ値段 コロナ対策からこぼれた若者の未来」, 朝日新聞, 2022年4月20日。
- 「経済学における再現性の危機——経済実験での評価と対応」, 『経済セミナー』, 通巻726号, 30-34頁, 2022年6月。
- 「(経済季評)女性に「負」を選ばせてきた社会 活躍推進より差別清算が先」, 朝日新聞, 2022年7月21日。
- 「(経済季評)ノーベル賞、米大学君臨のわけ「無用の用」も覚悟の競争」, 朝日新聞, 2022年10月20日。
- 「長寿リスクと終身年金 行動経済学を制度設計に活かすために」, 企業年金連合会『企業年金』, 11月号, 8-11頁, 2022年11月。
- 「ナッジについて」(コメント), テレビ東京『池上彰の経済“新”辞典』, 2022年11月20日放送。
- 「(経済季評)「税の取られ損」感じるわけは 公共心、政府への信頼が鍵」, 朝日新聞, 2023年1月19日。

1. 学歴

- 2005年 3月 一橋大学経済学部卒業
2006年 3月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了
2007年 9月 ミシガン大学経済学部博士課程入学
2013年 5月 ミシガン大学経済学部博士課程修了(Ph. D. in Economics)

2. 職歴・研究歴

- 2013年 4月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師
2018年 4月 一橋大学大学院経済学研究科准教授
2023年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(b) 大学院

ミクロ経済分析(国際・公共政策大学院), 経済統計分析入門(国際・公共政策大学院), 応用計量経済分析II(国際・公共政策大学院), 公共政策ワークショップ(国際・公共政策大学院), 数学チュートリアル(国際・公共政策大学院)

B. ゼミナール

学部後期、大学院ゼミ

C. 講義およびゼミナールの指導方針

必修科目であるミクロ経済分析(国際・公共政策大学院)では、公共政策分析を行う上で重要なツールとなる、ミクロ経済学の主要な理論をカバーする。消費者理論・生産者理論・市場均衡・市場の失敗などのミクロ経済学の主要なトピックをよく理解することを目的とする。また、これらの経済理論が実際の社会や政策でどのように使われ、なぜ有用かといった、実用例・応用例を交えながら講義を行う。手法は部分均衡、一般均衡、ゲーム理論、メカニズムデザインまでをカバーする。

応用計量経済分析IIでは、計量経済学の基礎をすでに学んでいる学生を前提に、学術論文等で頻繁に使用されている計量経済分析の手法を解説する。特に内生性の問題に焦点を当て、Randomized Controlled Experiment の概念を深く理解した上で、多重回帰モデル、Difference-in-differences、パネル分析、操作変数法、Regression Discontinuity Design、Propensity Score Matchingなどの、様々な内生性への対処法を講義する。講義の中では、Stataを用いた実践的な指導も行い、実証分析を実際に行う力を養う。

学部ゼミでは、労働経済学の実証分析を用いた卒業論文を作成することを目標とする。そのための基礎知識として前半は労働経済学の教科書を読み、章ごとに学生に報告してもらう。その後、時事問題などを扱った新書を輪読し、社会問題への知識を喚起する。3年生の秋冬学期からは、応用計量経済分析IIで扱うような計量経済分析の理論の復習も行った上で、実際にデータとStataを用いながら論文執筆のスキルを身に着ける。4年生からは卒論指導を行う。

4. 主な研究テーマ

- (1) 賃金格差の長期動向についての分析
- (2) 配偶者控除制度が女性労働供給へ与える影響
- (3) 賃金硬直性の理論的・実証的分析
- (4) 法定労働時間短縮の影響
- (5) 正規・非正規労働者の雇用調整
- (6) 教育訓練給付金の効果分析
- (7) コロナ禍の影響、休校の効果分析
- (8) 飲酒が賃金に与える影響
- (9) マッチデータによる、為替変動の外的ショックに対する雇用・賃金調整の推定

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

- 『雇用ミスマッチの分析と諸課題：労働市場のマッチング機能強化に関する研究報告書』「離職コストの計測—男子の世代間比較—」(大橋勇雄との共著), 連合総合生活開発研究所, 第5章, 157-186頁, 2006年
- "The Japanese Public Policies on Tax, Wages, and Standard Work Hours—Evidence from Micro data," Doctoral Dissertation, University of Michigan, 2013.
- "Health Care in Japan: Excellent Population Health, Low Medical Expenditures, yet Ambiguous Place of Primary Care," The Sage Handbook of Japanese Studies (Book Chapter) SAGE Publications, Chapter 16 (with Michael D. Fetters and Jonathan E. Rodnick), SAGE Publications Ltd. December 2014.
- 『30代の働く地図』(共著)「第7章 働く力を高めるために—足りない何かを補う」編者: 玄田有史, 監修: 全労済協会, 岩波書店, 193-219頁, 2018年。

(b) 論文(査読つき論文には*)

- *"Are Wage-tenure Profiles Steeper than Productivity-tenure Profiles?—Evidence from Japanese Establishment Data from the Census of Manufacturers and the Basic Survey Wage Structure—," (with Daiji Kawaguchi, Ryo Kambayashi, Young Gak Kim, Hyeog Ug Kwon, Satoshi Shimizutani, Kyoji Fukao, and Tatsuji Makino), 2007, *The Economic Review*, 58(1), pp. 61-90 (in Japanese).
- *"Wage Distribution in Japan: 1989-2003," (with Daiji Kawaguchi, Ryo Kambayashi), *Canadian Journal of Economics*, Vol. 41, No. 4, 2008, pp. 1329-1350.
- *"Has Japan's Long-Term Employment Practice Survived? Developments Since the 1990s," (with Satoshi Shimizutani), *Industrial and Labor Relations Review*, vol. 62, issue 3, 2009, pp. 313-326.
- *"Why do Wages become More Rigid during a Recession than during a Boom?," *IZA Journal of Labor Economics* 2014, 3:6.
- 『女性の労働と税—データを用いた現状分析—』「フィナンシャル・レビュー: <特集> 税制改革-エビデンスに基づいた政策提言」, 平成28年(2016年)第2号(通巻第127号), 財務省財務総合政策研究所, 49-76頁 2016年
- *"Assessing the Effects of Reducing Standard Hours: Regression Discontinuity Evidence from Japan," (with Daiji Kawaguchi and Hisahiro Naito), *Journal of The Japanese and International Economies*, vol.43, 2017, pp.59-

- 「雇用保険制度と失業行動」『平成 29 年就業構造基本調査を迎えて』(森悠子との共著), 日本統計協会の月刊誌『統計』2017 年 7 月号 26-33 頁 2017 年.
- *「景気変動と賃金格差」(児玉直美との共著) 経済分析, 内閣府経済社会総合研究所 195 巻 34-61 頁 2017 年.
- *"Optimal Combination of Wage Cuts and Layoffs: The Unexpected Side Effect of a Performance-based Payment System," (with Takuya Obara), 2017, *IZA Journal of Labor Policy*, 6:14.
- *"Why the Earnings of the Middle Class Declined: Evidence from Japan" (with Naomi Kodama), 2018, *Applied Economics Letters*, 26 (2), pp.152-156.
- "Women's Labor Supply and Taxation—Analysis of the Current Situation Using Data—," *Public Policy Review*, Vol.14, No.2, Policy Research Institute, Ministry of Finance, Japan, March 2018.
- *"How the Tax Reform on the Special Exemption for Spouse Affected the Work-Hour Distribution," 2018, *Journal of the Japanese and International Economies*, 49, pp. 69-84.
- *"The Labour Market Effects of Increases in Social Insurance Premium: Evidence from Japan," (with Naomi Kodama), 2018, *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, 80 (5), pp. 992-1019.
- *"Inequality through Wage Response to the Business Cycle —Evidence from the FFL Decomposition Method—," (with Naomi Kodama and Yoshio Higuchi), 2018, *Journal of the Japanese and International Economies*, 51, pp. 87-98.
- *"Effects of State-Sponsored Human Capital Investment on the Selection of Training Type," (with Naomi Kodama and Yoshio Higuchi), 2019, *Japan and the World Economy*, 49, pp. 40-49.
- *「認知能力・非認知能力スコアを用いた人材活用」(乾友彦, 児玉直美, 園田友樹, 内藤淳, 仁田光彦との共著), 経済分析, 内閣府経済社会総合研究所, 199 巻, 95-121 頁 2019 年.
- *"Is Asian Flushing Syndrome a Disadvantage in the Labor Market?," (with Daiji Kawaguchi, Jungmin Lee, and Ming-Jen Lin), 2020, Center for Research and Education in Program Evaluation (CREPE) Discussion Paper NO.78. (*R&R in Health Economics*, 2023).
- "Endogenous Decisions on Acceptable Worker-Job Mismatch Level and the Impact on Workers' Performance," (with Takuya Obara, Kazuma Edamura, Arisa Shichijo, and Tomohiko Inui), 2020, SSRN Electronic Journal, 10.2139/ssrn.3695573.
- "How Serious Was It? The Impact of Preschool Closure on Mothers' Psychological Distress: Evidence from the First COVID-19 Outbreak," (with Reo Takaku), SSRN Electronic Journal, DOI:10.2139/ssrn.3756638.
- "What School Closure Left in Its Wake: Contrasting Evidence Between Parents and Children from the First COVID-19 Outbreak," 2020, SSRN Electronic Journal, 10.2139/ssrn.3693484.
- *"Employment Adjustments of Regular and Non-Regular Workers to Exogenous Shocks: Evidence from Exchange-Rate Fluctuation," (with Kazuhito Higa and Daiji Kawaguchi), 2021, *Industrial and Labor Relations Review*, 74 (2), pp. 470–510.
- *"What the COVID-19 School Closure Left in Its Wake: Evidence from a Regression Discontinuity Analysis in Japan," (with Reo Takaku), 2021, *Journal of Public Economics*, 195, 104364.
- *"SARS-CoV-2 suppression and early closure of bars and restaurants: a longitudinal natural experiment," (with Reo Takaku, Takahiro Tabuchi, and Takeo Fujiwara), 2022, *Scientific Reports*, 12, 12623.

- *"The Financial Health of "Swing Hospitals" during the First COVID-19 Outbreak," (with Reo Takaku), 2022, *Journal of the Japanese and International Economies*, 65, 101218.
- *"The Unexpected Side Effects of Lockdowns on Those "Barely" Inside and Outside of Lockdown Areas," (with Reo Takaku, Takahiro Tabuchi, Takeo Fujiwara), R&R in *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, 2023.
- *"Is Asian Flushing Syndrome a Disadvantage in the Labor Market?" (with Daiji Kawaguchi, Jungmin Lee, and Ming-Jen Lin), 2023, *Health Economics* (forthcoming).

(d) その他

- "Adjustments of Regular and Non-regular Workers to Exogenous Shocks: Evidence From Exchange Rate Fluctuation" (with Kazuhito Higa and Daiji Kawaguchi), Bank of Japan Working Paper Series, No.18-E-2, March 2018. (Published in *Industrial and Labor Relations Review* in 2021.)
- "Effects of State-sponsored Human Capital Investment on the Selection of Training Type" (with Naomi Kodama and Yoshio Higuchi), RIETI Discussion Paper Series 18-E-029, Research Institute of Economy, Trade and Industry 2018 年 (Published in *Japan and the World Economy* in 2019.)

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- *Tokyo Labor Economics Workshop, Tokyo, Japan, 5/11/2018, "Inequality through Wage Response to the Business Cycle—Evidence from the FFL Decomposition Method— (Izumi Yokoyama, Naomi Kodama, and Yoshio Higuchi)" (Tokyo Labor Economics Workshop)
- *Kansai Labor Workshop, Osaka, Japan, 5/25/2018, "Effects of state-sponsored human capital investment on the selection of training type" (with Naomi Kodama and Yoshio Higuchi)
- Japanese Economic Association: Oral Presentation, Hyogo, Japan, 6/9/2018, "Inequality through Wage Response to the Business Cycle—Evidence from the FFL Decomposition Method—" (with Naomi Kodama and Yoshio Higuchi)
- *Japanese Economic Association: Discussant, Hyogo, Japan, 6/9/2018, Yang LIU "Firm Age, Size, and Employment Dynamics: Evidence from Japanese Firms"
- *Japanese Economic Association: Discussant, Online (Originally, Kyushu, Japan), 5/30/2020, 中嶋邦夫, 北村智紀 「中堅企業における雇用方針及び退職給付制度への認識と導入」
- *The 15th Applied Econometrics Conference: Discussant, Online (Originally, Tokyo, Japan), 11/21/2020, Yoko Asuyama, "Determinants of Job Interestingness: Why Are There Fewer Interesting Jobs in Japan?"
- *RND Workshop, Tokyo, Japan, 3/29/2021, "What the COVID-19 School Closure Left in Its Wake: Evidence from a Regression Discontinuity Analysis in Japan" (with Reo Takaku).
- *Kansai Labor Workshop, Osaka (Zoom), Japan, 4/23/2021, "What the COVID-19 School Closure Left in Its Wake: Evidence from a Regression Discontinuity Analysis in Japan" (with Reo Takaku).
- *Japanese Economic Association: Discussant, Online (Originally, Osaka, Japan), 10/10/2021, Chihiro Inoue, Yusuke Ishihata, and Shintaro Yamaguchi, "Working From Home Makes Men Family-Oriented"
- *Japan Institute for Labour Policy and Training 120th Labor Policy Forum (Zoom), Japan, 3/3/2022, "A New Phase in Work–Life Balance Research - Toward Establishing the Necessary Data Infrastructure."

(b) 国内研究プロジェクト

- 「日本企業の人材活用と能力開発の変化」, 経済産業研究所, 2016年11月22日 - 2018年10月31日(研究代表者:樋口美雄)
- 「飲酒が所得・学力形成に与える因果的効果の推定」, 研究分担者, 挑戦的萌芽研究, 2016 - 2018年度
- 「労働市場における市場支配力」, 研究分担者, 基盤研究(B), 2016 - 2019年度
- 「潜在成長力の強化と経済の活性化に向けた課題」(潜在成長力の強化:人材・人的資本とイノベーション), 内閣府経済社会総合研究所, 2017 - 2019年3月
- 「これからの働き方研究会」, 全労済協会, 2017 - 2018年, (研究代表者:玄田有史)
- 「近年の賃金伸び悩み現象に見るインセンティブ体系としての賃金」, 研究代表者, 若手研究, 2018 - 2023年度 (育児休業により終了期間延長)
- 「多様な個人を前提とする政策評価型国民移転勘定の創成による少子高齢化対策の評価」, 研究協力者, (研究代表者:市村英彦), 2015 - 2019年度
- 「不確実性や政策介入に対する企業の労働調整に関する実証分析」, 研究分担者, 基盤研究(A), (研究代表者:川口大司), 2019 - 2022年度

(c) 国際研究プロジェクト

- OECD テリトリアルレビュー「地域における労働生産性・集積の経済分析」, 2015年3月18日 - 2018年
- "Is Asian Flushing Syndrome a Disadvantage in the Labor Market?," (with Daiji Kawaguchi, Jungmin Lee, and Ming-Jen Lin), 2019年 - 2023年3月
- "Does Drinking Make You Light A Cigarette?," (with Daiji Kawaguchi, Jungmin Lee, and Ming-Jen Lin), 2022年 - 現在

(d) 研究集会オーガナイズ

- 公共経済ワークショップ幹事 (2013年 - 現在)
- Program Committee Member, the 2020 Fall Meetings of the Japanese Economic Association, Ritssho University, Tokyo, Japan (Online), 10/11(and 12)/2020

C. 受賞

- Excellent-Grades Award of the Department of Economics at Hitotsubashi University, 2005年3月
- The Representative of the Graduating Class (Master Program at Hitotsubashi University), 2006年3月
- Education Abroad Scholarship of Hitotsubashi University, 2007年9月
- The Fulbright Scholarship, 2007年12月
- Center for Japanese Studies Summer Fellowships (ミシガン大学)受賞, 2008年04月
- Center for Japanese Studies Summer Fellowships (ミシガン大学)受賞, 2009年04月
- 第6回応用計量経済学コンファレンス 優秀論文賞受賞, 2011(報告論文:"The Impact of Tax Reform on the Income Distribution of Married Women in Japan")
- 日本経済学会・女性研究者奨励賞(日本生命賞), 2022年12月

6. 学内行政

(b) 学内委員会

全学アプリケーション検討専門委員会（2018年4月–2019年3月）
全学仕様策定委員会（2018年4月–2019年3月）
入試チェック委員（2021年）
入試管理委員（2018年4月–2019年3月）
推薦入試部会委員（2018年4月–2019年3月）
大学院教育専門委員（2018年4月–2019年3月）
カリキュラム委員(IPP)（2018年4月–2019年3月）
Hitotsubashi Journal of Economics (HJE) Associate Editor（2018年2月–2022年3月）
カリキュラム委員(IPP)（2020年4月 – 現在）
全学ハラスメント相談室相談員（2020年4月–2022年3月）
臨時入試幹事（2021年4月–2022年3月）
全学学生委員会（2021年4月–2023年3月）
推薦入試部会委員（2022年4月–2023年3月）

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

Teaching at Tokyo Medical and Dental University, “Infectious Disease Control in the Post-COVID19 Society”
August 19, 2022

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会
American Economic Association
European Association of Labour Economists

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

茨城県立並木中等教育学校 2021年7月2日
共立女子中学高等学校 2022年6月25日

8. 官公庁各種審議会・委員会等における活動

全世代型社会保障構築会議 委員(2021年11月–現在)

9. 一般的言論活動

「人的資本と賃金の決まり方」『賃金の決まり方を経済学で考える』『経済セミナー』2018年6・7月号, 日本評論社, 702巻, 2018年
「子どもの健康にも影響 2020年一斉休校の教訓」『経済学者が読み解く 現代社会のリアル』週刊東洋経済 2021-09-21 発売号 (2021年9/25号), 80-81頁, 2021年9月
「要請、生産性波及には限界も 賃上げへの課題」『日本経済新聞』経済教室, 2022年2月17日

1. 学歴

2007年 3月 慶應義塾大学商学部卒業
2009年 3月 慶應義塾大学大学院商学研究科修士課程修了
2012年 3月 慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程単位取得満期退学
2015年 3月 商学博士(慶應義塾大学)

2. 職歴・研究歴

2009年 4月 - 2012年 3月 日本経済研究センター研究部(2010年4月より研究員)
2012年 4月 - 2019年 3月 医療経済研究機構研究部研究員(2014年4月より主任研究員)
2019年 4月 - 一橋大学大学院経済学研究科准教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

医療経済論 I

(b) 大学院

計量経済分析

B. ゼミナール

学部、大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部では医療経済論 I とゼミナールを担当している。ゼミナールでは、医療経済とデータ解析を指導している。学生が現実社会の諸問題を解決するためのツールとして経済学を使ってくれるよう指導したい。国際・公共政策大学院では計量経済分析を担当している。履修者がさまざまなフィールドで統計的手法を実地に生かせるように指導したい。

4. 主な研究テーマ

(1) 医療経済学

医療経済分野では、これまで①医療保険政策の効果推定、②医療・介護の労働市場、③病院に対する支払制度、④自治体レベルの地域医療政策、⑤医療保険財政などを対象として実証分析を行ってきた。医療・介護分野は既にビッグデータの時代となっている。貴重な社会資源であるデータを、隣接する諸分野(疫学, 医療社会学, 政治学)と共同しながら政策形成に役立てることを念頭に研究を続けている。

(2) 家族政策

これまで、学童保育の不足や、子どもの性別と両親の well-being の関連などについて研究した。また医療政策と一部重なるが、子どもに対する医療保障政策についても継続的に研究している。

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

- * 「夜勤労働の均等化差異—介護労働市場における実証分析—」『季刊社会保障研究』, 2009 年。
 - * 「危険を伴う職場に対する労働供給: 介護労働者の雇災に関する実証分析」『日本経済研究』, 2011 年。
 - * 「自治体はがん検診の受診率を向上させたいのか?: 個別検診の実施に関する実証分析」『医療と社会』, 2011 年。
- "Fiscal Disparities among Social Health Insurance Programs in Japan," (Bessho, S., Nishimura, S., Ikegami, N.との共著), *Universal Health Coverage for Inclusive and Sustainable Development: Lessons from Japan*, 2014.
- * "Prediction of Gastric Cancer Development by Serum Pepsinogen Test and Helicobacter pylori Seropositivity in Eastern Asians: A Systematic Review and Meta-Analysis," *PLoS ONE*, 2014.
- "Labor Supply in Workplaces with Inherent Hazards," *Japanese Economy*, 2014.
- * 「公的健康保険における保険料差・安定化・再分配」(別所俊一郎との共著)『三田学会雑誌』, 2015 年。
 - * 「児童手当が両親の心理的健康に与える影響: 中低所得世帯における検証」『季刊社会保障研究』, 2015 年。
 - * "Effects of Reduced Cost-Sharing on Children's Health: Evidence from Japan," *Social Science & Medicine*, Vol.151, 2016, pp.46-55.
 - * "Affordable False Teeth: The Effects of Patient Cost-sharing on Denture Utilization and Subjective Chewing Ability," *The B.E. Journal of Economic Analysis & Policy (Contributions)*, Vol.16, No.3, 2016, 1387-1438.
 - * "Do Benefits in Kind or Refunds Affect Health Service Utilization and Health Outcomes? A Natural Experiment from Japan,"(別所俊一郎との共著), *Health Policy*, Vol.121, No.5, 2017, pp.534-542.
 - * "Effect of Patient Cost-Sharing on Health Care Utilization among Low-Income Children," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.58, No.1, 2017, pp.69-78.
 - * "Political Cycles in Physician Employment: A Case of Japanese Local Public Hospitals," (別所俊一郎との共著), *Social Science & Medicine*, Vol.216, 2018, pp.97-106.
 - * "First Daughter Effects in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.5, 2018, pp.48-59.
 - * "The Wall for Mothers with First Graders: Availability of Afterschool Childcare and Continuity of Maternal Labor Supply in Japan," *Review of Economics of the Household*, Vol.17, No.1, 2019, pp.177-199.
 - * "Payment Methods and Hospital Length of Stay: A Bunching-based Evidence," (山岡淳との共著), *International Journal of Health Economics and Management*, Vol.19, No.1, 2019, pp.53-77.
 - * "The Dedicated Emergency Physician Model of emergency care is associated with reduced pre-hospital transportation time: A retrospective study with a nationwide database in Japan," (Higashi H, Yamaoka A, Lefor AK, Shiga T. との共著), *PLoS ONE*, 2019.
- 「小学校一年生の壁と日本の放課後保育」『日本労働研究雑誌』, 2019 年。
- * "Helicobacter pylori eradication treatment for gastric carcinoma prevention in asymptomatic or dyspeptic adults: systematic review and Bayesian meta-analysis of randomised controlled trials," (Terasawa T, Hamashima C, Kato K, Miyashiro I, Yoshikawa T, Nishida H との共著), *BMJ Open*, 2019.

- * "Reversal pattern of health inequality: New evidence from a large-scale national survey in Japan," *Health Policy*, 2020.
- * "How is increased selectivity of medical school admissions associated with physicians' career choice? A Japanese experience," *BMC Human Resources for Health*, 2020.
- * "Factors associated with difficulty of hospital acceptance of patients suspected to have cerebrovascular diseases: A nationwide population-based observational study," (Sato, N., Higashi, H., Lefor, A. K., & Shiga, T.との共著), *Plos one*, 2021.
- * "What the COVID-19 School Closure Left in Its Wake: Evidence from a Regression Discontinuity Analysis in Japan," (Izumi Yokoyama との共著), *Journal of Public Economics*, 2021.
- * "Medical expenditure after marginal cut of cash benefit among public assistance recipients in Japan: natural experimental evidence," (Nishioka D, Kondo N.との共著), *J Epidemiol Community Health*, Published Online First: 12 <https://doi.org/10.1136/jech-2021-217296>, 2021.
- "Vaccination under the Pandemic and Political Support," (Masaki Takahashi, Toyo Ashida, Yoko Ibuka との共著) *medRxiv*, 2022.
- * "SARS-CoV-2 suppression and early closure of bars and restaurants: a longitudinal natural experiment," *Sci Rep* 12, 12623 (2022). <https://doi.org/10.1038/s41598-022-16428-4> (Yokoyama, I., Tabuchi, T. 等との共著)
- * "The Financial Health of "Swing Hospitals" during the First COVID-19 Outbreak," (Izumi Yokoyama との共著), *Journal of the Japanese and International Economies*, 101218, 2022.
- 「平均的な外出のコロナ感染リスクは限定的 一私権制限やめ平時の体制へ移行を」(田原 健吾, 大竹文雄等との共著), *JCER Discussion Paper*, No 156, 2022 年。
- 「ポストコロナに向けた子どもたちの学校生活の現状 —2022 年 6 月の学校生活調査の結果と予備的解析—」(王明耀との共著), 『社会保障研究』, Vol.7(3), 2022 年。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- "Can You Work for 24 Hours?: Trade-off Between Health and Household Wealth Accumulation in Japanese Baby Boomer Generation," 日本経済学会, 2018 年 6 月。
- "Detecting Waste in Health Care via Hospital Sorting," Econometric Society China Meeting, 上海, 2018 年 6 月。
- "Detecting Waste in Health Care via Hospital Sorting," HIAS Health 定例研究会, 一橋大学, 2018 年 6 月。
- "Detecting Waste in Health Care via Hospital Sorting," European Health Economic Association, 2018 年 7 月。
- "Physicians Responses to Medical Subsidy Programs: Evidence from Japan," 公共経済ワークショップ, 一橋大学, 2018 年 7 月。
- "Physicians Responses to Medical Subsidy Programs: Evidence from Japan," 医療経済学会, 東京大学, 2018 年 9 月。
- "Physicians' responses to medical subsidy programs: evidence from Japan," Health Economics Workshop, 慶應義塾大学, 2018 年 10 月。
- "Physicians' Responses to Medical Subsidy Programs: Evidence from Japan," Asian workshop on econometrics and health economics, 京都, 2018 年 12 月。
- "Maternal Labor Supply, Childcare, and the Health of Preschool Children in Japan," 応用経済学ワークショップ, 2019 年 5 月。

"Testing for Monopsony in the Labor Market of Nurses," 医療経済学会, 国際医療福祉大学, 2019年9月。
"Physicians' Responses to Medical Subsidy Programs: Evidence from Japan," American Economic Association, San Diego, 2020年1月。
"The Financial Health of "Swing Hospitals" during the First COVID-19 Outbreak," 東京大学財政・公共経済ワークショップ, 2021年5月。
"The Financial Health of "Swing Hospitals" during the First COVID-19 Outbreak," 武蔵経済セミナー, 2021年5月。
"Vaccination under the Pandemic and Political Support," 神戸大学六甲フォーラム, 2022年4月。
"Vaccination under the Pandemic and Political Support," 東北大学経済セミナー, 2022年4月。

(b) 国内研究プロジェクト

厚生労働科学研究費「我が国における望ましい医療・介護提供体制の在り方に関する保健医療データベースのリンクージュを活用した課題の提示と実証研究」(研究代表者), 2018-2019年度。
科学研究費若手研究(B)「地域医療体制の確立に向けた医療供給者行動の準実験的実証研究」(研究代表者), 2018-2021年度。

6. 学内行政

(b) 学内委員会

図書委員会 (2020年4月 -)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

2017年9月 - 2019年3月 早稲田大学公共経営大学院 非常勤講師

(b) 所属学会および学術活動

医療経済学会, International Health Economics Association, American Economic Association, 財政学会, 日本経済学会

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

埼玉県立春日部高校, 2021年10月

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

「コロナ禍における日本の医療制度の課題」経団連/医療・介護改革部会, 2021年9月
「コロナ禍における東京都の病院経営分析」一橋大学政策フォーラム「エビデンスでみるコロナ禍:ポストコロナ社会への示唆」, 2021年9月
「コロナ禍における日本の医療制度の課題」経済産業研究所(RIETI)「新型コロナ対策から EBPM を考える」, 2021年12月
「コロナが問う医療提供体制の課題」如水会監査役懇話会, 2022年1月
「コロナが問う医療提供体制の課題」経済産業研究所(RIETI), 2022年3月

8. 官公庁各種審議会・委員会等における活動

東京都地域医療構想アドバイザー（2019年4月 - ）

全世代型社会保障構築会議 構成員（2021年11月 - ）

9. 一般的言論活動

週刊東洋経済「「小1の壁」克服に必要な学童の質向上」(2019年3月)

日経オンライン「コロナウイルス—子どもへの影響は？」(2020年6月)

週刊ダイヤモンド「70年代の私大医学部は「裏口入学率65%」の衝撃！現代医療界の構造問題」(2020年7月)

三田評論「コロナ禍における医療機関の連携」(2020年8月)

日本経済新聞「やさしい経済学」「コロナが問う医療提供の課題」(2021年5月)

週刊エコノミスト「医療経済で病床逼迫を検証する」(2021年7月)

プレジデント・オンライン「病床があるはずなのにコロナ患者が入院できない」政府が見落としている医療体制の問題点」(2021年8月)

週刊エコノミスト「感染が減ったのは緊急事態宣言を出したから」は真実なのか—誤った認識で政策を評価するリスク」(2021年10月)

週刊エコノミスト「エビデンスが突きつける「コロナ休校」の効果の薄さと見逃せない副作用」(2021年11月)

週刊エコノミスト「医学部入試の“難化”で高まる医師のキャリア志向と「地域医療崩壊」のリスク」(2021年12月)

週刊エコノミスト「「企業単位の健康保険」に限界が見えてきたと考えるのはなぜか」(2022年2月)

週刊エコノミスト「東京・大阪ではなぜ医療逼迫が続くのか 「集約化」でコロナの高波を切り抜けたロンドンとの大きな違い」(2022年3月)

朝日新聞「医学部の「東大理Ⅲ化」はマイナスか 海外で「くじ引き」導入の理由」(2022年4月)

週刊東洋経済「「ワクチン政策」への支持は接種後どう変わったか」(2022年7月)

岩波書店『世界』「医療界と社会の間 —コロナ禍と市民の声」(2023年1月)

プレジデント・オンライン「マスクを着用するとパフォーマンスが低下する」最新の研究が示した“高度な作業”ほど影響大という結果 感染リスクを見極めながら着用の基準を見直す時期にきている」(2023年1月)

環境・技術

環境・技術

環境・技術部門は、現代社会の環境、資源、技術をめぐる問題領域に関する経済学(政治経済学を含む)の諸理論とそれにもとづく具体的な現実分析や政策分析を基本的な対象とする部門として構成されている。これらの問題領域は、現代の経済学分野におけるフロンティアの位置にあり、さらなる学問的発展が期待されている。この部門での諸講義は、学部共通の入門科目の修得を前提とし、現代社会の環境、資源、技術に関する問題領域に対して専門的関心を寄せる学生を対象に開講される。現在、学部講義科目としては、「環境経済学」「資源経済学」「技術経済学」、大学院講義科目としては、「上級環境経済学Ⅰ、Ⅱ」、「上級資源経済学Ⅰ、Ⅱ」、「上級技術経済学Ⅰ、Ⅱ」、「環境・資源経済分析 A～F」が、それぞれ設置されている。また、2009年度から2020年度の12ヵ年度にわたり、農林中央金庫による寄附講義「自然資源経済論 A～F」が特別講義(市民公開)として開講された。2021年度以降は、引き続き通常の講義として開講されている。

「環境経済学」では、国内外の多種多様な環境問題の事例を共有することから出発し、環境政策の必要性を論じる。そして、経済学理論的な思考に基づいて政策を設計し、その評価を定量的かつ統計学的に行うという思考法を養うことを目指した講義が行われる。「上級環境経済学Ⅰ、Ⅱ」では、この問題領域における先端的な研究成果の情報を収集し、現実の政策の動向を理解できるようになることを意図して講義が行われる。

「資源経済学」では、環境問題と表裏の関係にある自然資源の利用をめぐる諸問題が取り上げられる。とくに、個別資源の物質循環の構造やそれを決定する社会経済的要因の分析を行う「マテリアル・フローの政治経済学」について、具体的事例を交えて講義される。現実のデータを素材とした分析を重視し、必要に応じ表計算ソフトなどを利用した演習を課す。「上級資源経済学Ⅰ、Ⅱ」では、この問題領域における理論的・政策的課題についてさらに専門的に掘り下げていくための講義が行われる。

「技術経済学」では、現代の経済活動に対し多大な影響を与えている技術の意義や技術革新(イノベーション)をめぐる経済分析についての講義が行われる。とくに、技術革新のインパクト分析、技術・研究開発の戦略と過程、組織(企業、大学、政府等)と制度(特許制度などの知的財産制度)に関する経済的評価、技術にかかわる政策的課題などが検討される。また、この領域では先端的な位置にある情報通信産業や医薬品産業に関する事例も取り上げられる。「上級技術経済論学Ⅰ、Ⅱ」では、この問題領域におけるより専門的な理論的・実証的研究の課題と方法について検討する講義が行われる。

「環境・資源経済分析 A～F」では、環境・資源経済学の対象領域に対する分析手法に関する知識を体系的に提供する講義が行われる。このうち「環境・資源経済分析 A」は主としてフィールドワークに関する手法を対象とし、「環境・資源経済分析 B」は主としてデータ分析に関する手法を対象とする。

1. 学歴

- 1985年 3月 東京大学経済学部卒業
1985年 4月 東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程入学
1990年 3月 同単位取得退学
1994年 1月 博士(経済学)学位取得

2. 職歴・研究歴

- 1990年 4月 信州大学経済学部専任講師
1992年 8月 信州大学経済学部助教授
1993年 8月 経済企画庁経済研究所客員研究員(1994年7月まで)
1995年 8月 ウォーリック・ビジネス・スクール客員研究員(1997年2月まで)
1998年 1月 科学技術庁科学技術政策研究所客員研究員(1998年3月まで)
1999年 2月 日本製薬工業協会医薬産業政策研究所主席研究員(2005年3月まで)
2000年 10月 一橋大学大学院経済学研究科助教授
2003年 4月 公正取引委員会競争政策研究センター客員研究員(2004年3月まで)
2005年 4月 公正取引委員会競争政策研究センター主任研究官(2011年3月まで)
2006年 4月 日本製薬工業協会医薬産業政策研究所客員研究員
2006年 10月 一橋大学大学院経済学研究科教授
2012年 4月 公正取引委員会顧問
2012年 4月 公正取引委員会競争政策研究センター所長(2020年3月まで)
2022年 11月 アリックス・パートナーズ・アジア・エルエルシー・アドバイザー

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済学入門, 技術経済学

(b) 大学院

産業・労働リサーチワークショップ, 上級技術経済学Ⅰ, 上級技術経済学Ⅱ

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義(技術経済学)では, ①技術変化のプロセス(イノベーション)を如何に把握するべきか, ②効率性の基準に照らした技術変化の評価基準とは何か, ③技術変化・イノベーションに関わる政策的課題に如何に答えるべ

きか、といった問題を探り上げる。そして、理論的・実証的研究を幅広く概観しながら、これら研究から示唆される政策的含意を日本の実情に照らして検討する。大学院講義(上級技術経済学Ⅰ, 上級技術経済学Ⅱ)では、同じく上記の課題に関する最先端の研究動向をサーベイすることに主眼をおく。

学部ゼミナールでは、3年次では、テキストや論文を割り当てて、輪読形式で報告することを基本とする。個々の論文やテキストを細部に至るまで丁寧に読みこなせるようになることを重視する。そのプロセスで、問題発見能力と課題設定能力が養われるように留意していきたい。4年次は主に卒論指導を行う。大学院ゼミナールでは、技術変化とイノベーションに関わる理論的・実証的研究を概観しつつ、実証分析を主眼とする修士論文の指導を行う。

4. 主な研究テーマ

(1)競争政策, (2)規制政策, (3)イノベーション政策の3つの政策分野について実証研究に取り組んでいる。最近、独禁法分野の審判決事例を素材にして、法学者・弁護士等の実務家と共同研究を行っている。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『独占禁止法の経済学:審判決の事例分析』(林秀弥と共編著), 東京大学出版会, 2009年, 326頁。

『クラウド産業論:流動化するプラットフォームにおける競争と規制』(林秀弥と共編著), 勁草書房, 2014年, 214頁。

『独禁法審判決の法と経済学:事例から読み解く日本の競争政策』(川濱昇・林秀弥と共編著), 東京大学出版会, 2017年1月, 336頁。

『イノベーションと技術変化の経済学』, 日本評論社, 2019年1月, 320頁。

(b) 論文(査読つき論文には*)

「ライセンス、技術の標準化、および厚生」, 『信州大学経済学論集』, No. 29, 1992年, 69-85頁。

「電気通信事業における行動規制」(鈴木興太郎と共著), 奥野正寛・鈴木興太郎・南部鶴彦編『日本の電気通信』, 日本経済新聞社, 1993年, 135-167頁。

「技術取引と企業行動に関する研究」博士学位論文, 東京大学, 1994年1月, 136頁。

「医薬品産業における製造物責任, 安全規制と研究開発」(浦嶋良日留・二宗仁史と共著), 『経済分析』No. 138, 経済企画庁経済研究所, 1995年, 1-26頁。

「研究開発と特許制度」, 植草益編『日本の産業組織』, 有斐閣, 1995年, 189-214頁。

「研究開発と特許制度」, 知的財産研究所編『知的財産の潮流』, 信山社, 1995年, 105-123頁。

「産業と情報化」, 貝塚啓明・香西泰・野中郁次郎監修『日本経済事典』, 日本経済新聞社, 1996年, 656-669頁。

"Patent System and R&D in Japan," by Y. Okada and S. Asaba in A. Goto and H. Odagiri eds., *Innovation in Japan*, New York: Oxford University Press, 1997, pp. 229-255.

「製造物責任制度:規制的抑止から市場的抑止へ」, 植草益編『社会的規制の経済学』, NTT出版, 1997年, 214-234頁。

「システム間競争と技術革新」, 『ビジネスレビュー』, Vol. 45, No. 2, 1997年, 84-101頁。

「特許制度の法と経済学」, 『フィナンシャル・レビュー』, Vol. 46, 1998年, 110-137頁。

「独禁法と技術開発」, 後藤晃・鈴木興太郎編『日本の競争政策』, 東京大学出版会, 1999年, 327-381頁。

- * "Interdependent Telecommunications Demand and Efficient Price Structure," by Y. Okada and K. Hatta, *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 13, No. 4, 1999, pp. 311-335.
- 「技術取引と独禁法—1999年ガイドラインの検討—」, 知的財産研究所編『21世紀における知的財産の展望』(知的財産研究所10周年記念論文集), 雄松堂, 2000年, 117-152頁。
- 「技術革新市場と競争政策」, 後藤晃・山田昭雄編『IT革命と競争政策』, 東洋経済新報社, 2001年, 85-104頁。
- 「日本の医薬品産業における特許指標と技術革新」(河原朗博と共著), 南部鶴彦編『医薬品産業組織論』, 東京大学出版会, 2002年, 153-183頁。
- 「日本のバイオベンチャーにおける共同研究の実態」(沖野一郎・成田喜弘と共著), 後藤晃・長岡貞男編『知的財産制度とイノベーション』, 東京大学出版会, 2003年, 167-196頁。
- 「GATT/WTOにおけるTRIPS合意と医薬品研究開発」, 久保研介編『知的財産権制度の新たな枠組みと開発途上国』, アジア経済研究所, 2003年, 15-54頁。
- * 「インド製薬産業における研究開発と特許出願」(久保研介と共著), 『アジア経済』, 第45巻11・12号, 2004年, 113-146頁。
- * 「特許ライセンスの契約形態の決定要因—企業規模と特許の藪—」(大西宏一郎と共著), 『日本経済研究』, No. 52, 2005年, 44-66頁。
- 「引用情報および請求項からみた遺伝子工学・バイオ医薬品の特許価値」, 後藤晃編『特許データを用いた技術革新に関する研究』, 特許庁, 2005年3月, 100-127頁。
- * "Competition and Productivity in Japanese Manufacturing Industries," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 19, No. 4, 2005, pp. 586-616.
- * "How to Fight Hard Core Cartel? Comments on Collusion in Industrial Economics," *Journal of Industry, Competition and Trade*, Vol. 5, No. 3-4, 2005, pp. 223-229.
- 「特許制度の経済分析」, 細江守紀・三浦功編『現代公共政策の経済分析』, 中央経済社, 2005年, 235-260頁。
- 「日本の公的研究機関および大学によるバイオテクノロジー特許出願の動向分析」, 『特許経済研究会報告書』, 特許庁, 2006年3月。
- 「産学官連携と政府の役割」, 鈴木興太郎・長岡貞男・花崎正晴編『経済制度の生成と設計』, 東京大学出版会, 2006年, 337-374頁。
- 「イノベーション政策」, 植草益編『先端技術の開発と政策』, NTT出版, 2006年, 275-293頁。
- 「ブロードバンドアクセス市場の需要分析」(大橋弘・野口正人・砂田充と共著), 『公正取引委員会・競争政策研究センター・共同研究報告書』, 2006年。
- * "Public-Private Linkage in Biomedical Research in Japan: Lessons of the 1990s," by Y. Okada, K. Nakamura and A. Tohei in S. Nagaoka, M. Kondo, K. Flamm and C. W. Wessner eds., *21st Century Innovation Systems for Japan and the United States: Lessons from a Decade of Change*, Washington, D.C., The National Academies Press, 2009, pp. 238-250.
- 「不当廉売・差別対価規制の経済的根拠について」, 『日本経済法学会年報』, 第30号, 2009年, 82-94頁。
- 「日本の創薬系バイオベンチャーの成長要因—産学官連携の有効性—」(西村淳一と共著), 元橋一之編著『日本のバイオイノベーション』, 白桃書房, 2009年, 259-284頁。
- * 「バイオクラスターにおける産学官連携—特許データに基づく政策評価—」(西村淳一と共著), 『研究・技術・計画』, Vol.24, No.4, 2010年, 383-399頁。
- * "Coverage Area Expansion, Customer Switching, and Household Profiles in the Japanese Broadband Access Market," by M. Sunada, M. Noguchi, H. Ohashi, and Y. Okada, *Information Economics and Policy*, Vol.23,

Issue 1, 2011, pp. 12-23.

* 「日本企業による特許・ノウハウライセンスの決定要因」(西村淳一と共著), 『日本経済研究』, No.69, 2013 年, 55-95 頁。

「政府出資事業における共同研究開発」(櫛貴仁と共著), 北村行伸編『応用ミクロ経済学』, 日本評論社, 2013 年, 153-181 頁。

「省エネルギー技術開発と企業価値」(枝村一磨と共著), 馬奈木俊介編『環境・エネルギー・資源戦略』, 日本評論社, 2013 年, 203-221 頁。

「日本の競争政策:歴史的概観」, 『公正取引』, 752 号, 2013 年, 4-11 頁。

* "R&D portfolios and pharmaceutical licensing," by J. Nishimura and Y. Okada, *Research Policy*, Vol.43, 2014, pp.1250-1263.

「オンラインとオフラインのサービス需要の代替性」(大橋弘・浅井澄子・黒田敏史・工藤恭嗣と共著), 『競争政策研究センター共同研究報告書』, CR03-15, 公正取引委員会競争政策研究センター, 2015 年, 76 頁。

「リバースペイメントの経済分析と競争政策」, 『国際知財制度研究会報告書』, 知的財産研究所, 2015 年, 188-198 頁。

「オンラインとオフラインのサービス需要の代替性」, 『公正取引』, 785 号, 2016 年, 54-59 頁。

「入札談合の経済学的解釈—多摩談合事件を素材にして—」, 『日本経済法学会年報』, 第 37 号, 2016 年, 93-108 頁。

「技術市場における競争政策の課題」, 『経済セミナー』, 698 号, 2017 年, 34-38 頁。

「デジタルエコノミーと競争政策」, 『公正取引』, 812 号, 2018 年, 2-11 頁。

"Exclusion and Margin Squeeze: The Nippon Telegraph and Telephone East Corporation Case (2010)," by Y. Okada and J. Shibata, in P. B. Silveira and W. Kovacic eds., *Global Competition Enforcement: New Players, New Challenges*, Kluwer Law International, 2019, pp.107-122.

「標準必須特許の権利行使における FRAND 条件の意義と課題」, 『公正取引』, 847 号, 4-11 頁。

「ウィズコロナ・ポストコロナ時代の競争政策の展望」, 『日経研月報』, NO.517, 16-27 頁。

「標準必須特許の権利行使とホールドアップ:経済学と競争政策の視点から見た FRAND 条件の意義と課題」, 田村善之・山根崇邦編『知財のフロンティア』(第 2 巻), 勁草書房, 2021 年, 77-99 頁。

「デジタル経済における市場集中—ウィズコロナ時代の競争政策の展望—」, 福田慎一編『コロナ時代の日本経済』, 東京大学出版会, 2022 年, 69-99 頁。

(d) その他

「競争政策研究センターの活動と課題」, 『公正取引』, 807 号, 2018 年, 25-30 頁。

「競争政策研究センターの活動と課題」, 『公正取引』, 819 号, 2019 年, 14-15 頁。

「座談会:憲法と競争」, 岡田羊祐・伊永大輔・吉川智志・山本龍彦, 『法律時報』, 8 月号, 2020 年, 4-23 頁。

B. 最近の研究活動

(b) 国内研究プロジェクト

「知的財産と競争」科学研究費補助金基盤研究(A), 2017 年度 - 2020 年度(研究代表者:大野由香), 研究分担者。

「デジタル経済における競争政策の課題に関する総合的研究」, 科学研究費補助金基盤研究(B), 2018 年度 - 2020 年度, 研究代表者。

(d) 研究集会オーガナイズ

競争政策研究センター国際シンポジウム,「ビッグデータとAIの活用がもたらす新しいビジネスと競争政策」,イイノホール,2018年5月18日。

競争政策研究センター国際シンポジウム,「企業結合と業務提携」,ベルサール御成門駅前1階ホール,2018年11月9日。

競争政策研究センター大阪国際シンポジウム,「デジタル社会における新たな競争政策～プラットフォーム&個人情報保護～」,大阪弁護士会館,2018年12月7日。

競争政策研究センター国際シンポジウム,「多様化する働き方と経済活性化～競争政策にできること～」,CIRQ新宿,2019年6月20日。

競争政策研究センター国際シンポジウム,「デジタル市場におけるデータ集中と競争政策」,一橋講堂,2019年12月12日。

6. 学内行政

(a) 役員・部局長・評議員等

研究教育評議員(2015年4月 - 2017年3月)

経済学研究科長・経済学部長(2019年4月 - 2021年3月)

(b) 学内委員会

社会貢献委員会(2018年4月 - 2019年3月)

経営協議会委員(2019年度)

学長選考会議委員(2019 - 2020年度)

一橋コラボレーションセンター(HCC)理事(2019 - 2020年度)

経営企画委員会委員(2019 - 2020年度)

評価委員会委員(2019 - 2020年度)

知的財産委員会委員(2019 - 2020年度)

学内共同教育研究施設運営委員会委員(2019 - 2020年度)

学内共同教育研究施設人事委員会委員(2019 - 2020年度)

施設マネジメント委員会委員(2019 - 2020年度)

研究機構会議委員(2019 - 2020年度)

教育委員会委員(2019 - 2020年度)

産学連携推進本部会議委員(2019 - 2020年度)

男女共同参画推進本部委員(2019 - 2020年度)

兼業審査委員会委員(2019 - 2020年度)

(c) 課外活動顧問

男子ラグロス部顧問

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

法政大学・人間環境セミナー「デジタル技術とマイクロ経済：プラットフォームと競争政策」, (2020年10月28日)

成城大学・非常勤講師(2022年4月 - 2023年3月)

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

日本経済政策学会(常務理事 2016 - 2018年度)

法と経済学会

(c) 公開講座・開放講座

「データ独占をどう考えるか ～経済成長と規制のはざ間で～」, 一橋大学開放講座, 『ビッグデータの罠～デジタルエコノミーの光と影～』, 2018年6月7日, 如水会館。

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

出張講義(札幌北高等学校), 朝日新聞社主催「プロフェッサー・ビジット」, 2018年10月3日。

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

「プラットフォームへのデータ集中をどう考えるべきか:競争政策の視点から」, デジタル・プラットフォーマーを巡る取引環境整備に関する検討会(経済産業省、公正取引委員会、総務省), 2018年7月30日。

「プラットフォームへのデータ・技術・人材の集中をどう考えるべきか」, 第二東京弁護士会経済法研究会, 2019年2月5日。

「プラットフォームへのデータ・技術・人材の集中をどう考えるべきか:競争政策の視点から」, 自由民主党競争政策調査会, 2019年2月14日。

「プラットフォームへのデータ・技術・人材の集中をどう考えるべきか」, 日本証券アナリスト協会, 2019年6月26日。

「プラットフォームへのデータ・技術・人材の集中をどう考えるべきか:競争政策の視点から」, 浙江省デジタルエコノミーと産業の融合視察研修団, (社)日中協会, 2019年7月2日。

「データ時代と個人情報保護」, 公明新聞, 2019年8月28日。

「プラットフォームへのデータの集中をどう考えるべきか:競争政策の視点から」, 日本政策投資銀行・現代問題セミナー, 2019年10月26日。「技術市場における競争政策の課題」, 公正取引委員会・イノベーションセミナー, 2022年12月8日。

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

TM(Technology & Management)研究会(会長・小宮山宏)会員(2010年 - 現在)

総務省・情報通信審議会委員(2017年1月 - 現在)

経済産業省・公正取引委員会・総務省・デジタル・プラットフォーマーを巡る取引環境整備に関する検討会委員(2018年7月 - 2019年6月)

経済産業省・国際知財制度研究会委員(2019年10月 - 現在)

総務省・ブロードバンド基盤の在り方に関する研究会委員(2020年4月 - 現在)

総務省・公正競争確保の在り方に関する検討会議委員(2020年12月 - 現在)

文部科学省 科学技術・学術政策研究所, 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業 (SciREX 事業)データ・情報基盤に関する外部評価委員会・座長(2021年1月 - 2021年6月)

国土交通省・航空局コンプライアンス・アドバイザー委員会委員(2021年9月 - 現在)

経済産業省・デジタルプラットフォームの透明性・公正性確保に関するモニタリング会合・座長(2021年12月 - 現在)

公正取引委員会・クラウドサービスに関する意見交換会・座長(2022年3月 - 2022年4月)

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構・国家石油備蓄管理等事業に係る情報開示評価委員会委員 (2022年3月 - 現在)

一般社団法人電気通信事業者協会・基礎的電気通信役務支援機関・支援業務諮問委員会・委員長(2022年9月 - 現在)

公正取引委員会・グリーンガイドライン検討会・座長(2022年10月 - 2022年12月)

総務省・デジタル変革時代の電波政策懇談会・5Gビジネスデザインワーキンググループ委員(2023年1月 - 現在)

9. 一般的言論活動

「データ独占, 日本も厳しく監視を」, 日本経済新聞「私見卓見」, 2018年10月19日。

「GAFA 規制を考える:労働分配・革新促進焦点に」, 日本経済新聞「経済教室」, 2019年2月19日。

「R&D 費用の適正水準:非製造業への投資強化を」, 日本経済新聞「経済教室」, 2020年7月6日。

1. 学歴

1996年 3月 東京大学教養学部卒業
1996年 4月 東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻修士課程入学
2000年 6月 同博士課程中退
2003年 4月 博士(学術)

2. 職歴・研究歴

2000年 6月 東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学専攻助手
2004年 4月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師
2008年 4月 一橋大学大学院経済学研究科准教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

資源経済学, 経済学入門, 自然資源経済論 A~C

(b) 大学院

上級資源経済学 I, 環境・資源経済分析 A, 環境・資源経済分析 B,
ワークショップ・リサーチワークショップ(環境・技術)

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義(資源経済学)では、「マテリアル・フローの政治経済学」をテーマとして論じる。物質循環に着目することで、資源や環境に関わる社会的問題の構造を端的に把握することができる。その構造を生み出す社会経済的要因を分析して、問題の解決をめざすアプローチである。具体的には、様々な資源・製品の物質循環の定量的把握や特徴の分析を行う手法、それら物質循環を規定する社会・経済活動とその活動を制御する政策手法について紹介する。

大学院講義(環境・資源経済分析)では、主として大学院学生を対象としつつ、意欲的な学部学生にも門戸を開いた形で、環境・資源経済学の対象領域に関する分析手法を紹介する。環境・資源経済分析 A では主としてフィールドワークに関する手法を対象とし、環境・資源経済分析 B では主としてデータ分析に関する手法を対象とする。

学部ゼミでは、「再生」と「循環」をキーワードとし(再生資源や再生可能エネルギーの活用, 資源循環と経済循環の統合など), 資源・環境問題, 農林水産業, 地域の再生と活性化など, 持続可能な社会の構築にかかわるテーマに取り組む。大学院ゼミでは、環境・資源経済学の対象分野を中心としつつ、個々人の関心に応じて論文指

導を行う。

4. 主な研究テーマ

- (1) マテリアル・フロー分析
- (2) 廃棄物・リサイクル政策
- (3) 再生可能エネルギー政策

「マテリアル・フローの政治経済学」アプローチによる廃棄物・リサイクル政策の分析を標榜し、研究・教育活動を進めている。具体的には、1) 経済活動を物質的側面(Physical Economy)と貨幣的側面(Monetary Economy)に区分する。2) 物質的側面における資源や廃棄物のフローやストックの定量評価に基づき、資源・環境問題の実態を把握する。3) 貨幣的側面におけるマネーのフローやストックの評価に基づき、当該問題が発生するメカニズムを明らかにする。4) 物質的側面を規定する貨幣的側面は、法制度や権利の配分など市場外の要因によって規定されており、市場外の要因を検討することで問題解決にむけた政策のあり方を論じる。以上 4 段階の分析を経ることで、対象とする資源・環境問題に対する処方箋を提示することを目標としている。物質的側面の分析としては、物質循環に関する指標の開発("Circulation indices")と、同指標を用いた国際資源循環の分析(「国際リサイクルとその指標」)がある。物質的側面と貨幣的側面の相互関連の分析としては、廃棄物政策(特に廃棄物税の効果)に関する分析(「なぜ三重県では産廃最終処分量が激減したのか?」, "A General Equilibrium Analysis of Waste Management Policy in Japan")と、国際資源循環のメカニズムと費用負担制度に関する分析(「国際リサイクルの制度設計に向けて」)がある。再生可能エネルギーに関しては、脱化石燃料・脱原発・省エネ推進・再生可能エネルギー推進によるエネルギー転換の取り組みが、地域の持続可能性にも資するものとなるべく、政策研究を進めている(『ドイツに学ぶ』以降の一連の成果)。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『アジア環境白書 2003/04』(井上真, 大島堅一, 小島道一と共編), 東洋経済新報社, 2003 年。

『アジア環境白書 2006/07』(井上真, 大島堅一, 小島道一, 除本理史と共編), 東洋経済新報社, 2006 年。

『アジア環境白書 2010/11』(大島堅一, 小島道一, 除本理史と共編), 東洋経済新報社, 2010 年。

『ドイツに学ぶ 地域からのエネルギー転換—再生可能エネルギーと地域の自立』(寺西俊一, 石田信隆と共編), 家の光協会, 2013 年。

『自立と連携の農村再生論』(寺西俊一, 井上真と共編), 東京大学出版会, 2014 年。

『農家が消える——自然資源経済論からの提言』(寺西俊一, 石田信隆と共編), みすず書房, 2018 年。

(b) 論文(査読つき論文には*)

「若い世代にとっての地球環境問題」(菊地一佳, 近藤直人, 藤井朋樹, 宮田幸子, 八十島光子, 吉田孝志との共著)阿部寛治編『概説地球環境問題』, 東京大学出版会, 1998 年, 143-165 頁。

「環境学者の作り方—T字型モデルからの脱却をめざして」『環境と公害』第 29 巻 4 号, 2000 年, 63-66 頁。

* "Circulation indices: new tools for analyzing the structure of material cascades," (written jointly with Kishino, H., Hanyu, K., Hayashi, C. and Abe, K.), *Resources, Conservation and Recycling*, Vol. 28, 2000, pp. 85-104.

「紙リサイクルの南北問題」日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編『アジア環境白書 2000/01』, 東洋経済新報社, 2000 年, 338-341 頁。

- 「越境するリサイクルをデータで追う」『国際環境協力』第 2 巻, 東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学専攻国際環境協力コース, 2002 年, 115-125 頁。
- 「増大する廃棄物と発生抑制に向けた新政策」(小島道一との共著)日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編『アジア環境白書 2003/04』, 東洋経済新報社, 2003 年, 370-373 頁。
- 「リサイクルの国際化」日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編『アジア環境白書 2003/04』, 東洋経済新報社, 2003 年, 374-377 頁。
- 「廃棄物政策—発生抑制インセンティブの効果的利用に向けて」(小出秀雄との共著)寺西俊一編『新しい環境経済政策—サステナブル・エコノミーへの道』, 2003 年, 155-192 頁。
- 「なぜ三重県では産廃最終処分量が激減したのか?」(除本理史との共著)『環境と公害』第 33 巻 4 号, 2004 年, 48-55 頁。
- 「越境するリサイクル」高木保興編『国際協力学』, 東京大学出版会, 2004 年, 128-135 頁。
- * 「国際リサイクルとその指標」小島道一編『アジアにおける循環資源貿易』, アジア経済研究所, 2005 年, 149-162 頁。
- "A General Equilibrium Analysis of Waste Management Policy in Japan," (written jointly with Okushima, S.), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 46, No. 1, 2005, pp. 111-134.
- 「国際リサイクルの適正管理に向けて」寺西俊一, 大島堅一, 井上真編『地球環境保全への途—アジアからのメッセージ』, 有斐閣, 2006 年, 207-224 頁。
- 「朝鮮民主主義人民共和国—知られざる環境面の実態」(崔順踊との共著)井上真, 大島堅一, 小島道一, 除本理史, 山下英俊編『アジア環境白書 2006/07』, 東洋経済新報社, 2006 年, 169-188 頁。
- 「循環型社会における廃棄物発生抑制政策の評価」『環境科学会誌』(環境科学会)第 19 巻 6 号, 2006 年 11 月, 587-594 頁。
- 「国際リサイクルの制度設計に向けて」『環境と公害』(岩波書店)第 36 巻 4 号, 2007 年 4 月, 2-8 頁。
- 「三重県と四日市市における化学物質排出状況—PRTR データによる検討」(除本理史との共著)東京経済大学学術研究センター ワーキング・ペーパー・シリーズ 2007-E-01『三重県四日市市の公害・環境問題と自治体環境政策に関する調査報告書』(東京経済大学), 2007 年 5 月, 64-71 頁。
- 「三重県の産業廃棄物最終処分量減少要因に関する予備的分析—産業廃棄物税導入後の動向把握のために」(除本理史との共著)東京経済大学学術研究センター ワーキング・ペーパー・シリーズ 2007-E-01『三重県四日市市の公害・環境問題と自治体環境政策に関する調査報告書』(東京経済大学), 2007 年 5 月, 72-93 頁。
- 「一つの系としての生協の地球温暖化問題への取り組み—温暖化ガス収支算定の新たなモデル」財団法人消費生活研究所編『環境事業支援政策研究会報告書』(同研究所), 2007 年 10 月, 2-19 頁。
- 「リサイクルという名の埋立処分への懸念—熊本県苓北町の石炭灰リサイクル問題」『環境と公害』(岩波書店)第 38 巻 1 号, 2008 年 7 月, 64-67 頁。
- 「国際資源循環に求められる制度設計のあり方」『季論 21』(本の泉社)第 2 号, 2008 年 10 月, 101-110 頁。
- 「アジアの温室効果ガス排出とエネルギー消費」大島堅一, 小島道一, 除本理史, 山下英俊編『アジア環境白書 2010/11』, 東洋経済新報社, 2010 年, 314-317 頁。
- 「中国の環境政策の鍵を握る地方環境ガバナンス」(寺西俊一との共著)『環境と公害』(岩波書店)第 40 巻 4 号, 2011 年 4 月, 2-6 頁。
- 「自然資源経済と物質循環—日本におけるバイオマス利用の可能性と現実」寺西俊一・石田信隆編著『自然資源経済論入門<2> 農林水産業の再生を考える』, 中央経済社, 2011 年 12 月, 255-277 頁。

- 「自然資源経済論の理論的基礎に関する試論：自然資源の固有性に着目して」『一橋経済学』5巻2号, 2012年1月, 31-40頁。
- 「環境ガバナンスの経済理論—制度派環境経済学の可能性」『環境と公害』(岩波書店)第41巻4号, 2012年4月, 2-7頁。
- 「日本でも地域からのエネルギー転換を」寺西俊一・石田信隆・山下英俊編『ドイツに学ぶ 地域からのエネルギー転換—再生可能エネルギーと地域の自立』, 家の光協会, 2013年5月, 169-191頁。
- 「エネルギー自立を通じた農村再生の可能性」岡本雅美監修, 寺西俊一・井上真・山下英俊編『自立と連携の農村再生論』, 東京大学出版会, 2014年5月, 89-121頁。
- 「日本におけるメガソーラー事業の現状と課題」『一橋経済学』7巻2号, 2014年1月, 1-20頁。
- 「再生可能エネルギーによる地域の自立をめざして——日本でこそ『地域からのエネルギー転換』を」『環境と公害』(岩波書店)第43巻4号, 2014年4月, 2-7頁。
- 「地域における再生可能エネルギー利用の実態と課題——全国市区町村アンケートの結果から」(藤井康平との共著)『一橋経済学』8巻1号, 2015年1月, 27-61頁。
- 「都道府県単位で見た再生可能エネルギー利用の特徴と課題——全国市区町村アンケートの結果から」(石倉研との共著)『一橋経済学』8巻1号, 2015年1月, 63-98頁。
- 「『ファウスト的取引』再考」『経済志林』82巻1・2号, 2015年3月, 145-163頁。
- 「エネルギー源別に見た自治体の再生可能エネルギーに対する取り組み」(藤井康平との共著)『都市問題』106巻5号, 2015年5月, 44-55頁。
- 「日本の地方自治体における再生可能エネルギーに対する取り組みの現状と課題」(藤井康平との共著)『サステイナビリティ研究』6号, 2016年3月, 57-70頁。
- 「基礎自治体における再生可能エネルギー導入の取り組みと政策課題」『環境と公害』(岩波書店)第45巻4号, 2016年4月, 8-13頁。
- 「ドイツにおけるエネルギー転換の新段階—再生可能エネルギー法 2014年改正の背景と評価」『ドイツ研究』50号, 2016年5月, 129-145頁。
- 「地域における再生可能エネルギー利用の実態と課題——第2回全国市区町村アンケートおよび都道府県アンケートの結果から」(藤井康平, 山下紀明との共著)『一橋経済学』11巻2号, 2018年1月, 49-95頁。
- 「日本が進めるインドネシアにおける石炭火力発電所開発」『環境と公害』(岩波書店)第47巻第4号, 2018年4月, 52-55頁。
- 「再生可能エネルギーの市場化と地域貢献をめぐる課題——ドイツの市民風力発電事業を事例として」(渡辺重夫との共著)『環境と公害』(岩波書店)第48巻1号, 2018年7月, 28-32頁。
- 「地域に根ざした再生可能エネルギー事業による環境保全の可能性」『環境技術』第49巻3号, 2020年5月, 133-137頁。
- 「地域コミュニティと再生可能エネルギー——環境と生業の融合へ」『世界』948号, 2021年8月, 195-204頁。
- 「再生可能エネルギー推進と地域社会の持続——地球温暖化対策推進法における自治体の役割」『環境と公害』51巻2号, 2021年10月, 20-24頁。
- 「放射性廃棄物管理に失敗した処分場の原状回復問題——ドイツ・アッセル鉱山」(渡辺重夫, 西林勝吾との共著)『環境と公害』51巻2号, 2021年10月, 52-55頁。
- 「所有と調達——地域経済効果の理論」『風力エネルギー』45巻3号, 2021年11月, 388-391頁。
- 「再生可能エネルギーと地域再生の可能性」『生活経済政策』298号, 2021年11月, 14-18頁。
- "Locally Initiated Energy Transition Transcends Market, Government, and Institutional Failures," Oshima, K.,

Teranishi S., and Suzuki, K. eds, *Toward a Sustainable Japanese Economy*, Impress R&D, 2021 年 12 月, 67-78 頁。

「地域における再生可能エネルギー利用の実態と課題——第 3 回全国市区町村アンケートの結果から」(藤井康平との共著)『一橋経済学』12 巻 1 号, 2021 年 12 月, 1-36 頁。

「地域における再生可能エネルギー利用の実態と課題——第 2 回全国都道府県アンケートの結果から」(藤井康平との共著)『一橋経済学』12 巻 1 号, 2021 年 12 月, 37-66 頁。

「地域における再生可能エネルギー利用の実態と課題——過去 3 回の全国市区町村アンケートの結果から」(藤井康平との共著)『一橋経済学』12 巻 1 号, 2021 年 12 月, 67-85 頁。

「地域主導か地域貢献か——再生可能エネルギーの市場化とドイツにおけるコミュニティ・パワーの課題」(寺林暁良との共著)丸山康司・西城戸誠編著『どうすればエネルギー転換はうまくいくのか』新泉社, 2022 年 3 月, 118-138 頁。

「「地元」として、「主体」として——自治体が直面するエネルギー転換の課題」丸山 康司・西城戸 誠編著『どうすればエネルギー転換はうまくいくのか』丸山康司・西城戸誠編著『どうすればエネルギー転換はうまくいくのか』新泉社, 2022 年 3 月, 246-263 頁。

(c) 翻訳

「韓国の環境を脅かす四大河川事業」金丁勳著『環境と公害』第 40 巻第 2 号, 2010 年 10 月, 47-48 頁。

「ゴアレーベンの高レベル核廃棄物と合意形成」モニカ・ベーム著『行政法研究』18 号, 2017 年 3 月, 131-148 頁。

(d) その他

「石炭火力発電所建設問題と日本の気候変動政策: 地域の足元から地球規模で考える」(明日香壽川・大塚直・島村健・桃井貴子・宮本憲一・長谷川公一との座談会)『環境と公害』第 47 巻第 4 号, 2018 年 4 月, 56-63 頁。

「書評 諸富徹編著『入門 地域付加価値創造分析——再生可能エネルギーが促す地域経済循環』」『環境と公害』第 49 巻第 3 号, 2020 年 1 月, 71 頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

「全国市区町村の再生可能エネルギー施策の効果分析」(徳武雅也・藤井康平・奥島真一郎との共著), 環境経済・政策学会 2019 年大会, 2019 年 9 月 28 日, 福島大学。

(b) 国内研究プロジェクト

農林中金寄附講義「自然資源経済論」プロジェクト(代表: 寺西俊一), 2009 - 2020 年度。

「エネルギー技術の多元性と多義性を踏まえたガバナンス方法の研究」(代表: 丸山康司), 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A), 2017 - 2020 年度。

「宮本憲一氏収集資料を活用した環境政策形成史に関する研究」(代表: 碓山洋), 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B), 2017 - 2019 年度。

「環境・エネルギーに関する多次元貧困指標の開発と政策分析」(代表: 奥島真一郎), 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C), 2017 - 2020 年度。

「再生可能エネルギー事業開発にかかわるアクティビズムと合意形成に関する比較研究」(代表: 西城戸誠), 日

本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B), 2018 - 2020 年度。

「放射性廃棄物処分問題に関する社会科学的総合研究」(代表: 山下英俊), 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B), 2019 - 2021 年度。

「炭素制約と市場化の下での電力システム—その定量的評価と政策研究」(代表: 大島堅一), 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A), 2020 - 2023 年度。

「自然の権利の理論と制度—自然と人間の権利の体系化をめざして」(代表: 大久保規子), 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A), 2020 - 2024 年度。

「低炭素化・エネルギー転換の包摂性評価——基本的エネルギーニーズの観点から」(代表: 奥島真一郎), 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B), 2021 - 2024 年度。

「市民社会アプローチ」によるエネルギー転換に関する実証的研究」(代表: 西城戸誠), 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B), 2021 - 2025 年度。

6. 学内行政

(b) 学内委員会

大学院教育専門委員会委員 2018 - 2019 年度

入学者選抜実施専門委員会外国人留学生部会委員 2021 年度

入学者選抜実施専門委員会印刷委員 2022 年度

(c) 課外活動顧問

一橋大学津田塾大学吹奏楽団顧問

一橋大学バスケットボール部顧問

一橋大学フェンシング部顧問

一橋大学ゴルフ部顧問

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

環境経済・政策学会(2014 年 4 月 - 2016 年 3 月, 2018 年 4 月 - 理事)

環境科学会

日本環境会議(- 2014 年 7 月 常務理事, 2014 年 7 月 - 事務局次長, 2020 年 11 月 - 常務理事・事務局長)

日本財政学会

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

出張講義(鷗友学園女子高等学校) 2022 年 12 月 14 日

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

飯田自然エネルギー大学講師(2018 年, 2020 年, 2022 年)

日本エネルギー法研究所(2018 年)

産業技術総合研究所資源循環利用技術研究ラボ ワークショップ(2021 年 11 月)

上越市創造行政研究所(2022 年 6 月)

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

公益財団法人自動車リサイクル促進センター資金管理センター資金管理業務諮問委員会委員(2012 年 - 2022 年)

町田市廃棄物減量等推進審議会委員(2013 年 -)

立川市環境審議会委員(2018 年 -)

公益財団法人自動車リサイクル高度化財団業務委託委員会委員長(2018 年 -), 理事(2020 年 -)

立川市ごみ市民委員会委員(2019 年 -)

調布市廃棄物減量及び再利用促進審議会委員(2020 年 -)

資源エネルギー庁「地域共生型再生可能エネルギー顕彰制度検討会」委員(2020 年 - 2021 年)

環境省「地域脱炭素に向けた改正地球温暖化対策推進法の施行に関する検討会」委員(2021 年 - 2022 年)

資源エネルギー庁「地域共生型再生可能エネルギー事業顕彰事務局・有識者会議」委員(2021 年 -)

調布市環境保全審議会委員(2021 年 -)

大阪府能勢町地域再生可能エネルギー導入促進に向けた庁内検討委員会外部有識者(2021 年 -)

町田市資源循環型施設整備基本計画改定会議委員(2022 年 -)

町田市相原資源ごみ処理施設整備検討会委員(2022 年 -)

1. 学歴

- 2005年 3月 京都大学経済学部卒業
2007年 3月 京都大学大学院経済学研究科修士課程修了
2010年 3月 京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了
2010年 3月 京都大学博士(経済学)学位取得

2. 職歴・研究歴

- 2010年 4月 国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センターポスドクフェロー
2012年 4月 東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学研究系国際協力学専攻助教
2014年 10月 国立環境研究所資源循環・廃棄物研究センター研究員
2014年 10月 経済産業研究所リサーチアソシエイト(現在まで)
2017年 4月 早稲田大学環境経済・経営研究所招聘研究員(現在まで)
2018年 7月 国立環境研究所資源循環・廃棄物研究センター主任研究員
2019年 4月 一橋大学大学院経済学研究科講師(現在まで)
2019年 4月 国立環境研究所客員研究員(現在まで)
2020年 8月 農林水産政策研究所客員研究員(現在まで)
2022年 5月 文部科学省科学技術・学術政策研究所科学技術専門家ネットワーク専門調査員(現在まで)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

環境経済学, 経済学入門

(b) 大学院

上級環境経済学I

B. ゼミナール

基礎ゼミナール A

C. 講義およびゼミナールの指導方針

環境経済学の講義では環境汚染や気候変動が人間の健康・経済に与える影響や損失の可能性についての議論から始める。その上で、環境汚染や温室効果ガス排出量を最適な水準にするための政策(すなわち環境政策)の必要性を論じる。そして、ミクロ経済学理論などの「ロジック」に基づいて政策を設計し、その政策案の試行や他地域での事後評価による「エビデンス」に基づいて政策手段の選択を行うという考え方を学ぶ。これにより、政策形成を合理的に行うための思考法を養う。さらに、国内外の具体的な環境問題・政策の事例を共有する。

上級環境経済学 I では環境経済学の学術論文を読むための訓練を行う。また、日本における実際の環境政策の事例について学ぶ。これにより、環境政策研究における専門的知識を収集する能力を習得することが目標である。同時に、環境政策研究の手法やトピック、発見についての最先端の知識を共有することを目指す。

4. 主な研究テーマ

- (1) アジア諸国を対象とした環境政策の設計と評価
- (2) フィールド調査・実験を用いた環境経済学的研究
- (3) 社会的選好と主観的信念を考慮した環境政策研究

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

"International aspects of waste management: The waste haven effect on global reuse Edward Elgar," *Handbook on Waste Management*(分担執筆), 2014, pp.216-237.

「ポーター仮説」『環境経済・政策学事典』(分担執筆), 2018年, 丸善出版。

「環境・エネルギーにおける EBPM」『EBPM: エビデンスに基づく政策形成の導入と実践』(分担執筆), 2022年, 日本経済出版社。

(b) 論文(査読つき論文には*)

"Heterogeneous firms, the Porter hypothesis and trade," KSI-Communications DP, 2009-001, 2009.

* "An economic theory of reuse," *Sustainability Science*, Vol.5, No.1, 2010, pp.143-150.

* "The Environmental Consequences of Global Reuses," (Thomas C. Kinnaman との共著), *American Economic Review: Papers and Proceedings*, Vol.101, No.3, 2011, pp.71-76.

* "Global Reuse and optimal waste policy," (Thomas C. Kinnaman との共著), *Environment and Development Economics*, Vol.18, No.5, 2013, pp.595-614.

* 「家庭ごみ分別制度と社会的規範—日本とシンガポールにおけるアンケート調査の比較—」(和田英樹, 山田正人との共著), *環境経済・政策研究*, 8(1), 2015年, pp. 85-88.

* "Cooking Fuel Choices -Analysis of Socio-economic and Demographic Factors in Rural India," (Mriduchhanda Chattopadhyay, Toshi H. Arimura, Hajime Katayama, Mari Sakudo との共著), *環境科学会誌*, 30(2), 2017年, pp. 131-140.

* 「ランダム化比較試験を用いた途上国における環境経済学研究の現状と展望」, *環境経済・政策研究*, 10(1), 2017年, pp. 19-23.

* "Job change and self-control of waste pickers: evidence from a field experiment in the Philippines," (Maki Ikuse, Aries Roda D. Romallosa, Masahide Horita との共著), *Environmental Economics*, Vol.9, No.2, 2018, pp.22-35.

* "Informal recycling and social preferences: Evidence from household survey data in Vietnam,"(Kosuke Kawai, Yuki Higuchi との共著), *Resource and Energy Economics*, Vol.54, 2018, pp.109-124.

* 「有料化によるごみ排出量の抑制効果—「平成の大合併」の影響—」(都筑研哉, 鈴木綾との共著), *廃棄物資源循環学会論文誌*, 29, 2018年, pp. 20-30.

* 「植田先生に招待された廃棄物とリサイクルの経済学の展望—途上国・行動経済学・フィールド実験—」, *環境*

経済・政策研究, 11(1), 2018 年, pp. 30-38.

*「社会的ネットワークがウェイト・ピッカーの有価物収集活動に与える影響ーフィリピン共和国イロイロ市カラフナ
ン最終処分施設を事例としてー」(田村響, 堀田昌英との共著), 廃棄物資源循環学会論文誌, 29, 2018
年, pp. 266-278.

* "A model of inequality aversion and private provision of public goods," *The B.E. Journal of Theoretical
Economics*, Vol.20, No.2, June 2020.

* "Subjective probabilistic expectations, household air pollution, and health: Evidence from cooking fuel use
patterns in West Bengal, India," (Mriduchhanda Chattopadhyay, Toshi H. Arimura, Hajime Katayama, Mari
Sakudo との共著), *Resource and Energy Economics*, Vol.66, 2021, 101262.

"Ethics of randomized field experiments: Evidence from a randomized survey experiment," Graduate School of
Economics, Hitotsubashi University Discussion Paper Series No.2020-07, 2020.

* "Ambiguity aversion and individual adaptation to climate change: Evidence from a farmer survey in Northeast
Thailand," (Nagisa Shiiba, Voravee Saengavut, Siraprapa Bumrungrkit との共著), *Climate Change Economics*,
2023, doi: 10.1142/S2010007823500057

* "Conservation fundraising: Evidence from social media and traditional mail field experiments," (Takahiro Kubo,
Diogo Verissimo との共著), *Conservation Letters*, 2023, doi: 10.1111/conl.12931

* "Subjective risk belief function in the field: Evidence from cooking fuel choices and health in India," (Toshi H.
Arimura, Mriduchhanda Chattopadhyay, and Hajime Katayama との共著), *Journal of Development Economics*,
Vol.161, 2023, 103000.

(c) 翻訳

『サステナビリティの経済学ー人間の福祉と自然環境』第 14 章, 第 15 章, 2007 年, 岩波書店。

(d) その他

「環境分野における「エビデンスに基づく政策立案」とは？ー日本の政策評価の現状と展望」, 環境情報科学,
48(1), 2019 年, pp.25-29.

[書評]E・デュフロ+R・グレナスター+M・クレーマー著/小林庸平監訳・解説, 『政策評価のための因果関係の
見つけ方』, 経済セミナー10・11 月号, 2019 年 9 月。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

"Subjective beliefs and estimated risks: Evidence from cooking fuel choices and health in India," The 6th World
Congress of Environmental and Resource Economists, Gothenburg, Sweden, 2018 年 6 月 26 日.

"Subjective beliefs and estimated risks: Evidence from cooking fuel choices and health in India," 日本経済学会
秋季大会, 学習院大学, 2018 年 9 月 8 日。

「公衆衛生改善のための説得的コミュニケーション・ツールの開発と評価: インドネシアにおけるランダム化フィー
ルド実験からのエビデンス」環境経済・政策学会, 上智大学, 2018 年 9 月 9 日。

"Subjective beliefs and estimated risks: Evidence from cooking fuel choices and health in India," The 12th Annual
Meeting of the Environment for Development (EfD) Initiative, Hanoi, Vietnam, 2018 年 11 月 4 日。

「公衆衛生改善のための説得的コミュニケーション・ツールの開発と評価: インドネシアにおけるランダム化フィー

ルド実験からのエビデンス」, 第 22 回実験社会科学カンファレンス, 名古屋市立大学, 2018 年 12 月 22 日。

"Persuasive communications on take-up of a pay sanitation service: Experimental evidence from Indonesia," Western Economic Association International (WEAI) International conference, Keio University, Japan, 2019 年 3 月 22 日。

「経済学者による RCT は倫理的に問題か? 日本における RCT 型ウェブ調査からのエビデンス」, 日本経済学会 春季大会, 武蔵大学, 2019 年 6 月 9 日。

"Face-to-face communication on take-up of paid sanitation services: Experimental evidence from Indonesia," Association of Environmental and Resource Economists (AERE) Annual Summer Conference, Virtual, 2020 年 6 月 4 日。

"Face-to-face communication on take-up of paid sanitation services: Experimental evidence from Indonesia," European Association of Environmental and Resource Economists (EAERE) Annual Conference, Virtual, 2020 年 6 月 25 日。

"Face-to-face communication on take-up of paid sanitation services: Experimental evidence from Indonesia," Environment for Development (EfD) Initiative 14th Annual meeting, Virtual, 2020 年 11 月 16 日。

"Ethics of randomized field experiments: Evidence from a randomized survey experiment," International Workshop for Lab and Field Experiments, Virtual, 2021 年 3 月 18 日。

"The asymmetry of intergenerational fairness preferences: Evidence from a randomized survey experiment," European Association of Environmental and Resource Economists (EAERE) Annual Conference, Rimini, Italy, 2022 年 6 月 30 日。

(b) 国内研究プロジェクト

科学研究費若手研究(B)「途上国におけるランダム化実験による環境公共財の私的供給の研究」(研究代表者), 2017-2018 年度。

科学研究費挑戦的研究(萌芽)「ランダム化比較試験を用いた環境・エネルギー政策研究の手法確立」(研究分担者)(研究代表者:野村久子), 2017-2019 年度。

科学研究費基盤研究(C)「説得の環境経済学:理論研究とフィールド実験による評価」(研究代表者), 2019-2021 年度。

環境研究総合推進費「持続可能な経済発展に資するプラスチック管理の経済・政策研究」(研究分担者)(研究代表者:山本雅資), 2021 年度-2025 年度。

C. 受賞

2014 年度 環境経済・政策学会奨励賞

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

筑波大学社会工学類 非常勤講師 担当科目「国際開発論」(2018 年度)

(b) 所属学会および学術活動

環境経済・政策学会(理事(2020 年度 - 2023 年度), 学会誌『環境経済・政策研究』編集委員(2011 年度 -), 大会プログラム委員(2018, 2019, 2022 年度), 大会ベストポスター賞選考委員(2019 年度))

日本経済学会

開発経済学会

環境・資源経済学会 (Association of Environmental and Resource Economists)

ヨーロッパ環境・資源経済学会 (European Association of Environmental and Resource Economists)

アメリカ経済学会 (American Economic Association)

ヨーロッパ経済学会 (European Economic Association)

廃棄物資源循環学会

(c) 公開講座・開放講座

第 53 回一橋祭 四学部合同公開講義「経済学で気候変動問題に取り組む」(2022 年 11 月 19 日)。

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

講演「エネルギー・環境分野における RCT の現状と課題:環境経済学と政策形成」, 経済産業研究所(RIETI) 政策シンポジウム エビデンスに基づく政策立案を根付かせるために, 東京・赤坂, 2018 年 12 月 14 日。

講演「子供たちの未来を助ける: 公衆衛生改善のための説得的コミュニケーション・ツールの評価」, 東京財団政策研究所フォーラム フューチャー・デザイン・ワークショップ 2019, 東京, 2019 年 1 月 26 日。

財務省 財務総合政策研究所 財政経済理論研修 講師(2022 年 4 月から 5 月)

講演「日本のワイン製造者の気候変動に関する認識と対策に関するアンケート結果速報」 農林水産政策研究所 第 1 回オンラインセミナー日本のワインづくり×脱温暖化(2022 年 8 月 31 日)

講演「気候変動と日本のワイン産業」 農林水産政策研究所 第 2 回オンラインセミナー日本のワインづくり×脱温暖化(2023 年 1 月 31 日)

8. 官公庁各種審議会・委員会等における活動

環境省 日本版ナッジ・ユニット(BEST)連絡会議委員(2018 年 5 月 - 現在)

経済産業研究所 日本におけるエビデンスに基づく政策の推進プロジェクト・メンバー(2016 年 2 月 - 現在)

環境省 低炭素型の行動変容を促す情報発信(ナッジ)等による家庭等の自発的対策推進事業・内部検討会委員(2018 年度, 2019 年度, 2020 年度)

環境省 ライフスタイルシフトに向けた効果的な情報発信調査業務 調査・設計(2019 年度)

環境省 グリーンライフ・ポイント推進事業効果検証等事業アドバイザー(2022 年度)

9. 一般的言論活動

「インドネシアのユニークな廃棄物管理・リサイクル政策」, 国立環境研究所ニュース, 2018 年 10 月 31 日。

「2019 年ノーベル経済学賞から考える「ランダム化比較試験(RCT)」について: 環境政策を「検証」できる?」, 国立環境研究所 社会環境システム研究センター・ウェブサイト TOPICS 記事, 2019 年 11 月 8 日。

対談記事「望ましい環境政策デザインに向けて」『経済セミナー』特集「気候変動にどう向き合うか?」, 2021 年 12 月・2022 年 1 月号。

「炭素税への「誤解」? 家計の負担増とは限らない」『週刊東洋経済』経済学者が読み解く現代社会のリアル, 2022 年 2 月 12 日号。

現代經濟

現代経済

現代経済部門は、その名前の示す通り、現代経済のさまざまな重要課題を研究対象とする研究者・教員を擁する、本研究科の戦略的な部門である。2022年度には9名の教員が所属し、マクロ経済学、金融・ファイナンス、統計・計量経済学、都市経済学、医療経済学等の理論・実証研究が行われている。また、現代経済部門の教員はマクロ経済学等の学部・大学院コア科目を担当している。

ふりがな フィリップ C. マクレラン

氏名 Philip. C. MacLellan

1. Educational history

- 1985 B.A. in Economics, University of Prince Edward Island, Canada
1986 M.A. in Economics, University of Western Ontario, Canada
1991 B.Ed. in Secondary Education, University of Prince Edward Island, Canada
2000 M.A. in Teaching English as a Second Language, University of Illinois at Urbana-Champaign, USA

2. Working & research experience

- 2000-04 Assistant Professor, English Department, Kobe College, Japan
2003-07 Curriculum Coordinator and Instructor, Division of English as an International Language,
University of Illinois at Urbana-Champaign, USA
2007-09 Sessional Lecturer, Psychology Department, Saint Mary's University, Canada
2009-06 TESOL Teacher Trainer, English Department, Ball State University, USA
2010-09 Lead Teacher, Cincinnati Waldorf School (K-12), USA
2012-09 Adjunct Professor, Faculty of International Studies, Meiji Gakuin University, Japan
2013-04 - Assistant Professor, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, Japan
2016-04 - Associate Professor, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, Japan
2018-04 - Instructor, English for Liberal Arts Program, International Christian University, Japan
2019-04 - Professor, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, Japan

3. Teaching at Hitotsubashi

A. Lectures

(a) Undergraduate program

Academic and Professional Presentations I, Academic and Professional Presentations II,
Research-Based Academic Writing I, Research-Based Academic Writing II

(b) Graduate program

Academic and Professional Presentations I, Academic and Professional Presentations II,
Research-Based Academic Writing I, Research-Based Academic Writing II

B. Seminars

Undergraduate (third-year students)
Undergraduate (fourth-year students)
Graduate

C. Messages to students

My lecture courses and seminars adopt a content and language integrated learning (CLIL) approach, which requires active student discussion and is a useful way for students to develop their English skills while also learning economics content. I encourage students to develop a breadth and depth of knowledge, because theories of learning suggest that this is the source of innovation and critical thinking. Further, as people learn best in social contexts, it is important to listen actively, think flexibly, communicate compassionately, and engage fully so that you can learn from the perspectives of others.

4. Major research themes

My research and teaching draws upon specialties in economics, educational psychology and second language acquisition as well as training in general education and Teaching English as a Second Language (TESL). My research often explores how theory is realized or policy is implemented in practice, using qualitative methods to observe the complexities of these processes through case studies. My backgrounds in psychology and economics come together in the field of behavioral economics, and while this includes experimental research, my main interest is not merely predicting how humans behave or the cognitive bases for that behavior, but how individuals understand their behavior in various contexts, how they articulate their fluid and wide-ranging identities in their daily lives, and how they learn through social interaction.

5. Research activity

A. Publications

(b) Journal articles (Add * to publications in refereed journals)

- "Online facilitation of classroom instruction: An evaluation of the relative merits of three web-based instructional management (IM) systems", unpublished paper, *Computer-based Foreign Language Teaching*, University of Illinois at Urbana-Champaign, 1998.
- "Reverse engineering 'Phonepass': Evaluating the construct validity of a test spec for Ordinate Corporation's Automatic Spoken Language Test", unpublished paper, *Advanced Studies in Language Testing*, University of Illinois at Urbana-Champaign, 1999.
- "Effective uses of IT for foreign language learning in Japan", 『US National Science Foundation / 文部省 若手外国人研究者短期研究プログラム研究報告』, 2000, pp. 34-35.
- "Motivating learning through ethnographic research projects", *The Language Teacher* 25(11), 2001, pp. 31-33.
- "Requesting information online: An exploratory study of native and non-native English discourse patterns", *Kobe College Studies* 47(3), 2001, pp. 57-82.
- "I like the teacher who always listens to my opinion': Prospective students' perceptions of 'the best kind of teacher' ", *Kobe College Studies* 48(3), 2002, pp. 3-27.
- "Retooling Japan for the 21st century: Higher education reforms and the production of 'international' scholars", in G. Poole and Y. Chen (Eds.) *Education in East Asia: Neoliberalism and the Professoriate*, 2009, pp. 73-98, Rotterdam: Sense Publishers.
- "Toward the implementation of short-term overseas language study: Report of study visit to EF Boston", *FY2013 Research Report on Overseas Language Study*, Hitotsubashi University, 2014, pp. 3-12.

"A four-year content-language integrated undergraduate economics curriculum," *Proceedings of the 14th Asia TEFL International Conference on Language Teaching*, 2016, pp. 87-91.

"Debate for language and content acquisition? Insights from Japanese university students," *Proceedings, IV Russian Conference on Language and Culture*, 2017, pp. 84-96.

* "Scaffolding excellence: Content-language integration and the development of Japanese 'global leaders'," *International Journal of Research Studies in Education*, Vol.7, No.3, 2018, pp. 33-48.

(d) Others

"Reconnecting after COVID: The effect on family, business and community in Canada's smallest province", unpublished research report, 2022.

B. Recent research activity

(a) Presentation at academic association meetings (add * to keynote speeches and invited speeches)

* "Adjusting to the English online classroom: Challenges and possibilities for teaching in the 'new normal'", 198th Invited Seminar, Center for Higher Education and Research, Nagoya University, Japan, September 24, 2021.

(b) Participation to research projects in Japan

Employment on the periphery of Japanese higher education: A study of foreign adjunct faculty (co-researcher), Center for Liberal Arts, Meiji Gakuin University, 2020.

(c) Participation to international research projects

Reconnecting after COVID: The effect on family, business and community in Canada's smallest province (principal investigator), Prince Edward Island, Canada, June-September, 2022.

C. Awards

Short-term Study Fellowship for Young Foreign Researchers, US National Science Foundation (NSF) / Japanese Ministry of Education, 2000.

Foreign Language and Area Studies (FLAS) Fellowship, US Department of Education, 2002-2003.

6. Administrative works at Hitotsubashi

(b) University committee members

Interviewer, graduate student entrance examinations committee

Interviewer, recommended student entrance examinations committee

7. Activities outside of Hitotsubashi

(a) Lecturing at other universities

"Adjusting to the English online classroom: Challenges and possibilities for teaching in the 'new normal'", 198th Invited Seminar, Center for Higher Education and Research, Nagoya University, Japan, September 24, 2021.

(b) Membership to academic associations

Japan Association of Language Teachers (JALT)

American Educational Research Association (AERA)

American Association of Applied Linguistics (AAAL)

(e) Others

Referee, Nagoya Journal of Higher Education

Examiner, Cambridge English Speaking Test (FCE, CAE, CPE, BEC Tests), Tokyo, Japan, 2016-2018.

1. 学歴

- 1987年 3月 東京大学経済学部卒業
1987年 4月 東京大学大学院経済学研究科第二種博士課程入学
1990年 10月 イェール大学(米国)大学院経済学部博士課程入学
1995年 5月 イェール大学(米国)大学院経済学部博士課程修了(Ph. D. in Economics)

2. 職歴・研究歴

- 1994年 9月 ポンペウ・ファブラ大学(スペイン)経済学部助教授
1997年 10月 横浜国立大学経済学部助教授
2000年 10月 デューク大学(アメリカ)において在外研究(客員研究員, 2001年4月まで)
2002年 4月 横浜国立大学大学院国際社会科学研究所助教授
2006年 4月 一橋大学大学院経済学研究科助教授
2007年 4月 一橋大学大学院経済学研究科准教授
2007年 10月 - 現在 一橋大学大学院経済学研究科教授
2011年 9月 コロンビア大学(アメリカ)において長期出張(客員研究員, 2012年9月まで)
2016年 12月 - 2020年 8月 一橋大学 役員補佐
2021年 4月 - 現在 一橋大学 経済学研究科 研究科長
2021年 4月 - 現在 一橋大学 経済学部 学部長

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

基礎マクロ経済学, マクロ経済学Ⅱ, 金融ファイナンス AII

(b) 大学院

上級マクロ経済学, 中級マクロ経済学, ワークショップ/リサーチワークショップ(マクロ・金融)

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部 300 番台金融ファイナンス AII においては金融市場, 特に金融仲介の基礎理論と金融政策について学ぶ。学部後期ゼミナールではマクロ経済学について学び、日本経済や世界経済で起きる出来事や財政金融政策について自分自身の考えを持つことができることを目指す。

大学院演習では現代的なマクロ経済理論と実証研究の成果を理解したうえで、自らの研究によってそれらをさらに深化させることができるようになることを目指す。

4. 主な研究テーマ

日本のマクロ経済(銀行のパネルデータを用いた信用創造過程の実証分析, ニュース情報を用いた財政政策効果の分析, 為替レート・原油価格変動の国内物価への転嫁)

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『経済動向指標の再検討』(経済分析 政策研究の視点シリーズ 19)美添泰人・大平純彦・塩路悦朗・勝浦正樹・元山斉・高瀬浩二・大西俊郎・沢田章・青木周平・北岡智哉・芦沢理恵・前島秀人著, 内閣府経済社会総合研究所, 2001年3月, 208頁。

『景気指標の新しい動向』(経済分析第166号)美添泰人・大平純彦・塩路悦朗・勝浦正樹・元山斉・大西俊郎・沢田章・木村順治・児玉泰明著, 内閣府経済社会総合研究所, 2003年2月, 286頁。

『ベーシック経済学 一次につながる基礎固め』古沢泰治との共著, 有斐閣アルマ, 2012年12月, 456頁。
同 新版, 2018年12月, 454頁。

『やさしいマクロ経済学』(日経文庫), 日本経済新聞社, 2019年2月, 208頁。

『原油価格・為替レート変動と国内価格』, 三菱経済研究所, 2021年3月, 103頁。

(b) 論文(査読つき論文には*)

「戦前日本経済のマクロ分析」(吉川洋氏との共著)吉川洋・岡崎哲二編『経済理論への歴史的パースペクティブ』東京大学出版会, 第6章, 1990年, 153-180頁。

Regional Growth and Migration, Ph. D. thesis, Yale University, 1995.

"Convergence in Output per Capita and Public Capital in Japan: Evidence from the Corrected LSDV Method," 『エコノミア』第49巻, 第3・4号, 1999年2月, 33-48頁。

「日本経済の長期的展望と社会資本」『ESP』No. 325, 1999年5月, 23-27頁。

* "Identifying Monetary Policy Shocks in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies* 14, pp. 22-42 (2000), Academic Press.

「日本の地域所得の収束と社会資本」吉川洋・大瀧雅之編『循環と成長のマクロ経済学』東京大学出版会, 第8章, 2000年。

「社会資本の生産性効果に非線形性はあるか?」『エコノミック・リサーチ』No. 9, 2000年3月, 35-41頁。

「クロス・カンントリー・データによる経済成長の分析:サーベイ」『フィナンシャル・レビュー』No.54, 2000年, 42-67頁。

* "Composition Effect of Migration and Regional Growth in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies* 15, pp. 29-49 (2001), Academic Press.

* "Public Capital and Economic Growth: a Convergence Approach," *Journal of Economic Growth* 6, pp. 205-227 (2001), Kluwer Publishers.

「経済成長の源泉としての社会資本の役割は終わったか」『社会科学研究』(東京大学)第52巻4号, 2001年, 53-68頁。

* "Initial Values and Income Convergence: Do "the Poor Stay Poor"?" *Review of Economics and Statistics* 86 (1), pp. 444-446 (2004).

「日本における技術的ショックと総労働時間:新しいVARアプローチによる分析」(R. Anton Braun氏との共著)『経済研究』(一橋大学)Vol. 55, No. 4, 2004年10月, 289-298頁。

* "Term Structure of Interest Rates and Monetary Policy in Japan," (joint with R. Anton Braun), *Journal of Money, Credit, and Banking* 38 (1), pp. 141-162 (2006).

「金融不安・低金利と通貨需要:「家計の金融資産に関する世論調査」を用いた分析」(藤木裕氏との共著)『金融研究』24(4), 2005年12月, 1-50頁。

「インボイス通貨とバスケット・ペッグ制度」福田慎一・小川英治編『国際金融システムの制度設計:通貨危機後の東アジアへの教訓』東京大学出版会, 2006年2月。

"Estimating urban agglomeration economies for Japanese metropolitan areas: is Tokyo too large?" (joint with Yoshitsugu Kanemoto, Toru Kitagawa and Hiroshi Saito), Chapter 16 of *GIS-based Studies in the Humanities and Social Sciences*, Taylor & Francis Group, LLC (edited by Atsuyuki Okabe), January 2006.

* "Monetary policy and economic activity in Japan, Korea and the United States," (joint with R. Anton Braun), *Seoul Journal of Economics* 19(1) (2006).

* "Invoicing currency and the optimal basket peg for East Asia: analysis using a new open economy macroeconomic model," *Journal of the Japanese and International Economics* 20 (4), pp. 569-589 (2006).

「東アジア内の戦略的相互依存とバスケット通貨制度: 人民元改革と東アジア通貨の将来」伊藤隆敏・小川英治・清水順子編『東アジア・バスケット通貨の経済分析』東洋経済新報社, 2007年。

「投資ショックと日本の景気変動」(R. Anton Braun 氏との共著)林文夫編『経済停滞の原因と制度(経済制度の実証分析と設計)』勁草書房, 第5章, 2007年。

「マクロ経済学は「失われた10年」から何を学んだか」(チャールズ・ユウジ・ホリオカ, 伊藤隆敏, 岩本康志, 大竹文夫, 林文夫との共著)市村・伊藤・小川・二神編『現代経済学の潮流 2007』東洋経済新報社, 2007年。

「社会資本の生産力効果の非線形性: 大都市圏データによる再検証」大瀧雅之編『平成不況: 政治経済学的アプローチ』東京大学出版会, 2008年。

「生産性変動と1990年代以降の日本経済」深尾京司編『バブル／デフレ期の日本経済と経済政策: マクロ経済と産業構造』慶應義塾大学出版会, 2009年, 359-386頁。

* 「類別名目実効為替レート指標の構築とパススルーの再検証」(内野泰助との共著)『経済研究』(一橋大学) Vol.61, No.1, 2010年, 47-67頁。

* "Pass-Through of Oil Prices to Japanese Domestic Prices," (joint with Taisuke Uchino), in Takatoshi Ito and Andrew Rose eds., *Commodity Prices and Markets*, University of Chicago Press, pp. 155-189 (2011).

* "Fiscal policy in a New Keynesian Overlapping Generations Model of a Small Open Economy," (joint with Vu Tuan Khai and Hiroko Takeuchi) 『経済研究』(一橋大学), Vol.62, No.1, 2011年, 30-43頁。

「為替レートパススルー率の推移—一時変係数 VAR による再検証—」『フィナンシャル・レビュー』, No.106, 2011年, 69-88頁。

* "Physical capital accumulation in Asia 12: Past trends and future projections," (joint with Tuan Khai Vu) *Japan and the World Economy*, 24(2), pp.138-149 (2012).

"The Evolution of the Exchange Rate Pass-Through in Japan: A Re-evaluation Based on Time-Varying Parameter VARs," *Public Policy Review*, 8(1), pp. 67-92 (2012).

* 「資本蓄積・資本破壊と公的投資の生産性について: 経済成長モデルによる検証」大垣 昌夫, 小西 秀樹, 田淵 隆俊, 小川 一夫 編『現代経済学の潮流 2012』東洋経済新報社(2012年7月)第4章, 93-116頁。

「非伝統的金融政策の評価—パネル討論 2」(雨宮正佳, 岩本康志, 植田和男, 本多佑三との共著)大垣 昌夫, 小西 秀樹, 田淵 隆俊, 小川 一夫 編『現代経済学の潮流 2012』東洋経済新報社(2012年7月)第7

章, 193-235 頁。

"The Bubble Burst and Stagnation of Japan", Randall E. Parker and Robert M. Whaples eds., *The Routledge Handbook of Major Events in Economic History (Routledge International Handbooks)*, 2013 年 1 月, 第 27 章。

「家計の危険資産保有の決定要因について: 逐次クロスセクション・データを用いた分析」(平形尚久, 藤木裕との共著), 『金融研究』32(2)(2013 年 4 月)63-104 頁。

「生産性要因, 需要要因と日本の産業間労働配分」, 『日本労働研究雑誌』55(12), pp.37-49。

* "A Pass-through Revival," *Asian Economic Policy Review* 9(1) (2014), pp.120-138.

* "Time varying pass-through: will the yen depreciation help Japan hit the inflation target?," *Journal of the Japanese and International Economies*, 37, 2015, pp.43-58.

* 「ゼロ金利下における日本の信用創造」, 照山博司・細野薫・松島斉・松村敏弘編『現代経済学の潮流 2016』(東洋経済新報社)第 2 章(図書所収論文), 2016 年 8 月, 37-73 頁。

「石川賞 10 周年パネル 日本の経済問題と経済学 パネル討論 II」(玄田有史・大竹文雄・岩本康志・澤田康幸・大橋弘との共著), 照山博司・細野薫・松島斉・松村敏弘編『現代経済学の潮流 2016』(東洋経済新報社)第 7 章(図書所収論文), 2016 年 8 月, 201-245 頁。

「為替レート・輸入品価格の影響力の復権――外的ショックの時系列 VAR 分析」, 渡辺努編『慢性デフレ 真因の解明』(日本経済新聞社)第 5 章(図書所収論文), 2016 年 9 月, 141-171 頁。

* 「付加価値生産性と部門間労働配分」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』第 191 号(特別編集号), 2016 年 11 月, 63-93 頁。

「国際競争がサービス業の賃金を抑えたのか」玄田有史編『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』(慶応義塾大学出版会)第 10 章(図書所収論文)2017 年 4 月, 151-164 頁。

「銀行行動と貨幣乗数の低下--量的緩和政策は貸出を拡大したか--」, 福田慎一(編著)『金融システムの制度設計 -- 停滞を乗り越える, 歴史的, 現代的, 国際的視点からの考察』(有斐閣)第 7 章(図書所収論文), 2017 年 11 月, 173-195 頁。

* "Quantitative 'flooding' and bank lending: Evidence from 18 years of near-zero interest rate," *Journal of the Japanese and International Economies* 2019, 52, pp.107-120.

* "Response of Bank Loans to the Bank of Japan's Quantitative and Qualitative Easing Policy: Evidence from a Panel Data of Regional Banks," *Seoul Journal of Economics*, Vol. 33, No. 3, pp.355-394.

「金融市場は財政維持可能性をどう見ているか-国債先物オプション価格の分析-」『フィナンシャル・レビュー』144 号, 2021 年 3 月。

* "Pass-through of Oil Supply Shocks to Domestic Gasoline Prices: Evidence from Daily Data," *Energy Economics* 98, 2021 年 6 月。

"Does the Japanese Financial Market Believe in Fiscal Sustainability?: Analysis of the Market for the JGB Futures Options," *Public Policy Review* 17(2), pp.1-33, 2021 年 11 月。

* "Is there a Trade-off Between COVID-19 Control and Economic Activities? Implications from the Phillips Curve Debate" (joint with Mitsuhiro Fukao), *Asian Economic Policy Review*, 17(1), 2022 年 1 月。

(c) 翻訳

J. A. フレンケル・A. ラジン著『財政政策と世界経済』河合正弘監訳, 千明誠・村瀬英彰・塩路悦朗・今井晋・杵渕美智子訳, HBJ 出版局, 1990 年(原題 *Fiscal Policies and the World Economy*, MIT Press, 1987 年)。

(d) その他

- 「物価水準の財政理論と非伝統的財政・金融政策：概観」, 財務総合政策研究所ディスカッションペーパー, 2018年4月/18A-07(通巻324号)。
- 「エディトリアル 経済の活性化：我が国企業と家計が直面する構造的な課題」『経済分析』, 第200号(特別編集号), 2019年, 1-10頁。
- 「【対談】異次元の金融緩和政策をどう評価するか……伊藤隆敏×塩路悦朗」『経済セミナー』, 2018年12月・2019年1月号(705号), 8-19頁。
- 「物価安定と経済政策 「実感」を取り戻す日は近いのか？」月刊『統計』, 2020年1月号。
- 「異次元緩和, 8年目へ(中)民間の予想形成 制御に限界」日本経済新聞 経済教室, 2020年3月25日。
- 「円安に揺れる日本経済(中) 高まるインフレ「体感速度」」日本経済新聞 経済教室, 2022年5月17日。
- 「中小企業はインフレにどう対応すればいいか」(山本宗男氏、藤原和也氏との対談) はまぎん総合研究所『ベストパートナー』特集鼎談 (pp.4-14), 2022年11月。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- "Quantitative 'Flooding' and Bank Lending: Evidence from 18 Years of Near-Zero Interest Rate", 金融班月例会, 2018年4月20日, 設備投資研究所(東京都)。
- "Fiscal Confidence Shocks and the Market for the Japanese Government Bonds", 日本金融学会2018年度春季大会, 2018年5月27日, 専修大学(神奈川県)。
- "Fiscal Confidence Shocks and the Market for the Japanese Government Bonds", HSI2018-The 4th Hitotsubashi Summer Institute, 2018年8月3日, 一橋大学(東京都国立市)。
- "Infrastructure Investment News and Business Cycles: Evidence from the VAR with External Instruments", SWET (Summer Workshop on Economic Theory) 2018, 財政, 2018年8月6日, 北海道大学(札幌市)。
- "Fiscal Confidence Shocks and the Market for the Japanese Government Bonds", 日本経済学会2018年度秋季大会, 2018年9月9日, 学習院大学(東京都)。
- *「財政赤字への不安感は本当はないのか? 一国債先物オプションデータの検証」, 科研費・研究集会「アベノミクスは長期低迷を克服したのか?」2018年11月30日, 神戸大学(神戸市)。
- "Fiscal Confidence Shocks and the Market for the Japanese Government Bonds", 公共選択学会第22回全国大会, 2018年12月1日, 横浜商科大学つるみキャンパス(横浜市)。
- "Infrastructure Investment News and Business Cycles: Evidence from the VAR with External Instruments", 12th International Conference on Computational and Financial Econometrics (CFE 2018), 2018年12月15日, ピサ大学(イタリア)。
- *「失われた20年で日本企業は変わってしまったのか—なぜキャッシュをため込むのか、設備投資はどこに向かうのか—」, ESRI 経済政策フォーラム—企業が直面する不確実性と設備投資・企業行動—, 2019年2月26日, イイノカンファレンスセンター(東京都)。
- *"Infrastructure Investment News and Business Cycles: Evidence from the VAR with External Instruments", Korea University Seminar, 2019年5月24日, 高麗大学(韓国ソウル市)。
- *"Pass-through of Oil Supply Shocks to Domestic Gasoline Prices: Evidence from Daily Data", 2019 Workshop on Energy Economics: Econometric Analysis of Energy Demand and Climate Change, 2019年5月25日, 成均館大学(韓国ソウル市)。

- "Pass-through of Oil Supply Shocks to Domestic Gasoline Prices: Evidence from Daily Data", 15th International Symposium on Econometric Theory and Applications (SETA), 2019年6月2日, 大阪.
- "Fiscal Confidence Shocks and the Market for the Japanese Government Bonds", International Conference on Public Economic Theory, 2019 (PET2019), Association for Public Economic Theory, 2019年7月10日, フランス・ストラスブール.
- "Pass-through of Oil Supply Shocks to Domestic Gasoline Prices: Evidence from Daily Data", Asia Pacific Economic Association, 2019年8月2日, 福岡.
- "Pass-through of Oil Supply Shocks to Domestic Gasoline Prices: Evidence from Daily Data", HSI2019:The 5th Hitotsubashi Summer Institute, 2019年8月3日, 一橋社会科学高等研究院(東京都国立市).
- "Infrastructure Investment News and Business Cycles: Evidence from the VAR with External Instruments", 72nd European Meeting of the Econometric Society, 2019年8月28日, 英国マンチェスター.
- "Infrastructure Investment News and Business Cycles: Evidence from the VAR with External Instruments", 金融班夏合宿, 2019年9月8日, 鹿児島県霧島市.
- "Response of Lending to the Bank of Japan's Quantitative and Qualitative Easing Policy: Evidence from a Panel Data of Regional Banks", Seoul Journal of Economics International Symposium, 2019年11月6日, 韓国ソウル.
- "Pass-through of Oil Supply Shocks to Domestic Gasoline Prices: Evidence from Daily Data", 13th International Conference on Computational and Financial Econometrics (CFE 2019), 2019年12月14日, 英国ロンドン.
- "How Policies are perceived in the market for the Japanese Government Bonds: Evidence from volatility smiles" BdF-FFJ Workshop on Macroeconomics and Monetary Policy, 2020年6月24日, オンライン.
- "Daily dynamics of retail gasoline price dispersion in Japan", 14th International Conference on Computational and Financial Econometrics (CFE 2020), 2020年12月21日, オンライン.
- "Is there a Tradeoff Between Covid-19 Control and Economic Activity? Implications from the Phillips Curve Debate" 深尾光洋との共同報告, Thirty-third Asian Economic Policy Review (AEPR) Conference "The COVID-19 Pandemic and Asia", 2021年4月9日, オンライン.
- "Is there a Tradeoff between Covid-19 Control and Economic Activity? Implications from the Phillips Curve Debate", 生産性とマクロ経済学研究会, 2021年7月23日, オンライン.
- "The pandemic and government bonds: Evidence from volatility smiles in Japan", 15th International Conference on Computational and Financial Econometrics (CFE 2021), 2021年12月19日, オンライン.
- *「マーケットは政策をどう見たか—国債先物オプションの分析—」, 2021年度第3回一橋大学政策フォーラム「新型コロナウイルスと金融・財政政策」, 2022年1月21日.
- "The pandemic and government bonds: Evidence from volatility smiles in Japan", 5th International Conference on Econometrics and Statistics (Ecosta 2022), 2022年6月4日.
- "Responses of Break-Even Inflation Rate to Oil Prices and the Exchange Rate: Evidence from Daily Data", The 16th International Symposium on Econometric Theory and Applications: SETA2022, 2022年7月21日.
- *「外的要因は日本に持続的インフレをもたらすか」, 日本金融学会 2022年度秋季大会「国際金融パネルセッション:原油価格高騰、世界インフレ、円安:日本経済への波及」パネリスト, 2022年11月26日.
- "Responses of households' expected inflation to oil prices and the exchange rate: Evidence from daily data", 16th International Conference on Computational and Financial Econometrics (CFE2022), 2022年12月18日.

(b) 国内研究プロジェクト

公益財団法人野村財団, 金融・証券のフロンティアを拓く研究助成, 「資産価格情報による財政政策に関する将来予想指標の構築」2016 - 2019 年度, 代表者 塩路悦朗

科学研究費補助金基盤(A)「新たなマクロ計量モデルの構築と大規模データを用いた経済予測への応用」2017 - 2019 年度, 代表者 渡部敏明

科学研究費補助金基盤(C)「非伝統的金融政策の日本国債市場を通じた波及効果」2018 - 2020 年度, 代表者 塩路悦朗

科学研究費補助金基盤(A)「大規模・高頻度データを用いた資産価格変動のリスクと景気循環の計量分析」2020 - 2022 年度, 代表者 渡部敏明

日本経済研究センター奨励金「金融市場に映る将来予想を活用した新しいマクロ経済分析」2020 - 2021 年度, 代表者 塩路悦朗

科学研究費補助金基盤(B)「長短金利コントロール時代のマクロ経済分析」2021 - 2025 年度, 代表者 塩路悦朗

(c) 国際研究プロジェクト

ESRI 国際共同研究「経済の活性化: 我が国企業と家計が直面する構造的な課題」, 2017 - 2018 年度, 主査 塩路悦朗

一橋大学社会科学高等研究院グローバル経済研究センター, 「マクロ計量モデルの開発とマクロ経済の諸問題への応用」, 2021 年度一, 代表者 渡部敏明

一橋大学社会科学高等研究院グローバル経済研究センター, 「グローバル化によるリスクの高まりとマクロ経済政策」, 2022 年度一, 代表者 塩路悦朗

(d) 研究集会オーガナイズ

第 20 回マクロ・コンファレンス(渡辺努, 敦賀貴之, 小野善康, 櫻川昌哉, 陣内了との共同), 2018 年 11 月 17 - 18 日, 一橋大学にて開催。

第 21 回マクロ・コンファレンス(渡辺努, 阿部修人, 敦賀貴之, 櫻川昌哉との共同), 2019 年 11 月 16 - 17 日, ホテル阪急エキスポパーク(大阪府)にて開催。

第 22 回マクロ・コンファレンス(渡辺努, 植杉威一郎, 敦賀貴之, 櫻川昌哉との共同), 2020 年 12 月 12 - 13 日, オンライン開催。

第 23 回マクロ・コンファレンス(渡辺努, 植杉威一郎, 敦賀貴之, 櫻川昌哉との共同), 2021 年 12 月 11 - 12 日, オンライン開催。

第 24 回マクロ・コンファレンス(渡辺努, 植杉威一郎, 敦賀貴之, 櫻川昌哉との共同), 2022 年 11 月 19 - 20 日, 一橋講堂にてハイブリッド開催。

第 25 回マクロ・コンファレンス(渡辺努, 植杉威一郎, 敦賀貴之, 櫻川昌哉との共同), 2023 年 11 月 18 - 19 日, 大阪大学中ノ島センターにて開催予定。

国際交流セミナー, 2018 年 10 月 30 日, 2019 年 10 月 4 日。

Hitotsubashi Summer Institute 2022, 2023 年 2 月 21 日, オンライン開催。

C. 受賞

APFA/PACAP/FMA Finance conference(2002 年 7 月 14 - 17 日)Best Paper Award(対象論文: "How are macroeconomic risks priced in the Japanese asset market?" R. Anton Braun 氏との共著)

6. 学内行政

(a) 役員・部局長・評議員等

経済学研究科 評議員(2014 年 4 月 - 2016 年 3 月)

役員補佐(2016 年 12 月 - 2020 年 8 月)

(b) 学内委員会

【全学】

学長選考・監察会議, 教育委員会, 部局長会議, 部局長懇談会, 教育研究評議会, 産学官連携推進本部会議, 研究機構会議, 学内共同教育研究施設人事委員会, 施設マネジメント委員会, 一橋大学創立 150 周年記念事業委員会, 兼業審査委員会, ダイバーシティ推進本部(旧男女共同参画推進本部), 国立九大学法経学部長会議(2021 年 4 月 1 日 -)

経営協議会(2022 年 4 月 1 日 -)

一般社団法人 一橋大学知識共創機構 理事(2018 年 1 月 16 日 - 2020 年 8 月 31 日)

【経済学研究科】

人事委員会 (2014 年 4 月 -)

予算配分委員会, 中長期構想委員会, 教育システム委員会, 五年一貫教育運営委員会, 学部入試検討委員会, 評価委員会, 『一橋経済学』編集委員会, マーキュリータワー等施設利用委員会, HP 委員会, 外国人留学生選抜委員会, FD 委員会, GLP 運営委員会(2021 年 4 月 1 日 -)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

日本銀行「理論研修」講師, 1998 年 - 2010 年, 2013 年 - 現在(初級マクロ経済学)

国土交通省国土交通大学校「政策企画教養研修」講師, 2017 年 - 現在(マクロ経済学総論)

日本経済研究センター「基礎研修」講師 2020 年 - 現在(金融)

財務省財務総合政策研究所「財政経済理論研修」論文作成指導, 2018 年

同上講師, 2021 年 - 現在(マクロ経済学)

ザンクトガレン大学 Executive MBA コース講師, "Macro Perspectives on Japanese Economy", 2018 年 4 月 24 日, 2019 年 6 月 28 日, 2020 年 9 月 28 日, 2021 年 4 月 12 日, 同 10 月 7 日, 同 10 月 27 日, 2022 年 6 月 20 日, 同 9 月 26 日, 2023 年 3 月 21 日(予定), 同 3 月 27 日(予定), 一橋大学(東京都)またはオンライン。

(b) 所属学会および学術活動

【所属学会】

American Economic Association

Econometric Society

European Economic Association

日本経済学会

日本金融学会
公益財団法人 東京経済研究センター(TCER)
金融班
Computational and Financial Econometrics (CFE network)

【学会への貢献① 常設の委員など】

日本経済学会 総務担当理事
日本金融学会 会計担当常務理事
日本金融学会 中央銀行部会 幹事
金融班 副査
TCER ワーキングペーパー エディター

【学会への貢献② 単発の委員など】

日本金融学会 2021 年度春季大会プログラム委員
日本金融学会 2022 年度春季大会プログラム委員

【学会への貢献③ 学会でのセッションオーガナイズ・座長】

12th International Conference on Computational and Financial Econometrics (CFE 2018) 2018 年 12 月 15 日セッションタイトル "Macroeconomic policies and macroeconometrics"
13th International Conference on Computational and Financial Econometrics (CFE 2019) 2019 年 12 月 14 日セッションタイトル "Macroeconomic policies and macroeconometrics"
14th International Conference on Computational and Financial Econometrics (CFE 2020) 2020 年 12 月 21 日セッションタイトル "Time series econometrics meets cross sectional heterogeneity"
15th International Conference on Computational and Financial Econometrics (CFE 2021) 2021 年 12 月 19 日セッションタイトル "Unconventional macro policies and expectations"
16th International Conference on Computational and Financial Econometrics (CFE 2022) 2022 年 12 月 18 日セッションタイトル "MIDAS and zombies in macroeconomics"
5th International Conference on Econometrics and Statistics (Ecosta 2022) 2022 年 6 月 4 日セッションタイトル "Finance and macroeconometrics"
16th International Symposium on Econometric Theory and Applications (SETA2022) 2022 年 7 月 21 日セッションタイトル "Inflation Expectation I" 及び "Inflation Expectation II"
日本金融学会 2022 年度春季大会 2022 年 5 月 14 日 中央銀行パネル「金融政策は格差問題とどう向き合うべきか」

【学術誌のための活動① 常設の編集委員】

Japanese Economic Review, Co-editor
Journal of the Japanese and International Economies, Co-editor
The Developing Economies, 編集委員
『金融経済研究』 編集委員
『経済分析』 編集委員

【学術誌のための活動② 特別号の編集責任者】

Journal of the Japanese and International Economies, Guest editor for a special issue: "Unconventional Monetary Policy in Japan", 2019, joint with Shin-ichi Fukuda.

(c) 公開講座・開放講座

平成 30 年度第 5 回一橋大学政策フォーラム「日本経済の構造変化と非伝統的金融政策」基調講演司会およびパネルディスカッション「ゼロ金利開始から 20 年：日本経済の現状と課題」パネリスト, 2018 年 12 月 3 日, 一橋講堂(東京都)。

一橋大学 第 10 回中部アカデミア パネリスト 2019 年 10 月 19 日。

2021 年度第 3 回一橋大学政策フォーラム「新型コロナウイルスと金融・財政政策」主催, 基調講演, パネル討論座長, 2022 年 1 月 21 日, 一橋講堂からオンライン配信。

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

埼玉県立春日部高校, 2018 年 6 月 27 日

埼玉県立春日部高校, 2019 年 10 月 30 日

埼玉県立春日部高校, 2020 年 10 月 21 日

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

ESRI 国際共同研究「経済の活性化：我が国企業と家計が直面する構造的な課題」研究報告会, (主査として参加)2018 年 1 月 31 日

ESRI 国際共同研究「経済の活性化：我が国企業と家計が直面する構造的な課題」最終報告会, (主査として参加)2018 年 10 月 25 日

日本経済研究センター セミナー 「長引く超低金利、脱出経路を探る」 2019 年 10 月 10 日

ESRI 国際コンファレンス「イノベーション、生産性向上に向けた企業投資」 討論者, 2021 年 12 月 18 日

日本銀行「コロナ禍における物価動向を巡る諸問題」に関するワークショップ 第 1 回「わが国の物価変動の特徴点」 討論者, 2022 年 3 月 29 日

日本銀行「コロナ禍における物価動向を巡る諸問題」に関するワークショップ 第 2 回「わが国のフィリップス曲線とコスト転嫁」 パネルディスカッション座長, 2022 年 5 月 30 日

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

日本銀行金融研究所 顧問(2018 年 10 月 8 日 -)

日本政策投資銀行 設備投資研究所 顧問(2019 年 4 月 1 日 -)

公益社団法人日本証券アナリスト協会 試験委員会 委員

公務員試験専門委員

財務省, IMF 研究会 委員

経済産業研究所, 研究委員(2004 年 12 月 -)

日本学術会議経済学委員会, 数量的経済・政策分析分科会(2009 年 6 月 -)

1. 学歴

- 1994年 3月 明治大学政治経済学部経済学科卒業(経済学学士号取得)
1994年 4月 一橋大学大学院経済学研究科博士前期課程入学
1996年 3月 上記課程修了(経済学修士号取得)
1996年 4月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程入学
1997年 9月 Ph.D. course, Department of Economics, University of British Columbia
(Vancouver, BC, Canada)入学
2003年 11月 上記課程修了, Ph.D. (Economics) 取得

2. 職歴・研究歴

- 2002年 10月 - 2003年 12月 カナダ中央銀行 常勤研究員(Economist)
2004年 1月 - 2007年 4月 カナダ中央銀行 上級研究員(Senior Analyst)
2007年 5月 - 2008年 3月 東京大学大学院経済学研究科 寄付講座教員(助教)
2008年 4月 - 2010年 3月 東京大学大学院経済学研究科 特任講師
2010年 4月 - 2012年 3月 東京大学大学院経済学研究科 講師
2012年 4月 - 2016年 3月 一橋大学大学院経済学研究科 准教授
2013年 1月 - 2016年 12月 日本銀行金融研究所 客員研究員
2016年 4月 - 現在 一橋大学大学院経済学研究科 教授
2018年 4月 - 2019年 3月 早稲田大学政治経済学術院 客員教授
2020年 7月 - 2021年 6月 三菱経済研究所 兼務研究員
2021年 4月 - 2022年 3月 東京大学日本経済国際共同研究センター 客員教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

金融ファイナンス BI・II

(b) 大学院

中級マクロ経済学, 上級マクロ経済学, ワークショップ(マクロ・金融)

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

大学院の講義では, 経済主体の異時点間選択と期待形成の役割を重視したマクロ経済モデルを概説し, その理論的なインプリケーションを実証的に評価する。

学部の講義では、背後にある経済論理を明示し国際金融論を概説する。

大学院ゼミではマクロ経済学および国際金融の実証分析を主たる研究対象にする。ゼミでの指導方針は、(1) 経済学的に重要なファクトを計量経済学および時系列分析的手法を用いて定型化する、(2) 定型化されたファクトを説明する理論仮説を自ら構築しその仮説をデータで検証する、または(3) 既存の理論仮説の新しい実証方法の確立である。国際的な学術雑誌への投稿および出版を目指す。

学部ゼミでは世界的に広く読まれている英文教科書を輪読し、マクロ経済学のグローバルスタンダードを学ぶ。同時に毎回のゼミでは Financial Times, Wall Street Journal などの英字経済新聞の記事を要約し議論することを通じて、理論だけではなく、現実の世界経済における諸問題に対する積極的な態度を身につける。

4. 主な研究テーマ

- (1) 名目および実質為替レートモデルの理論・実証分析
- (2) 動学的確率的一般均衡モデルの評価方法
- (3) 地域間価格差における輸送費用の役割に関する実証分析
- (4) 経常収支の異時点間モデルの実証分析

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『現代経済学の潮流 2019』(宇井貴志, 原千秋, 渡部敏明と共編著), 東洋経済新報社, 2019年, 248頁。

『現代経済学の潮流 2020』(宇井貴志, 土井淳子, 西山慶彦と共編著), 東洋経済新報社, 2021年, 256頁。

『現代経済学の潮流 2021』(宇井貴志, 西山慶彦, 林正義と共編著), 東洋経済新報社, 2021年, 264頁。

『資産価格としての為替レート: 近年為替レート分析の諸相』, 三菱経済研究所, 2022年3月, 149頁。

(b) 論文(査読つき論文には*)

*「経済統合と価格の国際的連関: 東アジアを例として」(福田慎一氏との共著)『三田学会雑誌』, 90(2), 1997年, 209-234頁。

*"International price linkage within a region: the case of East Asia," (joint with Shin-ichi Fukuda), *Journal of the Japanese and International Economies*, 11(4), 1997, pp.643-666.

「インフレーションと経済成長」浅子和美・大瀧雅之の編『現代マクロ経済動学』第5章, 1997年, 東京大学出版会。

"Terms of trade and current account fluctuations: evidence from Canada," (joint with Hafeedh Bouakez), in *Canada in the Global Economy: proceedings of the 13th annual economic conference of the Bank of Canada*, 2005, the Bank of Canada.

"The Euro and trade: is there a positive effect?," (joint with Tamara Gomes, Chris Graham, John Helliwell, John Murray, Larry Schembri), *mimeo*, August 2006, the Bank of Canada.

*"Learning-by-doing or habit formation?," (joint with Hafeedh Bouakez), *Review of Economic Dynamics*, 9(3), 2006, pp.508-542.

*"Terms of trade and current account fluctuations: the Harberger - Laursen - Metzler effect revisited," (joint with Hafeedh Bouakez), *Journal of Macroeconomics*, 30(1), 2008, pp.260-281.

*"A structural VAR approach to the intertemporal model of the current account," *Journal of International Money*

and Finance, 27(5), 2008, pp.757-779.

- *"Tests of the present-value model of the current account: a note," (joint with Hafedh Bouakez), *Applied Economics Letters*, 16(12), 2009, pp.1215-1219.
- *"Habit formation and the present-value model of the current account: yet another suspect," *Journal of International Economics*, 78(1), 2009, pp.72-85.
- *"Exaggerated death of distance: revisiting distance effects on regional price dispersions," (with Kazuko Kano and Kazutaka Takechi), March 2013, *Journal of International Economics*, 90, 2013, pp.403-413.
- 「為替レートのランダムウォークネスとファンダメンタルズ: 動学的確率的一般均衡分析からの視点」, 全国銀行協会金融調査研究会, 2013.
- *"Multilateral adjustments, regime switching, and real exchange rate dynamics," (with Jeannine Bailliu, Ali Dib, and Larry Schembri), *North American Journal of Economics and Finance*, 27, 2014, pp.68-87.
- *"Business cycle implications of internal consumption habit for new Keynesian models," (with Jim Nason), *Journal of Money, Credit, and Banking*, 46, 2014, pp.519-554.
- 「マクロ計量分析における DSGE モデルの役割: 『最小解釈』の導入と応用」, 『日本統計学会和文誌』44(1), 2014, pp.159-187.
- *"An equilibrium foundation of the Soros chart", (with Hiroshi Morita), the *Journal of the Japanese and International Economies*, 37, 2015, pp.21-42.
- "Price of distance: producer heterogeneity, pricing to market, and geographical barriers," (with Kazuko Kano and Kazutaka Takechi), RIETI Discussion Paper Series 15-E-017, Research Institute of Economy, Trade, and Industry, February 2015.
- *"The first arrow hitting the currency target: a long-run risk perspective," (with Kenji Wada), the *Journal of International Money and Finance*, 74, 2017, pp.337-352.
- 「実質為替レートと通貨体制: 1972 沖縄返還からの示唆」(加納和子氏との共著), 日本経済学会編『現代経済学の潮流 2018』, 2018, pp.93-182.
- *"Exchange rates and fundamentals: a general equilibrium exploration," *the Journal of Money, Credit, and Banking*, 53, 2021, pp. 95-117.
- "Trend inflation and exchange rate dynamics: a New Keynesian approach," Hitotsubashi Institute for Advanced study Discussion Paper Series E-38, February 2021.
- "Welfare costs of exchange rate fluctuations: evidence from the 1972 Okinawa reversion," Hitotsubashi Institute for Advanced study Discussion Paper Series E-114, November 2021.
- *"The price of distance: pricing-to-market and geographic barriers," *the Journal of Economic Geography*, 22, 2022, pp.873-899.

(d) その他

- 「実質為替レートと通貨体制: 1972 年沖縄返還からの示唆」, 日本経済新聞夕刊, 2019 年 1 月 30 日.
- 「円の実力をどうみるか(中): 購買力低下, 賃金停滞が誘因」, 経済教室, 日本経済新聞朝刊, 2022 年 1 月 26 日.
- 「千思万考: 通貨体制と経済厚生: 1972 年沖縄本土復帰からの学び ① 戦後琉球・沖縄の通貨体制の変遷と国際金融論上の意義」, 『経済の進路』, 三菱経済研究所, 2022 年 10 月, No.727, pp.21-22.
- 「千思万考: 通貨体制と経済厚生: 1972 年沖縄本土復帰からの学び ② 小売価格の硬直性と経済厚生」, 『経

済の進路』, 三菱経済研究所, 2022年11月, No.728, pp.21-22.

「千思万考:通貨体制と経済厚生:1972年沖縄本土復帰からの学び ③ 為替レート変動の経済厚生への影響」, 『経済の進路』, 三菱経済研究所, 2022年12月, No.729, pp.21-22.

「千思万考:通貨体制と経済厚生:1972年沖縄本土復帰からの学び ④ 戦後沖縄経済史の重要性と希少性(その1)」, 『経済の進路』, 三菱経済研究所, 2023年1月, No.730, pp.21-22.

「千思万考:通貨体制と経済厚生:1972年沖縄本土復帰からの学び ⑤ 戦後沖縄経済史の重要性と希少性(その2)」, 『経済の進路』, 三菱経済研究所, 2023年2月, No.731, pp.21-22.

「千思万考:通貨体制と経済厚生:1972年沖縄本土復帰からの学び ⑥ 実証分析の結果とその意義」, 『経済の進路』, 三菱経済研究所, 2023年3月, No.731, pp.21-22.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

Canadian Economic Association Meetings, McGill University, Montreal, Canada, 2018年6月2日.

EcoMod2018, Department of Economics, Ca' Foscari University of Venice, Venice, Italy, 2018年7月5日.

71st European Meeting of the Econometric Society, University of Cologne, Cologne, Germany, 2018年8月28日.

*第5回政策フォーラム, 一橋大学社会科学高等研究院, 2018年12月3日.

1st Australasian Conference of International Macroeconomics, Auckland, New Zealand, 2019年2月22日.

Canadian Economic Association Meetings, Banff, Canada, 2019年6月1日.

North American Summer Meetings of Econometric Society, University of Washington, Seattle, United States, 2019年6月30日.

5th Hitotsubashi Summer Institute, 一橋大学社会科学高等研究院, 2019年8月5日.

72nd European Meeting of the Econometric Society, University of Manchester, Manchester, United Kingdom, 2019年8月29日.

*School of Economics and Managements, Tsinghua University, Beijing, China, 2019年10月24日.

12th International Conference on Computational and Financial Econometrics, Senate House, University of London, London, the United Kingdom, 2019年12月15日.

第23回マクロコンファレンス, 東京大学, 2021年12月12日.

28th International Conference of the Society for Computational Economics (CEF 2022), Southern Methodist University, Dallas, United States, 2022年6月12日.

14th International Conference on Computational and Financial Econometrics, King's College London, London, the United Kingdom, 2022年12月18日.

(b) 国内研究プロジェクト

「為替レート変動の構造・均衡分析:マクロとマイクロデータからの包括的アプローチ」, 科学研究費補助金基盤研究(B), 研究代表者, 2017 - 2022年度.

「新たなマクロ計量モデルの構築と大規模データを用いた経済予測への応用」, 科学研究費補助金基盤研究(A), 研究分担者, 2017 - 2019年度.

「大規模・高頻度データを用いた資産価格変動のリスクと景気循環の計量分析」, 科学研究費補助金基盤研究(A), 研究分担者, 2020 - 2022年度.

(c) 国際研究プロジェクト

「グローバル化によるリスクの高まりとマクロ経済政策」, 一橋大学社会科学高等研究院グローバル経済研究センター, 研究分担者, 2022 年度一.

6. 学内行政

(a) 役員・部局長・評議員等

教育研究評議員(2019 年 4 月 - 2021 年 3 月)

(b) 学内委員会

国際交流委員会(2022 年 4 月 -2024 年 3 月)

(c) 課外活動顧問

一橋大学陸上競技部部長

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

財務省財務総合政策研究所, 財政経済理論研修講師, 上級マクロ経済学(2018, 2019, 2020, 2021, 2022 年度)

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

日本国際経済学会

アメリカ経済学会

エコノメトリック・ソサエティー

カナダ経済学会

Centre for Applied Macroeconomic Analysis, オーストラリア国立大学, リサーチフェロー, (2013 年 -)

東京経済センター 理事 (2014 年 4 月 - 2016 年 3 月)

日本経済学会,「現代経済学の潮流」, 編集委員 (2019 - 2021 年度)

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

出張講義(千葉県立千葉東高等学校), 2019 年 11 月 25 日.

8. 官公庁各種審議会・委員会等における活動

財務省, 輸出入申告データを活用した共同研究に関する有識者会議委員, 2021 年 9 月 - 2024 年 6 月.

1. 学歴

2005年 3月 京都大学経済学部卒業
2007年 3月 京都大学大学院経済学研究科修士課程修了
2011年 6月 ヨーク大学経済学研究科修了
2011年 6月 Ph.D. (Economics), University of York

2. 職歴・研究歴

2011年 6月 - 2013年 5月 イーストアングリア大学経済学部リサーチアソシエイト
2011年 6月 - 2014年 8月 イーストアングリア大学医学部リサーチアソシエイト・シニアリサーチアソシエイト
2011年 6月 - 2014年 8月 ケンブリッジ大学公衆衛生研究所リサーチアソシエイト
2014年 5月 - 2014年 6月 世界銀行健康、栄養、人口部門短期コンサルタント
2014年 9月 - 2016年 9月 ヨーク大学医療経済学研究科リサーチフェロー
2014年 9月 - 2020年 3月 統計数理研究所リスク解析研究センター客員准教授
2016年 10月 - 2017年 3月 東京大学大学院工学系研究科非常勤講師
2016年 10月 - 2022年 2月 一橋大学社会科学高等研究院准教授
2022年 3月 - 現在 一橋大学社会科学高等研究院教授
2022年 3月 - 現在 一橋大学経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(b) 大学院

医療経済学セミナー，医療経済分析，公共経済特論 A, Economic Analysis of Social Policy

B. ゼミナール

学部前期(基礎ゼミナール)，学部，大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

「限りある医療資源をどう配分するか」というテーマについて，日本だけでなく国際的な観点から自分の考えをまとめることができるよう指導する。ゼミでは，基本的な知識の習得の他，自分なりの問題意識やプロジェクトを持ったうえで勉強に取り組めるよう支援する。

4. 主な研究テーマ

- (1) 保健財政(健康保険、費用対効果)
- (2) 健康行動

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『新医療経済学-医療の費用と効果を考える』(井伊雅子, 五十嵐中との共著), 日本評論社, 2019年10月。

(b) 論文(査読つき論文には*)

"Analysis of the socioeconomic difficulties affecting the suicide rate in Japan" (joint with Ryoichi Watanabe, Masakazu Furukawa and Yoshiaki Ogura), *KIER Discussion Paper*, 626, 2006.1

「自殺の経済社会的要因に関する調査研究報告書」(渡部良一, 小倉義明, 齋藤隆志, 古川雅一との共著), 内閣府経済社会総合研究所研究報告書等, No.18, 2006年1月。

「健康と経済社会的属性との関係に関する調査研究報告書」(渡部良一, 齋藤隆志, 古川雅一との共著), 内閣府経済社会総合研究所研究報告書等, No.29, 2007年1月。

「世帯構造の変化が私的介護に及ぼす影響等に関する研究報告書」(渡部良一, 金子浩之, 齋藤隆志, 古川雅一との共著), 内閣府経済社会総合研究所研究報告書等, No.39, 2008年1月。

"Education and body mass index: evidence from European Community Household Panel" (joint with Luigi Siciliani), *DERS Discussion Paper*, 10/04, 2010.1.

*"The relationship between weight loss and time and risk preference parameters: a randomized controlled trial" (joint with Akemi Takada, Masakazu Furukawa, Yoshimitsu Takahashi, Shuzo Nishimura and Shinji Kosugi), *Journal of Biosocial Science*, 2011.1

"Intergenerational effect of schooling and overweight children," *Health, Econometrics and Data Group Working Paper*, 12/02, 2012.1.

"A dynamic model of food consumption, exercise and weight determination," *DERS University of York*, 2012.1.

*"Economic instruments for population diet and physical activity behaviour change: a systematic scoping review" (joint with Ian Shemilt, Gareth J. Hollands, Theresa M. Marteau, Susan A. Jebb, Michael P. Kelly, Marc Suhrcke and David Ogilvie), *PLOS One*, 2013.1

*"Socioeconomic differences in purchases of more vs. less healthy foods and beverages: analysis of over 25,000 British households in 2010" (joint with Rachel Pechey, Susan A. Jebb, Michael P. Kelly, Eva Almiron-Roig, Susana Conde, Ian Shemilt, Marc Suhrcke and Theresa M. Marteau), *Social Science & Medicine*, 2013.1.

*"Altering micro-environments to change population health behaviour: towards an evidence base for choice architecture interventions" (joint with Gareth J. Hollands, Ian Shemilt, Theresa M. Marteau, Susan A. Jebb, Michael P. Kelly, Marc Suhrcke and David Ogilvie), *BMC PUBLIC HEALTH*, Vol.13, 2013.12.

「親の教育による栄養知識と子どもの肥満」(古川雅一との共著), 古郡鞆子・松浦司(編)『肥満と生活・健康・仕事の格差』日本評論社, 2014年1月。

"Non-communicable disease in the MENA region: socioeconomic inequalities and economic consequences" (joint with Lorenzo Rocco, Yevgeniy Goryakin and Marc Suhrcke), *Report prepared for The World Bank*, 2014.1.

*"Sales impact of displaying alcoholic and non-alcoholic beverages in end-of-aisle locations: An observational study" (joint with Rachel Pechey, Marc Suhrcke, Susan A. Jebb and Theresa M. Marteau), *SOCIAL SCIENCE & MEDICINE*, Vol.108, pp.68-73, 2014.5.

*"Impact on alcohol purchasing of a ban on multi-buy promotions: a quasi-experimental evaluation comparing Scotland with England and Wales" (joint with Marc Suhrcke, Rachel Pechey, Marcello Morciano, Martin

Roland and Theresa M Marteau), *Addiction*, 2014.11.

- *"Price promotion on healthier vs. less healthy foods: impact on sales and social patterning of responses to promotions" (joint with Marc Suhrcke, Susan A Jebb, Rachel Pechey, Eva Almiron-Roig and Theresa M Marteau), *American Journal of Clinical Nutrition*, 2015.2.
- "Reply to MD Chatfield" (joint with Marc Suhrcke, Susan A Jebb, Rachel Pechey, Eva Almiron-Roig and Theresa M Marteau), *American Journal of Clinical Nutrition*, 2015.10
- *"A Triple Test for Behavioral Economics Models and Public Health Policy" (joint with Marc Suhrcke and Daniel Zizzo), *Theory and Decision*, 2017.7.
- "The health opportunity cost approach in healthcare resource allocation," 「医療経済研究」 Vol.29, No.1, pp.18-32, 2017.10.
- *"Evaluating the 2014 sugar-sweetened beverage tax in Chile: An observational study in urban areas" (joint with Andrew J. Mirelman, Cristóbal Cuadrado, Nicolas Silva-Illanes, Jocelyn Dunstan and Marc Suhrcke), *PLOS Medicine*, 2018.7.
- "Monitoring governance, management and operational capacity of mutual health organizations in three regions of Senegal: Findings from the 2017 survey" (joint with Tamahi Kato, Yukichi Mano, Motohiro Sato, Makoto Tobe and Mor Ngom), *Dakar: Agence de la Couverture Maladie Universelle*, 2018.8.
- *"Landscape analysis of health technology assessment (HTA): systems and practices in Asia" (joint with Yot Teerawattananon, Waranya Rattanavipapong, Lydia Wenxin Lin, Saudamini Vishwanath Dabak, Brent Gibbons, Wanrudee Isaranuwatthai, Kai Yee Toh, Boon Piang Cher, Fiona Pearce, Diana Beatriz S Bayani, Raoh-Fang Pwu, Asrul Akmal Shafie, Deepika Adhikari, Shankar Prinja and Wendy Babidge), *International Journal of Technology Assessment in Health Care*, 2019.10.
- *"Best Buys" (joint with Tazeem Bhatia and Arisa Shichijo), Isaranuwatthai et al. (eds) *Non-communicable Disease Prevention: Best Buys, Wasted Buys and Contestable Buys*, 2019.12.
- *"The educational gap in tar and nicotine content in purchases of cigarettes: An observational study using large-scale representative survey data from Japan" (joint with Ying Yao and Nazmi Sari), *Preventive Medicine*, Vol.129, No.105828, 2019.12.
- *"Health Impacts of the Chilean Sugar Sweetened Beverage Tax" (joint with Andrew J Mirelman, Cristóbal Cuadrado, Nicolas Silva-Illanes, Jocelyn Dunstan and Marc Suhrcke), Revill et al. (eds) *World Scientific Series in Global Health Economics and Public Policy: Volume 5 Global Health Economics Shaping Health Policy in Low- and Middle-Income Countries*, 2020.1.
- *"Assessing the Impact of Health Care on Mortality Using Cross Country Data" (joint with James Lomas, Karl Claxton, Farasat Bokhari, Rodrigo Moreno-Serra and Marc Suhrcke), Revill et al. (eds) *World Scientific Series in Global Health Economics and Public Policy: Volume 5 Global Health Economics Shaping Health Policy in Low- and Middle-Income Countries*, 2020.1.
- *"Cost-Effectiveness Thresholds in Low- and Middle-Income Countries" (joint with Paul Revill, Jessica Ochalek, James Lomas, Beth Woods, Alexandra Rollinger, Marc Suhrcke, Mark Sculpher and Karl Claxton), Revill et al. (eds) *World Scientific Series in Global Health Economics and Public Policy: Volume 5 Global Health Economics Shaping Health Policy in Low- and Middle-Income Countries*, 2020.1.
- *"Effects of a sugar-sweetened beverage tax on prices and affordability of soft drinks in Chile: A time series analysis" (joint with Cristóbal Cuadrado, Jocelyn Dunstan, Nicolas Silva-Illanes, Andrew J Mirelman and

Marc Suhrcke), *Social Science & Medicine*, 2020.1.

*"Reforms for financial protection schemes towards universal health coverage, Senegal" (joint with Bocar Mamadou Daff, Serigne Diouf, Elhadji Sala, Madior Diop, Yukichi Mano, Mouhamed Mahi Sy, Makoto Tobe, Shotaro Togawa and Mor Ngom), *Bulletin of the World Health Organization*, 2020.1.

*"Prevention of non-communicable disease: best buys, wasted buys, and contestable buys" (joint with Wanrudee Isaranuwatthai, Yot Teerawattananon, Rachel A Archer, Alia Luz, Manushi Sharma, Waranya Rattanavipapong, Thunyarat Anothaisintawee, Rachel L Bacon, Tazeem Bhatia, Jesse Bump, Kalipso Chalkidou, Adam G Elshaug, David D Kim, Sumithra Krishnamurthy Reddiar, Peter J Neumann, Arisa Shichijo, Peter C Smith and Anthony J Culyer), *The BMJ*, Vol.368, No.m141, 2020.2.

*"The physical activity at work (PAW) study protocol: a cluster randomised trial of a multicomponent short-break intervention to reduce sitting time and increase physical activity among office workers in Thailand" (joint with Cynthia Chen, Anna Valeria Dieterich, Jemima Jia En Koh, Katika Akksilp, Eunice Huiying Tong, Nuttakarn Budtarad, Andre Matthias Müller, Thunyarata Anothaisintawee, Bee Choo Tai, Waranya Rattanavipapong, Wanrudee Isaranuwatthai, Thomas Rouyard, Falk Müller-Riemenschneider and Yot Teerawattananon), *BMC Public Health*, Vol.20, No.1332, pp.1-12, 2020.8.

*"Real-world data for health technology assessment for reimbursement decisions in Asia: current landscape and a way forward" (joint with Jing Lou, Sarin Kc, Kai Yee Toh, Saudamini Dabak, Amanda Adler, Jeonghoon Ahn, Diana Beatriz S Bayani, Kelvin Chan, Dechen Choiphel, Brandon Chua, Anne Julienne Genuino, Anna Melissa Guerrero, Brendon Kearney, Lydia Wenxin Lin, Yuehua Liu, Fiona Pearce, Shankar Prinja, Raoh-Fang Pwu, Asrul Akmal Shafie, Binyan Sui, Auliya Suwantika, Yot Teerawattananon, Sean Tunis, Hui-Min Wu, John Zalberg, Kun Zhao, Wanrudee Isaranuwatthai and Hwee-Lin Wee), *International Journal of Technology Assessment in Health Care*, 2020.10.

"Use of real-world data and real-world evidence to support drug reimbursement decision making in Asia" (joint with Lydia Wenxin LIN, Jeonghoon AHN, Diana Beatriz, S. BAYANI, Kelvin CHAN, Dechen CHOIPHEL, Wanrudee ISARANUWATCHAI, Sarin KC, Brendon KEARNEY, Jing LOU, Fiona PEARCE, Shankar PRINJA, Raoh-Fang PWU, Asrul Akmal SHAFIE, Yot TEERAWATTANANON, Sean TUNIS, Hui-Min WU, John ZALCBERG, Hwee-Lin WEE), *REALISE Working Group*, 2020.11.

*"The impact of taxation and signposting on diet: an online field study with breakfast cereals and soft drinks " (joint with Daniel John Zizzo, Melanie Parravano, Suzanna Forwood and Marc Suhrcke), *Experimental Economics*, 2021.1.

*"Cycling behaviour in 17 countries across 6 continents: levels of cycling, who cycles, for what purpose, and how far?" (joint with Rahul Goel, Anna Goodman, Rachel Aldred, Lambed Tatah, Leandro Martin Totaro Garcia, Belen Zapata-Diomed, Thiago Herick de Sa, Geetam Tiwari, Audrey de Nazelle, Marko Tainio, Ralph Buehler, Thomas and Götschi James Woodcock), *Transport Reviews*, 2021.5.

「令和 2 年度 国民の健康づくり運動の推進に向けた非感染性疾患 (Non-communicable diseases : NCDs) 対策における諸外国の公衆衛生政策の状況とその成果の分析のための研究」『厚生労働科学研究費補助金 (循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業) 総括研究報告書』2021 年 6 月。

"Operational capacity and outcomes of mutual health organizations in three regions of Senegal: a comparison between 2017 and 2020" (joint with Khin Thet Swe and Yukichi Mano), *Japan International Cooperation Agency*, 2021.6.

- "Does Restricting the Availability of Cigarettes Reduce Smoking?" (joint with Ying Yao), *HIAS Discussion Paper*, HIAS-E-108, 2021.9.
- "Do Economic Incentives Promote Physical Activity? Evidence from the London Congestion Charge" (joint with Andrea Albanese, Emma Coombes and Marc Suhrcke), *IZA Discussion Paper*, Vol.14957, 2021.12.
- *"Boosting Healthier Choices" (joint with Thomas Rouyard, Bart Engelen and Andrew Papanikitas), *The BMJ*, Vol.376, No.e064225, 2022.1.
- *"Trends and Determinants of Cigarette Tax Increases in Japan: The Role of Revenue Targeting" (joint with Takashi Oshio), *International Journal of Environmental Research and Public Health*, 2022.4 .
- *"Operational and Structural Factors Influencing Enrolment in Community-Based Health Insurance Schemes: An Observational Study Using 12 Waves of Nationwide Panel Data from Senegal" (joint with Thomas Rouyard, Yukichi Mano, Bocar Mamadou Daff, Serigne Diouf, Khadidiatou Fall Dia, Laetitia Duval and Josselin Thuilliez), *Health Policy and Planning*, 2022.4.
- *"An Instrumental Variable Approach for Head Start Attendance on Low Income Children" (joint with Kyunghee Lee, Kristin Rispoli, and Mackenzie Norman), *Research on Social Work Practice*, 2022.4
- *"Factors associated with the opposition to COVID-19 vaccination certificates: A multi-country observational study from Asia" (joint with Sarin Kc, Dian Faradiba, Manit Sittimart, Wanrudee Isaranuwachai, Aparna Ananthakrishnan, Chayapat Rachatan, Saudamini Dabak, Asrul Akmal Shafie, Anna Melissa Guerrero, Auliya Suwantika, Gagandeep Kang, Jeonghoon Ahn, Li Yang Hsu, Mayfong Mayxay, Natasha Howard, Parinda Wattanasri, Tarun K. George and Yot Teerawattananon), *Travel Medicine and Infectious Disease*, 2022.5.
- 「令和 3 年度 国民の健康づくり運動の推進に向けた非感染性疾患 (Non-communicable diseases : NCDs) 対策における諸外国の公衆衛生政策の状況とその成果の分析のための研究」『厚生労働科学研究費補助金 (循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業) 総括研究報告書』 2022 年 5 月。
- "A randomized controlled trial to test financial incentives for COVID-19 vaccination in Ghana" (joint with Raymond Duch, Edward Asiedu, Thomas Rouyard, Carlos Yevenes, Laurence Roope, Mara Violato and Philip Clarke), *Nature Medicine*, 2022.6.
- *"Global, regional, and national progress in financial risk protection towards universal health coverage, 2000–2030" (joint with Md Mizanur Rahman, Jenny Jung, Md Rashedul Islam, Md Mahfuzur Rahman, Shamima Akter and Motohiro Sato), *Social Science & Medicine*, Vol.312, No.115367, 2022.9.
- *"What are the impacts of increasing cost-effectiveness Threshold? a protocol on an empirical study based on economic evaluations conducted in Thailand" (joint with Wanrudee Isaranuwachai, Hwee Lin Wee, Myka Harun Sarajan, Yi Wang, Budsadee Soboon, Jing Lou, Jia Hui Chai, Wannisa Theantawee, Jutatip Laoharuangchaiyot, Thanakrit Mongkolchaipak, Thanisa Thathong, and Pritaporn Kingkaew), *PLOS One*, 2022.10.
- *"The physical activity at work (PAW) study: A cluster randomised trial of a multicomponent short-break intervention to reduce sitting time and increase physical activity among office workers in Thailand" (joint with Katika Akksilp, Jemima Jia En Koh, Vanessa Tan, Eunice Huiying Tong, Nuttakarn Budtarad, Guo Xueying, Anna Valeria Dieterich, Bee Choo Tai, Andre Matthias Müller, Wanrudee Isaranuwachai, Thomas Rouyard, Falk Müller-Riemenschneider, Yot Teerawattananon, and Cynthia Chen), *The Lancet Regional Health - Southeast Asia*, 2022.10.
- *"Developing a New Region-Specific Preference-Based Measure in East and Southeast Asia" (joint with Takeru

Shiroiwa, Tatsunori Murata, Jeonghoon Ahn, Xue Li, Yot Teerawattananon, Zhao Kun, Asrul Akmal Shafie, Haidee Valverde, Hilton Lam, Kwong Ng, Mardiaty Nadjib, Raoh-Fang Pwu, Ryan Rachmad Nugraha, Yong-Chen Chen, Takashi Fukuda), *Value in Health Regional Issues*, 2022.11.

*"Mixing age and risk groups for accessing COVID-19 vaccines: a modelling study" (joint with Hongming Wang and Yoko Ibuka), *BMJ Open*, 2022.12.

*"What, Where, and How to Collect Real-World Data and Generate Real-World Evidence to Support Drug Reimbursement Decision-Making in Asia: A reflection into the Past and A Way Forward" (joint with Sarin Kc, Lydia Wenxin Lin, Diana Beatriz, Samson Bayani, Yaroslava Zemlyanska, Amanda Adler, Jeonghoon Ahn, Kelvin Chan, Dechen Choiphel, Anne Julienne, Genuino-Marfori, Brendon Kearney, Yuehua Liu, Fiona Pearce, Shankar Prinja, Raoh-Fang Pwu, Arsul Akmal Shafie, Binyan Sui, Auliya, Suwantika, Sean Tunis, Hui-Min Wu, John Zalberg, Kun Zhao, Wanrudee Isaranuwatjai, Yot, Teerawattananon, Hwee-Lin Wee), *International Journal of Health Policy and Management*, 2023.1.

B. 最近の研究活動

(b) 国内研究プロジェクト

「アジアにおける医療資源配分の効率化」, 科学研究費補助金基盤研究(A), 研究代表者, 2021 - 2024 年度。

「Informing the design of policies aimed at increasing health financial protection to accelerate universal health coverage in West Africa」, 科学研究費補助金基盤研究(B), 研究分担者, 2022 - 2024 年度。

「A cluster randomized controlled trial to evaluate pharmacy-based health promotion program to improve blood pressure control in Bangladesh, India and Pakistan」, 科学研究費補助金基盤研究(B), 研究分担者, 2022 - 2024 年度。

「SDGs を意識した予防・健康づくりの多面的経済評価の手法開発」, 日本医療研究開発機構 制度: 予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業, 2022 年 9 月 - 2025 年 3 月

(c) 国際研究プロジェクト

ASEAN 諸国疾病対策センター, 2021 年 3 月 - 2022 年 3 月。

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

International Health Economics Association

Royal Economic Society

1. 学歴

- 1992年 3月 上智大学文学部社会学科卒業
1996年 6月 ザビエル大学(アテネオ・デ・カガヤンデオロ)フィリピン地域研究科修士課程修了
2000年 3月 東京大学大学院医学系研究科国際保険計画学修士課程修了
2009年 6月 ロンドン大学公衆衛生熱帯医学大学院博士課程(医療経済学)修了
2009年 6月 Ph.D. in Health Economics, London School of Hygiene and Tropical Medicine, University of London

2. 職歴・研究歴

- 1996年 11月 - 1998年 3月 世界銀行東京事務所情報公開センター情報公開センター担当官
2000年 2月 - 2004年 8月 財団法人国際開発センター社会開発研究員
2009年 1月 - 2009年 5月 London School of Hygiene and Tropical Medicine Health Policy Unit Research Fellow
2009年 8月 - 2011年 5月 University of Cape Town Health Economics Unit Lecturer
2011年 6月 - 2017年 9月 University of Cape Town Health Economics Unit Senior Lecturer
2017年 9月 - 2020年 3月 上智大学経済学部経済学科准教授
2020年 4月 - 2021年 3月 上智大学経済学部経済学科教授
2021年 4月 - 一橋大学大学院社会科学高等研究院教授
2022年 4月 - 一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

基礎ゼミナール

B. ゼミナール

大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部基礎ゼミナールでは、ユニバーサルヘルスカバレッジに関連するテーマ(サービスへのアクセスの格差, 医師・看護師の働き方, 保健・医療財源の確保, 等)について, 文献の輪読, プレゼンテーション, ディスカッションを通して, 理解と考えを深めるよう内容を構成している。

大学院ゼミナールは, 研究の進め方に関する概論, 主要研究論文の輪読, 各自の研究に関する報告を中心に進めている。

4. 主な研究テーマ

- (1) 保健・医療制度
- (2) 保健・医療人材のモチベーション
- (3) 保健・医療技術評価

医療費の財源, 医療機関への支払い, 医療従事者の働き方等, ヘルスシステムの諸課題について, 経済学を含む社会科学の分析枠組みや手法を応用し, 理解を深め, 解決の端緒となるような課題先行型の研究を行っている。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

L'analyse d'un fonds d'équité à Madagascar. in: Ridde V et Jacob J-P. (dir.) Les indigents et les politiques de santé en Afrique. Expériences et enjeux conceptuels, Academia L'Harmattan. Collection "Investigations d'anthropologie prospective" numéro 6. Louvain-La-Neuve, Academia L'Harmattan. Collection "Investigations d'anthropologie prospective" numéro 6. Louvain-La-Neuve 2013.8.

Strategic Purchasing in China, Indonesia and the Philippines, World Health Organization. Asia Pacific Observatory on Health Systems and Policies (APO) Comparative Country Studies (joint with McIntyre D., Hanson K. and Tangcharoensathien V.), World Health Organization 2016.1.

「保健・医療の経済学とは」日本国際保健医療学会編『実践グローバルヘルスー現場における実践力向上をめざしてー』杏林書院, 2022年。

(b) 論文(査読つき論文には*)

- * 「フィリピンの家庭の疾病治療にかかる財政費用に関する研究 居住地域と所得層による比較」(梅内拓生, 三浦 宏子, 濱田彰, 坂野晶司との共著)『日本公衆衛生雑誌』52 巻 7 号, 639-651 頁, 2005 年 7 月。
- * "Affordability of emergency obstetric and neonatal care at public hospitals in Madagascar" (joint with Pierana Gabriel Randaoharison, Mitsuaki Matsui), *Reproductive Health Matters*, Vol.19, No.37, pp.10-20, 2011.5.
- * "Do equity funds protect the poor? Case studies from north-western Madagascar" (joint with K. Hanson), *Health policy and planning*, Vol.28, No.1, pp.75-89, 2013.1.
- * "10 best resources on ... pay for performance in low- and middle-income countries," *Health Policy and Planning*, Vol.28, No.5, pp.454-457, 2013.8.
- * "Promoting universal financial protection: evidence from seven low- and middle-income countries on factors facilitating or hindering progress" (joint with Di McIntyre, Michael K. Ranson and Bhupinder K. Aulakh), *Health Research Policy and Systems*, Vol.11, No.36, 2013.9.
- * "Incentives for non-physician health professionals to work in the rural and remote areas of Mozambique-a discrete choice experiment for eliciting job preferences" (joint with Ferruccio Vio), *Human Resources for Health*, Vol.13, No.23, 2015.4.
- * "Improving the public health sector in South Africa: eliciting public preferences using a discrete choice experiment" (joint with Mandy Ryan, Robert van Niekerk and Diane McIntyre), *Health Policy and Planning*, Vol.30, No.5, pp.600-611, 2015.6.

- * "Analysis of agency relationships in the design and implementation process of the equity fund in Madagascar," *BMC Research Notes*, Vol.8, No.1, pp.1-13, 2015.12.
- * "A mother's choice: a qualitative study of mothers' health seeking behaviour for their children with acute diarrhoea" (joint with Lucy Cunnama), *BMC Health Services Research*, Vol.16, No.669, 2016.11.
- * "Do beneficiaries' views matter in healthcare purchasing decisions? Experiences from the Nigerian tax-funded health system and the formal sector social health insurance program of the National Health Insurance Scheme" (joint with Ogochukwu Ibe, Enyi Etiaba, Nkoli Ezumah, Kara Hanson and Obinna Onwujekwe), *International Journal for Equity in Health*, Vol.16, No.,1 2017.12.
- * "Strategic purchasing for universal health coverage: examining the purchaser–provider relationship within a social health insurance scheme in Nigeria" (joint with E. Etiaba, O. Onwujekwe, O. Ibe, B. Uzochukwu and K. Hanson), *BMJ Global Health*, Vol.3, No.5, 2018.10.
- "Scoping review on the application of DCE in health sector research in low- and middle-income countries " (joint with Obse, A.), *Sophia Economic Review*, Vol.64, No.1, 2, 2019.
- * "Strategic Purchasing: The Neglected Health Financing Function for Pursuing Universal Health Coverage in Low- and Middle-Income Countries; Comment on “What’s Needed to Develop Strategic Purchasing in Healthcare? Policy Lessons from a Realist Review”" (joint with K. Hanson, E. Barasa, W. Panichkriangkrai and W. Patcharanarumol), *International Journal of Health Policy and Management*, Vol.8, No.8, 2019.8.
- * "For more than money: willingness of health professionals to stay in remote Senegal" (joint with N. Krucien, M. Ryan, ISN Diouf, M. Salla, M. Nagai and N. Fujita), *Human Resources for Health*, Vol.17, No.1, pp.1-11, 2019.12
- * "Payment arrangements for private healthcare purchasing under publicly funded systems in low-and middle-income countries: issues and implications" (joint with A. Obse), *Applied Health Economics and Health Policy*, Vol.18, pp.811-823, 2020.1.
- * "Examining purchasing reforms towards universal health coverage by the National Hospital Insurance Fund in Kenya" (joint with Mbau R., Kabia E., Hanson K. and Barasa E.), *International Journal for Equity in Health*, Vol.19, No.1, 2020.12.
- * "Learning from public health and hospital resilience to the SARS-CoV-2 pandemic: protocol for a multiple case study (Brazil, Canada, China, France, Japan, and Mali)" (joint with Valéry Ridde, Lara Gautier, Christian Dagenais, Fanny Chabrol, Renyou Hou, Emmanuel Bonnet, Pierre-Marie David, Patrick Cloos, Arnaud Duhoux, Jean-Christophe Lucet, Lola Traverson, Sydia Rosana de, Araujo Oliveira, Gisele Cazarin, Nathan Peiffer-Smadja, Laurence Touré, Abdourahmane Coulibaly, Shinichiro Noda, Toyomitsu Tamura, Hiroko Baba, Haruka Kodoi and Kate Zinszer), *Health Research Policy and Systems*, Vol.19, No.1, pp.1-10, 2021.5.
- * "How do healthcare providers respond to multiple funding flows? A conceptual framework and options to align them" (joint with Edwine Barasa, Inke Mathauer, Evelyn Kabia, Nkoli Ezumah, Rahab Mbau, Fahdi Dkhimi, Obinna Onwujekwe, Hoang Thi Phuong and Kara Hanson), *Health Policy and Planning*, 2021.5.
- * "How should support for hospital staff during health shocks be improved? A discussion from Japan's experience during the COVID-19 pandemic" (joint with Tamura T, Baba H, Kodoi H, Noda S.), *Glob Health Med.* , Vol.4,(5), pp. 285-288, 2022.

(d) その他

上智アジア学第 38 号「特集:アジア、アフリカのプライマリ・ヘルス・ケアと住民参加」(上智大学アジア文化研究所) 編集

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

"A brief reflection on strategic purchasing governance in WPRO countries", Interactive WHO skills building session on governance for strategic purchasing, The 5th Global Symposium on Health Systems Research (Liverpool, UK, 2018 年 10 月 8 日)

"A brief reflection on mixed provider payment (MPP) systems; Strategic purchasing for universal health coverage: the role of aligned mixed provider payment system", the 5th African Health Economics and Policy Association (AfHEA) Biannual Scientific Conference (Accra, Ghana, 2019 年 3 月 12 日)

"The Multiple Funding Flows and Incentives – How Does the Provider Payment Mix Shape Provider Behavior in Low- and Middle-Income Countries?", the 12th World Congress on Health Economics Association (Basel, Switzerland, 2019 年 7 月 15 日)

"Governance for strategic purchasing – implications for purchasing private healthcare", the 6th Global Symposium on Health System Research (オンライン, 2021 年 1 月 27 日)

"Innovations for healthcare service delivery during the early stages of COVID-19 in Japan", The 7th Global Symposium on Health System Research (Bogota, Colombia, 2022 年 11 月 3 日)

*「UHC に向けた市民社会、行政、研究機関の連携: 南部アフリカの経験をもとに」シンポジウム「グローバル・ヘルスにおける多職種連携～UHC の推進に向けて～」第 37 回日本国際保健医療学会学術大会(2022 年 11 月 19 日)

(b) 国内研究プロジェクト

国立研究開発法人日本医療研究開発機構: 地球規模保健課題解決推進のための研究事業「カンボジアにおける分娩監視装置導入と、その死産・新生児死亡の減少効果に関する研究開発」2020 年 7 月 - 2021 年 3 月。

国立研究開発法人科学技術振興機構: SICORP 非医療分野における新型コロナウイルス感染症(COVID-19 関連研究)「保健・医療制度と新型コロナウイルス流行への対応」2021 年 5 月 - 2023 年 3 月。

(c) 国際研究プロジェクト

African Economic Research Consortium (AERC): Collaborative Research on Health Care Financing in Sub-Saharan Africa "The role of the legal framework and regulations for private health care service purchasing under public funded systems in low- and middle-income countries (LMICs)," 2017 年 6 月 - 2018 年 5 月。

国立研究開発法人科学技術振興機構: 新型コロナウイルス感染症関連 国際緊急共同研究・調査支援プログラム「新型コロナウイルス感染症への対応とヘルス・システムの「強靭性」の研究—非常時にヘルス・プロバイダーの機能を維持するための 4 つのキャパシティの分析(ブラジル、カナダ、中国、フランス、マリ、日本の国際比較)」2020 年 7 月 - 2021 年 3 月。

The European and Developing Countries Clinical Trials Partnership (EDCTP): "Genital Inflammation Test (GIFT) for HIV prevention and reproductive health"(研究代表者: Jo-Ann Passmore(University of Cape Town))

2022年 - 2025年。

国際共同研究加速基金(国際共同研究強化 B):「リプロダクティブヘルス向上のための性感染症簡易検査と患者の選好に関する研究」2022年 - 2025年。

(d) 研究集会オーガナイズ

ワークショップ「アフリカの健康, アフリカの未来 - より質の高い保健・医療サービスへのアクセスを可能にする制度づくり」, 2018年11月7日(主催:上智大学 人間の安全保障研究所)

シンポジウム「なぜ, ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成に, プライマリ・ヘルス・ケアが必要か—アジア, アフリカの視点—」, 2019年11月5日(主催:上智大学人間の安全保障研究所)

オンラインセミナー「Health Policy and Systems Research(HPSR)とCOVID-19—ヘルスシステムの強靱性を探る」, 2021年3月8日(主催:上智大学 JST J-RAPID「新型コロナウイルス感染症への対応とヘルス・システムの「強靱性」の研究」)

6. 学内行政

(b) 学内委員会

HIAS-Health 運営委員

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

長崎大学熱帯医学研究所, 熱帯医学研修課程, 「保健・医療の経済学」, 2020年6月3日, 2021年6月2日, 2022年6月4日

長崎大学熱帯医学・グローバルヘルス研究科, 「保健・医療財政」, 2020年8月3日-5日, 2021年8月4日-6日, 2022年8月3日-5日

(b) 所属学会および学術活動

Health Systems Global

International Health Economics Association

日本国際保健医療学会

(c) 公開講座・開放講座

サブサハラアフリカの保健・医療行政官を対象とした第三国研修(保健・医療経済)("Training Course on Health Economics: Principles, Methodologies, Evaluation and Decision Making in Developing Countries")(スエズ運河大学(エジプト), エジプト外務省、国際協力機構(JICA)主催)で保健・医療財政とユニバーサル・ヘルス・カバレッジに関する講師を務める(2011年 - 現在)

一橋大学国際・公共政策大学院 Asian Public Policy Program (APPP), 「Universal health coverage: key concepts and a case study from South Africa」, 2020年6月25日

一橋大学医療政策・経済研究センター, 社会連携プログラム第3回医療経済短期集中コース, 「アフリカの保健・医療制度改革と住民参加～選択実験を応用したヘルスシステムリサーチの紹介～」, 2020年11月28日
上智大学プロフェッショナル・スタディーズ, アフリカのいまを知る～ステレオタイプを越えて～, 「サブサハラ・アフリ

力の保健・医療制度—なぜ「公平」なアクセスが必要か」, 2020年12月4日, 2021年11月26日, 2022年12月2日

8. 官公庁各種審議会・委員会等における活動

The UHC Financing Advisory Committee in preparation for the G20 2019(アドバイザーコミッティーメンバー); organised by the Government of Japan and the World Bank Group(2018年9月 - 2019年6月)

Expert consultations on fair financing for universal health coverage (UHC)(専門家諮問会議メンバー), organized by Health, Nutrition and Population World Bank Group and Norwegian Institute of Public Health.(2020年10月 - 2022年5月)

Expert Consultation on Hospitals' Resilience in the Eastern Mediterranean Region, organized by World Health Organisation Regional Office for the Eastern Mediterranean, Amman, Jordan(2022年5月16 - 17日)
(WHO 東地中海事務所主催の病院の強靱性に関する専門家会合)

厚生労働省予防接種・ワクチン分科会委員(2023年2月 -)

1. 学歴

- 2005年 3月 東京外国語大学外国語学部卒業
2007年 3月 東京大学大学院経済学研究科修士課程修了
2013年 6月 ワシントン大学セントルイス校博士課程修了、Ph.D. in Economics 取得

2. 職歴・研究歴

- 2013年 4月 - 2016年 3月 東京大学空間情報科学研究センター講師
2016年 4月 - 2019年 8月 東京理科大学経営学部講師
2019年 9月 - 一橋大学経済学研究科准教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済地理学, 経済学入門

(b) 大学院

産業地理学

B. ゼミナール

学部演習, 大学院演習

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義では, 都市・地域経済学の主要な論点を現実との接点に重点を置きながら解説する。特に, 都市・地域経済学はミクロ経済学の応用分野であることを鑑み, 理論的・実証的研究を幅広く概観しながら, これらの研究から示唆される政策的含意を日本及び海外の実情に照らして検討する。また, ネットワーク科学などの都市・地域経済学と密接に関連するトピックについても解説する。学部ゼミナールは, 3年次は, 講義で習得した知識を応用して, 実際に都市・地域に関わる経済現象や課題を分析する力を身に付けることに主眼を置く。4年次は, 卒業論文の指導を行う。

4. 主な研究テーマ

- (1) 都市・地域政策が経済主体の立地に与える影響とそれらを考慮した政策評価
- (2) 空間データを用いた社会経済ネットワークの分析
- (3) 進化ゲーム理論を用いた都市・地域経済モデルの均衡の安定性解析

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

1. * "The Welfare Effects of Cordon Pricing and Area Pricing: Simulation with a Multi-regional General Equilibrium Model," *Journal of Transport Economics and Policy*, Vol.45, No.3, 2011, pp.481-504.
2. 「非効率な資本税がある場合の都市混雑政策と経済成長について」『日交研シリーズ A』, 532 巻, 2011 年, 53-71 頁。
3. * "Evolutionary Implementation of Optimal City Size Distributions," *Regional Science and Urban Economics*, Vol.43, No.2, 2013, pp.404-410.
4. * "Growth, Agglomeration, and Urban Congestion," *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol.37, No.6, 2013, pp.1168-1181.
5. * "The Emergence of Cooperation through Leadership," *International Journal of Game Theory*, Vol.44, No.1, 2015, pp.17-36.
6. * "Communities in an Inter-firm Network and their Geographical Perspectives," (Ritsu Sakuramachi, Naoya Fujiwara, Yuki Akiyama, Ryosuke Shibasaki との共著), *Proceedings of the 14th International Conference on Computers in Urban Planning and Urban Management*, 2015.
7. * "Discrete-Space Agglomeration Model with Social Interactions: Multiplicity, Stability, and Continuous Limit of Equilibria," (Takashi Akamatsu, Yuki Takayama との共著), *Journal of Mathematical Economics*, Vol.69, 2017, pp.22-37.
8. * "Optimal Income Taxation with a Stationarity Constraint in a Dynamic Stochastic Economy," (Marcus Berliant との共著), *Journal of Public Economic Theory*, Vol.19, No.3, 2017, pp.739-747.
9. * "The size distribution of 'cities' delineated with a network theory-based method and mobile phone GPS data," (Naoya Fujiwara, Yuki Akiyama, Ryosuke Shibasaki, Ritsu Sakuramachi との共著), *International Journal of Economic Theory*, Vol.16, No.1, 2020, pp.38-50.
10. * "Equilibrium dynamics in a model of growth and spatial agglomeration," (Daisuke Oyama との共著), *Macroeconomic Dynamics*, First View, November 2021, pp. 1-26.
DOI: <https://doi.org/10.1017/S1365100521000377>
11. * "Urban spatial structures from human flow by Hodge-Kodaira decomposition," (Takaaki Aoki, Naoya Fujiwara との共著), *Scientific Reports*, 12, July 2022, 11258.

(d) その他

1. "City center identification as attractive places of people's collective movements," (Takaaki Aoki, Naoya Fujiwara との共著), November 2022. Available at arXiv: <https://arxiv.org/abs/2211.14496>
2. "Heterogeneous treatment effects of place-based policies: which cities should be targeted?" (Tadao Hoshino, Shinya Sugawara との共著), August 2022. Available at SSRN: <https://dx.doi.org/10.2139/ssrn.3729897>

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

1. "Heterogeneous treatment effects of a place-based policy: the role of production networks," (Tadao Hoshino, Shinya Sugawara との共著), 都市経済ワークショップ, 東京大学, 2018 年 7 月。

2. "Heterogeneous treatment effects of a place-based policy: the role of production networks," (Tadao Hoshino, Shinya Sugawara との共著), 応用地域学会研究発表大会, 南山大学, 2018 年 12 月。
3. "Heterogeneous treatment effects of a place-based policy: the role of production networks," (Tadao Hoshino, Shinya Sugawara との共著), Hitotsubashi Urban Economics Workshop, Hitotsubashi University, 2019 年 7 月。
4. *「企業間取引データを用いた地域活性化政策の政策評価」, ネットワーク科学セミナー2019, 統計数理研究所, 2019 年 8 月。
5. "Heterogeneous treatment effects of place-based policies: Which cities should be targeted?," 14th Meeting of the Urban Economics Association, The Federal Reserve Bank of Philadelphia, 2019 年 10 月。
6. "Heterogeneous effects of place-based policies and a practical treatment assignment rule," (Tadao Hoshino, Shinya Sugawara との共著), 10th Asian Seminar in Regional Science, University of Tsukuba, 2020 年 10 月。
7. "Urban spatial structures from human flow by Hodge-Kodaira decomposition," (Takaaki Aoki, Naoya Fujiwara との共著), 応用地域学会研究発表大会, オンライン, 2021 年 11 月 20 日。
8. "The Hodge-Kodaira decomposition of human flows," (Takaaki Aoki, Naoya Fujiwara との共著), 適応動学セミナー, 東北大学, 2022 年 9 月 5 日。
9. *「都市・地域経済学の展望:ネットワーク・構造推定・政策評価の観点から」, 応用地域学会研究発表大会, 山梨大学, 2022 年 12 月 17 日。

(b) 国内研究プロジェクト

1. 科学研究費若手研究(B)「確率的離散選択モデルにおける政策評価の理論的精緻化」(研究代表者), 2015 - 2018 年度。
2. 科学研究費基盤研究(C)「空間・時間・情報を通じた戦略相互作用の分析:基礎理論と空間経済学への応用」(研究分担者), 2016 - 2019 年度。
3. 科学研究費若手研究「数量的空間経済学の発展:複数均衡, ネットワーク, 政策評価」(研究代表者), 2018 - 2022 年度。
4. 科学研究費基盤研究(C)「局所相互作用ゲームの理論と空間経済学」(研究分担者), 2019 - 2022 年度。
5. 科学研究費挑戦的研究(萌芽)「産業連関分析とネットワーク科学の融合アプローチによる地域内経済循環構造の解明」(研究代表者), 2022 - 2024 年度。
6. 科学研究費基盤研究(B)「限定合理的個人を仮定した大規模社会システムの動的制度設計」(研究分担者), 2022 - 2025 年度。
7. 科学研究費基盤研究(B)「GPS データを用いた観光需要と観光外部性の研究」(研究分担者), 2021 - 2023 年度。
8. 科学研究費基盤研究(B)「人流ネットワークに特化した数理解析基盤の整備とその応用」(研究分担者), 2021 - 2023 年度。

C. 受賞

2021 年 11 月 坂下賞(応用地域学会)

2021 年 11 月 優秀共同研究発表賞(東京大学空間情報科学研究センター)

6. 学内行政

(b) 学内委員会

入学試験実施専門委員会(2020年4月 - 2022年3月)

ハラスメント委員会(2022年4月 - 2024年3月)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

2016年4月 - 東京大学空間情報科学研究センター 客員研究員

2019年9月 - 2020年3月 東京理科大学経営学部 非常勤講師

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

応用地域学会

(c) 公開講座・開放講座

「オリンピックと地方創生」, 一橋大学公開講義—オリンピックの社会科学—, 一橋大学, 2020年11月22日。

(d) 高校生向けの出張講義、模擬講義

「都市・地域経済学とデータサイエンスで考える地方創生」, 埼玉県立春日部高等学校, 2022年10月22日。

9. 一般的言論活動

1. 「都市の経済政策を空間データなどを用いて分析」, 『飛翔』ゼミ・研究室探訪 Vol. 27, 長野県民新聞社, 2020年12月7日。
2. 「人流データで首都圏の変遷を可視化 東北大学, 香川大学など」(青木高明, 藤原直哉との共著), 大学ジャーナルオンライン, 2022年7月24日。

1. 学歴

2013年 3月 慶應義塾大学商学部卒業
2015年 3月 東京大学大学院経済学研究科修士課程修了
2022年 6月 ニューヨーク大学博士課程修了、Ph.D. in Economics 取得

2. 職歴・研究歴

2022年 4月 一橋大学経済学研究科講師

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

マクロ経済学 I

(b) 大学院

上級マクロ経済学

マクロ経済学特論 C

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義(300 番台科目)と大学院基礎・学部上級科目(400 番台科目)のマクロ経済学関連の授業を主に担当します。学部講義、大学院講義ともに、現代的・標準的なマクロ経済モデルを通じて、マクロ経済理論や定量分析の方法を理解することを目指します。学部講義では、大学院レベルのマクロ経済学へと橋渡しをすることを目的とし、簡略化・単純化したマクロ経済モデルをできるだけわかりやすく紹介します。大学院講義では、動学計画法を用いたマクロ経済モデルに慣れ親しむために労働サーチモデルを紹介するほか、リアルビジネスサイクルモデルやニューケインジアンモデルなどの景気循環モデルを紹介します。マクロ特論では、大学院講義で学習した内容を前提に、最新のマクロ経済学に関する研究を紹介し、論文の輪読などを通じてそれらを受講者とともに学んでいきます。

4. 主な研究テーマ

研究分野はマクロ経済学と労働経済学です。特に、Dynamic Stochastic General Equilibrium (DSGE) モデルの推定や DSGE モデルによる景気循環に関する定量分析のほか、サーチ理論に基づく労働市場動学に関する理論研究を行っています。直近では、(1) サーチマッチングモデルにおける失業や賃金動学に関するパズル(いわゆる Shimer puzzle)に関する研究、(2) 企業内の昇進や配置転換とマクロ経済の関係性に関する研究、(3) ベバレッジ曲線動学と金融政策の関連性に関する研究、(4) 消費者サーチモデルを用いた災害時のパニック買いの発生メカニズムと対処法に関する研究を中心に行っています。

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

- * "Cyclical Part-Time Employment in an Estimated New Keynesian Model with Search Frictions" (joint with Toshihiko Mukoyama and Mototsugu Shintani), *Journal of Money, Credit and Banking*, Vol.53, No.8, pp.1929-1968, 2021.12.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- "A Dynamic Model of Rational "Panic Buying," 日本経済学会 (関西学院大学, 2021年5月15日)
"Cyclical Part-Time Employment in an Estimated New Keynesian Model with Search Frictions" Annual Meeting of the Southern Economic Association (Online, 2020年11月22日)
"Cyclical Part-Time Employment in an Estimated New Keynesian Model with Search Frictions" Midwest Macroeconomics Meetings (Vanderbilt University, 2018年11月4日)

(b) 国内研究プロジェクト

科学研究費研究活動スタート支援「企業内労働市場とマクロ経済の関係性に関する実証および理論研究」(研究代表者), 2022 - 2023年度。

(c) 国際研究プロジェクト

一橋大学社会科学高等研究院グローバル経済研究センター「グローバル化によるリスクの高まりとマクロ経済政策」(研究分担者), 2022年度ー。

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

1. 学歴

2012年 3月 同志社大学経済学部学部卒業

2014年 3月 京都大学大学院経済学研究科修士課程修了

2021年 5月 オハイオ州立大学経済学研究科博士課程修了、Ph.D. in Economics 取得

2. 職歴・研究歴

2021年 4月 一橋大学経済学研究科講師

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

基礎マクロ経済学

C. 講義およびゼミナールの指導方針

基礎マクロ経済学を担当します。基礎マクロ経済学では、まず前半に(1)マクロ統計、(2)家計や企業の行動、(3)均衡を教えます。そして、前半に学んだ知識を使って、(4)景気循環と資産価格理論の入門的な内容、(5)経済成長の基礎、(6)財政金融政策の効果を軸として教える予定です。また、これらの内容が私たちや学生の皆さんの生活や将来に密接に関連するものであることを例を使って話をする予定です。また、可能な限りミクロ経済学や計量経済学との関連性、および中級レベル以上のマクロ経済学との接続も意識して授業を行う予定です。

4. 主な研究テーマ

マクロ経済学が専門です。特に家計消費、中でも特に家計の耐久財消費に関して最も強い関心を持っています。耐久財消費とは、例えば家具や電化製品や車のように、長く使え、使っても直ちに消滅しないような消費を指します。このような耐久財消費は景気と経済政策に強く反応することが知られています。これは、非耐久財消費とは大きく違う特徴です。したがって、耐久消費の反応を考えることは、これまでの景気循環や経済政策の効果の含意を変え得ると考え、今後もこの方向の研究を進めていく予定です。

また、耐久財の研究の応用先として、異質な家計、家計のライフ・サイクル、課税政策に関心があり、研究を進めてきました。更に出来る研究分野を広げようと今後も学習・研究を続けていく予定です。

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

"A Model of Anticipated Consumption Tax Changes," *Mimeo*, 2021.12.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- "Unconventional Fiscal Policy and Dynamics of Consumptions," Rokko Forum at Kobe University, 2018 年 6 月。
- "Unconventional Fiscal Policy and Dynamics of Consumptions," Summer Workshop on Economic Theory, 2018 年 8 月。
- "Consumption tax as a source of discrete choice," Rokko Forum at Kobe University, 2019 年 6 月。
- "Consumption tax as a source of discrete choice," Macroeconomic Workshop at Kyoto University, 2019 年 6 月。
- "Consumption Tax and (S,s) rule," DSGE Workshop, 2019 年 7 月。
- "A Model of Anticipated Consumption Tax Changes," Summer Workshop on Economic Theory, Virtual, 2020 年 8 月。
- "A Model of Anticipated Consumption Tax Changes," ISER Moriguchi Prize Presentations, 2020 年 12 月。
- "A Model of Anticipated Consumption Tax Changes," The 22nd Macro Conference, 2020 年 12 月。
- "A Model of Anticipated Consumption Tax Changes," 15th Macroeconomic Conference for Young Economists, 2021 年 1 月。
- "A Model of Anticipated Consumption Tax Changes," Annual Meetings of Midwest Economics Association, 2021 年 3 月。
- "A Model of Anticipated Consumption Tax Changes," Asian Meetings of Econometric Society, 2021 年 6 月。
- "A Model of Anticipated Consumption Tax Changes," Computing in Economics and Finance, 2021 年 6 月。
- "A Model of Anticipated Consumption Tax Changes," WINPEC Research Seminars, 2021 年 7 月。
- "A Model of Anticipated Consumption Tax Changes," European Summer Meetings of Econometric Society, 2021 年 8 月。
- "A Model of Anticipated Consumption Tax Changes," GRIPS Seminar Series in Economics, 2021 年 12 月。
- "A Model of Anticipated Consumption Tax Changes," Seminar at Tohoku University, 2021 年 12 月。
- "A Model of Anticipated Consumption Tax Changes," ASSA 2022 Annual Meeting, 2022 年 1 月。

(b) 国内研究プロジェクト

- 科学研究費研究活動スタート支援「景気循環及び経済政策に対する耐久財購入の反応」(研究代表者), 2021 - 2022 年度。
- 科学研究費基盤研究(B)「長短金利コントロール時代のマクロ経済分析」(研究分担者), 2021 - 2025 年度。

C. 受賞

- 第 23 回 森口賞(大阪大学 社会経済研究所), 2020 年 12 月。

6. 学内行政

(b) 学内委員会

- 入学者選抜管理委員会(2022 年 4 月 - 2023 年 3 月)

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

American Economic Association

Econometric Society

1. 学歴

2015年 3月 慶應義塾大学理工学部数理科学科卒業
2017年 3月 慶應義塾大学大学院理工学研究科数理科学専修修了
2020年 10月 ウォータールー大学数理学部統計・保険数理学科修了, Ph.D.取得

2. 職歴・研究歴

2020年 10月 - 2022年 3月 統計数理研究所リスク解析戦略研究センター特任助教
2020年 12月 - 慶應義塾大学理工学部大学訪問助教
2022年 4月 - 統計数理研究所リスク解析戦略研究センター外来研究員
2022年 4月 - 一橋大学経済学研究科講師

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

基礎計量経済学
統計学(経)

(b) 大学院

ワークショップ/リサーチ・ワークショップ(経済統計)

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部における講義では確率論・統計学の基礎理論およびその応用について学ぶが、理論的結果が得られる仕組みや仮定の重要性、応用する際に注意すべき理論の限界について特に理解を深められるよう指導を行う。また、並行して学習するプログラミングやシミュレーション手法については、理論的結果を機械的に確認、応用するだけでなく、具体的な問題を解決する手段として、理論の届かない未知の対象にもアプローチできるよう指導を行う。

4. 主な研究テーマ

金融リスク管理に関わる確率論・統計学の研究を行っており、特に接合関数(コピュラ)を用いた従属性のモデリングや定量化、極値理論、およびリスク尺度や最適資本分配に関心がある。研究成果として、Estimation of risk contributions with MCMC (Quantitative Finance)や Compatibility and attainability of matrices of correlation-based measures of concordance (ASTIN Bulletin: The Journal of the IAA)、Avoiding zero probability events when computing Value at Risk contributions (Insurance: Mathematics and Economics)がある。

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

- * 「再配列アルゴリズムを用いた VaR 境界の算出」(南美穂子, 白石博との共著)『日本統計学会誌』45 巻 2 号, 353-375 頁, 2016 年。
- * "COMPATIBILITY AND ATTAINABILITY OF MATRICES OF CORRELATION-BASED MEASURES OF CONCORDANCE" (joint with Marius Hofert), *ASTIN Bulletin*, Vol.49, No.03, pp.885-91,8 2019.9.
- * "Estimation of risk contributions with MCMC" (joint with Mihoko Minami), *Quantitative Finance*, Vol.19, No.9, pp.1579-1597, 2019.9.
- * "Markov Chain Monte Carlo Methods for Estimating Systemic Risk Allocations" (joint with Marius Hofert), *Risks*, Vol.8, No.1, pp.6, 2020.1.
- * "Modality for scenario analysis and maximum likelihood allocation" (joint with Marius Hofert), *Insurance: Mathematics and Economics*, Vol.97, pp.24-43, 2021.3.
- * "Avoiding zero probability events when computing Value at Risk contributions" (joint with Yuri Saporito and Rodrigo Targino), *Insurance: Mathematics and Economics*, Vol.106, pp.173-192, 2022.9.
- * "Matrix compatibility and correlation mixture representation of generalized Gini's gamma" (joint with Marius Hofert), accepted at *Canadian Journal of Statistics*, DOI: 10.1002/cjs.11748, 2022.12.

(d) その他

- "Risk Analysis: Measures of concordance, their compatibility and capital allocation," *UWSpace*, 2020.8.
- "Estimation and Comparison of Correlation-based Measures of Concordance" (joint with Marius Hofert), arXiv:2006.13975, 2020.11.
- "Measuring non-exchangeable tail dependence using tail copulas" (joint with Shogo Kato and Marius Hofert), arXiv:2101.12262, 2021.2.
- "Discussion of tail dependence measures using tail copulas," *The Institute of Statistical Mathematics Cooperative Research Report 454, Extreme Value Theory and Applications (19)*, pp.11-16, 2022.3.
- "Joint mixability and negative orthant dependence" (joint with Liyuan Lin, Ruodu Wang), arXiv:2204.11438, pp.1-40, 2022.4.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- "Compatibility of matrices for correlation-based measures of concordance," 3rd SAS/WatRISQ Research Presentation Day, 2019 年 2 月。
- "Compatibility of matrices for correlation-based measures of concordance," Wednesday seminar at Keio University, 2019 年 5 月。
- 「相関係数型従属性尺度の適合性と達成可能性」 統計関連学会連合大会, 2019 年 9 月。
- * "Compatibility of matrices for correlation-based measures of concordance," CFE-CMStatistics, 2019 年 12 月。
- "Estimation and Comparison of Correlation-based Measures of Concordance," Weekly seminars on Risk Management and Actuarial Science at University of Waterloo, 2020 年 7 月 16 日。
- * "Beyond the tail dependence coefficients," JARIP・日本アクチュアリー会共催第1回研究集会, 2021 年 2 月 13

日。

"Tail concordance measures: A fair assessment of tail dependence," Weekly seminars on Risk Management and Actuarial Science at University of Waterloo, 2021 年 4 月 7 日。

"Tail concordance measures: A fair assessment of tail dependence," Wednesday seminar at Keio University, 2021 年 4 月 21 日。

"Measuring asymmetric tail dependence using tail copulas," 極値理論の工学への応用, 2021 年 8 月 16 日。

* "Tail concordance measures: A fair assessment of tail dependence," 2021 年度統計関連学会連合大会, 2021 年 9 月 8 日。

「コンピュータを用いた裾確率の評価」統計数理セミナー, 2022 年 1 月 12 日。

"Tail concordance measures: A fair assessment of tail dependence," ISI-ISM-ISSAS Joint Conference 2022, 2022 年 1 月 13 日。

"Simulation of completely mixable distributions and its application to variance reduction," 第 16 回日本統計学会春季集会, 2022 年 3 月 5 日。

"Joint Mixability and Negative Orthant Dependence," 57 回(2022 年度夏季)ジャフイー大会, 2022 年 8 月 19 日。

* "Joint mixability and negative orthant dependence," コンピュータ理論の新展開, 2022 年 9 月 16 日。

"Measuring non-exchangeable tail dependence using tail copulas," Academic Speech at Department of Statistics, Feng Chia University, 2022 年 11 月 16 日。

"Joint mixability and negative orthant dependence," Academic Speech at Department of Statistics, Feng Chia University, 2022 年 11 月 16 日。

"Measuring non-exchangeable tail dependence using tail copulas," 一橋大学経済統計ワークショップ, 2022 年 12 月 16 日。

(b) 国内研究プロジェクト

科学研究費若手研究「多次元リスクの資本分配と従属性の研究」(研究代表者), 2021 - 2024 年度。

C. 受賞

Statistics and Actuarial Science Doctoral Entrance Award, 2017 年 9 月

Teaching Assistant Award, 2018 年 2 月

Statistics and Actuarial Science Chair Award, 2018 年 3 月

Statistics and Actuarial Science Chair Award, 2018 年 11 月

David A. Sprott 賞, 2020 年 7 月

6. 学内行政

(b) 学内委員会

入学者選抜管理委員会委員(2022 年 9 月 -)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

統計数理研究所 リスク解析戦略研究センター 特任助教

慶應義塾大学 理工学部 大学訪問講師

(b) 所属学会および学術活動

日本オペレーションズ・リサーチ学会

日本金融・証券計量・工学学会

日本保険・年金リスク学会

日本統計学会

日本アクチュアリー会

地 域 經 済

地域経済

地域経済部門は、経済を地域という切り口で考える研究・教育を行っている。今日我々が生きている経済社会を空間と時間という 2 つの軸によって探求してみると、時間の軸とは歴史である。日本であれ国外の諸地域であれ、ある地域を包括的に理解しようとするれば、その地域の経済社会が今日このような姿であるのはどうしてなのか、過去にさかのぼってその成り立ちを調べていく必要がある。これに対し、地域経済部門が担うのは空間の軸である。開発経済学、国際経済学等の分析手法を用いて、日本、アジア、アフリカを研究対象とするスタッフが研究と教育を行っている。発展途上地域も日本国内の地域も現実に多様な問題を抱えており、当該地域固有の詳細な背景についての深い理解に加えて、経済理論に基づいてデータを用いた明晰で精緻な分析が必要とされている。地域に根ざす現代的な経済問題に関心のある学生、特定地域の経済に興味のある学生など、多彩な学生が訪れてくれることを願っている。

1. 学歴

1984年 3月 東京大学経済学部卒業

1992年 9月 マサチューセッツ工科大学(MIT)大学院経済学博士課程修了、Ph.D. 取得

2. 職歴・研究歴

1984年 4月 通商産業省(現 経済産業省)入省(産業政策局調査課)

1992年 6月 通産省通商政策局通商調査室課長補佐

1993年 5月 通産省機械情報産業局課長補佐

1995年 5月 信州大学 経済学部 助教授

1998年 5月 通産省法令審査委員, 大臣官房企画調査官

2000年 3月 神戸大学 経済経営研究所 助教授

2001年 7月 - 9月 マサチューセッツ工科大学(MIT) Visiting Scholar

2003年 4月 神戸大学 経済経営研究所 教授

2003年 8月 - 2004年 1月 ハワイ大学 Visiting Scholar

2005年 3月 横浜国立大学 経済学部 教授

2012年 4月 - 2014年 3月 横浜国立大学 経済学部長

2015年 9月 一橋大学 大学院経済学研究科 教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

日本経済概論 A, 経済学入門

(b) 大学院

日本経済論

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部では、国際的に通用する標準的なミクロ経済学の基礎的な理論を応用して、グローバル化が進む現実の日本経済を自分で理解し他者に説明できるようになることを目指す。ゼミでは、自ら統計データを用いて経済に関する仮説を計量的に検証し、その実証分析結果を論理的に説明するスキルをインタラクティブなやりとりの中で高めていきたい。

大学院では、日本の企業・産業に関する統計データを用いて、国際貿易等について経済学の理論仮説を計量的に検証する実証分析の学術論文を学生が自ら書けるよう指導することに重点を置く。

4. 主な研究テーマ

主に以下のようなテーマについて、日本企業・産業の統計データを用いて、計量実証研究を行っている。

- ・新型コロナウイルス感染症対応と企業のグローバル展開の関係
- ・企業による国境を越えたデジタル・データ移転

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『戦略的通商政策の経済学』(単著)日本経済新聞社 1995年5月

『アウトソーシングの国際経済学』(単著)日本評論社 2014年9月

Cross-border Outsourcing and Boundaries of Japanese Firms, (単著) Springer, July 2018.

(b) 論文(査読つき論文には*)

"Learning Process and Export Adjustment: Simulations of Dynamic Models in the Japanese Case," *Shinshu University Economic Review* Vol. 37, pp.33-51, March 1997.

「未完のエアバス合意マルチ化:航空機産業に見る産業政策の国際的規律を巡る経済学的論点」『貿易と関税』4月号, 80-95(1997年4月)

「産業規模と産業内分散:事業所レベルの生産データによる定量的分析」『信州大学経済学論集』39号, 1-18頁(1998年3月)

* "Correlation of Seasonal Variation and Nonseasonal Variation of Production at the Establishment Level," *Economics Letters* Vol. 59, No.2, pp.201-205, May 1998.

"Sensitivity of Domestic Production to Import Competition: Evaluation at Different Levels of Aggregation," *Kobe Economic and Business Review* Vol.46, pp.73-90, February 2002.

* "Capacity Constraint and Changing Seasonality over Business Cycles: Evidence from Plant-level Production Data," *Economics Letters* Vol.76, No.1, pp.115-120, June 2002.

「対日直接投資の現状——水準と構成の統計的評価——」『海外投融資』設立10周年記念特別号(7月号) 47-50頁(2002年7月)

「輸入浸透と日本の雇用——工業統計4桁産業別輸入データによる記述統計的分析——」『国民経済雑誌』第186巻第4号(10月号)67-78頁(2002年10月)

"Dynamic Export Pricing and Survey-based Exchange Rate Expectations," *Kobe Economic and Business Review* Vol.47, pp.67-81, February 2003.

* "Capacity Constraint and Seasonal Productivity Variations at Plant Level," *Applied Economics Letters* Vol.10, No.3, pp.197-200, March 2003.

「輸入競争が国内生産に与える影響のミクロ計量分析」松田・清水・舟岡編『講座:ミクロ統計分析 第4巻 企業行動の変容—ミクロデータによる接近』(日本評論社)第5章第2節, 260-279頁(2003年5月)

* "The Impact of Import Competition on Japanese Manufacturing Employment," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.17, No.2, pp.118-133, June 2003.

* "Changing Economic Geography and Vertical Linkages in Japan," NBER Working Paper No.9899 and *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.17, No.4, pp.561-581, December 2003.

"A Dynamic Model of Export Adjustment with Deep-pocket Effect: Evidence from Japanese Keiretsu Firms, "

Kobe Economic and Business Review Vol.48, pp.55-71, February 2004.

* "Import Competition and Employment in Japan: Plant Startup, Shutdown and Product Changes," *Japanese Economic Review*, Vol.55, No.2, pp.141-152, June 2004.

「ミクロ季節変動とマクロ景気変動——事業所レベルのミクロ統計データによる考察——」『国民経済雑誌』第190巻第3号(9月号)51-61頁(2004年9月)

"Implicit Collusion Models of Export Pricing: An Econometric Application to the Japanese Case," *Kobe Economic and Business Review* Vol.49, pp.51-68, February 2005.

「対外直接投資と日本企業の技術力——『商工業実態基本調査』のミクロ統計データによる計量分析——」『経済経営研究年報』第54号27-48頁, 神戸大学経済経営研究所(2005年3月)

* "Foreign Outsourcing and Firm-level Characteristics: Evidence from Japanese Manufacturers," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.19, No.2, pp. 255-271, June 2005.

* "Technological Capability and Foreign Direct Investment in Asia: Firm-level Relationships among Japanese Manufacturers," *Asian Economic Journal*, Vol. 19, No.3, pp.273-289, September 2005.

* "Factor Price Equalization in Japanese Regions," *Japanese Economic Review*, Vol.56, No.4, pp.441-456, December 2005.

* "Foreign Outsourcing, Exporting, and FDI: A Productivity Comparison at the Firm Level," *Journal of International Economics*, Vol.72, No.1, pp.113-127, May 2007.

* "Effects of R&D and Networking on the Export Decision of Japanese Firms," *Research Policy*, Vol.36, No.5, pp.758-767, June 2007.

* "Offshoring and Trade in East Asia: A Statistical Analysis," (coauthored with Ryuhei Wakasugi and Banri Ito), *Asian Economic Papers*, Vol.7, No.3, pp.101-124, October 2008.

* "Foreign Outsourcing and the Product Cycle: Evidence from Micro Data," *Applied Economics Letters*, Vol. 15, pp.1019-1022, October 2008.

* "Foreign versus Domestic Outsourcing: Firm-level Evidence on the Role of Technology," *International Review of Economics and Finance*, Vol.18, pp.219-226, March 2009.

"Offshoring by Japanese Firms: A Comparison of Destinations," *Harvard Asia Quarterly* Vol.XII, No.1, pp.14-19, March 2009 (the corresponding author of a joint paper with Banri Ito and Ryuhei Wakasugi).

「輸入競争が日本の国内産業に与えた影響について」伊東元重 編『バブル／デフレ期の日本経済と経済政策 第3巻 国際環境の変化と日本経済』慶応義塾大学出版会, 第1章 3-31頁(2009年11月)

* "Productivity Premia of Offshoring Firms in East Asia: Evidence from Japanese Firms," (coauthored with Ryuhei Wakasugi and Banri Ito), *Millennial Asia* Vol.1, No.1, pp.79-96, June 2010.

「日本企業の海外アウトソーシング——ミクロ・データによる分析——」, 藤田昌久・若杉隆平 編『経済政策分析のフロンティア 第3巻 グローバル化と国際経済戦略』(日本評論社)第2章所収 47-75頁(2011年3月)

* "Offshore Outsourcing Decision and Capital Intensity: Firm-level Relationships," (the corresponding lead author of a joint paper with Banri Ito and Ryuhei Wakasugi), *Economic Inquiry* Vol.49, No.2, pp.364-378, April 2011.

* "Cost Heterogeneity and the Destination of Japanese Foreign Direct Investment: A Theoretical and Empirical Analysis," (coauthored with Seiichi Katayama and Sajal Lahiri), *Japan and the World Economy* Vol.23, pp.170-177, August 2011.

* "Offshore Outsourcing and Productivity: Evidence from Japanese Firm-level Data Disaggregated by Tasks,"

(coauthored with Banri Ito and Ryuhei Wakasugi), *Review of International Economics*, Vol.19, pp.555-567, August 2011.

「日本企業のオフショアリング展開」『世界経済評論』Vol.55, No.6, 2011年11・12月号, 25-29頁, 世界経済協会(2011年11月)

* "Industrial Relocation Policy, Productivity, and Heterogeneous Plants: Evidence from Japan," *Regional Science and Urban Economics*, Vol.42, pp.230-239 (coauthored with Toshihiro Okubo), January 2012.

* "Does Firm Boundary Matter? The Effect of Offshoring on Productivity of Japanese Firms," (coauthored with Banri Ito and Ryuhei Wakasugi) In R. M. Stern Ed., *Quantitative Analysis of Newly Evolving Patterns of International Trade: Fragmentation, Offshoring of Activities, and Vertical Intra-Industry Trade*, pp.101-129, Chapter 3, World Scientific, March 2012.

「グローバル化とわが国の国内雇用——貿易, 海外生産, アウトソーシング——」『日本労働研究雑誌』第623号, 60-70頁, 2012年6月

* "Offshore Outsourcing and Nonproduction Workers: Firm-level Relationships Disaggregated by Skills and Suppliers," (the corresponding lead author of a joint paper with Banri Ito and Ryuhei Wakasugi), *The World Economy* Vol. 36, No.2, pp.180-193, February 2013.

* "Offshoring and Japanese Firms," (the corresponding lead author of a chapter coauthored with Banri Ito and Ryuhei Wakasugi), In: Bardhan, Ashok, Dwight Jaffee and Cynthia Kroll, eds., *The Oxford Handbook of Offshoring and Global Employment*, Oxford University Press, Chapter 10, pp.229-251, May 2013.

* "Task Content of Trade: A Disaggregated Measurement of Japanese Changes," (the corresponding lead author of a joint paper with Ryuhei Wakasugi and Lianming Zhu), *Japanese Economic Review* Vol.65, No.2, pp.238-251, June 2014.

* "Skew Productivity Distributions and Agglomeration: Evidence from Plant-level Data," (coauthored with Toshihiro Okubo), *Regional Studies* Vol.48, No.9, pp.1514-1528, September 2014.

* "Individual Characteristics, Behavioral Biases, and Trade Policy Preferences: Evidence from a Survey in Japan," (the corresponding lead author of a joint paper with Banri Ito, Hiroshi Mukunoki, and Ryuhei Wakasugi) *Review of International Economics* Vol.24 (5), pp.1081-1095, July 2016.

* "Multi-plant Operation and Corporate Headquarters Separation: Evidence from Japanese Plant-level Panel Data," (the corresponding author of a joint paper with Toshihiro Okubo) *Japan and the World Economy* Vol.39, pp.12-22, September 2016.

* "Empirical Analyses of Offshoring based on Japanese Firm-level Data: A Survey," *International Economy* Vol.20, pp.1-12, July 2017.

「貿易の拡大と輸出構造の高度化」深尾京司・中村尚史編『岩波講座 日本経済の歴史 5 現代 1』第5章第2節 255-267頁, 岩波書店, 2018年1月

「貿易収支の黒字と海外直接投資の進展」深尾京司編『岩波講座 日本経済の歴史 6 現代 2』第5章第2節 263-275頁, 岩波書店, 2018年5月

* "Trade Policy Preferences and Cross-Regional Differences: Evidence from Individual-level Data of Japan," (coauthored with Banri Ito, Hiroshi Mukunoki and Ryuhei Wakasugi), *Journal of the Japanese and International Economics* Vol.51, pp.99-109, January 2019.

* "Individual Characteristics, Behavioral Biases and Attitudes toward Foreign Workers: Evidence from a Survey in Japan," (the corresponding lead author of a joint paper with Banri Ito, Hiroshi Mukunoki and Ryuhei

Wakasugi), *Japan and the World Economy* Vol.50, pp.1-13, June 2019.

- * "Regional Variations in Exporters' Productivity Premium: Theory and Evidence," (coauthored with Toshihiro Okubo), *Review of International Economics* Vol.27(3), pp.803-821, August 2019.
- 「第四次産業革命の中で変容する国際貿易・海外直接投資」矢野誠編『第四次産業革命と日本経済』第 2 章 45-64 頁, 東京大学出版会, 2020 年 2 月.
- "Thinking ahead about the trade Impact of COVID-19," (coauthored with Richard Baldwin) In: Richard Baldwin and Beatrice Weder di Mauro eds., *Economics in the Time of COVID-19*, CEPR Press, ISBN: 978-1-912179-28-2, Chapter 5, pp.59-71, March 2020.
- * "Individual Characteristics and the Demand for Reciprocity in Trade Liberalization: Evidence from a Survey in Japan," (the corresponding lead author of a joint paper with Banri Ito, Hiroshi Mukunoki and Ryuhei Wakasugi), *Japan and the World Economy* Vol.58, 101071, June 2021.
- * 「新型コロナウイルス感染症に対応した企業の対面接触削減とデジタル化・グローバル化: 企業調査に基づく記述統計的考察」(伊藤万里・熊埜御堂央との共著)『経済研究』第 73 巻第 2 号 117~132 頁, 2022 年 4 月.
- * "Intrafirm Trade, Input-output Linkage, and Contractual Frictions: Evidence from Japanese Affiliate-level Data," (coauthored with Toshiyuki Matsuura and Banri Ito) *Review of World Economics*, May 2022, DOI: <https://doi.org/10.1007/s10290-022-00465-2>.
- * "Industrial Cluster Policy and Transaction Networks: Evidence from Firm-level Data in Japan," (coauthored with Toshihiro Okubo and Testuji Okazaki) *Canadian Journal of Economics* Vol.55(4), pp.1990-2035, October 2022.

(d) その他

- "Effects of Regulations on Cross-border Data Flows: Evidence from a Survey of Japanese Firms," (the corresponding lead author of a joint paper with Banri Ito and Byeongwoo Kang) Discussion Paper No.19-E-088, Research Institute of Economy, Trade, and Industry, Tokyo, October 2019.
- "Cross-border Data Transfers under New Regulations: Findings from a Survey of Japanese Firms," VOX (CEPR's Policy Portal), March 14, 2020 (the corresponding lead author of a joint paper with Banri Ito and Byeongwoo Kang), <https://voxeu.org/article/cross-border-data-transfers-under-new-regulations>.
- "Productivity of Offshore Affiliates and Distance from Headquarters: Evidence from Affiliate-Level Data of Japanese Multinationals," (coauthored with Yi Lu and Lianming Zhu) Discussion Paper No.20-E-047, Research Institute of Economy, Trade, and Industry, Tokyo, May 2020.
- "Characteristics of Firms Transmitting Data across Borders: Evidence from Japanese Firm-level Data," (coauthored with Banri Ito and Byeongwoo Kang) Discussion Paper No.20-E-048, Research Institute of Economy, Trade, and Industry, Tokyo, May 2020.
- "Regulating cross-border data flows: Firm-level analysis from Japan," VOX (CEPR's Policy Portal), August 12, 2020 (the corresponding lead author of a joint paper with Banri Ito and Byeongwoo Kang), <https://voxeu.org/article/regulating-cross-border-data-flows>.
- 「中国からの輸入が日本の労働移動に与えた影響について: 就業構造基本調査マイクロデータを用いた実証分析」(鈴木悠太との共著)一橋大学現代経済システム研究センター(CCES)ディスカッションペーパー No.71, 2021 年 3 月.
- 「国際貿易関連の経済分析への AIS データの活用について」(高山遥ニューヨーク州立大学アルバニー校助教授

との共著)RIETI ポリシー・ディスカッションペーパー 20-P-011, 2022 年 5 月.

"Impacts of globalization on the adoption of remote work: Evidence from a survey in Japan during the COVID-19 pandemic," (the corresponding lead author of a joint paper with Banri Ito) RIETI Discussion Paper 22-E-052, June 2022.

"Impacts of inter-firm transaction and ownership relations on the adoption of remote work: Evidence from a survey in Japan during the COVID-19 pandemic," (the corresponding lead author of a joint paper with Hiroshi Kumanomido) RIETI Discussion Paper 22-E-053, June 2022.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

"Regional Variations in Productivity Premium of Exporters: Theory and Evidence," Hitotsubashi-Peking University Second Economics Workshop, Hitotsubashi University, May 13, 2018.

「誰が保護主義を支持しているのか～マイクロデータからの考察～」日本国際経済学会関東支部新春シンポジウム「世界経済の潮流を探る」日本大学, 2020 年 1 月 11 日.

*「誰が貿易に Reciprocity を求めるのか～マイクロデータによる実証分析～」日本国際経済学会中部支部冬季大会招待講演, 2020 年 12 月 5 日.

"Challenges for International Trade in the Post-pandemic Digital Age: A View from Japan," *Workshop on Asia's Post-Pandemic Economic and Trade Challenge*, Italian Institute for International Political Studies (ISPI), March 5, 2021.

"Cross-border data flows, regulations, and firm characteristics: Findings from a survey of Japanese firms," *Workshop on Digitalization, Big Data and the U.S.-China Trade War*, November 21, 2021, Kobe University.

「中国からの輸入が日本の労働移動に与えた影響について: 就業構造基本調査マイクロデータを用いた実証分析」令和 3 年度匿名データ等利用推進ワークショップ, 一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報センター・神戸大学マイクロデータセンター, 2022 年 2 月 17 日.

「中国が貿易を通じて与えた衝撃: 日本の場合」中国 WTO 加盟 20 周年セミナー「中国と WTO—加盟 20 年を振り返る」RIETI, 2022 年 5 月 27 日.

(b) 国内研究プロジェクト

「デジタル経済における企業のグローバル行動に関する実証分析」独立行政法人経済産業研究所 研究プロジェクト 2017 年 5 月 - 2020 年 3 月(プロジェクト・リーダー)

「サービスを含む企業内貿易に関するマイクロ計量実証研究」科学研究費補助金 基盤研究(C)(2017 - 2020 年度)(研究代表者)

「国際貿易における企業の異質性と労働に関する理論的・実証的研究」科学研究費補助金 基盤研究(B)2016 - 2019 年度(研究代表者: 若杉隆平)(研究分担者)

「グローバル生産ネットワークと産業集積」科学研究費補助金 基盤研究(A)2017 - 2022 年度(研究代表者: 古澤泰司)(研究分担者)

「デジタルエコノミーによる国際分業変容の分析」科学研究費補助金 基盤研究(A)2019 - 2022 年度(研究代表者: 石川城太)(研究分担者)

「グローバル化、デジタル化、パンデミック下における企業活動に関する実証分析」独立行政法人経済産業研究所 研究プロジェクト 2020 年 9 月 - 2023 年 8 月(プロジェクト・リーダー)

(d) 研究集会オーガナイズ

日本国際経済学会第 78 回全国大会プログラム委員長, 2018 年 10 月 - 2019 年 10 月

Co-organizer, International Trade and FDI session, Hitotsubashi Summer Institute, 2016 - 2021.

Co-organizer, Hitotsubashi Conference on International Trade and FDI, 2016 - 2022.

C. 受賞

第 55 回エコノミスト賞(毎日新聞社) 2014 年度

第 58 回日経・経済図書文化賞(日本経済新聞社)2015 年

第 11 回小島清賞研究奨励賞(日本国際経済学会)2016 年

6. 学内行政

(a) 役員・部局長・評議員等

教育研究評議員(2018 年 4 月 - 2020 年 3 月)

(b) 学内委員会

経済学部 GLP 運営委員(2017 年 4 月 - 2021 年 3 月)

社会貢献委員(2020 年 4 月 - 2021 年 3 月)

学生支援センター運営協議会委員(2022 年 4 月 - 2023 年 3 月)

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

日本国際経済学会 (理事 2014 - 2015 年度・2022 - 2023 年度, 常任理事 2016 - 2019 年度)

日本経済学会

東京経済研究センター(TCER)

International Economics and Finance Society

(c) 公開講座・開放講座

「国境を越えるデジタル・データと企業活動のグローバル展開」2021 年度第 2 回一橋大学政策フォーラム「デジタルエコノミーとグローバリゼーション」基調報告, 2021 年 10 月 31 日.

「産業クラスター政策と企業取引ネットワーク」2021 年度第 4 回一橋大学政策フォーラム「地域の産業振興政策と中小企業政策」基調報告, 2022 年 2 月 28 日.

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

「経済・経営・商 学部の違いは？」(取材) 高校生新聞 11 面, 第 261 号, 2018 年 11 月 10 日.

模擬講義 東葛飾高校生向け 2019 年 7 月 11 日.

模擬講義 前橋高校生向け 2019 年 11 月 12 日.

出張講義 三鷹高校 2019 年 11 月 12 日.

出張講義 小山台高校 2019 年 12 月 20 日.

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

"Firms under Regulations on Cross-border Data Flows: Findings from a Survey in Japan," Trade Dialogues Webinar Series *The Governance of Data Flows and Trade, Day 1: Economic and Trade Opportunities and Costs of Privacy Governance*, World Trade Organization (WTO), November 9th, 2020.

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

独立行政法人 経済産業研究所(RIETI) ファカルティ・フェロー(2006年度 -), プログラム・ディレクタ(2016年度 -)

文部科学省大学設置・学校法人審議会大学設置分科会経済学専門委員会専門委員(2015年11月 - 2018年10月), 主査(2017年11月 - 2018年10月)

9. 一般的言論活動

「Brexit 後の世界経済」RIETI-CEPR シンポジウム, パネルディスカッション・パネリスト, 虎ノ門ヒルズフォーラム, 2019年3月22日.

「第四次産業革命の中で変容する国際貿易・海外直接投資」REITI 政策シンポジウム「第4次産業革命と日本経済の展望」イイノホール, 2020年2月22日.

「米中分断下の供給網(下) 再構築、法制度への信頼 軸に」日本経済新 27面 経済教室 2021年7月16日.

1. 学歴

- 1999年 3月 東京都立大学経済学部卒業
1999年 4月 東京都立大学大学院社会科学研究科修士課程入学
2001年 3月 同課程修了 経済学修士号取得
2001年 9月 シカゴ大学経済学部博士課程入学
2007年 8月 同校卒業, Ph. D. in economics 取得

2. 職歴・研究歴

- 2007年 9月 - 2008年 9月 国際開発高等教育機構リサーチ・フェロー
政策研究大学院大学講師（兼任）
2008年 10月 - 2009年 9月 政策研究大学院大学助教授
世界銀行チーフエコノミスト短期コンサルタント(兼任)
2009年 10月 - 2011年 9月 国際開発高等教育機構ファカルティ・フェロー
政策研究大学院大学連携助教授（兼任）
2010年 10月 - 2011年 9月 世界銀行チーフエコノミスト短期コンサルタント（兼任）
2011年 10月 - 2012年 3月 政策研究大学院大学助教授
2012年 4月 - 2018年 3月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師
2018年 4月 - 2022年 7月 一橋大学大学院経済学研究科准教授
2021年 4月 - 東京工業大学エネルギー情報卓越教育院准教授(クロスアポイントメント)
2022年 8月 - 一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

地域経済総論 B, 地域経済総論 C

(b) 大学院

地域研究方法論

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義では、経済理論と計量経済学の手法を用いて、世界の貧しい国や地域の実態を紹介し、どうすれば貧しい国がなくなるのかを考えます。ゼミでは、経済理論と計量経済学の手法を実際に使い、自分が興味ある問題に取り組みます。また、海外でのゼミ合宿を通じて、自分で見て、聞いて、確かめることを大切にし、世界の現実

に関心を持ってもらえたらと思います。経済学で培われる論理的思考,そしてさまざまな分析手法は,社会が抱える課題を理解し,解決へと導くためにあるのですから。

大学院講義においては,とくに開発経済学・地域経済学の分野で論文を書くために有用な、現地調査の方法やマイクロ計量経済学の手法を中心に講義します。

4. 主な研究テーマ

日本を含むアジアとアフリカにおいて,

- (1)農業発展,
 - (2)産業発展,
 - (3)貧困および所得格差,
 - (4)教育, 人的資本蓄積,
- などについて研究しています。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

Rice Green Revolution in Sub-Saharan Africa, forthcoming in March 2023, Springer (with Keiji Otsuka and Kazushi Takahashi)

(b) 論文(査読つき論文には*)

- * "Agglomeration Economies and Geographical Concentration of Industries: A Case Study of Manufacturing Sectors in Postwar Japan," (with Keiji Otsuka) *Journal of the Japanese and International Economies*, 14 (3), pp.189-203: September, 2000.
- "Essays on cluster-based industrial development," Ph.D. dissertation submitted to the University of Chicago, 2007.
- * "Local and Personal Networks in Employment and the Development of Labor Markets: Evidence from the Cut Flower Industry in Ethiopia," (with Takashi Yamano, Aya Suzuki, and Tomoya Matsumoto), *World Development*, 39 (10), pp.1760-1770, October, 2011.
- * "The Effects of a Husband's Education and Family Structure on Labor Force Participation and Earnings among Japanese Married Women," (with Eiji Yamamura), *The Japanese Economy*, 38 (3) , pp.71-91, Fall 2011.
- * "Labor Market Competitiveness and the Size of the Informal Sector," (with Hideaki Goto), *Journal of Population Economics*, 25 (2), pp.495-509, 2012.
- * "Entrepreneurial Skills and Industrial Development: The Case of a Car Repair and Metalworking Cluster in Ghana," (with Alhassan Iddrisu and Tetsushi Sonobe), *Journal of the Knowledge Economy*: 3 (3), pp.302-326, 2012.
- * "The Relationship Between the Effects of a Wife's Education on her Husband's Earnings and her Labor Participation: Japan in the period 2000-2003," (with Eiji Yamamura), forthcoming in *International Advances in Economic Research*.
- * "How Can Micro and Small Enterprises in Sub-Saharan Africa Become More Productive? The Impacts of Experimental Basic Managerial Training," (with Alhassan Iddrisu, Yutaka Yoshino, and Tetsushi Sonobe), *World Development*, 40(3), pp.458-468, 2012.

- * "Job Choice of Three Generations in Rural Laos," (with Jonna Estudillo and Saygnasak Seng-Arloun), *Journal of Development Studies*, 49(7), pp.991–1009, 2013.
- * "Human Capital Accumulation through Interaction within a Married Couple: Comparison between a Housewife and a Working Wife,"(with Eiji Yamamura), *Asian Economic Journal*, 27(4), pp.323-339, 2013.
- * "Teaching KAIZEN to Small Business Owners: An Experiment in a Metalworking Cluster in Nairobi," (with John Akoten, Yutaka Yoshino, and Tetsushi Sonobe), *Journal of the Japanese and International Economies*, September 2014.
- * "Poor parents, rich children: the role of schooling, non farm work, and migration in rural Philippines," (Jonna Estudillo, Yasusuki Sawada and Keijiro Otsuka), *Philippine Review of Economics*, 51(2), pp.21-46, December 2014.
- * "Industrial Development through Takeovers and Exits: the case of the cut flower exporters in Ethiopia," (with Aya Suzuki), *Journal of Entrepreneurship & Organization Management*, 4(2), 2015.
- * "The Role of Access to Credit on Rice Green Revolution in Sub Saharan Africa: The Case of Mwea Irrigation Scheme," (with Njeru Timothy Njagi and Keijiro Otsuka), *Journal of African Economies*, 25 (2), 2016.
- * "Earnings, Savings, and Job Satisfaction in a Labor-intensive Export Sector: Evidence from the Cut Flower Industry in Ethiopia," (with Aya Suzuki and Girum Abebe), *World Development*, 110, pp.176-191, 2018.
- * "Changing saving and investment behavior: the impact of financial literacy training and reminders on micro-businesses," (with Girum Abebe and Biruk Tekle), *Journal of African Economies*, 27 (5), 2018.
- * "Learning from experts and peer farmers about rice production: Experimental evidence from Cote d'Ivoire," (with Kazushi Takahashi and Keijiro Otsuka), *World Development*, vol. 122(C), pp.157-169, June 2019. <https://doi.org/10.1016/j.worlddev.2019.05.004>
- * "Reforms for financial protection schemes towards universal health coverage, Senegal,"(with Bocar Mamadou Daff, Serigne Diouf, Elhadji Sala Madior Diop, Yukichi Mano, Ryota Nakamura, Mouhamed Mahi Sy, Makoto Tobe, Shotaro Togawad and Mor Ngom), *Bulletin of World Health Organization*, 98, pp.100–108, 2020. <http://dx.doi.org/10.2471/BLT.19.239665>
- * "Mechanisation in Land Preparation and Agricultural Intensification: The Case of Rice Farming in the Cote d'Ivoire," (with Kazushi Takahashi and Keijiro Otsuka), *Agricultural Economics*, 51(6), 2020. <https://doi.org/10.1111/agec.12599>
- * "Economic Viability of Large-scale Irrigation Construction in Sub-Saharan Africa: What if Mwea Irrigation Scheme were Constructed as a Brand-new Scheme?" (with MASAO KIKUCHI, TIMOTHY N. NJAGI, DOUGLAS MERREY†& KEIJIRO OTSUKA), *Journal of Development Studies*, 57(5), pp. 772-789, 2021 <https://doi.org/10.1080/00220388.2020.1826443>
- * "An Inquiry into the Process of Upgrading Rice Milling Service: The Case of Mwea Irrigation Scheme in Kenya," (with Timothy N. Njagi, & Keijiro Otsuka), *Food Policy*, 106, 2022. <https://doi.org/10.1016/j.foodpol.2021.102195>
- * "Operational and structural factors influencing enrolment in community-based health insurance schemes: an observational study using 12 waves of nationwide panel data from Senegal," (Thomas Rouyard, Bocar Daff, Serigne Diouf, Khadidiatou Dia, Laëtitia Duval, Josselin Thuilliez, Ryota Nakamura), *Health Policy and Planning*, Volume 37, Issue 7, August 2022, Pages 858–871 <https://doi.org/10.1093/heapol/czac033>

公刊論文

- "The Location of Industries and Agglomeration Economies: A Case Study of Manufacturing Sectors in Postwar Japan," *Keizai to Keizaigaku*, Tokyo Metropolitan University, Volume 89, July 1999.
- "Job Creation and Growth in the Ethiopian Cut Flowers Industry" in International Labor Organization (ILO) ed. *The Global Development Agenda after Global Recession of 2008-2009: Revisiting the Seoul Development Consensus*, 2012.
- "Teaching KAIZEN to Small Business Owners: An Experiment in a Metalworking Cluster in Nairobi," (with John Akoten, Yutaka Yoshino, and Tetsushi Sonobe), *NBER Chapters, in: Experiments for Development: Achievements and New Directions*, National Bureau of Economic Research, Inc. 2013.
- "書評: Tomoko Hashino and Keijiro Otsuka eds., *Industrial Districts in History and the Developing World*," *国民経済雑誌*, 216(3), pp.85-88, 2017.

ワーキングペーパー

- "Merchants and Rural-based Development: The Formation of Industrial Clusters," GCOE-WP No.25, 2010.
- "Assessing the Impacts of Entrepreneurial Skill Training in Kenya: Analysis of Selection, Recall Bias, and Spillovers," (with Tetsushi Sonobe and Keijiro Otsuka), GCOE-WP No.26, 2010.
- "Assessing the Impacts of Entrepreneurial Skill Training in Ghana: A Randomized Experiment," (with Tetsushi Sonobe and Keijiro Otsuka), GCOE-WP No.27, 2010.
- "Local and Personal Networks in Employment and the Development of Labor Markets: Evidence from the Cut Flower Industry in Ethiopia," (with Takashi Yamano, Aya Suzuki, and Tomoya Matsumoto), GCOE-WP No.29, 2010.
- "An Investigation into the Positive Effect of an Educated Wife on Husband's Earnings: The case of Japan in the period between 2000 and 2003," (with Eiji Yamamura), GCOE-WP No.29, 2010.
- "Labor Market Competitiveness and the Size of the Informal Sector," (with Hideaki Goto), GCOE-WP No.30, 2010.
- "The Relationship Between the Effects of a Wife's Education on her Husband's Earnings and her Labor Participation: Japan in the period 2000-2003," (with Eiji Yamamura), MPRA Paper 22439, University Library of Munich, Germany, 2010.
- "Local and Personal Networks in Employment and the Development of Labor Markets: Evidence from the Cut Flower Industry in Ethiopia," (with Takashi Yamano, Aya Suzuki, and Tomoya Matsumoto), GRIPS Discussion Paper No: 10-29.
- "Effects of Husband's Education and Family Structure on Labor Force Participation and Married Japanese Women's Earnings," (with Eiji Yamamura), MPRA Paper 23957, University Library of Munich, Germany, 2010.
- "Benefits of Agglomeration and Dispersion: The Ethiopian Cut Flower Industry," (with Aya Suzuki), GCOE-WP No.43, 2010.
- "Intergenerational Transmission of Poverty and Inequality: An Exploration in the Rural Philippines," (with Yasuyuki Sawada, Keijiro Otsuka, and Jonna Estudillo), 2011.
- "Industrial Development through Takeovers and Exits: the case of the cut flower exporters in Ethiopia," (with Aya Suzuki), GCOE-WP No.46, 2011.
- "How Can Micro and Small Enterprises in Sub-Saharan Africa Become More Productive? The Impacts of Experimental Basic Managerial Training," (with Alhassan Iddrisu, Yutaka Yoshino, and Tetsushi Sonobe),

GRIPS Discussion Paper No: 11-6.

- "The Effects of a Husband's Education and Family Structure on Labor Force Participation and Earnings among Japanese Married Women," (with Eiji Yamamura) , GCOE-WP No.42, 2011.
- "How Can Micro and Small Enterprises in Sub-Saharan Africa Become More Productive? The Impacts of Experimental Basic Managerial Training," (with Alhassan Iddrisu, Yutaka Yoshino, and Tetsushi Sonobe), submitted.
- "Effects of Wife's Education on Husband's Earnings," (with Eiji Yamamura) , GCOE-WP No.44, 2011.
- "Human Capital Accumulation through Interaction between a Married Couple: Comparison between a Housewife and a Working Wife," (with Eiji Yamamura) , MPRA Paper 28936, University Library of Munich, Germany, 2011.
- "How Can Micro and Small Enterprises in Sub-Saharan Africa Become More Productive? The Impacts of Experimental Basic Managerial Training," (with Alhassan Iddrisu, Yutaka Yoshino and Tetsushi Sonobe), TCER Working Paper Series E-23, 2011.
- "Industrial Development through Takeovers and Exits: the case of the cut flower exporters in Ethiopia" (with Aya Suzuki), GCOE-WP No.46, 2011.
- "Intergenerational Transmission of Poverty and Inequality: An Exploration in the Rural Philippines" (with Yasuyuki Sawada, Keijiro Otsuka, and Jonna Estudillo), 2011.
- "Are younger women left on the farms? The evolution of the labor market in rural Vietnam," (with Jonna Estudillo, Le Thanh Hue, and Nguen Thi Gam), 2012.
- "Teaching KAIZEN to Small Business Owners: An Experiment in a Metalworking Cluster in Nairobi," (with John Akoten, Yutaka Yoshino, and Tetsushi Sonobe), 2013.
- "Measuring Agglomeration Economies: The Case of the Ethiopian Cut flower Industry," (with Aya Suzuki), Discussion Papers 2013-04, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2013.
- "Changing saving and investment behavior: the impact of financial literacy training and reminders on micro-businesses," (with Girum Abebe and Biruk Tekle) Discussion paper series; No. HIAS-E-15, Hitotsubashi Institute for Advanced Study, Hitotsubashi University.
- "Changing saving and investment behavior: the impact of financial literacy training and reminders on micro-businesses," (with Girum Abebe and Biruk Tekle) Oxford University CSAE Working Paper WPS, 2016-08.
- "Simple Institutions and Social Norms to Escape Poverty Trap: Evidence from Lab and Artefactual Field Experiments in Ethiopia," (with Jun Goto, Girum Abebe and Abebaw Zefu), 2016.
- "Does Contract Farming Work in Rice Farming in SSA: The case of Cote d'Ivoire," (with Keijiro Otsuka and Kazushi Takahashi), 2017.
- "Contract Farming, Farm Mechanization, and Agricultural intensification: The Case of Rice Farming in Cote d'Ivoire," (with Kazushi Takahashi and Keijiro Otsuka), Discussion paper series; No. HIAS-E-54, Hitotsubashi Institute for Advanced Study, Hitotsubashi University. 2017
- "Earnings, Savings, and Job Satisfaction in a Labor-intensive Export Sector: Evidence from the Cut Flower Industry in Ethiopia," (with Aya Suzuki and Girum Abebe), Discussion paper series; No. HIAS-E-55, Hitotsubashi Institute for Advanced Study, Hitotsubashi University.
- "Contract Farming, Farm Mechanization, and Agricultural Intensification: The Case of Rice Farming in Cote d'Ivoire," (with Kazushi Takahashi and Keijiro Otsuka), Working Papers 157, JICA Research Institute. 2017

- "Spillovers as a Driver to Reduce Ex-post Inequality Generated by Randomized Experiments: Evidence from an Agricultural Training Intervention," (with Kazushi Takahashi and Keiji Otsuka), Working Papers 174, JICA Research Institute. 2018
- "Spillovers as a Driver to Reduce Ex-post Inequality Generated by Randomized Experiments: Experiments from an Agricultural Training Intervention," (with Kazushi Takahashi and Keiji Otsuka), Discussion paper series HIAS-E-69, Hitotsubashi Institute for Advanced Study, Hitotsubashi University. 2018
- "Economic Viability of Large-scale Irrigation Construction in 21st Century sub-Saharan Africa: Centering around the Estimation of Construction Costs of Mwea Irrigation Scheme in Kenya," Discussion paper series HIAS-E-87, Hitotsubashi Institute for Advanced Study, Hitotsubashi University. 2019
- "Economic Viability of Large-scale Irrigation Construction in 21st Century Sub-Saharan Africa: Centering around an Estimation of the Construction Costs of the Mwea Irrigation Scheme in Kenya," Working Papers 200, JICA Research Institute. 2020
- "An Inquiry into the Process of Upgrading Rice Milling Service: The Case of Mwea Irrigation Scheme in Kenya," JICA-Sadako-Ogata-RI Working Paper No.220, 2021.
- "An Inquiry into the Process of Upgrading Rice Milling Service: The Case of Mwea Irrigation Scheme in Kenya" (with Timothy Njagi Njeru, Keiji Otsuka), Discussion paper series HIAS-E 105, 2021
- "Mobile money and shock-coping: Urban migrants and rural families in Bangladesh under the COVID-19 shock" (with Egami Hiroyuki & Tomoya Matsumoto) Discussion paper series HIAS-E 109, 2021
- "Governance of fertilizer quality in Vietnam: government and market initiatives" (with Kojin Emi, Do Van Hoang, Nguyen Thiet, Arimoto Yutaka, Vo Hong Tu, Nguyen Duy Can, Tsukada Kazunari) IDE Discussion Paper 340, March 2022 https://www.ide.go.jp/English/Publish/Reports/Dp/840.html?fbclid=IwAR0TYfdM1-nuW_elZL8LWdv6JRSb6jdPB-KLuVzO95fYeyAQ8UmTgleoHCA

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- 2018年6月20日 Hayami Conference, JICA 研究所 (東京都新宿区), "Spillovers as a Driver to Reduce Ex-post Inequality Generated by Randomized Experiments: Evidence from an Agricultural Training Intervention," (joint with Kazushi Takahashi and Keiji Otsuka)
- 2018年12月22日 第22回実験社会科学カンファレンス, 名古屋市立大学 (愛知県名古屋市), "Spillovers as a Driver to Reduce Ex-post Inequality Generated by Randomized Experiments: Evidence from an Agricultural Training Intervention," (joint with Kazushi Takahashi and Keiji Otsuka)
- 2019年2月6日 Economics Seminar, Asian Development Bank (Philippines) "Contract Farming, Farm Mechanization, and Agricultural intensification: The Case of Rice Farming in Cote d'Ivoire," (with Keiji Otsuka and Kazushi Takahashi)
- 2020年12月25日 Discussant to Tetsuya Ogura, Joseph A. Awuni, and Takeshi Sakurai "Why are farmers producing low quality paddy in Sub-Saharan Africa, no incentive or no technology?" Seminar for "An Empirical Analysis on Expanding Rice Production in Sub-Saharan Africa," JICA 緒方貞子平和開発研究所 (東京都新宿区) オンライン開催
- 2021年1月12日 Discussant to Eustadius Francis Magezi, Yuko Nakano, Takeshi Sakurai "Can smallholder farmers benefit from mechanization in Sub-Saharan Africa? Evidence from rice farming in Tanzania" Seminar

for "An Empirical Analysis on Expanding Rice Production in Sub-Sahara Africa," JICA 緒方貞子平和開発研究所（東京都新宿区）オンライン開催

2021年3月16日 Yukichi Mano, Timothy Njeru Njagi, Keijiro Otsuka "An Inquiry into the Process of Upgrading Rice Milling Service: The Case of Mwea Irrigation Scheme in Kenya" Seminar for "An Empirical Analysis on Expanding Rice Production in Sub-Sahara Africa," JICA 緒方貞子平和開発研究所（東京都新宿区）オンライン開催

2021年4月17日 JADE 3rd Conference, Discussant to Hikaru Kawarazaki (University College London) "Haste Makes No Waste: Positive Peer Effects of Speed Competition on Classroom Learning"

2021年8月30日 Discussant to Tetsuya Ogura, Joseph A. Awuni, Takeshi Sakurai "Impact of Quality-based Pricing on Rice Production: Experimental Evidence in Northern Ghana" Seminar for "An Empirical Analysis on Expanding Rice Production in Sub-Sahara Africa," JICA 緒方貞子平和開発研究所（東京都新宿区）オンライン開催

2022年1月4日 Takeshima Hiroyuki and Yukichi Mano "Mechanization and Irrigation for Intensification of Rice Farming" Seminar for "An Empirical Analysis on Expanding Rice Production in Sub-Sahara Africa," JICA 緒方貞子平和開発研究所（東京都新宿区）オンライン開催

(c) 国際研究プロジェクト

2014 - 2018 年度 科学研究費補助金基盤研究(S)「グローバル経済におけるリスクの経済分析～国際経済学の視点から～」(代表者 石川城太)

2018 - 2020 年度 科学研究費補助金挑戦的研究(開拓)「科学的根拠(エビデンス)に基づく教育政策の推進」(代表者 中室牧子)

2018 - 2021 年度 科学研究費補助金基盤研究(B)「「noisy な経験財」のレモン市場問題: 発展途上国の粗悪肥料問題を事例に」(代表者 有本寛)

2018 - 2021 年度 科学研究費補助金基盤研究(B)「モバイルマネーと金融包摂: 出稼ぎ労働者とその家族の送受金, 消費, 投資行動」(代表者 松本朋哉)

2018 - 2022 年度 科学研究費補助金基盤研究(A)「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ事業のインパクト評価」(代表者 佐藤主光)

2020 - 2021 年度 科学研究費挑戦的研究(開拓) Grant-in-Aid for Challenging Research (Pioneering) 「科学的根拠(エビデンス)に基づく教育政策の推進」(代表者 中室牧子)

2020 - 2021 年度 科学研究費基盤研究(A) Grant-in-Aid for Scientific Research (A) 「なぜ一見有望な農業技術が広まらないか? 大規模ランダム化比較試験からの知見」(代表者 高橋和志)

2021 - 2025 年度 科学研究費学術変革領域研究(A) Grant-in-Aid for Transformative Research Areas (A) 「持続可能な水資源ガバナンスのミクロ実証分析」(代表者 松本朋哉)

2022 - 2025 年度 科学研究費基盤研究(B) Grant-in-Aid for Scientific Research (B) 「アフリカの稲作「緑の革命」: 灌漑投資と栽培技術研修の役割の評価」(代表者 大塚啓二郎)

2022 - 2025 年度 科学研究費基盤研究(B) Grant-in-Aid for Scientific Research (B) 「Institutional Innovation for sustainable mechanical rental service for resource-poor farmers」(代表者 Mohammad Abdul Malek)

(d) 研究集会オーガナイズ

2019年8月1, 2日 JADE-HSI カンファレンス 一橋大学

2021年9月3日 HIAS Summer Institute オンライン開催

2022年4月9日 JADE Annual Conference オンライン開催

6. 学内行政

(c) 課外活動顧問

バレーボール部部长

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

American Economic Association

日本経済学会

日本国際経済学会

Japanese Association of Development Economics

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

2018年7月5日 基礎ミクロ経済学 授業聴講 千葉県立東葛飾高校(一橋大学 国立西キャンパス本館)

2018年8月1日 模擬講義 福岡県筑紫丘高校(一橋大学 国立西キャンパス本館)

2019年7月28日 模擬講義 オープンキャンパス(一橋大学 国立西キャンパス本館)

2020年11月26日 模擬講義 千葉県立船橋高等学校(オンライン)

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

2018年9月27日 "Contract Farming, Farm Mechanization, and Agricultural intensification: The Case of Rice Farming in Cote d'Ivoire," (with Keijiro Otsuka and Kazushi Takahashi) JICA 研究所ランチタイムセミナー (東京都新宿区)

2018年9月28日 "Contract Farming, Farm Mechanization, and Agricultural intensification: The Case of Rice Farming in Cote d'Ivoire," (with Keijiro Otsuka and Kazushi Takahashi) 一般社団法人日本農業機械化協会(東京都中央区)

2022年12月9日 "An Inquiry into the Process of Upgrading Rice Milling Service: The Case of Mwea Irrigation Scheme in Kenya," (with Keijiro Otsuka and Timothy Njagi) JICA 研究所ランチタイムセミナー (オンライン)

經 濟 史

経済史

経済史部門における研究・教育の主眼は、「世界」のあり方を歴史的視座から読み解くために必要な分析手法を確立することにある。

学部専門科目の「経済史 A」、「経済史 B」、「経済史 C」は、基本的に従来からの西洋経済史、東洋経済史、日本経済史に対応しているが、あえて A, B, C と区分してあるのは、相互に他の分野と統合・協働し、たとえば「産業革命」というテーマで、西洋経済史と日本経済史が連携しながら講義を行うことができるよう、教育的融通性を確保しておくためである。また、「経済史 B(東洋経済史)」は、今では他大学でも類似の科目が存在しようが、本学経済史が明治期以来主張してきたひとつの学問伝統である。アジア史の一環としての日本史、「ヨーロッパ中心史観」からの脱却など、「日本」や「ヨーロッパ」を相対化する思想がその背後にあり、21 世紀の今日、その重要性はますます増している。

学部教育科目としては、以上の「経済史 A, B, C」のほかに、「経済史入門」と「基礎ゼミ」がある。「経済史入門」は、主として 1, 2 年生を対象としたコア科目である。経済史部門の教員全員がローテーションで担当し、各国の経済発展を比較史的視座から講述するなかで、史料の取り扱い方、歴史的な構想力の大切さ、また、経済史分析の方法論(実証主義、マルクス主義、数量経済史、生態史観、社会史、グローバル・ヒストリー等)について教示している。「基礎ゼミ」は、学部 1, 2 年生にも担当教員の専門領域に触れる機会を提供しながら、経済史の方法論についてのインテンシブな勉学の間を形成している。

学部・大学院共修科目としては、「比較経済史」、「文明史」、「現代経済史」、「経済史特殊問題」がある。「比較経済史」は、本研究科におけるコア科目である。「経済史入門」と同様、経済史部門の教員全員がローテーションで担当し、文字どおり各国経済史を比較する方法について講述している。経済の展開過程を、各国・地域の固有の事情(歴史的条件、人的資本のあり方等)との関係性において考察する方法や、比較を通して世界史認識の眼を養うことが目的である。「文明史」は、経済領域に視野を限定せず、それぞれの国・地域で歴史的に形成された経済社会構造を、文明論的視点から総体的に把握できるようになることを目的としている。経済活動、経済システムは、政治や社会のあり方に規定され、またそれらに影響を与えている。そのことを、実証的・理論的に講述する場となっている。他方、「現代経済史」は多様な講述内容をとりながら、「現代とは何か」を歴史的なパースペクティブで明らかにすることを狙いとしている。また、「経済史特殊問題」では、個別の特殊なテーマに即して、史資料の取り扱い方などの研究手法の教授に重点を置いている。

なお、大学院講義科目としては、このほかに「西洋経済史」、「東洋経済史」、「日本経済史」がある。これらは、当該経済史分野における特殊かつ重要な問題を、分析方法論とともに集中的に講義・研究することを目的としている。

本研究科における経済史部門は、総じて、史資料の解読・分析に基礎を置いた実証的歴史教育を行いながら、「比較経済史」や「文明史」などにみられるように、理論的分析力、歴史的構想力を養う教育を重視している点に特徴があるといえよう。

1. 学歴

1980年 4月 慶應義塾大学経済学部入学
1984年 3月 同学部卒業
1984年 4月 慶應義塾大学大学院経済学研究科修士課程入学
1986年 3月 同課程修了
1986年 4月 慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程入学
1989年 3月 同課程単位取得退学
2005年 11月 博士(経済学) 大阪大学

2. 職歴・研究歴

1990年 4月 徳山大学経済学部 専任講師
1993年 4月 同 助教授
1995年 4月 一橋大学経済研究所 客員助教授(人口労働経済論, 96年3月まで)
1997年 4月 慶應義塾大学経済学部 助教授(日本経済史)
2001年 9月 法政大学経済学部 非常勤講師(日本経済史)
2003年 4月 慶應義塾大学経済学部 教授
2007年 4月 大阪大学大学院経済学研究科 教授(歴史分析)
2017年 4月 一橋大学大学院経済学研究科 教授(日本経済史)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済史 C, 経済史特殊問題, 経済史入門, 比較経済史

(b) 大学院

経済史特殊問題, 比較経済史

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

経済史 C では、日本社会の歴史のなかで市場 market の果たした役割を古代から近代に至るまで、最新の文献および史料の解説を通じて、できる限り浮かびあがらせるような分析の枠組みとその視角を提供することを心掛けています。ヒト・財・サービス・情報の移動を主軸とした市場の活用は、平時よりむしろ非常時や非日常態において傑出してきた可能性が高く、その際、病原菌やウイルスの移動との関係も重要になります。古来より市場志向型社会である日本社会の特徴を歴史的に明らかにしていきたいと考えています。経済史特殊問題では、宗門人別

帳を主要な史料として展開してきた日本の歴史人口学の研究成果を振り返り、その特徴と課題を示し、最近の個別研究(出生力と乳児死亡を中心)の評価を行いたいと考えています。

学部のゼミナールでは、まず近世文書の基礎的な読解能力を身につけるべく独自に開発した方法を実践し、その習得をめざします。つぎに、共同研究プロジェクトとして、明治初年に各府県にその作成が命じられた皇国地誌を軸に、その前の時代(江戸時代)に作成された同趣旨の史料(村明細帳など)およびその後の地誌・町村勢要覧との連続性と非連続性を明確にしたい。さらに、皇国地誌に含まれる情報を最大限活用するための分析枠組みを様々な学際的研究を参照にしながら整え、数量的分析を実施していきます。

4. 主な研究テーマ

- 1) 体格変化と経済発展の関係:近代日本の農村と都市の比較史
- 2) 皇国地誌の数量経済史:近世後期と19世紀日本
- 3) 歴史のなかの感染症と市場:古代日本から近現代
- 4) 乳児死亡と生活水準:農村と都市の比較史

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

著書

友部謙一『前工業化期日本の農家経済:主体均衡と市場経済』(東京:有斐閣, 2007年3月)

編著書

速水融・鬼頭宏・友部謙一編著『歴史人口学のフロンティア』(東京:東洋経済新報社, 2001年11月)

川越修・友部謙一編著『生命というリスク:20世紀社会の再生産戦略』(東京:法政大学出版会, 2008年5月)

川越修・脇村孝平・友部謙一・花島誠人『ワークショップ社会経済史』(京都:ナカニシヤ出版, 2010年10月)

(b) 論文(査読つき論文には*)

*1988年5月「江戸町人の結婚・出生行動分析—1860年代末の日本橋・神田の戸籍資料による—」(共著者, 斎藤修)『人口学研究』(日本人口学会), 11号, 59-62頁。

*1988年7月「近世日本の小農家族経済と世帯ライフサイクル—美濃国大野郡東横山村—」『社会経済史学』(社会経済史学会), 54巻2号, 92-112頁。

1988年10月「小農家族経済論とチャヤノフ理論:課題と展望(上・下)」『三田学会雑誌』(慶應義塾経済学会), 81巻3/4号, 145-169, 175-183頁。

*1990年8月「農家経済からみた「モラル・エコノミー」論—農家経済・慣習経済・市場経済」『思想』(岩波書店), 794号, 114-132頁。

*1991年5月「近世日本農村における自然出生力推計の試み」『人口学研究』(日本人口学会), 14号, 35-47頁。

1993年3月「歴史を生きた都市の人々」『総研レビュー』(徳山大学総合経済研究所)2号, 20-25頁。

1993年6月「近世都市・長崎の『宗門・人別改帳』:桶屋町 寛保2(1742)年~嘉永4(1851)年」『総研レビュー』(徳山大学総合経済研究所)3号, 32-36頁。

1994年6月「数量経済史からみた幕末農民騒動, 1844-1867年—プロト工業化・都市化・市場志向型モラルエコノミー—」『徳山大学論叢』41号, 19-52頁。

- 1996年1月「土地制度」尾高煌之助・西川俊作・斎藤修編著『日本経済の200年』(日本評論社)。
- 1998年1月「近世・近代日本農村における「家族労作」経営の分析―「チャヤノフ法則」副業就業・小作化の相互関をめぐって』『三田学会雑誌』(慶應義塾経済学会), 90巻4号, 15-55頁。
- 1999年4月「近世都市長崎における人口衰退について:その研究序説―桶屋町 1742-1851年』『三田学会雑誌』(慶應義塾経済学会), 92巻1号, 81-103頁。
- 1999年10月「数量経済史」清水他編著『数量経済学入門』(慶應義塾大学通信, 1999年), 35-39頁。
- *2001年3月「日本における出生力の地理学』『農業史研究』35号, 38-40頁。
- 2001年6月「人口と家族:徳川前期の人口増加と「家」の成立」飯田裕康他編『家族のまなざし』市民的共生の経済学3巻(弘文堂), 65-97頁。
- 2001年7月「歴史のなかの市場』『総研レビュー』(徳山大学)17号(2001年), 40-46頁。
- 2001年9月10日「プロト工業化と歴史人口学」速水・鬼頭・友部編『歴史人口学のフロンティア』(東洋経済新報社), 113-141頁。
- 2001年11月「歴史人口学の課題と展望」速水・鬼頭・友部編『歴史人口学のフロンティア』(東洋経済新報社), 293-303頁。
- 2002年6月「プロト工業化と人口」日本人口学会編『人口大事典』(培風館), 741-745頁。
- 2002年6月「近世中後期の人口」日本人口学会編『人口大事典』(培風館), 99-104頁。
- 2003年4月「前工業化期日本農村における市場経済と家族経済―経済学と人類学的思考の接点から―』『三田学会雑誌』(慶應義塾経済学会), 96巻1号, 1-24頁。
- 2005年1月「日本における生活水準の変化と生活危機への対応:1880年代~1980年代-危機管理からみた疾病史・疾病統計研究および計量体格史研究』『三田学会雑誌』(慶應義塾経済学会), 97巻4号, 463-498頁。
- *2005年6月 "Reki-Show Authoring Tools : Risk, Space and History" (with Makoto Hanashima and Tsutomu Hirayama), *Journal of Systemics, Cybernetics and Informatics*, 3(6), pp.58-64.
- 2005年9月「アレクサンドル・チャヤノフ,「チャヤノフ研究会」そして沼田誠』『駿河台経済論集』15巻1号, 29-70頁。
- 2006年10月「「人体計測・市場・疾病の社会経済史」とその一事例研究:空間分析を用いた大正期群馬「花柳病」分析序論』『三田学会雑誌』(慶應義塾経済学会), 99巻3号, 1-22頁。
- *2007年3月「近代日本における平均初潮年齢の変遷と身長増加速度の分析:計量体格史からみた戦間期日本の生活水準再考』『社会経済史学』72巻6号, 47-69頁。
- 2008年5月「人口からみた生命リスク:近世・近代日本における花柳病罹患とその帰結」川越・友部編著『生命というリスク』(法政大学出版会), 21-60頁。
- 2009年11月「労働の管理と勤労観:農家と商家」宮本・粕谷編『日本経営史』第1巻(ミネルヴァ書房), 99-133頁。
- 2011年8月「中国・インド・日本の近代化』『歴史学研究』878号, 9-10頁。
- *2012年2月 "Infant mortality and beriberi in the city of Osaka between the wars: the impact of changes of mother's nutritional condition on infant health" (with Higami Emiko), in Liu, Ts'ui-jung ed., *Environmental History in East Asia: Interdisciplinary perspectives*, NY: Routledge, pp.259-272.
- *2012年3月 "Urbanization, industrialization and Mortality in modern Japan: a spacio-temporal perspective" (with Makoto Hanashima), *Annals of GIS*, 18(1), pp.57-70.
- *2012年3月「暦象オーサリング・ツールの開発」花島誠人・友部謙一, 川口洋編『歴史 GIS の地平 景観・環

境・地域構造の復原に向けて』(勉誠出版), 39-50 頁。

2012 年 5 月 「体位と栄養」社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』(有斐閣), 132-140 頁。

2013 年 6 月 "The Construction of Cause-of-death Statistics Database of Modern Japan-part(1): issues and Approach" (with Makoto Hanashima), *Osaka Economic Papers*, 63(1), pp.164-179.

2013 年 12 月 「日本の工業化・都市化・結核:再考「女工と結核」」『適塾』46 号(適塾記念会), 52-64 頁(with 花島誠人)。

*2014 年 5 月 "How the infant mortality was reduced in the early-twentieth century Osaka" (with Higami Emiko), *Sociological Study*, 4(5), pp.446-460.

2014 年 9 月 "The construction of cause-of-death statistics database of modern Japan-part (2): regional variations of mortality" (with Makoto Hanashima), *Osaka Economic Papers*, 64(2), pp. 145-162.

2016 年 8 月 「徳川初期の人口増加と長州藩の生活革命」『防長史談会雑誌』創刊号(防長史談会), 14-16 頁

*2018 年 3 月 「近世・近代日本の花柳病(梅毒)・死産・出生力の因果関係をめぐって:慶應義塾、その可能性の中心に」『近代日本研究』(慶應義塾大学福沢研究センター)34 巻, 1-38 頁。

2018 年 9 月 「江戸時代の最先端・長州藩と日本経済史そして数量経済史研究」『防長史談会雑誌』2 号(防長史談会), 20-21 頁。

2018 年 12 月 「結婚と出生の歴史人口学的研究」日本人口学会編『人口大事典』(丸善出版)。

2019 年 3 月 "Changes in Female Height and Age of Menarche in Modern Japan, 1870s–1980s: Reconsideration of Living Standards During the Interwar Period," Okuda,N. et al, eds., *Gender and Family in Japan* (Monograph Series of the Socio-Economic History Society, vol.6) London: Springer, 2019, pp.47-69.

2019 年 11 月 "Height, nutrition and the side production of sericulture and carp feeding in modern rural Japan (1) aggregate data analysis*: the case of Zakouji-village, Shimo-Ina gun, Nagano, 1880s-1930s," *Discussion Papers in Economics and Business*, No.19-17, 24pp, Osaka University

2020 年 7 月 "Mining Pollution and Infant Health in Modern Japan: From Village/Town Statistics of Infant Mortality," (Doi:10.15341/mese(2333-2581)/07.06.2020/011), *Modern Environmental Science and Engineering* (ISSN 2333-2581), 6(7), pp.804-309.

2020 年 8 月 「近世社会の人口戦略」秋田他編『人口と健康の世界史』(ミネルヴァ世界史叢書第 8 巻所収(ミネルヴァ書房), 63-82 頁。

2020 年 11 月 「流動の国日本・略史:市場・人口・感染症」『三田評論』11 月号, 41-47 頁。

2021 年 4 月 「体位の変動と人口・経済」社会経済史学会編『社会経済史事典』(丸善出版)

2021 年 5 月 "A Brief History of Markets, Households & Infectious Diseases in Japan," *Japan Spotlight*, May/June 2021, pp.38-41.

2022 年 6 月 「世帯の栄養状況からみた身体」日本人口学会編『歴史人口学の課題と展望』第 22 編(日本人口学会)

(c) 翻訳

1989 年 6 月「前工業化期日本の都市における公衆衛生」(S. ハンレー著), 速水融他編『徳川社会からの展望: 発展・構造・国際関係』(同文館出版), 216-237 頁。

1990 年 10 月「80 年代の教訓」(I. ウォーラステイン著)『世界』(岩波書店)546 号, 49-58 頁。

1991 年 10 月「アメリカは何を得たのか」(I. ウォーラステイン著)『世界』(岩波書店)560 号, 112-117 頁。

1992 年 12 月「工業化以前のイングランドにおける婚姻出生カーケンブリッジ・グループ家族復元プロジェクト研究

とその成果による新たな展望」(C. ウィルソン著)『社会経済史学』(社会経済史学会)58 卷 4 号, 1-23 頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

K.Tomobe (&Higami Emiko) 2018 年 4 月 2 日 "Influence of Industrialization on Maternal Health", European Social Science History Association, 3th-6th April, Belfast, Britain.

K.Tomobe(&Keisuke Moriya) 2019 年 10 月 25 日 "Mining pollution and infant health in modern Japan: from* village/ town statistics of infant mortality", The Fifth Biennial Conference of East Asian Environmental History (EAEH 2019), National Cheng Kung University, Tainan, Taiwan.

* 友部謙一 2021 年 11 月 26 日「感染症の日本経済史:人口移動・市場・世帯の観点から」『大阪大学経済学会講演会』(大阪大学経済学会), 於:大阪大学豊中キャンパス

* 友部謙一 2022 年 5 月 21 日 「感染症と日本経済史」『黒生塾・春季歴後援会』(日本経済史研究所, 大阪経済大学), 於:大阪経済大学

(b) 国内研究プロジェクト

「近代日本農村の学童の身体体格成長とその社会経済史的要因分析」(日本学術振興会 JSPS 科学研究費補助金基盤研究(C), 2016 年度 - 2019 年度, 研究代表友部謙一, 大阪大学)(領域番号 16K03775)

「近代日本の都市化・産業化と子どもの健康変化:おもに乳幼児死亡と学童の身体成長から」The effects of urbanization and industrialization on child health in modern Japan: from infant and child mortality and height growth of school children(日本学術振興会 JSPS 科学研究費補助金 基盤研究、2020 年度 - 2023 年度, 研究代表友部謙一, 一橋大学)(領域番号 20K01804)

C. 受賞

第 50 回日経・経済図書文化賞(2007 年 11 月 3 日) 友部謙一『前工業化期日本の農家経済:主体均衡と市場経済』(有斐閣, 2007 年 3 月)

Best Paper Award, "Reki-Show Authoring Tools: Risk, Space and History" (with Hirayama,T.& Hanashima,M.), The 2nd International Conference on Politics and Information Systems, Technologies and Applications, Florida, USA. 2004.

6. 学内行政

(a) 役員・部局長・評議員等

教育評議員(2022 年 4 月 -)

(b) 学内委員会

機関リポジトリ委員(2017 年 4 月 -)

図書館委員会(2017 年 9 月 - 2019 年 9 月)

研究倫理審査委員会(2019 年 4 月 -)

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

社会経済史学会

2003年4月 - 2005年3月 企画委員, 同学会幹事

2005年4月 - 編集委員(現在に至る)

2005年8月 Cliometric Society 2008 Edinburgh Conference Committee

2008年11月 社会経済史学会 理事(現在に至る)

日本人口学会

日本農業経済学会

1. 学歴

- 1985年 3月 一橋大学経済学部卒業
1985年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1987年 3月 同課程修了
1987年 4月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程進学
1990年 3月 同課程単位修得退学
2005年 11月 一橋大学博士(経済学)号取得

2. 職歴・研究歴

- 1990年 4月 一橋大学経済学部助手(1991年3月まで)
1991年 4月 成城大学経済学部専任講師
1994年 4月 成城大学経済学部助教授(1996年3月まで)
1996年 4月 一橋大学経済学部助教授
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科助教授
1998年 4月 パリ第一大学客員研究員(1999年9月まで, 国際交流基金派遣)
2004年 3月 同上(2005年1月まで, 文部科学省在外研究)
2006年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授
2020年 9月 一橋大学理事・副学長、経済学研究科教授兼任

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済史入門, 経済史 A, 地域研究の方法, 基礎ゼミナール, 基礎講義, EU 入門, 一橋大学の歴史, EU ワークショップ等

(b) 大学院

比較経済史, 文明史, ワークショップ, リサーチワークショップ

B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

「経済史入門」では, 経済史研究の知的可能性を紹介している。19 世紀以来の経済実証研究の方法態度(分析主題・方法・概念等)を典型的に整理・紹介し, それぞれの射程と限界について考察している。「経済史 A」は, 「近代社会」の構造的特質を解説する場である。ただ, その個性的理解を促すために「前近代社会」を分析し, その分析手法を「近代社会」論との比較の観点から論ずる場としても位置付けている。「文明史」も, やはり「近代社

会」を比較社会類型論の立場から理解することを目標とする。そのために、「近代」を生んだヨーロッパ前近代社会を、その政治構造をも含めて論じている。他方、「地域研究の方法」は、近現代における国際経済関係の展開と地中海地域の地域社会変動を念頭に、地域研究のあり方に関わる諸議論を紹介する。「基礎ゼミナール」は、具体的な歴史学・経済史研究の方法について導入的に例示することを目標とした少人数の講義である。20世紀の国際関係史と地域研究の双方に関わる理論的・実証的論文・文献、また最近では、中世ヨーロッパ・地中海世界の構造的理解に関わる文献を講読し、議論している。

EU入門、一橋大学の歴史は、近年コーディネートを担当する科目である。前者は、EUの歴史と現況を4学部から出講する諸教授と論じ、後者は、近代日本の経済社会発展における本学の役割、また、各時代における高等実業教育の編成について、国際比較の観点から研究・教育している。

学部ゼミナールでは、ヨーロッパ・地中海世界の経済社会の形成・構造に関する英語文献を講読し、大学院ゼミナールでは、参加者の関心に沿った修士論文、博士論文の作成に向けた助言を与えている。いずれのゼミでも、最新の研究書・論文とともに、過去の古典的文献にも注意を向けるよう指導している。現実の政治・社会動向に規定された研究史の批判的検証を行い、自身の問題関心を彫琢してもらうためである。

ゼミナール関係では、以上と並行して、地中海地域を研究フィールドとする学生数名を対象に、ギリシア語、ラテン語史料の講読を行っている。また、ワークショップおよびリサーチワークショップ(大学院)では、「経済史の方法」「地中海地域経済論」を、EUIJ関連科目、一橋大学の歴史においては、近代ヨーロッパでの経済社会発展と実業教育の関連を踏まえて、近代日本における本学の研究教育体制の展開について、関連諸教授と共同で開講している。

4. 主な研究テーマ

(1) ビザンツ帝国の経済社会分析

比較国制史、比較社会経済史の観点から、ビザンツ帝国の経済社会構造分析を行っている。同社会の特質を国家・社会構造比較の観点から分析し、「西欧」世界の特殊性との比較において把握しようとしている。

(2) 西洋中世世界の比較社会構造研究

「近代社会」を生んだ西洋世界の母胎としての中世世界の把握を試行している。この作業は、現行の「世界標準」としての近代的価値体系、諸制度、国家権力のあり方(国家と市場の関係を含む)を、歴史個性的に把握する上で有意な試みと考えている。

(3) 地中海文明論

「近代西欧」世界を生んだ母胎としてのキリスト教世界は、地中海を舞台として展開された。この認識に立って、イスラム世界をも含む地中海文明論を構想している。

(4) 比較経済史方法論

「近代経済社会」を分析するための学として発達した経済史は、「前近代」また非西欧世界の経済社会分析にどの程度適用可能か。この関心のもと、「市場」「産業」「国民国家」等の近代的諸規準に加えて、「互酬」「再分配」(権力機構論)等にも注目しながら経済社会分析の方法について検討している。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『帝国と慈善 ビザンツ』創文社、2005年7月、476頁。(2006年度日経・経済図書文化賞対象著作)

『ヨーロッパ 時空の交差点』創文社、2015年12月、240頁。

『コンスタンティノープル使節記』(リウトブランド原ラテン文の全訳＋注釈および論文)知泉書館, 2019年12月, 247頁。

『ユスティニアヌス大帝』山川出版社, 2023年3月, 112頁。

(b) 論文(査読つき論文には*)

*「初期ビザンツ帝国における教会の税制特権について—テオドシウス法典の分析を中心に」『史学雑誌』第98編第10号, 1989年10月, 1-39頁。

*「初期ビザンツ帝国の社会構造と慈善事業—E・パトラジアンの問題提起とその射程」『一橋論叢』第102巻第6号, 1989年12月, 174-194頁。

*「ビザンツ帝国における教会寄進と国家権力—5・6世紀の法制化をめぐる」『史学雑誌』第101編第2号, 1992年2月, 1-42頁。

"Peut-on parler encore de féodalisme byzantin? : essai d'un autre modèle," *Mediterranean world*, Vol.13, 1992, pp.1-8.

"Donations to the Church and the State in the Byzantine Empire—Legislation in the 5th and 6th centuries—," *Mediterranean World XIII* (Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University), 1992. 3, pp. 9-20.

「ビザンツの出現—帝国・教会・官職貴族」『創文』342号, 1993年4月, 21-24頁。

「ビザンツ中後期の文書『テュピコン』をめぐる」『一橋論叢』第110巻第4号, 1993年10月, 672-681頁。

「11世紀ビザンツ貴族の教会施設経営と家産政策—ミカエル・アッタレイアテスとその施設」『成城大学経済研究』123号, 1993年12月, 85-129頁。

"Alexius Studites' Two Documents on Reforms of Charistike," *Mediterranean World XIV* (Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University), 1995. 3, pp. 31-39.

「アレクシオス・ストウディテスによるクリスティキア改革のための2通の「覚え書き」」『成城大学経済研究』129号, 1995年6月, 71-98頁。

「イスタンブールのギリシア人—ギリシア・トルコ関係の中の少数集団」『一橋論叢』第116巻第4号, 1996年10月, 689-707頁。

「クレモナ司教リウトブランドの「苛立ち」—『コンスタンティノープル使節記』の背景」『社会科学古典資料センター年報』18号, 1998年3月, 14-22頁。

「ピレンヌ・テーゼとビザンツ帝国—コンスタンティノープル・ローマ・フランク関係の変容を中心に」岩波講座『世界歴史7—ヨーロッパの誕生—』1998年5月, 213-240頁。

「バシレイオス2世新法再考—10世紀ビザンツ皇帝の財政問題と教会政策」『一橋大学研究年報 経済学研究』40, 1998年10月, 183-229頁。

「12世紀コンスタンティノープルの帝国病院」歴史学研究会編『講座地中海世界史第3—ネットワークのなかの地中海』青木書店, 1999年5月, 232-255頁。

「ビザンツ帝国財政と寄進—マリアの遺産とイヴィロン修道院」『一橋論叢』第122巻第4号, 1999年10月, 506-526頁。

*「ビザンツ社会の寄進文書—事例に見る諸特徴」『歴史学研究』737号, 2000年6月, 2-12頁。

"Sacred Dedication in the Byzantine Imperial Finance—Maria's bequest and Iveron monastery—," *Mediterranean World XVI* (Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University), 2001. 4, pp. 89-99.

「ブローデル後の地中海史研究」社会経済史学会『社会経済史学の課題と展望』有斐閣, 2002年8月, 75-88頁。

*「リウトブランド968年ミッションの目的と齟齬—10世紀キリスト教世界における「ローマ皇帝」問題に向けて」『西洋

- 史研究』新輯第 31 号, 2002 年 11 月, 74-104 頁。
- 「10～11 世紀ビザンツ社会のカリステキア—教会施設管理の俗人委託慣行と国家権力」渡辺節夫編『ヨーロッパ中世の権力編成と展開』東京大学出版会, 2003 年 2 月, 40-75 頁。
- 「ギリシア正教徒にとってのコンスタンティノープル」『アジア遊学: イスタンブル—宗教と民族が交錯する国際都市』勉誠出版, 2003 年 2-10 頁。
- 「ビザンツ帝国租税制度覚書」文部省科学研究費補助金特定領域研究(A)「古典学の再構築」『伝承と受容(世界)班研究論文集』, 2003 年 3 月, 35-42 頁。
- 「歴史のなかの私たち—現代の古層・中世の革新・多層の現在」『一橋論叢』第 129 巻第 4 号, 2003 年 4 月, 382-400 頁。
- 「ビザンツ国家と慈善施設—皇帝・教会・市民をめぐる救貧制度」長谷部史彦編『中世環地中海圏都市の救貧』第 1 章, 慶應義塾大学出版会, 2004 年 8 月, 1-44 頁。
- 「ビザンツ帝国の徴税実務と修道院—イヴィロン修道院文書に見られる税の査定と特権構造」法文化学会編『法文化としての租税』国際書院, 2005 年 1 月, 9-73 頁。
- 「「帝国」の原像へ: ビザンツ国家の射程」*Mediterranean World* (地中海論集) 18 巻, 2006 年, 183-196 頁。
- "Towards the origin of "Empire": a perspective on the study of the Byzantine State," *Mediterranean World XVIII* (Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University), 2006. 5, pp. 183-196.
- 「組織と<個>の布置—文明論の構図」『創文』493 号, 創文社, 2006 年 12 月, 11-15 頁。
- *「寄進と再分配の摂理—キリスト教ローマ帝国の生成」『歴史学研究』833 号, 2007 年 10 月, 2-12 頁。
- "Monastic Property and the Imperial Taxation System—As Seen in Iviron Documents," *Mediterranean World XIX* (Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University), 2008. 5, pp. 263-296.
- *"Levissi Village (Kaya) and the Population Exchange between Greece and Turkey," in Kazuo ASANO (ed.), *The Island of St. Nicolas*. Osaka U.P., 2010. 2, pp. 275-284.
- 「ビザンツ国家の行政機構と教会組織—地域統合の制度とイデオロギー」『歴史学研究』872 号, 2010 年 10 月増刊号, 157-165 頁。
- *「イヴィロン修道院の所領形成と帝国統治」渡辺節夫編『ヨーロッパ中世社会における統合と調整』創文社, 2011 年 2 月, 282-311 頁。
- *「ビザンツ人の終末論—古代末期における世界年代記と同時代認識—」甚野尚志・益田朋幸編『中世の時間意識』知泉書館, 2012年4月, 5-25頁。
- "Pioneer of Byzantine Studies in Japan: Late Prof. Kin-ichi Watanabe's Works," *Mediterranean World XI*, 2012.6, pp.295-300.
- *「ギリシャ文化とコンスタンティノープル」『数学文化』20号, 2013年9月, 28-40頁。
- *「後期ローマ帝国における財政規律と法の変容」『西洋中世研究』第 5 号, 2013 年 12 月, 69-85 頁。
- *「中世キリスト教世界と「ローマ」理念—リウトブランド『コンスタンティノープル使節記』における「ローマ」言説」甚野尚志・踊共二編『中近世ヨーロッパの宗教と政治』ミネルヴァ書房, 2014 年 3 月, 19-42 頁。
- 「古代II: イスラム以前の西アジア」水島司・加藤博・久保亨・島田竜登編『アジア経済史研究入門』第 14 章, 名古屋大学出版会, 2015 年 10 月, 211-244 頁。
- 「ビザンツ帝国とオイコミアの表象」『国立新美術館研究紀要』3 号, 2016 年 11 月, 146-159 頁。
- 「コンスタンティヌス」鈴木董編著『悪の世界史 西洋編・中東編 上』清水書院, 2017 年, 214-225 頁。
- 「ユスティニアヌス」鈴木董編著『悪の世界史 西洋編・中東編 上』清水書院, 2017 年, 252-263 頁。
- Yasuhiro OTSUKI, "Byzantine Emperor's Concept of the World: On Constantine VII's De administrando imperio." Hiroshi Kato/Liana Lomiento (eds), *The Mediterranean as a Plaza*. Milano, [EPHESO – Euromediterranean

Phenomena / Historical, Economic and Social Observatory, 6] Cisalpio, 2019. p.73-86.

『ビザンツ帝国と中世地中海世界』『西洋中世研究』第 10 号, 特集「ビザンツ帝国と中世地中海世界」編集者序文, 2019 年 1 月, p.2-6.

Yasuhiro OTSUKI, "Byzantine Emperor's Concept of the World: On Constantine VII's De administrando imperio. Hiroshi Kato/Liana Lomiento (eds), *The Mediterranean as a Plaza*. Milano, [EPHESO – Euromediterranean Phenomena / Historical, Economic and Social Observatory, 6] Cisalpio, 2019. p.73-86.

『世界歴史大系イタリア史』(山川出版社, 2021 年刊)分担執筆。(分担項目: 第巻, 第 6 章「古代末期から中世へ」, 1. 専制君主政下のイタリア, 2. 東ゴート支配下のイタリア, 5. ビザンツ帝国とイタリア)
(清水和裕と共著)「ユーラシア西部世界の構成と展開」『岩波講座 世界歴史第 8 巻: 西アジアとヨーロッパの形成 8~10 世紀』岩波書店, 2022 年 6 月 28 日, 1-73 頁。

(c) 翻訳

*ミッシェル・カプラン「聖者伝資料に見られるビザンツ社会の空間と聖性」『オリエント』第 46 巻第 2 号, 2004 年 3 月, 225-244 頁。

リウトブランド『コンスタンティノーブル使節記』(Liudprandi Relatio de Legatione Constantinopolitana)『ローマ皇帝称号問題と中世キリスト教世界の政治秩序に関する研究』(文部省科学研究費補助金基盤研究(C)成果報告書)所収, 2004 年 5 月, 93 頁。

ピエール・マラヴァル『皇帝ユスティニアヌス』白水社, 2005 年 1 月, 185 頁。

ベルナール・フリュージェン『ビザンツ文明—キリスト教ローマ帝国の伝統と変容』白水社, 2009 年 7 月, 167 頁。

マグリ・クメール／ブリューノ・デュメジル(小澤雄太郎と共訳)『ヨーロッパとゲルマン部族国家』白水社, 2019 年 5 月, 170 頁。

(d) その他

(書評) 中谷功治『テマ反乱とビザンツ帝国—コンスタンティノーブル政府と地方軍団』(大阪大学出版会, 2016 年刊)『法制史研究』67(2018 年 4 月)424-429 頁。ISBN:978-4-7923-9271-0

(書評) 南川高志『378 年 失われた古代帝国の秩序』(山川出版社, 2018 年)『西洋史学』269(2020 年 6 月)112-114 頁。

(書評) 高山博『中世シチリア王国の研究—異文化が交差する地中海世界』(東京大学出版会, 2015 年刊)『史学雑誌』130 巻 1 号(2021 年 1 月号)86-94 頁。ISSN:0018-2478

(書評) 小林功『生まれくる文明と対峙すること: 7 世紀地中海世界の新たな歴史像』(ミネルヴァ書房, 2020 年)『オリエント』64 巻 2 号(2021 年 12 月)233-238 頁。

「帝王を動かすちから」『図書』2023 年 2 月号, 岩波書店, 26-29 頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

*(公開講演)「ペタルキア考—ヨーロッパ世界とキリスト教の五本山—」東北史学会, 弘前大学(日本), 2018年10月6日

*"Civil Donations and Christian Philanthropy in the Later Roman Empire: Some Analysis of Justinian Edicts on Donations to the Ecclesiastical Institutions". in AFOMEDI 2018 (by the Asian Federation of Mediterranean Studies Institutes) 京都大学(日本), 2018年12月23日

(b) 国内研究プロジェクト

- 「専門家と専門知の発展から見た国制史の再構築—前近代の西洋と日本」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B), 北海道大学, 2016 - 2018 年度, 研究分担者(研究代表者: 田口正樹氏)
- 「寄進とワクフの国際共同比較研究: アジアから」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B)(一般), 公益財団法人東洋文庫, 2017 - 2020 年度, 研究分担者(研究代表者: 三浦徹氏)
- 「キリスト教ローマ皇帝理念と帝国経営の原理: 9-10 世紀ビザンツ皇帝と西方皇帝」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(C)(一般), 一橋大学, 2019 - 2023 年度, 研究代表者
- 「前近代の専門家を取り巻く「環境」に関する比較国制史的基礎研究」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B)(一般), 東京大学, 2019 - 2021 年度, 研究分担者(研究代表者: 田口正樹氏)
- 「中近世ヨーロッパ社会における合意形成の起源と展開—合議制・代議制の理念と現実—」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B)(一般), 放送大学, 2020 - 2023 年度, 研究分担者(研究代表者: 河原温氏)
- 「時間支配とテキスト生成—古代から近世における比較思想史的研究」慶應義塾大学公募プロジェクト, 慶應義塾大学言語文化研究所, 2020 - 2021 年度, 研究分担者(研究代表者: 徳永聡子氏)
- 「精神史における「声」と「テキスト」の創造的営為」慶應義塾大学公募プロジェクト, 慶應義塾大学言語文化研究所, 2022-2023 年度, 研究分担者(研究代表者: 徳永聡子氏)
- 「前近代における危機と専門家の役割——対応・変性・創発についての比較史的研究」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B), 東京大学, 2012-2024 年度, 研究分担者(研究代表者: 田口正樹氏)

(c) 国際研究プロジェクト

Noblesse oblige?: 'Barons' and the Public Good in Medieval Afro-Eurasia (10th–14th Centuries) (AHRC Network Grant Case for Support. Principal Investigator: Dr. Gregory Edward Lippiatt) に顧問 (Senior Advisor) として参加

C. 受賞

第 2 回地中海学会ヘレンド賞(地中海学会, 1997 年)

第 49 回日経・経済図書文化賞(『帝国と慈善 ビザンツ』に対して, 日本経済新聞社, 2006 年)

6. 学内行政

(a) 役員・部局長・評議員等

理事補佐・評価担当(2007 年 9 月 - 2008 年 11 月)

教育研究評議員(2009 年 4 月 - 2012 年 3 月)

経済学研究科長(2015 年 4 月 - 2017 年 3 月)

附属図書館長, 社会科学古典資料センター長, 学長補佐(2018 年 4 月 - 2020 年 3 月)

理事・副学長(総務, 人事, 研究, 社会連携, 広報担当(2020 年 9 月 - 2022 年 8 月)

同上(総務, 研究, 社会連携担当(2022 年 9 月 -))

(b) 学内委員会

広報委員会(2018 年度 - 2020 年 3 月)

(c) 課外活動顧問

一橋大学柔道部長(2005年4月 -)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

成城大学経済学部・非常勤講師(1996 - 1997年度, 2000 - 2003年度, 2005-2019年度)

早稲田大学ヨーロッパ中世・ルネサンス研究所招聘研究員(2012年度 -)

(b) 所属学会および学術活動

社会経済史学会(常任理事:2015年1月 - 編集委員長:2015年1月 - 2016年12月)

西洋中世学会(常任委員:2009年4月 - 2012年6月, 監査委員:2012年6月 -)

史学会

地中海学会

日本オリエント学会

歴史学研究会

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

NHK 高校講座「世界史」監修・解説, 第12回「ビザンツ帝国」第13回「西ヨーロッパ世界の成立」第14回「十字軍の時代」, 日本放送協会 E テレ (教育), 2020年7月放映分。

1. 学歴

- 2000年 3月 一橋大学社会学部卒業
2000年 4月 一橋大学大学院社会学研究科総合社会科学専攻修士課程入学
2002年 3月 同課程修了, 修士(社会学)
2002年 4月 一橋大学大学院社会学研究科総合社会科学専攻博士後期課程入学
2005年 3月 同課程修了, 博士(社会学)

2. 職歴・研究歴

- 2003年 4月 - 2005年 3月 日本学術振興会特別研究員(DC)
2003年 8月 - 2004年 10月 ギーセン大学歴史学研究所近代史第1部門客員研究員
2005年 4月 - 2006年 3月 一橋大学大学院社会学研究科助手
2006年 4月 - 2009年 3月 関東学院大学経済学部専任講師
2009年 4月 - 2012年 3月 関東学院大学経済学部准教授
2012年 4月 - 2021年 1月 一橋大学大学院経済学研究科准教授
2020年 4月 - 2021年 1月 一橋大学社会科学古典資料センター准教授(兼任)
2021年 2月 - 一橋大学大学院経済学研究科教授
2021年 2月 - 一橋大学社会科学古典資料センター教授(兼任)
2022年 7月 - 2023年 3月 ハンブルク大学現代史研究所客員研究員

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済史入門, 経済史 A, 基礎ゼミ

(b) 大学院

比較経済史, 西洋経済史, 経済史特殊問題, ワークショップ/リサーチ・ワークショップ(経済史)

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

「経済史入門」では, 近年の経済史の代表的なテーマの紹介を通じて, 経済史学のあり方を提示している。本講義の目的は, 経済史を学ぶ上で必要とされる基礎的な知識や分析視角を受講生に身につけてもらうことにある。「経済史 A」では, 近代ヨーロッパを事例として, 都市化や工業化など現代社会形成の基礎となる社会構造の変動をテーマに取り上げ, その前提となる政治的・文化的枠組みにも着目する。本講義では, ヨーロッパ社会の歴史的位相を把握するだけでなく, 地域研究に必要な分析視角を社会経済史の観点から提示することを目指す。「基礎

ゼミ」では、経済史の基本文献の輪読を行い、受講者に経済史研究の入門的な体験が出来る場を提供する。大学院の「西洋経済史」では、近代ヨーロッパ経済史に関する英語ないしドイツ語の専門文献の輪読を通じて、最新の研究動向に触れる機会を設ける。「比較経済史」では、経済史学の古典や最近の注目すべき文献を手がかりに、市場経済の展開過程を比較史的観点より検討している。

学部のゼミナールでは、3年次の近現代ヨーロッパ経済史に関する文献の輪読と、4年次の卒論執筆を通じて、現代社会が形成された歴史的経路を把握するとともに、歴史学的な思考方法を涵養することを目指す。大学院のゼミナールでは、履修者の研究報告にもとづく論文執筆の指導に重点を置き、1次史料に基づく緻密な実証分析の方法を体得してもらおう。

4. 主な研究テーマ

一貫した研究課題は、主に19世紀後半～20世紀前半のドイツをフィールドとして、近現代ヨーロッパの社会変動を都市経済史の観点から把握することである。具体的な研究テーマは次の通りである。

(1) 都市化と電力業の展開

フランクフルト・マム・マインの電力業の分析を通じて、都市自治体給付行政の歴史的特質を明らかにするとともに、都市への電力導入から電力の必需化にいたる都市電化のプロセスを辿り、近代都市形成の実像を明らかにした。この成果は、日本語単著及びドイツ語単著として上梓した。

(2) 「社会都市」の政策理念

19/20世紀転換期は、国家的社会保障が未整備な中、都市自治体が生活環境の物理的改善と社会政策の展開を通じて、住民に一定の生活条件を保障した「社会都市」の局面と位置づけられる。ドイツでは、「都市の社会的課題」とよばれる政策理念が「社会都市」形成の原動力となったので、この政策理念の思想的研究に取り組んでいる。

(3) 都市失業保険の展開と「社会都市」・「社会国家」

ドイツで国家的失業保険が成立するのは両大戦間期のことであるが、都市レベルではすでに1900年代よりその萌芽がみられた。この都市失業保険の展開過程を、ベルリンなどの個別都市の事例に即して実態分析を行い、第一次世界大戦前後の「社会都市」と「社会国家」の重層的関係の解明を目指している。

(4) 余暇をめぐる日独比較都市史

両大戦間期は、余暇の組織化が社会政策上の課題として国際的に大きな注目を集めた時期として知られる。その共時性の契機と社会経済史的意義を明らかにするため、全体主義的な余暇の組織化を推進させたドイツの歓喜力行団と日本の厚生運動に焦点をあて、都市史の観点から比較分析を行っている。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『ドイツ近代都市社会経済史』日本経済評論社、2009年2月、1-276頁。

Elektrifizierung als Urbanisierungsprozess. Frankfurt am Main 1886-1933 (Beiträge zur hessischen Wirtschaftsgeschichte Bd. 9), Darmstadt, November 2014, S. 1-132.

西沢保・森宜人(編)『福田徳三著作集第10巻 社会政策と階級闘争』信山社、2015年10月。

森宜人・石井健(編著)『地域と歴史学—その担い手と実践—』晃洋書房、2017年11月。

馬場哲・高嶋修一・森宜人(編著)『20世紀の都市ガバナンス—イギリス・ドイツ・日本—』晃洋書房、2019年5月。

森宜人(編)『福田徳三著作集第18巻 経済危機と経済回復』信山社、2022年6月。

『失業を埋めもどす—ドイツ社会都市・社会国家の模索—』名古屋大学出版会, 2022年11月。

Rainer Liedtke/Takahito Mori/Katja Schmidtpott (eds), *The Making of the 20th Century City. Towards a Transnational Urban History in Japan and Europe*, Franz Steiner: Stuttgart, forthcoming.

(b) 論文(査読つき論文には*)

*「ドイツ近代都市における自治体給付行政とその諸問題—フランクフルト・アム・メインにおけるオストエンド・プロジェクトを事例に—」『一橋論叢』第129巻第2号, 2003年2月, 93-108頁。

*「フランクフルト国際電気技術博覧会とその帰結—近代ドイツにおける都市電力ネットワーク形成の—モデル—」『社会経済史学』第69巻第5号, 2004年1月, 19-38頁。

*「都市化時代の大都市と周辺自治体—世紀転換期フランクフルトにおける合併と電力網の拡張—」『一橋論叢』第133巻第2号, 2005年2月, 138-154頁。

*「ヴァイマル期ドイツにおける都市の電化プロセス—フランクフルト・アム・メインを事例として—」『社会経済史学』第71巻第2号, 2005年7月, 49-70頁。

「黎明期の都市電化—第二帝政期フランクフルトを事例として—」土肥恒之(編著)『地域の比較社会史—ヨーロッパとロシア—』日本エディタースクール出版部, 2007年10月, 137-169頁。

*「広域発電網確立期における都市電力業—ヴァイマル期フランクフルトを中心に—」『歴史と経済』第198号, 2008年1月, 17-31頁。

*「世紀転換期ドイツにおける都市政策理念—1903年ドイツ都市博覧会を中心に—」『西洋史学』第232号, 2009年3月, 23-43頁。

「ドイツ社会政策学会における近代都市論—K.ビュッヒャーの所論を事例に—」関東学院大学経済学会『経済系』第240集, 2009年7月, 24-42頁。

*「『社会都市』における失業保険の展開—第二帝政期ドイツを事例として—」『歴史と経済』第211号, 2011年4月, 3-12頁。

*「ヴェルヘルム期ドイツにおける都市失業保険—大ベルリン連合を事例として—」『社会経済史学』第77巻第1号, 2011年5月, 71-91頁。

*「戦時失業扶助と『社会都市』—第一次大戦期ハンブルクを事例として—」『社会経済史学』第80巻第1号, 2014年5月, 37-58頁。

"Defending the municipal electric services against privatization: a case study of Frankfurt am Main during the Weimar period", Discussion Paper Series (Graduate School of Economics, Hitotsubashi University), No. 2014-12, September 2014, pp. 1-21.

「特集にあたって—現代都市の形成とガバナンス: 英・独・日の比較史—」(馬場哲との共著)『一橋経済学』第10巻第1号, 2016年7月, 1-5頁。

「『社会国家』の形成と都市社会政策の展開—ワイマール体制成立前後のハンブルクにおける失業扶助を事例に—」『一橋経済学』第10巻第1号, 2016年7月, 35-64頁。

"From Luxury to Necessity: Frankfurt am Main as the Pioneer of Urban Electrification", Discussion Paper Series (Graduate School of Economics, Hitotsubashi University), No. 2016-12, December 2016, pp. 1-31.

"Communal Unemployment Insurance in Wilhelminian Germany: A Case Study of the Greater Berlin Administration Union", Satoshi Baba (ed.), *Economic History of Cities and Housing* (Monograph Series of the Socio-Economic History Society, Japan), Springer, 2017, pp. 67-85.

『『特殊ヨーロッパ的なるもの』から地域主義へ—増田四郎の地域史構想—』森宜人・石井健(編著)『地域と歴史

学—その担い手と実践—』晃洋書房, 2017年11月, 205-227頁。

- *「近現代ヨーロッパ都市史における20世紀—「モダニティ」の変容を参照軸として—」『歴史と経済』第237号, 2017年12月, 42-50頁。
- *"Die Entwicklung der städtischen Arbeitslosenfürsorge während des Ersten Weltkrieges: Fallstudie zur Hamburgischen Kriegshilfe", *Moderne Stadtgeschichte*, 2/2017, Dezember 2017, S. 112-132.
- 「ワイマール社会国家の成立と都市失業扶助の変遷—ハンブルクを事例として—」馬場哲・高嶋修一・森宜人(編著)『20世紀の都市ガバナンス—イギリス・ドイツ・日本—』晃洋書房, 2019年5月, 48-75頁。
- 「現代都市史研究における都市ガバナンス論」(高嶋修一との共著)馬場哲・高嶋修一・森宜人(編著)『20世紀の都市ガバナンス—イギリス・ドイツ・日本—』晃洋書房, 2019年5月, 235-250頁。
- *「危機下の社会国家と都市自治体—世界恐慌期ハンブルクにおける雇用創出—」『社会経済史学』第85巻第3号, 2019年11月, 25-47頁。
- 「トランスナショナル・ヒストリーとしての都市史の可能性—両大戦間期の日欧都市を手がかりとして—」『歴史と地理』第728号, 2019年12月, 1-15頁。
- *「世界恐慌期ドイツにおける失業保険の『破綻』とその帰結—ライヒ公団と都市の相克を中心に—」『歴史と経済』第250号, 2021年1月, 20-37頁。
- 「アフター・コレラのハンブルク—エビデミックによる失業の発見と公共職業紹介所の展開—」一橋大学社会科学古典資料センター Study Series No. 77, 2021年3月, 1-56頁。
- 「余暇の組織化をめぐるトランスナショナル・ヒストリー—全体主義的モデルの展開を中心に—」『一橋経済学』12巻1号, 2021年12月, 87-129頁。
- 「福田徳三とドイツ歴史学派経済学—カール・ビュッヒャーとの関係を中心に—」『一橋大学社会科学古典資料センター年報』42号 2022年3月, 1-8頁。
- 「統治と再分配の都市史—宗教・社団・市民社会—」『一橋経済学』13巻1号, 2022年9月, 1-4頁。
- 「市民社会の変容と社会国家の形成—「福祉社会」論の比較史的射程をめぐって—」『一橋経済学』13巻1号, 2022年9月, 125-150頁。
- *"Introduction" (with Rainer Liedtke and Katja Schmidtpott), in: Rainer Liedtke/Takahito Mori/Katja Schmidtpott (eds), *The Making of the 20th Century City. Towards a Transnational Urban History in Japan and Europe*, Franz Steiner, forthcoming.
- *"From Hamburg to Osaka? Organising Leisure through Kraft durch Freude and Kōsei Undō," in: Rainer Liedtke/Takahito Mori/Katja Schmidtpott (eds), *The Making of the 20th Century City. Towards a Transnational Urban History in Japan and Europe*, Franz Steiner, forthcoming.

(c) 翻訳

- ヴォルフガング・パウワー著(大津留厚監訳/森宜人・柳澤のどか訳)『植民都市青島 1914-1931年—日・独・中政治経済の結節—』昭和堂, 2007年2月[共訳:第1部および第3部担当]。
- カール・ランプレヒト著(森宜人監訳/東風谷太一・志田達彦訳)『中世におけるドイツの経済生活—結語—』一橋大学社会科学古典資料センター Study Series No. 70, 2015年3月。
- フリードリヒ・レンガー(森宜人訳)『近代のメロポリスを定義する—19世紀中葉~20世紀中葉の万国博覧会を手がかりに—』一橋大学大学院経済学研究科 CCES Discussion Paper Series. No. 63, 2016年3月。
- カール・ビュッヒャー著(森宜人訳)『現在と過去の大都市』一橋大学社会科学古典資料センター Study Series No. 73, 2017年3月。

(d) その他

"Tagungsbericht: Comparative Studies on the Development of the modern City in Japan and Europe from the Perspective of Urban Governance" (jointly worked), in: *Moderne Stadtgeschichte* 2/2019, S. 140-143.

「三つの百周年にのぞんで」『一橋大学社会科学古典資料センター年報』No. 41, 2021 年 3 月, 1-2 頁。

「戦後歴史学の展開—上原専禄と増田四郎—」社会経済史学会編『社会経済史学事典』丸善出版, 2021 年 6 月, 39 頁。

「ヨーロッパ近現代都市」社会経済史学会編『社会経済史学事典』丸善出版, 2021 年 6 月, 502-503 頁。

「書評:熊野直樹・田嶋信雄・工藤章(編著)『ドイツ=東アジア関係史 1890—1945—財・人間・情報—』九州大学出版会, 2021 年」『現代史研』第 68 号掲載予定。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

「危機下の社会国家と都市自治体—世界恐慌期ハンブルクにおける雇用創出—」社会経済史学会第 87 回全国大会自由論題報告, 2018 年 5 月 19 日, 大阪大学。

*"Die gleichzeitige Entwicklung der „modernen Stadt“ in Japan und Europa: Transnational vergleichende Studie zum „Urban Governance“, International Workshop "Japanese and European Urbanisation in Comparison", Universität Regensburg, 3. August 2018.

*"From Hamburg to Osaka: Development of the Kōsei Undo on the model of “Kraft durch Freude”?", International Workshop of the Gesellschaft für Stadtgeschichte und Urbanisierungsforschung "Comparative Studies on the Development of the Modern City in Japan and Europe", Humboldt University Berlin, 15th March 2019.

*「厚生運動は歓喜力行団(KdF)の模倣か?—余暇をめぐる都市ガバナンスの比較史—」第 3 回 HU 福祉国家セミナー, 2019 年 4 月 25 日, 一橋大学。

「厚生運動は歓喜力行団(KdF)の模倣か?—余暇をめぐる日独比較都市史—」『歴史と人間』研究会第 268 回例会, 2019 年 7 月 13 日, 一橋大学。

「ライヒ失業保険の『破綻』とその帰結—失業者救済をめぐるライヒと都市の相克を中心に—」2019 年度政治経済学・経済史学会冬季学術大会自由論題報告, 2020 年 1 月 11 日, 早稲田大学。

"The Totalitarian Manner of Organising Leisure in Japan and Germany: Kōsei Undō and Kraft durch Freude," 社会経済史学会第 90 回全国大会パネルディスカッション "Towards a Transnational Urban History of Japan and Europe: Making of the 20th Century City as Parallel and Interlinked Phenomenon"(Organiser=Takahito Mori), 2021 年 05 月 16 日, 神戸大学(オンライン)。

"Kōsei Undō and Kraft durch Freude. A Transnational History of Leisure in Japan and Europe," PEEHS - AFHE Round Table at the XIX World Economic History Conference, 25th July 2022, University of Paris (online).

*"Towards a Transnational Urban History in Japan and Europe. Modernity and Governance," (Organiser), 15th International Conference on Urban History: EAUH 2022, 2nd September 2022, University of Antwerp.

*"Organisierte Freizeit zur Förderung der „Harmonie der Völker“ (minzoku kyōwa): Die japanische Freizeit- und Erholungskampagne (Kōsei Undō) in Mandchukuo um 1940," (Workshop der Geschichte Japans), 1. Dezember 2022, Ruhr Universität Bochum.

*"Was förderte die gleichzeitige Entwicklung der Freizeit- und Erholungskampagne in Japan und Deutschland? Kōsei Undō und KdF unter der transnationalen Perspektive," Kolloquium der Forschungsstelle für

Zeitgeschichte Hamburg, 12. Dezember 2022, Universität Hamburg.

*"Export und Re-Export der organisierten Freizeit: KdF in Südosteuropa und Kōsei Undō in Mandchukuo,"
Forschungskolloquium zur Europäischen Geschichte, 24. Januar 2023, Universität Regensburg.

*"Export und Re-Export der organisierten Freizeit: KdF in Südosteuropa und Kōsei Undō in Mandchukuo,"
Kolloquium am Institut für Neuere Geschichte und Zeitgeschichte, 25. Januar 2023, Johannes Kepler
Universität Linz.

(b) 国内研究プロジェクト

「失業をめぐる都市ガバナンスの史的研究—世界恐慌期ドイツを事例に—」, 日本学術振興会科学研究費助成
事業(学術研究助成基金助成金)基盤研究(C), 一橋大学, 2017 - 2019 年度, 研究代表者。

「両大戦間期の余暇をめぐる都市ガバナンスの比較史—歓喜力行団と厚生運動を中心に—」, 日本学術振興会
科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)基盤研究(C), 一橋大学, 2020 - 2022 年度, 研究代表
者。

「両大戦間期の余暇をめぐる都市ガバナンスの比較史—歓喜力行団と厚生運動を中心に—」三菱財団第 49 回
人文科学研究助成, 一橋大学, 2020 - 22 年度, 研究代表者。

「失業を埋めもどす—ドイツ社会都市・社会国家の模索—」日本学術振興会(科学研究費助成事業)研究成果公
開促進費(学術図書), 2022 年度, 研究代表者。

(c) 国際研究プロジェクト

「全体主義的余暇モデルの共時的展開をめぐる両大戦間期都市ガバナンスの日欧比較史」日本学術振興会(科
学研究費助成事業)国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A)), 2022 - 2024 年度, 研究代表者。

(d) 研究集会オーガナイズ

一橋大学経済研究所経済制度研究センター／経済発展研究会, 2018 年 10 月 9 日, 一橋大学。

C. 受賞

第 2 回社会経済史学会賞(社会経済史学会, 2006 年)

第 5 回政治経済学・経済史学会賞(政治経済学・経済史学会, 2010 年)

6. 学内行政

(b) 学内委員会

社会科学古典資料センター専門委員(2016 年 10 月 - 2020 年 3 月)

入学試験実施専門委員(2018 年 4 月 - 2020 年 3 月)

(c) 課外活動顧問

一橋大学体育会應援部長(2019 年 12 月 -)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

早稲田大学政治経済学部・非常勤講師(2013 - 2021 年度)

首都大学東京都市教養学部・非常勤講師(2014 - 2015/2018 年度)

東京大学文学部・非常勤講師(2017 - 2018 年度)

(b) 所属学会および学術活動

社会経済史学会(幹事 2016 - 2022 年, 理事 2016 年 -)

政治経済学・経済史学会(研究委員 2008 - 2011 年, 編集委員 2011 年 - 2019 年,
理事・研究委員長 2020 年 -)

ドイツ資本主義研究会(ADWG. N.F.)(事務局 2010 - 2012 年)

日本西洋史学会(第 67 回大会準備委員 2016 - 2017 年)

現代史研究会(運営委員長 2013 - 2014 年)

European Association for Urban History

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

「研究室訪問」駒場東邦高等学校, 2016 年 3 月。

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

「都市から読み解く近代ヨーロッパの経済史」世田谷市民大学, 2016 年 9 - 12 月。

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

大学入学者選抜改革推進委託事業における人文社会分野歴史分科会委員(2016-2018 年度)

9. 一般的言論活動

「御大典記念図書館のこと—"TEMPUS FUGIT"のルーツを求めて—」『如水会々報』No. 1090, 2022 年 6 月,
12-13 頁。

ふりがな マシュー Z. ノーラット
氏名 Matthew. Z. Noellert

1. 学歴

2006年 4月 ミシガン大学文理学部卒業
2008年 4月 ミシガン大学中国研究センター修士課程修了
2014年 11月 香港科技大学人文社科学院博士課程修了, Doctor of Philosophy 取得

2. 職歴・研究歴

2014年 10月 - 2019年 10月 山西大学中国社会史研究センターポスドク
2014年 11月 - 2015年 11月 香港科技大学人文社科学院ポスドク
2016年 7月 - 2020年 6月 アイオワ大学歴史学部講師
2020年 9月 - 一橋大学経済学研究科准教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済史 B, 経済史入門, 経済史特殊問題

(b) 大学院

東洋経済史, 比較経済史 II

C. 講義およびゼミナールの指導方針

一貫した指導方針は、過去を理解する上で、データに忠実でかつ比較の視座に立ったアプローチの重要性を強調することにある。一次史料を身近において、歴史のなかの人のびとや空間について一体何を理解でき、何を理解できないかを学生に批判的に考えさせる。過去について考える際には現在の視点をを用いるわけにはいかないため、歴史とは本質的に比較的な性質を有する。学生たちにはこのような比較の意味を明らかに理解してもらった上で、時空をまたぐ比較の視点を使って社会経済上の問題についての理解を深めてもらう。

一橋大学での科目

「経済史入門」では、今のような世界の仕組みが必然的ではなく、昔から色々な持続可能な人間社会が活躍したこともあり、今後は新たな社会制度も生じるとの考え方を学んでもらう。昔の、東洋の様々な社会制度との比較に通じて、受講者が最も広い視野で将来に向き合えることは講義の目的である。

「経済史 B」では、近年まで中国の全人口の約 5 分の 4 を擁する農村社会の視点から近現代中国の社会経済的發展を紹介する。講義の主題は、近代的發展がいかに農村社会を変化させたのかという点だけではなく、農村社会がそうした發展をどのようにもたらしたのかという点にもある。

「経済史特殊問題」では、一次史料からマイクロデータの収集と、歴史的データベースの構成と分析の方法を身に付けることが講義の目的である。歴史学やマイクロデータ、データベース分析の初心者に向けて、そのような手段やツ-

ルが自分の関心を持っている研究テーマについてどのような新たな視点を与えるかを学んでもらう。

「東洋経済史」では、近現代世界を規定してきたヨーロッパ中心論を乗り越え、21世紀のためにより包括的な新しい社会経済論を打ち出すことを目指す。輪読とディスカッションでは、近現代中国の地域レベルでの実証研究を用いて、修正主義的グローバル・ヒストリーの統合に焦点をあてる。

「比較経済史 II」では、チームティーチングに通じて学部生・院生は学術研究の実践的な経験を積み、歴史研究者としての二つの基本的な作業、すなわち先行研究の評価と一次史料の発見と分析について学んでもらう。一つのテーマに焦点を当てることで、履修者は既存の知識と新たな史実を統合することを目指す。

「学部ゼミナール」では、3年次にアジア経済史上の問題を自身で提起し、その解答を探してもらい。具体的に敷衍すると、リサーチクエスチョンと、その答えを見いだすための計画、そして自ら打ち立てたリサーチクエスチョンがなぜ重要なのかを説明するためのプロポーザルを作成してもらい。4年次には、このプロポーザルに基づいて、卒論を作成してもらい。2年間を通じて重視することは、履修者が自主的な問題も、そしてその解決法も両方を現存する歴史的なデータと史料に基づいて見つけ出すことにある。すなわち、歴史的な研究方法を身に付けることである。

「大学院ゼミナール」(演習)では、実証的な研究論文を作成するために、履修者が自主的な研究計画を開発しつつ、一次資料の発見、整理、分析の手法を習得し、研究結果の描写を彫琢してもらい。口頭報告や自由に交わす議論を通じて、共同的、比較的な研究方法の指導を行う。

4. 主な研究テーマ

(1) 20世紀中葉の家庭農業から産業組織へのグローバルな大転換。

基本的な問題関心は、新石器革命以来の人類史上最も重大な変化の一つである上記の転換がいかにして社会的行動様式や社会的組織規定したのか、また逆に既存の農耕社会組織がこの転換をどのように形成したのか、この2つの点を比較の視座から研究している。

(2) 20世紀中国における農村革命の実証的研究。

2020年に上梓した [Power over Property: The Political Economy of Communist Land Reform in China](#) (『権力に屈した所有権—中国共産党の土地改革に関する政治経済学—』)(ミシガン大学出版社)では、中国東北地方の500以上の村落共同体における土地改革の諸類型とその実践過程を検証した。数万件に及ぶ土地没収と、分配、暴力事件を記録したデータベース([CRRD-LR](#))に基づいて分析を行った結果に、20世紀前半中国農村社会における最も深刻な問題は経済的不平等ではなく政治的ヒエラルキー構造の崩壊にあったことを明らかにした。

(3) 20世紀中国農村部における結婚行動、血縁関係、職業的流動性、社会階層、富の分配等の展開過程。

2014年より[山西大学中国社会史研究センター](#)のポスドクとして、1960年代社会主義教育運動を通じて作られた「階級成分登記表」に関するデータベース([CRRD-SQ](#))の作成に参加した。「登記表」には20世紀前半を通じた農村社会の転換を描出する個人レベル及び世帯レベルでの社会人口史、経済史、政治史についての詳細な記録が収録されている。

(4) 数量社会経済史方法論。

Lee-Campbell 共同研究プロジェクト([Lee-Campbell Research Group](#))では、個人レベルでの歴史人口データ及び経済データを大量に用いて、社会のダイナミズムを下から再構築してきた。この大量のデータを用いる下からの帰納法的なアプローチによって、歴史の演繹法的な上からの解釈に基づく既存の社会理論を超克することが可能となろう。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

Power over Property: The Political Economy of Communist Land Reform in China, University of Michigan Press, 2020.

(b) 論文(査読つき論文には*)

*「大背景下的农村社会——1935-1966 年道备村社会经济构成初探」『山西大学学报（哲学社会科学版）』41 卷 1 号, 2018 年, 43-49 頁。

* "Rural Migrants and Settlement Rights in Early Twentieth-Century Shanxi: A Study of 'Class Background Registers' ," *Rural China*, Vol.15, No.2, 2018, pp.249-276.

* "Education, class and assortative marriage in rural Shanxi, China in the mid-twentieth century," (Xing Long, Cameron Campbell, Li Xiangning, James Lee との共著), *Research in Social Stratification and Mobility*, Vol.66, 2020, pp.1-15.

(c) 翻訳

Li, Bozhong, *An Early Modern Economy in China: The Yangzi Delta in the 1820s*, (Wee Kek Kon, Li Bozhong との共訳), Cambridge University Press, 2021.

(d) その他

Noellert, Matthew. Review of Fuller, Pierre, *Famine Relief in Warlord China*. *Agricultural History* 94(3) (Summer 2020): 498-500. (Review)

Noellert, Matthew, et al. 2020. *Digital Oxford Township: A History Project in Johnson County, Iowa*. Undergraduate class research project in collaboration with the University of Iowa Digital Scholarship and Publishing Studio and the State Historical Society of Iowa. <https://dsps.lib.uiowa.edu/digital-oxford-twp/> (Website)

Noellert, Matthew.《中国四清□□成分数据□□—中国社会史研究中心分□用□手册》(China Siqing Social Class Dataset – RCCSH User Guide). Postdoctoral Research Report. Shanxi University, Research Center for Chinese Social History, 2018.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

「中国农村集体化时期的“资本主义”——基于六十年代华北家庭收入分析」“从山西出发的历史学”学术讨论会，中国山西省太原市，2018 年 9 月。

"Beyond the Household, the Village, and the Countryside: Social Relations and Boundaries in Revolutionary China, 1946-1966," Annual Meeting of the Social Science History Association, フィーニックス, 2018年11月。

"Structural Change and Occupational Mobility in Mid-20th North China: Evidence from Shanxi Province," Annual Meeting of the American Sociological Association, ニューヨーク, 2019年8月。

"Collectivization, Urbanization, and Occupational Mobility in Inland North China in the Mid-20th Century," Annual Meeting of the Social Science History Association, シカゴ, 2019年11月。

"Kin Network and Migration Patterns in Revolutionary China, 1946-1966," International Seminar on Migration in the Past: Patterns, Causes, Consequences, and Implications. Organized by the IUSSP Scientific Panel on Historical Demography in collaboration with the Center for Social Research, Guanghua School of Management, Peking University. Online. October 28, 2022.

(b) 国内研究プロジェクト

The Composition and Distribution of Household Incomes in Twentieth Century Rural China (PI). Japan Society for the Promotion of Science (JSPS) KAKENHI Grant Number 21K13332. ¥3,100,000 JPY in direct costs. 2021-2024.

(c) 国際研究プロジェクト

Fanshen Revisited: New Perspectives on Land Reform and Rural Collectivization in North China, 1945-1965.

Funded by Hong Kong Research Grants Council, General Research Fund 16602315, Sept. 2015 – Sept. 2018.

Between the Old and the New: Marriage in Rural China During the Middle of the 20th Century. Funded by Hong Kong Research Grants Council, General Research Fund 16600017, Jan. 2017 – Dec. 2020.

C. 受賞

Hong Kong PhD Fellowship Scheme, 2010年9月。

博士后 (中国博士后科学基金会), 2014年10月。

Luce/ACLS Program in China Studies Postdoctoral Fellowship, 2017年8月。

6. 学内行政

(b) 学内委員会

GLP 運営委員会

人事委員会

臨時入試幹事

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

社科歴史協会 (Social Science History Association)

社会経済史学会

近現代東北アジア地域史研究会

日本植民地研究会

日本農業経済学会

戦後「満洲」史研究会

(c) 公開講座・開放講座

Power over Property: The Political Economy of Communist Land Reform in China. China Colloquium Series.

Council on East Asian Studies at Yale University. March 30, 2021.

Power over Property: The Political Economy of Communist Land Reform in China. Economic Development

Workshop/CEI Seminar. Hitotsubashi University Institute of Economic Research. November 12, 2021.

(d) 高校生向けの出張講義、模擬講義

長崎聖和女子学院高等学校

1. 学歴

2002年 3月 慶應義塾大学経済学部卒業
2002年 4月 東京大学大学院経済学研究科経済史専攻修士課程入学
2004年 3月 東京大学大学院経済学研究科経済史専攻修士課程課程修了
2004年 4月 東京大学大学院経済学研究科経済史専攻博士課程入学
2009年 3月 東京大学大学院経済学研究科経済史専攻博士課程修了
2009年 3月 東京大学博士(経済学)号取得

2. 職歴・研究歴

2009年 4月 慶應義塾大学経商連携グローバル COE 研究員(PD)
2010年 4月 一橋大学大学院経済学研究科講師

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済史入門, 経済史 C, 自然資源経済論

(b) 大学院

現代経済史, 日本経済史, ワークショップ, リサーチワークショップ

B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部授業(「経済史入門」「経済史 C」)では近世・近代(17~20世紀)における日本経済の変容過程について、産業・流通・貿易構造といったマクロ的視点だけでなく、身近なテーマや人々の営み(労働や生活の変化、私が研究対象としている温泉地や観光地における温泉観光業の動向、当時の人々の余暇の過ごし方など)に関するミクロ的な視点にも焦点をあてながら授業を行っています。

学生には、複雑化する現代社会の諸問題を解決するためにも、歴史研究を通して、日本や世界の現状を相対化する眼を養ってもらいたいと考えています。そのためにも、現状の日本経済や経済史について幅広い関心を持ってもらう一方、大量にあふれる情報や知識に流されない力(能力)を大学時代に身につけて卒業してほしいと思います。「経済史」という学問は、歴史的に物事を把握することで現在を相対化する視点を養うことができる学問です。学部ゼミでは、周りの情報に流されない洞察力を身につけてもらうために、日本経済史の知識や情報を伝えるだけでなく、自分の生活や住む地域との関わりを考えながら、地域経済のあり方や歴史に関心を持てるように、資料収集やフィールド調査の方法など自分で資料収集ができる力を養います。そして、自分が関心を持ったテーマについての実証論文(卒業論文)の執筆がゼミ活動の中心になります。

4. 主な研究テーマ

(1) 近現代日本の資源管理(温泉資源を中心に)

近代以降の温泉地における源泉利用のあり方を分析することで、近代日本の「近代的土地所有権」制度下における資源利用の特質を解明するが目的です。地域社会で秩序づけられていた資源利用のあり方が、近代以降の「近代的土地所有権」の確立の中で、どのように国家の公共的な機能に組み込まれ、他方、地域の公共的関係の生成とどのような関わりを持ったのかが私の問題関心になります。

(2) 食品産業史

生活に身近な産業である食品産業の歴史的展開について、主に、第一次大戦期から現代までの缶詰産業を対象に研究を行っています。不安定な原材料供給と多様化する消費動向との間で企業間での競争や企業経営がどのように行われているのか、原材料―生産―流通―消費の連関に着目し分析しています。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『温泉の経済史―近代日本の資源管理と地域経済』東京大学出版会, 2021年2月。

(b) 論文(査読つき論文には*)

*「温泉地における源泉利用―戦前期熱海温泉を事例に―」『歴史と経済』191号, 2006年, 41-58頁。

*「地域社会における資源管理―戦間期の熱海温泉を事例に―」『社会経済史学』73巻1号, 2007年, 3-25頁。

「温泉観光地の形成と発展―戦間期の静岡県を事例に―」『東西交流の地域史―列島の境目・静岡』, 2007年, 185-202頁。

*「株式会社による源泉管理―長岡鉱泉株式会社を事例に―」『経営史学』43巻3号, 2008年, 3-27頁。

「缶詰産業の企業化と生産地域の展開―静岡県を事例に―」加瀬和俊編『戦前日本の食品産業―1920年～30年代を中心に―』(東京大学社会科学研究所研究シリーズ ISS Research Series No.32), 2009年, 103-128頁。

「温泉権取引の展開―戦前期熱海温泉を事例に―」慶應義塾大学経商連携グローバル COE「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」, DP2009-30, ディスカッションペーパー, 2010年, 1-30頁。

「新聞販売業の再編と展開―関東地方を中心に―」加瀬和俊編『戦間期日本の新聞産業―経営事情と社論を中心に―』(東京大学社会科学研究所研究シリーズ ISS Research Series No.48), 2011年, 103-128頁。

*「産業化による資源利用の相克―戦前期常磐湯本温泉を事例に―」『社会経済史学』, 77巻4号, 2012年, 505-525頁。

*「書評論文 金澤史男『近代日本地方財政史研究』の理論的射程―経済史と財政史の境界からの考察」『三田学会雑誌』105巻1号, 2012年, 87-97頁。

「近現代日本における「資源」利用・管理の歴史研究―経済史研究を中心に」『歴史学研究』893号, 2012年, 57-63頁。

「自然資源経済への歴史学的アプローチ」『一橋経済学』6巻1号, 2012年, 1-14頁。

「解説Ⅱ-6 資源循環と地域社会」中西聡編『日本経済の歴史 列島経済史入門』名古屋大学出版会, 2013年, 166-167頁。

「近現代日本における温泉資源利用の歴史的展開―多目的利用の観点から―」『一橋経済学』7巻2号, 2014年, 21-43頁。

- *「源泉利用を通じた地域行財政運営の歴史的変容：戦前期道後湯之町を事例に」『歴史と経済』223号，2014年，39-56頁。
- 「1930年代における温泉経営の展開と転地療養所運営：愛媛県道後温泉を事例に（特集 1940年代の地域社会と人の移動：日本帝国膨張・収縮期の地域社会）」『三田学会雑誌』107巻3号，2014年10月，317-342頁。
- *研究動向「「地域」経済史研究の現状と課題—近代日本経済史研究を中心に—」『歴史学研究』929号，2015年，21-28，38頁。
- 「戦間期における観光産業の展開と旅行費」加瀬和俊編『戦間期日本の家計消費—世帯の対応と限界』（東京大学社会科学研究所研究シリーズ ISS Research Series），2015年。
- 「戦後県政と地域経済—経済・開発政策を中心に—」静岡県近代史研究会編『時代と格闘する人々』（静岡大学人文社会科学部叢書39）羽衣出版，2015年3月，233-249頁。
- 「温泉観光地の発展と地域変容—伊豆半島を事例に—」静岡県近代史研究会編『時代と格闘する人々』（静岡大学人文社会科学部叢書39）羽衣出版，2015年3月，271-288頁。
- *「温泉観光地の戦後—高度成長期熱海温泉における女性労働力の歴史的変容」『人民の歴史学』205号，2015年9月，1-16頁。
- 「日本経済史研究の現状と課題—地域史料との関わりへ」東京歴史科学研究会編『歴史を学ぶ人々のために—現在をどう生きるか』岩波書店，2017年3月，205-221頁。
- *「近現代日本の源泉利用—地域社会による対応—」『歴史と経済』235号，2017年4月，11-17頁。
- 「近代の熱海と軍隊」「熱海温泉の噺瀛館」「近代熱海における交通インフラの進展」「熱海の旅館経営を支えた女性たち」「熱海温泉郷としての発展とその展開」「熱海温泉の生活インフラ整備」「熱海の温泉組合共同浴場」「温泉取締規則、温泉場組合規則、温泉使用条例、入湯税」熱海温泉誌作成実行委員会『市制施行80周年記念 熱海温泉誌』出版文化社，2017年4月，152-157，158-162，210-217，234-243，248-257，258-269，270-273，340-355頁。
- 「温泉経営の展開と市町村合併—愛媛県道後温泉を事例に—」柳沢遊，倉沢愛子編『日本帝国の崩壊』慶應義塾大学出版会，2017年4月，201-234頁。
- 館林市『館林市史 通史編3 館林の近代・現代』2017年4月，104-107，114-119，172-178，182-184，206-207，212-216，245-253，310-312，364-366，416-427頁。
- 「森林資源と土地所有」「解説3 温泉と開発」「テーマⅡ 進歩と環境」中西聡編『経済社会の歴史 生活からの経済史入門』名古屋大学出版会，2017年12月，66-85，86-88，115-122頁。
- 「資源利用における行財政の役割と過少利用の影響—温泉資源を事例に」四方理人，宮崎雅人，田中聡一郎編『収縮経済下の公共政策』慶應義塾大学出版会，2018年3月，129-151頁。
- 「温泉資源管理の歴史：近現代日本を事例に」水資源・環境学会『水資源・環境研究』31巻2号，2018年12月，84-87頁。
- 「経済学部での歴史研究・教育の現状（特集 大学における歴史研究/教育の現在と未来）」『歴史評論』833号，2019年9月，27-37頁。
- 「高度成長期以降の観光地と観光施策の展開」張楓編『備後福山の社会経済史 地域がつくる産業・産業がつくる地域』日本経済評論社，2020年。
- *「近代日本における資源利用の相克と地域社会—温泉資源を事例に—」日本史研究会『日本史研究』703号，2021年3月。
- 『港区史 第6巻 通史編 近代 下』港区 第3章 第1節第1項—第3項 第4節第2項—第3項 第4章

第1節第1項―第3項 第5節第1項―第3項, 2022年3月, 14-27, 77-88, 162-177, 249-265頁。

(d) その他

書評 浅井良夫・大門正克・吉川容・永江雅和・森武麿編著『中村政則の歴史学』日本史研究会『日本史研究』720号, 2022年8月, 59-65頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

*「近代日本における資源利用の相克と地域社会―温泉資源を事例に―」2020年度日本史研究会大会, 京都大学, 2020年10月11日。

(b) 国内研究プロジェクト

「日韓相互認識」研究の新展開(基盤研究A), 研究分担者(研究代表者:吉田裕), 2018-2022年度。

「現代備後地域経済の形成過程に関する総合的研究:技術蓄積とネットワークの視点から」(基盤研究C), 研究分担者(研究代表者:張楓), 2016-2018年度。

C. 受賞

2021年12月『政経研究』奨励賞

6. 学内行政

(b) 学内委員会

学士課程教育専門委員(2021年度 - 2022年度)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

立教大学文学部兼任講師(2022年度)

青森公立大学経営経済学部非常勤講師(2013年度 -)

(b) 所属学会および学術活動

政治経済学・経済史学会(研究委員 2011年度 - , 研究副委員長 2020年度 -)

社会経済史学会

経営史学会

歴史学研究会(編集委員 2010-2012年度, 2017-2018年度)

同時代史学会(理事, 2012年度 - , 会計担当委員 2017年度 -)

東京歴史科学研究会(委員 2014年度 -)

日本温泉地域学会(監事 2018年度, 理事 2021年度 -)

(c) 公開講座・開放講座

熱海市制施行80周年記念式典「熱海温泉誌刊行記念座談会」熱海市主催, 2018年4月10日。

(d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

「地域からのエネルギー転換ー地熱利用を中心にー」東京都立三鷹中等教育学校 2022 年 11 月。

經濟文化情報

学部の講義科目としては、経済文化と経済英語がある。経済文化は、英米・独仏・中露に区分され、各国の経済と文化(および両者に関連する分野)の諸相を扱うものである。歴史・思想・文学・言語・芸術などのうちから特定のテーマを講義するので、年度・担当者により内容は変化する。経済英語は、経済情報を伝える英語の学習を目的としたものである。これには、たとえば、経済と経済学に関する内容の文献・雑誌記事の講読などが含まれる。なお、「経済の日本語」は学部留学生を対象に経済分野における日本語力の強化を目的としたもので、当該分野に関する新聞記事やテレビ番組、専門基礎文献の日本語を扱う。

大学院の講義科目は、各国経済思潮(A・B)である。学部科目の経済文化をさらに発展させたものであって、人文科学的な視点からの講義も含まれる。おおむね A は総論的、B は各論的であって内容は重ならないように計画されているが、この区別は厳密なものではない。なお、「特別講義 B」は大学院レベルの留学生を対象に、専門分野の文献講読力を養成し、ゼミ発表に必要な日本語力の涵養を目指す。

経済学は一般的には社会科学に属する一分野と考えられているが、世界各地のさまざまな経済活動はそれぞれの文化の影響を深く受けており、社会科学にあっても人文科学的素養や思考は不可欠である。学部・大学院を問わず、我々の部門の講義を通じ、経済学に対して新たな視点から、より広く深い理解や発想が可能となることを期待している。

1. 学歴

- 1984年 3月 東京外国語大学外国語学部卒業
1984年 4月 東京大学大学院人文科学研究科修士課程入学
1987年 3月 同修了
1987年 4月 同博士課程進学
1991年 3月 同単位修得退学

2. 職歴・研究歴

- 1991年 4月 一橋大学経済学部専任講師
1996年 7月 文部省在外研究員およびロンドン大学ウォーバーグ研究所客員研究員(1997年5月まで)
1997年 5月 ロンドン大学ウォーバーグ研究所客員研究員(1998年3月まで)
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師
2001年 1月 一橋大学大学院経済学研究科助教授
2007年 4月 一橋大学大学院経済学研究科准教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

英語II, 英語圏地域文化論, 経済文化(英米)

(b) 大学院

各国経済思潮

B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では、哲学または政治思想の英語テキストを教科書として、語彙・語法・文法の点で正確に英語を読解する訓練を行ない、学生が将来企業・大学院で英語文献を読むための基礎を築くことを目標とする(「英語I・II」)。上級レベルの授業(「英語圏地域文化論」・「経済文化」)では、一定分量の英語テキストを読んできてを求め、意見を発表し討論するよう促す。これらの授業では、現代イギリスの社会・経済に関する書物(労働者階級文化と社会移動, EU 離脱とポピュリズム勃興の関係についてなど)を教科書に選ぶ。

大学院の講義では、人類史, 政治思想史, 開発経済学などに関する英語の書物を教科書として輪読する。演習では、古代ローマ共和制・帝政期のラテン語文献(キケロ, リウィウス, ホラティウス等)を輪読する。

4. 主な研究テーマ

(1)ルネサンス期の人文主義・修辞学全般。

現時点では、特に以下の個別テーマを研究している。

(2)ロレンツォ・ヴァッラの文献学・ラテン語論に関する研究(リウイウス第 21-26 巻のテキスト修正、『ラテン語の典雅』を対象とする)。

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

「ルネサンスにおけるキケロ主義論争」『一橋大学研究年報 人文科学研究』第 36 巻, 1999 年, 269-333。

「ポリツィアーノの〈自己表現〉について」『言語文化』(一橋大学語学研究室)第 36 巻, 1999 年, 67-76。

「ルネサンス修辞学の諸主題—パーオロ・コルテージの『学識ある人々について』から」『一橋論叢』第 123 巻 第 3 号, 2000 年, 446-460。

「15 世紀イタリアの修辞学思想」『一橋大学社会科学古典資料センター Study Series』No. 55, 2006 年, 1-27。

「ジョアシャン・ベリオン『最良の翻訳法について』」『人文・自然研究』(一橋大学大学教育開発センター)第 12 号, 2018 年 3 月, 4-32。

「ポリツィアーノ『雑纂』第 1 集の文献学的方法」『一橋大学社会科学古典資料センター年報』第 38 号, 2018 年 3 月, 16-25。

「ロレンツォ・ヴァッラ『ラテン語の典雅』」『人文・自然研究』(一橋大学全学共通教育センター)第 13 号, 2019 年 3 月, 16-40。

(c) 翻訳

ジェフリー・グリグスン『愛の女神—アプロディテの姿を追って』(共訳), 1991 年, 書肆風の薔薇, 321 頁。

レイモンド・クリバンスキー, アーウィン・パノフスキー, フリッツ・ザクスル『土星とメランコリー—自然哲学, 宗教, 芸術の歴史における研究』(共訳), 1991 年, 晶文社, 674 頁。

D・P・ウオーカー『古代神学—15-18 世紀のキリスト教プラトン主義研究』, 1994 年, 平凡社, 367 頁。

チャールズ・B・シュミット, ブライアン・P・コーベンヘイヴァー『ルネサンス哲学』, 2003 年, 平凡社, 512 頁。

ロレンツォ・ヴァッラ「『ラテン語の典雅』序文」, 池上俊一監修『原典 イタリア・ルネサンス芸術論』下巻, 2021 年, 名古屋大学出版会, 781-806。

6. 学内行政

(b) 学内委員会

『人文・自然研究』編集委員会委員(2016 年 4 月–2017 年 3 月, 2018 年 4 月–2019 年 3 月)

語学研究室室長(2020 年 4 月–2022 年 3 月)

ふりがな みなみ ゆうこ

氏名 南 裕子

1. 学歴

- 1988年3月 慶応義塾大学法学部政治学科卒業
1988年9月 中国・復旦大学国際政治系留学((財)霞山会派遣 - 1989年6月)
1990年4月 慶応義塾大学大学院社会学研究科修士課程入学
1992年3月 同課程修了
1992年4月 慶応義塾大学大学院社会学研究科博士課程入学
1993年9月 中国社会科学院社会学研究所留学(- 1994年8月)
1995年3月 慶応義塾大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学
1995年4月 慶応義塾大学大学院社会学研究科研究生(- 1996年3月)

2. 職歴・研究歴

- 1996年1月 日本学術振興会特別研究員(- 1998年3月)
1998年4月 (財)農村開発企画委員会研究員(- 2004年3月)
2004年4月 一橋大学大学院経済学研究科助教授(2007年4月より准教授)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

中国社会論, 中国語, 経済文化 C(中・露)

(b) 大学院

各国経済思潮 A・B

B. ゼミナール

学部後期(共通ゼミ), 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

中国語では、初級段階では、正確な発音の習得を重視し、その上で初歩的な文法理解に基づいた日常会話の力をつけることを目標としている。中・上級は、主として講読の授業を担当し、ニュース、評論記事の読解力を養成することを目標にしている。

「中国社会論」は、地域比較の視点を身につけることや学部後期の専門的学習の基礎となるよう、社会、経済、政治等の多面的な角度から現代中国の基本的なあり方を論じると共に、特に社会構造の変動分析に焦点をあてた講義を行っている。「経済文化 C」は、輪読形式で、中国の経済現象について社会・文化的な側面からの分析・検討を行っている。

学部後期ゼミナールは共通ゼミとして開講し、現代中国の社会変動を主たるテーマとして、基本的な文献の輪

読の後には、参加者が各自の関心に即してより具体的な研究テーマを設定し研究を進める方針をとっている。

大学院講義の「各国経済思潮」では、現代中国における経済社会問題について、日本語はもとより、中国語、英語の文献の輪読を行っている。大学院ゼミナールでは、参加者と相談の上、テキストの輪読と各自の研究報告を組み合わせた形での指導を行うこととしている。

4. 主な研究テーマ

(1) 現代中国の住民自治と国家・社会関係

(2) 中国における農村開発と地域組織

中国における住民自治の存立構造について、農村と都市においてフィールド調査を基に研究を行っている。農村については、下記研究業績欄に示した「農村自治の成立構造と展開可能性—村落組織の自律性と共同性をめぐって—」などで、国家により提唱された村民自治制度の中央、地方レベルでの政策の意図と現地における浸透、基層社会の側の自治の論理について明らかにした。都市については、「中国の都市と農村における「社区建設」」等において、都市の住民参加とコミュニティ形成について論じている。

また、農村開発のプロセスにおける行政、村(自治組織)、農民組織、個々の農家の関係構造の把握や、地域住民の主体性の確立の問題を検討している。このテーマに関しては、下記研究業績欄の「村落合併から考える中国農村の「公」」、「中国におけるグリーン・ツーリズムの展開と村落自治組織—村民自治制度、農村土地所有制との関連から—」、『中国の「村」を問い直す』等で論じている。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『中国における住民組織の再編と自治への模索』(黒田由彦と共編著)、明石書店、2009年、280頁。

『中国の「村」を問い直す—流動化する農村社会に生きる人びとの論理』(閻美芳と共編著)、明石書店、2019年、253頁。

(b) 論文(査読つき論文には*)

* 「改革政策下の農村社会—農村経済の変動と「村干部」—」『慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要』第34号、1992年、59-66頁。

「中国農村の社会学的研究についての一考察—清水盛光と福武直の比較から—」日中社会学会『日中社会学研究』第3号、1995年6月、16-30頁。

* 「現代中国における国家と社会—村民委員会の創出にみられる農村掌握の仕組み—」日本村落研究学会『村落社会研究』第3号、1995年9月、20-30頁。

* 「村民委員会与中国農村社会結構変遷—“法人行動者”及其社会行為分析」中国社会科学院社会学研究所『社会学研究』(中文、中国社会科学院社会学研究所助理研究員・朱又紅と共著)、1996年第3期、32-41頁。

「戸籍制度改革と小城镇建設」(財)農村開発企画委員会『地方都市を核とした農村地域の新たな発展に関する調査研究(1)』、1999年3月、65-74頁。

「都市と農村の関連構造、地方都市の変化」佐々木衛・松戸武彦編著『地域研究入門(1)中国社会研究の理論と技法』、文化書房博文社、1999年8月、149-177頁。

* 「中国農村における「村民代表会議」の設立と村の意思決定過程」日本村落研究学会『村落社会研究』第11

- 号, 1999年9月, 8-18頁。
- 「農村における基層組織の再編成と村民自治」菱田雅晴編『現代中国の構造変動 5 社会』第6章(陸麗君と共著), 東京大学出版会, 2000年6月, 165-188頁。
- 「生態環境保全政策の体系と退耕還林政策」(財)農村開発企画委員会『農村発展の新段階における計画手法に関する研究(2)』(菅沼圭輔・津田渉と共著), 2003年3月, 26-42頁。
- 「延安市宝塔区農村における退耕還林政策の実態—ケーススタディー—」(財)農村開発企画委員会『農村発展の新段階における計画手法に関する研究(2)』(菅沼圭輔と共著), 2003年3月, 43-51頁。
- 「大寨における農村観光開発—新しい地域づくりの模索」(財)農村開発企画委員会『多面的機能を活かした農村振興の手法等に関する研究』, 2004年3月, 91-98頁。
- 「都市型観光農業の展開から見た慈溪市の地域づくり」(財)農村開発企画委員会『新しい農村像構築に向けた計画的農村づくりに関する研究』, 2005年3月, 78-87頁。
- 「農村自治の存立構造と農村社会の変動—公共財の提供主体をめぐって—」『アジア遊学特集中国社会構造の変容』83号, 勉勵出版, 2006年1月, 108-117頁。
- 「慈溪市大山村のむらづくりにおける農民像—山地農村の村落リーダーと地域づくり—」(財)農村開発企画委員会『経済発展地域農村における農村地域づくりに関する研究(2)』, 2008年3月, 69-80頁。
- 「中国農村女性のジェンダー問題—地域における女性の政治参加をめぐって」越智博美・中野知津『ジェンダーから世界を読むⅡ』, 明石書店, 2008年12月, 135-158頁。
- 「農村自治の成立構造と展開可能性—村落組織の自律性と共同性をめぐって—」黒田由彦・南裕子編『中国における住民組織の再編と自治への模索』, 明石書店, 2009年3月, 225-256頁。
- 「構造変動期の党政エリートと地域社会—四川省 SH 県におけるアンケート調査から—」(中岡まりと共著), 菱田雅晴編著『中国 基層からのガバナンス』, 法政大学出版局, 2010年2月, 73-98頁。
- 「村落合併から考える中国農村の「公」」藤田弘夫編著『東アジアにおける公共性の変容』, 慶應義塾大学出版会, 2010年6月, 215-238頁。(→「従村庄合併思考中国農村的“公”」日本人間文化機構現代中国区域研究項目編『当代日本中国研究』, 中国:社会科学文献出版社, 2015年3月, 203-222頁)
- 「中国農村における人口流動と地域コミュニティ流出地の現状と展望—」『中国社会の現状Ⅲ』柴田弘捷・大矢根淳編著『中国社会の現状Ⅲ』専修大学社会科学研究所研究叢書⑬, 専修大学出版会, 2011年2月, 75-95頁。
- 「中国の都市と農村における「社区建設」」, 慶應義塾大学法学研究会『法学研究』第84巻第6号, 2011年6月, 413-439頁。
- 「一般党員の意識・行動から見る中国共産党の執政能力—上海市民調査から」, 菱田雅晴編著『中国共産党のサバイバル戦略』, 三和書房, 2012年, 397-432頁。
- 「中国都市社会の変動と住民組織の機能—社区居民委員会リーダーの行動と役割意識から—」一橋大学教育開発センター『人文・自然研究』第7号, 2013年, 324-346頁。
- 「中国におけるグリーン・ツーリズムの展開と村落自治組織—村民自治制度, 農村土地所有制度との関連から—」一橋大学教育開発センター『人文・自然研究』第9号, 2015年3月, 165-189頁。
- 「現代中国における農村女性の個人化とジェンダー問題」井川ちとせ・中山徹編著『個人的なことと政治的なこと』彩流社, 2017年, 63-84頁。
- 「中国都市の「広場舞の女性たち—公共区間で踊ることの意味」川本玲子編著『ジェンダーと身体—解放への道のり』小鳥遊書房, 2020年, 93-117頁。
- 「コミュニティ政策の日中比較—統治構造の転換と住民自治をめぐって—」一橋大学全学共通教育センター『人文・

自然研究』第 15 号, 2021 年 3 月刊行。

*「日本の“田园回归”现象与农村社区振兴」张季风主编『日本经济蓝皮书 日本经济与中日经贸关系研究报告 (2022) 日本的三农问题与乡村振兴』中国: 社会科学文献出版社, 2022 年 10 月, 191-208 頁。

(c) 翻訳

『中国の家庭・郷村・階級』(李景漢『北平郊外之郷村家庭』, 商務印書館, 1929 年, 喬啓明「江寧県淳化鎮郷村社会研究」『金陵大学農林叢書』第 23 号, 1934 年の翻訳), 文化書房博文社, 1998 年。

(d) その他

「「惠農政策」下の中国共産党の農村ガバナンス: 基層党組織の実務の現状から」Discussion papers / Graduate School of Economics, Hitotsubashi University No. 2018-02

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

* 「日本農村新居民の生活方式与農村社区:《田園回帰》的中日比較探索性研究」(中文) 生活方式与美好生活建構的國際檢討會(International Symposium on Lifestyle and Construction of better life)(中国・哈爾濱工程大学), 2019 年 9 月 21 日

「農家民宿經營の両極化とそれを受けとめる地域社会の論理について—北京市近郊「農家樂」山村の事例から—」第 93 回日本社会学会大会(松山大学), 2020 年 10 月 31 日

「中国人集住団地におけるコミュニティ形成と団地自治会—越境コミュニティの日中比較にむけて—」日中社会学会 2022 年度冬季研究集会(成蹊大), 2022 年 12 月 10 日

(c) 国際研究プロジェクト

科学研究費補助金基盤研究(A)「現代中国における腐敗パラドックスに関するシステム/制度論的アプローチ」, 2017 - 2021 年度(研究分担者)

科学研究費補助金・基盤研究(C)「中国における都市化と「都市農村越境コミュニティ」の生成に関する実証的研究」(No.19K12471), 2019 - 2021 年度(研究代表者)

国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))「人民公社期の中国農村における生活秩序の変化とジェンダー」 2021 - 2024 年度(研究分担者)

6. 学内行政

(b) 学内委員会

役員補佐(学生担当)(2014 年 12 月 - 2019 年 3 月)

障害学生支援室長(2014 年 12 月 - 2019 年 3 月)

学生相談室長(2016 年 4 月 - 2019 年 3 月)

中国交流センター代表(2020 年 9 月 - 現在)

学生支援センター運営協議会委員(2021 年 4 月 - 2022 年 3 月)

全学共通教育センター長(2022 年 4 月 - 現在)

研究倫理審査委員会(2022 年 4 月 - 現在)

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

日本社会学会

日中社会学会(理事 2016 年 6 月 – 2019 年 5 月, 2022 年 6 – 現在, 会長 2019 年 6 月 – 2022 年 5 月)

日本村落研究学会

アジア政経学会

(e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

「初めての中国語～旅する気分で学ぼう～」(2022 年 12 月 1 日, 8 日, 15 日, 千葉県市川市市川駅南公民館講座)

編集後記

一橋大学大学院経済学研究科教育研究活動状況報告書は、経済学研究科および経済学部における教育・研究活動の状況を記録し、それを広く公開することを目的として、2年ごとに刊行されている。本研究科における教育と研究の活動状況を網羅的に記述しており、継続的な刊行によって本研究科の歩みの記録にもなっている。

本報告書は第16号である。これまでの報告書の形式を踏襲し、第1部は過去2年間の本研究科の組織としての活動報告、第2部は教員個人の活動報告である。項目等も前回の報告書に合わせた。編集方針は、研究科長、評議員、評価委員会、編集スタッフから構成される編集会議において決定された。

第1部は、評価委員会の各委員が分担して統括し、必要に応じてそれぞれの活動に関係した教員の方々に執筆や原稿内容の確認を依頼した。データの収集については、事務職員および助手の方々にも協力していただいた。第2部については、教員個人の教育・研究活動の成果について各教員に執筆を依頼した。

なお、本報告書におけるデータは、特に断り書きのない限り、2023年(令和5年)1月31日現在のものである。また、情報デジタル化の進展に伴い、第8号からオンライン公開を開始し、第11号以降はオンライン公開のみとなっている。

最後に、本報告書の作成にあたってご協力をいただいたすべての方々に、この場を借りて厚く御礼を申し上げたい。特に、執筆を快く引き受けていただいた教員の方々、業務多忙の中でデータの作成と提供をしていただいた教職員の方々、原稿の受付・編集・校正をはじめ様々な作業を円滑に進めていただいた助手の方々に心より感謝の意を表したい。

第1部執筆者	塩路悦郎(研究科長), 宇井貴志, 岡室博之, 佐藤主光, 砂川武貴, 高柳友彦, 友部謙一, 本田敏雄, 松下幸敏, 真野裕吉, 山重慎二, 山下英俊
評価委員会	宇井貴志(委員長), 高柳友彦, 友部謙一, 松下幸敏
編集担当	岡田信子, 小川佳子, 瀬下直子, 人見麻巨, 平田昭子, 福嶋依子

2023年3月

一橋大学大学院経済学研究科評価委員会委員長
宇井貴志

一橋大学大学院経済学研究科 教育研究活動状況報告書

2023年3月 発行

編集・発行 一橋大学大学院経済学研究科
〒186-8601 東京都国立市中 2-1
TEL 042-580-8192(代)